第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
1	北海道	北海道	北海道における若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援プロジェクト	北海道の全域	北海道においては、全国と比べ厳しい雇用環境にあり、労働者にとって仕事と生活の両立が課題であるとともに、企業では、人材確保が困難な状況が生じており、企業における生産性の向上や子どもを産み育てやすい職場環境整備、質の高い労働者の確保などが急務となっている。 このため、若者の地元就職や職場定着、若者・女性の創業促進と併せ、働き方改革をはじめとした企業の雇用環境の改善を図ることにより、地域における産業人材の不足を改善し、地域経済の維持・発展を図る。
2	北海道	北海道	-地域のしごと創生- 中小・小規模企業の元気づくりプロジェクト	北海道の全域	人口減少・高齢化が急速に進行している本道においては、地域の需要減退や経営者の高齢化、後継者難などにより企業の休廃業や解散が増加し、地域経済の活力低下が懸念されている。 このため、食や観光など、本道の持つ魅力や強みを発揮できる分野をはじめ、ICTやものづくり、健康長寿関連や環境・エネルギーといった、成長が期待される分野を中心とした、経営体質強化、経営革新の取組とともに、地域の安全や生活を支える分野を含めた事業承継促進の取組など、本道産業の基盤となる中小・小規模企業を支援し、地域経済の活性化を図る。
3	北海道	北海道及び札幌市	東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信プロジェクト	北海道の全域	道外への人口流出や都市部への一極集中に歯止めをかけるためには、地域に暮らし続けることができる生活環境の維持、雇用の場の創出、教育環境の確保が重要である。 このため、「共生」、「産業」、「教育」の視点から、北海道の独自性や優位性を最大限に発揮するとともに、広域分散型の地域構造ゆえの課題を克服することにより、賑わいとゆとりが共存する北海道らしい質の高い定住環境を創出し、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・交流の促進を図る。
4	北海道	北海道及び札幌市	海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進プロジェクト	北海道の全域	道内経済の持続的発展に向けては、人口減少に伴う市場縮小を見据え、食や観光といった分野において、本道が持つ魅力や強みを活かすことはもとより、環境、省エネ、福祉技術の需要増加などに対応し、海外の成長力を取り込んでいくことが重要である。 このため、道と札幌市、金融機関等の連携により、それぞれの海外拠点を活用しながら、道内企業の海外展開を支援する体制を構築し、中国やASEANをはじめとする、各国・地域の特性・ニーズに応じた輸出の拡大、北海道ブランドの浸透とともに、海外からの投資を促進する取組を実施する。
5	北海道	北海道及び釧路市	北海道DMOを核としたインバウンド等の受入環境づくりプロジェクト	北海道の全域	近年、北海道では、台湾・中国等のアジアを中心に外国人宿泊者数が増加しているが、①7割以上が道央圏に宿泊している等の地域偏在や季節偏在、②観光人材の育成や広域周遊ルートの形成、③空港の受入機能の不足による来道客の逸失等の課題を解決する必要がある。 このため、広域連携DMO（北海道観光振興機構）の体制を強化しながら、釧路地域をモデルとした地域のDMO形成やDMO間連携など、重層的な地域間連携による観光ブランド力を強化するとともに、空港機能の強化等のインバウンド大幅拡大に向けた受入環境づくりを行う。
6	北海道	札幌市	首都圏連携による地方送客を含めた戦略的なMICE誘致プロジェクト	札幌市の全域	映像や音楽、IT先端技術などのインタラクティブの複合的な国際コンベンション「No　Maps」など地域独自の新たな魅力資源のほか、「よさこいソーラン演舞」や「アイヌ民謡」での歓迎や、歴史的建造物のある小樽市や雄大な自然のあるニセコ町・倶知安町と共同開発する「ユニークベニュー」といった観光メニューなど、地域特性を最大限に発揮したMICE誘致活動を展開する。 加えて、東京都と連携し、東京での国際会議開催時に、アフターコンベンションとして札幌市の観光モデルコースを紹介するなど、相互の魅力で地方送客を図る。
7	北海道	函館市	福祉コミュニティエリア整備事業（生涯活躍のまち形成事業）	函館市の区域の一部（日吉町4丁目の一部で市営住宅団地跡地）	本事業は、地域包括ケアシステムの考え方に基づき、住まいや医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行うとともに、年齢や障がいの有無に関係なく、子どもからお年寄り、子育て世代などが自然と交流できるまちづくりを行い、多世代交流施設を中核に地域コミュニティの創出を図る。また、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕組みづくりを行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
8	北海道	旭川市	高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出プロジェクト	旭川市の全域	旭川市は、家具や発酵食品など特長あるものづくり産業を有しているが、技術者の高齢化や後継者不足が深刻となっており、サービス分野で特長ある医療・福祉の集積を生かし、これと融合させて福祉・介護器具や健康食など健康ものづくり産業を創出することで、より稼げる産業に成長させ、人材確保にも繋げる必要がある。 このため、本計画では、次世代人材育成から新規創業、第2創業、新製品開発、販路開拓までビジネスとして自走するために必要な一連の支援を、産学官連携により、継続して実施していく体制の強化を図るものである。
9	北海道	釧路市	わかもの・女性の希望がかなう「しごと」づくり事業	釧路市の全域	①㈱楽天との連携事業や産学金官連携による「くしろ応援ファンド」活用事業を行い、地元企業のインターネットビジネスを中心とした既存商圏に囚われない新たな事業展開を支援する。 ②新規創業・経営相談のワンストップ窓口とポータルサイトを開設するとともに、専従の「経営支援員」を配置し、恒常的な経営相談や外部専門家との連携による企業のコンサルタント活動を行い、地元企業の経営基盤強化を図る。 ③地元経済団体等との連携により若年者・女性の就労、女性の創業チャレンジ支援、UIJターン促進を行い、人材の地元定着を図る。
10	北海道	帯広市並びに北海道河東郡上士幌町並びに上川郡清水町並びに河西郡芽室町及び中札内村並びに広尾郡大樹町及び広尾町並びに中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町	十勝・イノベーション・エコシステム推進計画	帯広市並びに北海道河東郡上士幌町並びに上川郡清水町並びに河西郡芽室町及び中札内村並びに広尾郡大樹町及び広尾町並びに中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町の全域	本地域は、豊富な農林水産物が域内で高度加工されず、付加価値が域外に流出している。また、若年者にとって魅力的な「しごと」が少なく、雇用のミスマッチや札幌圏・東京圏への転出超過が続き、人手不足が深刻化しつつある。 地域で燻ぶっている人材に域外の革新的な経営者との触発の機会等を提供し、果敢にリスクを取る「火の玉人材」へと育て上げるとともに、産学官金が連携した総合的な支援体制を整備することで、イノベーションを創発し、創業・起業に結びつける「十勝・イノベーション・エコシステム」の構築に取り組む。
11	北海道	帯広市及び北海道河東郡鹿追町	DMOを活用したアウトドアブランドの創出と観光経営推進計画	帯広市及び北海道河東郡鹿追町の全域	十勝エリアは本格的なアウトドア活動を楽しめるワールドクラスのフィールドを有しているとの評価があるが、この地域資源を十分に活用できていない状況にある。 こうした十勝の雄大な自然空間を最大限活用していくために、アウトドアによる特別な時間や新しいライフスタイルを提案し、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに「観光地経営」の視点に立った地域観光づくりの中心的役割を果たす十勝特有のアウトドアに特化したDMOを形成・確立し、十勝の新たな観光ブランドを創出するもの。
12	北海道	北見市	ICT拠点を活用した人と仕事の誘致と地元人材の育成による情報関連産業・雇用再生計画	北見市の全域	近年当市では、一次産業の機械化・大規模化に伴い、就業者数が減少するとともに、製造業についても、海外への製造拠点の移転が続き、雇用が減少している。また、北見工業大学の卒業生は、地元に大卒生の雇用の受け皿が少ないこともあり、首都圏等の大都市への流出が多く、人口流出の大きな要因となっている。 このため、テレワーク技術を活用し、当地にICT拠点を立地させることにより、IT人材が不足している大都市の仕事を誘致し、同大学の人材を活用することにより、雇用増大と若者の流出防止を図り、地方創生を目指すものである。
13	北海道	岩見沢市	移住定住促進事業	岩見沢市の全域	不動産仲介業者、建設会社、金融機関、商工会議所、市等が連携して、空き家等の調査・紹介・助成金の受付等の住宅に関するワンストップサービスの窓口を創設するとともに、移住の隘路であった雇用に関して、中心市街地の空き店舗への起業促進や商店街活性化による雇用の場創出及び移住者に対して、無料職業紹介所「りんく」やハローワーク等と連携し仕事を紹介を一体的に取り組むことで、移住促進を図るものである。
14	北海道	岩見沢市	観光振興戦略推進事業	岩見沢市の全域	観光協会を当市の観光を総合的にプロデュースできる組織へと変革を進めるとともに、地域資源である①アグリ②ワイン③スノー④ヒストリー⑤エンターテイメントをテーマとし、メープルロッジ、北海道最大のバラ園のほか、周辺自治体にある観光資源との連携を図り、岩見沢市ならではの魅力的な着地型・体験型観光商品を造成し、道央圏の新たな定番観光地としての地位を確立することで、着実に観光入込客数の増加を図る。また、農協や物産協会と連携し、物産品の開発や販路開拓、地元食材によるファームレストランなどの取組みを進める。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
15	北海道	留萌市	地域健康づくり関連人材の移住促進・養成による暮しやすいマチづくり	留萌市の全域	全国19か所、道内唯一の「健康の駅」を設置し、健康のまちづくりを進める本市にとって必要な総合コーディネート人材と質の高い医療クラーク等医療機関スタッフの養成を行い、地域医療の充実と医療と健康づくりの連携による安心して住み続けるまち、医療クラークという新たな雇用の創出による移住促進を進める。
16	北海道	美唄市	コンパクトなまちづくりグランドデザイン創造事業	美唄市の全域	市民生活の利便性や効率的・効果的な行財政運営を推進し、まちの中心部に新たな居住空間の形成などを図るとともに、地域全体で高齢者の生活を支える社会の構築を視野に入れた医療、介護、福祉等の施設の複合化を図る構想などを策定する。さらに、中心部における人の循環や周辺生活圏を結ぶ地域公共交通ネットワークの再生により、都市機能の維持に必要な圏域人口の確保を図る。併せて、先導的に保育園3園をまちの中心部に統合・集約したことにより、さらに魅力的な子育て環境を充実させるなど、コンパクトなエリアの創造を図っていく。
17	北海道	美唄市	びばい元気創造好循環推進プロジェクト	美唄市の全域	人口減少下における活力あるまちづくりに向けて、観光・交流人口の拡大や雇用を創出するため、観光地づくりの舵取り役としての役割を果たすDMOの設立を目指すとともに、海外企業や観光客の受入体制の整備のほか、地域資源である雪を活用した省エネ型データセンター（ホワイトデータセンター）等の誘致活動や地域資源のPRを様々なアプローチにより積極的に情報発信し、海外や都市部からの人の移動を加速させるとともに空知団地内の第三セクター美唄ハイテクセンタービルにテレワーク事業等を誘致するための基礎的な拠点整備を行う。
18	北海道	江別市	「食＝江別の魅力！！」地域資源を活かした江別産品販売促進プロジェクト	江別市の全域	当市は札幌市に隣接しながら広大な農地を活かし、ハルユタカの地域ブランド化等、数々の先駆的な取組を行ってきた。　しかし、潜在能力がありながら、観光戦略の不在、各地域主体の連携の弱さに加え、各観光拠点を結ぶ交通手段の不在が課題である。そのため観光振興体制を強化し、多様な主体と連携しながら、プロジェクトを立ち上げ、戦略の策定、商品の付加価値向上及び各観光拠点を結ぶ交通手段の整備を一体的な事業として行うことで、生産性の向上、雇用創出及び学生の地域定着を図り、人口減少に歯止めをかける。
19	北海道	紋別市	紋別版避暑地化構想推進計画	紋別市の全域	夏場の冷涼な気候を活かし、長期滞在者の拡大を図る避暑地化構想を推進する。紋別の避暑地化の実現により国内外からの人の流れを創出するとともに長期滞在者による域内消費活動により地域経済の活性化を図る。避暑地としての可能性を検討し、プロモーション、受入体制の整備により、国内のみならず、外国人観光客誘致事業と併せた国内外資本の投資を活用した外国人を含む避暑地利用、二地域居住の推進、さらには本格移住へ繋ぎ人口維持を目指す。
20	北海道	名寄市	冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト	名寄市の全域	名寄市は世界的にみても冬季スポーツに適した自然環境があり、スキーノルディック競技の施設も集約化されていることから、多くの冬季スポーツの大会を開催し競技力向上に寄与している。 これらの環境を活かしたまちづくりを推進する為、市民、地域、大学、金融機関、企業の横断的な組織をつくり、スポーツコミッションに発展させ自走可能な組織運営を目指す。 冬季スポーツによる文化の醸成と地域の賑わいの創出、効果的な情報発信によるブランディングを図ることで、交流人口の拡大、若者定住、雇用の創出等の地域経済への波及効果を狙う。
21	北海道	名寄市	名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト	名寄市の全域	人口3万人程度の自治体で市立の大学を設置している市は全国で2市のみである。この強みを生かして、地域の関係団体と連携しながら、この圏域で慢性的に不足している保健・医療・福祉の専門職の育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資する。 大学と関係団体から組織する協議会を設置・開催する中で、地域に求められる人材の研修手法の検討と就職後のフォローの検討をするとともに、リカレント教育・復職支援による専門職確保のための事業を展開するとともに受講者と地域事業者のマッチングの機会・仕組みを構築する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
22	北海道	深川市	深川市文化・スポーツの合宿誘致による地域再生計画	深川市の全域	深川市の文化・スポーツに関する資産を有効に活用し、民間事業者による合宿という新しい事業の業態を実現することで、都市住民の潜在的なニーズを掘り起こし、合宿の企画立案、誘致活動、合宿所の運営に至る一体的な取組みとなることで移住・定住を促進し、人口増を図るものです。
23	北海道	深川市	深川市移住・定住パワーアップ計画	深川市の全域	深川市内に（仮）深川市移住定住サポートセンターを開設し非常勤職員配置のもと、「仕事」や「住宅」情報等にウエイトを置いた移住相談や就労体験事業、就労促進事業等に取り組み、これまでのシニア世代に加えて、若年者やひとり親家庭など現役世代の移住定住の促進を図る。
24	北海道	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町	北空知広域地場産農産物利活用計画	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の全域	北海道北空知の深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の１市4町が基幹産業の農業を中心に、農産物とその加工品を試験栽培、試作をして、学校給食への供給を契機に、福祉・病院施設など今後の子育て支援や高齢化社会への対応を見越して、安定的な栽培技術の確立と新たな付加価値の創造に取組み、圏域外に販路を拡大し、さらにブランド化を図り、事業化を通して、雇用の創造と地域経済の活性化を図るものです。
25	北海道	北広島市	知る・住む・働くプロジェクト	北広島市の全域	市の魅力を「知る」ための様々な手法による国内外への情報発信、本市に「住む」きっかけづくりとして移住体験や賃貸助成、開業支援等による「働く」後押し、この3つの施策を一体的に取り組むことにより、それぞれが効果を発揮するとともに、相乗効果が大いに期待でき、移住に際し抱く課題や不安を解消し、若い世代や子育て世代が安心して本市に移住し、快適な住環境において住み続けることにつながる。なお、本事業の推進主体として、市・地域の団体・企業等で構成する「定住促進協議会」を設立し、有効な事業や支援の仕組みを構築する。
26	北海道	北広島市	北広島団地フェニックスプロジェクト	北広島市の区域の一部（北広島団地地区）	戸建住宅がメインの北広島団地地区は造成開始から40年以上が経過し、高齢化とともに核家族化が進行している。このような状況のもとで、路線バスの利用者の減少、児童生徒数の減少による学校の統廃合、空き家の増加、高齢者と若者の住宅のミスマッチなど、人口減少や社会構造の変化による影響が如実に表れている。そこで団地再生を図るため、北広島団地フェニックスプロジェクトと銘打ち、行政、市民、民間企業、各種団体が地域一丸となって、住宅施策、公共交通施策など9つの事業を横断的に実施する。
27	北海道	石狩市	道の駅を核とした地域資源の活用推進のための地域再生計画	石狩市の全域	平成30年に開設する、国の重点「道の駅」に選定された「（仮称）あったか・あいろーど」を核として、厚田公園キャンプ場、戸田記念墓地公園、濃昼山道、増毛山道、資料館やサケ、ニシン、タコなどの海産物、米、かぼちゃ、メロン、さくらんぼなどの農産物といった厚田・浜益の自然・歴史・食などの地域資源を磨き上げ、それらを活かした特産品や旅行商品を開発して物販収益や体験型旅行商品収益を増やし、交流人口の拡大や地域産業の振興を図り「稼ぐ力」を生むほか、地域住民の誇りや愛着を醸成し、地域コミュニティの活性化を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
28	北海道	北海道石狩郡当別町	当別町地域商社推進プロジェクト	北海道石狩郡当別町の全域	官民の出資による地域商社を設立し、地域経済の活発化に向けて地元農産品の高付加価値化と販路拡大を実現するため、地元農産品を活用した地域特産品を市場競争力のある商品へとブラッシュアップしながら、店頭販売のみならずECサイトや輸出といった様々な販売チャネルを確保する。また、その商品を通じて地元への誘客を図る仕組みづくりを併せて行うことで、町への複層的な経済効果の波及を見込む。
29	北海道	北海道上磯郡知内町	誰もが輝く定住・移住・交流のまち知内　～地域産業創造プロジェクト～	北海道上磯郡知内町の全域	知内町は、農林水産業とこれら資源を活用した加工業が主力産業であるが、就労人口の高齢化や生産年齢人口の減少などによる地域産業への影響が懸念される。このため、27年度にものづくり産業振興条例を制定し、企業等の担い手確保・人材育成・新分野進出・規模拡大等を総合的に支援し、地域産業の維持・発展の好循環を創出し課題解決に取り組む。また、北海道新幹線の開業等を契機として、経済的に自立した観光地域づくりの受け皿となる組織（DMO）を設立することにより、地域を牽引する産業を育成し、持続可能なまちを目指す。
30	北海道	北海道二海郡八雲町	八雲町産業人材確保・育成計画	北海道二海郡八雲町の全域	当町は、少子高齢化や人口減少が進む結果となっており、主な産業である一次産業の後継者不足による労働力不足、生産力不足が大きな課題となっている。継続的な産業の発展に向けて人材確保と育成が急務となっているため、生産年齢人口及び年少人口を増やすよう、仕事の充実、子育て環境の整備、移住・定住を促進し、人材確保と育成を図る。
31	北海道	北海道檜山郡厚沢部町	素敵な過疎のまちづくりによる生涯活躍のまちに関する地域再生計画	北海道檜山郡厚沢部町の全域	民間事業者が計画する自立型サービス付高齢者向け住宅の早期着工を目指し、地域包括ケアの核となる町立病院の経営改善・運営形態の早期見直しを図るとともに、重点道の駅を活用した就労場所の創出により移住希望者を確保し建設規模の適正化を図り民間事業者の自立した運営に繋げる。また、町内の子育て支援機能を集約し多世代協働を図ること及び新たに形成されるコミュニティに付加価値を与えるため、町内3カ所の保育所を認定こども園として統合し多世代交流を実現するとともに、総合給食センターとの連携を図る。
32	北海道	北海道爾志郡乙部町	乙部町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化事業	北海道爾志郡乙部町の全域	乙部町の人口減少は著しく、昭和25年のピーク時に9,266人いた人口が現在では4,000人を下回るなど、深刻な問題となっている。そこで、地域の産業を活性化させる取組として、地域商社を設立し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大事業の展開、交流人口を増加させるための新たな観光ルートの開発、観光ガイドの育成、移住・定住情報を提供・管理する情報システムの構築など、地域商社にワンストップ窓口としての機能を持たせ、産業全体の底上げを図り、活力ある地域社会を形成する。
33	北海道	北海道瀬棚郡今金町	新たな産業の拠点づくりと人の流れ創出事業計画	北海道瀬棚郡今金町の全域	本町は、農業を基幹産業としてまちづくりを進めてきており、更には、障がい者・高齢者のケアをはじめとする福祉関連施策に手厚い支援をしており、人口の大きな幹になっている福祉の町である。過去15度日本一きれいな川となった流域の豊かな自然環境を活用し、新たな産業市場の創造のため、障がい者も働ける環境を創ることにより誰もが働ける環境につながるとして、障がい者・高齢者を中心とした就労場の環境整備や人材育成体制を含めた一連の仕組みを構築することで、地域産業の振興や雇用機会の拡大を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
34	北海道	北海道岩内郡岩内町並びに古宇郡泊村及び神恵内村	とる漁業から育て・稼ぐ漁業への転換による持続可能な地域産業の創出・所得増大計画	北海道岩内郡岩内町並びに古宇郡泊村及び神恵内村の全域	積丹地域の3町村が連携し、販路開拓においては、生産者ではなく流通のプロによる地域商社を設立して地域を代表する水産資源（ナマコやウニ）のマーケティングや産地証明（トレーサビリティ）によるブランド化を進めるとともに、生産においては、ナマコを地域全体で海洋放流した養殖方法に取り組み、安定的に供給する体制を整備していく。こうした地域商社による販路開拓と漁師による生産の分業体制によって、地域経済の復活を目指す。
35	北海道	北海道積丹郡積丹町	積丹版「健康食」と運動プログラム開発によるしごと創生計画	北海道積丹郡積丹町の全域	高齢者のための健康づくりとして、地場の農水産物や野草等を活用した健康食の開発や個々の健康運動プラグラムに基づく健康増進事業を展開するほか、少子高齢化対策として、当該健康運動プログラミングを推進するためのコンシェルジュ（健康運動指導士等）の招聘、移住体験事業、保育環境の充実や放課後児童の預かり体制の確立から移住定住を促進する。
36	北海道	北海道積丹郡積丹町	積丹の気候風土を活かした「スピリッツ開発」によるしごと創生計画	北海道積丹郡積丹町の全域	スコットランドのシェトランド諸島では、香り付けにかかせないジュニパーベリやボタニカルを栽培し、世界でも有数の蒸留酒（スピリッツ）であるジンを生産している。現在、国内にあるジンのそのほとんどが輸入品であり、国内産のジンもジュニパーベリは輸入している現状にあることから、気候風土も似ている当町の農地において栽培し、純国内産のジンを開発する。 また、広域観光の推進に向け、近隣の余市町のニッカウィスキー工場やワイナリーとの相乗効果による、「スピリッツ等街道」として新たな広域観光ルートを確立する。
37	北海道	北海道余市郡仁木町及び余市町	余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト推進による地域ブランド力強化計画	北海道余市郡仁木町及び余市町の全域	道内第一位、第二位の果樹生産地であり、ワイン用ぶどうの栽培が盛んな両町が連携して、高品質なワイン用ぶどうの栽培面積の拡大を図り、エリア内の原料供給能力を高める。また、コンシェルジュ機能を持った運営主体を中心としたワインツーリズムを展開することによって、観光客の増加を図るとともに、日本ワイン表示ルールを追い風とした国産ワイン用ぶどう栽培を出発点に、醸造業、飲食・宿泊業までがコンパクトエリアで完結する、日本ワイン産業の代表的な集積地の形成を目指す。
38	北海道	北海道上川郡鷹栖町	地域資源を発見・発信「オール鷹栖で産業・雇用再生計画」	北海道上川郡鷹栖町の全域	北海道第二の都市である旭川市に隣接していることもあり、仕事・雇用については依存している部分が強くある。その影響により、根本的な商工業力の低さが積年の課題であるうえ、町内商工業者における後継者・担い手の不足が課題となり、地域経済の衰退が危ぶまれている。地域に眠る資源を掘り起こし、販路・消費拡大の施策を展開することで、商工業力の底上げ・魅力向上を推進し、しごと・雇用の創出を図る。また、移住関連施策との連携により、移住を希望するアクティブシニア世代等が、農業や商工業分野で活躍できる場を実現する。
39	北海道	北海道上川郡鷹栖町	ライフステージに応じた希望が叶うまちづくり計画	北海道上川郡鷹栖町の全域	鷹栖町版CCRC構想の実現に向けた移住定住施策の取組を推進する。移住では、サ高住等の施設整備により高齢者を市街地へ誘導し、住み替えによる空き家を移住希望者へ斡旋できる仕組みの構築により空き家の流通促進を図り、アクティブシニア世代や子育て世代の移住希望者のニーズに応じた受け皿の確保を目指す。定住では「健康づくり」「子育て」「教育」の施策を重点化するとともに、移住者の活躍の場を創出し、定住者確保により人口流出を抑止する。重点化された施策を地域の魅力として磨き上げ、新たな人の流れを生み出す計画である。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
40	北海道	北海道上川郡当麻町	未来へつなぐ50年循環型林業サイクル構築計画	北海道上川郡当麻町の全域	森林面積が約13,000ヘクタールで町全体の65%を占める当麻町では、森林は雨水を吸収して水源を保ち、あわせて河川の流量を調節するための重要な役割を担っている。しかし、森林整備・保全には適切な木の伐採、その後の植樹作業など、バランスのとれた循環型林業サイクルが欠かせない。日本古来から受け継がれてきた守り育てる林業は、日本が誇る木の文化であり、当麻町では、この重要な文化を正しく理解することで「地材地消」の意識を高める「木育」推進活動をまちづくりの基軸に据え、植林から伐採までを循環させる取組を積極的に進めていく。
41	北海道	北海道上川郡東川町	多様なヒトの流れを活用した東川町生涯活躍のまち構築計画	北海道上川郡東川町の全域	日本語学校事業やデザインスクールを活用し、アクティブシニア層の活躍の場を創出することでこれら階層の流入拡大を図るとともに、誰もが安心して生活できる生涯活躍のまちを構築する。また、いきいきとしたまちづくり土台として経済の好循環を発現させるため、さらなるヒトの流れを創出する。
42	北海道	北海道上川郡下川町	下川タウンプロモーション推進計画	北海道上川郡下川町の全域	地域産業共通の構造的課題として、事業主・従事者の高齢化による、高齢を理由とした廃業や技術の不承継、労働力不足があり早急な担い手・後継者の確保が必要となっているとともに、資金力は弱いが経営が良好かつチャレンジングな地域事業者の生産拡大、新事業展開、経営基盤強化などが必要となっている。そのため、新商品開発や生産拡大、経営基盤強化など前向きな投資事業に対して支援を行うことで、安定的な雇用を確保するとともに、新事業展開や生産拡大により新たな雇用を創出するもの。
43	北海道	北海道上川郡下川町	農村集落型集住化モデル計画	北海道上川郡下川町の全域	町外からの新規農業参入者の定住を円滑にするため、後継者のいない高齢の農業者と農業研修生が集住する共同住宅を建設して移住を促し、研修生と既存農家とのコミュニティを形成することで、相互の信頼関係の構築、高齢者の生活不安の解消、農業技術の伝承、新規就農者の農地と住宅確保の円滑化を図ることを目的としている。
44	北海道	北海道苫前郡苫前町	苫前町移住定住受入体制づくり　再生計画	北海道苫前郡苫前町の全域	少子高齢化や若者等の都市部への流出などにより人口が減少しており、そのため第一次産業等の労働者が不足している。そのため移住定住を進めるとともに、移住定住者がいない時期などに空き家等を活用した外国人観光客などの受け入れも行い、そこから体験労働などを経て中・長期労働へ結びつけることで労働者不足の一助とすることができるとともに、その受け入れなどのPRを行いながら中・長期の滞在を行うことで町内で使ってもらうお金を増やし、商店街の活性化やまちのにぎわいづくりへと広範囲に波及させていくことで更なる深化を図る。
45	北海道	北海道天塩郡遠別町	生涯活躍のまち　遠別創生包括プロジェクト事業	北海道天塩郡遠別町の全域	過疎高齢化が著しい本町では、地域福祉力の向上をめざし、高齢者の生涯学習及び交流事業を展開し、さらには老人ホーム施設の整備を行ってきましたが、全国的にも共通している介護員等の確保が困難な状態であるため、高齢者対策として事業展開が硬直している状態です。 高齢化率が4割に近づいていることから地域包括ケアシステムの構築を図るため、受け入れ体制（しごと、すまい）を計画的に展開し、人口減少に歯止めをかけ、地域住民も移住希望者にも安心して豊かな生活を送ることができるまちづくりを目指すものです。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
46	北海道	北海道利尻郡利尻富士町	地域で支える子育てと女性の就労サポート計画	北海道利尻郡利尻富士町の全域	子供が健やかに生まれ育つ地域づくりを目指し、安心して産み育てられる環境を充実させることで、子育て世帯が安心して就労できる環境を作るため、一時預かり事業を展開し、雇用の場の創出を図るとともに、子育て世代の地域での活躍を後押しすることで、地域の活性化を推進する。
47	北海道	北海道斜里郡斜里町	地域の安心を支える介護人材育成・確保プロジェクト	北海道斜里郡斜里町の全域	将来的な斜里町版CCRCを目指す上でも、人材が確保できなければ実現しないことから、町内介護従事者の担い手確保のため、地元高校生向けの介護職就労支援相談窓口の設置や実習受け入れ、介護職員初任者研修の開催や介護技術研修会の開催を行い、あわせて、介護福祉士養成校学生の実習受け入れや、移転（IUターン推進）対策の支援も行う。また、介護従事者の離職防止対策として、既存従事者のキャリアアップ対策の支援や技術研修会の開催などを行い、これらの総合的な対策を行うことにより、介護従事者の人材を安定期に確保する。
48	北海道	北海道斜里郡清里町	きよさと魅力発信、移住・定住、仕事発掘プロジェクト	北海道斜里郡清里町の全域	本町は、知床半島のつけ根に位置する緑豊かな町であり、日本初のじゃがいも焼酎を醸造しています。この資源の活用を図り移住定住者の獲得を図ることを目的とし、まずは本町を知ってもらうため、首都圏の若手デザイナーによる清里ブランドの構築を、知ってもらった次には訪れていただくため、資源を生かしたグリーンツーリズムの促進を、最終的には移住定住に繋げるため、清里町に合った就業情報を提供する清里版ハローワークを設立し、町内の雇用と移住定住者の就業をマッチングを図り、安定した生活環境を提供します。
49	北海道	北海道斜里郡小清水町	農業担い手対策による基幹産業の発展とバードウォッチングを核とした新たな観光への挑戦	北海道斜里郡小清水町の全域	小清水町の基幹産業である農業の持続性を担保するため、小清水町農業担い手育成プロジェクト事業を実施することで農業の多様な担い手確保を進める。バードウォッチングの聖地として知られる濤沸湖を活用した新たな観光対策としてBWを起爆剤とした欧州インバウンド受入プロジェクト事業を進め、交流人口の増、雇用の場の確保を通じた人口減少対策をすすめる。
50	北海道	北海道紋別郡遠軽町	観光産業による交流人口拡大・雇用再生計画	北海道紋別郡遠軽町の全域	遠軽町の基幹産業であるグリーンツーリズムと、白滝ジオパークをはじめ、自然環境をテーマにしたさまざまな体験型の観光プログラムを連携したメニューの開発や自然環境を生かした新たなプログラムの調査・開発により、ボラバイトや交流人口の拡大を推進するとともに、各プログラムのガイドとしての雇用の創出と移住・定住の促進を目指す。
51	北海道	北海道河東郡士幌町	士幌町地域力再生事業	北海道河東郡士幌町の全域	士幌町は農業と観光の発展を目指しているが、人口減少が地域産業の衰退を招いている。個々による農畜産物加工の取組が盛んになっているが、発展には様々な地域の課題解決が不可欠である。この様なことから、町立農業高校を活用した6次産業化の取り組みや担い手育成機能を併せ持つ学習の拠点づくり、更に地域振興を担う拠点の構築と官民協働による取組を行い、地域内にて若者が活躍できる雇用の場や起業を促進し、若者主導による「まちの魅力」の創造と地域外への宣伝強化を行うことにより、「地域力の再生」を図るものです。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
52	北海道	北海道河東郡鹿追町	バイオガスプラント余剰熱を利用したハウス野菜栽培事業計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少の要因の一つとして、地域内の雇用の場が少なく働き場を求めて地域外へ移ることが挙げられる。当該地域の資源である家畜ふん尿からのバイオガスプラント余剰熱を有効活用した新たな事業の創出により、地域経済の活性化及び新たな雇用の創出を目指し、農業が基幹産業である本町において、冬から春にかけての農閑期に働き場所を提供し、雇用の安定を図る。
53	北海道	北海道河東郡鹿追町	山村留学・英語教育推進による移住・定住促進事業計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少を抑制するため、これまで推進してきた山村留学制度による留学生等の受入を拡大させ、転入人口の増加を図る。留学生や保護者には、数年の留学期間中、学校行事や地域行事に参加し、瓜幕地域住民との活発な交流により、留学期間終了後も慣れ親しんだこの地域に残る者も少なくない。こうした山村留学制度及び英語教育を連携させた本町の特色・強みを活かし、他地域との差別化を図ることで、交流人口増加、移住・定住、更には受入地域となる瓜幕地域の活性化に繋がるものである。
54	北海道	北海道河西郡中札内村	食と健康づくりサポーター支援事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	村民の健康寿命延伸と医療費の抑制を図っていくとともに、これまで村では診断結果を基に村保健師や栄養士が個別健康指導や健康教室、食生活改善指導を行い、健康づくりと食育の推進に取り組んできたが、今後は村と一緒に、地域住民自らが主体的に活動し、野菜の摂取量を増やす取組みを含めた健康づくり活動に取り組む。
55	北海道	北海道河西郡中札内村	村の魅力ブランド化事業計画	北海道河西郡中札内村の全域	農畜産物を使った商品開発・起業の支援や、販路開拓を目指す事業を相互に結び付けることで、効果的に農畜産物や加工品のPRを行い、地域ブランドの確立を図る。起業支援に加え、村の友好都市・川越市で行われる産業PRイベントへの参加や、アンテナショップ開設等、起業から販路開拓までの流れを総合的にサポートする。当該事業によって地域経済を活性化させ、雇用創出や移住・定住促進施策まで効果を波及させることを目指す。
56	北海道	北海道中川郡池田町	ワイン造りを核とした地域産業の振興による雇用創造事業	北海道中川郡池田町の全域	本町における雇用環境は、少子高齢化の進行、町外への人口流出の増加により地域産業全体が衰退し雇用の場が減少しており、雇用の場の創出が必要不可欠であるが、町内の中小事業者は、独自に新たな雇用機会を増やすほどの体力を持ち合わせていない。また、町の基幹産業である農業においても高齢化と後継者不足が課題となっている。 このことから、ワイン造りを核としたまちづくりを更に推進し、本町が有する地域資源を活用しながら官民協働により新たな雇用の場を構築し、地域産業の活性化と雇用の創出を図り、地域の再生を目指す。
57	北海道	北海道中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町	「とかち東北部」食と観光の地域づくりプロジェクト	北海道中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町の全域	3町が保有する食資源や自然資源を活用し、食や観光商品の販売力強化を図るため、地域が稼ぐ仕組みづくりや地域づくりを担う人材を発掘・育成するチャレンジ事業を実施する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
58	北海道	北海道足寄郡足寄町	足寄町産業振興・雇用創出計画	北海道足寄郡足寄町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化と相まって、農業者も高齢化が進んでいる。また、中山間の傾斜地が多く、農地の集積・大規模化が進んでいない中、中規模・低コストである「放牧酪農」による新規就農者が出てきている。一方、畑作については狭隘な農地が点在しており、大規模化は困難であることから、高収益に繋がる施設園芸の導入を検討する必要がある。こうした動きを背景に、放牧酪農及び施設野菜栽培に取り組み、町外の意欲ある若者への経営継承及び移住定住と働く場の創出を進める。
59	北海道	北海道十勝郡浦幌町	地域創生・若い世代の希望をかなえる計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	総合戦略に掲げる目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を実現するため、人口減少の現状を把握し、課題を打開するため、「浦幌町に働く若者の出会い」「結婚のきっかけづくり」の取組みとして事業を実施する。事業実現のために、町内の経済産業団体と町民と町役場が一体となって必要事項の協議・連携を図る「浦幌町婚活応援委員会」を設置し、結婚を望む町民の方々に出会いの場となる「婚活イベント」の実施、支援することにより、カップル成立、結婚、定住へと繋がり、人口の増加が見込め、活性化が図られる。
60	青森県	青森県	ライフイノベーション戦略の加速化促進計画	青森県の全域	ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政がクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、本県の優位性を活かしたライフ分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組を行う。
61	青森県	青森県	官民協働による新産業創出・創業促進プロジェクト	青森県の全域	官民協働による新産業の創出や創業の促進を図るため、マッチング機会の充実や連携コーディネート機能の強化等により産学官金連携によるイノベーションの創出や県内中小企業の研究開発・新ビジネス創出促進を図るとともに、UIJターン等によるITベンチャーの創出・育成、創業希望者の発掘・養成や専門家による伴走型の個別支援、県内の創業支援拠点を拡充していく。
62	青森県	青森県	農山漁村の担い手育成による「地域経営」促進計画	青森県の全域	地域経営体を中心に人との繋がりをつくる「地域経営のマネジメント」、地域経営体等の発展段階の引き上げをめざす「地域経営のレベルアップ」、県が地域経営体や市町村段階の取組を支援する「地域経営のサポート」の3つを柱として、農山漁村「地域経営」の仕組みづくりを加速させ、KPIの達成に努める。また、地域の将来を担う意欲ある若い担い手の育成と定着に向け、新規就農者の確保促進や農業高校とも連携した担い手の段階的な育成を図り、次代の地域経営をリードする人財を育成する。
63	青森県	弘前市	アクティブシニアが活躍するひろさきセカンドライフ・プロジェクト	弘前市の全域	本プロジェクトは、弘前市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
64	青森県	むつ市	「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド創出プロジェクト	むつ市の全域	当市で生産される農林水産品は非常に優れた商品価値を有しながら、有効な販売戦略を講じることができていないため、生産者の所得低迷が長年の懸案となっている。『流通販路拡大戦略』・『農産品等の新商品開発』・『地元産品のブランド化』の三本の矢による取組により、良いものを域外の消費者に的確に伝え、新たな販路開拓へと導くことで、生産者の所得向上やそれに伴う後継者不足の改善、新商品開発やブランド化等によるしごとの創出により、将来にわたって地域の経済力を維持させ、自立的・持続的な地域づくりを目指すものである。
65	青森県	むつ市	創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生プロジェクト	むつ市の全域	大型店の進出、市民の消費者ニーズの多様化、少子高齢化と人口減少などにより、地域の商業形態が変化し、まちなかに空き店舗が増加するなど、地域商業の衰退が進んでいる状況にある。まちに賑わいと新たな投資の流れを生み出し、雇用や所得の創出につなげる地域の「稼ぐ力」を高めるため、地域における賑わいの中心となるまちなかで、夢や希望をもった若者や女性をはじめとしただれもが創業できる体制を整備することで、まちなかにひとの流れと活気を生み出し、将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すものである。
66	青森県	むつ市並びに青森県上北郡横浜町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村	下北ジオパークによる観光地域づくり推進計画	むつ市並びに青森県上北郡横浜町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村の全域	下北ジオパークを活用した観光地域づくりとして、海に特徴づけられる大地と豊かな生態系が残されている、この地域にしかないここだけの地域資源を世界に通用する水準まで磨き上げ、それを未来に残しながら経済活動へ効果的に活用するため、「観光地経営」の視点に立った『しもきたDMO』を形成し、多彩なプレイヤーの連携による魅力ある観光地域づくりにより、地域の「稼ぐ力」を引き出すことで、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらし、将来にわたって持続可能な魅力あふれる地域づくりを目指すものである。
67	岩手県	岩手県	三陸総合振興推進プロジェクト	岩手県の全域	岩手県においては、三陸ジオパークの日本ジオパーク認定や橋野鉄鉱山の世界文化遺産登録の決定に加え、JR山田線（宮古～釜石間）の再開やラグビーワールドカップ2019の開催が予定され、三陸地域に誘客を図る好機を迎えている。こうした機会を的確にとらえ、震災を契機に育まれた様々なつながりの力を大切にしながら、三陸の現在の姿と未来像を国内外に発信し、交流人口の拡大等による観光等の産業振興をはじめとして、地域全体の活性化を目指す。
68	岩手県	岩手県	いわて農林水産業若者活躍支援プロジェクト	岩手県の全域	岩手県においては、沿岸地域で東日本大震災後に人口が増加している年代も見られることから、この変化を逃さずに「若者が生きやすい、若者が活躍するいわて」のイメージを高めて本県への移住・定住者を増加させるとともに、「強い農林水産業」の確立や所得・雇用機会の確保・拡大により、豊かな自然と共生し農山漁村でいきいきと暮らすことができる「活力ある農山漁村」を創造する。
69	岩手県	岩手県	いわての次世代林業・木材産業育成プロジェクト	岩手県の全域	岩手県は、全国第2位の森林面積を有する森林県であり、山村地域における人口の社会減を食い止めるためには、生産性・市場性が高く、"稼げる"産業としての林業の活性化が重要。林業の持続的な発展に向けて、計画的な森林整備を進めるとともに、技術力向上や販路拡大による産業競争力の強化により、持続可能なビジネスモデルを構築し、林業経営体や林業従事者の所得向上による雇用機会の創出と労働人口の流入超過を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
70	岩手県	盛岡市	広域連携による若者の地元定着応援プロジェクト	盛岡市、八幡平市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡雫石町、葛巻町、岩手町並びに紫波郡紫波町及び矢巾町の全域	圏域の「食」に関わる事業者と生産者のマッチングによる独自の商品開発や，これとクリエイティブ産業を結び付けた製品の付加価値の向上により，圏域経済の循環促進と新たな雇用を創出するほか，インターンシップなどにより若者・保護者が地元企業や地元就職の魅力を知る機会を拡大させ，若者の地元定着を図る。これらを一体的なプロジェクトとし，連携中枢都市圏の取組やCOC＋と連携させ，さらに深化・展開させる。また，新規就職後3年間の離職率が高いことから，若手社員間のネットワーク構築の支援により，地元企業への定着を図る。
71	岩手県	宮古市	地域資源を活かした食産業プロジェクト	宮古市の全域	地域経済を維持発展させていくため、震災前より地域の基幹産業であった食料品製造業の再生が最重要課題の一つであり、地方から積極的な事業展開を図る人材育成が求められている。水産加工業を中心とする食料品製造業では、三陸で育まれた農林水産物を活かし、「売れる加工品」を増やしていくことにより、国内外に向けて「三陸宮古」を発信していくことによって、生産者・加工業者の所得の向上と雇用の拡大を図っていく。
72	岩手県	大船渡市	スローシティ大船渡移住・交流促進計画	大船渡市の全域	当市は、豊かな自然や食、ゆっくり、ゆったりした暮らしなどの魅力を観光イベント等で広く宣伝し、観光誘客や移住促進を図ってきたが、宣伝効果は一時的で、交通の不便さも加わり交流人口の減少が続き、地域活力の低下が課題となっている。 こうした中、震災により首都圏に住む当市出身者や復興ボランティア等と新たに育まれた「つながり」を組織化し、当市の魅力を首都圏で地方回帰志向の方々に直接伝え、関心を高めるとともに、地元の仕事や暮らしの体験メニュー等で誘客しながら、地場産業の振興、交流人口の拡大や移住の促進を図る。
73	岩手県	大船渡市	ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画	大船渡市の全域	当市は、進学や就職で高校卒業時に約9割の若者が地元を離れ、その多くは戻らないため、人口減少の要因となっており、若者の定着化やUターンにつながる産業の創出が課題である。 平成27年度に開設したふるさとテレワークセンターを活用し、都市部企業のサテライトオフィス等の誘致活動の展開や、ITエンジニアの高度なスキルと農林漁業者等の経験を掛け合わせた新たな産業の創出により雇用の確保を図るとともに、若者を中心にITによる遠隔教育プログラムでのスキルアップ支援を行い、地元定着化を図ることで人口の社会増につなげる。
74	岩手県	花巻市	地域の新しい担い手を推進エンジンとしたスモールビジネス等創出事業	花巻市の全域	「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開する。この2年で、地域の若手経営者層による地域会社として完全民間まちづくり会社や地域アクティビティを創出する会社の2社が設立、地域の若い力が地域の若者や挑戦者を支援しながら収益構造の確立に奮闘している。これらの若い力や地域CSV型企業などの「地域の新たな担い手」の民間活力を活用して、地域の多様で小さなニーズに対応する「スモールビジネス」「小商い」を創出し、小さな経済活動をしっかりと積み上げ、足腰の強い地域経済を実現する。
75	岩手県	久慈市	「あまちゃん」のまち未来づくり推進計画	久慈市の全域	久慈市では、少子高齢化・人口減少が各地区で顕在化しており、地域内で除雪買物等困りごとの解決が困難な状況である。この状況を改善するため各地区公民館を「小さな拠点」として、地域の運営による自立化の支援活動に取り組むとともに、若者が地元定住やUターンできる雇用環境と産業を振興し、ワークライフバランスに配慮した市内企業等のCSV活動との連携により、行政と産業界とが一体となり、若者同士の交流拡大と地域で活躍できる環境を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
76	岩手県	久慈市	久慈版ヘルスツーリズムによる地域ヘルスケアビジネス推進計画	久慈市の全域	久慈市は、白樺の生育本数、群落面積がともに全国1位である「平庭高原」や「三陸海岸」などにおいて海・山・里の独自プログラムで、仙台、首都圏の中学・高校等を中心に体験型教育旅行等の受入に取り組んできた。この久慈市の豊かな自然環境や教育体験旅行等で培った受け入れノウハウを活用し、市民・観光客の健康増進と観光振興に取り組むことで「市民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とした、久慈版「ヘルスツーリズム」の確立を目指す。
77	岩手県	遠野市	とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト	遠野市の全域	基幹産業である農林業の再興を起点とした地域経済の活性化を目的に、遠野ローカルベンチャースクールを契機として起業・創業又は事業承継する若手経営者が、遠野の自然・文化・風景や農林水産物などの地域産業資源を活用して、多様な主体と連携しながら、生産、加工、販売に取り組む6次産業化の総合的な推進を図るとともに、一般社団法人遠野ふるさと公社が地域商社へと経営進化を遂げ、地域の生産物や加工品等の新たな地域特産品の販路開拓を図る。 また、道の駅遠野風の丘を地域の小さな物流拠点として機能充実を図る。
78	岩手県	二戸市	にのへ版地域産業高度化・公民連携によるまち再生事業	二戸市の全域	地域産業を代表する中小企業の課題解決のため経営診断等を行うとともに、課題等について専門的知見を有するアドバイザーを招聘し企業力向上を支援する。 また、関係団体や民間企業、金融機関等と公民連携によるまち再生組織を立ち上げ、まち再生イメージの立案、共同事業体の設立検討、関連公共事業の検討を一体的に行う。
79	岩手県	奥州市	奥州市の地域資源を活用した産業振興事業推進計画	奥州市の全域	奥州市は、旧市町村ごとに商業・工業・農業の特色を持った産業バランスのとれた県下第3の人口を擁する市であるが、高等教育機関や雇用の場が限られ、高校卒業時の社会減が大きな課題である。 産業は従来型から脱却できず、企業は小規模が多く稼ぐ力が弱い。よって地域の製造品出荷額の向上や、地域を牽引できる企業立地と企業間連携を目指すなど、課題解決に向けた仕組みづくり、人材育成により当地で働く人々の定住化を図ることで、人口の社会増減を平成31年までに現状との差分で「＋93人」、合計特殊出生率「1.7」（現状1.52）を目指す。
80	岩手県	奥州市	市民との協働のまちづくりに向けた推進計画	奥州市の全域	奥州市は県内陸南部に位置し、県下第3位の人口を擁するが、高等教育機関や雇用の場が限られ、高校卒業時の社会減や若年女性の転入が少ない状況は当地域の出生数に影響している。また合併10年を迎え、行政のスリム化の中で地域との「協働のまちづくり」に向け、意識改革が必要となっている。 よって、課題解決に向けた仕組み作りや人材育成により若い世代にふるさとに誇りと愛着を持たせ、魅力的なまちをつくることで定住増につなげ、人口の社会増減を平成31年までに現状との差分で「＋93人」、合計特殊出生率「1.7」（現状1.52）を目指す。
81	岩手県	滝沢市	地域資源を最大限活用した若者育成による地域再生計画	滝沢市の全域	滝沢市は、急速に進む少子高齢化に加え、若者の流出により、次世代を担う高度人材の確保や地域コミュニティの希薄化が課題となっている。特にも学園都市でありながら、地域全体で高度人材の育成が不十分であり、市と関わりを持たずに県外へ就職してしまう若者も多い。このような中、本計画では市の地域資源（拠点、自然環境、大学等教育機関、グローバル企業、市民）を最大限活用し、世界で活躍できる若者を育成、輩出するまちづくりを実践することで、学園都市滝沢としての価値向上を図るものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
82	岩手県	岩手県岩手郡岩手町	住む・就く・つながる次世代創造プラン	岩手県岩手郡岩手町の全域	本町で生産される野菜は市場評価が高く、生産量は県内トップクラス。中でもキャベツは東北一の産地である。しかし、人口減少により地域の維持が困難となっており、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を形成していく必要がある。 そこで、空き家を活用した「住む」環境の整備、仕事に「就く」ことによる産業の活性化、そして、結婚支援により次世代に「つながる」社会の形成を図る。また、住む・就く・つながるを一体的にサポートすることで、岩手町型移住パッケージとして他地域の移住施策との差別化を図り、先導的に取り組む。
83	岩手県	岩手県紫波郡紫波町	めぐって学んで五感で味わう紫波探訪プロジェクト	岩手県紫波郡紫波町の全域	インターンシップやツーリズム事業などを通じて、紫波町の「酒」をキーポイントとした若者と酒事業者との交流を生み出し、地方のニーズと都市部のニーズをうまく繋ぎ合わせる。そして、若者が酒産業に関わることで生まれる相乗効果により、事業の拡大や雇用の創出を促進し、酒産業を若者にとって魅力的な産業に変えていく。これにより、酒産業に関心を持つ若者が紫波町を目指して入ってくる持続的な人の流れを生み出し、UIJターンの促進へと繋げる。
84	岩手県	岩手県西磐井郡平泉町	世界遺産（浄土思想）にふさわしいグローバルな景観・仕事づくりプロジェクト	岩手県西磐井郡平泉町の全域	近年の観光入込数は減少傾向にあるが、外国人観光客は増加傾向にあり、「世界遺産」登録の効果はグローバルな点では一定程度維持されている。 浄土思想に基づいた世界遺産の史跡等が魅力であるが、来訪者、とりわけ外国人に十分に伝えられていないため、今ある自然や産業、様々な生活文化も先人の培った遺産として引き継がれてきたかという点まで“わかりやすく”伝える環境を整備し、平泉の魅力を理解してもらい地域ブランドを高めるため、世界遺産（浄土思想）に相応しい景観づくりや、情報発信とプロモーション、受入環境の整備を行う。
85	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町	安心して結婚・出産・子育てができるまちプロジェクト	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	本事業は、若年世代に住みやすい環境をつくることで、転出を防ぎUIターン者の増加により定住促進を図ることを狙いとする。若年世代のライフステージを「出会いから結婚までの期間」「出産・育児の期間」「保育園から高等学校までの基礎教育期間」の3つのステージととらえ、各ステージで同時に特色を打ち出し、若い世代が大槌町を「子育てしやすいまち」と感じる、地域の特色ある魅力を戦略的に作り出すことで、定住へと導く。
86	宮城県	宮城県	ICTをフル活用した生産性革命・新事業創出計画	宮城県の全域	ICTの利活用による新事業の創出・労働生産性の向上を強力に推進し、仙台都市圏以外の地域においても「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を目指していくもの。
87	宮城県	宮城県及び白石市	次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画	宮城県の全域	宮城県及び白石市が連携し、白石市をフィールドに、白石市が誇る産品や地域資源を活用した産地としての魅力向上に取り組み、地域に新たなひとを呼び込み、ひとが新たなしごとを生み出す環境を創出する。さらに宮城県においては、この取組を県内の農山漁村に波及させ、地域というフィールドの成長が、ひとの成長を促し、ひとの成長がしごとを大きく育て、「稼ぐ力」を身につけた農山漁村が地域として自立し、持続していくことを目指すものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
88	宮城県	石巻市及び東松島市	DMOによる広域観光連携	石巻市及び東松島市の全域	本市で開催されるイベントを総括的に管理し、戦略的に実施していくために、観光施設や交通事業者に加えて、宿泊施設や飲食業等のサービス事業者、農林水産業、食品加工をはじめとする生産者との連携を自立的に主導できる組織を創設し、ツール・ド・東北・グループライドや防災教育・修学旅行等について、市町を越えたコース設定を行うことで、自治体との連携を深化させ、震災復興と地方創生に貢献していくもの。
89	宮城県	名取市	貞山運河周辺の交流拠点形成事業による地域再生計画	名取市の区域の一部（閖上地区及び下増田地区）	貞山運河は、古くは江戸時代に建造が開始され、日本一の延長を誇る歴史遺産であり、本市沿岸部を太平洋とほぼ平行に縦断している。 運河沿いには、本市の観光分野を牽引してきた「ゆりあげ港朝市」を有する閖上地区と東北の空の玄関口である「仙台空港」があり、いずれも壊滅的な被害を受けたため、震災からの復興に向け取り組んでいるが、この両地区を運河で結ぶ「川舟めぐり運行事業」の実施により回遊性を持たせることで、沿岸地域における観光の拠点化、復興事業との連動によるまちの賑わい創出を目指す。
90	宮城県	登米市	登米市に住みたい魅力のあるまちづくり「移住定住促進」プロジェクト	登米市の全域	若者や子育て世代などから選ばれる住みたくなるまちづくりを目指して、他市町村などからの移住を推進する取組により転入者の増加を図るとともに、定住促進の取組により転出者の抑制を図る取組や近隣市町との連携や地域資源等を活かした戦略的なシティプロモーションの総合的な取組により、観光客等の交流人口と直接PR活動による情報提供人口等の増加・創出を図ることによって人口減少へ歯止めをかけ本市の持続的な発展を目指します。
91	宮城県	東松島市	「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト	東松島市の全域	地域の視点と顧客の視点に加え、里地・里山・里海や被災元地を活用した「協働（地域と移住者の連携によるコミュニティビジネス」、「教育（仮称）東松島カレッジ構想）」、「交流（コレクティブハウス、コロニーヘーブの促進）」（＝東松島3C政策）の展開により、国が推進する「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の概念に基づき、地勢による利便性、住環境の良さ、協働や教育などの地域資源が有機的に連携した時代に合った新しい暮らし方の実現を図る。
92	宮城県	大崎市	協働による地域多様性再生計画	大崎市の全域	少子高齢化の進行と若者の都市への移住により，地域における高齢者比率が高くなることによる，災害等への対応力の低下が地域課題として危惧されている。交付金事業により，移住支援を行うことにより，地域の若者を増やすとともに，特に高い男性の未婚率を下げるために，婚活支援を行うことで，結婚により地域に若い女性を増やすとともに，結婚後に訪れる出産により，地域社会に赤ちゃんが新たに所属することで，地域における世代の多様性が改善されることるため，低下が懸念されている災害等への対応力を維持・再生させる事業である。
93	宮城県	大崎市	大崎の宝しごとづくり事業	大崎市の全域	農林業・商業・工業・観光の各産業がバランスよく配置され、ササニシキ，ひとめぼれといったブランド米、伝統工芸、良質な温泉、鉄道や道路網による良好なアクセスといった多様な資源を持つ大崎市の強みを活かし、地域資源の魅力の磨き上げと販売力の強化による売るしくみづくりの構築，大崎の産業の未来を担う地域に根ざした人材育成、産学官金のネットワークによる事業者支援の取組の強化を図り、大崎市におけるしごとづくりを実施していく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
94	宮城県	宮城県柴田郡村田町	村田町地方創生しごと・交流創出計画	宮城県柴田郡村田町の全域	本事業は、重要伝統的建造物群保存地区内の空き家等を利用しNPO法人等と連携して「まちづくり会社」を設立し、起業支援部門、定住移住サポート部門、観光部門、農業部門の合計4部門を配置し、商工業振興政策、移住・定住政策、観光政策、農業政策に一体的に取り組み、町内の特産物商品化・販売促進と観光推進を組み合わせ、農商観連携からの交流人口増・定住人口増に取り組んでいく。
95	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	「花のまち柴田」にぎわい創出ステップアップ事業	宮城県柴田郡柴田町の全域	誘致企業を基軸に商工業がバランスをとる形で発展してきた本町である。しかし、企業間競争の激化や後継者不足による小売店の廃業により、雇用機会の減少で若者が流失し、地域産業の新たな振興策が求められている。また、本町は「さくら名所100選の地」であるが、期間が短い、全国に比べて認知度が低いなどにより、観光客の絶対数が少なく、町の産業を担う市場規模にはなっていない。そこで、地域資源である花を基軸に、年間を通したオフタイム・オフシーズン対策事業を、多様な団体等とインバウンド推進協議会が一体的に連携して推進する。
96	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	小さな拠点の連携を核とした元気なまち創生プロジェクト	宮城県柴田郡柴田町の全域	本町も人口の自然減や社会減が続き、地域地域経済の縮小が予測される。特に中心市街地から離れている集落の維持・存続は、大きな課題となっている。そこで、各集落にある加工場や産直販売所を運営する多様な個人や団体と専門的ノウハウを持つ組織（まちづくり会社）が連携して、各集落で生産される農産物等への付加価値や販路拡大の開拓、イベント等を一体的に連携して実施することで、人の流れ、新たな仕事、雇用の創出を図り、人口減少と集落暮らしを支える基盤づくりを目指す。
97	宮城県	宮城県黒川郡富谷町	公共交通ネットワーク推進計画	宮城県黒川郡富谷町の全域	本町は、今般の人口減少社会においても人口増加が続く全国でも稀な自治体の一つであるが、人口減少の波が押し寄せることは想定される。町民のうち町外に通勤・通学する人の利用交通手段が「車」の割合は約6．5割、町外常住者のうち町内に通勤・通学する人の利用交通手段が「車」の割合は約8割と、本町では「車」は必須といえ、高齢化による免許返納等の場合、移動手段に不便が生じ、人口流出が想定される。本計画は、民間バス事業者の活力を頂き、前記の課題に対応すべく充実した公共交通ネットワークの推進を図るためのものである。
98	宮城県	宮城県加美郡色麻町	循環型農業推進による農業活性化プロジェクト	宮城県加美郡色麻町の全域	①バイオマス発電施設（メタン発酵施設）から大量に発生する高品質な有機肥料である液肥を農業に活用すること、②需要が伸び続けるエゴマの栽培に取り組む農家を増やし、また市場ニーズに沿った付加価値の高い商品開発と新たな市場開拓を行うことで、安定した農業経営体を倍増させ、担い手不足の改善や継続的な農業経営への好循環の創出を図ることの2点により、人口減少に歯止めをかけるものである。町内にある農業高校とも連携し液肥の農業への活用やえごまの効率的な生産、付加価値の高い商品開発などを行うことにより農業高校の活性化を図る。
99	秋田県	秋田県	みんなが住み続けるまちづくり推進計画	秋田県の全域	本県の人口減少率は全国トップであり、市街地の拡大、都市中心部の人口密度の低下、空き家増加に伴う空洞化等、まちの衰退が懸念されるとともに、中山間地域においては地域住民の生活に必要不可欠な医療福祉、商業等のサービスの維持が危ぶまれている。 県民が安全・安心に暮らすことができる持続可能な地域づくりを進めるため、中山間地域や都市部において「道の駅」等を核とした地域の活性化を図り、多様な分野が連携した都市のコンパクト化、CCRCを推進し、高齢者の知見を地域や産業の活性化に活用できるような「まちづくり」を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
100	秋田県	秋田県	「多様なしごと」で輝く移住促進計画	秋田県の全域	近年、自分が望むライフスタイルを実現したいという20代、30代の移住者が多くなっており、本県においても地域資源を活用したローカルベンチャーの立ち上げ等、多様な働き方を望む移住者も増加するなど、既存の働き方の見直しに関心を抱く人々の注目を集めつつある。 このような多様な仕事の提案・マッチングと本県の特色である一次産業への就業を併せて促進し、多様な人材の移住を促進することで、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化や農業等の後継者育成を目指す。
101	秋田県	秋田県	秋田総活躍社会実現促進計画	秋田県の全域	全国最大の人口減少率である本県では、今後、企業等での人手不足が危惧されており、労働人口の減少を補完する仕組みづくりが急務である。 結婚や出産により、一度離職した場合の再就職が困難であるなど、女性を中心に働く場の制限がある。 働き方の多様性を確保し、女性を中心に若者や高齢者など誰もが安心して仕事を継続できる環境づくりのため、テレワークの導入や地域資源を活用したベンチャービジネス、また、これまであまり注目されていなかった農村部の女性や高齢者等に着目し、女性起業者の育成、新たなビジネスモデルの展開を目指す。
102	秋田県	秋田県及び大館市	「秋田犬」活用による観光地域づくり推進計画	秋田県の全域	インバウンドを含めた観光誘客において地域間競争が激化する中、本県への誘客拡大を図るため、本県ならではの観光資源を活用することが効果的である。 そこで、国内はもとより、世界的にも高い知名度を誇る「秋田犬」を核とした地域づくりを進め、国内外からの誘客にフル活用することにより、外国人等の観光客に本県を訪問する動機を与え、国内外からの誘客拡大を目指す。
103	秋田県	秋田市	秋田市農業ブランド確立プロジェクト	秋田市の全域	地方の中核都市でありながら、えだまめやダリアをはじめ、秋田七野（ネギ、小松菜、春菊、アスパラガス、ブロッコリー等）、肉用牛など、少量でも非常に幅広い農産品を産する本市の特徴を地域ブランド（秋田市ブランド）の確立につなげ、付加価値の向上と知名度アップによる販路拡大を図る。また、地元食品関係企業やJAなどの関係機関と連携し、一次産品の需要拡大と6次産業化による付加価値の増大につなげるとともに、地元農産品の活用促進を図るため、地域需要にマッチした食材の一次・二次加工施設の整備を支援する。
104	秋田県	大館市	大館版CCRC事業	大館市の全域	首都圏等の子育て世帯から高齢者まで、地方（大館市）に移り住み、地域住民や多世代との交流、また、田舎暮らしを楽しみ就労などをしながら健康な生活を送ることができるよう、医療機関や地元看護福祉大学と協力・連携し在宅医療、介護予防に重点を置いた地域包括ケア体制の構築で「寄り添い」と「やさしい看取り」の「大館を第2のふるさと」と思えるまちづくりを目指す。本市の強みである「小・中学生の高学力、秋田県内一の有効求人倍率、豊かな自然でペットと暮らす」などを活かした取り組みで交流人口増、移住・定住につなげていく。
105	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町	地域産品磨き上げ事業	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町の全域	数ある地域産品の中から、特に枝豆について、健康食品として米国での認知度が高いことが明らかになっていることから、国内外をターゲットに加工品の開発や付加価値向上による販路拡大と所得向上を図る。これに合わせ、地域のさまざまな産品の情報発信や販路拡大にも取り組み、観光との相乗効果を高め、交流人口の増加、地域産業の振興につなげる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
106	秋田県	湯沢市	「ゆざわ発新しい働き方」推進（クラウドソーシング・在宅ワーク推進）事業	湯沢市の全域	都会からのアクセス、産業集積の不足、冬期の豪雪など地方のハンデを克服するためには、積極的に民間の先進技術やアイディアを取り入れ、地方が生まれ変わる必要がある。時間や場所に捉われない自由度の高い「新しい働き方」を創造することにより市民所得を向上させ、消費拡大による地域経済活性化を進めると共に、ワークライフバランス向上や女性活躍推進にも繋げ、市民が暮らしに豊かさを感じられるような質の向上と地域活性化を図るため、「ゆざわ発新しい働き方」と称するクラウドソーシング導入と在宅ワーク推進事業を展開する。
107	秋田県	鹿角市	移住・定住促進プロジェクト	鹿角市の全域	首都圏等からのUIJターンを促進することにより、社会動態の改善と長期的な人口確保とあわせて、地域が必要とする産業人材の確保を進める。 　このため、地方へ移住する際の「しごと」をセットにした、移住希望者から見て真に意味あるワンストップの窓口機能について充実を図りつつ、就農など雇用支援策と連携した移住・定住の促進策を講じる。また、移住をより効率的かつ実効的に推進するため、強みのある産業間のネットワーク体制により、産業力の強化策を同時に進めることで雇用の受け皿を拡大する。
108	秋田県	鹿角市	角ぐむ「鹿角」ブランド確立プロジェクト	鹿角市の全域	「鹿角ブランド」を確立し、共通のブランドコンセプトを介して、地域産品のブランド化や観光のまちづくりを進めるとともに、その価値を効果的に発信する事業を行う。
109	秋田県	秋田県南秋田郡五城目町	起業家移住促進計画	秋田県南秋田郡五城目町の全域	起業家の移住促進の拠点施設となる「五城目町地域活性化支援センター」に対する財政負担を軽減するため、コスト削減と財源確保に努め、3年目には民間企業や団体に運営を委ねるとともに、起業や移住希望者に対して継続的に支援することで、町外の起業家から移住先として選ばれる町を目指す。
110	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	「美郷を創る」みさとびと育成プログラム事業	秋田県仙北郡美郷町の全域	産学官金及び住民代表で組織した「美郷版総合戦略策定委員会」委員の総意として、将来にわたって当町のまちづくりを支える「人づくり」の重要性が指摘され、「地域の良さと課題等を理解し、将来のまちづくりを担う人材の育成」、「国際化に対応できる人材の育成」、「コミュニティにおいてリーダーシップを発揮する人材の育成」及び「多様化・高度化する社会の変化に対応できる人材の育成」という4つの視点に立ち、当町の良さや課題等をつかみ、よりよいまちづくりに貢献しようとする人材育成を、長期的な視点で実施するもの。
111	山形県	山形市	リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進プロジェクト	山形市の全域	本計画は、山形リノベーションまちづくり推進協議会と連携し、空き家・空き店舗等の既存ストックを活用して、集客や収入といった価値を生むリノベーションまちづくりの推進によって、移住の意思決定に必要な要素である「しごと」・「住まい」・「人とのつながり」を創出していくことで、移住希望者の本市への移住意欲を喚起すること、本市でのライフスタイルの選択肢を増やし、職住近接等の個々人が望むライフスタイルが実現できる環境整備を行うことで、本市への定住を促進することを目指すもの。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
112	山形県	鶴岡市	ユネスコ認定を活かした新たな食文化産業の創造推進計画	鶴岡市の全域	日本初の「ユネスコ食文化創造都市」の認定を受けた“鶴岡食文化”という本市の強み、高いポテンシャルを活かし、農林水産、食品製造、飲食・宿泊等の食に関連する既存各産業の成長産業化を促すとともに、国内外の食文化の研究者、専門家、実践者との交流により新たな潮流や知見を積極的に取り入れることで、新しい食文化産業を創造し、地域経済の振興、雇用創出を図る。
113	山形県	酒田市	さかたへの移住・定住促進と酒田港を活かした「産業・交流都市さかた」実現計画	酒田市の全域	本市への定住を促進するとともに、首都圏等における移住希望者のニーズを汲み取り、移住に結び付けるための相談体制の整備等の総合的な移住支援を展開する。また、本市の強みである酒田港を活用した農産物・加工品の輸出拡大や、中小企業・新規創業の相談にワンストップで対応する「酒田市産業振興まちづくり支援センター（仮称）」の設立等による起業家の育成等の推進、酒田港での人的交流活性化による国内外の新たな需要の拡大に取り組み、酒田港を拠点とした農業・商業・工業等の一体的な産業振興と交流都市の実現を図る。
114	山形県	村山市	定住移住促進対策と連携した「ものづくり」企業支援計画	村山市の全域	「ものづくり」企業の稼ぐ力向上による良質な雇用の確保、人口減少による人材不足の克服、人材の地元定着の好循環を形成するため、定住・移住促進施策と企業支援施策を一体化して実施する。具体的には、村山市機械工業振興会が実施する企業間連携・販路開拓事業を支援し、移住施策と連携してUターン者を含む域内外の人材の受け入れを進めることで人口の社会減の抑制を図るとともに、人口流出の最大の要因と推測される「雪」に適合した高性能住宅の提案・広報及び空き家利活用を推進する。
115	山形県	村山市	農業担い手育成・確保計画	村山市の全域	山形大学との協働による「山形みらい科学農業」（稲作直播栽培における科学的調査・分析による技術の確立）に取り組み経営規模の拡大が可能な農業技術を確立し、移住就農希望者の募集及び中壮年層の新規就農に対する支援をはじめ切れ目ない就農支援体制の強化や、法人化の設立や6次産業化の支援と連携し、地域農業の将来を担う人材を育成・確保する。
116	山形県	山形県東置賜郡高畠町	人が住みどこまでも輝き続ける産業経済政策フル連携プロジェクト	山形県東置賜郡高畠町の全域	高畠町の総人口は、2060年には現在の半分程度までに減少すると推計され、人口減少がもたらす地域経済への影響は計り知れない。このことから、当該計画において、既成概念に捉われることなく、地域の特色や可能性を活かして「元気な人づくり」を求めていく。また、地域経済を元気にするためには、「仕事場づくり」が重要であり、「人」が中心の「つながり」を重要視した商工業・観光・農業連携の施作を展開し、高畠町の未来を創生し、全ての産業界が希望を抱き続けられる「まほろばの里たかはた」を目指していくものである。
117	山形県	山形県東田川郡庄内町	若者回帰ふるさとで子育てしようプロジェクト	山形県東田川郡庄内町の全域	結婚や移住に関する相談・支援体制と空店舗を利用した相談スペースを確保、不安を解消するための情報提供を行う。Uターンや出会いのきっかけとなるよう、30歳前後の本町出身の3学年合同同窓会を開催し移住と婚活施策を一体的に推進する。また、出産後のストレスを軽減するため、協賛店（美容室・エステ・マッサージ等）と連携。心と体のリフレッシュを図り、また生みたくなるような環境を整える。本町で育つ子どもを町民みんなで慈しむ意味を込め、節目の段階をとらえ、記念品を贈呈しその成長を祝う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
118	山形県	山形県東田川郡庄内町	小さな拠点ネットワークでみんなが稼ぐまちづくり	山形県東田川郡庄内町の全域	高齢者が目的を持って気軽に集える拠点を整備し、生産した野菜等の収集と宅配事業を実施、見守りネットワーク機能・生きがいづくりの創出を図る。拠点施設には庄内地方の西の玄関口として、誘客拡大を図るため観光ガイドを配置。また、地域交流拠点として空店舗を活用し健康教室や地域ボランティアとの交流、買い物弱者を支援する取組や、工房を活かした特産品の開発を推進し、食の安心・安全ブランドづくり等の展開を図る。加えて、拠点間を結ぶバス路線のネットワークを構築し地域経済の活性化を図る。
119	福島県	福島県	地域資源を活用したDMOによる観光振興プロジェクト	福島県の全域	本県の地域資源（伝統工芸産業、メディア芸術等）を活用し、観光振興と産業振興を連動させた観光コンテンツを創出し、戦略的に観光誘客に繋げるためのDMOの設置を進める。
120	福島県	福島県	「健康長寿ふくしま」ブランド推進プロジェクト	福島県の全域	全国に比して健康状況が悪化している本県において、「健康長寿ふくしま」のブランド確立のため、県民総ぐるみでの保健サービスの推進を図るとともに、県民の健康確保を一つのビジネスチャンスと捉え、地域資源を活用したヘルスケア産業のビジネスモデルを構築する。
121	福島県	福島県	リノベーションまちづくりプロジェクト	福島県の全域	リノベーションによる遊休不動産の再生とともに、まちなか再生のための後継者育成を一体的に進め、民間主導による商店街の価値向上と地域コミュニティの再生を図る。またICTを活用した新しいまちづくりや子育て支援施策の実施を促し、様々な角度からまちの魅力を向上させていくことにより、単一的なニーズに偏らない様々な人の交流、移住定住を促進する。
122	福島県	福島県並びに郡山市及び須賀川市	ふくしましごと創生プロジェクト	福島県の全域	再エネ、医療、ロボット関連産業等の成長産業における「しごとづくり」、新たなビジネスを創出できる環境整備や福島県の実情に即した「働き方改革」を実施し、県内に魅力ある雇用環境を作り出し、県と企業が一体となって就労支援等を進め、若者の県内定着・還流を推進する。
123	福島県	福島県及び二本松市並びに福島県東白川郡塙町	農業の新たな「風」によるしごとづくりプロジェクト	福島県の全域	本県の基幹産業である農業について、所得の面も含めて、若者や女性にとってさらに魅力のある「しごと」とするため、企業（2次・3次産業）を含む営農組織との連携により新たなビジネスモデルの構築や農村の活性化を図るとともに、企業と連携した2次、3次産業がけん引する真の「売れる6次化商品」づくりを実践し、県産農林水産物の販売力を高め、稼ぐ視点での地域産業の6次化を推進していく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
124	福島県	いわき市	いわきアカデミア推進事業計画	いわき市の全域	本事業においては、地域の次世代を担うこどもたちに、社会・経済の仕組みや地域の課題等を考えさせることにより、子どもたちを育成し、地域力の向上につなげるとともに、就職先を決めるステージにある市内の高校生、また、首都圏の大学生に、本市の企業について知ってもらい、体験してもらうことにより、市内企業への就職を促進するものである。 また、市内の子どもたちに本市の歴史・文化・産業について学校教育の中で学んでもらうことにより、子どもたちの郷土愛を高め、地域の産業についての理解を深め、結果として、将来的に本市への就職またはUターン就職につなげるものである。
125	福島県	白河市並びに福島県西白河郡矢吹町、西郷村及び泉崎村	しらかわ地域における産業ローカルイノベーションの構築と地域の未来を担う人材育成プロジェクト	白河市並びに福島県西白河郡矢吹町、西郷村及び泉崎村の全域	県南地方は、周辺町村と行政区域を越えて生活圏や経済圏を構成していることから、生産年齢人口減少は就業者数の減少につながり、労働力不足が懸念されるなど、地域全体に行政区域を越えた広域的な範囲での取り組みが課題となっている。 そのため、地域産業全体の底上げによる安定した「しごと」の確保に取り組むことで、人材の流出を抑制するとともに、地域に愛着と誇りを持った人材の育成と住民主体のまちづくりを進め、地域の魅力と品格を高め、県南地域への新しい人の流れを確かなものにする。
126	福島県	福島県伊達郡国見町	農業と観光の地域循環まちづくり計画	福島県伊達郡国見町の全域	地域全体の魅力あるブランディングにより、6次化商品の開発や食のビジネス化による付加価値を高め、道の駅を拠点とした販路拡大による農業収入増につなげるとともに、歴史や自然、食文化などの地域資源を活かした周遊型体験観光創出による交流人口の拡大を図り、「選ばれる地域」づくりを進める。また、空家を活用した移住・定住促進及び地域観光推進を一体的に進め、長期的な新しい人の流れをつくるとともに、地域公共交通ネットワークの形成・再構築により、地域内循環及び周遊観光の利便性を向上させ、まちの賑わいを創出する。
127	福島県	福島県岩瀬郡鏡石町	「ゆうあいバス」おでかけ支援プロジェクト	福島県岩瀬郡鏡石町の全域	高齢者のみで構成される世帯、もしくは障がい者など外出に困難を有する世帯を対象として、定期的な外出支援としての「ゆうあいバス」の運行を実施する。このバスは、対象者の世帯から町内商業施設への送迎を実施し、閉じこもりがちな対象者が地域とかかわる機会を提供する。
128	福島県	福島県岩瀬郡天栄村	ふるさと天栄村新農業人育成確保支援事業計画	福島県岩瀬郡天栄村の全域	地域の新たな担い手として、新規参入による新規就農者が増加傾向ではあるが、地域における受入態勢が未整備な現状がある。そこで、新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図ることを目的とした受入態勢の整備を図る。
129	福島県	福島県南会津郡只見町	ふるさとの未来を託せる子供を育てる環境づくり再生計画	福島県南会津郡只見町の全域	本町では、少子高齢化、過疎化の進展下、若年労働力の減少と労働力人口の高齢化による地域活力への影響を懸念している。このため、若者層の自らの希望に添った地方生活を応援、子育て等に関わる望みの実現に向け、官民と連携、地元企業、団体の魅力、採用力に資する雇用対策ならびに、町の魅力づくり資する子育て機能の高度化、発育・発達の可視化に取り組む。また、移住・定住に資する地域交流を支えるべく、子育て家族の交流や子育て文化の継承を兼ねた拠点を整備する。これらの取組により3年間で合計特殊出生率1.7を目標とする。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
130	福島県	福島県南会津郡南会津町	地域産業の競争力・ブランド力強化計画	福島県南会津郡南会津町の全域	若者の流出を抑制し、若者の減少に歯止めをかけるためには、暮らしていくための土台である「しごと」をつくり、安定した雇用を創出することが必要である。そこで、地場産業のブランド力や既存中小企業の競争力を強化することで、産業の活性化や雇用機会の創出を図る必要がある。具体的には、基盤産業である農業の活性化や雇用力の大きい製造業の発展、豊富な地域資源を活用した林業や観光業の振興などにより、雇用を創出する。 さらに、起業や創業の支援を充実させたり、南会津町ならではのモデル（働き方、生き方等）を提案したりする。
131	福島県	福島県南会津郡南会津町	若者の流出抑制と人口減少対策計画	福島県南会津郡南会津町の全域	少子高齢化と人口減少が加速度的に進行し、このままいけば、地域の維持が困難になる可能性が高くなると考えられる。そこで、将来、地元に残りたいと思う若者を増やすため、若者が主役のまちづくりに取り組み、若者の流出を抑制するとともに、徹底した子育て支援や安全安心の確保、住民が生き生きと輝く地域づくりなど、外から移住したくなるような魅力的なまちづくりに取り組み、移住定住の促進を図ることで、少子高齢化と人口減少の速度を緩和させる。
132	福島県	福島県耶麻郡磐梯町	薬師信仰の拠点としての史跡慧日寺の魅力強化と定住促進事業による磐梯町再生計画	福島県耶麻郡磐梯町の全域	薬師信仰の核となる慧日寺を中心として、観光誘客事業の拡大を図り会津仏教文化発祥の地としての魅力を全国に発信していく。また、農業産業の活性化を図り稼げる農業、儲かる農業として薬草の調査、研究を進め新たな産業の構築、雇用の創出に努める。また、既存産業の新規産業のすみわけを行いながら定住人口の増加に向けた取り組みを進めていく。
133	福島県	福島県石川郡石川町	地域資源利活用促進戦略　～いしかわの未来創造、雇用・創業促進プロジェクト～	福島県石川郡石川町の全域	石川町における農商工や観光などの地域資源を最大限に活用しながら安定した雇用を生み出せるよう、新規創業や既存企業への支援を官、民、金が連携して取り組む。あわせて、民間、公共施設ストックを活用した農産物の6次化創業、地場産業、後継者育成など、基本的なフレーム（地域経済基盤）の再構築を進める。また、子育て支援施設、公園機能等、子育てニーズに特化した新たなライフスタイル（まちなか多機能拠点）を中心とした“魅力あるまちづくり施策”による中心市街地の活力回復を図る。
134	福島県	福島県石川郡玉川村	地域資源販売力再生計画	福島県石川郡玉川村の全域	本村の地域資源である農産物等を、道の駅の直売所「こぶしの里」の販売力・6次生産能力を強化する事により、地域農業の再生と新たな雇用機会を創出する。
135	茨城県	茨城県及びつくば市	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	茨城県の全域	つくば等の科学技術を活かして、社会的課題を解決するロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに、今後の成長分野である医療・介護といった分野におけるものづくり中核企業を育成する。さらに、本県の立地環境を活かし、イノベーションを創発する対日直接投資を促進することで、地域経済の発展を図り、県内における魅力ある雇用機会を創出し、定住人口の確保に努める。併せて、こうした取組が医療・介護分野など市民生活の課題解決につながっていく「課題解決先進地域」の実現を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
136	茨城県	土浦市	観光を核とした雇用創出と地域活性化計画	土浦市の全域	本市において最大の観光資源である土浦全国花火競技大会を活かしたまちづくりの方策について、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、各種事業に取り組むことで、新たな花火の魅力やインバウンド戦略を取り込み、まちの活性化を図るとともに、日本一の花火大会である本大会を世界にアピールし、世界レベルでの知名度の向上を図ることにより、将来的には本市のブランド力の向上を目指していくものである。
137	茨城県	土浦市	農林水産物ブランド化・都市と農村の交流による地域活性化計画	土浦市の全域	本市は、日本一の生産量を誇るれんこんのほか、米、葉菜、根菜、果実など多種多様な農産資源を有し、さらに、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれている。しかし、知名度を持った加工品が作られていない。そのため、行政と民間が一体となって土浦市を身近に感じてもらえる物産等を開発し、それらを総合的に統括するプロジェクト運営の手法や施設整備方策を検討する。これにより交流人口の増加を図り、地域経済、地域農林水産業の活性化につなげるものである。
138	茨城県	つくば市	つくば市若者定着支援事業　～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～	つくば市の全域	つくば市では、特に若者の東京圏への転出超過が起こっており、中でも定住を希望する若者が一定数いるにも関わらず、つくば市内での就職希望者の割合が低いなど、地元の隠れた優良企業とのミスマッチが存在している。 そこで、魅力的な交流・居住環境を創出し、つくばに集い、つくばを好きになり・選んでもらう施策を推進するため、『若者』を高校生世代、大学生世代、子育て世代の三つの世代に分け、それぞれの世代に有効な事業を実施することで、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちとなるよう目指していくものである。
139	茨城県	守谷市	「学生が輝くまち」再生プロジェクト	守谷市の区域の一部（みずき野地区）	本プロジェクトは、学生を呼び込み、「学生が輝く"まち"」として再生する事業である。地域活動に関心がある学生に参加していただき、地区に愛着を持っていただいた上で、市が借り上げた空き家に移り住んでいただく。また、町内会、学生、事業者、行政が「協議会」を設立し、地区の長期ビジョンを作成する。地域での生活・活動をによりシビックプライドが醸成され、将来は、東京圏との近接性を強みに持つ本市を「第2のふるさと」として選択いただくことにつなげ、将来に向けて永続的な人の流れを創出することを目指すプロジェクト。
140	茨城県	守谷市	「ママが活躍するまち」プロジェクト（テスト運営・テストマーケティング・起業家連携事業）	守谷市の全域	加速化交付金事業として決定いただいた「ママが活躍する"まち"」プロジェクト（才能豊かなママたちが創業を目指すプロジェクト）を深化させるもの。具体的には、事業推進主体として設置したプロジェクトチームにおいて、創業の1つとしてママたちがママたちのために営業する「ママカフェ」を運営することとなり、この「ママカフェ」について、「どのような店舗が受け入れられるか」、「どのような価格がターゲットの希望価格か」、「どのような商品が良いか」ということを検証するためのテスト運営及びテストマーケティングを実施する。
141	茨城県	小美玉市	住んでみたい、住んでよかった、住みつづけたい小美玉市プロジェクト	小美玉市の全域	本事業は、当市の地域資源を有効活用し、「情報戦略事業」と「UIJターン促進事業」を一体的なプロジェクトとして実施することで、交流人口を増加させ、市内経済の活性化と移住定住・雇用機会の創出を実現する事により、若年（特に20～40歳）の減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
142	茨城県	茨城県東茨城郡大洗町	大洗観光ブランド化推進計画	茨城県東茨城郡大洗町の全域	本町の友好都市ネットワークを活かして、友好都市等での特産品の販売、プロモーションを行い、販路の拡大と地産外消を進めるとともに、相手方の特産品を本町に輸送・販売する新たな流通システムを構築する。あわせて、スマートフォンやタブレットによる観光情報の発信や情報提供の充実を図るとともに、消費者の観光動態の変化に合わせた広告展開を行い、観光地としての魅力づくりを行う。これにより、特産品の消費流通を促し、友好都市間の交流人口の増加を図るとともに、観光産業を基点とした雇用機会の創出、労働人口の流入につなげる。
143	茨城県	茨城県稲敷郡阿見町	あみプラチナタウン～人と自然が織りなす首都圏近接型の生涯活躍のまち～	茨城県稲敷郡阿見町の区域の一部（荒川本郷地区）	阿見町は、都心から約1時間でアクセス可能な自然豊かな田園都市である。 二地域居住することが可能な60代のアクティブシニアをメインターゲットに、東京圏からの移住を促進することによって、町の社会資源と自然環境が調和した、社会参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。 地域住民、医療機関、介護施設、大学などの相互連携によるサービスメニューの強化により、移住者が移住者間のみならず、地域社会に溶け込み、多世代との協働や地域貢献することが可能な環境と地元の雇用を創出する。
144	栃木県	栃木県	航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興計画	栃木県の全域	本計画は、特に航空機産業において、海外大手メーカーの新型機生産開始等により世界的な需要の拡大期に入っている好機を生かして、企業の研究開発等の促進、産業界が求める人材の育成等について、戦略的な支援施策を一体的に展開するものであり、地域の仕事や雇用の拡大により、本県の人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
145	栃木県	栃木県	観光立県とちぎづくり推進計画	栃木県の全域	本計画は、北関東三県DMOを核とした観光地づくりやプロモーションなどの民間による観光地づくりの促進、地域資源の活用等による観光関連産業の生産性の向上、東京オリンピック・パラリンピックなどにより増加が見込まれる外国人観光客の取り込みなどにより、観光関連産業の稼ぐ力を向上させ、本県の経済の活性化と雇用の拡大等を図るものである。
146	栃木県	栃木県	若者にとって魅力ある農林業成長産業化計画	栃木県の全域	本計画は、園芸など農業生産の収益力の向上や経営の多角化・複合化、国内外への販路開拓、施業の集約化による林業の生産性の向上やとちぎ材の安定需給体制の構築等を一体的なプロジェクトとして実施することで農業や林業・木材産業の成長産業化が実現し、所得の増加や新たな雇用の創出が図られ、農林業を職業として選択する県内外からの若者等が増加し、意欲ある人材が定着することで、地域の活性化と持続的な発展が実現することを目的とする。
147	栃木県	栃木県	とちぎブランド力向上による人材還流促進計画	栃木県の全域	本計画は、本県に立地する企業の経営革新や多様な人材にとって魅力的で働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等による安定した雇用の創出、とちぎで働き暮らす魅力の統一感を持った発信、多くの人材がとちぎでの暮らしを希望する機運の醸成などに一体的に取り組むことで、新しいひとの流れを創出し、東京圏への転出超過の改善を図ることを目的とするものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
148	栃木県	栃木県	自立した活気あるとちぎの地域づくり計画	栃木県の全域	本計画は、農産物直売所などの機能向上や、小さな拠点を中心とした交通システムの確保に向けた取組など、市町が推進する小さな拠点づくりを促進するとともに、結婚支援や健康長寿など県民の希望の実現への取組と地域を担う人材の確保、中核となる人材の育成により、住んでいる地域に関わらず、魅力ある豊かな暮らしができるとちぎを実現し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。
149	栃木県	宇都宮市	石の里大谷エリアの地域資源を活用した地域創生事業	宇都宮市の区域の一部（大谷町エリア）	本市では、「大谷石による産業遺産」、「特異な景観」などを有する大谷町エリアを市内唯一の「観光拠点」に位置付け、「特色ある地域空間の形成」や「自動車でのアクセス性に優れた拠点の形成」等を目指し、官民連携のもと「世界に通用する魅力ある観光地づくり」に向けた取組を進めており、更なる集客交流人口の増加や、採取場跡地内に賦存する冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培等による地域産業の創出・定着を目指すなど、地域資源を活用した地域活性化に取り組んでいく。
150	栃木県	足利市	資源 to 魅力　元気に輝く　足利(まち)づくり計画	足利市の全域	足利市には、自然、歴史、風土、文化、産業といった国内外から評価の高い地域資源が豊富にあります。しかしながら、それらを産業の活性化、人口減少の歯止めにつながるような活かし方ができずにいます。 本市の資源を見直し、または掘り起こし、例えば繊維産業の活性化や外国人観光客の誘致と満足度の向上、戦略的農業の重点的展開など、資源とひとを結び付けることでひとづくりとしごとづくりが促進され、魅力的なまちとして交流人口及び移住・定住人口の増加につながり、元気に輝く足利（まち）をつくることに結び付ける計画とします。
151	栃木県	佐野市	地域の「芽」をパパの「目」で育てる「佐野パパプロジェクト」	佐野市の全域	平成26年、佐野市への観光入込客数は約862万人、栃木県内第4位となっているが、近年は頭打ち状態である。今後、首都圏に近いといった優位性を生かし、滞在時間、観光消費高の増加、観光の質の向上を図る必要がある。 そこで、誰よりも地元(佐野市)を知り尽くし、地元を愛しているパパたちが主体となって新たな地域産品の発掘、育成プランを考え、「佐野ら一めん」に続く佐野市を代表する商品を開発・販売することで、佐野市の認知度向上や観光誘客を図るとともに、地域経済の活性化を図るものである。
152	栃木県	鹿沼市	夢にチャレンジできるまち「かぬま」計画	鹿沼市の全域	都心で転職や就職活動をしている人、市内で働く力はあるが今は働いていない人など、多様な働き方をしたい人たちをターゲットにし、就職希望者の希望職種・就業体系にあった事業所のマッチングやインターンシップの推進、新しい生活体制の提案、移住支援事業を同時に行い、雇用という視点を軸に移住者と定住者の増加のための事業を実施していく。 事業を効果的に実施していくために、加速化交付金事業や既存の企業誘致や空き家バンク事業等をあわせて実施していく。 そして、ワンストップ窓口を整備し、これらの事業を総合的に実施していく。
153	栃木県	小山市	ラムサール条約湿地登録「渡良瀬遊水地」の賢明な活用による地域振興計画	小山市の全域	小山市では、「渡良瀬遊水地関連振興5ヶ年計画」に基づき、治水機能確保を最優先とした「エコミュージアム化」、「コウノトリ・トキの野生復帰」及び「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」を「賢明な活用の3本柱」として推進している。 この渡良瀬遊水地の貴重な自然環境を保全しつつ、観光地としての地域資源の磨き上げによる交流人口の拡大をとおして、来訪者による消費活動を活発化させ、環境に配慮したふゆみずたんぼで生産されるブランド米や、ホンモロコ・ナマズ等の生産振興・地域活性化につなげるものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
154	栃木県	真岡市	創業支援によるまちなか賑わい創出プロジェクト	真岡市の全域	チャレンジショップ支援事業や、空き店舗活用事業、中心市街地空き店舗等活用促進奨励金などの事業を推進し、合わせて商業者と市民が協働して開催するイベントを支援していくことにより中心市街地の魅力と賑わいを創出する。これにより、市内外からの誘客の強化、地域経済の活性化による経営の安定化と新たな起業家の創出、といった好循環を生み出し、しごとの創生、移住定住につなげる事業である。
155	栃木県	栃木県芳賀郡市貝町	日本一と称される里地里山を活かしたニューツーリズム創出計画	栃木県芳賀郡市貝町の全域	本町の芝ざくら公園は、多くの観光客、最近では多くの外国人観光客が訪れるが、観光協会もできたばかりで観光戦略もなく、観光連携がなされておらず、日本一と称される里地里山を活かした自然観察型・農業体験型として整備した道の駅も、地域と連携した運営に苦慮し、賑わいが一過性になっている。そこで、観光戦略、活性化計画を策定し、道の駅を発着点とするヘルスツーリズム（サシバの里山ウォーキング、元気づくり運動等の連携）を創生、推進体制（観光ボランティアガイド育成）を構築し、町内で1日満喫できるまちの賑わいをつくる。
156	栃木県	栃木県下都賀郡野木町	野木町移住促進計画	栃木県下都賀郡野木町の全域	野木町は栃木県の最南端に位置し、東京から60km圏という立地であるにも関わらず、魅力のあるイベント・施設が少ないことや町の知名度が低いことなどから、観光客入込数が県内で2番目に少なく、流出人口が流入人口を大幅に上回っている状況である。そこで、首都圏在住者を対象としたバスツアーを開催し、各種イベントや農業体験を通して野木町の魅力を知ってもらうことで、野木町の知名度の向上や移住の促進、農業の振興を図る。
157	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町空き家の有効活用による再生計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	空き家の実態を調査し、その中から利用可能物件は定住希望者向けに情報発信し、リフォーム居住による定住促進を図る。 実態調査を行い、空き家利活用等委員会の設置による有効活用物件の整理・計画策定を行い、情報のデータベース化を行う。 利用可能物件は、情報をホームページ等で発信する。 さらに、利活用のリフォームモデルの実証実験建築、建築費用融資体制等の整備を進め、一時的な居住希望者等にも有効活用し、利用希望者参加型リフォーム事業の検討も行う。 年度末には、当委員会及び総合戦略策定委員会での効果検証を行う。
158	群馬県	群馬県	地域資源の海外販路開拓・ブランド力強化	群馬県の全域	多彩な農林水産物や工業製品の生産が盛んである本県の強みを活かして、上海事務所を中心に東アジアへの取組を継続するとともに、ASEAN諸国への取組を強化し、さらに欧米等でのブランド力強化によりアジアや国内への波及効果も目指す。将来像としては、生産性向上等による体質強化と海外市場を取り込む販売力強化により、農業や地場産業を魅力ある産業へ成長させ、県内外の若者を呼び込むことを目的とする。
159	群馬県	群馬県	移住・定住支援～ぐんまの魅力発信～	群馬県の全域	本県は、東京都心から約100キロという地理的有利性や豊かな自然環境により農林業なども含めた多様な働き方が可能であることや子ども医療費無料化などの充実した子育て環境など魅力がある。移住にあたって重視される就職などの環境整備と住まいの情報提供の強化を図ることで、「人・モノ・情報」の流れを呼び込み、特に少子化対策、経済活性化の鍵を握る若年（20～30代）の女性や若者を主なターゲットとして、移住・定住につなげることにより、人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化することを目的とするものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
160	群馬県	前橋市	ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の総合的就職支援計画	前橋市の全域	本市は人口減少局面に突入しており、特に大学進学時や就職時の市外転出が顕著である。また、女性の非正規雇用率は、結婚・出産・子育てが続く年齢層で高くなっている。このことから、市内企業への就職を希望する若者や子育て女性に対する総合的な就職支援を実施する「ジョブセンターまえばし」を開設する。当該施設における総合的就職支援事業を軸として、学生の地元就職の促進を図るとともに、子育て女性の職場定着及び再就職支援を図り、定住並びに結婚及び出産の増加を促進することにより、人口減少問題に歯止めをかけることを目指す。
161	群馬県	前橋市	前橋版CCRC推進計画	前橋市の全域	人口減少、高齢化、要介護等認定者率の上昇という現状に対して、医療・健康都市として強みや豊かな自然環境を生かし、国の進める生涯活躍のまち構想をさらに拡充した前橋版CCRCを整備して、市民誰もが住み慣れた場所で生きがいを持って生涯活躍できるまちを実現する。CCRCの拠点を整備することにより、既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通じて高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心で便利な生活を送れる社会の実現を目指す。
162	群馬県	高崎市	高崎ものづくり革新プロジェクト～下請けものづくりからの脱却～	高崎市の全域	市内のものづくり事業者が付加価値の高い製品・技術の開発や海外を見据えた市場の開拓に取り組めるよう、様々な事業者や人々のノウハウ、アイデア、人材、資金などをワンストップで活用できるよう初期段階から全面的に支援し、ものづくりの革新を図る共同体を構築していく。 これにより地域に埋もれている製品・技術を広く発掘し、新たな価値の創造から市場開拓までをサポートすることで高崎のものづくりを「稼げる」しごとに変革していく。
163	群馬県	高崎市	音楽を起爆剤にした外・学・産・官による～まちなか革新～	高崎市の全域	本市の特性である交通拠点性が強化される現在、中心市街地に若者や外国人が見られ始めていることから、若者による継続的な更なる賑わい創出のために若者や外国人の感性を活かすとともに、音楽に対する意識の高い風土を利用した賑わい創出に可能性を見出し、音楽を起爆剤にした、若者による若者のための「まちなかの刷新」を展開する。
164	群馬県	太田市	～女性・若者が日本で一番輝ける産業都市を目指して～太田定着プロジェクト	太田市の全域	国内唯一のインランドポートである㈱太田国際貨物ターミナル（OICT）を活用した市内・県内産農産物の輸出拡大による新規就農者の獲得により、女性・若者の流出を解消し、若者・女性が日本で一番輝ける産業都市を目標に定住人口の獲得を目指すもの。
165	群馬県	渋川市	子育てを楽しめるまちづくり	渋川市の全域	本市では、人口の自然減、社会減の状況が続いており、少子・高齢化による家族構成の変化や地域とのつながりの希薄化、ひとり親世帯の増加などにより、子育てへの不安感や孤立感を抱く子育て家庭が増えている。また、本市の有効求人倍率は県の平均を大きく下回っており、雇用情勢の低迷なども課題となっている。人口減少に歯止めをかけることを目的に、子育てコンシェルジュの配置による子育て相談窓口の一本化を進めるとともに、子育て支援情報の一本化や就労相談窓口の開設などにより、さらに子育てしやすいまちづくりを推進する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
166	群馬県	藤岡市	藤岡市移住定住促進計画	藤岡市の全域	藤岡市の将来人口推計では、特に若者の転出超過により、人口減少が進展するおそれがある。そのような将来を回避するには、若者の就業の場を広く設けることで転入・定住を促し、人口構造を革新させる必要がある。それと同時に、この若者達により産業の新陳代謝を促し、まちの発展に繋げることを目指す。一方、人口減少が好転するまでには長い期間を要するため、既存ストックを有効活用するなど、人口減少に適応したまちに変革させていくことで、行政サービスや住みやすさの低下を防ぎ、将来に渡って持続可能なまちの形成を目指す。
167	群馬県	みどり市	若者がつなぐ。みどり市農林業創生プロジェクト	みどり市の全域	希望者が市外から転入しやすい環境を整備することで、新規就農林者を呼び込み、地域一体となって農林業の若い担い手を育成する。また、就農林者が新商品開発や販路開拓するための支援体制を官民で構築し、地域の農林業に新たな賑わい創出を目指す。 農林業の新たな担い手が地域で安心して結婚・子育てできる環境を整備し、若い世帯が働きながら子育てできるよう支援し、豊かな自然に恵まれた環境で若者が農林業に従事できる地域をPRし、「若くてみどりあふれる都市」として地域の創生を目指す。
168	群馬県	群馬県吾妻郡高山村	子どもも大人も学び育て合う魅力ある子育て環境づくり	群馬県吾妻郡高山村の全域	村では、昭和55年をピークに人口が減少しているが、人の流れを呼びおこす柱となる仕事づくりについては、地理的条件等から、大規模企業の誘致等による雇用創出を見込むことが難しい現状である。そのため、自然災害への影響が少なく、県内外へのアクセスと域外への通勤の良さを生かしたベットタウンとして、教育を含めた子育て環境の整備強化を推進することにより域外からの子育て世代の受け皿を作りながら、道の駅を中心とした世代間交流を図ることで、希薄化する地域のつながりを確保し、高山村としての地域再生を推進する。
169	埼玉県	埼玉県	コンテナラウンドユース推進計画	埼玉県の全域	埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会を運営し、企業間連携の後押し、事業者ニーズの把握を行う。コンテナラウンドユース社会実験を通じ、課題の抽出と分析を行う。事業者間連携を推進するため、コンテナラウンドユースという仕組みのPRを強化する。空コンテナ輸送を減らすコンテナラウンドユースの仕組みの構築を支援することで県内の海上コンテナ物流を効率化する。県と民間による協議会を設置し、事業者ニーズの把握などによる海上コンテナ物流関係事業者間の連携を後押しすることで、事業者間のマッチングを推進する。
170	埼玉県	川越市	就業・創業支援による地域の活力アップ事業	川越市の全域	本市の総合戦略で定める将来都市像「若者が住み続けたいまち」の実現を目指し、魅力ある地域づくりとともに、職住近接による良好なワーク・ライフ・バランスが実現できるまち川越を構築することを目指す。職住近接による通勤時間の短縮により、余暇や地域活動、育児・介護等といった生活面の充実を実現することができる。そのためには、新規創業者も含めた地域企業の成長を支援するとともに、地域企業の魅力を情報発信する環境整備を行う。そして、近隣自治体とともに中核的な地域経済圏を形成し、東京一極集中の是正に寄与する。
171	埼玉県	川越市	川越力を活かした魅力アップ事業～来て、観て、つながる川越プロジェクト～	川越市の全域	本市の強みである観光を活用するとともに、既存資源だけに捉われず、川越が活かしきれていない魅力の発掘や、新たな魅力の創出を図る。これにより、多くの人々に川越を訪れてもらうとともに、魅力を存分に感じてもらうことで、観光客の増加から地元経済の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を創出し、さらには東京からの移住の増加や、周辺圏域への広域的な効果の波及などを目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
172	埼玉県	熊谷市	まち元気「ひと・しごと・にぎわい」創生事業	熊谷市の全域	中心市街地の5つの大型商業施設の連携で集客力を増強し、周辺の商業店舗との協調で、子供から高齢者まで様々な世代のニーズが充足するマーケットを構築させる。集客効果で新規創業も促進し、商業施設・店舗の稼ぐ力を生み出す。特に女性への創業支援と復職機会の創出で、様々な働き方による社会進出を促進し、生産人口を増加させる。また、来訪者の利便性の向上のための環境を整備し、まちなかの回遊性を高めるとともに、まちづくりの担い手を育成し、誘客事業を企画・実施し、まちの元気を創出するものである。
173	埼玉県	川口市	さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり	川口市の全域	実際の本市刑法犯認知件数は、10年連続で減少しているにもかかわらず、本市の市民意識調査での「良くないところ・住み続けたくない理由」の第1位が「治安が悪い」であることから、市民の治安への不安のイメージを払拭することが、安全で安心な「住んでみたいまち」の実現への大きな足がかりとなる。地域の方々のパトロール、防犯カメラ、防犯車両パトロール（青パト）により、安心、安全の可視化を図り、治安への不安イメージを払拭し、転入者の増や少子化対策へつなげていく。
174	埼玉県	川口市	安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備	川口市の全域	本市は、JR京浜東北線・武蔵野線及び埼玉高速鉄道線による鉄道網がトライアングル状に形成されるとともに、路線バス及びコミュニティバスが運行することにより、通勤・通学などの市民生活を支えている。しかし、駅周辺では時間帯によっては慢性的に交通渋滞が発生し、緊急車両の通行の妨げ、路線バスの遅延など、市民生活への悪影響が懸念されている。また、京浜東北線では朝の通勤時間帯に事故などによる運行遅延等が生じると、駅に人が溢れ危険な状態となっている。このため、市民の安全・安心・快適な都市交通システムの構築を行う。
175	埼玉県	飯能市	森林文化都市はんのう　魅力ある都市回廊空間づくりのためのブラッシュアッププロジェクト～あけぼの子どもの森公園再整備事業～	飯能市の全域	中心市街地周辺に点在する主要な観光拠点を磨き上げ、都市回廊空間として連結し、魅力と回遊性を高めることにより新たな観光客の獲得と繰り返し訪れる観光客の増加による集客力を高めるとともに、人の流れを中心市街地へと誘導し、観光スポット、中心市街地双方に賑わいと経済活動（仕事と雇用）を創出する。地域再生を図るために、主要な観光拠点である宮沢湖周辺、あけぼの子どもの森公園、飯能河原・天覧山周辺の魅力アップ、それらを結ぶ都市回廊空間づくりと活用、シティプロモーション事業を展開する。
176	埼玉県	草加市	多極多層型のまちづくりに向けた旧道沿道リノベーションまちづくり再生計画	草加市の全域	本市では、多極多層型まちづくりの方針として、さまざまな地域資源を有効に活用したリノベーションを進め、新たな拠点の形成を目指しているが、その第一歩として、近世から本市域の中心である「草加宿」地域を中心に、商業機能をベースとしたリノベーションまちづくりを行うと同時に、子育て世代の女性を含めた創業支援を実施することで、自立した担い手の発掘・育成、都市型産業の集積、雇用やにぎわいの創出、就業率・出生率の向上などの地域課題の複合的な解決を図り、職住遊が近接する持続可能なまちづくりを目指すものである。
177	埼玉県	朝霞市	市制施行50周年及びオリンピック・パラリンピックを契機としたまちの賑わい創出事業	朝霞市の全域	市制施行50周年及びオリンピック・パラリンピックを契機として、基地跡地エリアを中心に、まちの賑わいを創出することにより、市民の地域に対する誇りや愛着心の醸成を目指す。また、シティ・プロモーションとして朝霞市の魅力を市内外に積極的に発信することで、朝霞市の認知度が高まり、多くの人が朝霞市に魅力を感じ、訪れる方が増加することを目指す。本事業を通して、朝霞市の課題である市民の定住化促進を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
178	埼玉県	鶴ヶ島市	「雨乞いのまち鶴ヶ島」みんなが活躍できるまち創生プロジェクト	鶴ヶ島市の全域	鶴ヶ島市では、市の伝統行事「脚折雨乞」を活用したまちづくりを市民一丸となって推進していくため、昨年度『雨乞いのまち鶴ヶ島活性化ビジョン』を策定した。今年は4年に一度の行事開催年にあたり、次回2020年は東京五輪と重なることから、これを契機に「雨乞いのまち鶴ヶ島」という市のブランドイメージを形成し、効果的なシティプロモーションによって若い世代の転入・定住を促進する。郷土意識の醸成と新旧住民の融合、地域産業の振興、次代を担う子どもたちの人材育成などにより地域の活性化を図り、みんなが活躍できるまちを目指す。
179	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	小川町コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業	埼玉県比企郡小川町の全域	地域公共交通網形成計画（策定済）及び今後策定する立地適正化計画に基づき、「交通利便性の向上による中心市街地の衰退抑制、人口の集積・定住促進によるにぎわいの創出」を実現させるため、公共交通空白地域の100%解消を目指したデマンド型交通の導入、人口・都市機能の集積や中心市街地の活性化、利便性の飛躍的向上に資する小川町駅北口開設及び駅北側周辺整備、ワンストップ型窓口となる移住サポートセンターの開設の3事業を実施する。
180	埼玉県	埼玉県比企郡川島町	まちの資源を活かした活気に満ちた魅力あふれるまちづくり	埼玉県比企郡川島町の全域	本町は、都心から45km圏内にあり、圏央道の立地優位性を活かして、川島IC周辺の産業団地の開発が進む一方、町の9割以上が農業振興地域で占めており、農業が町の基幹産業である。農家の担い手を確保し、雇用の創出を図るため、。農業所得向上に向けて、農産物や加工品等のブランド化を図るとともに、農業法人等による6次産業化の推進体制を構築する。また、農産物や加工品等の消費拡大を図るため、観光農園や農業体験ツアーやイベントを開催し、農業による観光・交流の賑わいづくりを図り、農業による町の活性化を図る。
181	埼玉県	埼玉県比企郡吉見町	道を基軸とした人が集まるまちづくり事業	埼玉県比企郡吉見町の全域	町の交通の大動脈である道路の4車線化という機会を捉えて、町の中心に位置する産業交流拠点（吉見町総合振興計画に位置付けあり）及び道の駅を整備し、連携させることで町の核をつくる。さらに、各集落を公共交通等で連結することで、小さくても持続可能なまちを目指す。 事業では、小さくても持続可能なまちを実現するためのアンケート調査、計画づくり、企業誘致、町のPR・観光促進、町の核となる地域の周辺整備等を実施する。
182	埼玉県	埼玉県南埼玉郡宮代町	顔が見えるまち！集会所全面展開のまちづくり事業	埼玉県南埼玉郡宮代町の全域	当該事業は、地域コミュニティの再生の取組みとして、地域が運営する交流サロンや、介護予防・健康づくり教室、地域敬老会、自主防災組織を支援するものであり、福祉や防犯・防災、市民活動などの分野の垣根を越えて町の各部署が連携し、地域の実情に合わせて段階的に進める取組みです。また、地域活動を住民自らが特派員となって取材し、ユーチューブを活用して動画発信することで、町全域に地域の取組みを拡大していきます。また、特派員が取材を通じて地域を知ることで、地域の人材として、その地域に還元される好循環が生まれます。
183	千葉県	館山市	「海辺エリア」への人と資源の集約化によるまちづくり計画	館山市の全域	当市は古来から“海”とともに栄え発展した街であり、一貫して「海洋性リゾートタウン」のまちづくりを行ってきた。今後も地域資源である“海”を活かし、海辺エリア（海の玄関口＝交流拠点“渚の駅”たてやまから半径3km圏内）への資源の集約を進め、海辺エリアをまちの陸路・海路の拠点とし、『海辺エリアのさらなる魅力向上』⇒『交流人口の増加』⇒『まちの賑わい創出』⇒『しごとの創出』⇒『人の流れ』の好循環の流れを生み、地域の稼ぐ力と地域価値の向上を図り、地域の再生・経済活性化により、人口減少の歯止めを目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
184	千葉県	松戸市	松戸市介護人材育成のための事業	松戸市の全域	介護資格を持たず、介護職として勤務していない人が市内の特養などで働きながら、入門的な資格を費用負担なしに取得でき、正規職員として採用されるまでの道筋をつける。市が就労希望者の人件費などを負担し、事業所に委託。希望者は事業所と最長120日の有期雇用契約を交わし、職員の指導を受け、最長80日働く。事業所は研修受講に配慮し、有期雇用期間後の正規雇用を打診。市は希望者の負担を軽減し、介護職に人材を呼び込むとともに、有資格従事者を増やしサービスの質の向上を図る。
185	千葉県	野田市	野田市新規就農支援事業計画	野田市の全域	野田市では、農産物価格の低迷等により農業に魅力を見出すことができない状況から、後継者不足による農業従事者の減少や高齢化による耕作放棄地の増加という構造的な課題に直面している。このため、増加する遊休農地を地域の資源と捉えて、都市部に潜在する若手の就農希望者が実践的な農業研修を受けながら農業者として自立する取組を支援する。これにより、農業後継者不足の解消、遊休農地の解消とともに雇用創出等による若者層の市内への転入・定住促進を図る。また、枝豆等の収穫体験型の観光農園を開設し観光客の流れをつくる。
186	千葉県	茂原市	地域ぐるみの産業活性化事業	茂原市の全域	潜在的な優れた技術やノウハウを有している茂原市内の企業に対し、地域の金融・商工・既存企業等で構成するビジネス支援団体が中心となり、各種セミナーやビジネスマッチングの設定、メディアやインターネットを活用した企業情報の発信、RESASやオープンデータを活用したマーケティング戦略の実践方法等、企業の魅力の向上や情報化社会に対応した経営体質の改革・育成により、これまでにない新たな分野での活路を見出し、自前の技術を活かした市内企業の活性化を目指す。
187	千葉県	市原市	市原市の暮らしを彩る地域産業創生・人材育成プロジェクト（多様な地域主体の連携による中小企業経営基盤強化、創業促進及び産業人材育成事業）	市原市の全域	市内における中小企業の経営基盤強化と起業・創業の促進に向け、資金調達、販路開拓や技術革新、人材の確保や育成などの面から総合的な支援策を講じ、併せて、女性や若者などの雇用機会拡大と長期雇用に資する人材育成の推進について、産官学労金など多様な地域主体の連携により　地域産業創生・人材育成プロジェクトとして実施する。
188	千葉県	市原市	ICT活用による産地再生と高品質農産物生産プロジェクト	市原市の全域	市原の農業のブランド力を高め、次世代の担い手確保につなげることで、雇用機会の創出、労働人口の流出を阻止し、流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけるために、次世代の農業を見据えた意欲的な取り組みの支援や、農作物被害を防ぐための地域住民との協働による有害獣の捕獲体制の強化、老朽化している梨園を効率的に改植するための栽培方法の実証実験などを行う。
189	千葉県	市原市及び君津市	世界に一番近い「SATOYAMA」プロジェクト	市原市及び君津市の全域	東京圏外周に広がる里山や周辺地域一帯を「文化創造圏」として、人が創り上げた自然である里山と、そこで培われた歴史・文化・民俗・芸術の交流、地域を縦断する小湊鐵道、さらにはそれらの体験を主要なコンテンツとして展開する観光地づくりを進める。さらに、羽田・成田の両空港の中間に位置する好立地を活かして、世界に一番近い「SATOYAMA」ブランドを創出し、2020年を見据えた、国内主要都市やインバウンドをターゲットとする広域観光産業づくりを目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
190	千葉県	鴨川市	海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進計画	鴨川市の全域	本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな交流を創造するため、安全で安心に海水浴を楽しむことができ、多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことができる魅力ある環境を整備する。 また、市民会館周辺地域について、来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出を図るための検討・検証等を行うとともに、既成商店街における空き店舗等を活用し、商業機能の回復や移住・定住を支援する。
191	千葉県	四街道市	四街道市鹿放ケ丘地域再生計画	四街道市の区域の一部（鹿放ケ丘地区）	本地区は、満州開拓に向けて農業訓練に従事した満豪開拓少年義勇軍の少年たちが戦後入植し、開拓した歴史を持つ農業地域である。住宅都市の本市では特徴的な地域であるが、これらの特徴を活かせず、また、農家人口の高齢化と後継者不足等の課題がある。 このため、本地区の魅力を高め、交流人口増加、農家所得向上、市認知度を高めるため、特色ある着地型旅行商品や6次産業化メニューの充実と、販売・管理運営を行う地域主体の法人組織設立。さらに首都圏と成田の間にある立地特性に着目し外国人観光客を呼び込むためのニーズ把握を行う。
192	千葉県	白井市	「しろいの梨」ブランド化計画	白井市の全域	本市は農業を基幹産業とし、千葉県1位の果樹面積と収穫量を誇る梨が主要作物であるが、市場等でのブランド力の弱さによる販売単価の低下、梨の木の老木化による生産性の低下、農業者の高齢化による人手不足の悪循環に陥っている。このため、国内外での梨のブランド化、加工による高付加価値化やロットの確保等といった販売面での改革と、老木化した梨の木を改植しやすい環境づくりや多様な世代の担い手の育成などの生産面での改革、梨を通じた交流人口の拡大、就農希望者の移住定住の促進、地方創生人材の育成を一体的に進める。
193	千葉県	富里市	賑わい拠点の形成による地域活性化プロジェクト	富里市の全域	本市は、成田空港開港に伴い人口が急増してきたが人口は伸び悩んでおり、特に若年世代の市外流出が見られる。その要因は観光資源が乏しく、これを主体とした就労の仕組みが発達してこなかったことがあげられ、賑わいの創出及び地域雇用の創出が課題となっている。そのため本市の歴史遺産である「旧岩崎家末廣別邸」を核とした賑わい拠点（観光拠点）を形成し、企業の進出による雇用の創出や旧岩崎家ゆかりの地の関連地域と連携し、新たな商品（産品）開発等による経済波及効果を実現し、定住化の促進と人口減少に歯止めをかける。
194	千葉県	香取市	都市機能の集約と公共交通拠点の再構築	香取市の全域	香取市には佐原地区と小見川地区の2つの市街地が約12km離れて位置している。両市街地は市民生活や都市間交流を支える機能が集積し、多くの人が暮らす「まちなか」として古くから発展してきたが、商店街の空洞化により衰退が顕在化して、町全体の活気が損なわれている。そこで、再編した公共施設や病院等を両市街地の中心に集約して再生を図るとともに、両市街地と郊外・成田空港・東京方面を結ぶバス拠点の整備を行い、市内の公共交通を再構築し、利便性を高めることで、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口の増大を図る
195	千葉県	山武市並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町	成田空港南側圏グローカル人材育成事業	山武市並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町の全域	本事業は、小中学校の統廃合により発生する遊休施設を活用し、航空人材を育成できる学校を誘致するとともに、グローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的なしごと」に就ける若者増加による定住促進及び航空志望の若者移住を目指すものである。このため、①航空人材養成のための学校誘致環境整備、②グローバルキャリア教育の推進、③東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進を行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
196	千葉県	いすみ市	美食の街いすみ～サンセバスチャン化計画～	いすみ市の全域	ミシュランの星付オーナーシェフをはじめ、多くの著名な料理人がいすみ市にレストランやオーベルジュを開設し、一流の食材と技術を求めて、東京だけでなく、世界から食を求めて人が集まる街を出現させる。
197	千葉県	大網白里市	PPPを活用した出産・子育て楽楽（らくらく）まちづくり計画	大網白里市の全域	本市は、人口構成や税収構造の特徴から、今後の少子高齢化の行財政運営への影響が非常に大きいものと見込まれ、税収を確保し将来の財政難を克服する必要がある。そこで、子育てが楽（負担にならずに）楽（楽しく）に行える魅力的なまちづくりを進めて、若い世代の転入や定住を促す。事業概要は、PPPを活用した医療機関や子育て支援施設、商業施設等の整備を実施し、本市の抱える産科不在などの問題解消や生活利便性の向上を図る。自主的な施設の管理運営を行えるように、各事業主体が参画するSPC設立等により運営体制を構築する。
198	千葉県	千葉県印旛郡酒々井町	酒々井町100年安心して住めるまちづくりプラン	千葉県印旛郡酒々井町の全域	酒々井町は、平成27年10月に「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略～100年安心して住めるまちづくりプラン～」を策定しました。 当町は、地勢や交通環境、駅周辺の都市的未利用地や上下水道の整備状況、雇用の増加や駅周辺における住宅需要の高まりなど他の地域にはない町独自の強みを発揮する可能性が多く秘められています。 今後、総合戦略を4つの基本目標に基づき町民と議会・町とが「チーム酒々井」として一丸となり、あらゆる方策を展開し“日本で一番古い町”酒々井を誇りに、末永く酒々井町が発展することを目指します。
199	千葉県	千葉県印旛郡栄町	安食駅町民総活躍ステージ整備事業計画	千葉県印旛郡栄町の区域の一部（安食1丁目～3丁目地区）	安食駅の周辺には、多くの空き店舗が存在し、福祉や子育て支援としての活用が期待されている。 そこで、地方創生加速化交付金を活用し、安食駅前の活性化を図るため、推進母体となる「安食駅前等活性化協議会」を立ち上げ、各ステージ作りを進めている。今後については、加速化交付金で整備した各ステージにおける取組をベースに、安食駅前における賑わいの創出と、シルバー、障がい者やシングルマザーなどが活躍する場として、また、子育て世帯の就業環境の改善を図りつつ、あらゆる町民が活躍できる場として、安食駅周辺の活性化を図る。
200	千葉県	千葉県印旛郡栄町	黒大豆による地域経済活性化事業計画	千葉県印旛郡栄町の全域	町の特産品である「どらまめ（丹波産黒大豆）」は千葉県内でもトップクラスの生産圃場を有する優位性を活かしきれていないことから、生産・販売強化のため、「栄町どら黒豆生産販売推進協議会を設立した。今後は、協議会が中心となりオーナー用圃場や観光圃場などを併せて整備する。このことにより、自立可能な経営能力が育成される。 また、成田空港に近い立地条件を活かし、観光客の増加や6次産業化での特産加工品の販売を進めるとともに、東京を始め全国に向けたPRを強化し新たな顧客の発掘を進め地域経済の活性化の起爆剤となる。
201	千葉県	千葉県山武郡横芝光町	暮らしたいまち横芝光町創生プロジェクト	千葉県山武郡横芝光町の全域	当町の人口減少を克服するため、雇用と定住をテーマとした連携事業を展開する。 そのために地域資源の活性化と併せて町の基幹産業である農業雇用を創出しながら、移住や定住のワンストップサービスとなる「サポートセンター」との連携を図り、雇用と定住のマッチング機能の強化と、官民一体となった受入れ支援体制を構築する。 同時に町の住みやすさ改善や魅力改革に取り組み、スマートフォン向け情報発信アプリや移住定住HPを活用し横芝光町に「住む」そして「働く」魅力を発信する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
202	千葉県	千葉県長生郡睦沢町	むつざわモデル【コンパクトシティ・プラス・ネットワーク】	千葉県長生郡睦沢町の全域	町が直面している問題として、高齢化に伴う医療費負担、産業衰退による税収入の減少、分散した都市構造によるインフラや公共サービスの維持管理に伴う費用負担の増加等々の影響により、町の財政状況は厳しくなっている。そこで、限られた地域資源を有効活用した中でコンパクトシティーの形成と旧市街地の再生を行い、公共交通ネットワークの取り組みを実施することで「地域産業の活性化」、「健康寿命の延伸」、「交流人口の増加」「移住・定住人口の増加」を目指し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。
203	千葉県	千葉県安房郡鋸南町	こよう鋸南～廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」～	千葉県安房郡鋸南町の全域	地域コミュニティの核であった廃校を、町民の経済活動ステージ「都市交流施設・道の駅保田小学校」として再生したことで、約200事業者の事業拡大・約50人の雇用・約20万人の交流客を創出することができた（H27実績）。この過程で得た大規模改修/官民連携/産官学連携等の知見を活かし、老朽化・低稼働公共施設の再生プランを策定し、産業振興/雇用創造/移住促進/維持費低減を推進する。また、「住む、働く、訪れる」ワンストップ対応窓口を整備し、地元民も移住者も誰もが生涯活躍できる「人のつながりと健康のまちづくり」に取り組む。
204	東京都	東京都	産業振興による東京と日本各地との共存共栄プロジェクト事業	東京都の全域	「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指し、「全国各地と連携した産業振興」、「『東京と地方』の双方の魅力を活かした観光振興」など様々な分野で日本各地との連携を推進していく。 本計画においては、産業交流展や東京発クールジャパンの推進を通じ、都内及び日本各地の様々な産業、食文化などの交流を推進させるとともに、地方の特色ある資源と東京に集まる資金、情報等を結びつけ発信することで相乗効果を生み出すなど、地域ごとの新たな魅力を創出し、日本全体の活性化に寄与することを目指す。
205	東京都	東京都台東区	中小企業支援機関とのネットワークを活用した個別事業者への支援事業	東京都台東区の全域	経済情勢の影響を受けやすい中小企業の複雑化・高度化する課題に対し、中小企業診断士会、東京都中小企業振興公社など、各支援機関と連携し、創業支援、融資、技術開発、法律相談、雇用促進など多角的な支援を行う「ビジネス支援ネットワーク」を整備する。 また、男女が共に働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを行う企業の支援をあわせて行うことにより、区内中小企業の売上増加・雇用促進・女性が活躍できる環境整備などを促進させ、区内中小企業の競争力と魅力の強化を図る。
206	東京都	東京都品川区	「わ！しながわ」シティプロモーションと賑わいのまちづくり創出計画	東京都品川区の全域	「わ！しながわ」を音と動画で発信し視覚・聴覚に訴えるシティプロモーションを展開します。併せて民間手法の魅力発信事業に対し経費助成を行い、多くの人の興味、意欲を高揚させ、区来訪の動機づけを行います。さらに観光事業等が連携したイベントなどゲストに高い満足感を提供しリピーターに繋げる好循環を創出します。加えて連携自治体のブース等を充実するなど、地方と都市との橋渡し役を担います。人と人、都市と地方をつなぐ先導的な役割を担う品川区だからこそできる、プロモーションとにぎわいの創出を実現します。
207	東京都	東京都荒川区	地方都市との交流拠点化計画	東京都荒川区の全域	荒川区では加速化交付金を活用し日暮里駅前で北海道との連携事業を実施する等、特別区全国連携プロジェクトを積極的に推進している。今後もプロジェクトを活用しながら、区全体が地方都市との交流拠点になるように様々な事業を展開していく。まず、交通利便性等から人の出入りが多い日暮里を拠点とし、日暮里駅前で交流都市フェアを実施し毎年新たな都市を誘致する。平成31年度開設予定の日暮里活性化施設をイベントPRの中核的な施設として活用する。これらの取組を区全体へ広げ、区が地方都市との交流拠点となるよう計画を進めていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
208	東京都	武蔵野市	「ベビーカー貸出しサービス事業」パパもママも、手ぶらでのんびり吉祥寺散歩	武蔵野市の全域	吉祥寺の街中の複数の民間事業所でベビーカーの貸出しサービスを実施することで、電車、バスなどで来た方が身軽に吉祥寺のまちを散策することを可能とし、訪れたくなるまちの環境を創出する。市と事業者が連携してこのような子育て支援を推進することで、地域社会全体で支え合う子育てしやすいまちを実現する。「子育てに優しい吉祥寺のまち」をアピールすることで、市内外及び海外からの来街者を広く呼び込み、更なるまちの賑わいの創出を図るものであり、市民のみならず来街者にとっても魅力あふれる武蔵野市らしいまちの創生に繋がる。
209	東京都	三鷹市	三鷹版　働き方改革応援プロジェクト	三鷹市の全域	安定した雇用を創出し、仕事と生活の調和のとれる「ワーク・ライフ・バランス」を推進するため、市内事業所の事業主・従業者・市民の三者を視野に入れた『三鷹版　働き方改革応援プロジェクト』を実施する。具体的には、社内環境の改善をめざすため、事業主向けと従業者向けのセミナーを開催し参加した企業の中から、「働き方改革モデル企業」としての参加を促進する。また、講師にWLBの専門家を招き、有資格者の中から「働き方改革支援者」となる人材の研修を行い、支援体制基盤をつくる。コミュニティ・ビジネスの支援を継続して行う。
210	東京都	狛江市	市民が活躍し続ける顔と顔の見えるまちづくり事業計画	狛江市の全域	市民参加と市民協働の推進を目的として、6つの機能（相談機能/マッチング機能/ネットワーク機能/拠点機能/情報収集・発信機能/交流・人材養成・研修機能）を基に市民活動支援センターで事業展開する。事業が軌道に乗った段階で活動の動向や課題を調査研究し、事業への政策提案に活用する「調査・研究、啓発機能」と、出てきた課題等に対する、市民活動への行動提案や行政への政策提案を行う「アドボカシー機能」による事業の発展を図る。また、先駆的な取組や特色ある取組を行う団体に対して助成を行い、団体の成長や発展を図る。
211	東京都	東久留米市	産・官・学の包括連携による次世代を担う子どもたちの育成事業	東久留米市の全域	産（市内大規模小売事業者）・学（亜細亜大学）・官（市）が連携し、留学生を活用した子育て・子ども支援事業を推進する「留学生版CCRC（Child Care support by Ryugakusei Community）」を構築し、3者が互いにWIN－WINとなる、グローバル化を見据えた包括的な子育て・子ども支援事業や、産の食品ロスを活用したこども食堂等を展開する。あわせて公共施設マネジメントの視点を踏まえ、閉園した市立幼稚園用地に近隣2児童館を機能移転した新児童館を拠点整備し、施策の推進を図る。
212	東京都	東京都大島町	地域資源とイベント等を活用した観光振興事業と連携した移住・定住事業の促進	東京都大島町の全域	豊かな自然という地域性や地域資源を活用し、訪れたい、住んでみたい、住んで良かったといわれる過ごしやすい環境づくりを目指すことにより、若者から高齢者や障害のある方、訪日外国人など、交流・移住・定住の推進を図るとともに、島の魅力をアピールし次代のニーズに合った観光振興を目指す。
213	東京都	東京都大島町	地域資源活用・特産品開発・ブランド化による産業振興	東京都大島町の全域	大島の資源を発掘・再発見し、その活用により特産品の開発やブランド化を目指すとともに、6次産業化を推進し、地産地消及び島外販路の確保・拡充を図る。更に、産業振興を図るとともに、情報の共有と発信力を充実させ、持続可能で自立的発展をめざし、多種多様で安心して働ける島をつくる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
214	神奈川県	相模原市及び大和市	さがみはら・やまとグローバルチャレンジ2027	相模原市及び大和市の全域	リニア中央新幹線の開業（橋本駅周辺）や小田急多摩線の延伸（相模原駅周辺）など広域交通網の充実等のポテンシャルを生かした首都圏南西部における広域交流拠点（さがみはら新都心）のまちづくりの中で、少子高齢化に伴う中小企業等の労働力不足への対応や生産性向上による競争力強化等を進め、産業用ロボットの市場拡大とシステムインテグレータ（SIer）等の新たな雇用や新産業の創出、海外人材の育成・活用を通じた海外販路拡大等による更なる産業基盤の強化を促進することで、国際的な産業交流拠点の形成による国際都市を目指す。
215	神奈川県	平塚市	新しいしごとを創出する環境づくり	平塚市の全域	国内でまだ事業化されていない波力発電の実証実験を実現することと、その後の事業化において平塚市及び市内立地企業等が経済的メリットを生み出せるよう、産学公の研究会を組織し、必要な研究開発等を進める。研究会に関しては、東京大学生産技術研究所を中心に、波力発電の実証実験を平塚市で行うための事前調査、技術研究等を行い、平成30年度のNEDO等でのプロジェクト採択を目指す。平塚市は、研究会への市内企業の参入促進、実証実験に必要な調整、本事業マネジメントの形式知化と人材育成、本事業を活用した交流人口の増加等を図る。
216	神奈川県	小田原市	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	小田原市の全域	当市の観光振興の指針となる「小田原市観光戦略ビジョン」の策定に当たって実施した調査・分析により浮き彫りとなった課題「回遊性の向上」について、計画期間内に地域一体となって取り組み、仕組みとしての浸透を図る。また、地域連携DMOは広域の観点からの多様な魅力のPR活動やマーケティング、地域DMOにおいては、事業推進主体としてそれぞれの強みを活かした取組を進め、連携・補完することで効果的な広域連携を図る。さらに、地場産品自体の商品力を高めるため、長期的な視点に立ってブランディングに取り組んでいく。
217	神奈川県	秦野市	都心から1時間で出会えるスローライフ体験事業	秦野市の全域	高速道路などのインフラ整備にあわせ、秦野SAを中心とした周辺の土地の有効利用や市内の周遊ルートを創出することで、交流人口を増やし、地元での消費額を増やす仕掛けづくりにより、地域経済に好循環が生まれ、それらを担う「ひと」の育成、働く場の確保につなげる。
218	神奈川県	秦野市	日本有数のカルシウム含有量を誇る名湯「鶴巻温泉」と表丹沢（大山）の広域連携によるまちづくり・経済活性化支援事業	秦野市の全域	観光客のニーズを踏まえ、大山と鶴巻温泉をつなぐ路線バスの実証運行を行い、併せて、地元の商店や人材を活用して、観光客のニーズにあった施設や特産物の販売により、観光客を増やし、持続するまちの賑わいを創出する。
219	神奈川県	神奈川県足柄上郡松田町	Yadoriki Healing Village 愛犬との共生が癒しと賑わいを創出する里づくりプロジェクト	神奈川県足柄上郡松田町の区域の一部（寄地区）	神奈川県西部に位置する本町の寄地域は、人口減少により限界集落化が危惧される山間の集落である。本計画では、ドッグランを中心とした既存の地域資源が、民間活力・資本を牽引役にブラッシュアップされ、地域が稼げる仕組みを構築していく。この賑わいは、本町から足柄地域へ波及していくと共に圏域経済のエンジン役を担う。そして、愛犬との共生・癒しをテーマに全国でも類を見ないステータスを確立したYadoriki Healing Villageでは、劇的に地域ブランド力・経済力が向上し、移住・定住化の促進にも繋がっていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
220	神奈川県	神奈川県足柄下郡箱根町	住みたいまち箱根推進計画	神奈川県足柄下郡箱根町の全域	本町は、年間約2,000万人が訪れる国際観光地であり、観光に訪れる場所としては認識されているものの、定住する場所としてのイメージはなく、総人口は昭和55年の19,882人以降減少傾向にある。このため、本町への移住希望者を「職住近接型」と「通勤型」の2つのターゲットを設定し、空き家を活用したお試し居住や民間事業者と協力したお試し就業を体験してもらい、生活する場だけではなく、就業する場としてのフィット感や通勤の可能性を感じてもらい、こうした体験談を広く周知し、さらなる移住者が呼び込むような事業展開を図るものである。
221	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	働き手移住―真鶴町移住推進計画―	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	総合的対策としての移住推進として、真鶴町の「豊かな自然や暮らし、懐かしさ」を核資源とした産業創生・子育て教育・まちづくりが連動した政策間連携による「働き移住」推進プロジェクトの実施による移住者増、真鶴らしい子育て・教育事業の推進、暮らしやすいまちづくりを目指す。
222	神奈川県	神奈川県足柄下郡真鶴町	真鶴町「産業の力」創生計画	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域	先行型・加速化交付金において着手した地場産業再生事業によって生まれた萌芽を開花させるための中長期的対策として、漁業における販路開拓、養殖等の実証実験による生産力強化、石材業における人材確保、農業における新商品開発助成等既着手である産業再生事業を発展拡大、「真鶴ブランド」の活用対策発展拡大、IT等、先端技術と融合した産業の高度化等、観光産業との連動等、未着手対策の実行。 上記対策の最大の隘路である「事業推進の担い手」として、地域商社を設立し、総合的・機動的・集中的に産業再生に向けた中長期対策を実行。
223	神奈川県	神奈川県足柄下郡湯河原町	地域資源を活用した観光地域再生事業	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域	観光関連業者だけでなく商工業・農林水産業との協働体制を確立し、事業間連携を図りながらトータル的に「観光基盤の整備」、「観光資源の再発見」、「国内外に向けたPR」の3つの政策をDMOで取り組んでいくことで、観光や地域資源を中心とした産業の付加価値を向上させ、観光を起点に地域経済の活性化を図るもの。
224	新潟県	新潟県	にいがた交流拡大計画	新潟県の全域	魅力ある観光地づくりや広域観光連携の促進などの「観光立県・交流拡大の推進」、北東アジア、上海、香港、台湾、東南アジアなどと交流による観光振興等を図る「北東アジア交流圏の表玄関化」や「情報・交通インフラの整備」などの取組により、交流拡大を図る。
225	新潟県	新潟県	にいがた農林水産業所得拡大計画	新潟県の全域	本県農林水産業が、将来に希望の持てる魅力ある産業となることを目指し、公設試験研究機関の技術シーズ等の本県の「強み」を活かした新潟発の新たな加工技術・素材や商品等の開発、導入を支援するとともに、これらの開発商品を始めとした県産品等のブランド化を行うことで、国内はもとより海外市場も見据えた新市場における需要・販路の拡大を図る。 また、国等の研究機関と連携し、専門的な知見に基づく助言・指導を受けながら、効果的に事業を推進する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
226	新潟県	新潟県	県産品振興計画	新潟県の全域	これまで新潟県では、インターネットやアンテナショップ等を活用し、県産品の販路を拡大するための取組を実施してきたところであるが、インターネット通販のノウハウが浸透していない、バイヤー等への情報発信が不足しているなどの課題（隘路）が発見されたので、これを打開し、新潟県の総合的なブランド力を進化させ、「選ばれる新潟」を創出していく。
227	新潟県	新潟県、新潟市及び胎内市	にいがた魅力アップ・定住促進計画	新潟県の全域	新潟県の人口が平成9年の249万人をピークに減少し、このまま人口減少が続いていくと、社会の活力が失われていくことが懸念されている。特に「職業」や「学業」を理由とした若者の首都圏等への転出が人口社会減の主な要因と考えられることから、本県の魅力発信とともに、新設大学の設置を目指し、県内大学への進学及び県内企業への就職・転職を促進し、人口の流出防止・流入促進を図る。
228	新潟県	新潟県、十日町市及び魚沼市	地域産業成長促進計画	新潟県の全域	新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。 また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。 さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し、地方の創生を図る。
229	新潟県	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県西蒲原郡弥彦村、三島郡出雲崎町並びに中魚沼郡津南町	中越地域広域観光振興計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県西蒲原郡弥彦村、三島郡出雲崎町並びに中魚沼郡津南町の全域	地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構（以下、「機構」という。）」を立ち上げたところである。 この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。
230	新潟県	三条市	若年層の転出抑制・転入促進計画	三条市の全域	当市では急速な少子高齢化が進行するとともに若年者の流出による人口減少が同時進行しているという状況である。若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施し、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。
231	新潟県	新発田市	住みよいまちSHIBATA創生プラン～魅力あるしごととネットワーク～	新発田市の全域	新発田市は、城下町の歴史や、豊かな自然に育まれた農業と、それに伴う食品製造業を中心として発展してきた。しかし当市の仕事が必ずしも若者にとって魅力的なものになり得ない現状や、当市の地域の魅力が市内外に正しく認識されていないために、特に若者世代の転出超過が続き、人口減少の引き金となっている。 そこで、本計画では魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、新発田の魅力体験や市内外へ魅力の受発信をするネットワークづくりにより新発田の魅力を市内外へつなぎ、より住みよいまちの創生を行っていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
232	新潟県	小千谷市	地元企業融合キャリア教育と技術力のミクロンバレー形成プロジェクト	小千谷市の全域	キャリア教育推進協議会を中核として、小・中学生、高・大学生等に対して、キャリア教育を拡充支援し、地元就業への意識付けを行う。 「産学官連携研究交流会」により、大学等と産業界の連携による地域ブランドの形成を支援し、企業及び地域イメージアップによる若者雇用の確保・拡充に繋げる。 新技術、新製品の開発及び海外市場販路拡大による新規雇用を促進するため、産学連携コーディネーターを配置する。 若年就業者の公的技術資格取得が可能になる「テクノ小千谷名匠塾」を支援し、地域における技術継承と就労条件向上に繋げる。
233	新潟県	小千谷市	中心市街地と地域拠点との調和共生計画～コンパクトシティ＆ネットワーク	小千谷市の全域	産学官金及び市民代表で構成する委員会を組織し、立地適正化計画、小千谷総合病院の跡地利用計画策定及びPPP・PFIによる事業実施方針を決定する。なお、PPP・PFI事業実施方針策定経過においては、官民共同のプラットホーム的な協議形態により推進する。 ①地域拠点施設及び公共交通拠点の整備 ②公共施設中心市街地、地域・交通拠点施設及び医療機関等を結ぶ公共交通確保計画の見直しと公共交通運行体制の整備
234	新潟県	加茂市	小京都加茂賑いのあるまちづくり計画	加茂市の全域	小京都加茂らしい自然・歴史・伝統・文化に磨きをかけ、イベント等で人を呼び込み、商店をはじめとした地域経済を活性化させる。
235	新潟県	十日町市	地域商社の多機能化に友好交流都市等への「ヒト・モノ・ココロの対流」パワーアップ事業	十日町市の全域	地域商社(一財)十日町地域地場産業振興センターと着地型商品開発を手掛ける(一社)十日町市観光協会、当市がチームを組み、主要市場の首都圏への前線基地として、友好交流都市の埼玉県和光市に多機能型地域商社拠点を設置し、地域産品の販促活動や観光PR・誘客活動、移住・就農等に関する相談受付、農業・田舎体験の斡旋・災害時の食料支援等、マーケティング戦略のための市場ニーズのデータ収集を行っているが、地方創生推進交付金により、更に強化拡充し、より一層の当市の産業振興と地方創生に資する。
236	新潟県	見附市	住みたくなるための住宅環境の整備促進事業	見附市の全域	地方都市においては、高齢者の一人暮らしの増加に連動し、老朽空き家の増加が生じている。一方で、子育て世代においては、子供が伸び伸びと暮らせる環境や、将来的な住み替えを想定した既存住宅取得の要望が増えており、市外から既存住宅を求めて転入してきた事例もある。本計画においては、行政と建築士会、不動産業界、金融機関が連携しながら、全国的な課題である空き家の解消、流通促進、住み替え誘導及び定住促進に取り組むもので、あわせて、民有遊休資産の付加価値向上という課題に対する先導性ある事業として取り組むものである。
237	新潟県	燕市	ローカルイノベーション「ものづくりのまち＝燕」産学官連携プロジェクト	燕市の全域	本計画では、地元産業界、大学、金融機関及び行政（燕市）等が一体となり、“ものづくりのまち＝燕”の持続的な発展を目指す。 （1）インターンシップ等をきっかけとして地域企業が必要とする人材確保と若者の定着を誘発し、人の流れを創り出す。 （2）地域企業と大学（学生）や若手技術者等との連携を強化し、自ら創業する機運を高めることや新商品・新技術開発に向けた共同研究等のローカルイノベーションを促進させて、付加価値の高い新たな製品が次々と生み出される土壌を創生する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
238	新潟県	糸魚川市	糸魚川ユネスコ世界ジオパークのまちづくり	糸魚川市の全域	本事業は、糸魚川ユネスコ世界ジオパークが育む豊かな農林水産物について、企業の参画による地域の各産業が持つ資源や技術を有効に結び付けた新たな商品、サービス、地域ブランドを創出するとともに、6次産業化や地産地消による販路の開拓や拡大、ジオパークと関連付けた販売戦略により稼ぐ仕組みを構築して魅力ある産業と活力あるまちづくりに取り組むものである。
239	新潟県	上越市	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり～	上越市の区域の一部（高田地区）	本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積する中心市街地の高田地区において、多様な市民活動団体や事業者との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による「経済基盤の強化」や「市内外との交流」を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。
240	新潟県	上越市	雪室・利雪による地域産業イノベーション	上越市の全域	日本有数の豪雪地帯として、雪の利活用の技術・文化を育んできた当市には、雪の貯蔵庫「雪室」（ゆきむろ）が全国最多の12施設存在する。 雪室の中で貯蔵して食味や糖度が増した「雪室商品」や、雪下で生育した「雪下野菜」の生産・流通の仕組を構築し、「雪」を生かした地域産品の高付加価値化とブランド強化を進め、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につなげる。 さらには、雪をエネルギー資源や観光資源として活用する地域としての知名度と魅力の向上を図ることで、来訪者を呼び込み、観光振興や移住促進につなげる。
241	新潟県	阿賀野市	ICTを活用した「稼げる」まちづくり・ひとづくり計画	阿賀野市の全域	当市の農業分野では、近隣市町村と比較して労働生産性が低く、また、商業分野ではITを活用した販売や集客などの取組みが進んでいないが、どちらの分野も経営者の高齢化が進み、新たなツールであるICTを活用できていないことが要因である。 こうした課題を解決するため、ICTを活用した農作物実証試験場、ICTを現場で学べる教育施設、そして、ICTをビジネスに結び付ける交流拠点の役割を担うイノベーション拠点を整備し、地域における雇用の場を創出や、人口減少に歯止めをかける。
242	新潟県	阿賀野市	食・農業イノベーション拠点整備計画	阿賀野市の全域	人口減少が進み、市場が縮小している状況の中、地域に“もうかる産業”を根付かせるためには、地域農産物や食品が高く売れる市場を開拓する必要があり、①高付加価値化商品の開発、②新たな消費者の獲得、③その取組みを持続させる人材育成と環境づくりが必要である。廃校を活用して、食品を乾燥する新たな技術・ノウハウを有する食関連の大学発ベンチャー企業と連携して、農産物に対して新たな付加価値を生み出す食の付加価値化拠点を整備することで、新しい“もうかる産業”の芽を育て、社会人口減少に歯止めをかける。
243	新潟県	佐渡市	～住んでよし　訪れてよし　佐渡～　佐渡版DMOを核とした地域づくり事業計画	佐渡市の全域	本市の若年層の流出を中心とする社会減の人口減少対策としては、一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、若者の雇用の受皿づくりを進めるものである。 また、基本目標のひとつとして「世界的3資産を中心とした島の魅力とおもてなしの心で観光・交流を促進する」を掲げており、世界金銀山や自然界での定着が進むトキに象徴される「歴史と文化が薫り　自然と人が共生できる美しい島」である佐渡の独自性を最大限に活用し、観光交流人口の拡大を図ることとしている。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
244	新潟県	佐渡市	佐渡米ブランディング計画	佐渡市の全域	本市の人口減少対策として、若年層の流出を中心とする社会減への対策が本市の人口減少対策にとって極めて重要と位置づけた。具体的な対策としては、一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、若者の雇用の受皿づくりを進めることとしている。 また、世界農業遺産認定により確立された佐渡ブランドを更に高め、農業経営の安定化を図ることにより、佐渡の一次産業（農業）が若者層の流出にストップをかける魅力ある産業へと進化すると期待される。
245	富山県	富山県	富山県民活躍社会に向けた「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」事業	富山県の全域	若者や女性などの労働者の多様で効率的な働き方を実現し、県民一人ひとりが輝いて活躍できる社会を構築するため、企業子宝率の調査・活用をはじめ、仕事と家事・育児等の両立が可能な環境づくりや男性の家事・育児参画の促進、若い世代からの仕事と結婚・出産・子育て等のライフデザイン構築等による「働き方改革」と、企業におけるIoTの導入や県内企業間での取引の循環、訪問看護や介護、農業など各分野におけるICT・ロボットの導入等による「労働生産性の向上」を一体的に進める。
246	富山県	富山県	富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業	富山県の全域	グローバル化が進む中、郷土の自然、歴史・文化等について理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。このため、ふるさと富山の自然を通して科学的な見方や考え方を育む教育や、海外有名大学での研修等を通してグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、本県ゆかりの万葉歌人・大伴家持の「越中万葉」や世界文化遺産登録を目指す歴史的砂防施設群「立山砂防」などの地域資源の魅力向上・発信に取り組む。
247	富山県	富山市	富山型生涯活躍のまちを見据えたコンパクトシティの深化	富山市の全域	「健康寿命の延伸」と「暮らしの質の向上」の観点から「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を深化させ、高齢者やひとり親等の様々な世代や立場の方々の、就労、交流、医療・介護、生活情報等の提供をそれぞれ一元化し「地域包括ケア拠点施設」や「ライフライン共通プラットフォーム」等によりワンストップで提供する。これにより、住民は効率的に良質な時間とサービスの消費が可能となり、都市全体の生産性が向上し、民間投資を喚起するなど、まちづくりと雇用・福祉施策等が一体となった正のスパイラルを生み出す。
248	富山県	高岡市	「ものづくり・若者・まち」高岡版地方創生プロジェクト	高岡市の全域	市民、企業、団体、地域、行政など多様な主体の連携のもと、ものづくりや歴史・文化、安全・安心な生活環境などの強みを活かして、地場産業の活性化と若者の定住促進に取り組み、魅力的な「しごと」が「若者」を呼び、「若者」が新たな「しごと」を生み出す好循環を実現する。さらには、観光の振興や文化創造都市の推進により「まち」に活力を呼び起こす高岡ならではの地方創生を推進する。これにより人口の減少と少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を実現する。
249	富山県	魚津市	「魚津三太郎ネクスト」創業推進事業	魚津市の全域	総合戦略の基本目標1「しごとをつくり、若者・女性をはじめとする市民が、安心して働ける魚津にします」、基本目標2「魅力あるまち魚津への新しいひとの流れをつくります」、基本目標4「活力ある地域をつくり、安心な暮らしを守る、魚津ふるさとづくりを推進します」の実現に向け、①うおづのなりわい事業、②魚津三太郎塾、③うおづビジネスプランコンテスト、④創業スクール事業、⑤コワーキングスペースの整備・運営を行い、起業者の掘り起しから、マインドの育成、テクニック伝授、創業までのトータルサポートを計画的に実施する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
250	富山県	氷見市	定住誘発型プラットフォーム構築による移住定住促進計画	氷見市全域	当市は人口が年々減少し少子高齢化が加速しているため、Iターン、Jターンによる移住定住を促進し、さらに移住者による新たな視点からのまちの活力再生を図りたい。そのために、「きっかけづくり（氷見市を認知してもらう、氷見市を訪れてもらう）」「移住支援（住まいの支援、しごとの支援）」「定住支援地域コミュニティとのつながり支援」といった支援を一貫して行い、定住に関する情報を取りまとめて発信することができる組織（定住誘発型プラットフォーム組織）を構築する。
251	富山県	滑川市	なめりかわホタルイカブランド推進化計画	滑川市の全域	ホタルイカの通年販売を行う供給体制を構築するために、急速冷凍機の導入と冷凍保管庫の整備を行う。 また、滑川産ブランドのホタルイカの推進を図るため、民間事業者を主体とした急速冷凍ホタルイカブランド確立協議会（仮）を設立し、商品開発や販売促進を行っていく。
252	富山県	黒部市	黒部の恵まれた水資源を活用した未病対策による健康モデル創設プロジェクト	黒部市の全域	本市の「名水と温泉」は、市民の生活に密接するとともに全国に誇れる地域資源である。この「名水と温泉」が人々の健康にどのように影響し、市民の健康増進に寄与しているかを実証し、未病対策のツールとして確立する。さらに、この結果を全国に発信することにより健康寿命を延ばし、いきいきとした生活が送れる地域のイメージを定着させ、観光客の誘客と移住定住者の取り込みを図りながら、さらなる地域の活性化を目指す。
253	富山県	砺波市	本物を魅せる！！となみチューリップ販路拡大推進事業	砺波市の全域	平成27年3月の北陸新幹線開業により、グッと近くなった首都圏等へのプロモーション事業を継続して、「チューリップのまち　となみ」の情報を強く発信する。また、球根の売り上げに繋げるため、チューリップ切花100万本の生産地である砺波の「質の高い　美しい切り花」の販路拡大を図る。さらに、砺波の特徴的栽培方法である水耕栽培を普及するため、首都圏の小学校における花育の推進と百貨店・スーパーにおける販路拡大を図る。
254	富山県	射水市	完全養殖サクラマスによるローカルブランディング創出計画	射水市の全域	養殖サクラマスの価値観の向上を図るため、生産者や販売者、各戦略に精通する企業や異業種と連携して、不足するマーケティング能力を高め、全国を視野に入れた販路開拓に向け、地域に立脚した生産システムの確立と、ローカルブランディングを創出し、労働生産性の向上による若者の一次産業への積極参入や良質な雇用による地方の自立に結ぶ。
255	富山県	富山県中新川郡立山町	地域資源を活かした里山地域活性化計画～「東谷ファーム」創生編～	富山県中新川郡立山町の区域の一部（東谷地区）	中山間地域である東谷地区では、立山自然ふれあい館を拠点に、地元有志による管理組合が中心となり、特産品の開発・販売、イベント開催等、地域活性化に取り組んできた。しかし、人口減、高齢化が進み、担い手不足、相続放棄地等管理や棚田の存続等、厳しい課題に直面している。そこで、管理組合を法人化し、地元はもとより外部からの人材も巻き込んで、豊かな自然を楽しめる「里山の駅」として国内外から人の流れを創出し、特産品の開発・販売をさらに促進する。併せて、相続放棄地等の一括管理を進め、棚田の存続を図っていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
256	富山県	富山県中新川郡立山町	地域資源を活かした里山地域活性化計画～上東ブランド展開編～	富山県中新川郡立山町の区域の一部（上東地域）	児童数の減少に伴い、平成28年3月をもって休校となった小学校を舞台に、地域住民がむらおこしの会社を設立。地域を元気にするために、力を結集していく。この地で400年以上の歴史を持つ「越中瀬戸焼」をはじめとするものづくりのワークショップや作品展示、農産物の加工品や新しい郷土料理の開発・販売、大学サークル合宿の誘致等、空き教室やランチルームを活用して交流人口を増やし、収入に繋げる。併せて、地域の課題である農地の集積や農業の担い手育成を図っていく。
257	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町における移住3大要素「結・職・住」の強化による定住促進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町においては、平成元年に約3万人であった人口が、現在は2万6千人を割り込むまで減少しており、町の活力と元気の維持向上のためには、人口減少に歯止めをかける施策の構築が急務となっている。特に町外への人の流出が著しく、毎年100人を超える転出超過が続き、地域経済への影響や担い手不足による地域コミュニティの減退が懸念される。そこで、定住に必要とされる「結（ゆい）・職・住」（「コミュニティ・仕事・住まい」）の要素に対する取組みを進め、移住定住を促進し、入善町への新たな人の流れの創出と人口減少の克服を目指す。
258	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町におけるまちのしごと力向上計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町は、黒部川扇状地が生み出した豊富な水資源を活かし、様々な産業を創出し、それをまちの強みとして発展を続けてきた。しかし、平成元年には約3万人であった人口が、現在は2万6千人を割り込むまで減少しており、町の活力と元気の維持向上のためには、産業の活性化を促し、安定した雇用を創出することが急務となっている。そこで、本町の主要産業である農業・商業・工業や新しい産業の創出に資する取組みに対し、幅広く支援を行うことで、「まちのしごと力の向上」を目指す。
259	石川県	石川県、金沢市、小松市及び羽咋市	百万石の伝統を活かした文化・観光プロジェクト	石川県の全域	本県の個性と魅力は、藩政期から受け継がれてきた伝統文化と現在の新しい文化が相反することなく共存し、両者が融合することで新たな文化を創り出しているところにある。 こうした豊かな文化の土壌を本県独自の成長シーズとして捉え、観光や産業の分野で戦略的に活用し、地域の文化を付加価値とする商品やサービスを生み出し産業化していくことで、クリエイティブで魅力的な仕事を創り出し、若者の地域への定着や地域経済の活性化へつなげる。
260	石川県	石川県、羽咋市並びに石川県鳳珠郡穴水町	ものづくり産業と連携した農林水産業の成長産業化計画	石川県の全域	主産業が農業である能登地域は、本県の中でも人口減少が著しく、耕作放棄地の増加につながっている。中山間地域の農地が多く経営規模も小さいため、生産性が低く所得が少ないことが要因と考えられる。 モノづくり産業との連携による収益性向上の取組を進め、企業の農業参入を促進するとともに、6次産業化や農家民宿といった複合経営を推進することによって魅力ある雇用の場を創出し、地域への定着や地域経済の活性化へつなげる。
261	石川県	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町	東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致を契機とした建築文化の発信による海外誘客推進事業	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町の全域	金沢市、かほく市、白山市及び内灘町は、独自の地域資源を有しているが、現在、海外からの誘客を推進する試みが全国で展開されており、他地域との明確な差別化を図る必要がある。 そこで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国の「観光立国ショーケース」選定を千載一遇のチャンスと捉え、フランスとの事前キャンプ誘致を契機とした交流の拡大と、「建築文化」の創造という2つの施策に横串を刺し、海外誘客の更なる推進を図ることにより、雇用の創出やサービスの高付加価値化を進め、新たな人の流れを創り出す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
262	石川県	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町	健康づくりと合宿拠点化を活かした七尾・中能登移住定住促進プロジェクト	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域	七尾市、中能登町が連携してスポーツ合宿や大会誘致、高齢者の健康づくりなどを行うことで、両地域に来てもらうきっかけづくりとなる。その後、これらの若者や元気な高齢者に対して、官民協働による移住定住施策と創業支援を行う「ななお創業応援カルテット」と連携して、起業・創業目的の移住希望者への支援や首都圏等でのPR活動、現地体験セミナーなどを開催することで、両地域への移住定住の促進を図り、持続可能なまちの実現を目指す。
263	石川県	白山市	霊峰白山の恵みと大地の物語（ジオパーク）を活用した「オール白山」活性化事業	白山市の全域	新たに道の駅「（仮称）白山」を整備し、広大な市域に点在する豊富な農産・観光資源、自然環境を活かした「“オール白山”の産業活性化をけん引する地域振興拠点」として位置付ける。国整備の道路情報案内や休憩施設と併せ、市は地場産品売場や農家レストラン等の地域振興施設などを整備し、農産物の生産拡大やブランド化、加工食品の開発等に加え“オール白山”の地場産品を広く発信することで、農業者の所得向上を目指すと共に、既存道の駅3駅などの観光地を回遊する骨太の観光導線を構築し、交流人口の拡大と地場産業の活性化を図る。
264	石川県	白山市	白山開山1300年を契機とした白山ブランド確立計画	白山市の全域	白山開山1300年を契機として、本市が有する観光資源を掘り起こすとともに、内部的には市民の郷土愛を醸成するようなメモリアル事業を、外部的には域外からの誘客に有効な観光地のイルミネーションイベントなど各種事業を展開していく。さらに、食文化をテーマとした旅行商品の造成支援等にも取り組みながら、それらについて内外に効果的な情報発信を行うことにより、白山の知名度のアップ、ひいては白山ブランドの確立を図り、観光・交流人口の拡大につなげることで、本市の観光産業の発展と自立化を目指す。
265	石川県	白山市	多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃ」プロジェクト	白山市の区域の一部（出城地区）	白山市、社会福祉法人佛子園、学校法人金城学園金城大学の3者が相互に連携・協力し、社会福祉法人佛子園本部の拠点となっている白山市の区域の一部である出城地区を対象に、タウン型・大学連携型CCRCの実現を目指す。希薄になりつつある地域や世代間の関係性を解消し、安心・安全で文化的な生活をし、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進めるため、社会福祉法人佛子園の多機能施設を中核とし、高齢者・子ども・障害者・学生などが「ごちゃまぜ」で暮らせる地域・多世代交流等を支援する取組によるまちづくりに取り組む。
266	石川県	野々市市	「自分のまちは自分で守る」地域の絆を活かした地域の安全向上事業	野々市市の全域	地域安全向上の核となる公益法人として新組織を設立する。設立準備として、拠点避難所の環境整備をはじめPR活動を推進するほか、市消防団協力事業所表示制度と学生消防団員を雇用する市内企業への雇用奨励金制度の新設などを行う。同時に、高齢者の日常の助け合いを充実し、要介護者を支援する団体をつくることで、これから増加が想定されるアクティブシニアにより、地域防災に寄与するよう連携を図る。このことで、防災、防犯の意識がめばえ、新たな地域コミュニティの構築を目指す。
267	石川県	石川県鹿島郡中能登町	繊維産業を活用したバリアフリーランドなまちづくりによる中能登町ブランディング戦略プロジェクト	石川県鹿島郡中能登町の全域	民間企業、中能登町が連携し、障がい者や高齢者にやさしい観光やまちづくりを一体的に推進することは、子どもや妊婦、外国人を含むあらゆる人にバリアフリーランドなまちづくり（インクルーシブデザインによるソフト中心の取り組み）をもたらし繊維産業の活力も高め、交流人口の拡大や移住定住の促進を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
268	福井県	福井県	恐竜ブランドを活かした賑わいの創出計画	福井県の全域	恐竜は本県の重要な地域資源であり、本県が誇るダントツのブランドである。この地域資源を活かして、さらなる観光客を呼び込むためには、観光客を継続的に呼び込めるだけのブランド力の強化とまちの賑わいづくりを進めていく必要があり、第2恐竜博物館の整備を進める。こうしたまちの賑わいづくりにより拡大していく交流人口を本県各地に周遊させることにより、長期の滞在につなげ、地域経済の活性化につなげていくことを目指す。また、高速交通体系整備効果を活かしながら、近隣府県との連携により、誘客を強化する。
269	福井県	福井県	新たな担い手育成によるふくいの里山里海湖ビジネス推進計画	福井県の全域	農・林・水の各カレッジにおいて、県外からの研修生の誘致を強化し、新規就業者の育成を図る。既就業者に対してはより専門的な研修を実施し、質の高い担い手を育成する。また本県の豊富な地域資源を活用する農家民宿等の里山里海湖ビジネスや異業種人材との交流による新たなビジネスの創出のための研修を実施し、農林水産業の活性化と地域振興を図る総合的な人材育成を目指す。さらに地域資源のブラッシュアップを合わせて実施し、担い手と資源の両面を合わせて、本県の農林水産業の振興を図る。
270	福井県	敦賀市	ハーモニアスポリス構想推進計画（広域的経済圏等形成推進計画）	敦賀市、長浜市、高島市及び米原市並びに福井県南条郡南越前町並びに三方郡美浜町の全域	国全体として人口減少が避けられない中、「地域間協調（ハーモニアス）」を重視し、かつ地域経済のポスト原子力発電の構築に向け、敦賀市を中心とした周辺自治体との比較優位関係を重視した一体的な経済圏・生活圏の形成に向けた構想を策定し、圏域内自治体のコミットメントを確保・強化するための広域的経済圏連携協定を締結することで、広域的な連携のもとで構想実現を推し進める。さらに、構想実現に向けた先導的事業として、戦略的な企業誘致や敦賀港のポートセールス並びに産業間連携等を展開し、早期の成果実現を図る。
271	福井県	敦賀市	敦賀港だからこそ伝えられる「命」と「平和」人道の港 敦賀賑わい創出プロジェクト（金ヶ崎周辺誘客促進事業）	敦賀市の全域	敦賀市は、かつて杉原千畝氏の命のビザを手に、ナチスドイツの迫害を逃れたユダヤ難民等の唯一の上陸地であり、これを心温かく迎え入れた敦賀市民の「人道の港」のエピソードを有する。これは世界でも敦賀市しかない地域資源であり、全国また世界に対しても高い訴求力を有する。 そこで、廃炉時代を迎え、まちづくりへの投資可能財源が縮小する中、「人道の港」をテーマとし、ユダヤ難民等の上陸地・受入れ地であり、新幹線駅の所在予定である中心市街地をまちづくりのメイン舞台として、コンパクトで稼げるまちづくりを推進する。
272	福井県	大野市	結の故郷まちの賑わい創出プロジェクト	大野市の全域	当市が直面する地方創生・人口減少等の課題解決に向け、これまで取り組んできた「越前おおのブランド戦略」の深化による地域資源を用いた「稼ぐ力」の向上、地域資源を活用した政策間連携のさらなる加速、観光客をはじめとした交流人口による消費の増加及び大野で働く人、暮らす人を増やすための適切な情報提供等の充実による雇用拡大を一体的に進めることにより、「結の故郷越前おおの」の「まちの賑わいの創出」の実現を目指す。
273	福井県	鯖江市	鯖江市つつじバスによるコンパクトシティ・プラス・ネットワーク推進計画	鯖江市の全域	国勢調査によると、福井県の人口減少が加速する中で、本市においては市制施行以来12回60年連続で人口が増加している。しかし、中心市街地においては、病院などのインフラは充実しているものの、空き家・空き店舗が増加し、高齢化や人口の空洞化が進んでいる。 そこで、市内のほぼ全域をカバーする「つつじバス」の利便性を高めるとともに、コンパクトシティを一層推進する。 また、「つつじバス」の充実は観光客の移動利便性の向上にも資することから、外国人も視野に入れた適切な観光情報発信も行うことで更なる観光客の誘客を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
274	福井県	あわら市	大切な人を幸せにするまちーあわら計画	あわら市の全域	本計画では、観光の持つ地域活性化という効果に加えて、人の心を豊かにするリラクゼーション効果に着目し、観光を人を幸せにする産業と位置付けるものである。そして、交流人口の増加を定住人口の増加へとつなげる仕組みづくりを進める。 本計画において、「大切な人を幸せにするまちーあわら」ブランドを確立するとともに、これを全国に発信することで、あわら市の知名度と魅力の向上を図るとともに、年間を通じた誘客活動、二次交通の整備、移住・定住の促進、人材の育成等を行うことで、観光入込客と定住人口の増加を目指していく。
275	福井県	坂井市	農業と観光を地域鉄道で繋ぐテーマパーク化地域再生計画	坂井市の区域の一部（えちぜん鉄道沿線（三国地区、春江地区、坂井地区））	現在観光客が偏ったり滞在時間が短いという課題のある「東尋坊」や「児童科学館エンゼルランド」の集客力を活かしつつ他の観光資源と地域鉄道で繋ぎ、エリア全体を新たなブランドとし付加価値をつけていくことで交流人口の増加を図りつつ、観光業はもちろんのこと農業においても地元で埋もれているが潜在能力のある素材を活かした商品を開発し観光客へ売上を促すなど稼ぐ力を引き出していきます。
276	福井県	坂井市	企業情報データベースを活用した坂井プライド醸成による雇用創生計画	坂井市の全域	本市では20歳代（特に進学や就職時）の転出超過が人口減少の大きな要因となっており、理由には「市内企業を知らない」「市内には就職する企業がない」という先入観がある。そこで、地元金融機関が構築を進めている「企業情報データベース」を活用し、市内の隠れた企業の掘り起しや働く環境づくりを進め、併せて産官学金の連携による各世代に応じた人材育成とシビックプライド醸成を図る事業を実施することで、欲しい人材と働きたい職場とのマッチングや就労機会の創出を図り、労働人口流出の阻止や定住人口の増加に繋げる。
277	福井県	福井県大飯郡高浜町	日本の小さなモナコと称される海辺保養地創造事業	福井県大飯郡高浜町の全域	国際環境認証ブルーフラッグのアジア初取得が平成28年4月に実現した。本事業では、認証の原動力となった若者等がさらにチャレンジできる混成型パブリックベンチャーを創出するファンド形成の構築を、地(知)の拠点COCプラス等と連携し実施する。また、海辺エリアのブランド戦略を策定し、市場戦略に沿った事業展開による交流人口の増加、ファンドを活用した担い手育成を行う。推進役としてNPO『ブルーフラッグアカデミー』を設立し、海辺に関心のある人材訪問、域外投資を促し、若者が夢を持てる海辺エリアを創出する。
278	山梨県	山梨県	やまなしDMO連携観光推進計画	山梨県の全域	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。 新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。
279	山梨県	山梨県	戦略的アジア展開推進計画	山梨県の全域	「戦略的な海外展開の推進」として、国内市場が少子高齢化に伴い縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高く成長が見込まれる新興国市場へ目を転じることにより、県産品の新規顧客を開拓していく。特に成長が著しい東南アジアにおいて、県産品の新規市場を開拓し、販売増加を目指し、農産物・地場産品・観光の一体的、継続的な販売・情報発信の拠点整備と複合的プロモーションにより、“やまなしブランド”の認知度向上を図り、販路拡大につなげ本県経済の活性化による雇用の増加を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
280	山梨県	山梨県	新「やまなしブランド」掘育成推進計画	山梨県の全域	高い技術を誇り、産業集積が進んでいながらも、他産地との差別化や認知度不足等によりブランド化が行われていない県産品について、高付加価値化や高品質化、機能性強化等を図り、“やまなしブランド”として、認知度や品質向上につなげる。 また、果実のように素材として強みのあるものについては、素材を加工・活用した需要拡大等により、さらに儲かる仕組みづくりを推進する。
281	山梨県	山梨県	子育て世代の移住促進計画	山梨県の全域	山梨県では、子育て支援策の充実、特に保育環境の良さを、さらなる「本県の強み」とするために、官民協働の委員会を立ち上げ、本県ならではの先駆的な保育モデルを創出し、県全体の保育環境の体制整備を図っていく。 また、本県の支援策の充実を、体験ツアーなど分かりやすいメッセージとして県内外に発信することで、新たな人の流れを生み出し、子育て世代の本県への移住の促進、雇用の創出につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目指していく。
282	山梨県	都留市	「富士の麓の小さな城下町」振興事業	都留市の全域	これまで本市は、通過地点として観光客に認知されていない状況であったが、山梨県東部圏域において、他にない地域資源が豊富に存在する、自然と歴史のまちである。今年度、本市に「道の駅つる」がオープンするため、ここを観光拠点として、これまで個々にあった情報等を一元化させ、対外的なシティ・プロモーションを強化し、「富士の麓の小さな城下町」を広く認知してもらう。このため、観光プロデューサーを招き、様々なステークホルダーの協議の場設定から観光戦略の策定までを担ってもらい、観光産業全般に対してテコ入れを行う。
283	山梨県	都留市	生涯活躍のまち・つる推進事業	都留市の区域の一部（下谷地区及び田原地区）	本市の特長である市内に立地する3大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる」を展開することにより、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業・新規創業の仕組みとネットワーク化を図る。また、本市への移住者に対しては、大学相互・大学と市の連携を行い、質の高いプログラムや、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては『市民全体の豊かな暮らし』を実現させることを目標とする。
284	山梨県	南アルプス市	高速バスを利用したインバウンド観光振興計画	南アルプス市の全域	都心から約2時間の立地条件を生かし、高速バスと二次交通等を組み合わせ、四季を通じた周遊モデルの設定や着地方観光ツアーを実施し、訪日外国人観光客受け入れを含めた多用なニーズに対応することで、将来的な交流人口・定住人口の増加につなげる。
285	山梨県	北杜市	北杜市・増富地域再生計画	北杜市の区域の一部（増富地区）	「住み続けたいまち、住んでみたいまち」を目指し、人の流れをつくることによる地域経済の創生に取組みながら、高齢者世代などあらゆる世代が暮らしやすいまちづくりを推進する。 　そのため、高い付加価値を生む可能性のある地域資源（増富地区の「天然ラジウム温泉」）に注目し、若者世代の転出超過への対策として「魅力ある雇用の場の創設」、急速な高齢化への対策として「健康で活動的な生活の実現」などを集中的に推進するためのプロジェクトを実施する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
286	山梨県	山梨県南巨摩郡南部町	地域の資源「竹」を活用した産業活性化計画	山梨県南巨摩郡南部町の全域	本町特産の竹を資源とした産業の活性化と新たな商品開発・販売。①荒廃（密集化）した竹林を間伐整備し、良質な筍の量産を可能にする。②間伐竹を利用した新たな特産品の商品開発。③観光竹の子狩り園を整備し、観光客の誘致。④整備・量産・収入の好循環を作り持続可能な成長産業に育て雇用の拡大を目指す。
287	長野県	長野県	学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進計画	長野県の全域	成長産業・基幹産業の各分野で、産学官の協働体制を構築し、「学校での学び」と「地域での実践的な働き」を相乗的に行う人材育成モデルを形成する。高校生が地元企業から先端技術や国内外での事業展開を学ぶことを通して、地元と地元企業の魅力や実力を知り、地元への定着を目指す。
288	長野県	長野県	人生を楽しむ「信州・働き方改革」推進計画	長野県の全域	企業訪問による多様な働き方制度導入の提案・支援、「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」による政労使一体での気運醸成などにより、ワーク・ライフ・バランスを実現する多様な働き方を普及させ、多様な人材の労働参加と企業の人材確保・定着を促進する。また、仕事と子育てや介護、地域活動などが両立できる長野県でのライフスタイルの発信や、大学生のインターンシップ支援などにより、大都市圏からの人材還流や県内での人材定着を図る。
289	長野県	長野市	未来を創造する若者定着促進計画	長野市の全域	東京圏の学生等を対象とした地元企業のセミナーの開催などにより地元への就職を支援するとともに、若者を核としたコミュニティーを形成するため、まちづくり活動や起業・就業セミナーなどのソフト事業への支援に加え、拠点施設として「若者未来創造スペース」を新たに設置・運営する取組を支援する。 さらに、事業者を呼び込むテレワーク促進事業やICT産業等の担い手人材を育成することにより、交流と人材が仕事と人を呼び込み新たな仕事を生むことで、まちに活気と需要をもたらす「活力の好循環」を創出することを目指す。
290	長野県	松本市、塩尻市及び安曇野市	松本広域圏しごと創生事業計画	松本市、塩尻市及び安曇野市の全域	本地域は当面続く超少子高齢社会を見据え、地域特性を生かした「しごと創出」により、若い世代が大都市圏から還流・定着することを目指す。 連携各市は、産業構造の変化を受け次世代産業の創出を推進してきたが、これには起業家精神を有する人材が必要不可欠であり、人材集積が課題となっている。本事業は行政、民間事業者、金融機関、大都市圏企業等が連携して、民間資金を導入しながら、拠点施設を基軸とする起業・創業支援体制を構築し、しごとを創出する。同時に関連分野との一体的な取組により、地域雇用の最大化を図るものである。
291	長野県	上田市	上田で働きたい、住みたい戦略推進計画	上田市の全域	「しごと創生」として、上田市産学官連携支援施設（AREC）を核に産官学金の連携による基幹産業の安定、次世代産業の創出、多様な働き方の場づくり、創業促進支援及び企業誘致促進を図り工業活性化の取組から新陳代謝を促進させる。「ひとの創生」として、UIJターンと地域若者等定住就職支援事業、子育て女性社会進出促進事業は伴走型就業支援、空き店舗緊急対策事業及びまちなかキャンパス運営事業では街中に賑わいを創出し将来にわたる魅力ある街づくりの施策展開することにより、「しごと」と「ひと」の好循環を確立させる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
292	長野県	伊那市	INA Valleyを実証フィールドとする新産業技術推進事業計画	伊那市の全域	新産業技術の推進に向けた研究・開発及び実証・活用を通じ、少子高齢化や人口問題等に起因する産業構造上の様々な課題に対する独自の解決策を提示・提供するとともに、製品技術（ハードウェア）活用ノウハウ（ソフトウェア）をパッケージ化することにより、全国へ向け情報発信及び事業展開を図ることで、新たな起業支援や、圏域外及び異業種からの参入促進に結びつけるとともに、テクノバレーと称される地域のものづくり産業（地元精密企業等）の経験とスキルを最大限に活かし、生産振興や特産化に結びつけていく。
293	長野県	伊那市	ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業計画	伊那市の全域	伊那市産林産物のブランド化（伊那松、伊那松茸等）による販路の獲得及び付加価値の向上により事業者の稼ぐ力を向上させ、市内林業従事者の生産性向上を図る。また、再生可能エネルギーに対する需要が高まる中、地域の強みである木質バイオマスの活用を強化し、地域経済の循環、地域雇用の創出、定住対策の促進を目指す。
294	長野県	駒ヶ根市及び長野県上伊那郡宮田村	中央アルプスを活かした観光地再生プロジェクト	駒ヶ根市の区域の一部（赤穂地区）及び長野県上伊那郡宮田村の全域	駒ヶ根市・宮田村では中央アルプス等を軸とした観光産業が地域経済を支えてきたが、宿泊型から通過型の観光地に変わったことにより、地域経済への影響が弱まってきている。そこで、リニア中央新幹線の開通を好機として捉え、中央アルプスなどの地域資源を「ジオパーク化」や山小屋・登山道の整備、まちなかの受け入れ態勢の整備などの様々な手段によって磨きをかけ、今まで着目されなかった観光ポイントを掘り起こすことで「何日もかけて見どころを廻る宿泊型観光地」へ変化させ、新たな雇用や商品開発による地域経済の浮揚を目指す。
295	長野県	大町市	地域の魅力向上・雇用再生計画	大町市の全域	大町市は、社会動態の減少が総人口の大きな要因となっており、結果、農業や商業等における後継者などの人材不足、産業力の低下、中心市街地の衰退などが課題となっている。 このため、新規起業、既存企業の経営安定化及び観光振興等により地域経済の活性化を図り、安定した質の高い雇用の確保と、地域の重要な資源のひとつである「水」を活用し、より多くの観光客等が訪れる人の流れをつくることにより移住・定住人口を増やし、人口減少の大きな要因である社会動態の減少を克服する。
296	長野県	飯山市	北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生～人口減少を食い止めるために、飯山市の豊かな自然環境を活かした起業・移住定住支援計画。	飯山市の全域	北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生を推進するため、大都市圏からアクセスの良い自然豊かな飯山市で、起業支援と移住定住支援の政策を合わせて事業実施することにより、人口減少に歯止めをかけ地域を活性化させていきます。 このために地方創生推進交付金を活用し、既存施設のリノベーションを行い開設する施設は、インキュベーションセンター、コワーキングスペース等により企業（起業者）を支援する機能と、移住定住のための情報や紹介、移住定住を支援する機能を併せもった施設とし、起業と移住を推進します。
297	長野県	塩尻市並びに長野県東筑摩郡朝日村及び筑北村	木質バイオマス循環自立創生事業計画	塩尻市並びに長野県東筑摩郡朝日村及び筑北村の全域	本地域は、豊富に存在する森林資源を多段階的に活用する仕組みを構築し、地域の特性を活かした魅力ある「しごとの創出」を目指している。しかし、森林資源の活用を担うべき林業事業体は、木材価格の下落等の要因により、圧倒的に不足していることに加えて、当該地域における木材マーケットの確保も大きな課題である。本事業は、行政、民間事業者等のステークホルダーが有機的に連携し、多様な林業事業体の参入促進と木材需要の拡大を図りながら、地域が一体となって森林資源に付加価値をつけて総合的に発展させる事業スキームを構築する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
298	長野県	佐久市	臼田地区生涯活躍のまち計画	佐久市の区域の一部（臼田地区）	佐久総合病院を中心に住民とともに育んできた地域医療の歴史、地域と一体となった保健予防活動などによる全国トップレベルの「健康長寿」の実現、地域包括ケアが充実している強みと、就業やボランティア活動、生涯学習活動など社会活動参加へのワンストップでの体制を構築することで首都圏等の中高年齢者の移住を促し、移住者が地域社会との共働により、相互が主体として「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルを体現し、必要に応じて医療・介護を受けながらずっと住み続けることができるまちを実現する。
299	長野県	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町	ジャパンブランド「健康長寿」推進計画 ～「SAKU Health-care model」の構築・展開を目指して～	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町の全域	「健康長寿」を世界に向けて発信・展開できるブランドとして確立するとともに、保健や医療、高齢者介護等の分野における視察の受入れにより、保健医療、介護等のシステム、ヘルスケア関連機器等を世界に向けて輸出する。 また、「健康長寿」を地域産業の活性化につなげるため、ヘルスケア関連産業を成長産業として育成するとともに、「健康長寿」を核としたまちづくりの推進により、まちの賑わいを創出する。 さらに、「健康長寿」モデルのさらなる強化を図るため、幼少期からの健康づくり・子育て支援メニューを確立する。
300	長野県	東御市	食と観光の融合による観光地魅力創造事業地域再生計画	東御市の全域	来訪者の滞在時間の延長と、観光消費行動に結びつけるため、海野宿の空き家を活用し、農産物などの地域産品や食文化について情報発信する地域産品のインフォメーション拠点を設ける。地域観光ガイドの機能を拡充し、来訪者に対し、食文化の背景にある自然環境、歴史的背景等も詳しく案内し、再来訪につなげるための食を通じた交流事業のスキームを確立する。ICTを活用して食のコンテンツや食べ歩きマップを開発するとともに、地域産品インフォメーション拠点への誘客の拡大を図るため、田中駅から海野宿間にレンタサイクルを導入する。
301	長野県	東御市	東御市ワークライフバランス推進事業による地域再生計画	東御市の全域	当市の基幹産業である製造業は、元請企業の海外シフト等により、今後も事業展開が見出せない状況下で、雇用の拡大が見込めない。特に中小企業の現場では、若者や女性のニーズに合った雇用の場が少ない状況である。そのため、市と商工会が連携し、若者や女性の雇用の場の創出や特に子育てと仕事の両立（ワークライフバランス）ができる労働環境の確立を支援する体制を構築することで、多様な働き方の推進や新たな雇用形態が創出され、若者や子育て世代の女性の市外への転出防止へつなげ、人口定着を図ることを目的とするものである。
302	長野県	長野県南佐久郡川上村	地域資源と外部の知恵の協働による新産業育成のための地域再生計画	長野県南佐久郡川上村の全域	既存産業の多様化と新規産業の創造を目指し、地域の資源である女性のアイデアや能力を最大限活かすとともに、国内外の最先端のテクノロジーやアイデアを持つ企業と村民との協働を促し、モデルケースを構築することで地域における変革が継続する環境をつくる。
303	長野県	長野県小県郡青木村	住みたい田舎日本一実現のための地域再生計画	長野県小県郡青木村の全域	人口減少により産業の衰退が進む当村のおいて、基幹産業である農業の再活性化のため、限定栽培蕎麦タチアカネを活用し振興を図る。また小規模企業が多い当村の特徴を生かし、コンソーシアムを推進し、元気ある企業を育てる。また、村全体を学びの場として位置づけ、後継者育成を進める。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
304	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町テレワーク移住者による地域産業強化と地域活性化計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	若者のIターン、Uターンをめざし、テレワーク企業向け施設「富士見森のオフィス」を建設し活動している。しかし各企業の売上げ、付加価値増加に貢献しないため、1社あたりのオフィス利用者数が伸び悩んでいる。そこで、テレワーク技術者と産業界を連携するプロジェクトで町の中心部にコミュニティ施設を建設し、連携活動の効果を最大化する交流の場とする。なお、町民との交流も深め、地域の絆作りに貢献する。
305	長野県	長野県諏訪郡原村	地域の魅力発信による移住交流推進事業	長野県諏訪郡原村の全域	都市部からのシニア層の移住者が増加する中、消防団やコミュニティー維持・運営のための人材が不足し、地元企業も人手不足に陥っている。インターネットなどを利用したすまい・しごと等の情報発信、田舎暮らしお試しハウスの提供など各種の移住交流推進事業や住民の共助による子育て支援などを行なうことにより、子育て・労働生産世代の移住推進を図り、人口の維持と労働力確保による産業の活性化及び高齢化が進むコミュニティーを支え持続可能な地域づくりを進める。
306	長野県	長野県上伊那郡辰野町	ほたるのまち創生プロジェクト	長野県上伊那郡辰野町の全域	名実ともに「世界一のほたるのまちづくり」の実現に向け、多様な分野で「ほたるのまちづくり」につながる取り組みを町を上げ展開し、訪れてみたい、住んでみたいまちNo.1を目指す。町内のほぼ全域にホタルが発生する環境を作り、それを元に活性化につなげる。知名度及びイメージアップにより町民や都市部住民の移住・定住意識向上につながることにより観光産業などで消費拡大、しごとの創出を図る。
307	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	箕輪町地方創生女性活躍推進計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	女性が、箕輪町に帰ってきたい時期に箕輪町の東京都に地理的に近い有利性を強みとして、Uターンを推進するとともに、二地域居住のライフスタイルを積極的に推進する。 女性のニーズに合わせた就職・転職情報や子育て環境の情報発信、二地域居住や女性活躍のまちをプロモーション、セミナー等による起業支援を行うことにより、女性が帰ってきたい時期に的確な対応を行うことで、いずれは箕輪町に帰ってきたい思いを実現できるまちづくりを目指す。
308	長野県	長野県上伊那郡飯島町	信州飯島まじいい資源活用プロジェクト	長野県上伊那郡飯島町の全域	当町は豊かな自然と地域資源に恵まれながらも、それらを充分に生かして産業を創出する仕組みがなく、雇用の機会も減少し地域外への転出も多くなっています。本事業は、行政と民間事業者、地域住民が一体となって、域内調達率の高い商品開発、商品単体の固有価値と地域資源情報を合わせた付加価値の高い商品開発、ICT等を活用した販路開拓と売れる仕組みづくり等、地域全体で豊かな地域資源を生かした産業を創出する仕組みを構築することで、町内経済の活性化を図りながら雇用の場の拡大を図り、人口減少に歯止めをかけていくものです。
309	長野県	長野県上伊那郡南箕輪村	社会で活躍しながら子育てできるむらに！「子育て女性再就職トータルサポート」事業	長野県上伊那郡南箕輪村の全域	本村は転入超過により人口が増加しており、子育て世代が多く、子育て環境の充実を図っている反面、出生率が上がっていない。このため、希望の子ども数を持つ際の課題である経済的負担の解消に向け、建設中の拠点施設「こども館」を活用して、女性の就業を総合的な支援を実施するための環境、子どもを育てながら様々な働き方ができる環境を整備し、「子育て」と「仕事」の両輪を回すことで「女性が活躍しながら子育てできるむらづくり」を推進し、地域の働き手の増加、しごと創出、地域経済の活性化、出生者数増加、人口増につなげる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
310	長野県	長野県上伊那郡中川村	中川村地域資源活用定住・移住促進計画	長野県上伊那郡中川村の全域	若者等の帰郷や移住を促進し、定住人口を増加させ、少子高齢化に歯止めをかけるため、住む場所として選ばれるように、安心・安全な地域づくり、地域資源を活用した子育て・人材育成、地域資源を活かした仕事づくり、移住希望者等との交流の拠点づくり及び住民と協働で進める美しい村づくり等の事業を有機的に結び付けて実施し、村の魅力向上を図る。
311	長野県	長野県上伊那郡宮田村	誰もが活躍できるまちなか活性化事業	長野県上伊那郡宮田村の全域	まちなかに人の流れをつくりまちなかの活性化を図るために、空き店舗等を活用し障がい者等の雇用の場の確保と、宮田村のコンパクトというメリットを活かして、子どもから高齢者まで幅広い人々を気軽に安全にまちなかへ誘導するための整備や景観作りをすることにより、中心部である駅前に人が流れ、賑わいを創出することを目的としている。また、空き店舗で起業・創業する者を支援し、まちなかの活性化とあわせ、住みたい住み続けたいと思えるような魅力ある村を目指し、人口減少に歯止めをかけ更なる宮田村の全体の活性化を目指す。
312	長野県	長野県下伊那郡根羽村	「矢作川源流地」のブランド化による活性化とハイブリッドな働き方を目指す村づくり	長野県下伊那郡根羽村の全域	○根羽村の資源で「動く木のおもちゃ」の製作や新たな乳製品の開発、自然を生かした川遊び等のインストラクターの育成、矢作川「源流地」をキーワードにデザインを制作し販売量の増加を図り、雇用の増加につなげる。
313	長野県	長野県木曽郡木曽町	木曽町ヘルシータウン構想推進計画	長野県木曽郡木曽町の全域	御嶽山・高原野菜・木曽馬・温泉等の地域資源を活用して、ヘルスケア産業の構築をし「ヘルスツーリズム認証制度」による認証登録を目指す。この事業を推進する環境整備として、プログラム開発や事業遂行するための人材確保と専門事業所設置支援、既存の温泉施設をヘルスケア事業に活用するための改修を行う。企業、健保組合、一般観光客、旅行会社、外国人等を対象に、滞在型のヘルスツーリズムや特定保健指導を軸に、宿泊、食事、交通、健康食品、プログラム体験費用などを収益として、雇用を生み、持続可能で自立的な事業化を目指す。
314	長野県	長野県東筑摩郡山形村	学校地域コミュニティ再生と村内循環バス再生計画	長野県東筑摩郡山形村の全域	本村は、長野県下で2番目に面積が小さい自治体で、効率的な自治体運営や特色あるむらづくりが行いやすいと言われてきたが、生活様式や価値観の変化等を背景にコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。また、福祉バスをはじめとする公共交通網が不十分であり、山間部に住む住民や買い物弱者、高齢者等の移動手段の一層の充実が求められている。学校を中心としたコミュニティの再生と、村内循環バスの利便性の向上で住みやすい地域をつくる。
315	長野県	長野県東筑摩郡朝日村	滞在型体験プログラム構築事業計画	長野県東筑摩郡朝日村の全域	朝日村は約87%を森林が占めており、自然あふれる環境となっている。また様々な体験施設がありスポーツ施設も整備されているが、個々の対応では利用が延びず宿泊施設・体験施設管理者、商工業者、観光業者等の連携による新たな体制づくり・メニューづくりが課題となっている。そのため推進組織を立ち上げ、連携による滞在型体験プログラムを構築する

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
316	長野県	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村	世界に誇る力強い産業形成事業計画	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村の全域	両町村における持続可能な農業を主体とした世界に誇る力強い産業基盤の確立を目指し、東京五輪での販売等を見据えた世界に誇る力強い産業の形成を主眼に、移住・インバウンド促進や健康長寿支援・スポーツ振興とも複合的に関連させる事業として、マーケティング戦略の構築、地域内主要産品に係るグローバルギャップの取得及び機能性食品の開発に向けた研究、発信力・販売力の強化、女性・若者・外国人等が参加する試食・交流イベントの開催、加工・販売及び新規就農者向けの研修機能を備えた農業研究拠点の整備等を行う。
317	長野県	長野県上水内郡信濃町	信濃町森と人との共生による暮らし育みプロジェクト	長野県上水内郡信濃町の全域	社会、経済、環境に配慮した循環型林業や森林整備を進めるとともに、住宅建築や木製玩具などへの活用をデザイン力向上やICTを活用するなど高付加価値を図りながら推進する。また、森の癒し効果を活用し、都会企業等に対しての森林体験プログラムの提供や新たなコンテンツを造成、人材育成や木育活動を通じて、森林の総合的活用による新たな事業の取組みにより雇用の創出と交流人口の増加を図る。
318	岐阜県	岐阜県及び各務原市	航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業	各務原市の全域	「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。 　加えて、政府関係機関移転基本方針（平成28年3月）を踏まえて、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携により、人材育成に資する効果的な施策を実施する。
319	岐阜県	岐阜県及び郡上市	地域を支える人の定着としごとの創出	岐阜県の全域	本県にあっては、「他地域から呼び込む」施策に最優先で取り組んでいく。 そのため、移住者から要請の多い「安定した収入をもたらすしごと」と「安心して暮らせる住まい・地域」の確保に向け、関係者等と一体となって取り組む。中でも、農業を希望する者が多いことや農業の担い手が減少し続けていることから、「農業」の分野での取組みを強化し「安定した収入」に必要な支援に取り組む。更に、地域が一体となって取り組んでいくことで、移住者の希望を叶え、地域の課題を解決し、地域が発展していく好循環を生み出す。
320	岐阜県	岐阜県及び下呂市	中小製造業活性化・人材確保プロジェクト	岐阜県の全域	「航空宇宙」、「食料品」、「医療福祉」など成長分野について、重点的に企業の集積・誘致を図る。また、本県の製造業の新分野への挑戦を促す新商品・新技術の研究開発支援に取り組む。加えて、それぞれの成長分野で得られた成果を、相互に活用することや、業種をまたいで連携により、高付加価値化や新たなサービスの開発にも横断的に取り組む。 こうした取組みを通じ、本県の製造業中心の産業構造を、「航空宇宙」、「食料品」、「医療福祉機器」など成長分野へと拡大し、景気、社会動向に左右されない、足腰の強い構造へと変革させる。
321	岐阜県	岐阜市	信長公を起爆剤とした3次産業力向上事業	岐阜市の全域	1567年に織田信長公が岐阜城に入り、井口と呼ばれていた当時の地名を岐阜と改名してから、平成29年に450年を迎えることを契機とした市活性化プロジェクト（450プロジェクト）や、平成27年に「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町として文化庁の日本遺産に認定されたことを踏まえ、岐阜市が信長公のまちとしてのブランド力を確立しながら、信長公を有力な地域資源として地域産業の発展に対し、有効に活用していくことで、岐阜市の第3次産業における、競争力ある分野を創りあげ、経営能力の向上と持続性の確立を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
322	岐阜県	岐阜市	「信長人＝未来人材」育成定着事業	岐阜市の全域	ICTなどを活用した本市の先駆的な教育に関するブランド力向上と教育に特化した都市として、企業ニーズにマッチした人材を輩出し、定住人口の増加を目指すため、プログラミング教育に必要なICT環境の整備や、主体的に考え仲間と協働して課題に取り組める人材の育成、グローバル社会にふさわしい英語教育に取り組み、先駆的な教育を加速させていく。
323	岐阜県	大垣市	「奥の細道むすびの地大垣」魅力向上プロジェクト	大垣市の全域	本市には全国に誇れる潜在的な魅力を有する自然・歴史・文化的な地域資源が多数存在しているが、それらが有効に活用されていないという課題がある。本計画では、これらの魅力ある地域資源の中から広域的な展開が可能な「奥の細道むすびの地大垣」に着目し、奥の細道ゆかりの市町等と連携する「奥の細道サミット」の開催をはじめとしたPR事業等を重点的に実施することで、地域ブランドとしての魅力を向上させるとともに、県内・県外にもその魅力を発信し、認知度を高め、誘客の促進、交流人口の増加等を目指す。
324	岐阜県	大垣市	「子育てしやすいまち大垣」サポート充実プロジェクト	大垣市の全域	本市の現状として、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、子育ての知識・経験が次の世代に伝わりにくくなっており、そうした環境の変化を踏まえ、子育てへの負担や不安、孤立感を和らげるなどのサポートが必要となってきている。その中で、多様化する保育ニーズへのきめ細かな対応を可能とするため、スマートフォンなどの携帯情報端末を利用して、子育て世帯が必要とする情報を簡単に入手できる子育て支援アプリを導入し、子育て総合支援センター等の子育て支援施策と連携を図り、子育てサポートの充実化を目指す。
325	岐阜県	多治見市	若者・女性・高齢者・障がい者の活躍及び市外からの転入増のため、郊外と中心市街地がネットワーク化されたにぎわいのあるまちづくり	多治見市の全域	従来から進めてきた郊外の住宅団地と中心市街地とのネットワーク化に加え、郊外の工業団地とのネットワーク化も進めることで、しごと創生・働き方改革という観点を加えた、より効果の高いネットワーク型コンパクトシティの形成を推進し、市内の雇用機会の創出、交通弱者（若者、女性、高齢者、障がい者）の活躍、市外からの労働者の転入を目的とする。
326	岐阜県	美濃加茂市	姫Biz戦略事業	美濃加茂市の区域の一部（太田地区及び古井地区）	女性が起業を通じてその個性と能力を発揮し、充実したライフスタイルが送れるよう、地域における金融機関、創業・産業支援機関、地元企業、起業経験者等の様々な関係者が連携し、女性の起業を支援する体制を整備する必要がある。このため、「姫Biz（美濃加茂起業家支援～みのかも起業組）」を設立し、女性の創業支援をワンストップで行う。また、中山道沿いの賑わいを取り戻すため、女性創業者が中山道沿いにワーキングスペースやオフィスを設けられるよう必要な支援を行う。
327	岐阜県	瑞穂市	地域の福祉・医療体制再生計画	瑞穂市の全域	高齢者が可能な限り住みなれた地域で自立した日常生活を営むため、「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。 本計画では高齢者に関わる地域資源を活かし、市と市内の在宅介護支援センター等との間で、ICTを活用し、更なる官民連携や情報交換を行うことで、地域包括ケアの構築を目指すとともに「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「地域の福祉・医療体制の充実」等の目標の実現を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
328	岐阜県	飛騨市	飛騨里山文化遺産誘客推進プロジェクト	飛騨市の全域	近隣自治体に訪れる多くの観光客、特に都市部在住の人や外国人に対し、日本の原風景と言われる飛騨市のありのままの暮らしの魅力を「里山の文化遺産」としてコンセプト化し発信する。さらに、ただ見るだけでは伝わりにくい昔ながらの日本の暮らしの豊かさなどの本質をここにしかない独自性の高いコンテンツとしてガイドや小規模な交流体験型イベントを通じて伝え、飛騨市への誘客と交流促進による経済効果につなげる仕組みづくりを行うことで、持続可能な地域を実現する。
329	岐阜県	飛騨市	飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想	飛騨市の区域の一部（神岡町）	当地域が鉱山城下町として持つ様々な資源の限りない可能性と現在の構造的課題に鑑み、「スーパーカミオカンデ」に代表される最先端宇宙物理学研究を来訪者が身近に感じることができる環境の整備と、「レールマウンテンバイク」のさらなるブラッシュアップと魅力化、鉱山城下町として栄えた神岡町の当時の趣を今に残す昭和レトロの街並みの魅力発信などについて、それらを点ではなく線でつなぐ仕組みをつくることで地域が持つ魅力の最大化を図り、新たな観光産業の創出と雇用の増を目指す。
330	岐阜県	岐阜県羽島郡笠松町	コミュニティサイクルを活用した町の魅力向上計画	岐阜県羽島郡笠松町の全域	本町は木曽川沿いに位置し、昭和初期まで水運拠点として商工業が発展してきた。歴史的な建物や由緒ある神社仏閣等が数多く存在し、商店街には昭和後期まで多くの人々が訪れていたが、車社会の進展や郊外型大型店舗の出店によりかつての賑わいが見られなくなってきた。 この課題に対し、本町が持つ歴史や文化、清流木曽川の自然などの地域資源を再発掘し、町内に48箇所ある「まちの駅」と連携して、自転車でまちを楽しみながら快適に効率良くアクセスできる「交流交通のまちづくり」を推進し、産官民学で連携した魅力創出を目指していく。
331	岐阜県	岐阜県養老郡養老町	養老改元1300年プロジェクトを核としたまちの魅力創出計画	岐阜県養老郡養老町の全域	本町には、かつて年間120万人もの観光客が訪れてきたが、近年では年間90万人弱の水準にまで落ち込んでおり、町の活気も失われつつある。そこで、町名が元号に用いられた奈良時代（西暦717年）から1300年経過する、2017年をまちづくりの好機とし、『養老改元1300年プロジェクト』を住民等との協働により推進している。こうした取組を一過性のものにせず、住民をはじめ各種団体等の潜在的な力を引き出しながら、交流人口の拡大や地域活性化を図り、観光客が最も多かった水準（昭和55年当時）にまで回復させ、町の活気を取り戻すものである。
332	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	池田町版キャリア教育の深化プロジェクト計画	岐阜県揖斐郡池田町の全域	池田町が実施したアンケートで、地元で働きたい場所があると思っている若者の割合が減少していることが判明した（H21:6.3%→H26:3.2%）。キャリア教育の実施を通じて、中高生が、池田町でいきいきと働く大人と触れあえる機会をつくることで、"地元で働きたい"という意識を醸成し、都市圏への人の流れにストップをかけることを目指す。このため、本事業では、キャリア教育の推進を担う人材（キャリア教育コーディネーター）を確保・育成し、企業体験、インターンシップ、外部講師の招聘などのキャリア教育を実施する。
333	岐阜県	岐阜県本巣郡北方町	農工商連携による雇用の創出と緑あふれる健康まちづくり	岐阜県本巣郡北方町の全域	岐阜県本巣郡北方町高屋柱本地内の農業農振地域及び市街化調整区域で82haの一団の土地は、町の最重要課題である「雇用の場」の創出を図る地内と位置付けており、農業振興、広域交流、企業誘致を図る。農工商産業の産業基盤整備と産業連携強化（6次産業化ネットワーク構築）による産業振興により、人口減少、人口流出に歯止めをかけるべく新たな雇用の場の創出と地域経済の好循環及び活性化を図り、高齢化社会に備えて住民が健康で快適に暮らせる健康まちづくり（健康寿命の延長）を促進するために、より一層効果を高める事業を併せて行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
334	岐阜県	岐阜県加茂郡白川町	「みんなでやろまいか」の実践～しらかわ人（びと）育成による地域支援体制構築事業計画	岐阜県加茂郡白川町の全域	過疎中山間地における小さな拠点の整備に向け、"稼ぐ"（地域資源活用・インバウンド対応・地域内資金循環等）と"くらしの保障"（地域公共交通・教育・子育て・高齢者等）に関する課題解決に取り組むものとし、人づくりと挑戦・活躍の場づくりを図る。 外部人材（起業家、先進地、大学）からの刺激を人材育成（塾）や地域住民の意欲喚起（ワークショップ）に活かし、養成塾修了生を核とする中間支援組織の運営及び各地区の地域運営組織の組成につなげていく。 地域が主体となり、くらしの足、観光の足の早期確保を推進していく。
335	岐阜県	岐阜県加茂郡東白川村	東白川村産業振興事業	岐阜県加茂郡東白川村の全域	農林家等の仕事づくりや所得向上を図るため、林業分野では、山林の荒廃防止と木材の有効利用を図るため、薪の生産促進。農業分野では、特産品の白川茶の販売促進や、新たな作物等の六次産業化、トマト栽培面積の拡大、集落営農の促進を図り、農村物や加工品を都市の販売店までの物流システムを確立する。
336	静岡県	静岡県	静岡型航空産業育成計画	静岡県の全域	"防災先進県静岡"ならではの無人航空機活用ビジネスモデルを検討し、既存ドローン以外の競争力のある次世代無人航空機の製造ビジネス・活用ビジネスを創出する。また、有人航空機分野では、地元航空会社が主力に運行する静岡空港の特徴を活かし、空港近接型の航空機MROビジネスを構築するとともに、国の航空宇宙特区に指定されている浜松地域において、水平分業型共同受注体「SOLAE」などの取組を加速させることで、航空機部品製造産業を振興するとともに、航空機部品製造基盤技術を保有する企業を育成する。
337	静岡県	静岡県	ふじのくにブランドを活かしたマーケティング・ブランディング戦略計画	静岡県の全域	静岡県は温暖な気候と日本一深い駿河湾を始めとする変化に富んだ美しい自然環境を生かし、1,143品目に及ぶ質の高い農林水産物を生産している。更に、健康寿命世界一の実績と共に、食材品目日本一の「食の都」、茶の生産・消費額日本一の「茶の都」、県土の2/3を森林が占める多様性日本一の「森林（もり）の都」である。そこで本県の強みを生かし、県産品の特長とマーケットを結びつけブランド化に取り組むと共に、マーケットと結びついた生産供給体制の強化、国内外への販路拡大を図り、競争力のある農林水産業の実現を目指す。
338	静岡県	静岡県	DMOと連携した交流人口拡大推進計画	静岡県の全域	本県におけるこれまでの観光振興は、観光・宿泊施設などの事業者の勘と経験や思込みに基づき行われることが多かったため、地域の魅力が十分活用されてこなかった。また、海外誘客では、テーマや目的を持って観光を行う外国人個人旅行者への対応が課題となっている。そこで、本県ならではの自然、文化、歴史、景観などの魅力を地域と連携しながら磨き上げ、DMOを通じて旅行者へ提供する仕組を構築することで、旺盛なインバウンド需要等を効果的に取り込み、交流人口拡大の推進を図る。
339	静岡県	静岡県	働き方改革等による県民総活躍推進計画	静岡県の全域	人口減少、それに伴う就業人口の減少が進行する中で、地域社会・経済の活力を維持・伸長するため、仕事と育児、介護等との両立による子育て世代の活躍をはじめ、女性、若者、高年齢者及び障害のある人など県民誰もがその個性と能力を発揮し、活躍できる社会の実現を目指すものである。また、10代後半や20代の若年層、特に女性の転出超過が顕著である本県において、若者等と地域企業とのマッチングの促進を図ることにより、行政、地域や産業界が一体となった流入人口の拡大と県内定着の促進を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
340	静岡県	浜松市	浜松市創業者応援プロジェクト	浜松市の全域	創業支援の中核を担う「はままつ起業家カフェ」を中心として創業希望者への支援を行いつつ、首都圏の企業誘致、UIJターン就職促進、農業経営に関する講座の開催、新たにオフィスを開設する事業者への賃料補助、既存ものづくり産業の高付加価値化、新産業の創出などに産官学金連携で取り組むことにより、創業後のフォロー、創業者への波及効果などの側面支援を充実させ、本市で創業を行う優位性を創出することで、魅力的な雇用を創出し、地方創生の実現を目指す。
341	静岡県	浜松市	浜松市海外の活力を取り込む産業力強化プロジェクト	浜松市の全域	1次、2次産業の地場産品の海外販路開拓のためアジア、欧米で開催される見本市、商談会に「浜松市ブース」を設け、地元企業などの出展の支援を行うとともに、アジア地域を中心としたインバウンドの推進、FSC認証を受けている良質な地元木材の利活用促進などに地元金融機関及び関連企業と連携して取り組み、アジアを中心とした海外の活力を取り込むことによって、地元産業力の強化・魅力的な雇用の創出を図り、地方創生を目指す。
342	静岡県	沼津市	リノベーションまちづくりの実事業化による地域活性化事業	沼津市の全域	平成6年以降人口減少が続く本市は、近年、全国的にも転出超過が著しく、都市経営上の課題となっている。社会全体が縮退する中、従来型の「ないものを作り出す」ではなく、「使われていないものを使う」「あるものを活かす」まちづくりへの転換が必要であり、遊休化した民間不動産や公共施設・空間などを活用した低投資かつスピード感ある起業を複数連鎖的させ、便利な都市機能と豊かな自然環境が両立するライフスタイルを創出し、新たな働き方・暮らし方を求めるU・I・Jターン人材等を呼び込み、雇用と居住の好循環の実現を図る。
343	静岡県	沼津市	地域資源を活用した地域産業活性化事業	沼津市の区域の一部（戸田地区）	本市南部に位置する戸田地区は過疎地域であるが、新東名高速道路、東駿河湾環状道路等の整備により、交通アクセスが改善されつつある。本地区は、深海漁業が盛んな地域であることから、深海生物を食べる、見る、触れる等の観光資源として有効活用し、年間を通じた誘客を図ることで、観光業の振興を図る。 また、本地区はタチバナが自生しており、加工・商品化の動きもあるが、広く流通していないため、その成分を調査・分析して機能性成分を明確にし、高付加価値製品を開発し、産業化することで、農業、製造業及び商業の振興を図る。
344	静岡県	富士宮市	富士山の恵みを活かしたしごと創生計画	富士宮市の全域	世界遺産に登録された富士山の恵みである、歴史や文化、富士ヒノキや木質バイオ資源、豊かな湧水などを活用しながら、地域経済の振興としごとの創生を図る。中小企業振興策や、地域の特色である4つの酒蔵の連携、茶園転換の支援などの産業振興策及び、世界遺産の構成資産である富士山本宮浅間大社を中心とした商店街の振興策とあわせて、首都圏等からのUIJターンによる就職者への支援や地域間連携事業（出張商店街）を行うことで、世界遺産富士山のまちとして、地域の特色を生かした地場産業の活性化とそれに伴う雇用創出を図る。
345	静岡県	富士宮市	富士宮発　女性が輝くための働き方改革計画	富士宮市の全域	富士宮市女性応援会議を設置し、ワークライフバランスを実現できる施策の検討を行う。また、地域に密着した関係者と連携して中小企業の人材確保・育成に向けた検討、商店街活性策を検討する。NPO団体との協働により、子育て中の女性が活躍できる場を創出し、妊娠・出産以前に培ったスキルの増長と新たなスキル構築を図り、社会参画の機会や雇用に繋げていく。また、余暇活動を充実させるために自然公園の整備を行い、子どもだけでなく、大人が心身ともに健康を保つことができることを目的とした場所を構築する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
346	静岡県	富士市	富士市特産品魅力・競争力強化計画～紙（カミ）・茶（チャ）・桧（ヒノキ）でしごとづくり～	富士市の全域	富士市は、市区町村別パルプ・紙・紙加工品製造業事業者数が全国1位の産業都市であるが、主な市場は人口減少により需要の縮小が予測される国内であり、特産品である茶やひのきも同様にある中、産業イメージも悪いことから、若い世代が働きたくなる地場産業の構築が必要である。 本計画は、官民連携・政策連携の推進により、地場産業（紙・茶・ひのき）のイメージアップ、新製品開発や販路確保等を一体的に展開し、持続的・安定的な産業構造の構築から若い世代の人口の確保に繋げるものである。
347	静岡県	磐田市	農水産業が変わる！「産業革命で未来を創れ」～農業を核とした新たな地域基幹産業の創出～	磐田市の全域	ICTを活用した大規模施設園芸を中心に農業に高い経営能力や高度な技術を持つ企業のノウハウを導入し、農業を核とした新しい基幹産業の創出を目指す。
348	静岡県	焼津市	地域資源を活かした観光産業再生計画～古事記・日本書紀から始まる焼津の歴史・文化を活用した観光の推進～	焼津市の全域	【観光地域づくりの推進】 ・観光人材育成事業：マーケティング等に精通した人材を確保し、既存の観光協会の企画運営体制の強化を図るとともに、観光客の満足度を向上させるため観光案内人の養成を行う。 ・地域資源活用事業：焼津発祥の地の浜通りを中心とした海、花沢城跡等を中心とした山に点在する資源の調査を行い、観光プログラムとして構築する。また、鰹節工場の見学など焼津ならではの産業体験観光についても観光プログラムの一部として取り入れて、プロモーション活動を行う中で観光客への案内やおもてなし体制作りを行う。
349	静岡県	焼津市	焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」による雇用創出計画	焼津市の全域	水産業・水産加工業や、本市地域資源を活用した新ﾋﾞｼﾞﾈｽ提案を全国から募集する。プロジェクトは、市内企業や行政・金融機関等で連携推進し、優秀提案を金融機関や行政が実施に向けた支援を行うことで、市内に新ビジネス創出と雇用の推進を図る。また、市内中小企業からも、新たなICT技術導入案や、プロジェクト案を募集し、優秀提案は、同様の資金援助を行う。 なお、事業者や学生向けに、ICT技術での成功事例や、新ビジネス取り組み研修等の場を設ける。
350	静岡県	藤枝市	ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト	藤枝市の全域	幅広い年代でのICT教育の下地づくりと、産業のICT導入促進を図るため、事業の推進主体である「藤枝ICTコンソーシアム」を設立し、アクションプランを立て、ICT活用に精通したエキスパート養成講座や、ICTを活用した働き方改革のクラウドソーシング導入に向けた体制構築を進め、ICTによる即戦力のある教育と就労改革を大きなアドバンテージとして移住・定住を促進する。また、コンソーシアムを中心に事業主体となる法人を設立し、クラウドソーシングの本格始動や地元の産業でのIOT導入を促進させていく。
351	静岡県	袋井市	ふくろい版グローカルイノベーション戦略	袋井市の全域	ICTの積極的な活用により新たな人や技術との交流を増やし、第4次産業革命を見据えたまちづくりを総合的に推進する。 ①特産物やラグビーW杯をフックにした誘客活動や商品造成［特産物の海外輸出と連動したインバウンド戦略］ ②IT企業と連携した働き方改革の実践［2地域居住／サテライトオフィス］ ③オープンデータやクラウドファンディングを活用した新事業の創出［FAAVO静岡やよろず支援拠点、塩尻や鯖江との連携］ ④次世代型産業を担う人材育成［社会人向けの教育（学び直しの場）、観光教育やプログラミング学習］

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
352	静岡県	静岡県田方郡函南町	観光交通の回遊性向上による地域資源活性化事業	静岡県田方郡函南町の全域	平成26年2月11日に東駿河湾環状道路が開通。また7月には、圏央道が東名高速道路に接続。これにより関東圏と伊豆半島修善寺までが高規格道路で結ばれ、観光交通が増加している。現在整備中の「道の駅・川の駅」を拠点に観光情報の発信、函南ブランドのPR販売、各種イベントの開催、外国人観光客の受け入れ体制の充実などを実施し、観光交通を町内観光資源に誘導し、交流人口の増加につなげ、地域産業の活性化に結び付ける。
353	静岡県	静岡県駿東郡小山町	福祉理美容による地域活性化計画	静岡県駿東郡小山町の全域	要支援及び要介護の高齢者等は町内に約850人おり、その多くは本人やその介助者等が伸びた髪の毛をカットしているが、中には自宅等で理美容師による快適でオシャレな理美容を希望する方も多い。本計画は、平成27年度に地方創生交付金を活用して養成した福祉理美容師が、NPO法人を設立し福祉理美容事業を展開する仕組みを構築することで、地域に根差した福祉理美容師のしごとの創出を図るとともに、福祉理美容を通じて高齢者のいきがいづくりや外出機会の創出を促進し、地域の活性化につなげるものである。
354	静岡県	静岡県榛原郡川根本町	川根本町　しごとで町を明るくプロジェクト	静岡県榛原郡川根本町の全域	小規模・自伐型林業の促進を図る「木の駅かわね」事業の円滑な推進体制を整備することにより、林業施業の担い手を確保していく。また、収集した木材の木質バイオマス資源としての利用や様々な木材製品へ加工するための調査・分析と加工拠点を整備することにより、実施主体の収入の安定化を図り持続的な事業を展開していく。 これらの取り組みにより、採算性の合う林業を実現させ、担い手の確保と森林施業の振興を実現させる。
355	愛知県	愛知県	特区等を活用した産学官連携モノづくり高度化事業	愛知県の全域	国家戦略特区や国際戦略総合特区といった国の制度を最大限活用しながら、産学官の連携により、次世代自動車、航空宇宙、ロボットといった本県モノづくり産業の高度化・高付加価値化を総合的に進める。
356	愛知県	愛知県	＜健康寿命延伸×農林水産業強化＞愛知プロジェクト	愛知県の全域	「食」を通じた健康増進に着目し、県産農林水産物の特性について、事業者や消費者が求める情報を分かりやすく提供・発信していく。健康づくりの取組に食育や地産地消の取組を連携させることにより、県民の健康維持・増進と県産農林水産物の消費拡大の相乗効果を図る。 また、本県農林水産業の担い手を確保し、県産農林水産物を将来にわたって県民等に安定的に供給できるよう、愛知の農林水産業を「稼ぐ力」のある、魅力的な成長産業として創生するための事業を展開する。
357	愛知県	愛知県	愛知県DMO戦略的観光推進事業	愛知県の全域	設立に向けて検討を進めている愛知県DMOのもと、本県の持つ多様な資源を有効に活用しながら、魅力の発信、国際会議等の誘致、外国人観光客の受入環境の整備を戦略的に進める。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
358	愛知県	愛知県	愛知750万人総活躍社会づくり事業	愛知県の全域	社会の支え手として、持てる能力を発揮していくことが期待される女性や若者、外国人等にターゲットにおいた政策を総合的に展開する。事業実施にあたっては、関係する機関・団体等（NPO、大学、企業、自治体等）のネットワークを構築し、人材の育成や就業支援等に連携して取り組み、産業人材の育成はもとより、環境や防災といった地域社会の担い手づくりを進める。
359	愛知県	名古屋市	中小企業イノベーション創出促進事業	名古屋市の全域	名古屋市は世界有数のものづくり圏の中枢都市として発展しているが、就職する年代の若い女性を中心に東京圏に転出超過となっており、圏域の中心都市としての役割を果たしていくことが喫緊の課題となっている。このため、中小企業及び女性を対象に、イノベーションの創出を促す研究会を設置し、中小企業振興施策、女性活躍の環境づくり、学生に対する中小企業の魅力発信といった政策間の連携を図りつつ、産学連携による伴走型の支援を行うことで、産業競争力を強化し、若者や女性などの流出を抑制し、圏域の人口ダム機能の役割を果たす。
360	愛知県	豊橋市	働く人の願いチャレンジ応援計画	豊橋市の全域	豊橋市で働く人の願いをかなえ、「雇用のダイバーシティ」を実現するため、企業の雇用ポテンシャルを引き出しながら、定住外国人や学生、女性など様々な人が活躍できる働く場や雇用の機会を創出するとともに、スキルアップの機会づくりや就職マッチング体制づくりを推進する。また学生などが「農力」を修得し発揮できる環境づくりを推進する。
361	愛知県	岡崎市	総合産業支援機能強化によるがんばる事業者育成計画	岡崎市の全域	各産業支援機関と地域一丸の連携体制を構築し、中堅・中小企業の幅広い課題解決及び企業の育成・経営改善など雇用創出に向けた総合的な支援を行い、雇用の質・量の確保及び向上を図り、若年層の流出抑制、流入拡大に繋げていく。
362	愛知県	半田市	メタボからの脱却をめざせ！「健康」で地域をつなぎ、みんなで支えるまちづくり事業	半田市の全域	本事業は、醸造品を使った健康づくりメニューの開発や健康づくりの視点を取り入れてスポーツ人口の拡大を図り、総合型地域スポーツクラブの自立化を推進するなど、歴史ある地域資源を活用した本市ならではの事業展開により、地域の稼ぐ力を養うとともに、地産地消を通じて地域に親しみをもってもらうことで、地域を担う人材を育て、将来にわたって活力ある地域づくりを進めていくものである。また、行政ではなく市民団体や民間事業者が活動主体となり、本事業が持続的かつ発展的に自走していくことに取り組むものである。
363	愛知県	半田市	戦略的なプロモーションによる「地域の宝」活用事業	半田市の全域	本市は、これまで「山車・蔵・南吉・赤レンガ」をキャッチフレーズに、歴史、伝統、文化、暮らしやすい住・教育環境など、様々な機会で魅力をPRしてきたが、本来持つ魅力や住みやすさなどが全国に伝わっていない現状がある。今後、2060年までに約3万人の人口減少が見込まれる中、「住みたい」「住み続けたい」まちづくりを推進することと併せて、本市が不得意とする"伝える"ことに特化した取組を戦略的に推進することで、人口減少に歯止めをかけるとともに交流人口を増やし、魅力的な活気あふれる地域づくりを目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
364	愛知県	春日井市	「子はかすがい、子育ては春日井」宣言推進計画	春日井市の全域	「子はかすがい、子育ては春日井」宣言を推進し、「子育てブランド」として確立するため、子育て支援や子育てママサークルを支援するNPO法人による連合体を組織し、「ママ目線での情報発信」や「ママ目線でのコミュニティ再生」、「働き方改革」を実施する。また、平成30年度からは、「子はかすがい、子育ては春日井」ブランド認証事業を実施し、「子育てブランド」の普及を図るとともに、認証事業を通じた収益が循環する仕組を構築する。こうした取組を定期的に市民に評価してもらい「春日井ママハッピー度」として公表する。
365	愛知県	津島市	伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり計画	津島市の全域	津島市に来訪する人をもてなすことができるよう、地元の農作物を使った商品開発や、レストランを開設するなどの起業化を図る。 使用する農作物は、消費する場に近い市街化区域内の農地に開設する、人と人や、食と農とをつなぐ農場である「農縁」で生産したものを利用する。また生産した農作物を生産者自らが消費することで、健全な食生活の実践につなげる。 なお、「農縁」運営は、開催するセミナー等で農業生産に関心を持った人などで組織したグループ等により自主運営を行う。
366	愛知県	豊田市	AI・IoTを活用した「とよた版産業革命」～超高齢社会における持続可能な産業多角化モデルの構築～	豊田市の全域	本市では、第4次産業革命の潮流を踏まえ、自動車産業に依存する産業構造の転換と、急速に進展する超高齢社会への対応が急務となっている。 そこで、これらに付随する社会課題に対し、人工知能・IoT等の先進技術で解決する地域再生に挑戦する。 具体的には、先進技術の知見を有する大企業等と、独自の技術力・販路を有する中小企業、多様なデータを有する行政がフラットな立場で連携する体制を整備し、市民ニーズにあった社会課題解決システムを早期に開発・実装することにより、産業の多角化と市民生活の安全・安心の向上を実現する。
367	愛知県	安城市	がんばる中小企業活性化事業（包括的ビジネス支援）	安城市の全域	農・工・商あらゆる産業・業種に対応可能な包括的ビジネスサポートセンターを設立し、運営する。創業、新製品開発、業務改善から事業承継に至るまでのビジネスサポートをワンストップで実施できる体制を整備する。企業展示会を開催し企業間マッチングを推し進める。また、駅前の空き店舗を活用し、創業を始める者のインキュベーション施設としてコワーキング施設を運営する。こられの施策により、既存産業の強みを伸ばしつつ、産業の多様性を広げ、地域経済の活性化と雇用の維持・拡大を推進する。
368	愛知県	蒲郡市	「四季のみかん」と「美白温泉のまち」がまごおり　農観連携による産業力向上プロジェクト	蒲郡市の全域	本市が有している観光資源や農産品等の地域資源を最大限に活かし、国内外での観光、農産品に係るイベントの参加や開催を通じて認知度向上を図る。さらに農産品等の販路開拓を図るために他業種との連携を促進し、今まで商品にならなかったものを加工食品として商品開発し新たなビジネスの創出につなげる。 地域の人が主役になれる地域づくりを行っていくことで、交流人口を増加させ、賑わいの創出、観光業・第一次産業者の「稼ぐ力」をつけ、地域の人の意欲を向上させることで、地域全体が活力のあるまちづくりを推進していく。
369	愛知県	新城市	若者が輝き続けるまち・しんしろ創生実現プロジェクト	新城市の全域	新城市は、愛知県内市唯一の消滅可能性都市とされ、住民の将来不安が大きい。生産年齢人口数の著しい減少、特に20歳代の若者の転出超過が深刻であり、愛郷心に満ちあふれ、豊かさを実感できる世代のリレーができるまち「しんしろ創生」をめざすためには、子育て前の若者のUIJターンの促進が最大の課題である。 そこで、地方創生加速化交付金を活用した「若者が活躍できるまち実現事業」をグローバルな視点で捉え、地域ぐるみの域内人材育成循環のしくみへと発展させ、若者が新城に集まり、輝き続けることのできるまちづくりを行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
370	愛知県	東海市	知多半島の玄関口から発信する地域活性化・にぎわい創出プロジェクト	東海市の全域	交通の結節点という恵まれた立地特性を生かした産業の振興や創業支援等を行い、農産物等の海外販路拡大及び外国人観光客の誘致促進を行うとともに、企業等との連携を強化し雇用創出、地域活性化を目指す。また、市の中心市街地として整備を進めてきた名鉄太田川駅周辺の都市利便増進施設の利用促進を図るとともに市民や来訪者への分かりやすい情報提供を進め、中心市街地のにぎわい創出と交流拡大により生じる活力を市内全域に行き渡らせ、市民が住んでよかった、住み続けたいと実感できるまちを目指す。
371	愛知県	知多市	わ～くわくラボ人財・志事（しごと）ツクールプロジェクト	知多市の全域	空き家の活用モデルとして、市内の空き家を活用し「わ～くわくラボ」を設置し、ラボを「学びの場」として、デザインスクール、コミュニティビジネス起業スクールなどをニーズを汲み取りながら地域密着型で開講するとともに、「実践・チャレンジの場」として試行と実践を行い、NPO、金融機関などとの連携により、自走を目指した「場・人・資金」の伴走型支援を行うことにより地域で活躍する人財の育成を進めます。さらに「対話・交流の場」として、学生から高齢者まで多様な人が集い、「新しいコトが起きる」場を目指します。
372	愛知県	田原市	サーフタウン構想実現（サーフィン×観光）	田原市の全域	田原市が属する渥美半島の太平洋岸は1年を通じてサーフィンに適した波が打ち寄せる全国有数のサーフィンスポットであり、市外からの移住者も少なくない。また、伊良湖岬を始め豊富な観光資源を有し、農業産出額も全国上位の農業地帯である。 これら本市の特徴を資源として最大限活用し、サーフィンと観光を連携した「サーフタウン構想」を実現し、交流人口の拡大、産業・地域活性化を図る。「サーフォノミクス」を打ち出すことによって、雇用の創出、定住・移住人口の増加を図る。
373	愛知県	愛知県知多郡南知多町	最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業	愛知県知多郡南知多町の全域	南知多町タウンプロモーション戦略に基づき南知多プロモーター人材の育成、情報発信体制の整備を行い、観光客、移住・起業希望者・住民等に対してターゲット別、目的別のプロモーションを実施する。また、観光美力再生、6次産業推進支援、空き家バンク制度の拡充など観光客、移住者の受入基盤の整備を行い「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルを構築する。
374	愛知県	愛知県額田郡幸田町及び北設楽郡豊根村	広域連携による低温プラズマ技術を活用した農水産業の活力創生プロジェクト	愛知県額田郡幸田町及び北設楽郡豊根村の全域	幸田町においては、農林水産業における低温プラズマ機器の展開を広げ、需要開拓のため、農林水産業への展開可能性検討とプラズマ機器の上市に向けた検討に取り組み、雇用創出を図るものとしている。豊根村においても、山間地域における新しい淡水魚養殖モデルの確立により、雇用創出を図るものとしている。 ものづくりノウハウを持つ幸田町と豊富な自然資源を持つ豊根村が、広域連携によりそれぞれの強みを活かすとともに、新しい技術開発への挑戦を実現することで、雇用の場の創出や観光振興、農林水産業の振興に繋げることを目指す。
375	三重県	三重県	食関連産業の振興による雇用の創出	三重県の全域	本県の食関連産業の振興による雇用の創出を実現するためには、事業者　が海外への販路拡大を希望するときのチャンネル・手段が確立されていない、食関連産業も含むサービス業の付加価値が低い、第一次産業、第二次産業の連携、生産・加工・販売の連携が十分でないなどの課題があることから、魅力的な食材の生産・開発、付加価値の向上及び海外への販路拡大への支援など、第一次産業から第三次産業まで、三重の食産業に対して幅広く支援することで、三重の食の海外販路拡大につなげ、三重の食関連産業の振興を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
376	三重県	三重県	航空宇宙産業等新しいものづくり産業による雇用の創出	三重県の全域	航空宇宙産業は、今後20年間で世界の市場が2倍に膨らむ成長産業であるが、本県を含む中部地域においては、短期的な課題として増産・コストダウン要請への対応が求められ、中長期的な課題としては幅広い分野においての人材不足が懸念され、企業の参入障壁となっている。このほか、成長産業として期待されるライフサイエンスなどの分野への産業振興に注力する必要がある。これら全ての分野において、地域経済の活性化に向けてICTの活用を進め、官民連携による協議会等を設立することで、これら産業を成長化し、雇用の創出を図る。
377	三重県	三重県	観光の産業化による雇用の創出	三重県の全域	本県の観光関連産業においては、観光消費額の伸び悩みが大きな課題となっている。このため、様々な関係者と連携して海外誘客に取り組み、受入環境を整えることで、都市部から訪日外国人を誘導し、観光消費額の増加を図る。また、官民が一体となった組織を構築し、県内全域を対象に事業の検討、企画から実施まで一体となったワンストップ型の取組を進めることで、持続可能な観光地づくりを推進するとともに、県内各地での「日本版DMO」創設に向けた機運を高めることで、観光の産業化の促進、その結果として雇用創出の確保につなげる。
378	三重県	三重県	若者の県内定着と移住の促進	三重県の全域	本県において、若者の県内定着と移住を促進するため、地元企業でのインターンシップを実施することにより、東京等から地方への人の流れができ、また、高校生等に対する就労・職場定着支援などにより、県内への就職とその後の県内定着が進み、人口流出が抑制することを図る。また、移住相談センターにおいて、希望者のニーズに対応した就業情報等を一元化して提供するとともに、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援するなど、関係機関とも連携し、移住促進に総合的に取り組むことで、県内への移住を一層促進する。
379	三重県	三重県	多様な働き方と暮らし方の支援	三重県の全域	本県では、就労を継続したままでは子どもを産み育てにくい環境が背景にあり、就労を断念する女性が多く、これらのこそだ谷に関する課題を男性の子育てへの関わり方も含めて解決することが課題となっているため、女性の社会進出の障壁となっている就労の分断の解消、女性のキャリア形成に寄与するとともに、女性の働き方改革と表裏一体となっている男性の育児参画も促すことにより、ワーク・ライフ・バランスなど社会全体で働き方に対する意識改革を促す。
380	三重県	鈴鹿市	雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得計画	鈴鹿市の全域	人口減少や少子高齢化の局面に入り、また、若年層の都市部への転出超過の傾向も相まって、慢性的な人材不足に陥っている企業も多い。その現状について体系的に整理をすることで課題やニーズを可視化し、人材の確保に向けて効果的・効率的な採用手法を確立するとともに移住促進を一体的に取り組むことで、就職支援を入り口に移住支援、人口獲得をめざす官民連携によるスキームを確立する。そうすることで、企業誘致や既存立地企業のマザー工場化等による新たな雇用を創出し、働き世代や子育て世代からも、企業からも選ばれる好循環を創る。
381	三重県	鈴鹿市	伊勢型紙の戦略的ブランディングを通じたSUZUKA地域資源活用人材育成計画	鈴鹿市の全域	急激な人口構造の変化・減少により懸念される経済の縮小に耐えうる地域の活力を持続・発展させていくため、鈴鹿の地域資源を有機的に活用して戦略的なブランディングができる人材を地域で育成する。モデルケースとして、当市の伝統産業である伊勢型紙のブランディングに取り組み、産業全体の活性化並びに技術保存に繋げる。さらに、そのプロセス・ノウハウを地域に還元し、地域資源を活用した商品やコンテンツを、国内外からの購買活動・交流人口の拡大に資するSUZUKAブランドとして確立できる地域の体制構築を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
382	三重県	名張市	市民総活躍による『なばり元気のモトづくり』プロジェクト～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～	名張市の全域	本市は、関西圏のベッドタウンとして人口増加してきたが、近年は若者世代を中心に転出超過の傾向にあり、地域内での雇用創出、積極的な産業活動を促進する施策展開が必要となっている。 そのため、地域資源や既存産業を生かし、創業、異業種連携、農商工連携など新たなチャレンジを促す事業環境を整備し、民産学金官で連携する中、新たな雇用を生み出す取組を進める。また、子育て世帯の女性の就労支援や環境整備、幼少期からのふるさと学習の実施により、若者の定着及び転出抑制を図る。
383	三重県	亀山市	若者による地域の活力創造プラン	亀山市の全域	亀山市は若者が交流する機会や、主体的にまちづくりや市政に参画する基盤がなく、市の事業への若者の参画が少ない現状にあり、これに起因して、若者のまちづくりへの参画に対する意識や愛着、誇りの低下に繋がっている。 本計画は、若者同士が交流・活躍する基盤となる「若者会議」を設置し、市の事業への参画や事業立案等を通じ、若者の主体的な活動を促進することにより、若者の暮らしの充実を図り、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、地域の活性化を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指すものである。
384	三重県	いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	いなべ市の全域	点として存在する観光等を線で結び、滞在時間を増やす取組を進めるため、来訪者が楽しめるコンテンツ開発や都市住民のニーズ把握を行ないながら人材発掘と育成を行ない、これまでにないアウトドアライフ等の提案によりファンを増やす取組を行う。また、これらを戦略的、継続的に進めるため、人材×観光×農業×商業など様々な地域資源を有機的に組み合わせたインディペンデントな活動を行い、市民や来訪する都市住民等を魅了するモノ・コト・トキを創造し、市内での滞在時間及び消費の拡大を図るための舵取り役となるDMOを組織します。
385	三重県	三重県多気郡明和町	歴史と自然が彩るおもてなしのまちづくり再生計画	三重県多気郡明和町の全域	史跡斎宮跡の周辺整備や実物大復元建物3棟を含む「さいくう平安の杜」の完成、日本遺産の認定など、観光の核となる観光資源は整いつつある中、平成27年度に実施した観光動向調査の結果からは、斎宮の認知度の低さが表れている。また、観光客をおもてなす受入体制についても充実していない。 そこで、明和町観光振興計画に基づき、地域住民の人材育成と観光客の受け入れ体制を図るとともに、地域への「帰属意識」の醸成を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力あるまちづくりを形成する。
386	三重県	三重県度会郡大紀町	大紀町水産業・雇用再生計画	三重県度会郡大紀町の全域	大紀町錦地区では、鯛や鰤の養殖や定置網によるブリ漁等が盛んで魅力ある鮮魚が多く水揚げされるが、消費地への直接の販路が確保されていないことから、干物等に加工され地域内の店舗等での販売に止まっている。 本計画は水産物や加工品を消費地へ直接売り込むための物流・流通システム（商社的な機能）を構築するとともに、マーケティング調査、商品のブラッシュアップや開発等による「錦ブランド」の構築、事業拡大に向けたハサップ対応の取組等を進め、産地としての競争力を向上させ水産業の活性化、雇用の創出を図るものである。
387	三重県	三重県度会郡南伊勢町	県内一の水産資源を活用した雇用創出による若者定住のまち南伊勢	三重県度会郡南伊勢町の全域	低コストアワビ養殖技術の確立と民間企業体による事業化を実現することを目標に、産学官が連携して優良種苗の育種および生存率の向上、成長効率を上げるための生育条件の探求、安価で飼料効率に優れた餌料の開発などのコスト削減に取り組みます。また、町が主体となりアワビ養殖事業の経営実証、販路開拓、加工品開発、「伊勢アワビ」ブランド化に取り組みます。さらに、アワビ養殖の規模拡大や産地化を進めるため、民間企業体を育成し大規模なアワビ養殖を実現します。これらの取り組みにより若者の雇用の場を創出します。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
388	滋賀県	滋賀県及び近江八幡市並びに滋賀県蒲生郡日野町及び愛知郡愛荘町	THE近江・魅力満載プロジェクト	滋賀県及び近江八幡市並びに滋賀県蒲生郡日野町及び愛知郡愛荘町の全域	琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、県外に発信し、交流人口の増加につなげる。
389	滋賀県	滋賀県	滋賀ローカルイノベーションプロジェクト	滋賀県の全域	産業に携わるすべての関係者が一体となって、「変革と創造」に挑戦し、国内外の需要を開拓し、取り込むことのできる、本県経済の“成長のエンジン”となる産業の創出・振興を図るとともに、県内の産業や企業、人のつながりを一層深め、地域において、人・モノ・資金が活発に循環する経済社会づくりを進める。
390	滋賀県	大津市	女性活躍のまち大津再生計画	大津市の全域	大津市は、潜在力のある女性が多い中、子育て期に当たる30歳代後半の女性に有業率が低く、全国平均と比較してM字カーブの溝が深い現状にある。これを解消し、女性が出産・子育てか仕事かの二者択一を迫られず、それぞれの希望に応じてその能力を十分発揮できるよう、男女共にワーク・ライフ・バランスを保ちながら仕事ができる環境を整備することで、「女性が活き活きと暮らし、働き、子育てして活躍できる大津」として、ゆとりと活力があり、生産性が高く持続可能なまちを目指す。
391	滋賀県	大津市	住んでいただく、来ていただくまち大津再生計画	大津市の全域	大津市では、人口減少に歯止めかけること、「住む人、来る人を増やす」「持続可能なまちづくり」を目標とし、「コンパクト＋ネットワーク」を進める。その中で、ひとつの大きな施策として、幼稚園、小学校、支所、道路、ライフライン、商店、銀行等全ての施設が効率よく整備されている大型団地の空き家対策推進を進めていく。
392	滋賀県	彦根市	近江「美食都市（ガストロノミック・シティ）」推進事業	彦根市の全域	彦根市域では観光客が訪問する動機となる「食」と「買う」という魅力が充分ではないため、美食の開発により観光消費額の継続的な拡大を図る。開発にあたっては地農商工連携で実施し、地域産品をブランディングに繋げて「買う」マーケットを拡大するとともに生産拡大も狙う。また、地域産品使用のフードカーを廉価でレンタルする新たなビジネスモデルを構築し、稼ぐ力を生み出すと同時に起業促進も狙うといった複合的な事業展開を図る。さらには事業主体となるDMOが総括的に広報プロモーションを行い、より大きな効果を得ることを狙う。
393	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市安寧のまちづくり推進計画	近江八幡市の全域	生涯活躍のまちづくりを通じて、①地方移住の促進と小さな拠点・まちの賑わいの創出、②安全安心居住環境の形成・コミュニティ活動の促進、③まちづくり活動・コミュニティ活動を通じた地域文化の継承・復興・展開と地方創生人材の育成、④東京圏等から移住してきた経験豊富なシニア住民と地域の活力ある青壮年住民のシナジーによる新事業促進を図る。そのための推進体制の整備、移住予定者がスムーズに地域に馴染むための諸課題を解決するプラットフォームの形成・運営、移住後の暮らしの基盤を確保できるよう各種プログラムを行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
394	滋賀県	東近江市	多様性のある森里川湖のつながりを生かした地域おこし計画	東近江市の全域	本市は鈴鹿山脈から琵琶湖に広がる多様な自然資本を持続的に活用し、豊かな生活と多様な文化等を育んできた。本市を発祥の地として木地師や近江商人が全国に広がり、資源とネットワークを生かして仕事を創出し活躍した。 こうした資源やネットワークを生かし、地域資源のブランド化と創出支援、一次産業の再生と高付加価値化の推進、豊かな自然や奥深い歴史文化を活かした観光振興、東近江市ライフの魅力発信等の取組を推進し、「働きたい住み続けたい活力ある東近江市」、「行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市」の創生を目指す。
395	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町	近江日野のくらし魅力向上計画	滋賀県蒲生郡日野町の全域	人口減少と少子・高齢化を克服するため、魅力あるコミュニティづくりを展開することによる若者世代と年少世代の定住促進と、この取り組みを情報発信することによる同世代の移住に結びつける。また、人と人とのつながりを強めるとともに、地域を担う人材を確保することにより、安心して定住・移住できる環境をつくる。
396	滋賀県	滋賀県愛知郡愛荘町	愛荘町まちじゅうローカルブランディング推進計画	滋賀県愛知郡愛荘町の全域	当町は、少子高齢化への突入、地域コミュニティの希薄化といった課題を抱える一方で、多くの文化財、伝統工芸・産業等が存在する。地域課題の解決と活性化には、観光・産業による地域振興が大きな可能性を秘めている。こうしたことから「まちじゅうローカルブランディング」の実現に向けた取り組みにおいて、町民の地域への愛着と誇りの醸成に加え、成長が期待できる分野を見極め、人々と風土が築いてきた風物や文化の特徴を生かし、「AISHOツーリズム」を展開し、来訪者に“また来たいと思える空間”を創造する。
397	滋賀県	滋賀県犬上郡甲良町	小さな地域運営拠点ネットワークの形成による住みよい地域づくり計画	滋賀県犬上郡甲良町の全域	本町では13ある集落ほとんどで人口減少・高齢化が進展した結果、地域コミュニティが弱体化し、店舗の減少など生活利便性が低下しつつある。これらの課題に対応しながら町の魅力を高めていくため、サービス施設や担い手の拠点の集約化と、地域主体等による拠点の運営、地域の人材である女性が働きやすくなる環境整備などを行う。また拠点のネットワーク化により集落同士の連携や役割分担を推進する。さらに、拠点を中心に甲良三大偉人を活かした観光振興をはじめとする魅力資源の創造、仕事づくりに取り組み、定住促進につなげていく。
398	滋賀県	滋賀県犬上郡多賀町	森林資源を活用した多賀町再生計画	滋賀県犬上郡多賀町の全域	町面積の約85%を占める森林を活用した林業等はかつて基幹産業であったが、収益性の悪化や後継者不足等により森林所有者の経営意欲が失われ、管理が行き届いていない。このため、新たな推進体制のもと森林境界を明確化し森林資源を把握したうえで団地化し、合理的な森林管理と木材生産を行う。また、木材を町内で製材加工することにより付加価値を高めるために、市場調査や製品開発および試作実証を行う。さらに、この取り組みに必要となる林業技能者を育成し、林業および木材産業の再生による地域活性化と新たな雇用創出を目指す。
399	京都府	京都府、京都市、綾部市、宇治市、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、南丹市及び木津川市並びに京都府綴喜郡井手町及び宇治田原町並びに船井郡京丹波町	京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画	京都府の全域	京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった広域観光の推進を図る取組を展開し、交流促進による地域経済の維持・活性化を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
400	京都府	京都府、京都市、舞鶴市、城陽市、八幡市、京田辺市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡宇治田原町並びに相楽郡和束町及び精華町	京都府における移住促進、文化産業形成、府民総活躍による地域再生計画	京都府の全域	京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった移住促進を図るとともに、京都の文化伝統を活かした文化産業の形成や、関西文化学術研究都市におけるイノベーションの創出、若者、高齢者、女性、障害者など全ての府民が活躍できる社会を構築するための取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。
401	京都府	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町	京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町の全域	京都府北部5市2町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、圏域全体における地域循環型の経済成長、高次の都市機能の確保、生活関連機能の向上に協働・連携して取り組み、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する仮想的30万人都市圏を実現することで、京都府北部地域の創生に取り組む。
402	京都府	福知山市	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略推進計画	福知山市の全域	商店街再生プランおよび観光戦略プランに基づき、福知山駅と福知山城を中心とする市街地及び商店街一体（城下町エリア）を、特色ある地域産業と地域資源を活かした観光の拠点としてプロデュースし国内外からの誘客を促進し、活気あふれる北近畿の商都を創生する。
403	京都府	宮津市	海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏形成計画	宮津市の全域	日本三景「天橋立」に代表される観光資源を多く有する本市の特性を踏まえ、「海・里・山」の地域資源を活かした内発型の産業創出に取り組むことにより、生産・加工・流通の過程を絡めた6次産業の振興と観光産業との連携による雇用創出を図るとともに、観光消費等で稼いだ外貨を地域内で再投資することにより、地域経済の循環を高め持続可能な地域運営を目指す。
404	京都府	向日市	聴覚障がい者総活躍推進事業～聴覚障がいへの理解促進がまちの活性化、就労、子育て支援につながる～	向日市の全域	障がい者も、それぞれの希望や能力に応じて最大限活躍でき、それぞれが生きがいを感じることができる一億総活躍社会を目指す。手話言語条例を制定し、聴覚障がい、手話への理解の促進や手話の普及を図るとともに、聴覚障がい者の実態調査を実施し、各種事業展開を行うことで、聴覚障がいへの理解促進、聴覚障がい者にやさしいまちのイメージの定着と、聴覚障がい者の自立、社会参加や就労に対する支援を行う。
405	京都府	長岡京市	子育て資源を最大限に活用した就業支援地域再生計画	長岡京市の全域	長岡京市は居住地域のコンパクトさ（約10㎢）及び発達した交通網という地理的優位性から子育て世代の転入超過が起こり、保育・子育てに係るニーズは年々増加している。そこで、「長岡京子育てガイドブック」の見直しを行い、利便性を向上させ、ターゲットを絞り込んだ情報を発出する「子育て応援アプリ」の開発等を行い、各保護者が望むワークライフバランスを実現できる環境を創る。これらの事業を通じて、本市がさらに「子育て世代」に「選ばれるまち」となることで、重点目標とする「子育て世代の定住人口増」に繋げるものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
406	京都府	京田辺市	京田辺企業力底上げパワーアップ事業	京田辺市の全域	企業や大学等によるネットワーク構築による新たなイノベーションの創出など、経営資源の充実に向けた企業支援によって、市内企業の製品開発力や技術力、情報発信力など、組織としての力を高め、事業収益の増加に資する稼ぐ力を強化する。 そのため、企業と企業をつなげる仕組みづくりを始め、大学の研究成果や学研都市研究機関との連携による企業の事業高度化促進や、成長を目指す企業への支援に取り組む。
407	京都府	京丹後市	グリーン・ウエルネス新公共交通体系の実現事業（EV乗合タクシー事業）	京丹後市の全域	京丹後市と市内運行事業者が中心となり、次世代モビリティ（EV車両）による新たな輸送形態となる「人」＋「モノ＋サービス」（買い物代行や見守り代行サービス等の付加価値を付けたサービス）の運行を行うことにより、高齢化が進む過疎地域での公共交通空白地の解消と観光誘客を図るための移動手段の確保に向けた需要の掘り起しを行う。
408	京都府	南丹市	切れ目ない子育て支援と実践型プログラムを通した女性活躍プロジェクト	南丹市の全域	地域の「しごと」づくりに取り組むとともに、根本的な課題である少子高齢化の人口構造の解消に向けた社会基盤づくりを進めている。 NPO法人と連携した官民連携による切れ目ない子育て支援や、施設の拡充など保育環境の整備により、子育て環境のさらなる充実を図る。同時に子育て世代の女性を対象として観光などをテーマに実践型研修プログラムを実施し、スキルアップや、感性や能力を発揮できる仕組みづくり、活躍の場づくりを推進し、女性の社会参画を加速化させ、安心して出産、子育て、社会復帰、活躍ができる好循環を創出するもの。
409	京都府	京都府乙訓郡大山崎町	大山崎町観光産業創出事業	京都府乙訓郡大山崎町の全域	大山崎町は、古くから交通の要衝の地として京の都の玄関口として栄え、昭和42年の町制施行後は、天王山の麓に開けた自然豊かな地域性を活かして京阪神間のベッドタウンとして発展してきが、近年は人口の減少化に伴って、商工業者の廃業が相次ぎ町域全体に商工業の活力が衰退してきている。このようなことから、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」が実感できる町の再生に向けて、町内に点在する豊かな観光資源を活かした観光産業の創出を図り、商工業の活性化を目指す。
410	京都府	京都府久世郡久御山町	にぎわい広がる交流促進事業	京都府久世郡久御山町の全域	昨年度、総合戦略事業の一環として策定した、久御山町交流促進アクション・プランに基づき、本町の特徴を活かし、大型商業施設に集まる集客を他地域にも誘導できるよう、観光事業を行い、交流人口を増やす。 このため、大学や企業と連携して、観光資源の調査、観光ガイド作成などを行い、ワークショップを開催して観光ガイドを養成する。 また地元企業や農産物直売所と連携して特産品の加工品開発を行い、販売する。 またクロスピアくみやまを拠点にレンタルサイクル事業を行う。
411	京都府	京都府綴喜郡井手町	井手町「住んでみたい、住み続けたいまち」推進計画	京都府綴喜郡井手町の全域	井手町の主力産業は土木建設業であり、これまで公共事業依存の産業振興が進められてきたが、地域の自主的かつ持続的な産業振興を進めていく必要があり、生産年齢人口の町外流出により、町内の耕作放棄地が目立つようになっているため、耕作放棄地等の地域資源を有効活用し、住民グループが生産、加工、販売を一体的に取り組む農商工連携を進め、町内の仕事の創出を目指す。また、町内への移住政策を進めると同時に、現在町内で活躍する方々がいつまでも健康で活躍することができる地域社会を実現する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
412	京都府	京都府相楽郡笠置町	失われた町の宝復活による笠置蘇り物語	京都府相楽郡笠置町の全域	笠置町の強みである観光資源を活用して、民間主導のサービスとホスピタリティを取り入れ、地域商社として「まちづくり会社」を創設し、商業、農業、雇用、歴史、文化資源の活用など、地域経済に関する幅広い政策を連携させ、牽引する人材の確保を図りながら観光主体でまちの賑わいづくりを推進する。また、特産品販売や街並み再生事業、新しい観光商品の企画・発信による収益の確保、ファンド等の民間資本の投資を併せて促すことで、稼げる仕組みづくりを強化し、地域経済の低迷という最大の課題を克服できる。
413	京都府	京都府相楽郡笠置町	笠置コミュニティ創造事業	京都府相楽郡笠置町の全域	小さな拠点に位置付ける、町営の「いこいの館（日帰り温泉施設）」とデマンド型の新交通システムにより家庭を結ぶことで、生活支援サービスをワンストップで提供できるようになるとともに、集落間の結びつきが強まり、地域の暮らしを支えるコミュニティビジネスの創造にもつながっていくことで、集落の再生を目指す。また、空き家再生によるゲストハウス運営等、既存ストックを活かした経済活動を強力に行うことで、外貨獲得型「小さな拠点」として、自立可能な運営を目指すことを目的とするものである。
414	京都府	京都府相楽郡和束町	茶源郷和束スポーツ聖地化づくり事業～自転車を活用し、「茶源郷」和束の魅力を世界へ～	京都府相楽郡和束町の全域	和束町は、京都府内で第1位の生産量を誇る「お茶のまち」であるが、知名度は低く、観光入込客数も周辺自治体と比較して少ないのが現状である。一方、自転車利用者の間では、本格的なマウンテンバイクコースがあることや、木津川市から和束町を通って、信楽へ抜ける道が、定番となっていることなど、「和束町」がキーワードとして注目されている。自転車利用促進と「お茶」を観光振興の柱とし、宿泊施設や、民泊施設等を有機的に結びつけ、周遊観光を促進することでまちの活性化と観光入込客数拡大による地域外外貨を獲得する。
415	京都府	京都府相楽郡南山城村	道の駅　お茶の京都みなみやましろ村を中心とした「小さな拠点」づくり事業	京都府相楽郡南山城村の全域	住民の利便性の向上（ワンストップサービス等）を図る施策として道の駅を中心として本村の特産品による商品開発、販売促進、ブランド化により産業の再生を進めるとともに、道の駅と連携した公共交通網の再構築により交通弱者、買い物難民が集える小さな拠点として道の駅を位置づけ、住民の生活満足度を向上し、住みやすい村、住み続けられる村を目指します。
416	京都府	京都府船井郡京丹波町	自給自足的循環社会●京丹波モデル～持続可能な産業の構築によるしごとづくり～	京都府船井郡京丹波町の全域	本町は、町面積の約83%が森林であり、清らかな水により育まれた黒大豆・小豆など、丹波ブランドによる食の宝庫として全国に発信を続けている。 まちの強みである「森林資源」「食」「子育て力」「地元力」を有機的に連携させることで、まちの中に活気を取り戻し、ひとを呼び込む原動力となる「自給自足的循環社会」を目指している。 その中で、「川上から川下をつなぐ」「安心・安全づくり」の取組みとして、地域のバイオマス資源をフル活用し持続可能な産業を構築することで、雇用創出と定住促進につなげる。
417	京都府	京都府与謝郡与謝野町	与謝野ブランド戦略～YOSANOシルクプロジェクト～	京都府与謝郡与謝野町の全域	本計画は、民間で構成する「YOSANOシルクプロジェクト協議会（仮称）」を設立し桑栽培から養蚕事業を実施することで、国外に依存しているシルク素材を町内で生産する仕組みを構築し、安心安全なシルク素材を提供する産地になるとともに、与謝野産シルクを活用した新分野への展開を構想・実現できる人材を町内で育成し、安心安全を追求した多種多様なシルク商品を創出・流通させ、地域資源のシルクを軸にした仕事の創出を図るものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
418	大阪府	大阪府、大阪市及び東大阪市	大阪版DMO推進・連携による観光振興計画	大阪府の全域	大阪版DMOとして大阪観光局の機能を強化し、地域と一体となった観光地域づくりを進めることにより、国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込み、地域経済の活性化を推進するとともに、「観光」を大阪の新たな基幹産業としていく。さらに、東大阪版DMO法人と試験的に連携を図り、より大きな効果創出に取り組む。こうした取り組みにより、東京一極集中の是正に向けて、大阪の成長戦略の推進と都市魅力の創造・発信によって、東京に次ぐ第二極として国内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、魅力と活力あふれる大阪の実現をめざしていく。
419	大阪府	大阪府	若者安定就職応援計画	大阪府の全域	大企業志向が強いため、就職困難となっている若年者を府内の優良な中堅企業等に結び付けることで、安定就職の実現による経済的な自立、企業の人材確保による事業の安定・拡大を図る。 地元大阪での正規社員としての安定就職により、毎年約1万人程度の東京圏への流出超過に歯止めをかける。あわせて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、人口減少傾向に歯止めをかけるとともに、若い世代の消費拡大、それに伴う企業の業績好調による税収増といった「よき循環」につなげ、大阪経済の活性化につなげる。
420	大阪府	大阪府	大阪産業成長促進再生計画	大阪府の全域	対東京圏への人口流出超過傾向にある中、東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能を強化する取組を通じて、企業や人材の集積、定着に繋げ、大阪経済の活性化による地方創生を図る。
421	大阪府	大阪府	「郊外de活躍のまち・大阪」計画	大阪府の全域	企業や府民等の農業への参入等にあたって障壁となっている課題の解決と、事業者の所得向上についての支援策をパッケージ化して展開し、農地を郊外部の地域資源として十全に活用する。 また、インフラの維持管理情報をデータベース化し、都市インフラの効率的な管理を行い、都心部との有機的な結合・連携を維持する。 これらを一体的に実施することで、利便性が高くエンターテイメント等が充実した「都心部の魅力」と、豊かな自然環境等の「郊外部の魅力」を両立させた、多様なライフスタイル、ワークスタイルの選択が可能な大阪を実現する。
422	大阪府	大阪市	女性チャレンジ応援拠点事業	大阪市の全域	大阪市立男女共同参画センター中央館（クレオ大阪中央）内等に、地域活動の主要な担い手をめざす意欲ある女性の発掘、育成・支援ならびに、実際に地域で活躍中の女性（ロールモデル）の活動のさらなる活性化を図る「女性チャレンジ応援拠点」を創設する。この拠点には、関係する人材・団体等をつなぎ、事業を効果的に企画・実施するコーディネーターを配置し次の取組を行う。 ①情報の収集・発信 ②参画意欲の高い女性の発掘、育成・支援 ③活躍中の女性の活動支援
423	大阪府	大阪市	若者・女性の就労等トータルサポート事業	大阪市の全域	本市の「総合戦略」に基づき、若者・女性の就労をトータルに支援し、若者・女性が活躍できる社会をめざし、潜在的な若者・女性の求職者の掘り起こしと積極的な就労支援を行う。若者には、セミナーやカウンセリングを通じて働くことの意識づけを行うとともに、中小企業等との幅広いマッチング機会を提供する。また、女性には、継続就業を応援する企業への就職あっせんをはじめ、再就職への不安解消や保育支援を一体的に実施する。受け入れ先としての企業に対しては、職場定着支援や若者・女性の働き続けられる職場環境づくりを働きかける。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
424	大阪府	堺市	地域資源を活かした水素関連投資促進によるまち・ひと・しごと創生事業	堺市の全域	今後の人口減少社会における持続的に発展する都市経営に向けて、この強みであるものづくりを活かし、将来期待される水素エネルギーの新たな成長分野における産業の競争力を高め、企業投資を促進して雇用を創出することで定住を促進するとともに、ビジネス交流人口を増やし、より多くの人々が住み集うことでまちの魅力や活力を高め、このことが更なる投資促進や雇用創出へつながる好循環を生み、持続的な発展をめざしていく。
425	大阪府	豊中市	一億総活躍社会実現のための豊中就労支援計画	豊中市の全域	誰もがいきいきと活躍できる一億総活躍社会の実現をめざし、本市が有する社会資源（空港や高速道路等の交通網、集積している製造業等）を活用し、就労困難者（困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者）の特性や経験・課題を把握しながら、就労困難者の状況に応じた仕事へのマッチングを行う。加えて、人手不足等で脆弱化している産業に活力を与えるとともに、地方への人の流れを生み出すことを目指すものである。
426	大阪府	泉大津市	世界基準の安全・安心のまちづくり計画～セーフコミュニティ活動を通じて～	泉大津市の全域	「安全で安心して暮らすことのできるまち」を目指して、行政や医療機関、警察、地域で活動する団体、市民等が、WHOが推奨するセーフコミュニティ活動（国際セーフコミュニティ認証センターが示す指標に基づき地域の様々な主体が一緒に活動を進めるもの）に取り組み、国際認証取得を通じてまちの安全・安心に向けた取り組みを見える化し、まちの魅力やイメージを向上させ、定住や移住を促進する。また、地域の様々な主体が、安全・安心を向上させるための活動に自主的に取り組むことで、地域コミュニティの再構築をめざす。
427	大阪府	貝塚市	子育て支援で女性が輝くまち☆貝塚	貝塚市の全域	子育て環境の整備による子どもを産み育てやすい社会の実現と、子ども一時預かりなどの子育て支援を通じて母親の自由時間を増やすことにより雇用創出を図ろうとするもの。
428	大阪府	泉佐野市	泉佐野創生カレッジ計画　～雇用・起業・ビジネス創出等イノベーションを巻き起こす空間運営～	泉佐野市の全域	泉佐野市内にて、情報集積の場や人の交流の場となるコワーキングスペース空間を確保することで、多様な異業種の人材等が集い、新たなイノベーションが巻き起こることで地域経済循環の役割を果たすとともに、特産品等の地場産業の新たな活路を見出し、若者・女性・障がい者等のこれから社会進出が期待できる人材の雇用創出を図ることを目的とする。
429	大阪府	河内長野市	奥河内観光地域づくり推進計画	河内長野市の全域	河内長野市を含む大阪南部の緑豊かな地域を「奥河内」と名づけ、「ちかくて、ふかい　奥河内」をキャッチフレーズにイメージ戦略を推進している。今後は、本市が、内外から良好な評価を得、選ばれる都市としての優位性を確立し、まちの賑わいの創出や交流人口の拡大と定住・転入の促進を図ることを目的として、自然や歴史・文化などの地域資源を活用したグリーンツーリズムやスポーツツーリズムなどの体験型の新たな観光産業等の創出を図り、奥河内観光による地域づくりを推進する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
430	大阪府	松原市	松原市ブランド化・魅力発信計画	松原市の全域	松原市の魅力をブランド化し、まちのイメージづくりのために地場産野菜にあげられる特色ある「ものづくり」、イベントの開催にあげられる「ことづくり」、ユニークな個性を持ち、地域活動を牽引できる「ひとづくり」、本市の立地、まちの安心・安全の取組、安心・安全の学校づくりまでもブランドとして磨き上げる。特に「ものづくり」について、松原市・松原商工会議所・阪南大学による産学官連携のもと松原ブランド構築のため松原ブランド研究会を立ち上げ、事業者が販売可能となるよう商品化を行っていき、松原市の魅力を広くPRする。
431	大阪府	松原市	松原市定住促進事業計画	松原市の全域	利便性の高い高速道路網が整備され、政令市に隣接しているという本市の立地面でのポテンシャルを活かし、観光資源等を電子媒体により市外に広くPRする取組等を行い、また、本市主催の婚活イベントを実施する。さらに、事業所新設等、事業拡大を行った事業者に対する奨励金を交付する事業や農地等を計画的かつ効率的に活用するための地権者を含めたまちづくり支援を実施することにより商業施設等を誘致する等の事業を行い、雇用の拡大を図る。上記事業を一体的に進めることにより、定住促進及び人口増加の好循環を創る。
432	大阪府	大東市	職住楽超近接のまちづくり（エリアマネジメントを通じたまちの再生、賑わい、しごとづくり）	大東市の全域	市域がコンパクトである特性を活かした「職住楽超近接」のまちづくりを実現し、エリアマネジメントを通じたまちの再生、賑わい、しごとの創出を同時に図る。空き家が目立つ東部地域エリアの調査、西部産業集積地の産業構造・遊休不動産の調査や、学校跡地の利活用を段階的に実施してきた。本計画では、民公の遊休不動産の活用を深化させ、新産業・雇用創出と人口流入を促していく。また市は、まちづくり会社の組成や公民連携の手法の導入等、必要な環境整備を行い、民の力を取り入れることで各事業に「稼ぐ力」を付加していく。
433	大阪府	和泉市	住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業	和泉市の全域	人口減少や高齢化が進展し、高齢単身世帯等が増加しているニュータウン等において、地域住民が主体となった団体によって住環境、福祉等に係る問題をワンストップで支援できる体制を多様な主体との連携のもと構築する。また当該活動を核に高齢者や子育て世帯等の居場所づくりを行い地域共生の社会を実現する。
434	大阪府	東大阪市	中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力の向上へ～若者の地元就職の促進や女性の就労支援に向けた取組み～	東大阪市の全域	本市は、国内有数の製造業の集積地である「モノづくりのまち」であり、4つの大学が立地する「若者が集まるまち」でもある。さらには、2019年ラグビーワールドカップの開催地である。これらの特色を生かし、モノづくり企業の国内の取引先を拡大する取組みや、海外でのモノづくりブランド力を高めるプロモーション、大学生等が地元企業の魅力を把握して就労に結びつける支援を一体的に行うことで、労働力人口の減少や定住人口の減少対策につなげていき、全国から若者を中心に就職希望者が集まる地域にしていくことを目指す。
435	大阪府	大阪府南河内郡河南町	トカイナカナン定住促進計画	大阪府南河内郡河南町の全域	総合戦略の将来像「トナイナカナンで暮らそう　～子どものびのび　みんないきいき～」の実現に向け、道の駅を中心として、地域産品の開発・販売・交流体験の基盤整備及び活性化に取り組み、農業や観光等の振興を図るとともに、町内各所を結ぶ地域公共交通システムを構築し、都会の良さと田舎の良さを合わせ持つ町として、都市住民との交流及び定住の促進を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
436	兵庫県	兵庫県及び宍粟市	「平成の御食国ひょうご」を支える創造力ある企業・人材の育成計画	兵庫県の全域	ひょうごの「食」（素材・食べ方・日本文化）の輸出振興、神戸ビーフ等優位性を活かしたブランド力強化、異業種連携による新商品開発など食の宝庫『平成の御食国ひょうご』の確立と併せ、それを支える高度人材育成、UJIターン者の獲得、多様な企業参入をオール兵庫として促進する。また、兵庫の森林林業基地である宍粟市において森林セラピー科目も取り入れた全国初の『森林大学校』を開校し、市との連携により高度林業人材育成、雇用の受皿となる多様な企業参入、セラピーを活用したインバウンド対策など多様な施策を展開する。
437	兵庫県	兵庫県	「ひょうご五国へカムバック」移住・定住総合対策	兵庫県の全域	多様な地域性を有する本県の特性を踏まえ、個性の異なる各地域が相互に連携することにより、機能分担と補完、目標共有と進化、融合と高次の発展を図って、将来にわたって活力ある兵庫の創造を目指している。 若い世代を中心とした人口流出という全県的な課題に対し、生活空間としての都市の魅力の向上、ものづくり産業や地場産業等の活性化、域外需要を獲得する農林水産業の成長産業化などにより新たなしごとを創出し、東京圏等からの転入の受け皿を確保しながら、兵庫の魅力発信、総合的な移住・定住対策を展開する。
438	兵庫県	兵庫県	元気高齢者の生涯活躍の推進	兵庫県の全域	高齢者の生涯活躍を推進するため、健康寿命の延伸、地域活動等への参画意識の醸成と活躍の場づくり、支援が必要となっても地域で安心して暮らせる体制づくり等、複数分野にまたがる課題について、市町と連携したワンパッケージの取組を推進する。これにより、地域の元気づくりと高齢者が生きがいを持つことによるさらなる健康寿命の延伸という好循環が実現される。 元気高齢者の地域活躍を積極的に推進することで、人口が減少したとしても活力のある地域の維持と、高齢になっても、健康で質の高い生活を享受できる地域づくりを目指す。
439	兵庫県	兵庫県	ひょうご五国で誰もが暮らしやすいまちづくり	兵庫県の全域	優れた景観、歴史、文化を持つひょうご五国（神戸・阪神、播磨、但馬、丹波、淡路）の各地域において、オールドニュータウンの再生、商店街の活性化とまちの再整備、優良な住宅ストックの有効活用など地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを進めるとともに、まちとしての魅力の向上に向けた総合的な取組を進めることにより、地域の活性化や東京圏からのUJIターンの促進を図り、まちの賑わいを創出する。
440	兵庫県	姫路市	はりまクラスター型サイクルスタイルの構築	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市及びたつの市並びに兵庫県加古郡稲美町及び播磨町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町並びに佐用郡佐用町の全域	播磨地域の平野が多い利点を活かして、サイクリングロードを整備し、播磨圏域各市町の公共交通機関から自転車等で観光地までつなぐ、サイクルクラスターを構築する。また、ツーリングパッケージの提示などにより、観光客の行動範囲を広げるなど滞在時間の延長を目指す。さらに、住民の日常的な自転車利用環境を整備し、自転車利用に対する機運や意識の向上等による快適な居住空間を提供する。このようにサイクリングロードを観光・交流拠点とすることにより、姫路城以外の観光拠点を発掘する「姫路城プラスワン」を推進する。
441	兵庫県	姫路市	姫路・石巻縁推進事業	姫路市の全域	東日本大震災以来、姫路市は石巻市に人的な支援（直接的な「絆」）を行ってきたが、間接的な支援「縁」も含め相乗効果を引き出す。具体的には、姫路市は「食が美味しい」というイメージは少ないが、東北には「食資源が充実している」イメージが定着している。名産品の競演イベントやメニュー開発などにより、本市の食の美味しいイメージを高め、飲食店等で販売することで観光客増加につなげる。石巻市においても、人口の多い本市の情報発信力による知名度向上等が期待できる。このような新たな遠隔地連携により、地域経済の活性化を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
442	兵庫県	明石市	あかし市民広場から地域の魅力を発信	明石市の全域	明石市は、今年の12月に明石駅前再開発ビル内にあかし市民広場を開館し、市民の憩いと交流の場として、市民や観光客が訪れたくなる魅力的な空間として認識できるように、様々な取組を展開していく。 あかし市民広場での事業を通じ、地域資源を活用したイベントの実施や広く明石の歴史、文化など明石市の魅力を全国に発信し、都市力を高め、まちの賑わいづくりや定住人口の増加、人口の自然増につなげていく。
443	兵庫県	豊岡市	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進	豊岡市の全域	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる（量的緩和）と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略A「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略B「結婚促進・多子出産促進に係る戦略」の2つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。
444	兵庫県	加古川市	まるごと加古川にぎわいシティ創造事業計画	加古川市の全域	市内公園等の再生と就業機会の提供を併せて進めることで、市域全体のにぎわい再生を図り、「子育て世代に選ばれるまち」を実現する。 日岡山公園や権現総合公園等の本市が持つ魅力的な地域資源を活用し、子育て世代からシニア世代までの幅広い世代が活躍できる雇用環境を創出するとともに、子育て世代が仕事・プライベートを充実したものにできるような事業展開を進め、ハード面とソフト面を効果的に連携させた「稼げるまち」、即ち「まるごと加古川にぎわいシティ」を創造する。
445	兵庫県	加古川市	市民総がかりの加古川流生涯活躍のまちづくり事業計画	加古川市の全域	JR加古川駅エリアにおける中央市民病院の建設を通して救急医療体制の充実を図るとともに、周辺地域の居住環境の改善や利便性の向上を図る。東西市民病院跡地においては、既存ストックの有効活用、医療と福祉の連携を図り、いつまでも住み続けることのできる安心のまちづくりと、地域活動や生涯学習活動の拠点整備を進め、豊かな心をはぐくむ生涯活躍のまちづくりを進める。 また、市内で安全・安心の生活空間を創出するため、ICTを活用した新たな見守りネットワークを構築する。
446	兵庫県	宝塚市	地域資源を生かした活力あるまちづくり計画	宝塚市の全域	宝塚市には、宝塚歌劇や手塚治虫記念館、神社仏閣、温泉、花き植木、北部地域の豊かな自然など、多くの地域資源があり、海外にも通用する魅力がありながら、それらを十分生かしきれていない。また、地域資源が単体の魅力に止まり、観光客の滞在時間が短いという課題がある。手塚治虫記念館の多言語対応等、インバウンド化を進めるとともに、地域資源の個々の魅力の増進や施設、店舗等で利用できる宝塚周遊パスの発行、また観光キャンペーン等に取り組み、「宝塚らしい過ごし方、楽しみ方」を発信し、誘客、滞在時間、消費の拡大を図る。
447	兵庫県	三木市	ゴルフを核としたまちの活性化	三木市の全域	三木市は市内に25か所のゴルフ場を有しており、西日本一のゴルフ場数を誇っている。この貴重な地域の財産を活かし、ゴルフ産業を振興することで、まちの活性化を図っていく。そのため、商工会議所やゴルフ場連絡会、観光協会などで構成する三木市ゴルフ協会と三木市、そして市民が連携して「ゴルフのまち三木」をPRするとともに、市内の観光・商業施設等と連携し、まちの活性化につなげる。また、ゴルフ場活性化事業、ジュニア育成事業に取り組み、ゴルフ人口の増加を図っていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
448	兵庫県	三木市	多世代共生による都市近郊型のまちの再生 ～みんなが輝く　生きがいあるまち　三木～	三木市の区域の一部（三木市緑が丘町）	三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空洞化が進み、消滅の危機を迎えている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢社会に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を大幅に高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。
449	兵庫県	高砂市	オンリーワンの地場産業、高砂ブランドの創造に関する高砂市地域再生計画	高砂市の全域	江戸時代に高砂市出身の工楽松右衛門（くらく　まつえもん）によって開発された幻の「松右衛門帆布（まつえもん　はんぷ）」をNPO団体が大学と協力して完全復元した。甦った帆布の製造技術を持つ織職人を育成する事業を市が支援することによって、地場産業を支える人材や技術を継承する人材の育成を図るとともに、雇用の創出を促進し、まちの賑わいを振興していく。
450	兵庫県	川西市	新たな魅力の創造と発信による交流・転入促進計画	川西市の全域	新名神高速道路開通を契機とした多機能型魅力創造発信拠点整備を軸として、旧川西高校跡地や寄付山林の有効活用により、本市の新たな魅力スポットを創造するとともに、これまでの発信型シティプロモーションを深化させた参加型シティプロモーションの展開により、交流人口の増加と転入人口の増加を図る。
451	兵庫県	川西市	若者・女性を中心とした新たな雇用の創出と産業活性化計画	川西市の全域	女性を対象に起業しやすい、働きやすい環境を創出するとともに、39歳以下の勤労意欲はあっても就労できていない若年者を対象に就労体験を提供し、市内就業率の向上等を図る。また、特産物などを活用した商品開発や新たな事業提案への支援等を通じて、一つの施策が異なる分野へも好影響を波及させるような形での地域経済の活性化を図る。
452	兵庫県	三田市	町家活用と定期マーケットによる地域再生計画	三田市の区域の一部（JR・神戸電鉄三田駅周辺地区及び隣接地区）	三田駅周辺地区一帯において、新規事業者等によるチャレンジが継続的に起こり、魅力的な店舗等の集積が進むという地域価値を高めるプロセスが生じやすい環境を構築し、市内外から人を引き寄せる新しい魅力ある地区として再生する。具体的には、出店費用を極力抑制できる定期マーケットの開催により創業機会を提供すると共に、町家を再生し個性的で集客力ある店舗を誘致集積することにより、雇用創出による地域経済の活性化及び歴史的街並みの保全を進め、住むこと、働くこと、遊ぶことが渾然一体となった魅力的なエリアの形成を目指す。
453	兵庫県	加西市	歴史文化遺産を活用した交流のまちづくり	加西市の全域	加西市地域創生戦略及び第5次総合計画後期計画に基づき、5万人都市再生に向けて、多様な交流から定住へのまちづくりを推進するため、北条の宿、播磨国風土記、鶉野飛行場、北条鉄道など地域の特色ある歴史・文化遺産の活用によりブランド力の向上を図る。地域の歴史文化遺産を再発見し活用することにより、加西市への愛着と誇りを育み、その魅力を情報発信し共感を生み出すとともに、豊かな自然と伝統ある歴史文化環境のもと「歩く健康づくり」をテーマに地域内外の交流の輪を拡げることにより移住・定住の促進をめざす。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
454	兵庫県	養父市	農ある暮らしの提案「アグリ女子が活躍するやぶぐらしプロモーション事業」	養父市の全域	移住定住を推進するにあたり、景観の魅力向上を図りつつ、農と女性をキーワードとしたプロモーションを実施するとともに、移住者と地域をつなぐワンストップ窓口（田舎暮らし倶楽部）の強化や高齢者が主体となったU・I・Jターンの取組を行う。
455	兵庫県	養父市	国家戦略特区と朝倉山椒等を活用した中山間農業モデル構築事業	養父市の全域	特区事業者等の6次産業化や民間事業者の農業参入を促進し、農・食関連分野における民間事業者・農家を対象とし、農業の高度化とマーケティング力向上に資する取組を集中的に支援し、農業の多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農産物の産地化形成と朝倉山椒等の海外への販路開拓を推進することにより、規制緩和と融合した民間が活躍する中山間農業のモデルを構築する。
456	兵庫県	南あわじ市	南あわじ市三力（魅力・味力・見力）発信事業！	南あわじ市の全域	本地域のふるさと資源が持つ本来の力を「魅力」、地域密着型の映像により情報発信する力を「見力」、本地域の特色である一次産業が持つ力を「味力」と位置づけ、これら三つの力を融合し、「三力発信事業」を実施する。 特に脆弱な都市部における小売店舗や個人消費者へのマーケティングをより一層強化するため、本市三力の受発信に協力いただける店舗（「三力発信協力店舗」）を発掘し、三力発信協力店舗一店一店が本市のPR基地となり、地域密着型情報の発信や農畜水産物のPR・販売促進を行う。
457	兵庫県	南あわじ市	農業の担い手の確保と育成	南あわじ市の全域	第1次産業を主要産業としている本市において、農業従事者の減少・高齢化に起因して発生する就労機会の減少、地域経済の低下、地域の文化や伝統の崩壊を抑制していくためには、新規就農者や経営感覚に優れた担い手、農業女子の確保と育成が重要なカギとなる。 そのため、UJIターン就農者の就農支援、認定新規就農者へのステップアップ育成支援等を実施するとともに、農業女子グループの活動を支援することで、将来の地域農業の発展と担い手の確保を促進し、本市の第1次産業の活性化、雇用の促進、所得向上を図る。
458	兵庫県	たつの市	地場産品を活かした食による観光産業振興計画	たつの市の全域	本市の豊富な地域資源と特色ある地域食材を活かし、独自の工夫した調理方法により、新たな「食」を創出・ブランド化し、これを戦略的にプロモーションすることにより、「たつのファン」を生み出し、日帰り客の滞在時間の延伸、宿泊客の増加、リピーターの増加を図る。 これに伴い観光産業が本市産業の一角として雇用を増大するとともに増加した観光客への地場産品や農産物、海産物の提供を通して関連産業の振興を図り、地域経済の好循環によりしごと創出を図る。
459	兵庫県	兵庫県神崎郡福崎町	福崎町中心市街地賑わい再生計画	兵庫県神崎郡福崎町の全域	民俗学の父　柳田國男の故郷福崎町では、福崎駅周辺の中心市街地の機能が低下し、空き家等が目立ち、人々の流れは閑散としている。一方の中心市街地、辻川界隈では柳田國男生家・三木家等の文化財が集積しているが、その有効な活用が図れておらず、こちらも空き家等が増加している。そこで、現在進めている社会資本総合整備計画「訪れやすく住みやすいまち福崎」と連動させ、「福崎駅周辺」と「辻川界隈」とを結ぶ「新たな人の流れ」をつくり、まちの賑わいを取り戻す仕組みを構築するため、地方創生推進交付金を活用し、事業を推進する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
460	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	駅を中心とした地域公共交通網活用による生涯安心のまちづくりと移住定住促進事業	兵庫県佐用郡佐用町の全域	中山間地に所在する本町は広大な町域に集落が点在しているため、住民や団体が運営するデマンド型の地域公共交通の運営を支援することで、移住者・定住者等が将来にわたって安心して豊かな自然環境の中で暮らせる環境を整え、UIJターン者等に対するセールスポイントとして移住・定住促進策に取り組みます。さらに、移住・定住相談窓口の充実とワンストップ化（定住促進コーディネーターの採用や連絡会議の設置等）、滞在型田舎体験事業の実施、情報発信力の強化等を実施し、佐用町への移住・定住の促進を図ります。
461	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	次世代農業モデルプラント事業の事業自立支援と就農人材・地域資源の育成・強化	兵庫県佐用郡佐用町の全域	ハイテク技術を活用した次世代農業モデルプラント事業の自立支援を行い、付加価値の高い儲かる農業・若者が魅力を感じる新しい農業環境の整備を実践して成功例とすることで、将来的には町内での横展開を図り、新規就農者の拡大や雇用の創出、加工品への展開、他の町有未利用地等での横展開等を目指す。また、就農人材や地域資源の育成・強化を行って生産者・販売者等の売上増加、森林資源の有効活用等につなげ、農林業を中心とした地域産業の育成・強化を総合的に図り、本町の産業振興・定住促進等につなげていきます。
462	奈良県	奈良県	奈良のものづくり活性化（域外交易力強化による「働く場」の創出）	奈良県の全域	奈良県の人口は、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきたため、その人口動向に大きく影響を受けており、東京一極集中が続く現状では、人口減少に歯止めがかかっていない。 本県の人口を維持するためには、ベッドタウンからの脱却が必要であり、そのために必要な県内での「働く場」の創出が課題。 県内に良質なしごとの場をつくり出し、県内で働く機会を増やすため、「県内企業の研究開発基盤強化」「自社ブランド製品づくり」「新規市場の開拓」などを通じて県内中小企業等を活性化させ、県内での「働く場」の創出を図る。
463	奈良県	奈良県	林業の活性化による雇用の創出と移住、定住対策	奈良県の全域	奈良県の南部地域・東部地域の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。 かつて奈良県は吉野杉を代表とする林業が盛んであったが、現在は需要量の減少や材価の下落などにより衰退している。その林業を再び活性化させることにより、「働く場」の確保を進め、別途進めている観光施策と連接させることで、「頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる」地域づくりを図る。
464	奈良県	奈良県	「食」と「農」の連接を中心とした県南部・東部地域の観光振興	奈良県の全域	奈良県の南部地域・東部地域の19市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。 地域活性化には、都市部から多くの人に地域の魅力を「知ってもらう」「頻繁に訪れてもらう」ことが重要であるため、観光地に不可欠な「食」にスポットを当て、地元農産物を活用し、「食」と「農」を同時に発信し、地域資源を活用した観光・宿泊との連接による地域産業、農業の活性化、雇用創出、人口流出抑制を目指す。
465	奈良県	奈良県	外国人をターゲットとした観光誘客促進	奈良県の全域	奈良県は社寺仏閣、仏像などの豊富な歴史文化遺産と自然景観に恵まれた観光県であり、観光産業は最大の地場産業である。 本県への外国人観光客は年々増加しているが、これを一過性のものにせず、外国人観光客で賑わう奈良県を目指し、海外に向け、日本の文化財の宝庫である奈良を再認識してもらえるようプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実させ、観光を主要産業とした地域活性化を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
466	奈良県	奈良市	奈良市観光産業の活性化による雇用創出計画	奈良市の全域	本市にある文化財をユニークベニューとして利活用し、シルクロードの終着点であった事実からその関係各国と文化・経済の交流を深め、新たな国際交流ルートの構築による外国人観光客の誘客を推進し、国際交流を活発化させ観光産業の振興を促すことで、雇用創出や奈良市版DMOの軸となる組織や人材の育成を図る。 現状分析や市場調査などを行った上でMICEを誘致するための基盤を計画的に醸成しつつ、国際会議開催のノウハウや人脈を持つ民間企業などと連携し、シルクロード関係各国とのつながりを強化し、MICEの誘致・開催につなげる。
467	奈良県	奈良市	奈良市東部地域観光産業・農業再生計画	奈良市の区域の一部（田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び月ヶ瀬地区並びに都祁地域）	奈良市世界遺産エリアの後背地に位置し、人口減少、少子高齢化が進行する奈良市東部地域において、観光振興、農業の6次産業化、住民の農業所得向上による地域再生のために、農村資源を活用した着地型観光地としての地域づくり、人材育成を図る。そのために、公益社団法人奈良市観光協会による大和高原エリアのローカルツアーの組成、東部地域住民によるグリーンツーリズム受入体制の整備、その他、国内外の観光客の誘客のため、各種案内の多言語化等や観光拠点整備などを行っていく。
468	奈良県	大和高田市	やまとたかだの産業力強化計画	大和高田市の全域	本市の中小零細企業を中心とした産業における課題を解決するため、経済団体等と連携をし、起業促進及び廃業抑制に取り組む必要性があります。産業全般において、起業者等の支援、経営基盤強化支援及び販路開拓の推進等による産業力の底上げを目指します。また、魅力ある商業地域の創造を推進するため、「はばたく商店街30選」に選定された片塩地区4商店街を核とした地域の集客力向上の取組に対し、観光事業の要素を効果的に取り入れることによる地域資源の新たな魅力を創出し、産業振興及び地域の活性化を図ります。
469	奈良県	大和郡山市	過去と未来、人とまちを支える郡山城地域ブランド化計画	大和郡山市の全域	本市は、豊臣秀長が居城とし柳澤家の下で発展した郡山城とその城下町を中心とした市街地を形成しているが、近年は観光客数が停滞気味で、中心市街地への交流人口も減少し、商店街もかつての活気を失っている。 そこで、前身事業となる地方創生加速化交付金を活用して実施する事業と連動して、天守台石垣整備に伴う展望台整備事業で生まれ変わった郡山城天守台を有効に利用し、地方創生推進交付金を活用することにより、交流人口増加の起爆剤とし、観光客の増加を図り、城下町を中心とする市街地と一体となって賑わいを創出する。
470	奈良県	桜井市	桜井市観光おもてなし強化計画	桜井市の全域	本計画は、当市において、従来型観光から脱却した消費型観光を目指し、産業振興・しごと創生につながる取り組みを進めるものである。観光客の受入体制（環境）の強化を図るとともに、新たな観光の取り組みや情報発信基盤の強化を進めていく。また、統一感を持った「さくらいブランド」の醸成を進め、さらなるブランド力の強化を図る。観光資源としての景観保持につながる地域づくり、空き町家を活用した創業支援に取り組む。また、インバウンド戦略の推進など新しい事業を展開する。これらの事業実施により、おもてなしの強化を図る。
471	奈良県	生駒市	女性の新しい働き方創出支援計画	生駒市の全域	子育てママをはじめとする若い女性の高いポテンシャルを活かし、女性の自己実現や希望のしごとに就業できるよう、女性が活躍できるまちの実現に向けて、テレワーク・インキュベーションセンターやコワーキングスペースの運営やチャレンジブースの設置など、様々な角度から起業、就労を促す「女性の新しい働き方創出支援計画」は、埋もれていた労働力の新たな雇用を生み出し、人材誘致・出生率向上を図り、地域の再生を目指すものである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
472	奈良県	葛城市	葛城市社会的包摂を高める中山間地域づくり計画	葛城市の区域の一部（奈良県道30号線（御所香芝線）以西及び国道165号線（大和高田バイパス）以南の地域）	計画区域に対して必要な行政サービスや生活支援サービスを提供するとともに、民間サービスの導入やひとの移住を加速化するインフラ整備を併せて行うことで、計画区域に高齢者等に係る人や財、サービスを集約させ、高齢者や障がい者といった多様性を持った人が住みやすい社会的包摂を備えたまちへとモデルチェンジを図る。
473	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	みやけ育児・育自・育地子育てプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	三宅町においても、少子化による人口減少については非常に深刻な問題となっている。子育て世帯（特に多子世帯）を増加させ、三宅町の少子化ひいては人口減少に歯止めをかけるため、①子育てをすることそのものへの精神的負担軽減して多子世帯を増やすために、子育てへの男女共同参画を目指す事業（特に父親の積極的な育児の参加を促す育児支援講座等の実施）、②子育て世帯の金銭的負担を軽減することで、子育て世帯のUIターンの増加を目指すための事業（3歳未満の子どもを持つ家庭への支援等）を行う。
474	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	屯倉ブランドと食の連携によるしごと創出計画	奈良県磯城郡三宅町の全域	三宅町においては、知名度を持つ特産物はなく、地域食材を用いた食料品店、飲食店も数件しかない状況にあり、農業の衰退のみならず、生活基盤の衰退にまで影響を与えている。そのため、農業振興を図りながら、農作物の消費を喚起するため、特産物の消費を主とする食のイベントを開催する。さらに、特産物を用いた飲食店の開業を希望する者へ空き家の斡旋、コンサルタントによる開業支援・経営支援を行うとともに、移動式カフェ（移動販売車）を公募した起業希望者に運用をしてもらうことで、町内における起業を促進する。
475	奈良県	奈良県磯城郡田原本町	田原本町の歴史・文化資源活用計画	奈良県磯城郡田原本町の全域	本町は、「唐古・鍵遺跡」をはじめとする数多くの歴史資源があり、これら地域資源を有効に活用し情報発信を行うことで、観光振興等による交流人口の増加、さらに雇用の拡大や住宅支援等により定住意欲を喚起し、本町での暮らしの魅力を高めることで、多くの人々が何度も訪れたくなる、住みたくなる田原本町を目指します。
476	奈良県	奈良県宇陀郡曽爾村	曽爾村農林業公社から深化する地域イノベーション推進事業	奈良県宇陀郡曽爾村の全域	地方創生加速化交付金事業として決定した事業の深化を目指し、農林業公社が中心となり、新たなブランド化に挑戦する米、トマト、ほうれん草のブランド化及び薬草、漆の新産地形成を推進。また、観光ポテンシャルを活かし、農業ハウス内外での試食、購入、飲食サービスなどによる新たな観光資源の開発、漆工房開設による漆加工品開発など大学連携を図り新たな魅力を発信する。
477	奈良県	奈良県北葛城郡王寺町	王寺駅を基点とした商業・観光振興計画	奈良県北葛城郡王寺町の全域	王寺町では観光振興が地方創生の最大の処方箋と考え、聖徳太子ゆかりの寺「達磨寺」と奈良盆地や大阪平野が一望できる「明神山（標高274m）」を重点観光スポットと位置づけ整備するとともに、町マスコットキャラクター「雪丸」を活用してPRを行っていくことにより、商業の活性化、交流人口の拡大、地域経済の発展、につなげていく。 また、王寺町だけではなく近隣自治体とも連携し、法隆寺や信貴山朝護孫子寺などの観光スポットへの来訪者のハブステーションとなる王寺駅を中心に賑わいの創出を進めていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
478	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	『そうだ、やっぱり河合で暮らそう！』～シニア層・子育て層を「健交」に～計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	本町は県内において、健康寿命がH23で県内39市町村中、男2位、女4位と高い。国内福祉系大学の研究では地域交流が活発な地域は健康寿命が高いと発表されており、本町の主にシニア層による自治会活動などの積極性が一つの要因と推測できる。また、子育て層も地域交流の場の提供を求めていることが、住民調査で確認した。この素地を生かし、シニア・子育て両層の『縦の繋がり』を深め、他地域間交流の『斜めの繋がり』へ発展させ、町民全体で子育てをサポート、更に高齢でも生きがいを感じられる“健交”事業で移住定住促進を図る。
479	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村	空き屋等を活用した拠点施設の整備と移住促進計画	奈良県吉野郡野迫川村の全域	廃校になった小学校の校舎を活用して、住民の交流スペースや、観光客向けの簡易宿泊所、村の特産品販売所に改修して村の観光振興拠点施設として整備することで、村の賑わいを取り戻すとも、これらの事業を進めるに伴う雇用を創出する。また、村で増加する空き屋の実態を把握し、活用できる空き屋に関するデータベースを作成して、前記の被雇用者の住まいとして紹介や改修を行うなどして定住を促進するとともに、これらのデータベースをホームページで公開して地方への移住希望者を募り、移住を促進する。
480	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村	民・国・村連携息づく森づくり	奈良県吉野郡野迫川村の全域	伯母子国有林を野迫川村が分収造林している箇所や森林組合、奈良水源林事務所、木材生産業者、近畿中国森林管理局との森林共同施業団地や村有林において、民・国・村が連携して、各々が管理する林道、作業道を共同で使用したり、林業機械やケーブルクレーンを共同で使用し、搬出が困難な間伐材を搬出し、木質バイオマスを発電等に活用し、新たに広葉樹（自然の森）に民・国・村が連携し、地域が一体化し、息づく森を再生する。 その上で椎茸等のきのこ等の特用林産業の振興を図る。
481	奈良県	奈良県吉野郡川上村	学びと体験・水源地を核とした源流ツーリズムを実現するための人材育成計画	奈良県吉野郡川上村の全域	日本創成会議の試算で消滅可能性自治体、全国ワースト2位の川上村地方創生総合戦略では、「①転居しないで村に住みつづけられる村づくり」を進めるとともに、「②村外に転居した子ども・孫のUターン、都市部からのIターンなどから毎年3世帯確保」し、「③世帯人員4名を実現できる子育て環境づくり」を目標に、これを実現するための「人」づくり、「仕事」づくり、「子育て・教育」環境整備、「暮らし」環境整備の4分野で9の重点プロジェクトを設定した。
482	和歌山県	和歌山県	わかやま若者定着促進プロジェクト	和歌山県の全域	本県では、進学や就職を機に県外に転出する若者が多く、15歳から24歳までの若者が転出者全体の8割近くを占めている。 本計画では、本県の社会減の大部分を占める若年層の転出に歯止めをかけるため、県内での就職を促進するとともに、就職のミスマッチを抑制することで、若者の本県定着を図り、「わかやま」の将来を支える人材の確保を目指す。
483	和歌山県	和歌山県	わかやまジビエ利活用による新産業創出	和歌山県の全域	和歌山県では、野生鳥獣による農作物被害額が3億円を超えており、捕獲を重点に防護、人材育成、環境整備など鳥獣被害対策を総合的に推進している。 本計画では、単に被害対策に取り組むのではなく、捕獲したイノシシ、シカを県産品「わかやまジビエ」として獣肉供給し、有効活用できるよう、獣肉需要の拡大、品質の確保、安定した獣肉供給を支える人材養成に取り組み、ジビエ消費と販路の拡大に伴う新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
484	和歌山県	和歌山県	「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生	和歌山県の全域	和歌山県には豊かな森林や清らかな水、変化に富んだ海岸線等の数多くの自然環境資源があり、なかでも、県南部の9市町村にまたがる「南紀熊野ジオパーク」は、優れた自然や文化を体感できるエリアとなっている。 本計画では、ジオツアーの充実、質の高いジオパークガイド養成、受入拠点となる南紀熊野ジオパークセンターの整備を進め、南紀熊野ジオパークを活用した「しごと」創出やユネスコ世界ジオパークの認定を目指す。
485	和歌山県	和歌山市	地域資源を活用した広域観光プロジェクト ～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～	和歌山市の全域	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周遊型観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したDMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農商工と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。
486	和歌山県	和歌山市	大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画	和歌山市の全域	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。
487	和歌山県	海南市	観光用アプリケーションソフトを活用した伝統産業活性化計画	海南市の全域	本市伝統産業の紀州漆器産業は、出荷額の減少、後継者不足などの課題を抱え、観光客の誘客についても苦慮している。本計画では、本市の整った交通条件や、近隣の観光施設の集客力を活用し、JR海南駅から、中心市街地、漆器の産地「黒江地区」、和歌山市の大型観光施設「和歌山マリーナシティ」周辺を『コンパクト観光圏』ととらえ、観光用アプリケーションソフトを開発し、観光情報や店舗情報を観光客に提供することで、観光客を黒江地区に誘導し、消費機会と新たな販路を拡大することで、漆器産業の活性化と、雇用力の向上をめざす。
488	和歌山県	橋本市	官民連携ブランド推進計画	橋本市の全域	販路開拓や販売促進のための営業活動やメディア等を活用した広報宣伝を行うとともに、中小企業者や農業者に対し、新商品の開発や地域ブランドの創出、6次産業化に対する補助や、商談会・展示会への出展支援、優良産品推奨制度や販路拡大セミナーなどに取り組み、地域産業、農業の活性化を図る。また、積極的に橋本市のシティセールスを行い、魅力をPRし、認知度を高め、市全体のブランド化推進を図る。
489	和歌山県	有田市	矢櫃地区コミュニティ再生プロジェクト	有田市の区域の一部（矢櫃地区）	有田市では、人口減少による各集落の生活機能の低下が喫緊の課題となっている。中でも、矢櫃地区は、車が進入できない狭隘で急峻な立地であり、高齢化の進行によってゴミ出しや買い物等の生活機能に支障を来たし、人口減少、空き家の増加など、市の抱える課題が最も先行して表れている。 この状況に対し、地域住民を中心とした地域運営組織による生活支援サービスを開始し、自立的かつ継続的な運営のため、地域資源を活用したコミュニティビジネスを展開することによって、持続可能な地域コミュニティを再構築する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
490	和歌山県	御坊市	ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト	御坊市の全域	本市では、少子高齢化が急速に進展し、10年後には人口の約3分の1が高齢者となる中、地域の活力を維持するためには、高齢者が活躍する社会をつくることが必要不可欠である。 本計画では、行政、医療、介護等の関係機関と合わせて地域住民や企業と「ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト実行委員会」を組織し、共通理解のもと、高齢者の健康づくりと生きがいづくりを全市的にバックアップするとともに、地域の支え合いの中で暮らせる環境をつくることで、高齢者がいきいきと安心して生活できる社会を目指す。
491	和歌山県	新宮市	新宮市観光プロモーション・誘客促進計画	新宮市の全域	国内外からの誘客をはかるため、都市圏での開催される旅行博や旅行会社との商談会などの観光プロモーションや本市の観光素材の魅力を発信するためメディアを通じての情報発信、都市圏からのツアー実施・調査・検証を行い、魅力ある旅行商品の開発、発信サポートの仕組みづくりを行うとともに、市内観光事業者向けに、セミナー等を実施して観光客の受け入れ体制の充実をはかる。
492	和歌山県	和歌山県有田郡湯浅町	湯浅町地域商社推進計画	和歌山県有田郡湯浅町の全域	農協、漁協、商工会、町等が出資した地域商社「千客万来湯浅町魅力発信事業体」の法人を設立し、特産物振興による担い手の確保やしごと作りを進める。また、法人設立によりシングルマザーを含む女性が活躍する場を確保するとともに、ひとり親家庭における子どもの貧困解消につなげる。 事業実施にあたっては、流通の専門家を招聘してマーケットニーズに沿った農水産物の生産、6次産業化や農商工連携によるみかんや醤油等の特産物を活かした付加価値の高い商品の発掘・開発・改良を行うとともに売れる商品づくり・販売ルート開拓を進める。
493	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町	絵本まちづくり総合推進事業計画	和歌山県有田郡有田川町の全域	誰もが生涯に1度は手に触れたことがある絵本という手段を使って、ひとづくり（人材育成）、まちづくり（まちの活性化）、仕事づくり（雇用創出）を確立させていくことを目的としている。既存施設の有効利用や空き家、遊休地、旧公共施設等の活用により、「有田川町絵本まちづくりグランドデザイン」に掲げている4つの目標（①絵本で有田川町を発信　②絵本で育むひととまち　③絵本で交流促進　④絵本でコミュニティ形成）を達成し住民の交流や楽しみの場の創造、訪れて楽しい、住んで楽しいまちづくりを推進していく。
494	鳥取県	鳥取県	梨で「儲かる」「人が集う」地域産業活性化プラン	鳥取県の全域	鳥取県は、特産の二十世紀梨や新甘泉などの新品種を擁する西日本最大の梨産地である一方、生産者の高齢化、遊休園地増加など産地縮小、それに伴う地域衰退の課題を抱えている。このため、観光や商工業との連携による海外を含む新たな需要の開拓や6次化等を戦略的に推進し、梨栽培に取り組みやすい環境づくりや高大連携等による人材の育成・確保を図る。併せて、農研機構梨育種研究機能の移転を契機に消費者ニーズに沿った新品種開発や高値新品種（新甘泉、秋甘泉）への改植等により、持続可能な産地の実現と地域産業の活性化を目指す。
495	鳥取県	鳥取県	高度人材育成開発拠点の形成を契機とした産業構造の転換促進（とっとりRe-Growthプラン）	鳥取県の全域	鳥取県の製造業は、電子電気産業が主要分野であったが、企業の統廃合や事業再編の影響を大きく受け低迷。また、人口動向も転出が転入を上回っており、これに歯止めをかけるためにも「魅力的な雇用の場の創出」が不可欠となっている。このため職業能力開発総合大学校の一部機能移転を契機として、自動車など成長分野の企業集積、アジア地域の需要獲得、県内企業による技術力・生産性の向上、成長分野で必要とされる高度技能・技術人材の育成と人材確保を一体的に推進することにより、本県の産業構造の転換を通じた経済の再生と成長を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
496	鳥取県	鳥取県	鳥取県の人口減少に歯止めをかける！転出超過解消大作戦！	鳥取県の全域	鳥取県は早期から移住施策を強力に展開し、全国でも有数の移住者数を呼び込んできた一方で、進学・就職を機に若者が県外流出し、毎年1，000人以上が転出超過となっている。これを克服すべく、キャリア教育・深化型インターンシップの展開、とっとり就活サポーターによる学生へのアプローチ、きめ細やかな相談支援サービス等を通じて若者が地元に残りUターン就職する流れをつくり、転出超過解消につなげるとともに、移住者ら若者がつくる地域拠点がひとを呼び込む「まちの賑わい創出」で地域活性化を進め、人口減少に歯止めをかける。
497	鳥取県	鳥取県、米子市及び境港市並びに鳥取県西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町	名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト	米子市、境港市並びに鳥取県西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町の全域	鳥取県西部圏域（9市町村）は地域のランドマーク「大山」をはじめ歴史文化が息づく多彩な地域資源に恵まれ、空海のターミナル施設を擁する高いポテンシャルを有しながら、国内外から選好される観光圏としてのブランド確立には至っていない。このため、大山山麓地域の日本遺産認定や大山開山1300年を契機に、参道の空き店舗を活用したチャレンジショップや歴史文化の体験プログラム開発、ガイド育成などを進め、DMOが進める観光地域づくりと合わせて交流人口拡大と雇用創出を実現し、経済活性化とまちの賑わいづくりを目指す。
498	鳥取県	鳥取市	「麒麟のまち」まるごとシティセールス・地域力再生計画	鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町並びに兵庫県美方郡香美町及び新温泉町の全域	本市を中心に鳥取県東部4町、兵庫県北但西部地域2町の1市6町による通称「麒麟のまち」圏域及び地元民間企業との連携・協働による大都市圏における戦略的なマーケティングを実行するため、関西情報発信拠点施設の整備・充実と各種PRコンテンツの開発を行う。
499	鳥取県	米子市	新事業展開支援プロジェクト～米子のしごとのがいな（大きな）創生を目指して～	米子市の全域	米子市には、電気小売業への参入自由化に伴い地域エネルギー会社が設立され、地域内資金の循環・地域外資金の獲得が見込まれるエネルギー分野、また、「事業の種」として着実に成果が生まれつつある医療機器・バイオテクノロジー分野など、将来性があり、地域経済を牽引することが期待される分野があるが、これらの分野において、市内事業者が新事業を立ち上げる際に必要となる専門人材の確保や人材育成に係る経費などに対して支援することで、事業の確実な成功を導き、地域のしごとの「がいな」（方言で「大きな」の意）創生を図る。
500	鳥取県	倉吉市	鳥取医療産業戦略ステップアップ推進計画	倉吉市の全域	・本市に新たな生産拠点が整備される医療機器生産拠点が早期に安定操業できるよう生産拠点整備を支援するため、県と市は、生産拠点の整備に伴う設備投資と新たな雇用に対する経費の一部を支援する。 ・医療機器セットメーカーや県内の高い技術を持つ部品メーカー、大学、県産業振興機構、金融機関、行政等からなる協議会をつくり、新たな医療産業分野への参入と育成を後押し、市内の医療機器メーカーへの部品供給のみならず、他企業から受注獲得や企業連携によるセット部品の供給ができる体制化による安定した雇用基盤を整備する。
501	鳥取県	倉吉市並びに鳥取県東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町	鳥取中部観光地域づくり推進計画	倉吉市並びに鳥取県東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町の全域	鳥取県中部圏域の行政機関、民間団体等が一体となり、DMOを中心に協働と連携によって広域観光連携施策に取り組み、観光地域づくりを推進する。 初年度は、2次交通対策として外国人観光客を主に実証実験により観光周遊ルート等の検証を行い、観光商品造成等を進めて翌年度以降の事業展開に繋げ充実させる。 また、地域それぞれの観光資源の掘り起しと磨き上げに努めて魅力を向上し、さらにおもてなしの為の受入環境の整備により、国内外からの多くの観光客を集客することで圏域の幅広い分野の産業発展や雇用の創出、経済活性化に繋げる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
502	鳥取県	鳥取県八頭郡智頭町	智頭町「育みの郷構想」実現プロジェクト	鳥取県八頭郡智頭町の全域	妊娠から出産、産後のケア、更年期障害など、女性の心と体をサポートし、安心して子育てすることができる環境を本町に整え、町内のみならず周辺地域からの集客を図ることで、これまでになかった新たな産業として本町を核とした「育みの郷」を展開することを目標とする。 女性サポートセンターと、「幸せなお産」ができる産科医院を誘致し、豊かな自然と、地域住民とのぬくもりあるふれあいをとおして町中が子どもの誕生を祝福すると共に、その産業を中心とした相乗効果として様々なビジネスの新たな展開による雇用や経済の循環を狙う。
503	鳥取県	鳥取県東伯郡湯梨浜町	健康寿命ナンバーワン！多世代が充実し安心して暮らせる生涯活躍のまちへ	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域	湯梨浜町は、風光明媚な東郷湖畔の景観に恵まれ、シニア層の人気が高い。近年はグラウンド・ゴルフやウォーキングに力を入れており、また東郷地区等の地域づくりの活動も徐々に活発化してきているなど、海や、温泉も生かしながら、アクティブシニアが活躍し、楽しみながら健康に生活できる素地がある。 町の特徴を活用するために、未利用地・施設・資源等を活用して居住環境と福祉コミュニティの具体化を目指して、日本版CCRCの導入と地域包括ケアシステムの推進など、多世代が充実した生活と安心して暮らせる健康まちづくりの実現を目指す。
504	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	かがやけ琴浦健康のまち推進計画	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	「高齢者・子どもがアクティブな健康寿命日本一のまち」を実現し、アクティブシニアなどの転入を促していく。また、時代にマッチした高齢者の地域活動支援、運動支援中核拠点の活用促進。子どもと高齢者の交流による、子どもの「ふるさと愛」涵養に資する活動を展開していく。
505	鳥取県	鳥取県東伯郡琴浦町	かがやけ琴浦農水産業経営力向上推進計画	鳥取県東伯郡琴浦町の全域	・農業の担い手に対する支援 ・農畜水産物における売れるものづくり、仕組みづくりの推進 ・農業を通じた中山間地域の活性化 これらに取り組む。
506	鳥取県	鳥取県東伯郡北栄町	北栄農業まるごとブランド化事業計画	鳥取県東伯郡北栄町の全域	販路拡大等による北栄町の農産物の販売価値を高め、北栄町の農業総所得の1割アップ、さらには「北栄町の農業」自体のブランド化による新規就農者の増加、農業への法人・企業の参入等の促進を目指す。 事業の実施にあたっては、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、「いちご」を軸とした販路拡大、北栄町の農産物の魅力を全国に発信できる人材の確保・育成に取り組む。
507	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	大山町地域で「もうける力」創造計画	鳥取県西伯郡大山町の全域	総合戦略策定過程において、RESAS等による検証で見えてきた課題として、飲食・宿泊サービス業をはじめとする商業分野における生産性が極めて低いことが判明。 これを踏まえ、面的な施策を講じることで、大山のブランド価値に磨きをかけ、起業を促すための場の整備、人材育成、高度人材の還流、流入システムを構築し、住民の持てる力が発揮できる環境整備により「もうける力」を獲得していく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
508	鳥取県	鳥取県西伯郡南部町	南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト	鳥取県西伯郡南部町の全域	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。
509	島根県	島根県	島根発ローカルイノベーションプロジェクト	島根県の全域	本県の企業の多くが中小企業であり、人材・資金等の経営資源も限られるため、個社単独では新たなイノベーションの促進が困難な状況にある。そのため、本県に優位性のある「ものづくり（特殊鋼、鋳物、電子部品等の産業の集積）」、「IT（Ruby）」、「ヘルスケアビジネス（IT・観光産業）」の分野に絞り、県が主導してそれぞれを組み合わせたイノベーションを促進させることにより、企業の競争力の強化を図り、魅力ある雇用の場を創出する。
510	島根県	島根県	観光総合対策プロジェクト	島根県の全域	これまで、古事記編纂1300年、出雲大社平成の大遷宮などの機会を捉え、各種事業を展開し、出雲市を中心とした県東部においては、観光客数は順調に推移しているが、県西部の石見地域や隠岐地域では、微減又は現状維持にとどまっている。 本県には、世界遺産「石見銀山」、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど全国に類のない豊富な歴史・文化・自然遺産があり、国内外に向けた効果的な情報発信や航空路線等を活用した誘客対策の強化などにより、県全体の観光地としての魅力向上を図り、観光産業を成長産業として発展させることを目指す。
511	島根県	島根県	魅力ある雇用の場づくりプロジェクト！	島根県の全域	島根県では若年者の県外流出や高い離職率等により、多くの業種で人材確保に苦戦し、企業の競争力強化や経営革新を阻む大きな要因となっている。 このため、児童・生徒への郷土愛を育む教育を通じ県内での就労意欲を高め、女性就労率日本一の島根県において出産後も仕事を続けることができる職場づくりを促進し、県内産業に必要な人材を積極的に呼び込む等の各種施策を行う。 こうした取組により魅力ある雇用の場を創出し、人材確保を図り、企業の成長力・競争力を高め、地域経済の発展、県民所得の向上を図る。
512	島根県	島根県	UIターン推進プロジェクト	島根県の全域	島根県では社会減等による人口減少が続き、一部では存続が危ぶまれる集落も発生している。 その一方、本県は全国的にも優れた子育て環境を有しており（H27合計特殊出生率全国2位）、若い世代を中心としたUIターンの推進は、上記課題の解決に大きく寄与すると考えられる。 そこで県・市町村・ふるさとしまね定住財団等によるオール島根の取組として「情報発信」、「相談・誘致」、「体験・交流」、「受入」、「フォローアップ」の各プロセスに応じたきめ細やかなサポートを実施し、都市部から島根に流入・回帰する人の流れをつくる。
513	島根県	島根県	「小さな拠点づくり」プロジェクト（中山間地域・離島対策）	島根県の全域	島根県の中山間地域・離島では、人口流出、高齢化の進行により、地域運営の担い手不足が深刻化し、買い物などの日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増えている。 対策として、市町村との連携のもと、集落を超えた公民館エリアにおける「生活機能（買い物・見守り体制等）の確保」、「生活交通（移動手段）の確保」、「地域産業の振興（地域資源の活用、雇用の場の創出・継承）」の計画・組織・制度等の仕組みづくりと実践活動を県がプロジェクトチームを編成して支援し、安心して住み続けられる地域づくりを図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
514	島根県	浜田市	浜田deしごと応援計画	浜田市の全域	浜田市は、若者の流出や少子高齢化の進展により、直近10年間で人口が約10%減少する状況となっていることから、社会動態の増に向け、市内に移住して介護職場で働くシングルペアレントに対し包括的支援を実施している。今後は、他自治体との広域連携を図りながら人材確保を図っていく。 　また、移住者促進には仕事の確保が重要であることから、農林漁業など各職種を対象としたインターンシップ事業に取組み、併せて民間組織を立ち上げ、移住支援の自立に取組むことにより「住みたい　住んでよかった　魅力いっぱい元気な浜田」の実現を目指す。
515	島根県	益田市	「ひとが育つまち益田」創生プロジェクト	益田市の全域	本市の人口は、平成17年52,368人から平成27年には47,701人と10年間で約10%減少し、平成27年の年少人口割合は約13%、老年人口は約35%と人口減少と少子高齢化が進んでいる。人口減少の大きな要因は、若者の就職や進学による人口流出であるため、若者がUIターンし、定着したくなるような魅力的な地域づくり、子育て環境の整備、働く場の確保とともに、益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を増やし、産業・地域の担い手として育成していく施策で地域の活性化と雇用の促進を図る。
516	島根県	雲南市	「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり	雲南市の全域	地域課題解決に主体的に取り組む人材の育成・確保を図るため、「子ども・若者・大人チャレンジ」を中心とするプロジェクトに取り組む。子どもチャレンジでは、多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り、将来の担い手づくりを進める。若者チャレンジでは、中間支援組織と連携し、若手人材の誘致・育成と課題解決ビジネスの創出を図る。大人チャレンジでは、地域自主組織の活動の活発化を図り、住民主体の地域づくりを進める。この3つのチャレンジの連携を進めることにより相乗的な成果拡大を図る。
517	島根県	島根県邑智郡川本町	企業×住民×行政の三位一体による三原地域の創生	島根県邑智郡川本町の区域の一部（三原地区）	川本町の中でも特に少子高齢化・人口減少が加速している三原地区において、当町の特産品であり健康食品として名高い『えごま』を活用した『健康』エリアブランディングの構築や、旧三原小学校を活用した新たな雇用の場・移住者の確保、地域住民グループ『三原の郷プロジェクト』を中心とした活性化事業の展開により三原地域のコミュニティ活性化と持続可能な集落運営を目的とする。
518	島根県	島根県邑智郡邑南町	SATOYAMA　MOVEMENT拠点計画	島根県邑智郡邑南町の全域	邑南町では「まち・ひと・しごと総合戦略策定」にあたり、町全体の総合戦略とは別に町内12公民館エリアでも人口減少に歯止めをかけるための戦略（地区別戦略）を策定しており、本計画ではその戦略に係る事業を実施し、転入者数の拡大を図る。 　また、地区別戦略では都市交流も重視しており、インバウンド（観光受入）推進により町外からの来訪者を増加させる。
519	島根県	島根県鹿足郡津和野町	IT人材育成による産業活性化計画	島根県鹿足郡津和野町の全域	民間事業者の協力を得ながら町外からのU・Iターン者と、町内事業所で雇用される従業員のIT分野（特にネットワーク構築、サーバー構築などのITインフラ）にかかわる人材の育成を行う。同時に町内事業者のクラウドサービス等の導入を支援し、事業所のIT化を促進し企業競争力の向上を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
520	島根県	島根県鹿足郡津和野町	津和野町日原地域における賑わい拠点創出による地域再生計画	島根県鹿足郡津和野町の区域の一部（日原地域）	本事業は、空き家を活用した多目的機能を持つ新たな施設を地域拠点として設置すると同時に、拠点の運営する地域開発会社を興すことを中核とする。この拠点を町内外からの経済的・人的流入を促進させることにより、地域商店街の活性化に結びつける。また、地域住民の生活基盤向上や新たな価値を生み出す機能を付与するほか、施設を活用したイベント等を実施することにより、住民や商店の取り組みを支援し、日原地域における賑わいを創出する。
521	岡山県	岡山県	おかやま「仕事」と「家庭」両立推進等による地域活性化計画	岡山県の全域	労働時間が長い原因を分析し、経営者等に意識改革を促す事業等に取り組み、長時間労働を削減し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、男性の育児参加の促進による女性の負担軽減、介護離職の防止、女性の活躍促進などを図り、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現につなげる。こうした働き方改革対策と優秀な人材確保や若年労働者の育成・定着対策とを連動させ、本県への人材の環流の好循環を生み出し、各企業の競争力強化・県民所得の増加すなわち地域全体の持続的発展につなげる。
522	岡山県	岡山県及び岡山県真庭郡新庄村	生き活き拠点の形成等による地域活性化計画	岡山県の全域	県内各地域にある諸課題を解決し、おかやま創生の実現に結び付けるため、市町村や関係団体等と連携し、移住・定住の促進等による「地域を支える人材の誘致」、高校や大学との連携による「新たな視点による地域課題の発見」、支援体制の整備等による「地方創生をリードする人材の育成」といった取組を推進する。また、明らかになった地域課題を解決するために、日常生活に必要なサービス機能を集約化する「生き活き拠点」の形成や複数集落で支え合う「おかやま元気！集落」への移行等の取組を促進し、生活・交流基盤を維持・確保していく。
523	岡山県	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町	岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化促進プロジェクト	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町の全域	本事業は、平成28年度の形成を目指す（仮称）岡山連携中枢都市圏域内の岡山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後インバウンド市場をけん引すると言われる東南アジア方面からのムスリム観光客の岡山独自の受入体制を整備するとともに、地産地消はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の郷土芸能体験・軽スポーツ等を取り入れた、岡山ならではの観光メニューを周遊観光パッケージ化し、「岡山型国際対応ヘルスツーリズム」として育成・PRすることにより、国内外からの観光客誘致につなげる。
524	岡山県	倉敷市	くらしき移住定住トータルサポートプロジェクト	倉敷市の全域	倉敷市の人口は，微増増加を維持し，社会動態についても同様であるが，三大都市圏に限れば転出超過であり，とりわけ東京圏への超過は，その約7割（平成26年）を占める状況である。そのため①三大都市圏，特に東京圏からの移住希望者をメインターゲットとした集中的なプロモーションの実施や相談体制の整備②移住者のニーズを移住検討中・移住活動中・移住後の3段階に分け，トータルでの支援パッケージを展開③移住者の就業先確保の取組と本市の課題である介護・福祉分野での人材不足に対応する取組を連携させ，移住者の増加を目指す。
525	岡山県	倉敷市	インテリジェントICT地域実装計画	倉敷市の全域	今後の経済成長の要となる「インテリジェントICT」利活用における最先端圏域となることを目指す。行政がオープンデータやビッグデータあるいは人工知能等を活用した高度データ利活用に関わる「しごと」を創生することにより、業務遂行を通じた地元人材の育成と活躍の場の整備を図り、更に域外の事業者や人材を呼び込むような「ひと」と「しごと」の正の循環を創出する。また圏域住民にもイベント等を通じて事業に参加いただき、個人レベルで「インテリジェントICT」に親しみ、その恩恵を享受できるような「まち」づくりを推進する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
526	岡山県	津山市及び岡山県真庭郡新庄村	次世代中山間活性化モデルの構築（津山イノベーションプラットフォーム＋新庄村テレワークシステム）	津山市及び岡山県真庭郡新庄村の全域	津山市が進める地域内イノベーションにより、中小企業を下請け体質から脱却させる仕組みと、新庄村が進める場所を問わない働き方であるテレワークの仕組みを融合させ、次世代の中山間経済産業モデルを構築する。 高速度ネットワーク環境等の強みを活かしてソフト系人材のUIターンやテレワークを促し、地域企業との連携を促すほか、中長期的にITニアショアやクラウド型のソフトウェア産業を育てる。 また、フルタイムで働くことができない人に仕事を確保する仕組みをつくり、地域の潜在的な労働力を掘り起し循環型の産業形成を促進する。
527	岡山県	玉野市	瀬戸内の港町・たまの版CCRsea（若者が軸となる生涯活躍のまち）形成プロジェクト事業	玉野市の全域	たまの版CCRseaは、玉野の地域資源（アート・海・ひと）を活かした、CCRC入居者のアクティブで多様な生活の実現により、ひとの流れ、仕事づくり、人材育成という好循環を生み出し、「たまの創生」に繋がる仕組みを構築する。 ①「アート」との融合により、玉野版健康プログラムを開発し、ひとの流れをつくる。 ②「海」との融合により、ローカルブランディングを確立し、仕事づくりを推進する。 ③「ひと」との融合により、ものづくりの街として地方創生に役立つ人材の育成に取り組む。
528	岡山県	総社市	そうじゃ吉備路マラソン　地域を全国発信事業	総社市の全域	そうじゃ吉備路マラソンへの参加者は約2万人と年々増加してきており，中四国でも最大規模の市民マラソンである。そうじゃ吉備路マラソンの開催によって，地域の店舗や旅館の利用により，総社市全体が利益を得られるよう取り組んでいる。しかしながら，地域企業や特産品，産業のPRが弱いと感じているので，チラシやSNS等を活用した広報活動を行い，市内の地域活性化に努める。また，年間を通して観光客が訪れる仕組みづくりを形成し，PR商品販売額の増加を目指す。
529	岡山県	高梁市	アニメによるまちづくり再生計画	高梁市の全域	本市は都市部への人口移動により、生産年齢人口が減少し、地域活力、社会活力が低下している。近年は移住者の起業も進んでいるが、行政、民間、大学、金融機関等が連携した起業支援により体系的に整備された新産業の創設、若者雇用、人材育成が急務である。 全国的に珍しい吉備国際大学のアニメーション文化学部を軸に、産学官連携でのアニメクリエーターの育成、海外アニメ市場をターゲットに、高梁アニメスタジオ（仮称）と海外スタジオで共同制作した「高梁発創作アニメ」を世界へ発信し「アニメのまち高梁」を創造する。
530	岡山県	高梁市	薬草栽培産地推進事業・地域農業再生計画	高梁市の全域	日本で使用する漢方製剤の原料の9割は主に中国からの輸入に依存しており、近年は輸出制限や価格上昇により薬草もレアメタル問題化している。 高齢者や障がい者でも栽培が比較的容易である薬草の産地化を推進するために、先導的に薬草栽培に取り組む者へ初期投資費用を支援し、耕作放棄地の増加と生産年齢人口の減少を抑えながら障がい者雇用の創出、農業者の自立を図り、農地・農村が継続できるよう政策間の連携と地域間の連携を密にする仕組みを構築する。
531	岡山県	新見市	～観光から移住へ～　新見市定住者確保推進計画	新見市の全域	移住定住支援事業と地域資源を活用した観光振興事業を一体的に実施することにより、観光から移住、移住から定住へと着実に人口増加を図ることに加えて、田舎ならではのゆったりとした環境の中で、新たな働き方の提案や起業支援など個々のライフスタイル・ライフプランに合わせた支援を実施し、若者が安心して幸せに暮らせるまちづくりを進めることにより人口減少に歯止めをかけることを目的とするもの。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
532	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市産業・雇用再生計画	瀬戸内市の全域	基幹産業である農業を活性化させるため、現在実施している市内就農者への支援に加え、市外からの就農希望者を受け入れるに当たり必要な就農に関する指導等、しごとに対する支援や、居住環境と受入環境の整備を実施する。この事業により生じた賑わいなどのプラスの効果を他の産業にも波及させ、市全体の産業の活性化につなげる。
533	岡山県	瀬戸内市及び赤磐市並びに岡山県和気郡和気町	吉井川流域に点在する観光資源の広域連携事業～高瀬舟にゆかりのある地域を結んで観光資源の価値を生み出し雇用を創出～	瀬戸内市及び赤磐市並びに岡山県和気郡和気町の全域	本事業では、外国人観光客の顧客満足度を向上させ、吉井川流域での観光・滞在人数を増加させるため、吉井川流域の観光プロモーションと受入環境や受入人材、住民や関係住民の理解を促す活動を行う吉井川流域DMOを設立するとともに、自立・自走に向けた支援を行う。
534	岡山県	赤磐市	あかいわ地域商社による雇用と賑わいの創出プロジェクト	赤磐市の全域	地域商社が核となり、首都圏等消費地のニーズを調査分析し、地域の特産物やこれら商品を生み出す町、住民、住環境の魅力を、他と差別化し、首都圏や海外に継続的に伝える。これにより、地域特産物の販路拡大、当地への関心を惹起することによる観光客等の増加などを通じて、地域の農林業や食品製造加工だけでなく、地域の飲食店、農林業体験など観光分野においても雇用創出をはかるとともに、これらの関連施設の整備等が進められることにより、賑わいと活力のある街づくりを行う。
535	岡山県	美作市	スポーツクラスター形成による人づくりと産業振興の好循環創出事業	美作市の全域	美作市は、豊かな自然や安定した気候条件に恵まれ、剣聖宮本武蔵の生誕地や岡山湯郷Belleのホームタウンとしてスポーツ文化が根付いており、美作ラグビー・サッカー場や岡山国際サーキットなど優れたスポーツ施設を多く有していることから、それら地域資源を活かしてスポーツに関する多様な「学びの場」を誘致・拡充し、有為な人材育成を行うとともに若者人口の定着を図る。また、「学びの場」の整備を起爆剤として関連産業の振興等、新たなしごと創生に取り組むことで、活力のあるまちづくりを目指す。
536	岡山県	美作市	基幹産業を中心とした地域活力創生事業	美作市の全域	美作市の農林業は古くから本市の経済、地域社会を支えてきた基幹産業である。しかし、従事者の高齢化が進み、後継者や担い手不足、産地間競争の激化、鳥獣被害の著しい増加などにより疲弊している。そこで、人材確保のシステムを構築するとともに、商品力のある農作物やジビエをブランド化し、国内外に販路開拓に取り組むことで、「儲かる」「稼げる」農林業を実現し、新規担い手や後継者の確保に取り組む。併せて、創業や地場産業支援を充実させることで、市内経済の活性化と雇用機会の創出による人口の社会増を目指す。
537	岡山県	岡山県和気郡和気町	和気駅周辺を中心としたコンパクトで魅力あふれる安心・快適なまちづくり計画	岡山県和気郡和気町の全域	和気町は、JR和気駅を有し、県都にある岡山駅まで約30分という好立地である。また、駅周辺には小規模ながら商業施設もあり、生活必需品を買い揃えることができる。しかし、高齢化と人口流出により人口減少が進み、駅周辺の商業施設は空き店舗が増加するなど、生活サービス機能の維持が本町の重要な課題となっている。 このため、駅周辺の魅力向上やまちのコンパクト化を進めることで駅周辺の人口密度を高め、商業・医療・福祉等の生活サービス機能を維持し、全ての世代が今後も安心・快適に生活できる環境の実現を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
538	岡山県	岡山県小田郡矢掛町	歴史的町並みを活用した矢掛賑わい創出計画	岡山県小田郡矢掛町の全域	本町に古民家再生により誕生した「やかげ町家交流館」及び「矢掛屋INN＆SUITES」、さらに数年後に開業予定の道の駅を最大限に活用し、商店街の賑わいを創出する。そのためには、増加が深刻化している空き家、空き店舗の活用により観光客に周遊性をもたせ、観光客の満足度を向上させる必要がある。観光客及び商店街区域利用住民の「利便性の向上」「満足度の向上」を目指すとともに、新規事業参入による雇用増加を図ることで、賑わいを創出し、さらには定住者増加に結びつける。
539	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	DMOを軸としたスモールビジネスの創生計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町では、人口減対策として交流人口の増が必要だが、観光資源が「商品化」できておらず、関連産業も脆弱である。また購買力が町外に流出し、町内の商店や農産物直売所等も脆弱な状況にある。 本計画では、DMOが、町全体のマーケティングやセールスを担うことで、観光関連産業はもとより、地域資源を活用した「小商い」を発展させていく。その際、幅広い人々が参画・挑戦できるしくみの構築や人材育成などを行い、「小商いクラスター」を構築して、町民や近隣住民および観光客等もターゲットとした「多方ビジネスの稼げるまち」を目指す。
540	岡山県	岡山県勝田郡奈義町	自然とアートの「生涯『総』活躍のまち」づくり計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町では、進学や就職を機に若い世代が町外へ流出し、人口減や高齢化が進んでいる。 中山間地域の小規模自治体であっても、町の強みである「自然」と「アート」を活用し、奈義町でしか体験できない社会的活動や理想的な住まい、継続的なケアを提供し、地域の自然・文化・歴史等を踏まえた「タウンプライド」の下で、年齢や性別、障害や課題の有無等に関わらず、全ての町民や訪れた人が、自分らしい「豊かな暮らし」「豊かな時間」を過ごすことができる、「生涯『総』活躍」のまちづくりに取り組み、偏りのない構成での人口維持を目指す。
541	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	笑顔あふれるまち「おかやま吉備中央」	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている個々の政策の連携と、豊かな自然・風土の「古き良き伝統」と、吉備高原都市の「先進性」や岡山空港へ近接する「国際性」との多彩な地域特性を活かした地域づくりを行うことを目指している。
542	広島県	広島県	産業クラスター形成事業	広島県の全域	高齢化の進行による医療ニーズの拡大等を背景とする医療関連産業の更なる成長や世界的な需要の高まりが期待できる航空機産業など，新たなビジネスチャンスはあるものの，県内中小企業は，人的リソースや資金的リソースが不足していることから，単独での研究開発や製品開発，販路開拓を行うことは困難な状況にある。こうした状況を打破するため，成長の見込まれる有望分野・領域への県内企業の新規参入や，新製品開発等を支援することにより，県内企業の成長を支援し，「イノベーション立県」の実現を図る。
543	広島県	広島県	海外ビジネス展開支援事業	広島県の全域	新興国経済は日本を大きく上回るスピードで成長を続け，生産拠点としてだけでなく，市場としてもその影響力を強めている中，県内中小企業は，人的リソースや資金的リソースが不足していることから，現地ニーズの把握や営業活動を自社で行うことが困難である。海外事業展開ニーズが高く，ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において，販路拡大・ビジネスマッチングの支援や現地調査等を通じて，県内企業の海外展開を促進するとともに，外国企業との連携を通じて，新しい価値を生み出すビジネス展開を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
544	広島県	広島県	観光地ひろしま推進事業	広島県の全域	斬新な観光プロモーションの展開により，総観光客数は増加傾向にあるが，本県に訪れている観光客の多くは日帰り旅行であり，本県への滞在時間は短い。また，全国で世界遺産の登録が相次ぎ，観光地の都市間競争が激化したことに加え，クルーズ客船の誘致競争も広がっている。「観光客数の増加」と「「観光消費額単価の上昇」の両輪をまわすため，ガイドブックを中心とした観光プロモーションとあわせて，広島市・廿日市市と連携した世界遺産登録20周年キャンペーンの実施や，市町の観光拠点づくりを支援により，観光客の周遊促進を図る。
545	広島県	広島県	ひろしまブランド推進事業	広島県の全域	海外との競争，地域間競争を単なる価格面の競争で終始させないためには，統一感のある取り組みによるブランドイメージの浸透が必要である。そこで，「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め，商品選択等において魅力ある地域として選ばれるような状態を目指し，地域ブランディングによる差別化を図る。具体的には，「ひろしま」ブランドコンセプトの情報発信によりファンの育成を図るとともに，ブランドに直結する食の魅力向上に向けた基盤づくりとして，殻付きかきの安定供給，安全性向上技術の開発などに取り組む。
546	広島県	広島市	「次世代へ変革を続ける産業」創出計画	広島市の全域	ものづくり企業とデザイン企業とのマッチングを行うブランド・プラットフォームの構築や、幅広くデザイン企業の情報を発信するマッチングサイトの構築により、ものづくり企業とデザイン企業のコラボレーションを促進し、製造業の競争力、付加価値創出力を高めるとともに、デザイン産業全体の育成を図り、“稼げる”産業へと発展させる。 また、地域のあらゆる企業、大学、個人が、地域全体で新規事業を生み出すようなプラットフォームを構築し、大学の技術シーズを活用して新規事業を生み出す大学発ベンチャーを創出する。
547	広島県	呉市	呉市新くれグルメブランドの確立による地域産業活性化再生計画	呉市の全域	呉市の新たな特産品（「酒米」，「広カンラン（キャベツ）」，「オニオコゼ」）のブランド化に向けて，多様な主体と連携して全国的な販路拡大や市内で新たな特産品を取り扱う飲食店，小売店等を増加させる取組を実施する。また，大和ミュージアムを核とした年間300万人を超える入込観光客が市内を回遊し，新たな飲食に関する需要を掘り起こす。こうした取組により，遊休農地や空き店舗の解消，雇用創出を行い，若い世代の定着による地域の活性化を図り，人口減少及び高齢化に歯止めを掛ける。
548	広島県	三原市	地域内の経済好循環による地域活性化計画	三原市の全域	商店街でのみ利用できる地域ポイントを利用することができる環境を整備するとともに，このポイントでの買い物を促すことにより，消費販売額を向上させ，地域内の経済好循環を創出する。 また，健康づくりやボランティア活動などへの参加促進という行政課題の解決や，子育て支援や定住促進など，ゆるやかな政策誘導策として，ポイントを活用する。 これらの取り組みにより，都市としての魅力を創造し，地域活性化・地域再生を図る。
549	広島県	尾道市	尾道リノベーションプロジェクト	尾道市の全域	尾道市は、多くの観光客が訪れる一方で、一人当たりの観光消費額は低い状態である。多くの観光客は市内中心部の斜面地や有名飲食店を訪れているが、市街地東側に位置する国宝の寺　浄土寺までは人の流れができておらず、隣接する歓楽街も空き家・空き店舗が多くなっている。このため、まちの活性化に取り組む実施主体を組織し、賑わい創出に取り組みながら、活性化プランを策定するとともに、空き家等をリノベーションし、多様な宿泊環境の整備や飲食店の再生につなげていく。また、食や夜間景観の魅力向上を図り、滞在時間の延長を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
550	広島県	福山市	福山版まち・ひと・しごと好循環モデル推進事業	福山市の全域	福山市には，ものづくり産業を中心として高い技術力と特長ある製品を生む出すオンリーワン・ナンバーワン企業など，多彩な中小企業がある。それら企業間のマッチングや地域資源の活用，産学金官民の連携といった手段を最大限に活用し，中小企業のイノベーションを創出し，福山市及び備後圏域全体の経済の活性化を図る。また，女性と若者に焦点を当て，いきいきと活躍できる仕組みづくりや挑戦への支援を通じて，家庭と仕事の調和を図り，「豊かさが実感でき，いつまでも住み続けたいまち」の実現をめざす。
551	広島県	東広島市	未来の東広島人の発掘プロジェクト　～学生等の地元定着促進～	東広島市の全域	本市には4つの大学が立地し、約16，000人の大学生が学んでいるが、約半数が卒業を契機に東京圏をはじめとした大都市圏に流出しており、本市内企業等への就職率は3%未満となっている。こうしたことから、大学生の地元定着を促進し、地方への人の流れを作るため、学生から学生に企業の魅力を伝えていく「広報型インターンシップ」や企業ガイドの作成、地元企業の採用活動支援等を行うとともに、地元企業の商品・技術開発支援や、創業・出店支援、学生の地域活動の支援等を行うもの。
552	広島県	広島県山県郡北広島町	応援ファンド事業～ふるさと投資～	広島県山県郡北広島町の全域	意欲ある創業者、事業者などを支援し、企業活動や地域活動が活発になることで、新しい雇用が持続的に生まれることを目標とする。
553	山口県	山口県	山口県版小さな拠点「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業	山口県の全域	山口県の中山間地域では集落の小規模・高齢化が進み、担い手不足が深刻化するとともに、買い物や通院等の生活・社会インフラが脆弱化し、集落の維持が困難となる事態が生じている。 このため、地域コミュニティ組織の日常生活機能の拠点化や集落間のネットワーク化、ビジネスづくり等を支援し、山口県版小さな拠点である「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、サテライトオフィス誘致や移住創業を支援し、新たなビジネスの創出や移住・定住者の雇用の受け皿の確保、担い手の確保等を進め、持続可能な中山間地域の形成を図る。
554	山口県	山口県及び下関市	やまぐち「働き方改革」推進事業	山口県の全域	山口県では、若者を中心に転出超過が続いており、若者や女性の定着に向け、働きやすい職場環境や子どもを生み育てられる雇用環境が求められている。このため、「働き方改革推進会議」や働き方に関するワンストップ相談窓口の設置等、県が中心となって「働き方改革」の実現を目指す。 また、男女がともに働きやすい職場環境を整備するとともに、本県の働き方改革に対する積極的な姿勢を示すことで機運の醸成を図る。 加えて、インターンシップへの支援等、多様な就業ニーズに応えるマッチング支援等を行い、若者や女性の定着促進を図る。
555	山口県	山口県、山口市及び美祢市	明治150年を契機とした観光目的地及び産業創出事業	山口県の全域	山口県では、魅力ある雇用の場が少ないこと等を理由に若者を中心として人口の転出超過が続いており、若者や女性に魅力のある新たな雇用の場の創出や地域経済の活性化に大きな効果を及ぼす観光の振興が必要である。 このため、「やまぐちDMO」の形成とDMOが核となった戦略的な観光地域づくりを進めるとともに、新たな資金調達手法も活用した魅力ある観光インフラ整備等による観光産業の振興を図る。また、明治150年を契機とした戦略的なプロモーションやインバウンド対策を通じ、「幅広い産業・地域を活性化させる観光振興県」を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
556	山口県	山口県及び周南市	地域資源を活かしたローカルイノベーション創出事業	山口県の全域	山口県では、基礎素材型産業や医療関連産業の企業が集積し、加えて、こうした企業との取引の中で培われてきた高い技術力を持つ中小企業が数多く存在している。また、周南コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されている。加えて、政府関係機関である「JAXA」や「水産研究・教育機構」の機能移転を契機に地域研究開発機関や事業者との共同研究への環境が整備される。 こうした環境を最大限活用して、ローカルイノベーションを創出し、地域を支える産業の活性化と若者等の安定した雇用の場の創出を図る。
557	山口県	宇部市	宇部力増強プロジェクト～自然の恵み　里地里山、里海の再生を稼ぐ力に～	宇部市の全域	本市では、化学工業中心の製造業や医療、福祉産業が地域経済をけん引するが、農林水産業では従業者の高齢化が進み、次世代の担い手が不足している。山口県は全国有数の竹林面積を有しており、本市においても、農地等への保全に影響を及ぼしている竹林への対応が課題となっている。 そこで、公害問題を産官学民が一体となり克服した経験を生かし、タケノコやバイオマス利用など竹資源を有効利用し、竹林を整備しながら、農地の保全や地域の「稼ぐ力」に繋げ、多様な産業、雇用の機会を提供できる、暮らしやすいまちを目指すものである。
558	山口県	宇部市	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	宇部市の全域	本市は豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。 また、今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。 そこで、充実した医療福祉、教育環境等の地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。
559	山口県	岩国市	人･まちをつなぐ観光による岩国の創生	岩国市の全域	岩国観光プロモーション戦略協議会が各観光協会や商工会議所、商工会等、観光に関係する様々な組織の連携を図りながら、市域全体の観光情報の集約を行い、本市一体となった観光プロモーションを行うことで、観光入込客数（交流人口）の増加を図る。 将来的には観光を軸とした産業の発展につなげ、雇用拡大とそれに伴う定住人口の増加、まちの活力向上を図る。
560	山口県	長門市	「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造計画	長門市の全域	人手不足、従業員のやりがい欠如に直面している産業界の参画、学労との連携により、地域ひとづくりを担う中核組織を立ち上げる。この組織を中心に、地元高校生等を対象にした人財育成事業、地場産業経営者、従業者などを巻き込んだスキルアップ研修、移住・創業に係るコミュニティ形成事業等を行う。
561	山口県	長門市	地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング計画	長門市の全域	産品のブランド力と地域のブランド力の向上を、地域商社である「ながと物産合同会社」と一次産業者の六次産業化拠点である「ながとLab」を中核にした物産強化、着地型観光を進める「長門市観光コンベンション協会」を中核とした観光強化を両輪としながら、その推進エンジンとなる戦略的情報発信を、効果の検証を定量的に積み重ねながら「ながとデジタルマーケティング」として進め、物産・観光が一体となって「ながとブランド」を創り上げ、長門ファンを獲得する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
562	徳島県	徳島県及び鳴門市	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島とくしま観光・文化プログラム」発信戦略	徳島県の全域	県と鳴門市が中心となり，近隣府県や市町村，県民，観光事業者，観光関係団体等の総力を結集して，本県の強みであるLEDやアニメを活用した新たな誘客コンテンツの開発と本県の豊かな自然や歴史的・文化的資産を活かした着地型旅行商品の造成，県東部と県西部を結ぶ周遊ルートの整備，外国人観光客の受入体制の整備，「あわ文化」を活かした文化プログラムの創造と人材育成等を一体的なプロジェクトとして実施することで，交流人口の増加を図り，地域経済の活性化、雇用機会の拡大につなげ、潤いのある豊かな生活環境を創造する。
563	徳島県	徳島県及び小松島市	もうかる農林水産業の実現に向けた「とくしまブランド」戦略	徳島県の全域	首都圏をターゲットに，新たに徳島県の「食とライフスタイル」をテーマとした「とくしまブランドギャラリー（仮称）」を開設し，小松島市等と連携して，県産食材の魅力や食文化の発信と販路開拓，消費地情報収集，観光・移住PRに活用する。さらに，「とくしまブランド推進機構」において，生産・流通・販売までの総合的な支援体制を構築し，消費地・産地の情報を一元管理し，戦略的な生産・販売を行うマーケットイン型の商品づくりや産地育成等に取り組み，首都圏や海外市場での「とくしまブランド」の確立と販路開拓を図る。
564	徳島県	徳島県並びに徳島県名西郡神山町及び海部郡美波町	とくしま回帰促進！県民総活躍推進戦略	徳島県の全域	本県の強みであるICT利用環境を活かし，神山町と美波町と連携して，サテライトオフィスの更なる誘致と地域の活性化に向けた地域密着型ビジネスの創出，担い手の育成・確保に取り組み，企業・人の流れを全県下に波及させる。 さらに，ICT利用環境を活かしたテレワークの拡大等の新たな働き方改革や本県にゆかりのある高齢者をはじめとしたアクティブ・シニアの受け皿となる「生涯活躍のまち」の形成支援に取り組み，若者や女性，高齢者等，誰もが自らの希望に基づき活躍できる徳島ならではの県民総活躍社会を構築する。
565	徳島県	鳴門市	「なると第九」及び板東俘虜収容所の歴史を活用したローカルブランディングの推進事業	鳴門市の全域	産官学民で構成される『アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト推進協議会』において、基本計画、実施計画が策定されており、その計画を推進するとともに、関連事業としてユネスコ記憶遺産登録を目指しての取組事業を推進し、ローカルブランディングを確立する。
566	徳島県	阿南市	農産物スーパー産地化推進事業	阿南市の全域	1.ふるい網目等導入助成 早期米コシヒカリ「阿波美人」の出荷規格の見直しにより、規格・品質の向上により、売れる米づくりの推進。 2.露地野菜産地化推進 振興品目の種苗費並びに品質向上のための土壌改良の堆肥等の助成を行い、県・JAによる営農指導を強化。 3.販売戦略 市場調査の実施や、京阪神エリアでのPR活動を中心とした販売戦略を強化し、「あなんブランド」確立への仕組みを構築。 4.新規就農者確保 農業者収入の安定化を図り、UIJターン促進事業と連携し働き口としての農業と新規就農者の確保を図る。
567	徳島県	三好市	吉野川中流域ブランド構築プロジェクト	三好市の全域	ラフティング競技大会開催（国際大会含む）をきっかけに、ラフティングとしての地域ブランド価値を高め、ラフティングを活用した観光戦略（体験ツアーの活用、体験型教育旅行の推進等）を検討・実施し観光客数の増加につなげると共に、ラフティング体験をきっかけにした移住定住及び、若者が地域に触れる機会の創出に寄与する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
568	徳島県	徳島県勝浦郡勝浦町	「みかんが香り　笑顔あふれる　げんきなまちかつうら」安全安心まちづくり事業	徳島県勝浦郡勝浦町の全域	本町は消防機関を有しない常備消防未設置町村で、高齢化の進行も進み、救急需要が年々増加しています。人口減少に歯止めをつけ、人口目標を達成するためには、需要の高まりを見せている救急医療体制の構築と医療機関の充実が必要不可欠となっています。「宮崎県美郷町の救急救命業務」のノウハウを持つ「日本救急システム(株)」を誘致し、町民から119番通報(救急車要請)に対し、救急車で現場に向かい救急救命士が救急救命処置を行いながら医療機関へ搬送する「救急救命業務（病院前救護）」を平成29年4月から開始します。
569	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	徳島県の「村」を未来に繋ぐ！移住・継業支援拠点整備計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	持続可能な村を目指し、村民と共に地域内経済を循環させるハブ機能として地域運営法人を設立して、移住促進と継業及び小さな拠点を連動させた事業を実施すると共に、「ふるさと住民票」の発行により、全国の潜在的な村人を見える化して、移住促進や起業･継業による新たな人材の獲得や経済循環に繋げて佐那河内村の地方創生を実現するために実施するものである。
570	徳島県	徳島県海部郡美波町	みなみの資源を活かした仕事づくり	徳島県海部郡美波町の全域	産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組みを達成するために、美波町の特性を活かした基幹産業の第一次産業の振興や仕事の創出を目指す。
571	徳島県	徳島県海部郡海陽町	まち・ひと・しごと創生プロジェクト	徳島県海部郡海陽町の全域	本町は、人口減少により、地域全体の活力が低下しており、住民の生活に関わる多種多様な課題を抱えている。 本町では、人口減少対策が全ての施策に反映させる最重要課題と位置付け、「地域における仕事づくり」、「新しい人の流れづくり」、「結婚・出産・子育ての環境づくり」、「魅力ある地域づくり」の4つを重点目標とし、地域の実情に応じた総合的かつ多面的な対策を強力的に推進し、必要な基盤整備はもとより、地域資源を活用した各種事業を実施する。
572	香川県	香川県	「子育て県かがわ」への移住・定住促進計画	香川県の全域	県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、本県への移住・定住を促進するための取組みを市町等と連携して進めるとともに、結婚に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるほか、さらに、地域の主要な担い手として女性の活躍の場を広げる。
573	香川県	香川県	「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトに続く魅力ある大学づくり計画	香川県の全域	若い世代の県外流出を防ぎ、人口の社会増減をプラスに転換するため、県内大学等が自らの特長を生かして行う魅力づくりを支援するとともに、地域資源の希少糖を活用した産業活性化と香川の希少糖ブランドを確立し、雇用創出と県内大学等の認知度を向上させる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
574	香川県	香川県	成長産業の育成と海外展開支援計画	香川県の全域	本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業などの将来有望な分野における研究開発や新商品開発支援を行うとともに、TPP協定の発効を見据え、海外ビジネス展開などに関する情報提供、現地企業とのマッチング支援など海外市場に挑む県内企業の事業展開を支援する。地域経済の原動力となる地域企業等の発展により雇用を確保し、県内雇用を促進することで、人口減少を抑制し、さらには本県経済の成長につなげる。
575	香川県	香川県	かがわの里海・里山・まちづくり計画	香川県の全域	瀬戸内海・里地・里山など、都市部にはない、人が関わることにより育まれてきた豊かで美しい「自然」という地域資源を守るとともに、将来の世代に引き継いでいくための人材を育成し、「環境」を軸とした新しいビジネスによる生活基盤を確立する。
576	香川県	丸亀市	丸亀市地方創生人材発掘育成計画	丸亀市の全域	人口減少克服へ向け、地域に仕事をつくり、にぎわいを創出するためには、しごとづくり、まちづくりを担う人材こそが重要である。そこで、創業や起業、社会貢献などを行う地方創生のリーダーとなる人材を発掘・育成することを目的に社会人大学院を設立する。地域密着の創生塾として地元の専門家等を活用し、受講生との交流や地元の特色を活かす内容を通じ、地域人材をつなぎ、人脈を広げるプラットフォームの役割も担う。こうした人づくりの取組みを通じ、若者をはじめとした意欲ある人材のチャレンジを支援するまちづくりを目指す。
577	香川県	坂出市	カヌーのまち　さかいで推進計画	坂出市の全域	坂出市には，競技・練習環境に優れている府中湖カヌー競技場があり，毎年のように海外派遣選手選考会が開催されているが，コースブイが十分に設置されていないこと等が，カヌー日本代表の強化合宿を誘致できない要因の1つとなっている。そのため，オリンピック事前合宿誘致等事業（カヌーの更新，コースブイの取替・整備）を実施するとともに，「水のフェスティバルin府中湖」の開催規模の拡大により広く情報発信を行い，競技力向上及び競技人口増加に向け，交流人口の増加を図る。
578	香川県	観音寺市	観音寺市中小企業PR事業情報発信プロジェクト	観音寺市の全域	市内中小企業の企業ガイドブックを作成すること等によるPRを行い、就職希望者と地元企業を結び付けることを主眼とし、新規卒業者だけを対象とせず、社会人をも念頭に移住・定住部門や子育て部門と連携を取りながらトータル的なプロデュースを行っていくものとする。例えば、住居に対する助成制度の活用や子育てサークルのなど他の施策と連携していくものである。
579	香川県	東かがわ市	東かがわ市創生里山活性化計画	東かがわ市の区域の一部（五名地区）	地域自らが、持続的・自立的に荒廃した里山を整備し、地域活性化に向けた『人・体制・拠点づくり』のスタートアップができるよう支援していく。 具体的には、持続的な里山整備や獣害対策として、①地域の活動団体への財政的支援【人・体制づくり】と、②里山整備と地域活性化の拠点施設（物販施設）を小学校跡地に整備する【拠点づくり】ための計画である。 本計画により、持続・自立できる里山整備、獣害対策を目指し、効果的な地域活性化へと繋げていく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
580	香川県	三豊市	詫間臨港地区における造船所跡地を核とした観光振興事業計画	三豊市の全域	詫間臨港地区において、造船所跡地に水族館を核としたにぎわい事業を民間資金及び民間ノウハウを活用し、PPP事業により行うことで、観光交流人口の拡大獲得を目指す。人口獲得が地域経済の活性化の起爆剤として機能するよう連携した施策と同時に展開する。加えて隣接自治体が広域観光圏を形成しながらそれぞれの強みを生かして地域（エリア）として観光客を獲得できるような新たな観光ルート及び地域連携の仕組みづくりを確立するため事業を実践する。
581	愛媛県	愛媛県	更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業	愛媛県の全域	ハコモノに頼らず、元々そこにある資源（自然）を活用し、世界から人を呼び込めるコンテンツを創り出すため、愛媛県が推進するサイクリングを基本とした「自転車新文化」の取組みをオール愛媛体制で深化させる。官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」による情報発信や、県外サイクリストの受け入れ体制を充実させ、サイクリストに人気のしまなみ海道を利用した国際サイクリング大会を開催する。また国内外からの訪問者を増加させ、宿泊、飲食、体験（アクティビティ・グリーンツーリズム等）の需要拡大による地域活性化につなげる。
582	愛媛県	愛媛県	国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産官学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業	愛媛県の全域	愛媛県は、東予・中予・南予の3つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がバランスよく存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い技術を有しながらも個々の営業力は小さい。そのため、県が設置した「愛のくに　えひめ営業本部」が、各種産業を後押しする補助エンジンとなり、海外への戦略的な販路開拓や、高付加価値化に向けた取り組み等により、県内事業者の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。加えて、これらの取組みと連動し、県の魅力をPRして交流人口拡大を目指す。
583	愛媛県	愛媛県	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県の全域	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。
584	愛媛県	松山市	いい、暮らし。まつやま　ワンストップ移住支援事業　～発信・体感・就職の3ステップによる総合対策～	松山市の全域	「住みやすい」という市内外からの評価を活かし、興味から体験そして移住へつなげていくため、『①情報発信』『②移住支援』『③就職支援』の3つの取組を一体的に取り組む。 ①松山の魅力を情報発信し移住候補地としての松山の認知を獲得するとともに、②移住相談体制及び体験機会の充実を図り、③若者のUターン・Iターン就職及び定着を支援することで、移住へつなげていく。
585	愛媛県	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町	瀬戸内・松山観光ビジネス戦略～更なる観光戦略の深化と地域連携（東温市、砥部町）による活性化～	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町の全域	松山市ならではの風情である「温泉」、「浴衣（着物）」、「俳句・文学」、「日本酒」、「四国遍路」「忽那諸島」などをテーマに、瀬戸内エリアや近隣市町の観光素材をつなぎ合わせ、テーマ型広域エリア周遊型商品を造成し、国内外の観光客のさらなる誘客に取り組む。 また、国策や交通事業者の戦略と連動し、関西・広島・松山の流れを加速化させるとともに、その流れを松山圏域連携中枢都市圏、愛媛そして四国へと波及させていく。その舵取り役として、近隣自治体や民間等関係機関を巻き込んだ新たな地域連携DMOの設立を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
586	愛媛県	今治市	今治型産業クラスター構築計画	今治市の全域	本市を支える海事産業や繊維産業、地場産業等「ものづくり産業」は、技能伝承や人材不足といった課題を抱え、本市の顔であった中心市街地も、交通体系の変化等に起因し活力を失いつつある。 一方で、本市ではサイクリングやサッカー等、新たな地域資源を活かした、新産業創出の気運が高まっている。 これら地域資源の結び付きを強め、異業種連携ネットワークの形成を促進するとともに、産業人材の確保・育成と創業人材の確保支援に取り組み、産業力の強化に繋がる「今治型産業クラスター」の構築を目指す。
587	愛媛県	今治市	「いまばりサイクルシティ構想」を核とする広域観光推進計画	今治市の全域	瀬戸内しまなみ海道開通や広域合併を経た本市は、多彩な観光資源（多島美・食材・温泉・日本遺産等）を有している。 しかし、近年、サイクリストが増加し、交流人口の拡大に対応できる受入れ環境の整備不足や地域資源間の連携不足により、その魅力を最大限発揮できていない。 そのため、観光施策の核となる「今治サイクルシティ構想」を推進し、観光客の受入れ環境を整備・充実させるとともに、サイクリングと多彩な観光資源を連携させることで、しまなみ海道沿線全域で誘客を促進し、交流人口の拡大、新産業の創出及び雇用の創出を図る。
588	愛媛県	八幡浜市	健幸都市としての魅力向上による「まちなか」再生計画	八幡浜市の全域	加速して進行する人口減少に対し、全国有数のみかん産地である優位性とそれに伴う都市部との繋がりを活かした移住への契機づくりを行うとともに、都市機能が集約され歩いて暮らせるコンパクトな環境が形成されている中心市街地において、誘導拠点施設等の整備をすすめながら、健幸を核とした活動・活躍の場づくり、食を通じた健康づくり、健康に暮らせる住まいや医療・福祉の確保による安心安全な生活基盤をつくることで健幸都市としての魅力を向上させ、当市出身者や都市部のアクティブシニア等の移住促進を図り、まちなか再生をめざす。
589	愛媛県	新居浜市	新居浜版（企業城下町版）CCRCをトリガー（引き金）とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元プロジェクト	新居浜市の全域	企業城下町という特性を活かし、本市にゆかりのある住友企業OB等の人材を呼び込み、その経験・知識・技術などを若い世代へ還元することで、若者のキャリア形成を行う、今までにない若者支援型の新居浜版（企業城下町版）CCRCについて、平成31年度を目途に運営を開始させ、本市の地方創生に対する積極的な姿勢を示す象徴的な取組とする。また、シティブランド戦略により、CCRCと連動した統一コンセプトを打ち出し、地域特性を最大限活用したシティプロモーションや移住促進施策、インバウンド観光などを推進する。
590	愛媛県	新居浜市	水素関連産業創出実現プロジェクト	新居浜市の全域	本市には、化学・一般機械・非鉄金属等の大企業が立地し、それら大企業を支える幅広い分野の優れた技術を有する中小ものづくり企業が集積している。現在、地域の強みを活かし、大手企業と中小企業が連携参入することができる成長産業として、「水素関連産業」への参入を模索しており、そのための検討協議を推進するとともに、中小企業の経営基盤の強化、人材育成・人材確保を一体的なプロジェクトとして集中的・継続的に実施し、地域企業の水素関連産業への参入を実現し、新たな雇用の創出、地元産業の振興を図る。
591	愛媛県	西予市	官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト	西予市の全域	西予市では、少子高齢化・過疎化の影響により年間平均で約600人の人口減少が続いており、加速する人口減少による人材流出と、市街地の無秩序な拡大による商店街の空き店舗・空き家増加が課題となっている。そこで本計画では、これまでの市街地のまちづくりを官民連携で見直し、未来イメージに似合った具体的なコンパクト化計画を進め、定めた計画区域内の既存施設・空き店舗・空き家を活用した創業支援や事業承継の推進、インキュベーション施設の整備と充実により、新たな仕事の創生による賑わいづくりにつなげる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
592	愛媛県	愛媛県上浮穴郡久万高原町	久万高原町移住推進プロジェクト	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域	少子高齢化の進む本町において、次代へつなげるためにも人口減少対策は急務である。 およそ584km2という広大な面積を有する本町の約9割を占める山林での林業や冷涼な気候で育つ野菜を栽培する農業など、人口減少が進んだ現在では担い手不足に困窮している。しかし、この現状を機会と捉え、人口減少が進んだのなら空き家がある、農林業に担い手が不足するということは雇用があることから、都会での生活に不安を持つ人々を地域住民が迎え入れる体制を整え、積極的な移住対策を進める。
593	愛媛県	愛媛県西宇和郡伊方町	さだみさきから全国へ！地域の食・しごとレベルアッププロジェクト	愛媛県西宇和郡伊方町の全域	特産品を通じた地域産業の活性化を図るため、町内の農漁商工観光業者を含む「産」と町内の「官学金」が一体となった佐田岬特産品促進協議会（仮称）を設立し、その組織が中心となって加工品を中心とした特産品の開発、販売促進の支援を行い販路拡大へつなげる。支援を通じて企業力の向上や地域産業の活性化による雇用の維持、創出及び農漁家の所得向上を図るとともに、特産品を通じて町の知名度向上、観光誘客強化を図り、「伊方ファン」獲得による移住・定住の促進につなげることを目指す。
594	高知県	高知県	高知県における外商活動の拡大計画	高知県の全域	小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、一般財団法人「高知県地産外商公社」を中心に、これまでの課題を踏まえた外商活動の強化や、生産管理高度化に向けた情報提供、展示商談会の事前研修等を開催する。 これらの取組を通して、事業者の生産管理体制や商談・プレゼン能力などの課題を解決し、外商活動に取り組む事業者、成約件数をさらに増加させる。 特に地域資源を活かした商品開発等に先進的に取り組む宿毛市、四万十市と連携してその成果を拡大再生産の好循環につなげていく。
595	高知県	高知県	高知県における産学官民連携による地方創生推進人材の育成	高知県の全域	地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県を目指して、県内産業における担い手となる人材を確保するため、産学官民連携センターの取組を通じて、さまざまなイノベーションを創出するための産業人材の育成や、「土佐の観光創生塾」を県内3地域で連続的に開催することなどにより、多様な観光資源を生かした更なる誘客促進等につなげるための観光産業を支える人材の育成を推進する。
596	高知県	高知県	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略（受入態勢の整備とMICE誘致）推進計画	高知県の全域	本県は四国の南に位置し、本県へ入り込む一次交通機関が限られているなど、地理的に大きなハンデがある。また、二次交通においても観光客にとっての利便性に課題があるのが現状である。そんな中、県外観光客及び観光消費額の増加を目標に、観光客の受入態勢を強化し、国内外からの観光客の満足度をさらに高めることで、リピーターを増やし、県外観光客の増加を図る。また、県外観光客の増加とともに、観光客の周遊促進の取組をさらに進め、観光消費額を増加させ、地域経済全体の活性化に繋げる。
597	高知県	高知県	高知県の地域経済全体の活性化に繋がる国際観光戦略推進計画	高知県の全域	本県における外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあるものの、知名度不足やアクセスの不便さ等の課題もあり、全国順位は44位（平成26年実績）とまだまだ低い。 そのため、外国人観光客の誘客を進めるため、まずは台湾や香港等を対象市場とする高知ならではの地域に根差した観光資源を活用した観光商品（周遊ルート）をつくり売り出していくとともに、本県を訪れた外国人観光客を受け入れるための環境整備を行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
598	高知県	高知県	産学官連携で「地産」を強化し「拡大再生産」へ　高知県地域再生計画	高知県の全域	産学官共同研究テーマを発掘・推進し、科学技術を生かした高知県の産業振興と地域活性化に取り組む。
599	高知県	南国市	なんこくブランド野菜の確立による地域再生プロジェクト	南国市の全域	産学官が連携し、次世代型農業と「還元野菜」の機能性による野菜のブランド化を進め、同時に還元野菜の栽培技術の普及と加工品も含めた販売促進の取り組みを進める。これらの取組により、農業所得向上につなげ、先進モデルとなる農家を育成していくことで就農者の減少に歯止めをかけ新規就農を促進させる。また、県外からの就農希望者用住宅として空き家等を活用した移住促進事業を実施していくことで、社会問題となっている空き家と耕作放棄地の2つの課題を解消していく。
600	高知県	土佐市	コンシェルジュ機能を生かした行きたい住みたいまち「土佐市」創生計画	土佐市の全域	ドラゴン広場において観光や移住に関するコンシェルジュ組織を設立し、集客拠点を中心に周辺地域や施設との連携を図りつつ、点ではなく面による観光及び移住施策を展開する。
601	高知県	宿毛市	直七高付加価値化計画	宿毛市の全域	宿毛市は温暖な気候を背景に、希少価値の高い「文旦」や「小夏」といった柑橘類や「直七マダイ」といった養殖魚など様々な農水産物が生産されている。中でも「直七」については、大手メーカーの野菜ジュースシリーズに採用されるなど、全国展開が見込める商品となりつつある。そのため、直七（果汁）が原材料不足に陥らないよう生産量の増大を図り、直七や柑橘類を当市の地域資源と位置付け、生産体制の維持とPR活動を実施し、販売量の増加を通じて地域活性化を図る。
602	高知県	四万十市	「四万十ブランドの再構築と地産・外商の強化による地域再生計画」	四万十市の全域	全国的に知名度の高い“四万十”のイメージを活かし、産業活動と一体となった“四万十ブランド”として再構築（ローカルブランディング）するとともに、地域の特色と魅力のある一次産品を四万十のイメージコンセプトに合う戦略品目として定め、生産・加工・流通・販売の一貫した「地産外商」に官民一体で取り組むことで、外貨を稼げる外需依存型の産業の育成と雇用の創出に寄与する。
603	高知県	高知県安芸郡東洋町	野根川再生計画	高知県安芸郡東洋町の全域	東洋町は、高知県最東端に位置し室戸阿南海岸国定公園の景勝地であり、青い海、豊かな緑の山々、それにアユが踊る清流と、自然環境に恵まれた地域にある。しかし、若者の流出と、少子高齢化、農林水産業の低迷など厳しい状況にあります。このような中、本町の豊かな自然を活かした施策として、野根川の保全を核とした地域活性化に向けたヒト・モノ交流促進事業を計画する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
604	高知県	高知県長岡郡本山町	「ちょっと」ビジネスで定住促進プロジェクト	高知県長岡郡本山町の全域	本町は、農林業が基幹産業であり、地域経済の要となっている。しかし、農林業での生産活動の収入だけでは自立が難しく、次世代の担い手が不足する等、農山村の維持が難しくなっている。一方、農山村への移住は増加、地域おこし協力隊の定住も60%を超えている。本事業は農林業で移住・定住を確立するため、生産活動収入と農林業の付加価値で"ちょっと"ビジネスを創出し、副業収入でしっかり定住を目指す仕組みを作ります。しっかりした副業で定住モデルを確立し、雇用機会の場づくり、人の流れをつくる。
605	高知県	高知県長岡郡大豊町	地域資源を活用した子供から高齢者までが安心して生活できる山村づくり事業	高知県長岡郡大豊町の全域	本町は、四国のほぼ中央に位置する中山間地域で、農林業を基幹産業としてきた。しかし急速な人口流出による農林業の衰退や集落機能の低下が深刻である。本事業は、大豊町で唯一生産されている碁石茶やクールベジタブル等の地域資源生産・販売拡大おいでよプロジェクトと、次代を担う人材育成のための子育て支援の充実と、生活環境の整備による出生数の増加と人口の社会増を目的としたゆとりすとチャレンジ塾子育て支援事業を一体的に実施することで基幹産業である農林業を活性化し、雇用を創出することを目的とする。
606	高知県	高知県土佐郡土佐町	林業2．0～グローカル人材の育成と林業振興～	高知県土佐郡土佐町の全域	林業従事者の減少と高齢化により、伐採率は低下している。また材の切出しだけでは、林業が生業として成立しない状況であり、総合的・多角的な利用を見据えた林業ビジネスの創出が急務であるが、ビジネスビジョンを形成するための人材育成システムが無い。森林資源を産業のみならず、教育資源として捉え、林業を中心素材として幅広い分野を深く学ぶ幼小中高の教育プログラムを行う。林業の担い手の育成・輩出はもとより、新しいビジネスの創出、魅力ある教育による交流人口の増加により、林業と教育による中山間地域の新たな展開を目指す。
607	高知県	高知県土佐郡土佐町	土佐あかうしの純国産飼料サプライチェーンの確立	高知県土佐郡土佐町の全域	土佐あかうしは幻の赤牛として市場の需要が上昇しているが、飼料代等の高騰により畜産家は満足な収益をあげられない。現在、日本の畜産飼料はほぼ全量を輸入に頼る状況で、世界的な需要増を背景に増加する費用負担が、畜産家の健全な営みを逼迫している。農業改革の流れの中で、主要農産物である米から収益性の高い作物への転換が求められている。100%輸入に頼っている子実トウモロコシを地域で栽培し、特産品であるあかうしを純国産飼料で育成するブランド牛として世界初のサプライチェーンを構築し、持続可能な畜産業を展開する。
608	高知県	高知県吾川郡いの町	心そだてる「みらいの町」推進計画	高知県吾川郡いの町の全域	いの町に教育特使を迎え、町内の教員等や子どもたちに心をそだてる人材育成事業を展開する。その心が成長させていく過程やその姿を見て、周りの大人たちの心を動かし、成長させていくことで、町民すべての心の教育を実践していく。こういった事業展開を広く周知し、認知させ移住定住策へと結びつけ、人口減少の－(マイナス)の連鎖から＋(プラス)の連鎖へ変換させていく。
609	高知県	高知県吾川郡仁淀川町	地域資源を活かした雇用の創出	高知県吾川郡仁淀川町の全域	農家数の減少や就農者の高齢化等が急速に進む仁淀川町において、計画的、かつ、有効的な利用促進を通じて、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努め、お茶や高糖度トマトを軸に農産物の需要の拡大と6 次産業化に取り組み、地域の活性化に取り組んでいる。このような事業モデルを参考に、他の地域との差別化を図れる資源を活用して、新たな事業モデルの推進や地域資源のコラボ事業を実施することにより、更に地域を活性化させる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
610	高知県	高知県高岡郡佐川町	自伐型林業を核とした地域活性化計画	高知県高岡郡佐川町の全域	総面積の約50%を占める人工林が、木材価格の低下、林地未収約により経営・管理されていない状況にある。そこで、地域資源の森林木材を最大限に活用し、森林から利益を生むべく、イニシャルコストが低く、小規模に始められる自伐型林業の推進と木材を活用したデジタルによるものづくりの推進をパッケージとして進め、観光、学校教育とも連携し、雇用創出、移住促進につなげる。また、実施主体となる自立した組織を設立し、移住者や地域住民を含めた新たな起業者が自立し暮らし続けることができる地域を創生する。
611	高知県	高知県高岡郡越知町	高知ファイティングドッグスと連携したスポーツで再生する観光事業	高知県高岡郡越知町の全域	越知町には仁淀川や横倉山など自然を活かした観光資源があるが、情報発信に限界が見えていることに加え、町内に宿泊施設が1軒しかないため、滞在型観光による経済効果も見込めない。 ホームタウンの協定を結んでいる球団「高知ファイティングドッグス」を中心として、オリンピックも視野に入れ国内外スポーツチームの合宿誘致に取り組む。 合宿参加者や見学者に向けた観光ツアーの創出などにより交流人口の拡大を図る。また宿泊機能強化のため、空き家を活用した合宿宿泊施設を導入し、滞在型観光のための宿泊機能強化に取り組む。
612	高知県	高知県幡多郡黒潮町	黒潮町移住・定住促進事業による地域再生計画	高知県幡多郡黒潮町の全域	過疎化と高齢化が進み、人口はH28.3月末現在で11,800人、うち高齢者人口は4,813人と高齢化率は40.79%である。また、2040年には人口が6,657人、高齢者人口は3,286人となり、高齢化率が約50%と推計されている。こうした状況の克服を目指し、生産年齢世代を中心とした移住を促進するため、観光事業と連携した訪問者に対する町のPR、また、移住に必要な住宅の提供及び雇用の場づくりを強化し、様々なことを一元的に対応できる体制のもと移住を促進することで、一次産業等の担い手の確保や地域の維持・活性化を図り、人口減少に歯止めをかける取り組みを推進する。
613	福岡県	福岡県及び大野城市並びに福岡県朝倉郡東峰村	県民総活躍社会の実現プロジェクト計画	福岡県の全域	地方創生を進めるためには、新たな発想を生み出し、地域社会のイノベーションを創出する「人」こそが最も重要。高齢者や女性など、地域社会においてその潜在能力を秘めている方々の能力を発揮させ、結集することが必要である。そのため、これらの方々への相談体制・求人開拓・マッチング支援等を充実させ、個々人の特性や取り巻く環境に応じてきめ細かな取組みを行うことで、多様な主体がそれぞれの能力を発揮しながら、地方創生を担う人材として活躍していける全員参加型の社会を目指す。
614	福岡県	福岡県及びうきは市	ブランディングによる農林水産業の基幹産業化計画	福岡県の全域	果樹をはじめ農林水産物の販売価格はほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考える。このため、うきは市では、地理的優位性・歴史的優位性に基づいた農業生産物の付加価値を確立し、県ではこの取組みをサポートしながら、鮮度保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物流コストの低減など、体系的なブランディング戦略を実践し、急増するインバウンドの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。
615	福岡県	福岡県及び福岡県三潴郡大木町	中小企業の新事業促進と創業支援による地域イノベーションの創出計画	福岡県の全域	地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官で構成する推進組織で次世代成長産業の育成に取り組むとともに、県内4か所の県中小企業振興事務所ごとに設置する「地域中小企業支援協議会」（県、市町村、商工会議所・商工会等の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門家団体などで構成）が総力を挙げて、中小企業の次世代成長産業への参入促進支援、経営基盤強化や中核人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
616	福岡県	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進計画	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町の全域	連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成している近隣16市町と連携し、北九州都市圏域では、各市町で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、北九州都市圏域における政策が両輪となって、圏域の魅力を高め、圏域全体の「交流人口の増加」、「定住人口の底上げ」に取組み、中長期的な「圏域人口の急速な減少抑制」を目指す。
617	福岡県	久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町	久留米広域連携中枢都市圏　雇用・魅力・人の流れ創出計画	久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の全域	久留米市を含む4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町及び大木町）の圏域では、人口減少・超高齢社会の進行や観光地としての認知度の向上などの課題に対して、地域間連携のもとで新たな魅力を創造し、大都市圏から本圏域への新たな人の流れを創出するため「久留米市広域連携中枢都市圏」を形成している。この地域再生計画は、連携連携中枢都市圏の仕組みを最大限に活用しながら、観光の「稼げる産業化」と、移住・定住促進による経済の活性化、雇用の創出、ひいては、人口減少の克服へとつなげていくことを目的とする。
618	福岡県	飯塚市	地域お宝資源活用型産業創出事業	飯塚市の全域	本市は石炭産業の発展に伴い繁栄してきたが、その後、石炭産業は不況斜陽化。その影響で人口は減り、市の活力は急速に失われてきたが、当時の面影は近年観光資源として注目され始めているとともに、筑豊の豊かな田園環境を活かし、筑豊で実った米を使った地酒を開発する動きも出る等、様々な資源が存在する。それらの資源を最大限に有効活用できるよう、市内の大学をはじめとする関係機関による協議会を立ち上げ、「観光プラットフォーム」としての仕組みを構築し、「観光」を核とする事業を展開、雇用の拡大につなげるもの。
619	福岡県	うきは市	うきはの地域資源を活かした文化資本の形成を基盤とする、新たな教育・学習環境の整備による地方創生人材の育成	うきは市の全域	子育て世代の定住促進を図り、世代を承継し住み続けるために、雇用の場の確保や仕事づくりだけではなく、様々な世代が文化的資質を高め、地域の中で活躍できる環境を形成する。とりわけ将来を託す子どもに対しては、「学力向上」だけではなく、地域の文化や社会環境を活かしながら個人の資質を高めていく「地域で生きる」ための力をつけることができる環境を整備する。このために、外部からのアーティストの導入や内的人材の発掘等に関わる事業を実施する。
620	福岡県	宮若市	官・民・学連携による宮若「Wonder」プロジェクト	宮若市の全域	宮若市には多くの自動車関連企業が立地していることから、働く場として成長し続けている機会を生かし、地域産品の販路拡大の場として、ニーズに応じた特産品開発に取り組む。併せて、30代の共働き子育て世代をターゲットとした、シティプロモーションを展開し、平成29年度分譲開始する住宅団地などを中心に市内への定住促進を図る。特産品の販路拡大と魅力の発信から交流人口の増加、定住促進を行い、住む場所も含めた情報発信を一貫して行う、「Wonder」プロジェクトを展開することでまちの賑わい創出から人口減少を抑制する。
621	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	農業を軸とした地域ブランディングプロジェクト	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	遠賀町特産品のブランド化と、「食と農の町、遠賀町」の地域イメージのブランド化を結びつけ、商品と地域の評価を高める「地域ブランディング」を行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
622	福岡県	福岡県遠賀郡遠賀町	移住・定住促進「人が輝くまち」遠賀町再生計画	福岡県遠賀郡遠賀町の全域	活力あるまちづくりや担い手育成につながる住民主体事業の推進、子育て環境整備、交流と発信の拠点整備等及び総合的な情報発信を一体的に行うことで相乗効果を生み、他の自治体との差別化を図ると同時に、町の認知度アップ、交流人口の拡大へとつながり、さらには、雇用の確保や若年層のUターン・Iターンを促進し、人口減少に歯止めをかけることを目指す。
623	福岡県	福岡県築上郡吉富町	コンパクトな「女子集客のまち」推進計画	福岡県築上郡吉富町の区域の一部 （JR吉富駅、吉富町役場周辺地区）	地理的条件を強みに、町中心部に商業機能を補完することでコンパクトシティを実現する。その中でも特に「女子集客」をテーマとした様々な事業（チャレンジショップ、駅前交流マルシェ等）による集客と交流の活性化、更にマーケティング調査の分析に基づく空家の店舗活用とその出店サポートを実施する。同時に、上記事業を民間に移譲するため、移譲先であるまちづくり会社設立に向けての人材獲得・育成を行い、最終的に行政の手を離れて自主財源により自走するためのサポートを行う。
624	佐賀県	佐賀県	やわらかBiz（IT×クリエイティブ×若者・女性）創出事業	佐賀県の全域	佐賀県では、IT・クリエイティブ人材の不足が顕著で移輸入率も高いが、クリエイターの活動活発化や地場企業のAI・IoTなどへの事業展開もみられはじめた。このため、関連産業に関わる人材・企業をはじめ、教育・起業支援・金融など多様なプレイヤーが「垣根」を超えて新ビジネスの創出を目指す「苗床」を設け、実事業化の支援とともに資金調達やビジネスマッチングの機会を提供する。この結果、地方ならではの「顔の見える関係」を活かした知識産業のイノベーションエコシステム構築と、若者・女性への魅力的な就業機会創出を図る。
625	佐賀県	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町	唐津コスメ・グローカル・バリューチェーン構築計画	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本事業は、地域の美容健康産業の活性化と集積を目指し、地域資源（競争力のある農林水産物、技術力のある企業群等）を武器に、地産原料・製品の開発・販売と海外市場展開を担う地域商社を設立するとともに、フランス企業等の対日投資を促進する諸機能の整備を図ることにより、”グローカル・バリューチェーン”を構築し、地域のしごとと雇用の創出を図る。
626	佐賀県	鳥栖市	鳥栖駅周辺まちづくり基本計画策定事業	鳥栖市の区域の一部（JR鳥栖駅周辺地区）	鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺地域の利便性向上と中心市街地の活性化を図るため、外部有識者等で組織する検討委員会からの意見を受けながら、まちづくりの基本計画を策定する。計画の具体的な内容として、中心市街地の活性化（賑わい創出）、定住促進、公共交通ネットワークの再構築など関連施策との連携を視野に入れながら、鳥栖駅を中心とした公共空間の整備方針や導入施設計画、公有地の利用計画を検討する。
627	佐賀県	多久市	まなびとアートを活かした住みたいまち多久の創生	多久市の全域	本市の魅力を市内外に伝え、シビックプライドを醸成するとともに、アートや起業など目的を持った移住者の増加を図ることで、イメージ・知名度を向上させ、転入者の増加が可能となる。 人口の多い都市では埋もれてしまいがちな若者が、地方に移ることでやりたいことにチャレンジできる「みんなが主役」になれるまちづくりを目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
628	佐賀県	伊万里市	元気の出るひと集め活動「ひと活」推進計画	伊万里市の全域	多様な企業の誘致により「しごと」をつくり、西九州自動車道の延伸とインターチェンジの開通を契機に、特産品を生かした「食」と「農」の魅力発信や市外在住者への移住・定住プロモーションを展開し、本市への「ひと」の流れを創出し、定住化を進める総合的な人集め活動「ひと活」を推進する。
629	佐賀県	嬉野市	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク計画	嬉野市の全域	人口が減少する中で持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備をするとともに、その周辺地域についても最低限の生活圏を持続していくことが課題である。新幹線駅新駅建設を中心とする魅力あるまちづくりによる市街地の活力回復、駅周辺地域ネットワーク化を図るため地域公共交通の再構築や駅前周辺の産業振興にも重点においた取組をすすめる。
630	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	多世代希望のまち基山プロジェクト	佐賀県三養基郡基山町の全域	基山町の総人口は2000年をピークに減少に転じている。そこで都市圏在住のアクティブシニアや子育て・若者世代の移住定住を促進する施策を実施するとともに、町内在住の高齢者世帯に対しては、町内中心部への住み替えを推進し、アクティブシニアへ活躍の場を提供し生きがいづくりの創出を図りながら多世代交流を目指し、さらに子育て環境充実のための施策を一体的に実施することで、多世代にわたって希望を感じるまちづくりの好循環を図る。
631	佐賀県	佐賀県三養基郡みやき町	健幸長寿のまちづくりと農業プログラムの複合事業による定住促進プロジェクト	佐賀県三養基郡みやき町の全域	町は、昨年9月に「健幸長寿のまち」宣言を行っており、さまざまな健康関連事業を展開することにより、大都市に住む富裕高齢者に対し、安心で生涯活躍できるまちであることを材料にPRし、移住促進に繋げていく。将来的には、健康増進施設およびサービス付き高齢者向け住宅を含む施設として、メディカルコミュニティセンターをPFI方式にて建設する。PFI方式に関しては、みやき町は先進地であり、既に同方式にて町営住宅を5棟107戸供用開始しており、ほぼ満室の状況となっている。このノウハウを活用し、民間企業の積極的誘致を促す。
632	長崎県	長崎県及び長崎市	企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援プロジェクト	長崎県の全域	長崎市をはじめ、若年層を中心に毎年約6000人の社会減が続くが、製造業の産業に占める割合が低く、良質かつ安定した雇用の受け皿として、人口の「ダム機能」を果たしていない状況にある。本計画は、本県製造業の大部分を占める造船関連企業群の新たなビジネス展開を促進することにより、大手造船企業に依存した受注体制から脱却するとともに、成長性を有する中堅企業を育成するなど、製造業の水平・垂直連携による地域経済循環を促進することにより、製造業の「ダム機能」の向上による転出抑制を実現するプロジェクトである。
633	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町	小さな楽園拡大連携プロジェクト	長崎県の全域	人口減少、少子化・高齢化が急激な勢いで進む中、学校の統廃合や公共交通機関・商店街の撤退など、生活支援サービスが低下することで、将来の集落の維持が危ぶまれている。 本計画は、地域の状況に危機感を抱く住民が立ち上がって、解決に向け頑張る地域を応援するための「小さな楽園プロジェクト」に取り組むとともに、県内の市町が一体となって「ながさき移住サポートセンター」を設置し、地域課題の解決に向けて、ノウハウを持った外部人材を呼び込み、地域の活性化と人口減少の克服に繋げるプロジェクトである。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
634	長崎県	長崎県、島原市、平戸市、松浦市、五島市、西海市及び雲仙市	観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト	長崎県の全域	観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する一方で、宿泊業の労働生産性は下位に低迷しているなど、本県の観光関連産業は「若年者の雇用の受け皿」になれていない状況にある。本計画では、『DMOと地域間連携による広域周遊観光の促進』・『観光サービス産業のイノベーション』による観光消費の拡大と、『スポーツツーリズムの推進』による安定的・恒常的誘客の拡大を実現し、「稼げる観光産業」における良質な雇用を創出するプロジェクトである。
635	長崎県	長崎県、松浦市及び南島原市	離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト	長崎県の全域	急速に人口減少が進む五島、壱岐、対馬などの離島・半島地域は一次産業が基幹産業であるが、輸送経費が高コストであることなどから、所得が低迷しており、若年層の受け皿となる良質な雇用の場となりえてない状況にある。本計画は、生産・加工・流通をつなぐ官民一体となった推進体制を構築するとともに、地域商社的機能を統括するローカルブランディング組織を設置し、大消費地ニーズを地域へ還元、ニーズに合った商品開発、生産体制を強化することにより、付加価値の高い「稼げる食品製造業」を創出するプロジェクトである。
636	長崎県	長崎県及び五島市	「日本一の長崎和牛」生産力増強・統一ブランド化推進プロジェクト	長崎県の全域	第10回全国和牛能力共進会で日本一を獲得した「長崎和牛」をはじめ、肉用牛は本県の農業産出額の中でも第一位の品目であり、基幹産業として壱岐、五島、平戸、島原半島等の地域経済を支え、重要な雇用の場にもなっている。また、外国人観光客の増加等「長崎和牛」の販路拡大の好機もある。本計画は他産地や外国産牛肉との競争に勝ち抜くため、「長崎和牛」の統一ブランディングによる認知度向上、販路開拓と高付加価値化及び安定供給に向けた産地間連携の強化と生産力増強を実現し、日本一の「長崎和牛」を確立するプロジェクトである。
637	長崎県	長崎市	「交流の産業化」による長崎創生	長崎市の全域	今まで訪れていなかった方に長崎市を選んでもらうための魅力と理由をつくる取組みや訪れていただくエリアを拡大する「顧客創造プロジェクト」及び来訪者の満足度の向上を図る「価値創造プロジェクト」に取り組むとともに、交流の産業化を進める体制づくりに取組み、市民が活躍できる新たなしごとを生み出すことで、稼ぐ力を伸ばし、所得の向上を図ることにより、ひいては定住促進につながる好循環の確立をめざすものである。
638	長崎県	佐世保市	観光を軸とした関連産業づくりとまち分野における各主体の連携（日本遺産活用推進事業）	佐世保市の全域	先行型交付金及び加速化交付金に採択された「西海国立公園九十九島」のPR事業について、佐世保観光のキラーコンテンツとするべく、首都圏を中心にPRを行っている。これらの取組みと連動し、インバウンド対策強化や、日本版DMOの推進を進めると同時に、直線距離日本一のアーケードを有する中心市街地の賑わいの醸成や、新たに認定された日本遺産関連施設等の魅力ある観光資源等を利活用した新たな事業展開に繋がる取組みを行い、市内における観光関連産業の更なる発展に寄与する。
639	長崎県	佐世保市	佐世保の個性と魅力を発信し、新たな光を見せるふるさと産業の創出事業	佐世保市の全域	佐世保市の「地の利」である東アジアとの位置関係や、安全性の高い立地的好条件を活かして、首都圏などからの企業誘致を行いつつ、既存の中小企業を対象とした企業力強化、研究開発、販路拡大等の支援を行う。また、新たに認定された日本遺産関連施設を含む魅力ある観光資源を活かしたベンチャー企業等への創業支援を行い、観光関連産業の更なる事業展開、企業力の強化に努める。 また、若い世代への起業家精神の醸成のため、市内高専、大学の学生に対し、通年のカリキュラムを組み、講義を実施する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
640	長崎県	対馬市	対馬市雇用創出総合対策推進プロジェクト	対馬市の全域	本計画は、新規創業と既存事業者の規模拡大、後継者対策をはじめ、新商品開発、販路拡大等の取組みを産学官金の連携により一体的に行い、雇用機会を拡充することで人口減少の克服に繋げるプロジェクトである。
641	長崎県	壱岐市	ICTを活用した「しま」創生計画	壱岐市の全域	基幹産業である第一次産業の低迷による担い手・後継者不足や事業所での雇用機会の減少から、若者の流出が続き人口減少に歯止めがかからない現状であるため、通信基盤が整備されている本市の強みを活かし、ICT分野における新産業を創造し、新たな雇用の創出と所得の向上を図り若者の定住及びUターン者の獲得を目指す。また、第一次産業の分野においても、農水産物の生産基盤の整備、新ブランドとしての品質管理及び販路開拓等にICT技術を活用し産業振興を図る。
642	長崎県	壱岐市	壱岐市移住・定住促進プロジェクト	壱岐市の全域	壱岐市は九州北部、福岡市の北西に位置する離島自治体。第1次産業と観光業が盛んで昭和30年には人口が5万1千人を超えていたが、人口の自然減、進学・就職等による市外への転出等が増え、人口減少が続いている。 本計画では、定住・移住を促進するため、「壱岐市版生涯活躍のまち構想」を推進し、壱岐市の自然の恵みと立地的用件を活かし、「リゾートアイランド・壱岐で第二の人生を心身共に豊かに暮らす」を提案し、全国から、九州最大都市・福岡市を中心とした都心部から本市への移住者獲得を目指し、定住人口の増加による地域再生を図る
643	長崎県	南島原市	贈答用地場産品の通信販売事業を起点とした地場産業再生計画	南島原市の全域	南島原市は島原半島の南端に位置する農林水産業と素麺製造業を主体とした地域であるが、半島最深部に位置する地理的制約によって交通網整備が遅れていることや低価格の海外輸入品の普及、素麺統一ブランド化を阻む零細素麺製造企業の派閥問題、系統出荷による地場産品の低い卸値での都市圏流出などによって、地場産業が衰退している。 そのため、贈答用地場産品の通信販売事業を市内関係団体一丸となって実施することによって、系統出荷や複数の中間取引を介さない新たな販路を開拓し、地場産業の発展につなげる。
644	熊本県	人吉市	スマート林業展開事業　～川上から川下を繋ぐIoTやG空間を活用した森林SCM（サプライチェーンマネジメント）が支える新たな林業～	人吉市の全域	資源の乏しい我が国で唯一、自給可能な資源である森林の有効活用を図り、林業における生産コストを縮減し、木材の安定供給、林業を魅力的な働く場とするため、生産面及び流通・販売面の両面から改善を進め、再投資による持続性を確保した、戦略を持った経営ができる林業を目指し、林業が盛んな本市において、IoT技術や準天頂衛星等の宇宙インフラ、G空間情報技術等を活用した「スマート林業」を実践し、地域における稼ぐ力を高め、しごとを創り、人の流れを生み出し、地域を担う人材を育て持続可能なまちづくりの形成を目指す。
645	熊本県	人吉市	人吉賑わい創出事業　～「訪れたいまち」から「住みたいまち」を目指して～	人吉市の全域	多くの地域資源を有効活用するため、マーケティングやマネジメント機能を持つ組織の形成を推進するとともに、平成27年4月に市役所内に設置されたシティプロモーション推進室を中心として、まち全体のブランディングを行い、他地域にはない強みである「鉄道関連資産」にフォーカスしたプロモーションや物産振興、移住定住施策等を統一したコンセプトのもと官民一体となって複合的に取り組むことにより、交流人口の増加から定住人口の増加の流れを加速化しつつ、「賑わい」があり「住みたい」「稼げる」まちづくりの実現を目指すもの。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
646	熊本県	山鹿市	山鹿ブランド戦略プロジェクト推進計画	山鹿市の全域	本市の基幹産業である農林業と観光産業においては、産地間競争での事業収入の低迷による担い手不足や従事者の高齢化、また、宿泊施設の閉鎖などによる宿泊者数の減少、観光消費額の低迷が交流人口減少に拍車をかけるなど深刻な問題となっている。 そのため、伝統養糸業の復興、主要農産物の葡萄を活用したワイナリーの新設など農林業の成長産業化、プロフェッショナル人材を活用した山鹿灯籠の磨き上げによる戦略的観光の推進により、地域経済の活性化による雇用の創出や交流人口の拡大、定住促進・人口確保へと繋げていく。
647	大分県	大分県	ASEAN人材育成拠点構築計画	大分県の全域	「グローバル化に向けて熱心に取り組んでいる大学のトップ」（上場企業人事担当者アンケート結果：日経新聞H28.6.8）に選ばれた立命館アジア太平洋大学（APU）と連携して、留学生の主要な出身国での風評被害の払拭と新入生確保のための緊急対策を講じるとともに、「日本語パートナーズ事業」の県内実施に向けた準備を進め、現在地方創生加速化交付金を活用して実施している留学生の就業・起業支援とあわせ、海外人材活用の政策効果を一層高めていく。
648	大分県	大分県	創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ計画	大分県の全域	これまで取り組んできた創業支援に加え、デザイナーやアーティスト、ICTのプロフェッショナルといったクリエイターと中小企業との出会いの場づくりを進め、付加価値の高い製品を創出するなど、新たな切り口で企業活動を後押しする。 また、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的課題解決力の育成を図るセミナーや、地場中小企業と連携した、地域課題をビジネス視点で解決する取組をモデル的に実施する。
649	大分県	大分県	移住・定住強化推進計画	大分県の全域	全国に先駆け、都市部での移住・定住相談の機会を拡充するとともに、30歳同窓会や会員制度などの新たな試みにより移住定住を促進する。 また、県外からの移住就農者確保に向け、相談会への集客対策強化のための情報発信や、ハローワークとの連携、大学訪問などを実施する。 さらに、若者の県内就職を推進するため、県外での相談体制の強化を図るとともに、学生を対象とした会員制度である「おおいた学生登録」の推進や、積極的な情報発信等の取組を行う。
650	大分県	大分県	くらしの和づくり・仕事づくり応援計画	大分県の全域	地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み（ネットワーク・コミュニティ）づくりをモデル的に支援する また、広域営農システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉（ジビエ）等の利活用推進等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強化する。
651	大分県	大分市	都市空間活用事業計画	大分市の区域の一部（中心市街地）	昨年度、「JRおおいたシティ」のオープンや「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」などにより、まちなかは多くの来街者で賑わったところであるが、これを一過性のものとせず、継続していくことが求めれていることから、中心市街地に位置する市道中央通線により歩行者天国の実施や地下道アートなど、様々なイベントに取り組みながら、中心市街地への集客力及び東西商店街の回遊性の向上を図ることを目的とする。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
652	大分県	別府市	4・16 震災後の「このまちの観光のかたち」―復興と再生のための5000字宣言―	別府市の全域	本市の基幹産業は観光である。観光が我が国の基幹産業へと成長する過程において、少子高齢化による労働力不足が本市の成長戦略の隘路となっている。本市が総合戦略に掲げた「世界一の温泉観光都市への挑戦」の具体的な取組として、観光業においてICTを活用した売上げ向上とコスト削減を達成し、それにより創出される魅力的な雇用環境の達成から新たなひとの流れを促し、地域における「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことを目的とするものである。
653	大分県	別府市	日本中の癒しをすべて集めたまち-温泉と医（いや）しと学びへの誘い-	別府市の全域	・「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組む。 ・「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年齢者の社会的活動への参加の推進、高年齢者に適した住宅の整備、継続的なケアの提供体制の確保、移住支援、地域社会（多世代）交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。
654	大分県	中津市	子育て2.0のまちプロジェクト	中津市の全域	中津市の合計特殊出生率は比較的高い状態にあるものの、これを維持・向上させ将来的な人口減少を抑制するためには、子育て世帯の就労希望が実現しにくい状況や、親子が集い過ごす場の不足など、子育て世帯を取り巻く環境を整えることが必要となっている。 このため、子育て世帯が子どもを預け働くことができる環境づくりとそのための雇用の創出、子育て世帯の経済的負担の軽減、公園や屋内広場の充実など、子どもを産み、育てやすい環境づくりを総合的に進めることにより「一歩進んだ子育て環境のまち」「出生率2.0のまち」を目指す。
655	大分県	佐伯市	地域産業資源付加価値創出による再起動回帰推進事業	佐伯市の全域	佐伯市は、九州一広い市であり、豊富な地域産業資源を有するが、その反面、広さゆえに個々の取組がネットワーク化されておらず、地域資源の訴求力不足・蛸壺化が課題となっている。またそのために、地域の魅力あるしごとが認識されずに都市部への人口流出が続き、また都市部出身者の回帰希望がありながら、実現できていない状況である。 課題解決のため、地域産業資源のストーリーを創出する人材を育成し、また人材同士のネットワーク化を図り、持続的にストーリー創出の担い手を育成・確保し、ひいては回帰希望の実現を目指す。
656	大分県	津久見市	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業	津久見市の全域	九州内で注目されている河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、大学、金融機関等と連携した植樹事業及びマスコミを活用した情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。そして、大学・研究機関等と連携した「全国イルカ繁殖研究サミット」などにより全国規模での事業展開を目指す。加えて、「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化の推進、移住定住につながるサイト構築によるUIJターンの促進など、観光産業育成に向けた取組を総合的に推進し、「まちの稼ぐ力創出」を目指す。
657	大分県	竹田市	世界に冠たる温泉資源を活用した健康療養地形成計画	竹田市の全域	当市は高濃度炭酸泉をはじめとする希有な温泉資源に恵まれたまちである。しかし、地域に根付いた湯治文化は、生活の変化や西洋医学の発展などにより薄れつつある。一方、急激な過疎・高齢化も進んでいる。そこで、当市の希有な温泉資源を活用し、①専門的な人材の育成、②温泉入浴や飲泉のエビデンス蓄積、③それらを活用した予防医療の仕組み・ヘルスケア産業の確立、④滞在型の観光振興を図る。もって、市民をはじめとした国民の健康増進に寄与し、新たな仕事の創出と医療費の削減、観光客の増加を図り、地域活性化を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
658	大分県	豊後高田市	女性の働きたいを全力でかなえる「農・福・商」連携プロジェクト	豊後高田市の全域	農漁村女性集団連絡協議会の経営体質強化及び活動舞台である「夢むすび」の集客強化のための事業を行う。また、農漁村女性集団連絡協議会を中心に「農業・福祉・商業」の政策間連携により「農産物集荷・出荷システム」、「宅配システム」など新たなビジネスモデルを展開し、農漁村女性集団連絡協議会のマーケット拡大を図り、「稼ぐ力」を持続的に生み出すプラットフォームを構築するとともに、集落機能維持、障がい者工賃の向上、新規就農者等の所得向上及びまちの活性化を目指すための事業を実施する。
659	大分県	豊後高田市	千年の時を刻む心いやす郷づくり推進計画	豊後高田市の区域の一部（田染地域）	本市田染地域は、国の重要文化的景観に選定された田染荘や、世界農業遺産の認定も受けるなか、国宝富貴寺大堂や国重要文化財の真木大堂の仏像群をはじめとする多くの文化財等が残されている。こうした当地域にしかない豊かな自然や景観、文化の再生、継承を行うことで、都市部住民との交流移住の促進や企業、大学等との連携に取り組む。また、地域の基幹産業である農業の再生を進め、地域資源の観光資源化による交流拡大を図るなか地域に合った産業興しを推進、今後に向け自立し、訪れたくなる、住みたくなる里づくりを行う。
660	大分県	宇佐市	空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり	宇佐市の全域	本市の地域資源の一つ「宇佐海軍航空隊跡」に着目し、フィールドミュージアム化を図り、交流人口の増加による「まちの賑わいの創出」で、まち全体の活力を促す。市内の観光地と連携した周遊エリアの拡大による滞在型観光や年間を通した入込客数の増加、地域住民の「ふるさと愛」の醸成や来訪者に対するおもてなしの姿勢増強を含めた観光ガイドの養成で新しいひとの流れをつくり、まちの活力の向上による「ひと」と「しごと」との好循環確保を図り、定住人口の増加に繋げていく。
661	大分県	国東市	「世界農業遺産の里くにさきで就業・起業・創業」の実現プロジェクト	国東市の全域	国東市への移住・就業を対象者の態様に応じて戦略的に誘導するとともに、事業スタートのハードルを下げるための事業経費の助成のほか、「国東市創業支援計画」に基づき、研修等による人材の育成や起業・創業者への支援を実施するなど、求人と求職のミスマッチの改善や就業・雇用の機会の拡大ために、「安定した雇用の創出」と銘打って就業・創業に関する施策を実施し、特に若者の雇用の創出を図り、若者人口の増加を図る。.
662	大分県	大分県速見郡日出町	地域資源を活かした観光・移住まちづくり計画	大分県速見郡日出町の全域	観光協会の活動を支援し、様々な地域資源を活用した町の魅力を体感できる滞在型プランを造成する。広域圏DMO候補法人「豊の国千年ロマン観光圏」と連携し、周遊ルートの形成や観光コンテンツ作りを行い、県内外からの交流・移住人口の増加とブランドの確立を図る。観光と移住窓口をワンストップ化し、両面からプランを活用する。なお、移住コンシェルジュを配置し、都市部へのPRや移住ツアーなどを実施する。同時にプランのガイド役として多様な人材を町外から呼び込み、新たな雇用の場を創出する。
663	大分県	大分県玖珠郡玖珠町	玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡玖珠町の全域	玖珠町総合戦略に基づき人口減少に歯止めをかける事業を行う。 ・地元高等学校（農業系）の研究成果である「バーク栽培」を玖珠郡の特性を活かした循環型農業として、農業分野における産業創出のための取り組みを行う。また、併せて学校、地域、行政、関係機関が連携し、小中高一貫した、学力向上対策、ローカルを知ることで地域の問題意識を深めさせると共に、グローカル人材として育成する取組を一体的に行う。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
664	宮崎県	宮崎県	地域中核企業育成事業	宮崎県の全域	本県の地方創生実現のためには、特に若者にとって魅力ある地域づくりが重要であり、本県産業の振興を図り、良質な雇用の場を確保するとともに、それを支える産業人財づくりが必要である。このため、県内産学金労官からなる「企業成長促進プラットフォーム」及び「産業人財育成プラットフォーム」を構築し、地域経済をけん引する企業の育成に取り組み、本県産業の振興を図る。また、明確な理念や戦略を持って新事業へチャレンジする若手経営者等を養成することで、さらなる外貨獲得や雇用の拡大、産業人財の育成を図る。
665	宮崎県	宮崎県	明日の宮崎を担う産業人財確保事業	宮崎県の全域	県内産業と学校との連携を強化し、官民一体となって高校生の県内就職の促進に向けて取り組む推進体制を整備し、高校生に県内企業の魅力を伝えるため、企業と高校生の接点を強化する各種取組を展開する。併せて、本県の基幹産業である農林漁業分野における若者にとって魅力のある雇用の場づくりを先導する漁業でのモデル的な取組を実施する。
666	宮崎県	宮崎県	国内外の活力を取り込む「宮崎版DMO」創出事業	宮崎県の全域	本県ならではの観光商品を創る観光関係者の人財育成を行うとともに、市場ニーズやマーケティングを取り込んだ新たな事業を展開することで、「みやざき観光コンベンション協会」を核に、「稼ぐみやざき観光」の新たな推進体制（「宮崎版DMO」）の構築を目指す。
667	宮崎県	宮崎県	日本一の資源と技術を活用した成長産業化推進事業	宮崎県の全域	日本一の資源と技術を生かし、本県林業・水産業の収益性向上を図るため、地域や対象者による活用機会の格差是正と潜在的な資源・技術の優位性の見える化、さらにそれらの活用加速化を促進するため、本県産材を使用したい住宅メーカー等の営業マン等に対しての勉強会の開催や営業ツールの開発、トライアルでの部材使用経費支援、効率的な林地残材の供給促進活動の支援、オリジナル海況情報「海の天気図」の高度化（海洋短波レーダーによる観測、操業支援情報配信のための基盤整備）を行う。
668	宮崎県	宮崎県	ひと・むらネットワークで支える「宮崎ひなた生活圏（宮崎版 小さな拠点）」づくり事業	宮崎県の全域	複数集落から成る経済・生活圏で、「ひと」と「むら」のネットワークづくりを通じた「所得の安定・向上」と「生活サービスの維持」に併せて取り組む「宮崎ひなた生活圏（宮崎版　小さな拠点）」づくりを図るため、多様な主体や政策等の連携に基づくモデル事業を展開するとともに、モデル事業で生まれた成功事例や知見を、産学金官から成る推進主体を通じて共有し、県内他地域への横展開を図る。
669	宮崎県	日南市	日南市森林・温泉資源利活用計画	日南市の全域	日南市の北部に位置する北郷地区は、平成20年に森林セラピー基地に認定された猪八重渓谷周辺の豊かな森林資源と「美人の湯」として定評のある天然温泉を有している。この2つの資源を核とした観光振興を図ってきたが、思うように交流人口が伸びない状況にある。そこで、近年、仕事に対する悩みやストレスを抱える人の増加が全国的な課題になっていることから、企業のメンタルヘルス対策向けの「旅」「健康」「未病」を提供する「リフレッシュ企業合宿」を推進することで、交流人口の増加を図る。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
670	宮崎県	えびの市	えびの市起業家誘致・創業サポートプロジェクト	えびの市の全域	空き店舗を活用したインキュベーション施設を整備し、創業に関する総合的なコーディネートを行うインキュベーションマネージャーの配置、施設利用者が互いに交流できるコワーキングスペースや共有設備の設置を行い、クリエイター等の創業希望者を広く市内外から呼び込む。また、各種セミナーの開催など創業に向けた支援を実施することにより、若年層向けの魅力ある新たな雇用の場を創出するとともに、地域資源の有効活用、空き施設の有効利用を図る。
671	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	門川町魅力再生計画	宮崎県東臼杵郡門川町の全域	門川町の海・山・川の自然を活かしたイベント・体験交流等を町民主導で開催していきながら、町の観光地・特産品・歴史等の磨き上げを行っていく。また、これらの情報を広く発信していく。それにより、新たな観光・仕事の創出、人口の流出を減少させ、雇用の問題・人口減少に対応する。 各事業名 （1）未来へ繋ごうプロジェクト （2）魅力アップ・発信プロジェクト （3）スキルアッププロジェクト （4）やってみろうやプロジェクト （5）かどがわワンパク（門川湾博覧会）事業
672	宮崎県	宮崎県東臼杵郡諸塚村	諸塚村の森林を守る雇用拡大計画	宮崎県東臼杵郡諸塚村の全域	諸塚村は、林野率が92%ととても高く、農地が分散・些少であることから、明治 期の1907年に林業立村を宣言し、森林資源の活用に特化した政策立案し、林産品を中心に産業振興を行ってきた。その中でも特に木材は、先人の取組のお陰で年間約4万㎥の素材生産量と、森林組合経営の木材加工場において約2万㎥が加工されるなど、全国でもトップレベルの山林整備及び素材生産地となっている。将来は、この先人から受け継いだ山林資源を更に整備・活用し村民の所得向上、雇用促進を図っていく。
673	鹿児島県	鹿児島県	地域資源のブランド化と国際交流による鹿児島への人の流れ創出計画	鹿児島県の全域	特徴ある地域資源が位置する市町村や、関連する民間事業者と連携し、県民も巻き込んでの地域資源のブランド化と、国際交流の中での地域資源のPRとを進めることにより、地域資源を核として国内・海外から鹿児島県への人の流れを拡大させ、県内経済活性化につなげる。 また、国際交流を契機とした県内企業の海外展開による競争力強化により、経済活性化を後押しする。 さらにこうした県内経済活性化と、大学在学時奨学金返還支援事業による経済的インセンティブにより、若者のUIターンの動きを後押しし、若者の県内定着を図る。
674	鹿児島県	鹿児島県	かごしま県産品販路一斉拡大計画	鹿児島県の全域	農・林・水・伝統的工芸の各県産品について、分野をまたいで一体的に販路拡大に向けた戦略の検討を図る。 海外への販路拡大にあたっては、市場調査を行うとともに、国際展示場への出展や商談会の設定など、輸出拡大に向けた取組について生産者への支援を行う。また、国内の販路についても強化するため、インターネットでの販売や、産業の分野をまたいだ一体的な県産品PR等を実施する。 さらに、県産品のブランド力向上のため、安心・安全で質の良いものを安定的に出荷できる競争力の高い産地づくりを進める。
675	鹿児島県	鹿児島県	ものづくり競争力強化支援計画	鹿児島県の全域	県内中小製造業者の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、地域経済の担い手である県内中小製造業者の競争力の強化、企業力の向上を図るとともに、県内中小企業との取引等において影響のある中核的な企業の成長を支援することにより、その効果を中小企業に波及させる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
676	鹿児島県	鹿児島県	観光かごしま創生計画	鹿児島県の全域	今後、明治維新150周年や奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントが続くことから、この時期に重点的に鹿児島を国内外にPRし、更なる誘客の拡大、県内各地域への誘客、地域観光資源の磨き上げ、観光を担う人材の確保・定着支援など、新たな観光振興施策を展開する。また、熊本地震による観光への影響の緩和を図る対策の一環として、即効性のある取組を展開する。
677	鹿児島県	鹿児島市	世界基準の観光地域づくりによる地域再生計画	鹿児島市の全域	外国人宿泊観光客数は12万6千人（平成26年）と10年前と比べ約4倍の伸びを示しており、インバウンド観光のさらなる促進が期待できる状況である。そこで、今後、世界基準の観光地域づくりに向けて、さらなる官民や地域間の連携が期待できる鹿児島観光コンベンション協会を核とし、地域の観光マネジメントを推進するプラットフォームづくりに取り組み、人口減少社会においても、国内外からの交流人口や消費需要を拡大し、地域経済の維持向上を図るとともに、観光関連の魅力的な雇用の創出につなげ、定住人口の増加を目指す。
678	鹿児島県	鹿児島市	人口減少等を見据えた活力創出・コンパクトシティ形成計画	鹿児島市の全域	人口減少社会に適応していくため、立地適正化計画等の推進により、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえたまちづくりを進め、財政面における都市の持続可能性を高めていくとともに、都市活力の維持向上を目指し、既存の地域コミュニティを核とした、地域活性化の基盤となる新たな主体を形成するほか、周辺地域の居住者の消費需要を喚起・誘導し、中心市街地の生産性を高めていく必要がある。そこで、住民が主体的にエリアマネジメントに取り組む体制や公共交通不便地等から都市の中心拠点への交通ネットワークを構築する。
679	鹿児島県	鹿屋市	スポーツを通じた交流促進等による地域活性化計画	鹿屋市の全域	本市は、温暖な気候などの恵まれた自然環境や、国内唯一の国立体育系単科大学である「鹿屋体育大学」、地域密着型プロサイクリングチーム「CIEL BLEU 鹿屋」など、スポーツによるまちづくりを推進するうえで他地域にない環境を有している。これら本市特有のスポーツ資源を活かし、官民連携により、スポーツ合宿を核とした交流促進や、スポーツを通じた「健康都市」や「自転車のまち」としての地域イメージ向上などの取組を一体的に推進することで、交流人口の拡大による新たな経済循環を生み出し、地域活性化につなげていく。
680	鹿児島県	出水市	出水農業ブランド確立プロジェクト	出水市の全域	本市は豊かな自然環境に恵まれ、国の特別天然記念物であるツルが毎年1万羽を越えて飛来する世界的な越冬地である。稲作をはじめ野菜、果樹、畜産、植木・緑化樹等の多様な生産活動が行われ、農業を基幹産業と位置付けている。この恵まれた自然環境を残すためにも環境にやさしい産地づくりと強みのある作物の生産拡大を図り、他地域にはない観光資源も活用しながらブランド力の強化と販路拡大を展開する。収益性の高い農産物を作り新規参入を促し基幹産業である農業の分野での産業振興・しごと創出を目指すものである。
681	鹿児島県	出水市	創業支援ネットワークプロジェクト	出水市の全域	本市の有する特別天然記念物ツル及びその渡来地、重要伝統的建造物群保存地区等の観光資源を生かした交流人口の増加を図りながら、海外からの観光客増加も見据えた魅力ある地元特産品等の開発、従来の固定観念に囚われることのない魅力のある店舗創業等を積極的に支援してしごと創出、交流人口の増大、地元経済の好循環化を目指す。 そのため創業支援ネットワークを構築してワンストップ窓口を設置し、創業前から創業後のそれぞれのステージで活用できる各種支援事業を有機的に結び付けたパッケージ事業として展開する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
682	鹿児島県	薩摩川内市	ヘルスケア産業振興推進事業	薩摩川内市の全域	財源の縮小と、少子高齢化等により、地域経済の縮小がますます進むことが懸念されている。また一方で、高齢化による社会保障費の延びは著しく、健康寿命の延伸による個人のQOLの向上と社会保障負担の軽減は喫緊の課題となっている。このため、公的保険外の健康サービスの創出を促すことにより、個人の健康づくりや企業の健康経営を促進し、市民の健康寿命を延伸させて社会保障費の延びを抑え、結果として個人のQOLの向上等による地域コミュニティの持続性を確保する。 同時に、サービスの創出を契機として、他の産業やサービスと有機的に連携することにより、新たな産業を振興し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。
683	鹿児島県	日置市	オリーブ産業プロジェクト・新産業創出計画	日置市の全域	鹿児島銀行や市内外企業10社１組合の出資により設立した「鹿児島オリーブ㈱」と連携し、日置オリーブによる商品開発を進め、オリーブの産地化に向けて、1次産業から3次産業まで活性化していく仕組みを構築するもの。
684	鹿児島県	曽於市	曽於市の魅力増進プロジェクト	曽於市の全域	将来「NPO法人たからべ森の学校（仮称）」の設立を目指し特色ある観光推進，移住支援事業を進めるため，本市の持つ魅力の一つでもある豊かな自然環境を活かした観光プログラムの開発や「食」を活かした新商品の開発，販売促進活動における商談会等への出店を図ることで地域資源を活用した地域の「稼ぐ力」を創出するとともに，将来的には集客・消費拡大による地域産業の振興や若者の還流，雇用の創出に繋がる新しい人の流れを確立させるためのプロジェクトとして実施する。
685	鹿児島県	鹿児島県肝属郡東串良町	東串良町高齢者の知恵と技能を活用した後継者支援事業	鹿児島県肝属郡東串良町の全域	この計画は、事業継承支援事業（廃業予定事業所等の情報収集、後継者募集、仕事情報提供）、体験プログラム事業（仕事の体験学習を構築、自己に合う職業か向き合う機会）、I・Uターン受け入れ体制づくり事業（JA、シルバー人材C、園芸振興会、商工会等で協議会を設置、運営）、農業版見える化事業（農作業マニュアル作成）、シェアハウス及びお試し居住の提供（空き家等を活用し住宅を整備）を展開し、若手人材確保と後継者支援によって仕事と住まいがあることで本町への移住を促進し、また高齢者の活躍と生きがいづくりを実施する。
686	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	龍郷町地域資源活用計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	世界自然遺産登録を目指す豊かな自然環境と、島唄などの文化、本場奄美大島紬を生み出した伝統技術を活かして、人の流れを作り、地域の稼ぐ力を創出する。
687	鹿児島県	鹿児島県大島郡徳之島町	「とくのしまブランド」創造事業	鹿児島県大島郡徳之島町の全域	・大学等との連携により、徳之島の在来作物等地域資源の成分分析による機能性等での優位性と台風常襲地帯での生産・加工法を実証し、「ヘルシーブランド」を創出する。 ・在来作物等の地域資源を活用した都市農村交流による「ヘルシーブランド」の情報発信と同ブランドを活用したビジネスモデル構築、平成30年に想定される「世界自然遺産」というブランドイメージを活用した観光プロモーションを実施する。 ・実証した機能性等での優位性に基づき、農家・生活研究グループ・企業・行政（外商担当）のルートを活用した販路拡大につなげる。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
688	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	天城町新時代産業創出プロジェクト	鹿児島県大島郡天城町の全域	農業の担い手を育成するため、既存施設（農業センター）を活用し、農業に関する基礎知識や栽培技術指導を実施する。また、安定した自立に向けて研修ハウスの新設を図り実践経営を支援する。 また、世界自然遺産の候補地として選定されているなかで、世界自然遺産登録は観光振興やエコガイド等の雇用の増加、地元産品のブランド化等地方創生に繋がる様々な波及効果が期待できるため、その価値を守る体制をしっかりと整えていく必要がある。
689	鹿児島県	鹿児島県大島郡与論町	与論町総合観光リバイバル計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	本町の観光は、昭和54年の入込客15万人をピークに、近年は5万人まで落ち込んでいる。それととともに人口も、観光の最盛期から2千人程減少し、現在約5千4百人となっている。本計画では、スポーツ、エコ、特産品関連事業及び観光関連施設整備事業を一体的な観光復興プロジェクトとして実施する。これにより地域経済の活性化と雇用の創出を実現することで、若い世代の移住定住を促進し人口減少に歯止めをかける。また、こうした事業に官民が協働・連携して取り組むため、地域の発展に資することを目的として人材を育成し本町の復興を目指す。
690	沖縄県	沖縄県	産業振興及び移住定住促進等による社会増拡大計画	沖縄県の全域	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組むとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援として、県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組む。 さらに、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、UJIターンの環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組む。
691	沖縄県	うるま市	島しょ地域移住・定住推進による地域再生計画	うるま市の区域の一部 （平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島）	島しょ地域の空き家を対象に現地調査や所有者への意向確認を行い、空き家バンクWebサイトを開設する。併せて、島しょ地域の魅力や住環境について情報を収集・整理し、移住希望者向けに情報発信を行う。また、移住生活に関する様々な相談や、就職等のサポートまで行えるワンストップ型の相談窓口を構築し、さらに、空き家を活用した移住者向けのモデル住宅を整備し、積極的に移住希望者の受入れを図る。また、移住施策の推進にあたり地域の合意形成を図るため、セミナーの開催や世話役養成講座、移住受入推進協議会を開催する。
692	沖縄県	宮古島市	総力をあげて挑む宮古島地域力の向上・産業の活性化・雇用の創造	宮古島市の全域	離島では、大学・専門教育環境や労働環境が十分に整わず、若年層は、進学、就職等で地元を離れる傾向がある。しかしながら、近年、親の介護や跡継ぎ等でUターンや、島の生活にあこがれて移住するＩターン希望があるが離島へのUターン・Iターンでは難しく、再就職先が必要とされる。 他方、介護職は、有資格や研修支援といった能力開発を伴うことが要求され、離職率も高くなっており、人手不足が慢性化するものの、Uターン、Iターン組の就職先とみなされていない場合が多い。 産業の振興・雇用創出によるUJI ターンを促進し、人口移動を均衡状態にすることを目指す。
693	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	海の駅を核とした農林水産物販売強化プラン	沖縄県中頭郡北谷町の全域	北谷町は、沖縄本島中部に位置し、西側はすべて東シナ海に面していることから、海の資源等を活かした観光・リゾート産業を主な産業としている。一方、農水産業等の一次産業については、従事者不足や漁場・農地の縮小等により、厳しい状況が続いている。 そのため、農水産物等の委託販売を実施し、一次産業の拡大を図り、二次産業・三次産業との総合的かつ一体的な推進に繋げ、地域資源を活用した付加価値を創出し、本町の新たな観光資源として、特に海の資源である水産品を活用した特産品（加工品）等を開発し、地域活性化を目指す。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
694	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町	久米島町創業支援事業	沖縄県島尻郡久米島町の全域	久米島町においては商工観光課にて都度に創業希望者の相談に応じる形で創業に対する取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、体制を整備することで、年間3件の創業者の事業化を目指し、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談を設置、創業・販路開拓セミナーや、巡回による支援を実施します。
695	その他	北海道檜山郡厚沢部町及び青森県三戸郡田子町	～首都圏発・北海道新幹線と津軽海峡で繋がる北海道厚沢部町・青森県田子町～食と観光連携によるビジネス創造事業に関する地域再生計画	北海道檜山郡厚沢部町及び青森県三戸郡田子町の全域	厚沢部町と田子町の地域間連携を図るとともに、両町の生産・流通・販売を担う企業・生産者が協議会を形成し、都市部での消費喚起・販売ルートの拡大・継続、人材の育成・確保を図る。また、都市部へ起点となるアンテナショップの開設による常設販売、知名度向上及び販路拡大により、消費喚起が期待できるとともに、新たな商品開発・販売による産業振興を図り、新たな雇用の創出へ繋げる。更には都市部での「食の観光」発信、北海道新幹線開業を活かし田子町と厚沢部町を繋ぐ観光促進による地域経済の活性化を促す。
696	その他	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、徳島県板野郡上板町及び宮崎県小林市	人材育成（「大人の社会塾」事業）による地域再生計画	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、徳島県板野郡上板町及び宮崎県小林市の全域	人材育成（「大人の社会塾」事業）により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ICTを利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウ伝授と課題解決を図る。この計画により、北海道から九州まで7市町村が連携し、「熱中小学校」を開設し、講師陣を相互に派遣することで、人材育成と地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。
697	その他	青森県弘前市及び石川県加賀市	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジプロジェクト	青森県弘前市及び石川県加賀市の全域	人口減少による担い手や農業従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、就農希望者及び若年無業者等に対し、農業技術の取得などの研修を実施した後に、地方の農業分野での一般就労や二地域居住などによる地方移住を推進する。 また、それぞれの地域において、生活困窮者や就労困難者に対して、相談ニーズの発見機能を強化し、受入企業等の開発を行いながら、包括的支援体制を構築し、就労支援を実施する。
698	その他	青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市	地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発プロジェクト	青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市の全域	弘前市、大鰐町、田舎館村及び嬉野市が連携して実施する事業であり、クリエイティブの視点から「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」をトータルで行うことで、観光客の誘客促進及び観光消費額を向上させ、街の継続的な活性化を目指すものである。具体的には、各都市が有する地域資源にのリブランディングや、これらを融合させることにより新たな魅力を創出する事業のほか、小中校生など未来を担う人材の育成、海外イベントでのプロダクトの展示による戦略的な情報発信などを行う。
699	その他	岩手県、宮城県、秋田県及び山形県	岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進計画	岩手県、宮城県、秋田県及び山形県の全域	岩手県、宮城県、秋田県及び山形県が連携し、自動車、半導体（有機エレクトロニクス関連産業）、航空機及び医療・健康機器関連分野等の高付加価値産業への地元中小企業の参入支援や地域の特色を活かしたものづくり企業等への支援を実施することで、各県のものづくり企業等の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある質の高い雇用を創出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環の確立を目指すもの。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
700	その他	宮城県及び山形県	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城の「産業人材・地域づくり」計画	宮城県及び山形県の全域	山形県及び宮城県が連携し、「ものづくり」産業の集積・イノベーション創出や農林水産品等の輸出拡大等の推進を加速化させるため、地域産業の中核となる企業の「攻めの経営」を担うプロフェッショナル人材の確保・育成や企業へのマッチングを移住・定住施策と併せて行うこと等により、産業の「稼ぐ力」を高めることで「質の高い雇用」を創出し、若者の地域での定着・活躍を促進し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出すもの。
701	その他	宮城県及び山形県	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進計画	宮城県及び山形県の全域	太平洋側と日本海側の二面政策を有する宮城県と山形県が連携し、東北の質の高い農林水産物のほか、美しい自然、精神性の高い文化など、先人たちが磨き、築きあげてきた農林漁業等の技術や知恵・知識、国内外に誇れる観光資源を最大限に活かして、他にない競争力を持ち、持続可能な産業への転換を促すことにより、農林水産業を中心に質の高い「しごと」が創出されるとともに、地域の魅力を的確に情報発信することで、東北への新しい人の流れがつくられていく姿を目指すもの。
702	その他	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、岩手県釜石市、宮城県石巻市及び気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、岩手県釜石市、宮城県石巻市及び気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市の全域	地方推進交付金事業として、8市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。
703	その他	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町	DMOによる国際観光都市を目指した新たな観光誘客コンテンツ開発・しごと創生事業	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町の全域	妙高市と長野県上水内郡信濃町は、山岳・国立公園エリアを形成し、北陸新幹線の開業効果もあり、近年は特に、インバウンド観光客の増加が顕著である。 これらを追い風として、DMOなどにより地域の観光経営を戦略的に推進しながら、地元の観光事業者等を中心に当地域の地形や自然資源などの強みを活かした新たなアクティビティ・コンテンツを試行的に導入し、利用者のニーズや客観的な市場性を把握しながら、自主的・自立的で、収益性の高い「国際水準の多様なアクティビティ・コンテンツ」の開発・導入を戦略的かつ段階的に進める。
704	その他	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村	苗場山麓ジオパーク観光交流計画	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村の全域	津南町、栄村には、年間を通じた誘客活動を通じて、来訪者の増加を図ることが課題となっている。共同で認定された町丸ごと博物館構想をもととした苗場山麓ジオパークを中心に、地域の人々が郷土に愛着と誇りを持った活動に重点を置き、雪国文化、域資源を生かした特産品開発を進め、特色ある観光事業を展開し、新たな人の流れを形成し地域振興を図る。
705	その他	富山県、石川県及び福井県	北陸次世代産業創出イノベーション推進計画	富山県、石川県及び福井県の全域	北陸地域は、産業・建設機械等の一般機械、アルミサッシ等の金属製品、電子部品や繊維などの産業が集積し、また、医薬品、発酵食品、機能性繊維等のライフサイエンス関連産業が集積するなど、高い技術力を有する企業が数多く存在している。 北陸地域の三県が連携し、それぞれのリソースを持ち寄り、様々な協調した取組を進めることで相乗効果を生み出していく。また、こうした強みや成長シーズを大きく育て地方発のイノベーションを起こすことによって、産業競争力の更なる強化を図り、地域の稼ぐ力と魅力ある雇用を創出する。

第39回認定　地域再生計画の概要

別紙

番号	都道府県	作成主体名 （地方公共団体名）	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
新規計画　708件					
706	その他	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町	しまなみDMO形成推進事業	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町の全域	「しまなみDMO」を設立し、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、地域の「稼ぐ力」に繋げる。広域的なしまなみ海道の資源を活用し、インバウンドにも対応したスポーツツーリズムや体験プログラム商品の企画・開発・運営により、国内外からの来訪者のアクティビティのロジスティクスの管理主体として経済波及効果を享受する関連事業者からの収入、提携事業者を繋げる紹介マージン、スポンサー協賛金、民間事業者のアクティビティ商品提供による収益などの収益獲得体制を構築する。
707	その他	山口県下関市及び福岡県北九州市	「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携計画	山口県下関市及び福岡県北九州市の全域	山口県下関市（中核都市）と福岡県北九州市（指定都市）で構成される関門地域が連携し、関門地域のブランド化や観光資源のブラッシュアップ、官民の枠を超えた各市町の連携強化を進め、圏域全体の生産性・集客力の向上、付加価値の創造、雇用創出、観光振興を図る。
708	その他	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市	ASA トライアングル（南あわじ・鳴門・東かがわ）を結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市の全域	現在、淡路島と四国を自転車で渡る方法が無く、サイクリストが移動できない状況にあるため、南あわじ市と鳴門市の間の自転車輸送を可能にすることにより、３市をつなぐサイクリングロードを設定する。多言語表示板の設置、レンタサイクルの整備など環境整備及びPRを行うことにより、3市の交流人口を増加させるとともに、サイクリング等を行うことによる健康づくりの視点も取り入れながら、地域経済の活性化を図る。

東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道及び札幌市
区域の範囲	北海道の全域

地域再生計画の概要

道外への人口流出や都市部への一極集中に歯止めをかけるためには、地域に暮らし続けることができる生活環境の維持、雇用の場の創出、教育環境の確保が重要である。このため、「共生」、「産業」、「教育」の視点から、北海道の独自性や優位性を最大限に発揮するとともに、広域分散型の地域構造ゆえの課題を克服することにより、賑わいとゆとりが共存する北海道らしい質の高い定住環境を創出し、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・交流の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北海道暮らしフェア

研究開発の様子

海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道及び札幌市
区域の範囲	北海道の全域

地域再生計画の概要

道内経済の持続的発展に向けては、人口減少に伴う市場縮小を見据え、食や観光といった分野において、本道が持つ魅力や強みを活かすことはもとより、環境、省エネ、福祉技術の需要増加などに対応し、海外の成長力を取り込んでいくことが重要である。

このため、道と札幌市、金融機関等の連携により、それぞれの海外拠点を活用しながら、道内企業の海外展開を支援する体制を構築し、中国やＡＳＥＡＮをはじめとする、各国・地域の特性・ニーズに応じた輸出の拡大、北海道ブランドの浸透とともに、海外からの投資を促進する取組を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北海道ＡＳＥＡＮ事務所開設

海外における展示会

北海道ＤＭＯを核としたインバウンド等の受入環境づくりプロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道及び釧路市
区域の範囲	北海道の全域

地域再生計画の概要

近年、北海道では、台湾・中国等のアジアを中心に外国人宿泊者数が増加しているが、①７割以上が道央圏に宿泊している等の地域偏在や季節偏在、②観光人材の育成や広域周遊ルートの形成、③空港の受入機能の不足による来道客の逸失等の課題を解決する必要がある。
このため、広域連携ＤＭＯ（北海道観光振興機構）の体制を強化しながら、釧路地域をモデルとした地域のＤＭＯ形成やＤＭＯ間連携など、重層的な地域間連携による観光ブランド力を強化するとともに、空港機能の強化等のインバウンド大幅拡大に向けた受入環境づくりを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

通訳ガイドや外国人おもてなし人材の育成など受入環境づくり

世界に誇れるスノーリゾート地域の形成

北海道における若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道
区域の範囲	北海道の全域

地域再生計画の概要

北海道においては、全国と比べ厳しい雇用環境にあり、労働者にとって仕事と生活の両立が課題であるとともに、企業では、人材確保が困難な状況が生じており、企業における生産性の向上や子どもを産み育てやすい職場環境整備、質の高い労働者の確保などが急務となっている。

このため、若者の地元就職や職場定着、若者・女性の創業促進と併せ、働き方改革をはじめとした企業の雇用環境の改善を図ることにより、地域における産業人材の不足を改善し、地域経済の維持・発展を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

就職相談会における相談風景

先輩起業家（メンター）交流会

−地域のしごと創生− 中小・小規模企業の元気づくりプロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道
区域の範囲	北海道の全域

地域再生計画の概要

人口減少・高齢化が急速に進行している本道においては、地域の需要減退や経営者の高齢化、後継者難などにより企業の休廃業や解散が増加し、地域経済の活力低下が懸念されている。
このため、食や観光など、本道の持つ魅力や強みを発揮できる分野をはじめ、ＩＣＴやものづくり、健康長寿関連や環境・エネルギーといった、成長が期待される分野を中心とした、経営体質強化、経営革新の取組とともに、地域の安全や生活を支える分野を含めた事業承継促進の取組など、本道産業の基盤となる中小・小規模企業を支援し、地域経済の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

事業承継セミナー

プロフェッショナル人材活用セミナー

首都圏連携による地方送客を含めた戦略的なＭＩＣＥ誘致プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	札幌市
区域の範囲	札幌市の全域

地域再生計画の概要

映像や音楽、IT 先端技術などのインタラクティブの複合的な国際コンベンション「Ｎｏ　Ｍａｐｓ」など地域独自の新たな魅力資源のほか、「よさこいソーラン演舞」や「アイヌ民謡」での歓迎や、歴史的建造物のある小樽市や雄大な自然のあるニセコ町・倶知安町と共同開発する「ユニークベニュー」といった観光メニューなど、地域特性を最大限に発揮したＭＩＣＥ誘致活動を展開する。

加えて、東京都と連携し、東京での国際会議開催時に、アフターコンベンションとして札幌市の観光モデルコースを紹介するなど、相互の魅力で地方送客を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国際会議会場の展示の様子

MICE セミナーでの商談

福祉コミュニティエリア整備事業（生涯活躍のまち形成事業）

都道府県名	北海道
作成主体名	函館市
区域の範囲	函館市の区域の一部（日吉町４丁目の一部で市営住宅団地跡地）

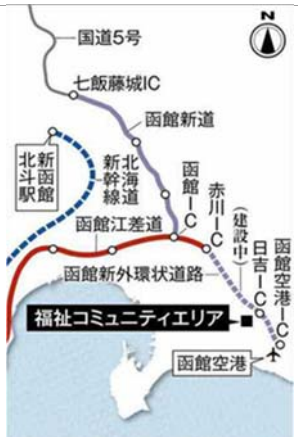
地域再生計画の概要

本事業は、地域包括ケアシステムの考え方に基づき、住まいや医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行うとともに、年齢や障がいの有無に関係なく、子どもからお年寄り、子育て世代などが自然と交流できるまちづくりを行い、多世代交流施設を中核に地域コミュニティの創出を図る。また、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕組みづくりを行う。

適用される支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
特定地域再生支援利子補給金
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居者要件の設定

福祉コミュニティエリアイメージ図



予定地と周辺交通網

高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	旭川市
区域の範囲	旭川市の全域

地域再生計画の概要

旭川市は、家具や発酵食品など特長あるものづくり産業を有しているが、技術者の高齢化や後継者不足が深刻となっており、サービス分野で特長ある医療・福祉の集積を生かし、これと融合させて福祉・介護器具や健康食など健康ものづくり産業を創出することで、より稼げる産業に成長させ、人材確保にも繋げる必要がある。
このため、本計画では、次世代人材育成から新規創業、第２創業、新製品開発、販路開拓までビジネスとして自走するために必要な一連の支援を、産学官連携により、継続して実施していく体制の強化を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

工業技術センターにおける高校生向けワークショップ

旭川市工芸センターにおける家具の試作品制作

わかもの・女性の希望がかなう「しごと」づくり事業

都道府県名	北海道
作成主体名	釧路市
区域の範囲	釧路市の全域

地域再生計画の概要

①㈱楽天との連携事業や産学金官連携による「くしろ応援ファンド」活用事業を行い、地元企業のインターネットビジネスを中心とした既存商圏に囚われない新たな事業展開を支援する。
②新規創業・経営相談のワンストップ窓口とポータルサイトを開設するとともに、専従の「経営支援員」を配置し、恒常的な経営相談や外部専門家との連携による企業のコンサルタント活動を行い、地元企業の経営基盤強化を図る。
③地元経済団体等との連携により若年者・女性の就労、女性の創業チャレンジ支援、ＵＩＪターン促進を行い、人材の地元定着を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

若年者就労促進のための職場見学

「くしろ応援ファンド」概念図

十勝・イノベーション・エコシステム推進計画

都道府県名	北海道
作成主体名	帯広市並びに北海道河東郡上士幌町並びに上川郡清水町並びに河西郡芽室町及び中札内村並びに広尾郡大樹町及び広尾町並びに中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町
区域の範囲	帯広市並びに北海道河東郡上士幌町並びに上川郡清水町並びに河西郡芽室町及び中札内村並びに広尾郡大樹町及び広尾町並びに中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町の全域

地域再生計画の概要

本地域は、豊富な農林水産物が域内で高度加工されず、付加価値が域外に流出している。また、若年者にとって魅力的な「しごと」が少なく、雇用のミスマッチや札幌圏・東京圏への転出超過が続き、人手不足が深刻化しつつある。

地域で燻ぶっている人材に域外の革新的な経営者との触発の機会等を提供し、果敢にリスクを取る「火の玉人材」へと育て上げるとともに、産学官金が連携した総合的な支援体制を整備することで、イノベーションを創発し、創業・起業に結びつける「十勝・イノベーション・エコシステム」の構築に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

とかち・イノベーション・プログラム発表会

十勝・イノベーション・エコシステム全体図

ＤＭＯを活用したアウトドアブランドの創出と観光経営推進計画

都道府県名	北海道
作成主体名	帯広市及び北海道河東郡鹿追町
区域の範囲	帯広市及び北海道河東郡鹿追町の全域

地域再生計画の概要

十勝エリアは本格的なアウトドア活動を楽しめるワールドクラスのフィールドを有しているとの評価があるが、この地域資源を十分に活用できていない状況にある。

こうした十勝の雄大な自然空間を最大限活用していくために、アウトドアによる特別な時間や新しいライフスタイルを提案し、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに「観光地経営」の視点に立った地域観光づくりの中心的役割を果たす十勝特有のアウトドアに特化したＤＭＯを形成・確立し、十勝の新たな観光ブランドを創出するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ポロシリキャンプ場全景

十勝産食材を使った食事

ＩＣＴ拠点を活用した人と仕事の誘致と地元人材の育成による情報関連産業・雇用再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北見市
区域の範囲	北見市の全域

地域再生計画の概要

近年当市では、一次産業の機械化・大規模化に伴い、就業者数が減少するとともに、製造業についても、海外への製造拠点の移転が続き、雇用が減少している。また、北見工業大学の卒業生は、地元に大卒生の雇用の受け皿が少ないこともあり、首都圏等の大都市への流出が多く、人口流出の大きな要因となっている。
このため、テレワーク技術を活用し、当地にＩＣＴ拠点を立地させることにより、ＩＴ人材が不足している大都市の仕事を誘致し、同大学の人材を活用することにより、雇用増大と若者の流出防止を図り、地方創生を目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

オフィス型テレワーク施設

遠隔地との会議風景

移住定住促進事業

都道府県名	北海道
作成主体名	岩見沢市
区域の範囲	岩見沢市の全域

地域再生計画の概要

不動産仲介業者、建設会社、金融機関、商工会議所、市等が連携して、空き家等の調査・紹介・助成金の受付等の住宅に関するワンストップサービスの窓口を創設するとともに、移住の隘路であった雇用に関して、中心市街地の空き店舗への起業促進や商店街活性化による雇用の場創出及び移住者に対して、無料職業紹介所「りんく」やハローワーク等と連携し仕事を紹介を一体的に取り組むことで、移住促進を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ワンストップ窓口

新規開業店

観光振興戦略推進事業

都道府県名	北海道
作成主体名	岩見沢市
区域の範囲	岩見沢市の全域

地域再生計画の概要

観光協会を当市の観光を総合的にプロデュースできる組織へと変革を進めるとともに、地域資源である①アグリ②ワイン③スノー④ヒストリー⑤エンターテイメントをテーマとし、メープルロッジ、北海道最大のバラ園のほか、周辺自治体にある観光資源との連携を図り、岩見沢市ならではの魅力的な着地型・体験型観光商品を造成し、道央圏の新たな定番観光地としての地位を確立することで、着実に観光入込客数の増加を図る。また、農協や物産協会と連携し、物産品の開発や販路開拓、地元食材によるファームレストランなどの取組みを進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北海道最大のバラ園

映画の舞台となったワイナリー

地域健康づくり関連人材の移住促進・養成による暮しやすいマチづくり

都道府県名	北海道
作成主体名	留萌市
区域の範囲	留萌市の全域

地域再生計画の概要

全国 19 か所、道内唯一の「健康の駅」を設置し、健康のまちづくりを進める本市にとって必要な総合コーディネート人材と質の高い医療クラーク等医療機関スタッフの養成を行い、地域医療の充実と医療と健康づくりの連携による安心して住み続けるまち、医療クラークという新たな雇用の創出による移住促進を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

全国 19 か所、道内唯一の「るもい健康の駅」

市民の健康づくりへの参加と人材の育成

コンパクトなまちづくりグランドデザイン創造事業

都道府県名	北海道
作成主体名	美唄市
区域の範囲	美唄市の全域

地域再生計画の概要

市民生活の利便性や効率的・効果的な行財政運営を推進し、まちの中心部に新たな居住空間の形成などを図るとともに、地域全体で高齢者の生活を支える社会の構築を視野に入れた医療、介護、福祉等の施設の複合化を図る構想などを策定する。さらに、中心部における人の循環や周辺生活圏を結ぶ地域公共交通ネットワークの再生により、都市機能の維持に必要な圏域人口の確保を図る。併せて、先導的に保育園３園をまちの中心部に統合・集約したことにより、さらに魅力的な子育て環境を充実させるなど、コンパクトなエリアの創造を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コンパクトシティエリアイメージ（航空写真）

建替により医療、介護、福祉等の複合化を目指す市立美唄病院

びばい元気創造好循環推進プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	美唄市
区域の範囲	美唄市の全域

地域再生計画の概要

人口減少下における活力あるまちづくりに向けて、観光・交流人口の拡大や雇用を創出するため、観光地づくりの舵取り役としての役割を果たすＤＭＯの設立を目指すとともに、海外企業や観光客の受入体制の整備のほか、地域資源である雪を活用した省エネ型データセンター（ホワイトデータセンター）等の誘致活動や地域資源の PR を様々なアプローチにより積極的に情報発信し、海外や都市部からの人の移動を加速させるとともに空知団地内の第三セクター美唄ハイテクセンタービルにテレワーク事業等を誘致するための基礎的な拠点整備を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国内外観光プロモーション

テレワーク推進拠点

「食＝江別の魅力！！」地域資源を活かした江別産品販売促進プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	江別市
区域の範囲	江別市の全域

地域再生計画の概要

当市は札幌市に隣接しながら広大な農地を活かし、ハルユタカの地域ブランド化等、数々の先駆的な取組を行ってきた。しかし、潜在能力がありながら、観光戦略の不在、各地域主体の連携の弱さに加え、各観光拠点を結ぶ交通手段の不在が課題である。そのため観光振興体制を強化し、多様な主体と連携しながら、プロジェクトを立ち上げ、戦略の策定、商品の付加価値向上及び各観光拠点を結ぶ交通手段の整備を一体的な事業として行うことで、生産性の向上、雇用創出及び学生の地域定着を図り、人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ハルユタカ収穫

機能性食品　ブロッコリースムージー

紋別版避暑地化構想推進計画

都道府県名	北海道
作成主体名	紋別市
区域の範囲	紋別市の全域

地域再生計画の概要

夏場の冷涼な気候を活かし、長期滞在者の拡大を図る避暑地化構想を推進する。紋別の避暑地化の実現により国内外からの人の流れを創出するとともに長期滞在者による域内消費活動により地域経済の活性化を図る。避暑地としての可能性を検討し、プロモーション、受入体制の整備により、国内のみならず、外国人観光客誘致事業と併せた国内外資本の投資を活用した外国人を含む避暑地利用、二地域居住の推進、さらには本格移住へ繋ぎ人口維持を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

紋別港から見た夏の紋別市街地

夏のガリンコ号Ⅱ釣りクルーズ

冬季スポーツ拠点化推進プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	名寄市
区域の範囲	名寄市の全域

地域再生計画の概要

名寄市は世界的にみても冬季スポーツに適した自然環境があり、スキーノルディック競技の施設も集約化されていることから、多くの冬季スポーツの大会を開催し競技力向上に寄与している。
これらの環境を活かしたまちづくりを推進する為、市民、地域、大学、金融機関、企業の横断的な組織をつくり、スポーツコミッションに発展させ自走可能な組織運営を目指す。
冬季スポーツによる文化の醸成と地域の賑わいの創出、効果的な情報発信によるブランディングを図ることで、交流人口の拡大、若者定住、雇用の創出等の地域経済への波及効果を狙う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

雪質日本一を自負するFIS公認スキー場

全天候型カーリングホール

名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	名寄市
区域の範囲	名寄市の全域

地域再生計画の概要

人口３万人程度の自治体で市立の大学を設置している市は全国で２市のみである。この強みを生かして、地域の関係団体と連携しながら、この圏域で慢性的に不足している保健・医療・福祉の専門職の育成を図り、安全安心な地域社会、子育て・定住環境の充実に資する。
大学と関係団体から組織する協議会を設置・開催する中で、地域に求められる人材の研修手法の検討と就職後のフォローの検討をするとともに、リカレント教育・復職支援による専門職確保のための事業を展開するとともに受講者と地域事業者のマッチングの機会・仕組みを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

名寄市立大学

市民も参加する名寄市立大学祭

北空知広域地場産農産物利活用計画

都道府県名	北海道
作成主体名	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町
区域の範囲	深川市並びに北海道雨竜郡妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の全域

地域再生計画の概要

北海道北空知の深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町及び沼田町の１市４町が基幹産業の農業を中心に、農産物とその加工品を試験栽培、試作をして、学校給食への供給を契機に、福祉・病院施設など今後の子育て支援や高齢化社会への対応を見越して、安定的な栽培技術の確立と新たな付加価値の創造に取組み、圏域外に販路を拡大し、さらにブランド化を図り、事業化を通して、雇用の創造と地域経済の活性化を図るものです。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北空知圏学校給食センター

各種パスタの加工品

深川市文化・スポーツの合宿誘致による地域再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	深川市
区域の範囲	深川市の全域

地域再生計画の概要

深川市の文化・スポーツに関する資産を有効に活用し、民間事業者による合宿という新しい事業の業態を実現することで、都市住民の潜在的なニーズを掘り起こし、合宿の企画立案、誘致活動、合宿所の運営に至る一体的な取組みとなることで移住・定住を促進し、人口増を図るものです。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自然豊かな林間コース

バイオリンの指導風景

深川市移住・定住パワーアップ計画

都道府県名	北海道
作成主体名	深川市
区域の範囲	深川市の全域

地域再生計画の概要

深川市内に（仮）深川市移住定住サポートセンターを開設し非常勤職員配置のもと、「仕事」や「住宅」情報等にウエイトを置いた移住相談や就労体験事業、就労促進事業等に取り組み、これまでのシニア世代に加えて、若年者やひとり親家庭など現役世代の移住定住の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住体験住宅

移住者そば打ち体験

知る・住む・働くプロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北広島市
区域の範囲	北広島市の全域

地域再生計画の概要

市の魅力を「知る」ための様々な手法による国内外への情報発信、本市に「住む」きっかけづくりとして移住体験や賃貸助成、開業支援等による「働く」後押し、この3つの施策を一体的に取り組むことにより、それぞれが効果を発揮するとともに、相乗効果が大いに期待でき、移住に際し抱く課題や不安を解消し、若い世代や子育て世代が安心して本市に移住し、快適な住環境において住み続けることにつながる。なお、本事業の推進主体として、市・地域の団体・企業等で構成する「定住促進協議会」を設立し、有効な事業や支援の仕組みを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

サイクリングイベントを通じて、まちを感じ・楽しみ・知ってもらう

おためし移住（体験住宅）

北広島団地フェニックスプロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北広島市
区域の範囲	北広島市の区域の一部（北広島団地地区）

地域再生計画の概要

戸建住宅がメインの北広島団地地区は造成開始から 40 年以上が経過し、高齢化とともに核家族化が進行している。このような状況のもとで、路線バスの利用者の減少、児童生徒数の減少による学校の統廃合、空き家の増加、高齢者と若者の住宅のミスマッチなど、人口減少や社会構造の変化による影響が如実に表れている。そこで団地再生を図るため、北広島団地フェニックスプロジェクトと銘打ち、行政、市民、民間企業、各種団体が地域一丸となって、住宅施策、公共交通施策など９つの事業を横断的に実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北広島団地の遠望

北広島団地

道の駅を核とした地域資源の活用推進のための地域再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	石狩市
区域の範囲	石狩市の全域

地域再生計画の概要

平成 30 年に開設する、国の重点「道の駅」に選定された「(仮称) あったか・あいろーど」を核として、厚田公園キャンプ場、戸田記念墓地公園、濃昼山道、増毛山道、資料館やサケ、ニシン、タコなどの海産物、米、かぼちゃ、メロン、さくらんぼなどの農産物といった厚田・浜益の自然・歴史・食などの地域資源を磨き上げ、それらを活かした特産品や旅行商品を開発して物販収益や体験型旅行商品収益を増やし、交流人口の拡大や地域産業の振興を図り「稼ぐ力」を生むほか、地域住民の誇りや愛着を醸成し、地域コミュニティの活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

厚田公園キャンプ場（地域資源：自然・観光）

厚田港朝市（地域資源：食・観光）

当別町地域商社推進プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道石狩郡当別町
区域の範囲	北海道石狩郡当別町の全域

地域再生計画の概要

官民の出資による地域商社を設立し、地域経済の活発化に向けて地元農産品の高付加価値化と販路拡大を実現するため、地元農産品を活用した地域特産品を市場競争力のある商品へとブラッシュアップしながら、店頭販売のみならずＥＣサイトや輸出といった様々な販売チャネルを確保する。また、その商品を通じて地元への誘客を図る仕組みづくりを併せて行うことで、町への複層的な経済効果の波及を見込む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域特産品候補

首都圏での地域特産品販売の様子

誰もが輝く定住・移住・交流のまち知内　～地域産業創造プロジェクト～

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上磯郡知内町
区域の範囲	北海道上磯郡知内町の全域

地域再生計画の概要

知内町は、農林水産業とこれら資源を活用した加工業が主力産業であるが、就労人口の高齢化や生産年齢人口の減少などによる地域産業への影響が懸念される。このため、27 年度にものづくり産業振興条例を制定し、企業等の担い手確保・人材育成・新分野進出・規模拡大等を総合的に支援し、地域産業の維持・発展の好循環を創出し課題解決に取り組む。また、北海道新幹線の開業等を契機として、経済的に自立した観光地域づくりの受け皿となる組織（ＤＭＯ）を設立することにより、地域を牽引する産業を育成し、持続可能なまちを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

広大な農地

カキの収穫

八雲町産業人材確保・育成計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道二海郡八雲町
区域の範囲	北海道二海郡八雲町の全域

地域再生計画の概要

当町は、少子高齢化や人口減少が進む結果となっており、主な産業である一次産業の後継者不足による労働力不足、生産力不足が大きな課題となっている。継続的な産業の発展に向けて人材確保と育成が急務となっているため、生産年齢人口及び年少人口を増やすよう、仕事の充実、子育て環境の整備、移住・定住を促進し、人材確保と育成を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農作業風景

子育て支援活動

素敵な過疎のまちづくりによる生涯活躍のまちに関する地域再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道檜山郡厚沢部町
区域の範囲	北海道檜山郡厚沢部町の全域

地域再生計画の概要

民間事業者が計画する自立型サービス付高齢者向け住宅の早期着工を目指し、地域包括ケアの核となる町立病院の経営改善・運営形態の早期見直しを図るとともに、重点道の駅を活用した就労場所の創出により移住希望者を確保し建設規模の適正化を図り民間事業者の自立した運営に繋げる。また、町内の子育て支援機能を集約し多世代協働を図ること及び新たに形成されるコミュニティに付加価値を与えるため、町内3カ所の保育所を認定こども園として統合し多世代交流を実現するとともに、総合給食センターとの連携を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町の構想イメージ図

認定こども園開設で多世代交流を促進

乙部町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化事業

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道爾志郡乙部町
区域の範囲	北海道爾志郡乙部町の全域

地域再生計画の概要

乙部町の人口減少は著しく、昭和 25 年のピーク時に 9,266 人いた人口が現在では 4,000 人を下回るなど、深刻な問題となっている。そこで、地域の産業を活性化させる取組として、地域商社を設立し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大事業の展開、交流人口を増加させるための新たな観光ルートの開発、観光ガイドの育成、移住・定住情報を提供・管理する情報システムの構築など、地域商社にワンストップ窓口としての機能を持たせ、産業全体の底上げを図り、活力ある地域社会を形成する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

白亜の断崖「館の岬」

幻の大豆「黒千石」

新たな産業の拠点づくりと人の流れ創出事業計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道瀬棚郡今金町
区域の範囲	北海道瀬棚郡今金町の全域

地域再生計画の概要

本町は、農業を基幹産業としてまちづくりを進めてきており、更には、障がい者・高齢者のケアをはじめとする福祉関連施策に手厚い支援をしており、人口の大きな幹になっている福祉の町である。過去１５度日本一きれいな川となった流域の豊かな自然環境を活用し、新たな産業市場の創造のため、障がい者も働ける環境を創ることにより誰もが働ける環境につながるとして、障がい者・高齢者を中心とした就労場の環境整備や人材育成体制を含めた一連の仕組みを構築することで、地域産業の振興や雇用機会の拡大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

The Farm Villege IMAKANE
（イメージ図）

植物工場ビニールハウス内
（イメージ図）

とる漁業から育て・稼ぐ漁業への転換による持続可能な地域産業の創出・所得増大計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道岩内郡岩内町並びに古宇郡泊村及び神恵内村
区域の範囲	北海道岩内郡岩内町並びに古宇郡泊村及び神恵内村の全域

地域再生計画の概要

積丹地域の３町村が連携し、販路開拓においては、生産者ではなく流通のプロによる地域商社を設立して地域を代表する水産資源（ナマコやウニ）のマーケティングや産地証明（トレーサビリティ）によるブランド化を進めるとともに、生産においては、ナマコを地域全体で海洋放流した養殖方法に取り組み、安定的に供給する体制を整備していく。こうした地域商社による販路開拓と漁師による生産の分業体制によって、地域経済の復活を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

漁獲サイズのナマコ

ウニの餌となるコンブを入れる作業

積丹版「健康食」と運動プログラム開発によるしごと創生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道積丹郡積丹町
区域の範囲	北海道積丹郡積丹町の全域

地域再生計画の概要

高齢者のための健康づくりとして、地場の農水産物や野草等を活用した健康食の開発や個々の健康運動プラグラムに基づく健康増進事業を展開するほか、少子高齢化対策として、当該健康運動プログラミングを推進するためのコンシェルジュ（健康運動指導士等）の招聘、移住体験事業、保育環境の充実や放課後児童の預かり体制の確立から移住定住を促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

健康食を提供予定の町内介護福祉施設

健康づくり活動

積丹の気候風土を活かした「スピリッツ開発」によるしごと創生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道積丹郡積丹町
区域の範囲	北海道積丹郡積丹町の全域

地域再生計画の概要

スコットランドのシェトランド諸島では、香り付けにかかせないジュニパーベリやボタニカルを栽培し、世界でも有数の蒸留酒（スピリッツ）であるジンを生産している。現在、国内にあるジンのそのほとんどが輸入品であり、国内産のジンもジュニパーベリは輸入している現状にあることから、気候風土も似ている当町の農地において栽培し、純国内産のジンを開発する。

また、広域観光の推進に向け、近隣の余市町のニッカウィスキー工場やワイナリーとの相乗効果による、「スピリッツ等街道」として新たな広域観光ルートを確立する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

スピリッツの原料として活用予定のミヤマビャクシン（町内自生）

スピリッツ原材料の生産を行う町有農地

余市・仁木ワインツーリズムプロジェクト推進による地域ブランド力強化計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道余市郡仁木町及び余市町
区域の範囲	北海道余市郡仁木町及び余市町の全域

地域再生計画の概要

道内第一位、第二位の果樹生産地であり、ワイン用ぶどうの栽培が盛んな両町が連携して、高品質なワイン用ぶどうの栽培面積の拡大を図り、エリア内の原料供給能力を高める。また、コンシェルジュ機能を持った運営主体を中心としたワインツーリズムを展開することによって、観光客の増加を図るとともに、日本ワイン表示ルールを追い風とした国産ワイン用ぶどう栽培を出発点に、醸造業、飲食・宿泊業までがコンパクトエリアで完結する、日本ワイン産業の代表的な集積地の形成を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ヴィンヤードの風景

収穫間近のワイン用ぶどう

地域資源を発見・発信「オール鷹栖で産業・雇用再生計画」

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡鷹栖町
区域の範囲	北海道上川郡鷹栖町の全域

地域再生計画の概要

北海道第二の都市である旭川市に隣接していることもあり、仕事・雇用については依存している部分が強くある。その影響により、根本的な商工業力の低さが積年の課題であるうえ、町内商工業者における後継者・担い手の不足が課題となり、地域経済の衰退が危ぶまれている。地域に眠る資源を掘り起こし、販路・消費拡大の施策を展開することで、商工業力の底上げ・魅力向上を推進し、しごと・雇用の創出を図る。また、移住関連施策との連携により、移住を希望するアクティブシニア世代等が、農業や商工業分野で活躍できる場を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

鷹栖町産ななつぼし

秋の大収穫祭（消費拡大イベント）

ライフステージに応じた希望が叶うまちづくり計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡鷹栖町
区域の範囲	北海道上川郡鷹栖町の全域

地域再生計画の概要

鷹栖町版ＣＣＲＣ構想の実現に向けた移住定住施策の取組を推進する。移住では、サ高住等の施設整備により高齢者を市街地へ誘導し、住み替えによる空き家を移住希望者へ斡旋できる仕組みの構築により空き家の流通促進を図り、アクティブシニア世代や子育て世代の移住希望者のニーズに応じた受け皿の確保を目指す。定住では「健康づくり」「子育て」「教育」の施策を重点化するとともに、移住者の活躍の場を創出し、定住者確保により人口流出を抑止する。重点化された施策を地域の魅力として磨き上げ、新たな人の流れを生み出す計画である。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

多世代交流「寺子屋事業」

健康づくり水中運動教室

未来へつなぐ５０年循環型林業サイクル構築計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡当麻町
区域の範囲	北海道上川郡当麻町の全域

地域再生計画の概要

森林面積が約 13,000 ヘクタールで町全体の 65%を占める当麻町では、森林は雨水を吸収して水源を保ち、あわせて河川の流量を調節するための重要な役割を担っている。しかし、森林整備・保全には適切な木の伐採、その後の植樹作業など、バランスのとれた循環型林業サイクルが欠かせない。日本古来から受け継がれてきた守り育てる林業は、日本が誇る木の文化であり、当麻町では、この重要な文化を正しく理解することで「地材地消」の意識を高める「木育」推進活動をまちづくりの基軸に据え、植林から伐採までを循環させる取組を積極的に進めて

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町全体の 65%を占める森林資源を活用

計画的な循環型森林整備採材作業

多様なヒトの流れを活用した東川町生涯活躍のまち構築計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡東川町
区域の範囲	北海道上川郡東川町の全域

地域再生計画の概要

日本語学校事業やデザインスクールを活用し、アクティブシニア層の活躍の場を創出することでこれら階層の流入拡大を図るとともに、誰もが安心して生活できる生涯活躍のまちを構築する。また、いきいきとしたまちづくり土台として経済の好循環を発現させるため、さらなるヒトの流れを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本語学校実施風景（文化学習）

デザイン性に優れた旭川家具

下川タウンプロモーション推進計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡下川町
区域の範囲	北海道上川郡下川町の全域

地域再生計画の概要

地域産業共通の構造的課題として、事業主・従事者の高齢化による、高齢を理由とした廃業や技術の不承継、労働力不足があり早急な担い手・後継者の確保が必要となっているとともに、資金力は弱いが経営が良好かつチャレンジングな地域事業者の生産拡大、新事業展開、経営基盤強化などが必要となっている。そのため、新商品開発や生産拡大、経営基盤強化など前向きな投資事業に対して支援を行うことで、安定的な雇用を確保するとともに、新事業展開や生産拡大により新たな雇用を創出するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

全産業連携（林業作業現場）

人材（地域おこし協力隊）

農村集落型集住化モデル計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道上川郡下川町
区域の範囲	北海道上川郡下川町の全域

地域再生計画の概要

町外からの新規農業参入者の定住を円滑にするため、後継者のいない高齢の農業者と農業研修生が集住する共同住宅を建設して移住を促し、研修生と既存農家とのコミュニティを形成することで、相互の信頼関係の構築、高齢者の生活不安の解消、農業技術の伝承、新規就農者の農地と住宅確保の円滑化を図ることを目的としている。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

集住化住宅イメージ

農業体験

苫前町移住定住受入体制づくり　再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道苫前郡苫前町
区域の範囲	北海道苫前郡苫前町の全域

地域再生計画の概要

少子高齢化や若者等の都市部への流出などにより人口が減少しており、そのため第一次産業等の労働者が不足している。そのため移住定住を進めるとともに、移住定住者がいない時期などに空き家等を活用した外国人観光客などの受け入れも行い、そこから体験労働などを経て中・長期労働へ結びつけることで労働者不足の一助とすることができるとともに、その受け入れなどのＰＲを行いながら中・長期の滞在を行うことで町内で使ってもらうお金を増やし、商店街の活性化やまちのにぎわいづくりへと広範囲に波及させていくことで更なる深化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

第一次産品を活用したイベント

空き家の活用

生涯活躍のまち　遠別創生包括プロジェクト事業

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道天塩郡遠別町
区域の範囲	北海道天塩郡遠別町の全域

地域再生計画の概要

過疎高齢化が著しい本町では、地域福祉力の向上をめざし、高齢者の生涯学習及び交流事業を展開し、さらには老人ホーム施設の整備を行ってきましたが、全国的にも共通している介護員等の確保が困難な状態であるため、高齢者対策として事業展開が硬直している状態です。

　高齢化率が４割に近づいていることから地域包括ケアシステムの構築を図るため、受け入れ体制（しごと、すまい）を計画的に展開し、人口減少に歯止めをかけ、地域住民も移住希望者にも安心して豊かな生活を送ることができるまちづくりを目指すものです。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

そば打ち講習

漁業たこ作業（雇用）

地域で支える子育てと女性の就労サポート計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道利尻郡利尻富士町
区域の範囲	北海道利尻郡利尻富士町の全域

地域再生計画の概要

子供が健やかに生まれ育つ地域づくりを目指し、安心して産み育てられる環境を充実させることで、子育て世帯が安心して就労できる環境を作るため、一時預かり事業を展開し、雇用の場の創出を図るとともに、子育て世代の地域での活躍を後押しすることで、地域の活性化を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

雇用確保により地域産業（水産・観光）の活性化に貢献

一時預かり事業により親の就労が可能に

地域の安心を支える介護人材育成・確保プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道斜里郡斜里町
区域の範囲	北海道斜里郡斜里町の全域

地域再生計画の概要

将来的な斜里町版ＣＣＲＣを目指す上でも、人材が確保できなければ実現しないことから、町内介護従事者の担い手確保のため、地元高校生向けの介護職就労支援相談窓口の設置や実習受け入れ、介護職員初任者研修の開催や介護技術研修会の開催を行い、あわせて、介護福祉士養成校学生の実習受け入れや、移転（ＩＵターン推進）対策の支援も行う。また、介護従事者の離職防止対策として、既存従事者のキャリアアップ対策の支援や技術研修会の開催などを行い、これらの総合的な対策を行うことにより、介護従事者の人材を安定期に確保する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

2級ﾍﾙﾊﾟｰ養成課程研修会開講式

研修会の実習の模様

きよさと魅力発信、移住・定住、仕事発掘プロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道斜里郡清里町
区域の範囲	北海道斜里郡清里町の全域

地域再生計画の概要

本町は、知床半島のつけ根に位置する緑豊かな町であり、日本初のじゃがいも焼酎を醸造しています。この資源の活用を図り移住定住者の獲得を図ることを目的とし、まずは本町を知ってもらうため、首都圏の若手デザイナーによる清里ブランドの構築を、知ってもらった次には訪れていただくため、資源を生かしたグリーンツーリズムの促進を、最終的には移住定住に繋げるため、清里町に合った就業情報を提供する清里版ハローワークを設立し、町内の雇用と移住定住者の就業をマッチングを図り、安定した生活環境を提供します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本初のじゃがいも焼酎「清里」

情報交流施設（整備中）

農業担い手対策による基幹産業の発展とバードウォッチングを核とした新たな観光への挑戦

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道斜里郡小清水町
区域の範囲	北海道斜里郡小清水町の全域

地域再生計画の概要

小清水町の基幹産業である農業の持続性を担保するため、小清水町農業担い手育成プロジェクト事業を実施することで農業の多様な担い手確保を進める。バードウォッチングの聖地として知られる濤沸湖を活用した新たな観光対策として BW を起爆剤とした欧州インバウンド受入プロジェクト事業を進め、交流人口の増、雇用の場の確保を通じた人口減少対策をすすめる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

バードウォッチングによる観光振興

農業担い手育成

観光産業による交流人口拡大・雇用再生計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道紋別郡遠軽町
区域の範囲	北海道紋別郡遠軽町の全域

地域再生計画の概要

遠軽町の基幹産業であるグリーンツーリズムと、白滝ジオパークをはじめ、自然環境をテーマにしたさまざまな体験型の観光プログラムを連携したメニューの開発や自然環境を生かした新たなプログラムの調査・開発により、ボラバイトや交流人口の拡大を推進するとともに、各プログラムのガイドとしての雇用の創出と移住・定住の促進を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業体験・ボラバイト

犬ぞり体験

士幌町地域力再生事業

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道河東郡士幌町
区域の範囲	北海道河東郡士幌町の全域

地域再生計画の概要

士幌町は農業と観光の発展を目指しているが、人口減少が地域産業の衰退を招いている。個々による農畜産物加工の取組が盛んになっているが、発展には様々な地域の課題解決が不可欠である。この様なことから、町立農業高校を活用した６次産業化の取り組みや担い手育成機能を併せ持つ学習の拠点づくり、更に地域振興を担う拠点の構築と官民協働による取組を行い、地域内にて若者が活躍できる雇用の場や起業を促進し、若者主導による「まちの魅力」の創造と地域外への宣伝強化を行うことにより、「地域力の再生」を図るものです。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高校加工研修

観光資源（士幌高原ヌプカの里）

バイオガスプラント余剰熱を利用したハウス野菜栽培事業計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道河東郡鹿追町
区域の範囲	北海道河東郡鹿追町の全域

地域再生計画の概要

人口減少の要因の一つとして、地域内の雇用の場が少なく働き場を求めて地域外へ移ることが挙げられる。当該地域の資源である家畜ふん尿からのバイオガスプラント余剰熱を有効活用した新たな事業の創出により、地域経済の活性化及び新たな雇用の創出を目指し、農業が基幹産業である本町において、冬から春にかけての農閑期に働き場所を提供し、雇用の安定を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

瓜幕バイオガスプラントの全景写真

ハウス栽培の候補「バラ」

山村留学・英語教育推進による移住・定住促進事業計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道河東郡鹿追町
区域の範囲	北海道河東郡鹿追町の全域

地域再生計画の概要

人口減少を抑制するため、これまで推進してきた山村留学制度による留学生等の受入を拡大させ、転入人口の増加を図る。留学生や保護者には、数年の留学期間中、学校行事や地域行事に参加し、瓜幕地域住民との活発な交流により、留学期間終了後も慣れ親しんだこの地域に残る者も少なくない。こうした山村留学制度及び英語教育を連携させた本町の特色・強みを活かし、他地域との差別化を図ることで、交流人口増加、移住・定住、更には受入地域となる瓜幕地域の活性化に繋がるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

山村留学システム

受入の拠点となる自然体験留学センター

食と健康づくりサポーター支援事業計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道河西郡中札内村
区域の範囲	北海道河西郡中札内村の全域

地域再生計画の概要

村民の健康寿命延伸と医療費の抑制を図っていくとともに、これまで村では診断結果を基に村保健師や栄養士が個別健康指導や健康教室、食生活改善指導を行い、健康づくりと食育の推進に取り組んできたが、今後は村と一緒に、地域住民自らが主体的に活動し、野菜の摂取量を増やす取組みを含めた健康づくり活動に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

食生活改善健康づくり教室

食育サポーター

村の魅力ブランド化事業計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道河西郡中札内村
区域の範囲	北海道河西郡中札内村の全域

地域再生計画の概要

農畜産物を使った商品開発・起業の支援や、販路開拓を目指す事業を相互に結び付けることで、効果的に農畜産物や加工品の PR を行い、地域ブランドの確立を図る。起業支援に加え、村の友好都市・川越市で行われる産業 PR イベントへの参加や、アンテナショップ開設等、起業から販路開拓までの流れを総合的にサポートする。当該事業によって地域経済を活性化させ、雇用創出や移住・定住促進施策まで効果を波及させることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

キャベツの収穫風景

小麦の収穫風景

ワイン造りを核とした地域産業の振興による雇用創造事業

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道中川郡池田町
区域の範囲	北海道中川郡池田町の全域

地域再生計画の概要

本町における雇用環境は、少子高齢化の進行、町外への人口流出の増加により地域産業全体が衰退し雇用の場が減少しており、雇用の場の創出が必要不可欠であるが、町内の中小事業者は、独自に新たな雇用機会を増やすほどの体力を持ち合わせていない。また、町の基幹産業である農業においても高齢化と後継者不足が課題となっている。

このことから、ワイン造りを核としたまちづくりを更に推進し、本町が有する地域資源を活用しながら官民協働により新たな雇用の場を構築し、地域産業の活性化と雇用の創出を図り、地域の再生を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ブドウ収穫作業

ワイン熟成樽

「とかち東北部」食と観光の地域づくりプロジェクト

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町
区域の範囲	北海道中川郡本別町並びに足寄郡足寄町及び陸別町の全域

地域再生計画の概要

３町が保有する食資源や自然資源を活用し、食や観光商品の販売力強化を図るため、地域が稼ぐ仕組みづくりや地域づくりを担う人材を発掘・育成するチャレンジ事業を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域ブランド“キレイマメ”加工品

阿寒国立公園“オンネトー”（足寄町）

足寄町産業振興・雇用創出計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道足寄郡足寄町
区域の範囲	北海道足寄郡足寄町の全域

地域再生計画の概要

本町では、人口減少や少子高齢化と相まって、農業者も高齢化が進んでいる。また、中山間の傾斜地が多く、農地の集積・大規模化が進んでいない中、中規模・低コストである「放牧酪農」による新規就農者が出てきている。一方、畑作については狭隘な農地が点在しており、大規模化は困難であることから、高収益に繋がる施設園芸の導入を検討する必要がある。こうした動きを背景に、放牧酪農及び施設野菜栽培に取り組み、町外の意欲ある若者への経営継承及び移住定住と働く場の創出を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

放牧酪農

施設園芸

地域創生・若い世代の希望をかなえる計画

都道府県名	北海道
作成主体名	北海道十勝郡浦幌町
区域の範囲	北海道十勝郡浦幌町の全域

地域再生計画の概要

総合戦略に掲げる目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を実現するため、人口減少の現状を把握し、課題を打開するため、「浦幌町に働く若者の出会い」「結婚のきっかけづくり」の取組みとして事業を実施する。事業実現のために、町内の経済産業団体と町民と町役場が一体となって必要事項の協議・連携を図る「浦幌町婚活応援委員会」を設置し、結婚を望む町民の方々に出会いの場となる「婚活イベント」の実施、支援することにより、カップル成立、結婚、定住へと繋がり、人口の増加が見込め、活性化が図られる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

婚活支援事業

婚活支援事業（応援委員会）

ライフイノベーション戦略の加速化促進計画

都道府県名	青森県
作成主体名	青森県
区域の範囲	青森県の全域

地域再生計画の概要

ライフ産業の企業、医療機関、大学、行政がクロス領域において融合することで独自性の高い事業を生み出し、本県の優位性を活かしたライフ分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を加速化させるため、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援や人材育成、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築、地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発、プロテオグリカンの認知度向上やブランド力強化等の取組を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

気運向上に向けたフォーラムの開催

健康・美容分野における商品開発支援

官民協働による新産業創出・創業促進プロジェクト

都道府県名	青森県
作成主体名	青森県
区域の範囲	青森県の全域

地域再生計画の概要

官民協働による新産業の創出や創業の促進を図るため、マッチング機会の充実や連携コーディネート機能の強化等により産学官金連携によるイノベーションの創出や県内中小企業の研究開発・新ビジネス創出促進を図るとともに、ＵＩＪターン等によるＩＴベンチャーの創出・育成、創業希望者の発掘・養成や専門家による伴走型の個別支援、県内の創業支援拠点を拡充していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

産学官金のトップが一堂に会したラウンドテーブル

創業希望者を対象とした説明会・相談会

農山漁村の担い手育成による「地域経営」促進計画

都道府県名	青森県
作成主体名	青森県
区域の範囲	青森県の全域

地域再生計画の概要

地域経営体を中心に人との繋がりをつくる「地域経営のマネジメント」、地域経営体等の発展段階の引き上げをめざす「地域経営のレベルアップ」、県が地域経営体や市町村段階の取組を支援する「地域経営のサポート」の３つを柱として、農山漁村「地域経営」の仕組みづくりを加速させ、ＫＰＩの達成に努める。また、地域の将来を担う意欲ある若い担い手の育成と定着に向け、新規就農者の確保促進や農業高校とも連携した担い手の段階的な育成を図り、次代の地域経営をリードする人財を育成する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地元農産物を活用した商品開発と販売

農業を通じた世代交流の推進

アクティブシニアが活躍するひろさきセカンドライフ・プロジェクト

都道府県名	青森県
作成主体名	弘前市
区域の範囲	弘前市の全域

地域再生計画の概要

本プロジェクトは、弘前市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

多世代の地域住民との交流

アクティブシニアの生きがい就業のモデル（りんご栽培）

下北ジオパークによる観光地域づくり推進計画

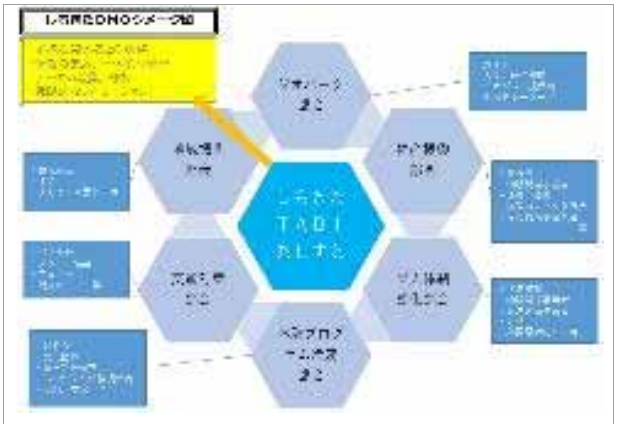
都道府県名	青森県
作成主体名	むつ市並びに青森県上北郡横浜町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村
区域の範囲	むつ市並びに青森県上北郡横浜町、下北郡大間町、東通村、風間浦村及び佐井村の全域

地域再生計画の概要

下北ジオパークを活用した観光地域づくりとして、海に特徴づけられる大地と豊かな生態系が残されている、この地域にしかないここだけの地域資源を世界に通用する水準まで磨き上げ、それを未来に残しながら経済活動へ効果的に活用するため、「観光地経営」の視点に立った『しもきたＤＭＯ』を形成し、多彩なプレイヤーの連携による魅力ある観光地域づくりにより、地域の「稼ぐ力」を引き出すことで、観光関連事業だけでなく地域経済全体に好循環をもたらし、将来にわたって持続可能な魅力あふれる地域づくりを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



しもきた DMO イメージ

下北ジオパーク

「むつ市のうまい三本の矢」による地域ブランド創出プロジェクト

都道府県名	青森県
作成主体名	むつ市
区域の範囲	むつ市の全域

地域再生計画の概要

当市で生産される農林水産品は非常に優れた商品価値を有しながら、有効な販売戦略を講じることができていないため、生産者の所得低迷が長年の懸案となっている。『流通販路拡大戦略』・『農産品等の新商品開発』・『地元産品のブランド化』の三本の矢による取組により、良いものを域外の消費者に的確に伝え、新たな販路開拓へと導くことで、生産者の所得向上やそれに伴う後継者不足の改善、新商品開発やブランド化等によるしごとの創出により、将来にわたって地域の経済力を維持させ、自立的・持続的な地域づくりを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

マッチング商談会

海産物見本市イメージ

創業×女性×移住による挑戦の地「むつ」創生プロジェクト

都道府県名	青森県
作成主体名	むつ市
区域の範囲	むつ市の全域

地域再生計画の概要

大型店の進出、市民の消費者ニーズの多様化、少子高齢化と人口減少などにより、地域の商業形態が変化し、まちなかに空き店舗が増加するなど、地域商業の衰退が進んでいる状況にある。まちに賑わいと新たな投資の流れを生み出し、雇用や所得の創出につなげる地域の「稼ぐ力」を高めるため、地域における賑わいの中心となるまちなかで、夢や希望をもった若者や女性をはじめとしただれもが創業できる体制を整備することで、まちなかにひとの流れと活気を生み出し、将来にわたって持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市独自創業塾

まちゼミ

三陸総合振興推進プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県
区域の範囲	岩手県の全域

地域再生計画の概要

岩手県においては、三陸ジオパークの日本ジオパーク認定や橋野鉄鉱山の世界文化遺産登録の決定に加え、ＪＲ山田線（宮古～釜石間）の再開やラグビーワールドカップ2019 の開催が予定され、三陸地域に誘客を図る好機を迎えている。こうした機会を的確にとらえ、震災を契機に育まれた様々なつながりの力を大切にしながら、三陸の現在の姿と未来像を国内外に発信し、交流人口の拡大等による観光等の産業振興をはじめとして、地域全体の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

三陸ＤＭＯセンター開所式

三陸ジオパーク案内解説板の整備例
（北山崎）

いわて農林水産業若者活躍支援プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県
区域の範囲	岩手県の全域

地域再生計画の概要

岩手県においては、沿岸地域で東日本大震災後に人口が増加している年代も見られることから、この変化を逃さずに「若者が生きやすい、若者が活躍するいわて」のイメージを高めて本県への移住・定住者を増加させるとともに、「強い農林水産業」の確立や所得・雇用機会の確保・拡大により、豊かな自然と共生し農山漁村でいきいきと暮らすことができる「活力ある農山漁村」を創造する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業研修の様子

いわて若者会議の様子

いわての次世代林業・木材産業育成プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県
区域の範囲	岩手県の全域

地域再生計画の概要

岩手県は、全国第２位の森林面積を有する森林県であり、山村地域における人口の社会減を食い止めるためには、生産性・市場性が高く、”稼げる”産業としての林業の活性化が重要。林業の持続的な発展に向けて、計画的な森林整備を進めるとともに、技術力向上や販路拡大による産業競争力の強化により、持続可能なビジネスモデルを構築し、林業経営体や林業従事者の所得向上による雇用機会の創出と労働人口の流入超過を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

長期研修（林業アカデミー）イメージ

販路拡大（マッチングの場の創出）

広域連携による若者の地元定着応援プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	盛岡市
区域の範囲	盛岡市、八幡平市及び滝沢市並びに岩手県岩手郡雫石町、葛巻町、岩手町並びに紫波郡紫波町及び矢巾町の全域

地域再生計画の概要

圏域の「食」に関わる事業者と生産者のマッチングによる独自の商品開発や，これとクリエイティブ産業を結び付けた製品の付加価値の向上により，圏域経済の循環促進と新たな雇用を創出するほか，インターンシップなどにより若者・保護者が地元企業や地元就職の魅力を知る機会を拡大させ，若者の地元定着を図る。これらを一体的なプロジェクトとし，連携中枢都市圏の取組やCOC＋と連携させ，さらに深化・展開させる。また，新規就職後３年間の離職率が高いことから，若手社員間のネットワーク構築の支援により，地元企業への定着を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

合同企業説明座談会
（企業と学生の座談会）

飲食業者と生産者のマッチング商談会

地域資源を活かした食産業プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	宮古市
区域の範囲	宮古市の全域

地域再生計画の概要

地域経済を維持発展させていくため、震災前より地域の基幹産業であった食料品製造業の再生が最重要課題の一つであり、地方から積極的な事業展開を図る人材育成が求められている。水産加工業を中心とする食料品製造業では、三陸で育まれた農林水産物を活かし、「売れる加工品」を増やしていくことにより、国内外に向けて「三陸宮古」を発信していくことによって、生産者・加工業者の所得の向上と雇用の拡大を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

加工品コンクール

商談会

スローシティ大船渡移住・交流促進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	大船渡市
区域の範囲	大船渡市の全域

地域再生計画の概要

当市は、豊かな自然や食、ゆっくり、ゆったりした暮らしなどの魅力を観光イベント等で広く宣伝し、観光誘客や移住促進を図ってきたが、宣伝効果は一時的で、交通の不便さも加わり交流人口の減少が続き、地域活力の低下が課題となっている。
こうした中、震災により首都圏に住む当市出身者や復興ボランティア等と新たに育まれた「つながり」を組織化し、当市の魅力を首都圏で地方回帰志向の方々に直接伝え、関心を高めるとともに、地元の仕事や暮らしの体験メニュー等で誘客しながら、地場産業の振興、交流人口の拡大や移住の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

碁石海岸穴通船

三陸大船渡さんままつり

ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	大船渡市
区域の範囲	大船渡市の全域

地域再生計画の概要

当市は、進学や就職で高校卒業時に約９割の若者が地元を離れ、その多くは戻らないため、人口減少の要因となっており、若者の定着化やＵターンにつながる産業の創出が課題である。

平成 27 年度に開設したふるさとテレワークセンターを活用し、都市部企業のサテライトオフィス等の誘致活動の展開や、ＩＴエンジニアの高度なスキルと農林漁業者等の経験を掛け合わせた新たな産業の創出により雇用の確保を図るとともに、若者を中心にＩＴによる遠隔教育プログラムでのスキルアップ支援を行い、地元定着化を図ることで人口の社会増につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ふるさとテレワークセンター
（サテライトオフィス）

農業体験

地域の新しい担い手を推進エンジンとしたスモールビジネス等創出事業

都道府県名	岩手県
作成主体名	花巻市
区域の範囲	花巻市の全域

地域再生計画の概要

「地域の新しい担い手」を推進エンジンとしたスモールビジネス創出事業を展開する。この２年で、地域の若手経営者層による地域会社として完全民間まちづくり会社や地域アクティビティを創出する会社の２社が設立、地域の若い力が地域の若者や挑戦者を支援しながら収益構造の確立に奮闘している。これらの若い力や地域ＣＳＶ型企業などの「地域の新たな担い手」の民間活力を活用して、地域の多様で小さなニーズに対応する「スモールビジネス」「小商い」を創出し、小さな経済活動をしっかりと積み上げ、足腰の強い地域経済を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

リノベーションと若者による開業

地域アクティビティ創出（観光）

「あまちゃん」のまち未来づくり推進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	久慈市
区域の範囲	久慈市の全域

地域再生計画の概要

久慈市では、少子高齢化・人口減少が各地区で顕在化しており、地域内で除雪買物等困りごとの解決が困難な状況である。この状況を改善するため各地区公民館を「小さな拠点」として、地域の運営による自立化の支援活動に取り組むとともに、若者が地元定住やＵターンできる雇用環境と産業を振興し、ワークライフバランスに配慮した市内企業等のＣＳＶ活動との連携により、行政と産業界とが一体となり、若者同士の交流拡大と地域で活躍できる環境を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域コミュニティ活性化
（地域伝統文化・縄ない）

地元定住（高校生地元企業見学）

久慈版ヘルスツーリズムによる地域ヘルスケアビジネス推進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	久慈市
区域の範囲	久慈市の全域

地域再生計画の概要

久慈市は、白樺の生育本数、群落面積がともに全国１位である「平庭高原」や「三陸海岸」などにおいて海・山・里の独自プログラムで、仙台、首都圏の中学・高校等を中心に体験型教育旅行等の受入に取り組んできた。この久慈市の豊かな自然環境や教育体験旅行等で培った受け入れノウハウを活用し、市民・観光客の健康増進と観光振興に取り組むことで「市民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とした、久慈版「ヘルスツーリズム」の確立を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

代表的な体験プログラム
（白樺林トレッキング）

郷土食健康食（まめぶ汁）

とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	遠野市
区域の範囲	遠野市の全域

地域再生計画の概要

基幹産業である農林業の再興を起点とした地域経済の活性化を目的に、遠野ローカルベンチャースクールを契機として起業・創業又は事業承継する若手経営者が、遠野の自然・文化・風景や農林水産物などの地域産業資源を活用して、多様な主体と連携しながら、生産、加工、販売に取り組む６次産業化の総合的な推進を図るとともに、一般社団法人遠野ふるさと公社が地域商社へと経営進化を遂げ、地域の生産物や加工品等の新たな地域特産品の販路開拓を図る。

また、道の駅遠野風の丘を地域の小さな物流拠点として機能充実を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地方創生の拠点　『道の駅 遠野風の丘』

外国人も興味を持つ“遠野宮守わさび”

にのへ版地域産業高度化・公民連携によるまち再生事業

都道府県名	岩手県
作成主体名	二戸市
区域の範囲	二戸市の全域

地域再生計画の概要

地域産業を代表する中小企業の課題解決のため経営診断等を行うとともに、課題等について専門的知見を有するアドバイザーを招聘し企業力向上を支援する。
また、関係団体や民間企業、金融機関等と公民連携によるまち再生組織を立ち上げ、まち再生イメージの立案、共同事業体の設立検討、関連公共事業の検討を一体的に行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

事業実施箇所である金田一温泉

九戸城跡の街並み再生を実施

奥州市の地域資源を活用した産業振興事業推進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	奥州市
区域の範囲	奥州市の全域

地域再生計画の概要

奥州市は、旧市町村ごとに商業・工業・農業の特色を持った産業バランスのとれた県下第３の人口を擁する市であるが、高等教育機関や雇用の場が限られ、高校卒業時の社会減が大きな課題である。
産業は従来型から脱却できず、企業は小規模が多く稼ぐ力が弱い。よって地域の製造品出荷額の向上や、地域を牽引できる企業立地と企業間連携を目指すなど、課題解決に向けた仕組みづくり、人材育成により当地で働く人々の定住化を図ることで、人口の社会増減を平成 31 年までに現状との差分で「＋93 人」、合計特殊出生率「1.7」（現状 1.52）を目指

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伝統的工芸品産業（南部鉄器）

ジョブカフェ奥州

市民との協働のまちづくりに向けた推進計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	奥州市
区域の範囲	奥州市の全域

地域再生計画の概要

奥州市は県内陸南部に位置し、県下第３位の人口を擁するが、高等教育機関や雇用の場が限られ、高校卒業時の社会減や若年女性の転入が少ない状況は当地域の出生数に影響している。また合併 10 年を迎え、行政のスリム化の中で地域との「協働のまちづくり」に向け、意識改革が必要となっている。
よって、課題解決に向けた仕組み作りや人材育成により若い世代にふるさとに誇りと愛着を持たせ、魅力的なまちをつくることで定住増につなげ、人口の社会増減を平成 31 年までに現状との差分で「＋93 人」、合計特殊出生率「1.7」（現状 1.52）を目

適用される支援措置

地方創生推進交付金

奥州市協働のまちづくりアカデミー

マラソン（旧前沢マラソン）

地域資源を最大限活用した若者育成による地域再生計画

都道府県名	岩手県
作成主体名	滝沢市
区域の範囲	滝沢市の全域

地域再生計画の概要

滝沢市は、急速に進む少子高齢化に加え、若者の流出により、次世代を担う高度人材の確保や地域コミュニティの希薄化が課題となっている。特にも学園都市でありながら、地域全体で高度人材の育成が不十分であり、市と関わりを持たずに県外へ就職してしまう若者も多い。このような中、本計画では市の地域資源（拠点、自然環境、大学等教育機関、グローバル企業、市民）を最大限活用し、世界で活躍できる若者を育成、輩出するまちづくりを実践することで、学園都市滝沢としての価値向上を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

若者向けコーディネーター養成講座

大学生が小学生に地域を教える

住む・就く・つながる次世代創造プラン

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県岩手郡岩手町
区域の範囲	岩手県岩手郡岩手町の全域

地域再生計画の概要

本町で生産される野菜は市場評価が高く、生産量は県内トップクラス。中でもキャベツは東北一の産地である。しかし、人口減少により地域の維持が困難となっており、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を形成していく必要がある。

そこで、空き家を活用した「住む」環境の整備、仕事に「就く」ことによる産業の活性化、そして、結婚支援により次世代に「つながる」社会の形成を図る。また、住む・就く・つながるを一体的にサポートすることで、岩手町型移住パッケージとして他地域の移住施策との差別化を図り、先導的に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

東北一のキャベツ産地

住宅団地パークタウン川口
（移住・定住）

めぐって学んで五感で味わう紫波探訪プロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県紫波郡紫波町
区域の範囲	岩手県紫波郡紫波町の全域

地域再生計画の概要

インターンシップやツーリズム事業などを通じて、紫波町の「酒」をキーポイントとした若者と酒事業者との交流を生み出し、地方のニーズと都市部のニーズをうまく繋ぎ合わせる。そして、若者が酒産業に関わることで生まれる相乗効果により、事業の拡大や雇用の創出を促進し、酒産業を若者にとって魅力的な産業に変えていく。これにより、酒産業に関心を持つ若者が紫波町を目指して入ってくる持続的な人の流れを生み出し、UIJ ターンの促進へと繋げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

都市部での交流イベント

インターンシップ

世界遺産（浄土思想）にふさわしいグローバルな景観・仕事づくりプロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県西磐井郡平泉町
区域の範囲	岩手県西磐井郡平泉町の全域

地域再生計画の概要

近年の観光入込数は減少傾向にあるが、外国人観光客は増加傾向にあり、「世界遺産」登録の効果はグローバルな点では一定程度維持されている。

浄土思想に基づいた世界遺産の史跡等が魅力であるが、来訪者、とりわけ外国人に十分に伝えられていないため、今ある自然や産業、様々な生活文化も先人の培った遺産として引き継がれてきたかという点まで“わかりやすく”伝える環境を整備し、平泉の魅力を理解してもらい地域ブランドを高めるため、世界遺産（浄土思想）に相応しい景観づくりや、情報発信とプロモーション、受入環境の整備を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

世界遺産に相応しい景観づくり

外国人観光客誘致活動

安心して結婚・出産・子育てができるまちプロジェクト

都道府県名	岩手県
作成主体名	岩手県上閉伊郡大槌町
区域の範囲	岩手県上閉伊郡大槌町の全域

地域再生計画の概要

本事業は、若年世代に住みやすい環境をつくることで、転出を防ぎＵＩターン者の増加により定住促進を図ることを狙いとする。若年世代のライフステージを「出会いから結婚までの期間」「出産・育児の期間」「保育園から高等学校までの基礎教育期間」の３つのステージととらえ、各ステージで同時に特色を打ち出し、若い世代が大槌町を「子育てしやすいまち」と感じる、地域の特色ある魅力を戦略的に作り出すことで、定住へと導く。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

出会いの応援

グローバルな人材育成

次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県及び白石市
区域の範囲	宮城県の全域

地域再生計画の概要

宮城県及び白石市が連携し、白石市をフィールドに、白石市が誇る産品や地域資源を活用した産地としての魅力向上に取り組み、地域に新たなひとを呼び込み、ひとが新たなしごとを生み出す環境を創出する。さらに宮城県においては、この取組を県内の農山漁村に波及させ、地域というフィールドの成長が、ひとの成長を促し、ひとの成長がしごとを大きく育て、「稼ぐ力」を身につけた農山漁村が地域として自立し、持続していくことを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

実り豊かなみやぎの田園風景

みやぎの農村の魅力を満喫
（都市農村交流）

ＩＣＴをフル活用した生産性革命・新事業創出計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県
区域の範囲	宮城県の全域

地域再生計画の概要

ＩＣＴの利活用による新事業の創出・労働生産性の向上を強力に推進し、仙台都市圏以外の地域においても「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を目指していくもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ICT 制御による大規模施設園芸

ICT 制御による大規模施設園芸

ＤＭＯによる広域観光連携

都道府県名	宮城県
作成主体名	石巻市及び東松島市
区域の範囲	石巻市及び東松島市の全域

地域再生計画の概要

本市で開催されるイベントを総括的に管理し、戦略的に実施していくために、観光施設や交通事業者に加えて、宿泊施設や飲食業等のサービス事業者、農林水産業、食品加工をはじめとする生産者との連携を自立的に主導できる組織を創設し、ツール・ド・東北・グループライドや防災教育・修学旅行等について、市町を越えたコース設定を行うことで、自治体との連携を深化させ、震災復興と地方創生に貢献していくもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

被災地における防災教育

ツール・ド・東北による交流人口拡大

貞山運河周辺の交流拠点形成事業による地域再生計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	名取市
区域の範囲	名取市の区域の一部（閖上地区及び下増田地区）

地域再生計画の概要

貞山運河は、古くは江戸時代に建造が開始され、日本一の延長を誇る歴史遺産であり、本市沿岸部を太平洋とほぼ平行に縦断している。
運河沿いには、本市の観光分野を牽引してきた「ゆりあげ港朝市」を有する閖上地区と東北の空の玄関口である「仙台空港」があり、いずれも壊滅的な被害を受けたため、震災からの復興に向け取り組んでいるが、この両地区を運河で結ぶ「川舟めぐり運行事業」の実施により回遊性を持たせることで、沿岸地域における観光の拠点化、復興事業との連動によるまちの賑わい創出を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

船着場及び周辺整備イメージ図

貞山運河体験クルージングの様子１

登米市に住みたい魅力のあるまちづくり「移住定住促進」プロジェクト

都道府県名	宮城県
作成主体名	登米市
区域の範囲	登米市の全域

地域再生計画の概要

若者や子育て世代などから選ばれる住みたくなるまちづくりを目指して、他市町村などからの移住を推進する取組により転入者の増加を図るとともに、定住促進の取組により転出者の抑制を図る取組や近隣市町との連携や地域資源等を活かした戦略的なシティプロモーションの総合的な取組により、観光客等の交流人口と直接ＰＲ活動による情報提供人口等の増加・創出を図ることによって人口減少へ歯止めをかけ本市の持続的な発展を目指します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

子育て世代が住みたくなるまち（イメージ）

ラムサール条約登録湿地『伊豆沼』の白鳥と国指定重要文化財の『教育資料館』

「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト

都道府県名	宮城県
作成主体名	東松島市
区域の範囲	東松島市の全域

地域再生計画の概要

地域の視点と顧客の視点に加え、里地・里山・里海や被災元地を活用した「協働（地域と移住者の連携によるコミュニティビジネス」、「教育（仮称）東松島カレッジ構想)」、「交流（コレクティブハウス、コロニーヘーブの促進)」（＝東松島３C 政策）の展開により、国が推進する「生涯活躍のまち（日本版 CCRC)」の概念に基づき、地勢による利便性、住環境の良さ、協働や教育などの地域資源が有機的に連携した時代に合った新しい暮らし方の実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

森の学校で遊ぶ子どもたち

都市住民と地域住民による合同イベント

協働による地域多様性再生計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	大崎市
区域の範囲	大崎市の全域

地域再生計画の概要

少子高齢化の進行と若者の都市への移住により，地域における高齢者比率が高くなることによる，災害等への対応力の低下が地域課題として危惧されている。交付金事業により，移住支援を行うことにより，地域の若者を増やすとともに，特に高い男性の未婚率を下げるために，婚活支援を行うことで，結婚により地域に若い女性を増やすとともに，結婚後に訪れる出産により，地域社会に赤ちゃんが新たに所属することで，地域における世代の多様性が改善されることるため，低下が懸念されている災害等への対応力を維持・再生させる事業である。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

若い夫婦や小さな子ども達が地域を活性化

若者が地域の祭に参加することによる活性化

大崎の宝しごとづくり事業

都道府県名	宮城県
作成主体名	大崎市
区域の範囲	大崎市の全域

地域再生計画の概要

農林業・商業・工業・観光の各産業がバランスよく配置され、ササニシキ，ひとめぼれといったブランド米、伝統工芸、良質な温泉、鉄道や道路網による良好なアクセスといった多様な資源を持つ大崎市の強みを活かし、地域資源の魅力の磨き上げと販売力の強化による売るしくみづくりの構築，大崎の産業の未来を担う地域に根ざした人材育成、産学官金のネットワークによる事業者支援の取組の強化を図り、大崎市におけるしごとづくりを実施していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大崎いっぴん商談会の開催

創業支援（創業事例発表会）

村田町地方創生しごと・交流創出計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県柴田郡村田町
区域の範囲	宮城県柴田郡村田町の全域

地域再生計画の概要

本事業は、重要伝統的建造物群保存地区内の空き家等を利用しＮＰＯ法人等と連携して「まちづくり会社」を設立し、起業支援部門、定住移住サポート部門、観光部門、農業部門の合計４部門を配置し、商工業振興政策、移住・定住政策、観光政策、農業政策に一体的に取り組み、町内の特産物商品化・販売促進と観光推進を組み合わせ、農商観連携からの交流人口増・定住人口増に取り組んでいく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

重要伝統的建造物群保存地区に指定されている村田地区

中心部とスマートICの間に位置する「民話の里」

「花のまち柴田」にぎわい創出ステップアップ事業

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県柴田郡柴田町
区域の範囲	宮城県柴田郡柴田町の全域

地域再生計画の概要

誘致企業を基軸に商工業がバランスをとる形で発展してきた本町である。しかし、企業間競争の激化や後継者不足による小売店の廃業により、雇用機会の減少で若者が流失し、地域産業の新たな振興策が求められている。また、本町は「さくら名所１００選の地」であるが、期間が短い、全国に比べて認知度が低いなどにより、観光客の絶対数が少なく、町の産業を担う市場規模にはなっていない。そこで、地域資源である花を基軸に、年間を通したオフタイム・オフシーズン対策事業を、多様な団体等とインバウンド推進協議会が一体的に連携して推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

インバウンド推進協議会設立総会

船岡城址公園の桜

小さな拠点の連携を核とした元気なまち創生プロジェクト

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県柴田郡柴田町
区域の範囲	宮城県柴田郡柴田町の全域

地域再生計画の概要

本町も人口の自然減や社会減が続き、地域地域経済の縮小が予測される。特に中心市街地から離れている集落の維持・存続は、大きな課題となっている。そこで、各集落にある加工場や産直販売所を運営する多様な個人や団体と専門的ノウハウを持つ組織（まちづくり会社）が連携して、各集落で生産される農産物等への付加価値や販路拡大の開拓、イベント等を一体的に連携して実施することで、人の流れ、新たな仕事、雇用の創出を図り、人口減少と集落暮らしを支える基盤づくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新たな加工品を発売する上川名地区活性化推進組合

農産物直売所「みでがいん」

公共交通ネットワーク推進計画

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県黒川郡富谷町
区域の範囲	宮城県黒川郡富谷町の全域

地域再生計画の概要

本町は、今般の人口減少社会においても人口増加が続く全国でも稀な自治体の一つであるが、人口減少の波が押し寄せることは想定される。町民のうち町外に通勤・通学する人の利用交通手段が「車」の割合は約６．５割、町外常住者のうち町内に通勤・通学する人の利用交通手段が「車」の割合は約８割と、本町では「車」は必須といえ、高齢化による免許返納等の場合、移動手段に不便が生じ、人口流出が想定される。本計画は、民間バス事業者の活力を頂き、前記の課題に対応すべく充実した公共交通ネットワークの推進を図るためのものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自主運行バス

自主運行バスのバス停

循環型農業推進による農業活性化プロジェクト

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県加美郡色麻町
区域の範囲	宮城県加美郡色麻町の全域

地域再生計画の概要

①バイオマス発電施設（メタン発酵施設）から大量に発生する高品質な有機肥料である液肥を農業に活用すること、②需要が伸び続けるエゴマの栽培に取り組む農家を増やし、また市場ニーズに沿った付加価値の高い商品開発と新たな市場開拓を行うことで、安定した農業経営体を倍増させ、担い手不足の改善や継続的な農業経営への好循環の創出を図ることの２点により、人口減少に歯止めをかけるものである。町内にある農業高校とも連携し液肥の農業への活用やえごまの効率的な生産、付加価値の高い商品開発などを行うことにより農業高校の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

液肥散布状況

エゴマ加工品

「秋田犬」活用による観光地域づくり推進計画

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県及び大館市
区域の範囲	秋田県の全域

地域再生計画の概要

インバウンドを含めた観光誘客において地域間競争が激化する中、本県への誘客拡大を図るため、本県ならではの観光資源を活用することが効果的である。
そこで、国内はもとより、世界的にも高い知名度を誇る「秋田犬」を核とした地域づくりを進め、国内外からの誘客にフル活用することにより、外国人等の観光客に本県を訪問する動機を与え、国内外からの誘客拡大を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

愛らしい「秋田犬」の子犬

地元路線バスのラッピングで PR

みんなが住み続けるまちづくり推進計画

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県
区域の範囲	秋田県の全域

地域再生計画の概要

本県の人口減少率は全国トップであり、市街地の拡大、都市中心部の人口密度の低下、空き家増加に伴う空洞化等、まちの衰退が懸念されるとともに、中山間地域においては地域住民の生活に必要不可欠な医療福祉、商業等のサービスの維持が危ぶまれている。

県民が安全・安心に暮らすことができる持続可能な地域づくりを進めるため、中山間地域や都市部において「道の駅」等を核とした地域の活性化を図り、多様な分野が連携した都市のコンパクト化、ＣＣＲＣを推進し、高齢者の知見を地域や産業の活性化に活用できるような「まちづくり」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

立地適正化計画のイメージ

まちづくり戦略の勉強会

「多様なしごと」で輝く移住促進計画

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県
区域の範囲	秋田県の全域

地域再生計画の概要

近年、自分が望むライフスタイルを実現したいという２０代、３０代の移住者が多くなっており、本県においても地域資源を活用したローカルベンチャーの立ち上げ等、多様な働き方を望む移住者も増加するなど、既存の働き方の見直しに関心を抱く人々の注目を集めつつある。
このような多様な仕事の提案・マッチングと本県の特色である一次産業への就業を併せて促進し、多様な人材の移住を促進することで、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化や農業等の後継者育成を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業技術習得に力が入る新規就農者

漁具の製作を行う新規就業者

秋田総活躍社会実現促進計画

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県
区域の範囲	秋田県の全域

地域再生計画の概要

全国最大の人口減少率である本県では、今後、企業等での人手不足が危惧されており、労働人口の減少を補完する仕組みづくりが急務である。
結婚や出産により、一度離職した場合の再就職が困難であるなど、女性を中心に働く場の制限がある。
働き方の多様性を確保し、女性を中心に若者や高齢者など誰もが安心して仕事を継続できる環境づくりのため、テレワークの導入や地域資源を活用したベンチャービジネス、また、これまであまり注目されていなかった農村部の女性や高齢者等に着目し、女性起業者の育成、新たなビジネスモデルの展開を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女性による新たな起業研修会

農村部女性の新たなビジネスの展開

秋田市農業ブランド確立プロジェクト

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田市
区域の範囲	秋田市の全域

地域再生計画の概要

地方の中核都市でありながら、えだまめやダリアをはじめ、秋田七野（ネギ、小松菜、春菊、アスパラガス、ブロッコリー等）、肉用牛など、少量でも非常に幅広い農産品を産する本市の特徴を地域ブランド（秋田市ブランド）の確立につなげ、付加価値の向上と知名度アップによる販路拡大を図る。また、地元食品関係企業やＪＡなどの関係機関と連携し、一次産品の需要拡大と６次産業化による付加価値の増大につなげるとともに、地元農産品の活用促進を図るため、地域需要にマッチした食材の一次・二次加工施設の整備を支援する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ＪＡによるえだまめ研修会

秋田国際ダリア園

地域産品磨き上げ事業

都道府県名	秋田県
作成主体名	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町
区域の範囲	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町の全域

地域再生計画の概要

数ある地域産品の中から、特に枝豆について、健康食品として米国での認知度が高いことが明らかになっていることから、国内外をターゲットに加工品の開発や付加価値向上による販路拡大と所得向上を図る。これに合わせ、地域のさまざまな産品の情報発信や販路拡大にも取り組み、観光との相乗効果を高め、交流人口の増加、地域産業の振興につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

枝豆

秋田犬ツーリズムキックオフシンポジウム

大館版ＣＣＲＣ事業

都道府県名	秋田県
作成主体名	大館市
区域の範囲	大館市の全域

地域再生計画の概要

首都圏等の子育て世帯から高齢者まで、地方（大館市）に移り住み、地域住民や多世代との交流、また、田舎暮らしを楽しみ就労などをしながら健康な生活を送ることができるよう、医療機関や地元看護福祉大学と協力・連携し在宅医療、介護予防に重点を置いた地域包括ケア体制の構築で「寄り添い」と「やさしい看取り」の「大館を第2のふるさと」と思えるまちづくりを目指す。本市の強みである「小・中学生の高学力、秋田県内一の有効求人倍率、豊かな自然でペットと暮らす」などを活かした取り組みで交流人口増、移住・定住につなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ゲートボール交流

ドッグランでペットとお散歩

「ゆざわ発新しい働き方」推進（クラウドソーシング・在宅ワーク推進）事業

都道府県名	秋田県
作成主体名	湯沢市
区域の範囲	湯沢市の全域

地域再生計画の概要

都会からのアクセス、産業集積の不足、冬期の豪雪など地方のハンデを克服するためには、積極的に民間の先進技術やアイディアを取り入れ、地方が生まれ変わる必要がある。時間や場所に捉われない自由度の高い「新しい働き方」を創造することにより市民所得を向上させ、消費拡大による地域経済活性化を進めると共に、ワークライフバランス向上や女性活躍推進にも繋げ、市民が暮らしに豊かさを感じられるような質の向上と地域活性化を図るため、「ゆざわ発新しい働き方」と称するクラウドソーシング導入と在宅ワーク推進事業を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

クラウドソーシング活用セミナー

在宅ワーカー育成

移住・定住促進プロジェクト

都道府県名	秋田県
作成主体名	鹿角市
区域の範囲	鹿角市の全域

地域再生計画の概要

首都圏等からのＵＩＪターンを促進することにより、社会動態の改善と長期的な人口確保とあわせて、地域が必要とする産業人材の確保を進める。

　このため、地方へ移住する際の「しごと」をセットにした、移住希望者から見て真に意味あるワンストップの窓口機能について充実を図りつつ、就農など雇用支援策と連携した移住・定住の促進策を講じる。また、移住をより効率的かつ実効的に推進するため、強みのある産業間のネットワーク体制により、産業力の強化策を同時に進めることで雇用の受け皿を拡大する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住フェア

移住者ネットワーク：かづの classy（クラッシー）

角ぐむ「鹿角」ブランド確立プロジェクト

都道府県名	秋田県
作成主体名	鹿角市
区域の範囲	鹿角市の全域

地域再生計画の概要

「鹿角ブランド」を確立し、共通のブランドコンセプトを介して、地域産品のブランド化や観光のまちづくりを進めるとともに、その価値を効果的に発信する事業を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

花輪ばやし（国重要無形民俗文化財）

きりたんぽ発祥の地かづのＰＲ事業

起業家移住促進計画

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県南秋田郡五城目町
区域の範囲	秋田県南秋田郡五城目町の全域

地域再生計画の概要

起業家の移住促進の拠点施設となる「五城目町地域活性化支援センター」に対する財政負担を軽減するため、コスト削減と財源確保に努め、３年目には民間企業や団体に運営を委ねるとともに、起業や移住希望者に対して継続的に支援することで、町外の起業家から移住先として選ばれる町を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

起業や移住の支援を行う拠点施設
「五城目町地域活性化支援センター」

起業や新商品の開発に向けた取り組み

「美郷を創る」みさとびと育成プログラム事業

都道府県名	秋田県
作成主体名	秋田県仙北郡美郷町
区域の範囲	秋田県仙北郡美郷町の全域

地域再生計画の概要

産学官金及び住民代表で組織した「美郷版総合戦略策定委員会」委員の総意として、将来にわたって当町のまちづくりを支える「人づくり」の重要性が指摘され、「地域の良さと課題等を理解し、将来のまちづくりを担う人材の育成」、「国際化に対応できる人材の育成」、「コミュニティにおいてリーダーシップを発揮する人材の育成」及び「多様化・高度化する社会の変化に対応できる人材の育成」という４つの視点に立ち、当町の良さや課題等をつかみ、よりよいまちづくりに貢献しようとする人材育成を、長期的な視点で実施するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

美郷働き人モデル

学校間交流

リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進プロジェクト

都道府県名	山形県
作成主体名	山形市
区域の範囲	山形市の全域

地域再生計画の概要

本計画は、山形リノベーションまちづくり推進協議会と連携し、空き家・空き店舗等の既存ストックを活用して、集客や収入といった価値を生むリノベーションまちづくりの推進によって、移住の意思決定に必要な要素である「しごと」・「住まい」・「人とのつながり」を創出していくことで、移住希望者の本市への移住意欲を喚起すること、本市でのライフスタイルの選択肢を増やし、職住近接等の個々人が望むライフスタイルが実現できる環境整備を行うことで、本市への定住を促進することを目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

第２回山形リノベーションシンポジウム～私が移住した理由／リアルローカル山形公開編集会議～

リノベーション事例
（とんがりビル２階）

ユネスコ認定を活かした新たな食文化産業の創造推進計画

都道府県名	山形県
作成主体名	鶴岡市
区域の範囲	鶴岡市の全域

地域再生計画の概要

日本初の「ユネスコ食文化創造都市」の認定を受けた“鶴岡食文化”という本市の強み、高いポテンシャルを活かし、農林水産、食品製造、飲食・宿泊等の食に関連する既存各産業の成長産業化を促すとともに、国内外の食文化の研究者、専門家、実践者との交流により新たな潮流や知見を積極的に取り入れることで、新しい食文化産業を創造し、地域経済の振興、雇用創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ミラノ国際博覧会への出展

焼畑かぶの収穫

さかたへの移住・定住促進と酒田港を活かした「産業・交流都市さかた」実現計画

都道府県名	山形県
作成主体名	酒田市
区域の範囲	酒田市の全域

地域再生計画の概要

本市への定住を促進するとともに、首都圏等における移住希望者のニーズを汲み取り、移住に結び付けるための相談体制の整備等の総合的な移住支援を展開する。また、本市の強みである酒田港を活用した農産物・加工品の輸出拡大や、中小企業・新規創業の相談にワンストップで対応する「酒田市産業振興まちづくり支援センター（仮称）」の設立等による起業家の育成等の推進、酒田港での人的交流活性化による国内外の新たな需要の拡大に取り組み、酒田港を拠点とした農業・商業・工業等の一体的な産業振興と交流都市の実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

首都圏での移住相談

酒田の高品質な農産物

定住移住促進対策と連携した「ものづくり」企業支援計画

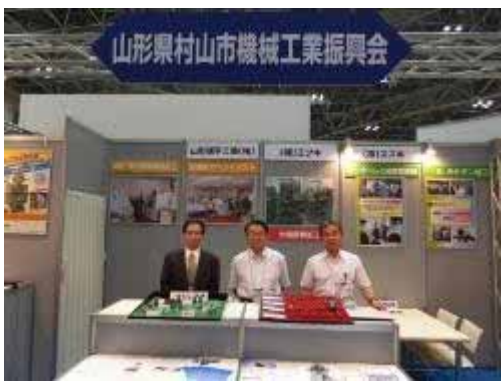
都道府県名	山形県
作成主体名	村山市
区域の範囲	村山市の全域

地域再生計画の概要

「ものづくり」企業の稼ぐ力向上による良質な雇用の確保、人口減少による人材不足の克服、人材の地元定着の好循環を形成するため、定住・移住促進施策と企業支援施策を一体化して実施する。具体的には、村山市機械工業振興会が実施する企業間連携・販路開拓事業を支援し、移住施策と連携してＵターン者を含む域内外の人材の受け入れを進めることで人口の社会減の抑制を図るとともに、人口流出の最大の要因と推測される「雪」に適合した高性能住宅の提案・広報及び空き家利活用を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



機械要素技術展出展

山形県北村山広域商談会

農業担い手育成・確保計画

都道府県名	山形県
作成主体名	村山市
区域の範囲	村山市の全域

地域再生計画の概要

山形大学との協働による「山形みらい科学農業」（稲作直播栽培における科学的調査・分析による技術の確立）に取り組み経営規模の拡大が可能な農業技術を確立し、移住就農希望者の募集及び中壮年層の新規就農に対する支援をはじめ切れ目ない就農支援体制の強化や、法人化の設立や６次産業化の支援と連携し、地域農業の将来を担う人材を育成・確保する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

山形ガールズ農業

さくらんぼサポーター（援農事業）

人が住みどこまでも輝き続ける産業経済政策フル連携プロジェクト

都道府県名	山形県
作成主体名	山形県東置賜郡高畠町
区域の範囲	山形県東置賜郡高畠町の全域

地域再生計画の概要

高畠町の総人口は、２０６０年には現在の半分程度までに減少すると推計され、人口減少がもたらす地域経済への影響は計り知れない。このことから、当該計画において、既成概念に捉われることなく、地域の特色や可能性を活かして「元気な人づくり」を求めていく。また、地域経済を元気にするためには、「仕事場づくり」が重要であり、「人」が中心の「つながり」を重要視した商工業・観光・農業連携の施作を展開し、高畠町の未来を創生し、全ての産業界が希望を抱き続けられる「まほろばの里たかはた」を目指していくものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町のシンボル・安久津八幡三重塔

首都圏からの農業体験

若者回帰ふるさとで子育てしようプロジェクト

都道府県名	山形県
作成主体名	山形県東田川郡庄内町
区域の範囲	山形県東田川郡庄内町の全域

地域再生計画の概要

結婚や移住に関する相談・支援体制と空店舗を利用した相談スペースを確保、不安を解消するための情報提供を行う。Ｕターンや出会いのきっかけとなるよう、30 歳前後の本町出身の３学年合同同窓会を開催し移住と婚活施策を一体的に推進する。また、出産後のストレスを軽減するため、協賛店（美容室・エステ・マッサージ等）と連携。心と体のリフレッシュを図り、また生みたくなるような環境を整える。本町で育つ子どもを町民みんなで慈しむ意味を込め、節目の段階をとらえ、記念品を贈呈しその成長を祝う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

同窓会で庄内町で活躍する若者を紹介

転入者のための子育て応援ガイド

小さな拠点ネットワークでみんなが稼ぐまちづくり

都道府県名	山形県
作成主体名	山形県東田川郡庄内町
区域の範囲	山形県東田川郡庄内町の全域

地域再生計画の概要

高齢者が目的を持って気軽に集える拠点を整備し、生産した野菜等の収集と宅配事業を実施、見守りネットワーク機能・生きがいづくりの創出を図る。拠点施設には庄内地方の西の玄関口として、誘客拡大を図るため観光ガイドを配置。また、地域交流拠点として空店舗を活用し健康教室や地域ボランティアとの交流、買い物弱者を支援する取組や、工房を活かした特産品の開発を推進し、食の安心・安全ブランドづくり等の展開を図る。加えて、拠点間を結ぶバス路線のネットワークを構築し地域経済の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農産物交流施設

特産品開発の工房施設

ふくしましごと創生プロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県並びに郡山市及び須賀川市
区域の範囲	福島県の全域

地域再生計画の概要

再エネ、医療、ロボット関連産業等の成長産業における「しごとづくり」、新たなビジネスを創出できる環境整備や福島県の実情に即した「働き方改革」を実施し、県内に魅力ある雇用環境を作り出し、県と企業が一体となって就労支援等を進め、若者の県内定着・還流を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ふくしま医療機器開発支援センター（イメージ）

高等教育機関による起業家育成

農業の新たな「風」によるしごとづくりプロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県及び二本松市並びに福島県東白川郡塙町
区域の範囲	福島県の全域

地域再生計画の概要

本県の基幹産業である農業について、所得の面も含めて、若者や女性にとってさらに魅力のある「しごと」とするため、企業（２次・３次産業）を含む営農組織との連携により新たなビジネスモデルの構築や農村の活性化を図るとともに、企業と連携した２次、３次産業がけん引する真の「売れる６次化商品」づくりを実践し、県産農林水産物の販売力を高め、稼ぐ視点での地域産業の６次化を推進していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新規就農者の呼び込みと定着促進

企業と農村の交流モデルによる新たなビジネスモデルの創出

地域資源を活用したＤＭＯによる観光振興プロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県
区域の範囲	福島県の全域

地域再生計画の概要

本県の地域資源（伝統工芸産業、メディア芸術等）を活用し、観光振興と産業振興を連動させた観光コンテンツを創出し、戦略的に観光誘客に繋げるための DMO の設置を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

アフターＤＣの様子（H28.4）

伝統工芸とクリエイターのマッチング

「健康長寿ふくしま」ブランド推進プロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県
区域の範囲	福島県の全域

地域再生計画の概要

全国に比して健康状況が悪化している本県において、「健康長寿ふくしま」のブランド確立のため、県民総ぐるみでの保健サービスの推進を図るとともに、県民の健康確保を一つのビジネスチャンスと捉え、地域資源を活用したヘルスケア産業のビジネスモデルを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

インセンティブ付与による県民の健康意識の向上（ふくしま県民カード）

工芸農作物の生産拡大
（おたねにんじん）

リノベーションまちづくりプロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県
区域の範囲	福島県の全域

地域再生計画の概要

リノベーションによる遊休不動産の再生とともに、まちなか再生のための後継者育成を一体的に進め、民間主導による商店街の価値向上と地域コミュニティの再生を図る。また ICT を活用した新しいまちづくりや子育て支援施策の実施を促し、様々な角度からまちの魅力を向上させていくことにより、単一的なニーズに偏らない様々な人の交流、移住定住を促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

リノベーションでまちの新たな魅力を創出

子育てしやすい環境の整備（授乳室・おむつ替えスペース）

いわきアカデミア推進事業計画

都道府県名	福島県
作成主体名	いわき市
区域の範囲	いわき市の全域

地域再生計画の概要

本事業においては、地域の次世代を担うこどもたちに、社会・経済の仕組みや地域の課題等を考えさせることにより、子どもたちを育成し、地域力の向上につなげるとともに、就職先を決めるステージにある市内の高校生、また、首都圏の大学生に、本市の企業について知ってもらい、体験してもらうことにより、市内企業への就職を促進するものである。

また、市内の子どもたちに本市の歴史・文化・産業について学校教育の中で学んでもらうことにより、子どもたちの郷土愛を高め、地域の産業についての理解を深め、結果として、将来的に本市への就職ま

適用される支援措置

地方創生推進交付金

わかもの未来創生会議

いわきふるさと暮らしセミナー

しらかわ地域における産業ローカルイノベーションの構築と地域の未来を担う人材育成プロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	白河市並びに福島県西白河郡矢吹町、西郷村及び泉崎村
区域の範囲	白河市並びに福島県西白河郡矢吹町、西郷村及び泉崎村の全域

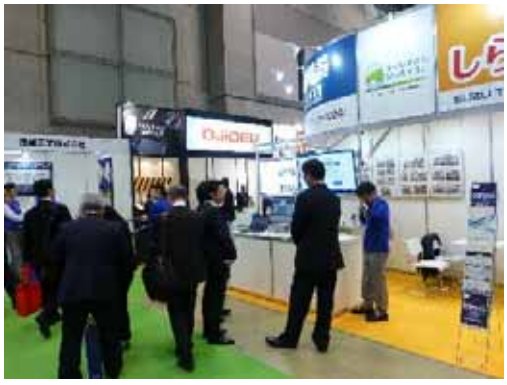
地域再生計画の概要

県南地方は、周辺町村と行政区域を越えて生活圏や経済圏を構成していることから、生産年齢人口減少は就業者数の減少につながり、労働力不足が懸念されるなど、地域全体に行政区域を越えた広域的な範囲での取り組みが課題となっている。

そのため、地域産業全体の底上げによる安定した「しごと」の確保に取り組むことで、人材の流出を抑制するとともに、地域に愛着と誇りを持った人材の育成と住民主体のまちづくりを進め、地域の魅力と品格を高め、県南地域への新しい人の流れを確かなものにする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



大規模展示会への出展

起業家支援セミナーの開催

農業と観光の地域循環まちづくり計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県伊達郡国見町
区域の範囲	福島県伊達郡国見町の全域

地域再生計画の概要

地域全体の魅力あるブランディングにより、６次化商品の開発や食のビジネス化による付加価値を高め、道の駅を拠点とした販路拡大による農業収入増につなげるとともに、歴史や自然、食文化などの地域資源を活かした周遊型体験観光創出による交流人口の拡大を図り、「選ばれる地域」づくりを進める。また、空家を活用した移住・定住促進及び地域観光推進を一体的に進め、長期的な新しい人の流れをつくるとともに、地域公共交通ネットワークの形成・再構築により、地域内循環及び周遊観光の利便性を向上させ、まちの賑わいを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

道の駅国見（交流の拠点、農産物の販路拡大）

地域資源（空家）利活用

「ゆうあいバス」おでかけ支援プロジェクト

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県岩瀬郡鏡石町
区域の範囲	福島県岩瀬郡鏡石町の全域

地域再生計画の概要

高齢者のみで構成される世帯、もしくは障がい者など外出に困難を有する世帯を対象として、定期的な外出支援としての「ゆうあいバス」の運行を実施する。このバスは、対象者の世帯から町内商業施設への送迎を実施し、閉じこもりがちな対象者が地域とかかわる機会を提供する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

岩瀬牧場

おでかけ　ゆうあいバス事業のイメージ

ふるさと天栄村新農業人育成確保支援事業計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県岩瀬郡天栄村
区域の範囲	福島県岩瀬郡天栄村の全域

地域再生計画の概要

地域の新たな担い手として、新規参入による新規就農者が増加傾向ではあるが、地域における受入態勢が未整備な現状がある。そこで、新規参入者の呼び込みと定着促進による地域農業の活性化を図ることを目的とした受入態勢の整備を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

稲刈り体験風景

親子収穫体験

ふるさとの未来を託せる子供を育てる環境づくり再生計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県南会津郡只見町
区域の範囲	福島県南会津郡只見町の全域

地域再生計画の概要

本町では、少子高齢化、過疎化の進展下、若年労働力の減少と労働力人口の高齢化による地域活力への影響を懸念している。このため、若者層の自らの希望に添った地方生活を応援、子育て等に関わる望みの実現に向け、官民と連携、地元企業、団体の魅力、採用力に資する雇用対策ならびに、町の魅力づくり資する子育て機能の高度化、発育・発達の可視化に取り組む。また、移住・定住に資する地域交流を支えるべく、子育て家族の交流や子育て文化の継承を兼ねた拠点を整備する。これらの取組により3年間で合計特殊出生率1.7を目標とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

人材育成ダイヤモンドプラン

移住者向け説明会

地域産業の競争力・ブランド力強化計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県南会津郡南会津町
区域の範囲	福島県南会津郡南会津町の全域

地域再生計画の概要

若者の流出を抑制し、若者の減少に歯止めをかけるためには、暮らしていくための土台である「しごと」をつくり、安定した雇用を創出することが必要である。そこで、地場産業のブランド力や既存中小企業の競争力を強化することで、産業の活性化や雇用機会の創出を図る必要がある。具体的には、基盤産業である農業の活性化や雇用力の大きい製造業の発展、豊富な地域資源を活用した林業や観光業の振興などにより、雇用を創出する。
さらに、起業や創業の支援を充実させたり、南会津町ならではのモデル（働き方、生き方等）を提案したりする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高い技術力を誇る町内企業

基盤産業である農業

若者の流出抑制と人口減少対策計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県南会津郡南会津町
区域の範囲	福島県南会津郡南会津町の全域

地域再生計画の概要

少子高齢化と人口減少が加速度的に進行し、このままいけば、地域の維持が困難になる可能性が高くなると考えられる。そこで、将来、地元に残りたいと思う若者を増やすため、若者が主役のまちづくりに取り組み、若者の流出を抑制するとともに、徹底した子育て支援や安全安心の確保、住民が生き生きと輝く地域づくりなど、外から移住したくなるような魅力的なまちづくりに取り組み、移住定住の促進を図ることで、少子高齢化と人口減少の速度を緩和させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

親子ふれあい遊び

地域リーダー養成講座

薬師信仰の拠点としての史跡慧日寺の魅力強化と定住促進事業による磐梯町再生計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県耶麻郡磐梯町
区域の範囲	福島県耶麻郡磐梯町の全域

地域再生計画の概要

薬師信仰の核となる慧日寺を中心として、観光誘客事業の拡大を図り会津仏教文化発祥の地としての魅力を全国に発信していく。また、農業産業の活性化を図り稼げる農業、儲かる農業として薬草の調査、研究を進め新たな産業の構築、雇用の創出に努める。また、既存産業の新規産業のすみわけを行いながら定住人口の増加に向けた取り組みを進めていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

薬師信仰の核となる史跡慧日寺跡金堂

定住人口の増加を図る住宅整備

地域資源利活用促進戦略　～いしかわの未来創造、雇用・創業促進プロジェクト～

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県石川郡石川町
区域の範囲	福島県石川郡石川町の全域

地域再生計画の概要

石川町における農商工や観光などの地域資源を最大限に活用しながら安定した雇用を生み出せるよう、新規創業や既存企業への支援を官、民、金が連携して取り組む。あわせて、民間、公共施設ストックを活用した農産物の６次化創業、地場産業、後継者育成など、基本的なフレーム（地域経済基盤）の再構築を進める。また、子育て支援施設、公園機能等、子育てニーズに特化した新たなライフスタイル（まちなか多機能拠点）を中心とした“魅力あるまちづくり施策”による中心市街地の活力回復を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まちなか再生検討委員会の様子

まちなか多機能拠点のイメージ

地域資源販売力再生計画

都道府県名	福島県
作成主体名	福島県石川郡玉川村
区域の範囲	福島県石川郡玉川村の全域

地域再生計画の概要

本村の地域資源である農産物等を、道の駅の直売所「こぶしの里」の販売力・６次生産能力を強化する事により、地域農業の再生と新たな雇用機会を創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

こぶしの里（道の駅たまかわ）　外観

こぶしの里（道の駅たまかわ）　内部

つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト

都道府県名	茨城県
作成主体名	茨城県及びつくば市
区域の範囲	茨城県の全域

地域再生計画の概要

つくば等の科学技術を活かして、社会的課題を解決するロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに、今後の成長分野である医療・介護といった分野におけるものづくり中核企業を育成する。さらに、本県の立地環境を活かし、イノベーションを創発する対日直接投資を促進することで、地域経済の発展を図り、県内における魅力ある雇用機会を創出し、定住人口の確保に努める。併せて、こうした取組が医療・介護分野など市民生活の課題解決につながっていく「課題解決先進地域」の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自動運転システム搭載車の実証試験

スマートモビリティの走行性能実証試験

観光を核とした雇用創出と地域活性化計画

都道府県名	茨城県
作成主体名	土浦市
区域の範囲	土浦市の全域

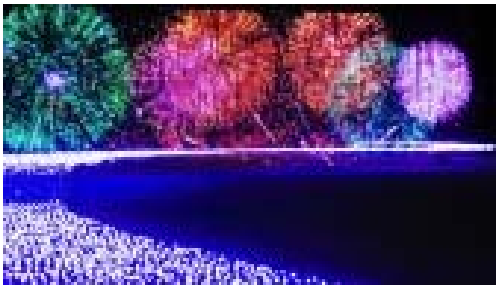
地域再生計画の概要

本市において最大の観光資源である土浦全国花火競技大会を活かしたまちづくりの方策について、「花火を活かした観光プロモーション事業計画」を策定し、各種事業に取り組むことで、新たな花火の魅力やインバウンド戦略を取り込み、まちの活性化を図るとともに、日本一の花火大会である本大会を世界にアピールし、世界レベルでの知名度の向上を図ることにより、将来的には本市のブランド力の向上を目指していくものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

水郷イルミネーション



新たな花火大会

農林水産物ブランド化・都市と農村の交流による地域活性化計画

都道府県名	茨城県
作成主体名	土浦市
区域の範囲	土浦市の全域

地域再生計画の概要

本市は、日本一の生産量を誇るれんこんのほか、米、葉菜、根菜、果実など多種多様な農産資源を有し、さらに、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれている。しかし、知名度を持った加工品が作られていない。そのため、行政と民間が一体となって土浦市を身近に感じてもらえる物産等を開発し、それらを総合的に統括するプロジェクト運営の手法や施設整備方策を検討する。これにより交流人口の増加を図り、地域経済、地域農林水産業の活性化につなげるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

レンコン生産量日本一のハス田

生産が盛んな常陸秋そば

つくば市若者定着支援事業　～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

都道府県名	茨城県
作成主体名	つくば市
区域の範囲	つくば市の全域

地域再生計画の概要

つくば市では、特に若者の東京圏への転出超過が起こっており、中でも定住を希望する若者が一定数いるにも関わらず、つくば市内での就職希望者の割合が低いなど、地元の隠れた優良企業とのミスマッチが存在している。
そこで、魅力的な交流・居住環境を創出し、つくばに集い、つくばを好きになり・選んでもらう施策を推進するため、『若者』を高校生世代、大学生世代、子育て世代の三つの世代に分け、それぞれの世代に有効な事業を実施することで、つくば市がしごとと子育ての両方に満足できるまちとなるよう目指していくものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

就職面接会

子連れ出勤の様子

「学生が輝くまち」再生プロジェクト

都道府県名	茨城県
作成主体名	守谷市
区域の範囲	守谷市の区域の一部（みずき野地区）

地域再生計画の概要

本プロジェクトは、学生を呼び込み、「学生が輝く〝まち〟」として再生する事業である。地域活動に関心がある学生に参加していただき、地区に愛着を持っていただいた上で、市が借り上げた空き家に移り住んでいただく。また、町内会、学生、事業者、行政が「協議会」を設立し、地区の長期ビジョンを作成する。地域での生活・活動をによりシビックプライドが醸成され、将来は、東京圏との近接性を強みに持つ本市を「第２のふるさと」として選択いただくことにつなげ、将来に向けて永続的な人の流れを創出することを目指すプロジェクト。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

みずき野地区の街並

町内会の活動拠点である集会所

「ママが活躍するまち」プロジェクト（テスト運営・テストマーケティング・起業家連携事業）

都道府県名	茨城県
作成主体名	守谷市
区域の範囲	守谷市の全域

地域再生計画の概要

加速化交付金事業として決定いただいた「ママが活躍する〝まち〟」プロジェクト（才能豊かなママたちが創業を目指すプロジェクト）を深化させるもの。具体的には、事業推進主体として設置したプロジェクトチームにおいて、創業の１つとしてママたちがママたちのために営業する「ママカフェ」を運営することとなり、この「ママカフェ」について、「どのような店舗が受け入れられるか」、「どのような価格がターゲットの希望価格か」、「どのような商品が良いか」ということを検証するためのテスト運営及びテストマーケティングを実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

プロジェクトチーム キック・オフ・ミーティングの様子

活動拠点前での集合写真

住んでみたい、住んでよかった、住みつづけたい小美玉市プロジェクト

都道府県名	茨城県
作成主体名	小美玉市
区域の範囲	小美玉市の全域

地域再生計画の概要

本事業は、当市の地域資源を有効活用し、「情報戦略事業」と「ＵＩＪターン促進事業」を一体的なプロジェクトとして実施することで、交流人口を増加させ、市内経済の活性化と移住定住・雇用機会の創出を実現する事により、若年（特に 20～40 歳）の減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住専門誌との連携

ライフデザイン講座の開催

大洗観光ブランド化推進計画

都道府県名	茨城県
作成主体名	茨城県東茨城郡大洗町
区域の範囲	茨城県東茨城郡大洗町の全域

地域再生計画の概要

本町の友好都市ネットワークを活かして、友好都市等での特産品の販売、プロモーションを行い、販路の拡大と地産外消を進めるとともに、相手方の特産品を本町に輸送・販売する新たな流通システムを構築する。あわせて、スマートフォンやタブレットによる観光情報の発信や情報提供の充実を図るとともに、消費者の観光動態の変化に合わせた広告展開を行い、観光地としての魅力づくりを行う。これにより、特産品の消費流通を促し、友好都市間の交流人口の増加を図るとともに、観光産業を基点とした雇用機会の創出、労働人口の流入につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

松川交流拠点施設直売所

松川交流拠点施設イベント

あみプラチナタウン～人と自然が織りなす首都圏近接型の生涯活躍のまち～

都道府県名	茨城県
作成主体名	茨城県稲敷郡阿見町
区域の範囲	茨城県稲敷郡阿見町の区域の一部（荒川本郷地区）

地域再生計画の概要

阿見町は、都心から約１時間でアクセス可能な自然豊かな田園都市である。

二地域居住することが可能な 60 代のアクティブシニアをメインターゲットに、東京圏からの移住を促進することによって、町の社会資源と自然環境が調和した、社会参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。

地域住民、医療機関、介護施設、大学などの相互連携によるサービスメニューの強化により、移住者が移住者間のみならず、地域社会に溶け込み、多世代との協働や地域貢献することが可能な環境と地元の雇用を創出する。

適用される支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例

生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

自然と調和したまちづくり

サービス付き高齢者向け住宅の整備

航空機産業を中心とした先端ものづくり産業重点振興計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県
区域の範囲	栃木県の全域

地域再生計画の概要

本計画は、特に航空機産業において、海外大手メーカーの新型機生産開始等により世界的な需要の拡大期に入っている好機を生かして、企業の研究開発等の促進、産業界が求める人材の育成等について、戦略的な支援施策を一体的に展開するものであり、地域の仕事や雇用の拡大により、本県の人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

航空機機体構造部品の組立工場

ﾏｲｸﾛﾃｸﾉﾛｼﾞｰﾗﾎﾞの試験研究機器

観光立県とちぎづくり推進計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県
区域の範囲	栃木県の全域

地域再生計画の概要

本計画は、北関東三県ＤＭＯを核とした観光地づくりやプロモーションなどの民間による観光地づくりの促進、地域資源の活用等による観光関連産業の生産性の向上、東京オリンピック・パラリンピックなどにより増加が見込まれる外国人観光客の取り込みなどにより、観光関連産業の稼ぐ力を向上させ、本県の経済の活性化と雇用の拡大等を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

男体山と中禅寺湖

観光客を迎える女将さんたち

若者にとって魅力ある農林業成長産業化計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県
区域の範囲	栃木県の全域

地域再生計画の概要

本計画は、園芸など農業生産の収益力の向上や経営の多角化・複合化、国内外への販路開拓、施業の集約化による林業の生産性の向上やとちぎ材の安定需給体制の構築等を一体的なプロジェクトとして実施することで農業や林業・木材産業の成長産業化が実現し、所得の増加や新たな雇用の創出が図られ、農林業を職業として選択する県内外からの若者等が増加し、意欲ある人材が定着することで、地域の活性化と持続的な発展が実現することを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

県産農産物の輸出拡大

林業の人材育成研修

とちぎブランド力向上による人材還流促進計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県
区域の範囲	栃木県の全域

地域再生計画の概要

本計画は、本県に立地する企業の経営革新や多様な人材にとって魅力的で働きやすい環境づくりに向けた取組への支援等による安定した雇用の創出、とちぎで働き暮らす魅力の統一感を持った発信、多くの人材がとちぎでの暮らしを希望する機運の醸成などに一体的に取り組むことで、新しいひとの流れを創出し、東京圏への転出超過の改善を図ることを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女性のキャリアアップのための講座

とちぎ暮らしのＰＲイベント

自立した活気あるとちぎの地域づくり計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県
区域の範囲	栃木県の全域

地域再生計画の概要

本計画は、農産物直売所などの機能向上や、小さな拠点を中心とした交通システムの確保に向けた取組など、市町が推進する小さな拠点づくりを促進するとともに、結婚支援や健康長寿など県民の希望の実現への取組と地域を担う人材の確保、中核となる人材の育成により、住んでいる地域に関わらず、魅力ある豊かな暮らしができるとちぎを実現し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域を支える交通

農産物直売所への出荷

石の里大谷エリアの地域資源を活用した地域創生事業

都道府県名	栃木県
作成主体名	宇都宮市
区域の範囲	宇都宮市の区域の一部（大谷町エリア）

地域再生計画の概要

本市では、「大谷石による産業遺産」、「特異な景観」などを有する大谷町エリアを市内唯一の「観光拠点」に位置付け、「特色ある地域空間の形成」や「自動車でのアクセス性に優れた拠点の形成」等を目指し、官民連携のもと「世界に通用する魅力ある観光地づくり」に向けた取組を進めており、更なる集客交流人口の増加や、採取場跡地内に賦存する冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培等による地域産業の創出・定着を目指すなど、地域資源を活用した地域活性化に取り組んでいく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

採取場跡地内の貯留水を活用した体験型観光事業（地底湖クルーズの様子）

大谷石に囲まれた特別な空間・景観の中でのディナーの様子

資源　ｔｏ　魅力　元気に輝く　足利(まち)づくり計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	足利市
区域の範囲	足利市の全域

地域再生計画の概要

足利市には、自然、歴史、風土、文化、産業といった国内外から評価の高い地域資源が豊富にあります。しかしながら、それらを産業の活性化、人口減少の歯止めにつながるような活かし方ができずにいます。
本市の資源を見直し、または掘り起こし、例えば繊維産業の活性化や外国人観光客の誘致と満足度の向上、戦略的農業の重点的展開など、資源とひとを結び付けることでひとづくりとしごとづくりが促進され、魅力的なまちとして交流人口及び移住・定住人口の増加につながり、元気に輝く足利（まち）をつくることに結び付ける計画とします。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

銘仙柄を用いた行灯・夜景観光

VIVID MEISEN 展（ローマ展）

地域の「芽」をパパの「目」で育てる「佐野パパプロジェクト」

都道府県名	栃木県
作成主体名	佐野市
区域の範囲	佐野市の全域

地域再生計画の概要

平成 26 年、佐野市への観光入込客数は約 862 万人、栃木県内第 4 位となっているが、近年は頭打ち状態である。今後、首都圏に近いといった優位性を生かし、滞在時間、観光消費高の増加、観光の質の向上を図る必要がある。
そこで、誰よりも地元(佐野市）を知り尽くし、地元を愛しているパパたちが主体となって新たな地域産品の発掘、育成プランを考え、「佐野ら一めん」に続く佐野市を代表する商品を開発・販売することで、佐野市の認知度向上や観光誘客を図るとともに、地域経済の活性化を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

子育て支援「おとうさんとあそぼう」

さの秀郷まつり（みこし・おはやし巡業）

夢にチャレンジできるまち「かぬま」計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	鹿沼市
区域の範囲	鹿沼市の全域

地域再生計画の概要

都心で転職や就職活動をしている人、市内で働く力はあるが今は働いていない人など、多様な働き方をしたい人たちをターゲットにし、就職希望者の希望職種・就業体系にあった事業所のマッチングやインターンシップの推進、新しい生活体制の提案、移住支援事業を同時に行い、雇用という視点を軸に移住者と定住者の増加のための事業を実施していく。

事業を効果的に実施していくために、加速化交付金事業や既存の企業誘致や空き家バンク事業等をあわせて実施していく。

そして、ワンストップ窓口を整備し、これらの事業を総合的に実施していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高校生インターンシップ

潜在ワーカー（子育てママ）への新しい働き方の提案

ラムサール条約湿地登録「渡良瀬遊水地」の賢明な活用による地域振興計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	小山市
区域の範囲	小山市の全域

地域再生計画の概要

小山市では、「渡良瀬遊水地関連振興 5 ヶ年計画」に基づき、治水機能確保を最優先とした「エコミュージアム化」、「コウノトリ・トキの野生復帰」及び「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」を「賢明な活用の 3 本柱」として推進している。

この渡良瀬遊水地の貴重な自然環境を保全しつつ、観光地としての地域資源の磨き上げによる交流人口の拡大をとおして、来訪者による消費活動を活発化させ、環境に配慮したふゆみずたんぼで生産されるブランド米や、ホンモロコ・ナマズ等の生産振興・地域活性化につなげるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

湿地再生のための掘削により整備された池（エコミュージアム化）

ふゆみずたんぼでのホンモロコの養殖

創業支援によるまちなか賑わい創出プロジェクト

都道府県名	栃木県
作成主体名	真岡市
区域の範囲	真岡市の全域

地域再生計画の概要

チャレンジショップ支援事業や、空き店舗活用事業、中心市街地空き店舗等活用促進奨励金などの事業を推進し、合わせて商業者と市民が協働して開催するイベントを支援していくことにより中心市街地の魅力と賑わいを創出する。これにより、市内外からの誘客の強化、地域経済の活性化による経営の安定化と新たな起業家の創出、といった好循環を生み出し、しごとの創生、移住定住につなげる事業である。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

もおか木綿ふれあい祭り

天の織姫市

日本一と称される里地里山を活かしたニューツーリズム創出計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県芳賀郡市貝町
区域の範囲	栃木県芳賀郡市貝町の全域

地域再生計画の概要

本町の芝ざくら公園は、多くの観光客、最近では多くの外国人観光客が訪れるが、観光協会もできたばかりで観光戦略もなく、観光連携がなされておらず、日本一と称される里地里山を活かした自然観察型・農業体験型として整備した道の駅も、地域と連携した運営に苦慮し、賑わいが一過性になっている。そこで、観光戦略、活性化計画を策定し、道の駅を発着点とするヘルスツーリズム（サシバの里山ウォーキング、元気づくり運動等の連携）を創生、推進体制（観光ボランティアガイド育成）を構築し、町内で１日満喫できるまちの賑わいをつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

観光名所「芝ざくら公園」

観光ボランティアガイド

野木町移住促進計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県下都賀郡野木町
区域の範囲	栃木県下都賀郡野木町の全域

地域再生計画の概要

野木町は栃木県の最南端に位置し、東京から 60㎞ 圏という立地であるにも関わらず、魅力のあるイベント・施設が少ないことや町の知名度が低いことなどから、観光客入込数が県内で２番目に少なく、流出人口が流入人口を大幅に上回っている状況である。そこで、首都圏在住者を対象としたバスツアーを開催し、各種イベントや農業体験を通して野木町の魅力を知ってもらうことで、野木町の知名度の向上や移住の促進、農業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ひまわりフェスティバル会場

国指定重要文化財「野木町煉瓦窯」

塩谷町空き家の有効活用による再生計画

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県塩谷郡塩谷町
区域の範囲	栃木県塩谷郡塩谷町の全域

地域再生計画の概要

空き家の実態を調査し、その中から利用可能物件は定住希望者向けに情報発信し、リフォーム居住による定住促進を図る。
実態調査を行い、空き家利活用等委員会の設置による有効活用物件の整理・計画策定を行い、情報のデータベース化を行う。
利用可能物件は、情報をホームページ等で発信する。さらに、利活用のリフォームモデルの実証実験建築、建築費用融資体制等の整備を進め、一時的な居住希望者等にも有効活用し、利用希望者参加型リフォーム事業の検討も行う。
年度末には、当委員会及び総合戦略策定委員会での効果検証を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

全国名水百選「尚仁沢湧水」

自然あふれる塩谷町の町並み

地域資源の海外販路開拓・ブランド力強化

都道府県名	群馬県
作成主体名	群馬県
区域の範囲	群馬県の全域

地域再生計画の概要

多彩な農林水産物や工業製品の生産が盛んである本県の強みを活かして、上海事務所を中心に東アジアへの取組を継続するとともに、ＡＳＥＡＮ諸国への取組を強化し、さらに欧米等でのブランド力強化によりアジアや国内への波及効果も目指す。将来像としては、生産性向上等による体質強化と海外市場を取り込む販売力強化により、農業や地場産業を魅力ある産業へ成長させ、県内外の若者を呼び込むことを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海外プロモーション

ベトナムとの経済交流に関する覚書締結式

移住・定住支援～ぐんまの魅力発信～

都道府県名	群馬県
作成主体名	群馬県
区域の範囲	群馬県の全域

地域再生計画の概要

本県は、東京都心から約１００キロという地理的有利性や豊かな自然環境により農林業なども含めた多様な働き方が可能であることや子ども医療費無料化などの充実した子育て環境など魅力がある。移住にあたって重視される就職などの環境整備と住まいの情報提供の強化を図ることで、「人・モノ・情報」の流れを呼び込み、特に少子化対策、経済活性化の鍵を握る若年（２０～３０代）の女性や若者を主なターゲットとして、移住・定住につなげることにより、人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化することを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住相談会

林業体験

ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の総合的就職支援計画

都道府県名	群馬県
作成主体名	前橋市
区域の範囲	前橋市の全域

地域再生計画の概要

本市は人口減少局面に突入しており、特に大学進学時や就職時の市外転出が顕著である。また、女性の非正規雇用率は、結婚・出産・子育てが続く年齢層で高くなっている。このことから、市内企業への就職を希望する若者や子育て女性に対する総合的な就職支援を実施する「ジョブセンターまえばし」を開設する。当該施設における総合的就職支援事業を軸として、学生の地元就職の促進を図るとともに、子育て女性の職場定着及び再就職支援を図り、定住並びに結婚及び出産の増加を促進することにより、人口減少問題に歯止めをかけることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女子大学生キャリアセミナー（働く女性との交流会）

合同企業説明会

前橋版ＣＣＲＣ推進計画

都道府県名	群馬県
作成主体名	前橋市
区域の範囲	前橋市の全域

地域再生計画の概要

人口減少、高齢化、要介護等認定者率の上昇という現状に対して、医療・健康都市として強みや豊かな自然環境を生かし、国の進める生涯活躍のまち構想をさらに拡充した前橋版ＣＣＲＣを整備して、市民誰もが住み慣れた場所で生きがいを持って生涯活躍できるまちを実現する。ＣＣＲＣの拠点を整備することにより、既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通じて高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心で便利な生活を送れる社会の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ノルディックウォークで健康づくり

介護予防サポーターの養成

高崎ものづくり革新プロジェクト～下請けものづくりからの脱却～

都道府県名	群馬県
作成主体名	高崎市
区域の範囲	高崎市の全域

地域再生計画の概要

市内のものづくり事業者が付加価値の高い製品・技術の開発や海外を見据えた市場の開拓に取り組めるよう、様々な事業者や人々のノウハウ、アイデア、人材、資金などをワンストップで活用できるよう初期段階から全面的に支援し、ものづくりの革新を図る共同体を構築していく。
これにより地域に埋もれている製品・技術を広く発掘し、新たな価値の創造から市場開拓までをサポートすることで高崎のものづくりを「稼げる」しごとに変革していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

事業者向けセミナーの開催

海外での商談会開催

音楽を起爆剤にした外・学・産・官による～まちなか革新～

都道府県名	群馬県
作成主体名	高崎市
区域の範囲	高崎市の全域

地域再生計画の概要

本市の特性である交通拠点性が強化される現在、中心市街地に若者や外国人が見られ始めていることから、若者による継続的な更なる賑わい創出のために若者や外国人の感性を活かすとともに、音楽に対する意識の高い風土を利用した賑わい創出に可能性を見出し、音楽を起爆剤にした、若者による若者のための「まちなかの刷新」を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高崎まちなかミュージック

高崎ステーションステージ

～女性・若者が日本で一番輝ける産業都市を目指して～太田定着プロジェクト

都道府県名	群馬県
作成主体名	太田市
区域の範囲	太田市の全域

地域再生計画の概要

国内唯一のインランドポートである㈱太田国際貨物ターミナル（OICT）を活用した市内・県内産農産物の輸出拡大による新規就農者の獲得により、女性・若者の流出を解消し、若者・女性が日本で一番輝ける産業都市を目標に定住人口の獲得を目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国内唯一のインランドポート

市内産高品質農産物（やよいひめ）

子育てを楽しめるまちづくり

都道府県名	群馬県
作成主体名	渋川市
区域の範囲	渋川市の全域

地域再生計画の概要

本市では、人口の自然減、社会減の状況が続いており、少子・高齢化による家族構成の変化や地域とのつながりの希薄化、ひとり親世帯の増加などにより、子育てへの不安感や孤立感を抱く子育て家庭が増えている。また、本市の有効求人倍率は県の平均を大きく下回っており、雇用情勢の低迷なども課題となっている。人口減少に歯止めをかけることを目的に、子育てコンシェルジュの配置による子育て相談窓口の一本化を進めるとともに、子育て支援情報の一本化や就労相談窓口の開設などにより、さらに子育てしやすいまちづくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

子育てコンシェルジュ

若い世代との交流

藤岡市移住定住促進計画

都道府県名	群馬県
作成主体名	藤岡市
区域の範囲	藤岡市の全域

地域再生計画の概要

藤岡市の将来人口推計では、特に若者の転出超過により、人口減少が進展するおそれがある。そのような将来を回避するには、若者の就業の場を広く設けることで転入・定住を促し、人口構造を革新させる必要がある。それと同時に、この若者達により産業の新陳代謝を促し、まちの発展に繋げることを目指す。一方、人口減少が好転するまでには長い期間を要するため、既存ストックを有効活用するなど、人口減少に適応したまちに変革させていくことで、行政サービスや住みやすさの低下を防ぎ、将来に渡って持続可能なまちの形成を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

既存ストックの利活用促進

創業支援事業

若者がつなぐ。みどり市農林業創生プロジェクト

都道府県名	群馬県
作成主体名	みどり市
区域の範囲	みどり市の全域

地域再生計画の概要

希望者が市外から転入しやすい環境を整備することで、新規就農林者を呼び込み、地域一体となって農林業の若い担い手を育成する。また、就農林者が新商品開発や販路開拓するための支援体制を官民で構築し、地域の農林業に新たな賑わい創出を目指す。

農林業の新たな担い手が地域で安心して結婚・子育てできる環境を整備し、若い世帯が働きながら子育てできるよう支援し、豊かな自然に恵まれた環境で若者が農林業に従事できる地域を PR し、「若くてみどりあふれる都市」として地域の創生を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

子育て世代の若い農家

地域材加工工場

子どもも大人も学び育て合う魅力ある子育て環境づくり

都道府県名	群馬県
作成主体名	群馬県吾妻郡高山村
区域の範囲	群馬県吾妻郡高山村の全域

地域再生計画の概要

村では、昭和 55 年をピークに人口が減少しているが、人の流れを呼びおこす柱となる仕事づくりについては、地理的条件等から、大規模企業の誘致等による雇用創出を見込むことが難しい現状である。そのため、自然災害への影響が少なく、県内外へのアクセスと域外への通勤の良さを生かしたベットタウンとして、教育を含めた子育て環境の整備強化を推進することにより域外からの子育て世代の受け皿を作りながら、道の駅を中心とした世代間交流を図ることで、希薄化する地域のつながりを確保し、高山村としての地域再生を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

子育て支援センター

中学生海外派遣事業

コンテナラウンドユース推進計画

都道府県名	埼玉県
作成主体名	埼玉県
区域の範囲	埼玉県の全域

地域再生計画の概要

埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会を運営し、企業間連携の後押し、事業者ニーズの把握を行う。コンテナラウンドユース社会実験を通じ、課題の抽出と分析を行う。事業者間連携を推進するため、コンテナラウンドユースという仕組みのＰＲを強化する。空コンテナ輸送を減らすコンテナラウンドユースの仕組みの構築を支援することで県内の海上コンテナ物流を効率化する。県と民間による協議会を設置し、事業者ニーズの把握などによる海上コンテナ物流関係事業者間の連携を後押しすることで、事業者間のマッチングを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

16t フォークリフトでの運搬状況

オンシャーシ保管するコンテナ・全景

就業・創業支援による地域の活力アップ事業

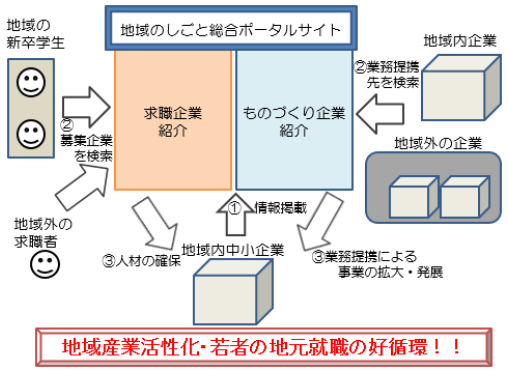
都道府県名	埼玉県
作成主体名	川越市
区域の範囲	川越市の全域

地域再生計画の概要

本市の総合戦略で定める将来都市像「若者が住み続けたいまち」の実現を目指し、魅力ある地域づくりとともに、職住近接による良好なワーク・ライフ・バランスが実現できるまち川越を構築することを目指す。職住近接による通勤時間の短縮により、余暇や地域活動、育児・介護等といった生活面の充実を実現することができる。そのためには、新規創業者も含めた地域企業の成長を支援するとともに、地域企業の魅力を情報発信する環境整備を行う。そして、近隣自治体とともに中核的な地域経済圏を形成し、東京一極集中の是正に寄与する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



地域のしごとポータルサイトのイメージ

蔵のリノベーション

川越力を活かした魅力アップ事業～来て、観て、つながる川越プロジェクト～

都道府県名	埼玉県
作成主体名	川越市
区域の範囲	川越市の全域

地域再生計画の概要

本市の強みである観光を活用するとともに、既存資源だけに捉われず、川越が活かしきれていない魅力の発掘や、新たな魅力の創出を図る。これにより、多くの人々に川越を訪れてもらうとともに、魅力を存分に感じてもらうことで、観光客の増加から地元経済の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を創出し、さらには東京からの移住の増加や、周辺圏域への広域的な効果の波及などを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

フィルムコンテストの様子

縁結びの神様　川越氷川神社

まち元気「ひと・しごと・にぎわい」創生事業

都道府県名	埼玉県
作成主体名	熊谷市
区域の範囲	熊谷市の全域

地域再生計画の概要

中心市街地の５つの大型商業施設の連携で集客力を増強し、周辺の商業店舗との協調で、子供から高齢者まで様々な世代のニーズが充足するマーケットを構築させる。集客効果で新規創業も促進し、商業施設・店舗の稼ぐ力を生み出す。特に女性への創業支援と復職機会の創出で、様々な働き方による社会進出を促進し、生産人口を増加させる。また、来訪者の利便性の向上のための環境を整備し、まちなかの回遊性を高めるとともに、まちづくりの担い手を育成し、誘客事業を企画・実施し、まちの元気を創出するものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

中心市街地の大形商業施設

郊外にある観光名所の歓喜院聖天堂（国宝）

さまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり

都道府県名	埼玉県
作成主体名	川口市
区域の範囲	川口市の全域

地域再生計画の概要

実際の本市刑法犯認知件数は、１０年連続で減少しているにもかかわらず、本市の市民意識調査での「良くないところ・住み続けたくない理由」の第１位が「治安が悪い」であることから、市民の治安への不安のイメージを払拭することが、安全で安心な「住んでみたいまち」の実現への大きな足がかりとなる。地域の方々のパトロール、防犯カメラ、防犯車両パトロール（青パト）により、安心、安全の可視化を図り、治安への不安イメージを払拭し、転入者の増や少子化対策へつなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

防犯カメラ（イメージ）

自主防犯組織のパトロール

安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備

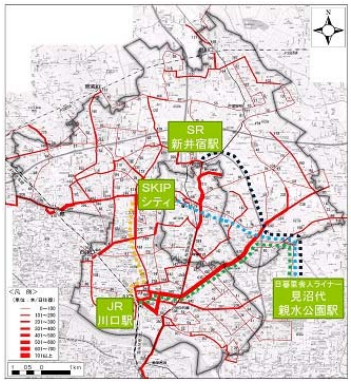
都道府県名	埼玉県
作成主体名	川口市
区域の範囲	川口市の全域

地域再生計画の概要

本市は、ＪＲ京浜東北線・武蔵野線及び埼玉高速鉄道線による鉄道網がトライアングル状に形成されるとともに、路線バス及びコミュニティバスが運行することにより、通勤・通学などの市民生活を支えている。しかし、駅周辺では時間帯によっては慢性的に交通渋滞が発生し、緊急車両の通行の妨げ、路線バスの遅延など、市民生活への悪影響が懸念されている。また、京浜東北線では朝の通勤時間帯に事故などによる運行遅延等が生じると、駅に人が溢れ危険な状態となっている。このため、市民の安全・安心・快適な都市交通システムの構築を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



ＢＲＴ導入可能性検討ルート
（イメージ）

コミュニティサイクル導入検討エリア
（イメージ）

森林文化都市はんのう　魅力ある都市回廊空間づくりのためのブラッシュアッププロジェクト　～あけぼの子どもの森公園再整備事業～

都道府県名	埼玉県
作成主体名	飯能市
区域の範囲	飯能市の全域

地域再生計画の概要

中心市街地周辺に点在する主要な観光拠点を磨き上げ、都市回廊空間として連結し、魅力と回遊性を高めることにより新たな観光客の獲得と繰り返し訪れる観光客の増加による集客力を高めるとともに、人の流れを中心市街地へと誘導し、観光スポット、中心市街地双方に賑わいと経済活動（仕事と雇用）を創出する。地域再生を図るために、主要な観光拠点である宮沢湖周辺、あけぼの子どもの森公園、飯能河原・天覧山周辺の魅力アップ、それらを結ぶ都市回廊空間づくりと活用、シティプロモーション事業を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

都市回廊空間のイメージ①

都市回廊空間のイメージ②

多極多層型のまちづくりに向けた旧道沿道リノベーションまちづくり再生計画

都道府県名	埼玉県
作成主体名	草加市
区域の範囲	草加市の全域

地域再生計画の概要

本市では、多極多層型まちづくりの方針として、さまざまな地域資源を有効に活用したリノベーションを進め、新たな拠点の形成を目指しているが、その第一歩として、近世から本市域の中心である「草加宿」地域を中心に、商業機能をベースとしたリノベーションまちづくりを行うと同時に、子育て世代の女性を含めた創業支援を実施することで、自立した担い手の発掘・育成、都市型産業の集積、雇用やにぎわいの創出、就業率・出生率の向上などの地域課題の複合的な解決を図り、職住遊が近接する持続可能なまちづくりを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

リノベーション物件（イメージ）

女性創業スタートアップ事業の様子

市制施行５０周年及びオリンピック・パラリンピックを契機としたまちの賑わい創出事業

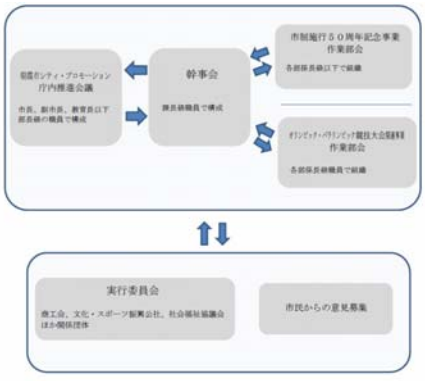
都道府県名	埼玉県
作成主体名	朝霞市
区域の範囲	朝霞市の全域

地域再生計画の概要

市制施行 50 周年及びオリンピック・パラリンピックを契機として、基地跡地エリアを中心に、まちの賑わいを創出することにより、市民の地域に対する誇りや愛着心の醸成を目指す。また、シティ・プロモーションとして朝霞市の魅力を市内外に積極的に発信することで、朝霞市の認知度が高まり、多くの人が朝霞市に魅力を感じ、訪れる方が増加することを目指す。本事業を通して、朝霞市の課題である市民の定住化促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



シティ・プロモーション推進体制

基地跡地及び周辺エリアの将来像

「雨乞いのまち鶴ヶ島」みんなが活躍できるまち創生プロジェクト

都道府県名	埼玉県
作成主体名	鶴ヶ島市
区域の範囲	鶴ヶ島市の全域

地域再生計画の概要

鶴ヶ島市では、市の伝統行事「脚折雨乞」を活用したまちづくりを市民一丸となって推進していくため、昨年度『雨乞いのまち鶴ヶ島活性化ビジョン』を策定した。今年は４年に一度の行事開催年にあたり、次回 2020 年は東京五輪と重なることから、これを契機に「雨乞いのまち鶴ヶ島」という市のブランドイメージを形成し、効果的なシティプロモーションによって若い世代の転入・定住を促進する。郷土意識の醸成と新旧住民の融合、地域産業の振興、次代を担う子どもたちの人材育成などにより地域の活性化を図り、みんなが活躍できるまちを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伝統行事「脚折雨乞」

働く女性応援シンポジウム

小川町コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業

都道府県名	埼玉県
作成主体名	埼玉県比企郡小川町
区域の範囲	埼玉県比企郡小川町の全域

地域再生計画の概要

地域公共交通網形成計画（策定済）及び今後策定する立地適正化計画に基づき、「交通利便性の向上による中心市街地の衰退抑制、人口の集積・定住促進によるにぎわいの創出」を実現させるため、公共交通空白地域の 100%解消を目指したデマンド型交通の導入、人口・都市機能の集積や中心市街地の活性化、利便性の飛躍的向上に資する小川町駅北口開設及び駅北側周辺整備、ワンストップ型窓口となる移住サポートセンターの開設の 3 事業を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

唯一の乗降口である小川町駅南口

北口開設、周辺整備予定の駅北側

まちの資源を活かした活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

都道府県名	埼玉県
作成主体名	埼玉県比企郡川島町
区域の範囲	埼玉県比企郡川島町の全域

地域再生計画の概要

本町は、都心から４５ｋｍ圏内にあり、圏央道の立地優位性を活かして、川島ＩＣ周辺の産業団地の開発が進む一方、町の９割以上が農業振興地域で占めており、農業が町の基幹産業である。農家の担い手を確保し、雇用の創出を図るため、。農業所得向上に向けて、農産物や加工品等のブランド化を図るとともに、農業法人等による６次産業化の推進体制を構築する。また、農産物や加工品等の消費拡大を図るため、観光農園や農業体験ツアーやイベントを開催し、農業による観光・交流の賑わいづくりを図り、農業による町の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町の特産品　いちじく

朝市の様子

道を基軸とした人が集まるまちづくり事業

都道府県名	埼玉県
作成主体名	埼玉県比企郡吉見町
区域の範囲	埼玉県比企郡吉見町の全域

地域再生計画の概要

町の交通の大動脈である道路の４車線化という機会を捉えて、町の中心に位置する産業交流拠点（吉見町総合振興計画に位置付けあり）及び道の駅を整備し、連携させることで町の核をつくる。さらに、各集落を公共交通等で連結することで、小さくても持続可能なまちを目指す。

事業では、小さくても持続可能なまちを実現するためのアンケート調査、計画づくり、企業誘致、町の PR・観光促進、町の核となる地域の周辺整備等を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

道の駅いちごの里よしみ

吉見町巡回バス

顔が見えるまち！集会所全面展開のまちづくり事業

都道府県名	埼玉県
作成主体名	埼玉県南埼玉郡宮代町
区域の範囲	埼玉県南埼玉郡宮代町の全域

地域再生計画の概要

当該事業は、地域コミュニティの再生の取組みとして、地域が運営する交流サロンや、介護予防・健康づくり教室、地域敬老会、自主防災組織を支援するものであり、福祉や防犯・防災、市民活動などの分野の垣根を越えて町の各部署が連携し、地域の実情に合わせて段階的に進める取組みです。また、地域活動を住民自らが特派員となって取材し、ユーチューブを活用して動画発信することで、町全域に地域の取組みを拡大していきます。また、特派員が取材を通じて地域を知ることで、地域の人材として、その地域に還元される好循環が生まれます。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域交流サロン

インターネット放送局
（YouTube による発信）

「海辺エリア」への人と資源の集約化によるまちづくり計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	館山市
区域の範囲	館山市の全域

地域再生計画の概要

当市は古来から“海”とともに栄え発展した街であり、一貫して「海洋性リゾートタウン」のまちづくりを行ってきた。今後も地域資源である“海”を活かし、海辺エリア（海の玄関口＝交流拠点“渚の駅”たてやまから半径３ｋｍ圏内）への資源の集約を進め、海辺エリアをまちの陸路・海路の拠点とし、『海辺エリアのさらなる魅力向上』⇒『交流人口の増加』⇒『まちの賑わい創出』⇒『しごとの創出』⇒『人の流れ』の好循環の流れを生み、地域の稼ぐ力と地域価値の向上を図り、地域の再生・経済活性化により、人口減少の歯止めを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海辺の街並み景観形成（南欧風）

恋人の聖地事業（洲崎灯台）

松戸市介護人材育成のための事業

都道府県名	千葉県
作成主体名	松戸市
区域の範囲	松戸市の全域

地域再生計画の概要

介護資格を持たず、介護職として勤務していない人が市内の特養などで働きながら、入門的な資格を費用負担なしに取得でき、正規職員として採用されるまでの道筋をつける。市が就労希望者の人件費などを負担し、事業所に委託。希望者は事業所と最長１２０日の有期雇用契約を交わし、職員の指導を受け、最長８０日働く。事業所は研修受講に配慮し、有期雇用期間後の正規雇用を打診。市は希望者の負担を軽減し、介護職に人材を呼び込むとともに、有資格従事者を増やしサービスの質の向上を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

介護の仕事（イメージその１）

介護の仕事（イメージその２）

野田市新規就農支援事業計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	野田市
区域の範囲	野田市の全域

地域再生計画の概要

野田市では、農産物価格の低迷等により農業に魅力を見出すことができない状況から、後継者不足による農業従事者の減少や高齢化による耕作放棄地の増加という構造的な課題に直面している。このため、増加する遊休農地を地域の資源と捉えて、都市部に潜在する若手の就農希望者が実践的な農業研修を受けながら農業者として自立する取組を支援する。これにより、農業後継者不足の解消、遊休農地の解消とともに雇用創出等による若者層の市内への転入・定住促進を図る。また、枝豆等の収穫体験型の観光農園を開設し観光客の流れをつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

先進農家の下で農作業研修

初めての枝豆収穫作業の様子

地域ぐるみの産業活性化事業

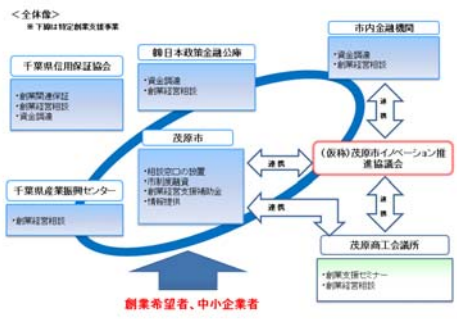
都道府県名	千葉県
作成主体名	茂原市
区域の範囲	茂原市の全域

地域再生計画の概要

潜在的な優れた技術やノウハウを有している茂原市内の企業に対し、地域の金融・商工・既存企業等で構成するビジネス支援団体が中心となり、各種セミナーやビジネスマッチングの設定、メディアやインターネットを活用した企業情報の発信、ＲＥＳＡＳやオープンデータを活用したマーケティング戦略の実践方法等、企業の魅力の向上や情報化社会に対応した経営体質の改革・育成により、これまでにない新たな分野での活路を見出し、自前の技術を活かした市内企業の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



創業・経営支援全体像イメージ

住民や企業との行政情報の共有

世界に一番近い「ＳＡＴＯＹＡＭＡ」プロジェクト

都道府県名	千葉県
作成主体名	市原市及び君津市
区域の範囲	市原市及び君津市の全域

地域再生計画の概要

東京圏外周に広がる里山や周辺地域一帯を「文化創造圏」として、人が創り上げた自然である里山と、そこで培われた歴史・文化・民俗・芸術の交流、地域を縦断する小湊鐵道、さらにはそれらの体験を主要なコンテンツとして展開する観光地づくりを進める。さらに、羽田・成田の両空港の中間に位置する好立地を活かして、世界に一番近い「SATOYAMA」ブランドを創出し、2020 年を見据えた、国内主要都市やインバウンドをターゲットとする広域観光産業づくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

里山とトロッコ列車

（冬の久留里城）「和の魅力を世界に発信」

市原市の暮らしを彩る地域産業創生・人材育成プロジェクト（多様な地域主体の連携による中小企業経営基盤強化、創業促進及び産業人材育成事業）

都道府県名	千葉県
作成主体名	市原市
区域の範囲	市原市の全域

地域再生計画の概要

市内における中小企業の経営基盤強化と起業・創業の促進に向け、資金調達、販路開拓や技術革新、人材の確保や育成などの面から総合的な支援策を講じ、併せて、女性や若者などの雇用機会拡大と長期雇用に資する人材育成の推進について、産官学労金など多様な地域主体の連携により　地域産業創生・人材育成プロジェクトとして実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

出前講習

勤労市民セミナー（介護講習）

ＩＣＴ活用による産地再生と高品質農産物生産プロジェクト

都道府県名	千葉県
作成主体名	市原市
区域の範囲	市原市の全域

地域再生計画の概要

市原の農業のブランド力を高め、次世代の担い手確保につなげることで、雇用機会の創出、労働人口の流出を阻止し、流入超過につなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかけるために、次世代の農業を見据えた意欲的な取り組みの支援や、農作物被害を防ぐための地域住民との協働による有害獣の捕獲体制の強化、老朽化している梨園を効率的に改植するための栽培方法の実証実験などを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高品質農産物生産プロジェクト

圃場状況のデータ化・見える化

海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	鴨川市
区域の範囲	鴨川市の全域

地域再生計画の概要

本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな交流を創造するため、安全で安心に海水浴を楽しむことができ、多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことができる魅力ある環境を整備する。

また、市民会館周辺地域について、来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出を図るための検討・検証等を行うとともに、既成商店街における空き店舗等を活用し、商業機能の回復や移住・定住を支援する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

前原・横渚海岸、東条海岸

東条海岸でのサーフィン

四街道市鹿放ケ丘地域再生計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	四街道市
区域の範囲	四街道市の区域の一部（鹿放ケ丘地区）

地域再生計画の概要

本地区は、満州開拓に向けて農業訓練に従事した満豪開拓少年義勇軍の少年たちが戦後入植し、開拓した歴史を持つ農業地域である。住宅都市の本市では特徴的な地域であるが、これらの特徴を活かせず、また、農家人口の高齢化と後継者不足等の課題がある。

このため、本地区の魅力を高め、交流人口増加、農家所得向上、市認知度を高めるため、特色ある着地型旅行商品や６次産業化メニューの充実と、販売・管理運営を行う地域主体の法人組織設立。さらに首都圏と成田の間にある立地特性に着目し外国人観光客を呼び込むためのニーズ把握を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

着地型旅行商品のモニターツアー

開拓時代のレシピで復活した「鹿放パン」をさらに「鹿放バーガー」へ

「しろいの梨」ブランド化計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	白井市
区域の範囲	白井市の全域

地域再生計画の概要

本市は農業を基幹産業とし、千葉県１位の果樹面積と収穫量を誇る梨が主要作物であるが、市場等でのブランド力の弱さによる販売単価の低下、梨の木の老木化による生産性の低下、農業者の高齢化による人手不足の悪循環に陥っている。このため、国内外での梨のブランド化、加工による高付加価値化やロットの確保等といった販売面での改革と、老木化した梨の木を改植しやすい環境づくりや多様な世代の担い手の育成などの生産面での改革、梨を通じた交流人口の拡大、就農希望者の移住定住の促進、地方創生人材の育成を一体的に進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

しろいの梨

千葉フェア in タイ王国

賑わい拠点の形成による地域活性化プロジェクト

都道府県名	千葉県
作成主体名	富里市
区域の範囲	富里市の全域

地域再生計画の概要

本市は、成田空港開港に伴い人口が急増してきたが人口は伸び悩んでおり、特に若年世代の市外流出が見られる。その要因は観光資源が乏しく、これを主体とした就労の仕組みが発達してこなかったことがあげられ、賑わいの創出及び地域雇用の創出が課題となっている。そのため本市の歴史遺産である「旧岩崎家末廣別邸」を核とした賑わい拠点（観光拠点）を形成し、企業の進出による雇用の創出や旧岩崎家ゆかりの地の関連地域と連携し、新たな商品（産品）開発等による経済波及効果を実現し、定住化の促進と人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

旧岩崎家末廣別邸（千葉県富里市）

旧岩崎邸庭園（東京都台東区）

都市機能の集約と公共交通拠点の再構築

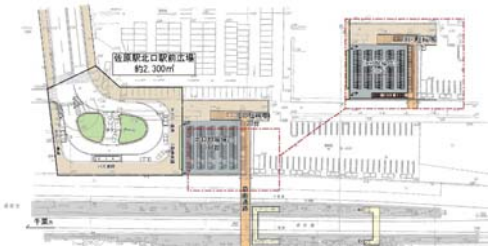
都道府県名	千葉県
作成主体名	香取市
区域の範囲	香取市の全域

地域再生計画の概要

香取市には佐原地区と小見川地区の２つの市街地が約 12㎞ 離れて位置している。両市街地は市民生活や都市間交流を支える機能が集積し、多くの人が暮らす「まちなか」として古くから発展してきたが、商店街の空洞化により衰退が顕在化して、町全体の活気が損なわれている。そこで、再編した公共施設や病院等を両市街地の中心に集約して再生を図るとともに、両市街地と郊外・成田空港・東京方面を結ぶバス拠点の整備を行い、市内の公共交通を再構築し、利便性を高めることで、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口の増大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



佐原駅北口バス拠点整備イメージ

佐原駅北口バス拠点現況

成田空港南側圏グローカル人材育成事業

都道府県名	千葉県
作成主体名	山武市並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町
区域の範囲	山武市並びに千葉県山武郡芝山町及び横芝光町の全域

地域再生計画の概要

本事業は、小中学校の統廃合により発生する遊休施設を活用し、航空人材を育成できる学校を誘致するとともに、グローバル化の機運を高めることで、航空・エアラインビジネス業界への就業の流れを強化し、「魅力的なしごと」に就ける若者増加による定住促進及び航空志望の若者移住を目指すものである。このため、①航空人材養成のための学校誘致環境整備、②グローバルキャリア教育の推進、③東京オリンピック・パラリンピック関連事業の推進を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

こども園での英語学習

高校生の英語通い合宿

美食の街いすみ～サンセバスチャン化計画～

都道府県名	千葉県
作成主体名	いすみ市
区域の範囲	いすみ市の全域

地域再生計画の概要

ミシュランの星付オーナーシェフをはじめ、多くの著名な料理人がいすみ市にレストランやオーベルジュを開設し、一流の食材と技術を求めて、東京だけでなく、世界から食を求めて人が集まる街を出現させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

サンセバスチャンの風景

生産者との食材・料理研究会

ＰＰＰを活用した出産・子育て楽楽（らくらく）まちづくり計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	大網白里市
区域の範囲	大網白里市の全域

地域再生計画の概要

本市は、人口構成や税収構造の特徴から、今後の少子高齢化の行財政運営への影響が非常に大きいものと見込まれ、税収を確保し将来の財政難を克服する必要がある。そこで、子育てが楽（負担にならずに）楽（楽しく）に行える魅力的なまちづくりを進めて、若い世代の転入や定住を促す。事業概要は、PPP を活用した医療機関や子育て支援施設、商業施設等の整備を実施し、本市の抱える産科不在などの問題解消や生活利便性の向上を図る。自主的な施設の管理運営を行えるように、各事業主体が参画する SPC 設立等により運営体制を構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

JR 大網駅周辺

「みどりが丘」市有地

酒々井町１００年安心して住めるまちづくりプラン

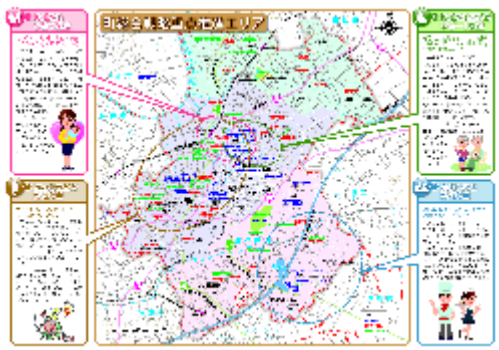
都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県印旛郡酒々井町
区域の範囲	千葉県印旛郡酒々井町の全域

地域再生計画の概要

酒々井町は、平成２７年１０月に「酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略～１００年安心して住めるまちづくりプラン～」を策定しました。
当町は、地勢や交通環境、駅周辺の都市的未利用地や上下水道の整備状況、雇用の増加や駅周辺における住宅需要の高まりなど他の地域にはない町独自の強みを発揮する可能性が多く秘められています。
今後、総合戦略を４つの基本目標に基づき町民と議会・町とが「チーム酒々井」として一丸となり、あらゆる方策を展開し“日本で一番古い町”酒々井を誇りに、末永く酒々井町が発展することを目指します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



酒々井町総合戦略重点推進エリア

酒々井町総合戦略４つの基本目標

安食駅前町民総活躍ステージ整備事業計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県印旛郡栄町
区域の範囲	千葉県印旛郡栄町の区域の一部（安食１丁目～３丁目地区）

地域再生計画の概要

安食駅の周辺には、多くの空き店舗が存在し、福祉や子育て支援としての活用が期待されている。　そこで、地方創生加速化交付金を活用し、安食駅前の活性化を図るため、推進母体となる「安食駅前等活性化協議会」を立ち上げ、各ステージ作りを進めている。今後については、加速化交付金で整備した各ステージにおける取組をベースに、安食駅前における賑わいの創出と、シルバー、障がい者やシングルマザーなどが活躍する場として、また、子育て世帯の就業環境の改善を図りつつ、あらゆる町民が活躍できる場として、安食駅周辺の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

駅前空き店舗の様子

駅南側から駅舎及び空き店舗の様子

黒大豆による地域経済活性化事業計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県印旛郡栄町
区域の範囲	千葉県印旛郡栄町の全域

地域再生計画の概要

町の特産品である「どらまめ（丹波産黒大豆）」は千葉県内でもトップクラスの生産圃場を有する優位性を活かしきれていないことから、生産・販売強化のため、「栄町どら黒豆生産販売推進協議会を設立した。今後は、協議会が中心となりオーナー用圃場や観光圃場などを併せて整備する。このことにより、自立可能な経営能力が育成される。

また、成田空港に近い立地条件を活かし、観光客の増加や 6 次産業化での特産加工品の販売を進めるとともに、東京を始め全国に向けたＰＲを強化し新たな顧客の発掘を進め地域経済の活性化の起爆剤となる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

黒大豆圃場

黒大豆生産者

暮らしたいまち横芝光町プロジェクト

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県山武郡横芝光町
区域の範囲	千葉県山武郡横芝光町の全域

地域再生計画の概要

当町の人口減少を克服するため、雇用と定住をテーマとした連携事業を展開する。そのために地域資源の活性化と併せて町の基幹産業である農業雇用を創出しながら、移住や定住のワンストップサービスとなる「サポートセンター」との連携を図り、雇用と定住のマッチング機能の強化と、官民一体となった受入れ支援体制を構築する。同時に町の住みやすさ改善や魅力改革に取り組み、スマートフォン向け情報発信アプリや移住定住 HP を活用し横芝光町に「住む」そして「働く」魅力を発信する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

美しい農村風景

交通改善実験用の循環バス

むつざわモデル【コンパクトシティ・プラス・ネットワーク】

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県長生郡睦沢町
区域の範囲	千葉県長生郡睦沢町の全域

地域再生計画の概要

町が直面している問題として、高齢化に伴う医療費負担、産業衰退による税収入の減少、分散した都市構造によるインフラや公共サービスの維持管理に伴う費用負担の増加等々の影響により、町の財政状況は厳しくなっている。そこで、限られた地域資源を有効活用した中でコンパクトシティーの形成と旧市街地の再生を行い、公共交通ネットワークの取り組みを実施することで「地域産業の活性化」、「健康寿命の延伸」、「交流人口の増加」「移住・定住人口の増加」を目指し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

むつざわスマートウェルネスタウン完成イメージ図

上市場地区の地域再生に係るワークショップ状況

こよう鋸南～廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」～

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県安房郡鋸南町
区域の範囲	千葉県安房郡鋸南町の全域

地域再生計画の概要

地域コミュニティの核であった廃校を、町民の経済活動ステージ「都市交流施設・道の駅保田小学校」として再生したことで、約 200 事業者の事業拡大・約 50 人の雇用・約 20 万人の交流客を創出することができた（H27 実績）。この過程で得た大規模改修/官民連携/産官学連携等の知見を活かし、老朽化・低稼働公共施設の再生プランを策定し、産業振興/雇用創造/移住促進/維持費低減を推進する。また、「住む、働く、訪れる」ワンストップ対応窓口を整備し、地元民も移住者も誰もが生涯活躍できる「人のつながりと健康のまちづくり」に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

廃校を利活用し、道の駅保田小学校へとリノベーション（直売所、飲食店・物販、簡易宿泊機能を有する複合型施設）

ポールウォーキングの様子（健康なまちづくりの推進）

産業振興による東京と日本各地との共存共栄プロジェクト事業

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都
区域の範囲	東京都の全域

地域再生計画の概要

「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指し、「全国各地と連携した産業振興」、「『東京と地方』の双方の魅力を活かした観光振興」など様々な分野で日本各地との連携を推進していく。
本計画においては、産業交流展や東京発クールジャパンの推進を通じ、都内及び日本各地の様々な産業、食文化などの交流を推進させるとともに、地方の特色ある資源と東京に集まる資金、情報等を結びつけ発信することで相乗効果を生み出すなど、地域ごとの新たな魅力を創出し、日本全体の活性化に寄与することを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

産業交流展 2015
（ステージイベント）

東京味わいフェスタ　イメージ
（各地の文化の紹介）

中小企業支援機関とのネットワークを活用した個別事業者への支援事業

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都台東区
区域の範囲	東京都台東区の全域

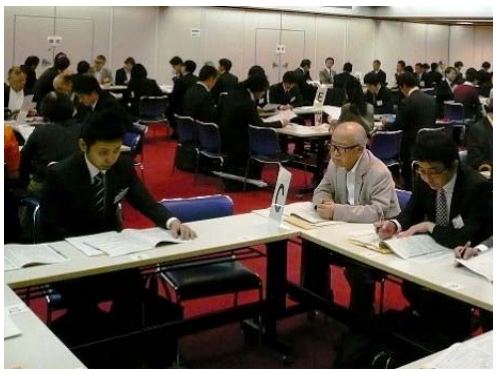
地域再生計画の概要

経済情勢の影響を受けやすい中小企業の複雑化・高度化する課題に対し、中小企業診断士会、東京都中小企業振興公社など、各支援機関と連携し、創業支援、融資、技術開発、法律相談、雇用促進など多角的な支援を行う「ビジネス支援ネットワーク」を整備する。また、男女が共に働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを行う企業の支援をあわせて行うことにより、区内中小企業の売上増加・雇用促進・女性が活躍できる環境整備などを促進させ、区内中小企業の競争力と魅力の強化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

台東デザイナーズビレッジ



ビジネス交流フェスタ

「わ！しながわ」シティプロモーションと賑わいのまちづくり創出計画

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都品川区
区域の範囲	東京都品川区の全域

地域再生計画の概要

「わ！しながわ」を音と動画で発信し視覚・聴覚に訴えるシティプロモーションを展開します。併せて民間手法の魅力発信事業に対し経費助成を行い、多くの人の興味、意欲を高揚させ、区来訪の動機づけを行います。さらに観光事業等が連携したイベントなどゲストに高い満足感を提供しリピーターに繋げる好循環を創出します。加えて連携自治体のブース等を充実するなど、地方と都市との橋渡し役を担います。人と人、都市と地方をつなぐ先導的な役割を担う品川区だからこそできる、プロモーションとにぎわいの創出を実現します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

武蔵小山商店街

観光ボランティアによる案内

地方都市との交流拠点化計画

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都荒川区
区域の範囲	東京都荒川区の全域

地域再生計画の概要

荒川区では加速化交付金を活用し日暮里駅前で北海道との連携事業を実施する等、特別区全国連携プロジェクトを積極的に推進している。今後もプロジェクトを活用しながら、区全体が地方都市との交流拠点になるように様々な事業を展開していく。まず、交通利便性等から人の出入りが多い日暮里を拠点とし、日暮里駅前で交流都市フェアを実施し毎年新たな都市を誘致する。平成３１年度開設予定の日暮里活性化施設をイベント PR の中核的な施設として活用する。これらの取組を区全体へ広げ、区が地方都市との交流拠点となるよう計画を進めていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

交流都市フェアの様子

川の手荒川まつりの様子

「ベビーカー貸出しサービス事業」パパもママも、手ぶらでのんびり吉祥寺散歩

都道府県名	東京都
作成主体名	武蔵野市
区域の範囲	武蔵野市の全域

地域再生計画の概要

吉祥寺の街中の複数の民間事業所でベビーカーの貸出しサービスを実施することで、電車、バスなどで来た方が身軽に吉祥寺のまちを散策することを可能とし、訪れたくなるまちの環境を創出する。市と事業者が連携してこのような子育て支援を推進することで、地域社会全体で支え合う子育てしやすいまちを実現する。「子育てに優しい吉祥寺のまち」をアピールすることで、市内外及び海外からの来街者を広く呼び込み、更なるまちの賑わいの創出を図るものであり、市民のみならず来街者にとっても魅力あふれる武蔵野市らしいまちの創生に繋がる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

親子で楽しく街歩き（イメージ）

ベビーカー貸出受付

三鷹版　働き方改革応援プロジェクト

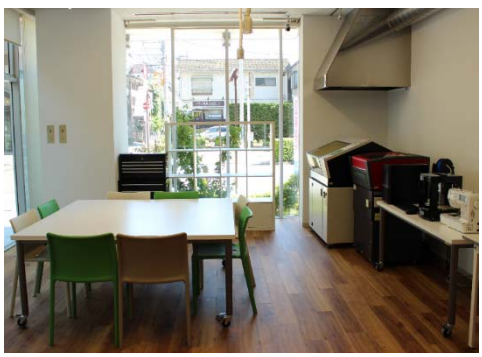
都道府県名	東京都
作成主体名	三鷹市
区域の範囲	三鷹市の全域

地域再生計画の概要

安定した雇用を創出し、仕事と生活の調和のとれる「ワーク・ライフ・バランス」を推進するため、市内事業所の事業主・従業者・市民の三者を視野に入れた『三鷹版働き方改革応援プロジェクト』を実施する。具体的には、社内環境の改善をめざすため、事業主向けと従業者向けのセミナーを開催し参加した企業の中から、「働き方改革モデル企業」としての参加を促進する。また、講師に WLB の専門家を招き、有資格者の中から「働き方改革支援者」となる人材の研修を行い、支援体制基盤をつくる。コミュニティ・ビジネスの支援を継続して行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



ファブスペースの全体図

３Ｄプリンターなどの設置機器

市民が活躍し続ける顔と顔の見えるまちづくり事業計画

都道府県名	東京都
作成主体名	狛江市
区域の範囲	狛江市の全域

地域再生計画の概要

市民参加と市民協働の推進を目的として、６つの機能（相談機能/マッチング機能/ネットワーク機能/拠点機能/情報収集・発信機能/交流・人材養成・研修機能）を基に市民活動支援センターで事業展開する。事業が軌道に乗った段階で活動の動向や課題を調査研究し、事業への政策提案に活用する「調査・研究、啓発機能」と、出てきた課題等に対する、市民活動への行動提案や行政への政策提案を行う「アドボカシー機能」による事業の発展を図る。また、先駆的な取組や特色ある取組を行う団体に対して助成を行い、団体の成長や発展を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市民活動支援センターのパンフレット

市民活動支援センターのマッチング機能により開催されたアイマスク体験の様子

産・官・学の包括連携による次世代を担う子どもたちの育成事業

都道府県名	東京都
作成主体名	東久留米市
区域の範囲	東久留米市の全域

地域再生計画の概要

産（市内大規模小売事業者）・学（亜細亜大学）・官（市）が連携し、留学生を活用した子育て・子ども支援事業を推進する「留学生版ＣＣＲＣ（Ｃｈｉｌｄ　Ｃａｒｅ　ｓｕｐｐｏｒｔ　ｂｙ　Ｒｙｕｇａｋｕｓｅｉ　Ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ）」を構築し、３者が互いにＷＩＮ－ＷＩＮとなる、グローバル化を見据えた包括的な子育て・子ども支援事業や、産の食品ロスを活用したこども食堂等を展開する。あわせて公共施設マネジメントの視点を踏まえ、閉園した市立幼稚園用地に近隣２児童館を機能移転した新児童館を拠点整備し、施策の推進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新児童館予定地

子育て支援事業（イメージ）

地域資源とイベント等を活用した観光振興事業と連携した移住・定住事業の促進

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都大島町
区域の範囲	東京都大島町の全域

地域再生計画の概要

豊かな自然という地域性や地域資源を活用し、訪れたい、住んでみたい、住んで良かったといわれる過ごしやすい環境づくりを目指すことにより、若者から高齢者や障害のある方、訪日外国人など、交流・移住・定住の推進を図るとともに、島の魅力をアピールし次代のニーズに合った観光振興を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

全日本自転車競技選手権大会

イベントでの住民のもてなし風景

地域資源活用・特産品開発・ブランド化による産業振興

都道府県名	東京都
作成主体名	東京都大島町
区域の範囲	東京都大島町の全域

地域再生計画の概要

大島の資源を発掘・再発見し、その活用により特産品の開発やブランド化を目指すとともに、6 次産業化を推進し、地産地消及び島外販路の確保・拡充を図る。更に、産業振興を図るとともに、情報の共有と発信力を充実させ、持続可能で自立的発展をめざし、多種多様で安心して働ける島をつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

乳製品を使った特産品開発

特産品の開発（パションフルーツ）

さがみはら・やまとグローバルチャレンジ２０２７

都道府県名	神奈川県
作成主体名	相模原市及び大和市
区域の範囲	相模原市及び大和市の全域

地域再生計画の概要

リニア中央新幹線の開業（橋本駅周辺）や小田急多摩線の延伸（相模原駅周辺）など広域交通網の充実等のポテンシャルを生かした首都圏南西部における広域交流拠点（さがみはら新都心）のまちづくりの中で、少子高齢化に伴う中小企業等の労働力不足への対応や生産性向上による競争力強化等を進め、産業用ロボットの市場拡大とシステムインテグレータ（SIer）等の新たな雇用や新産業の創出、海外人材の育成・活用を通じた海外販路拡大等による更なる産業基盤の強化を促進することで、国際的な産業交流拠点の形成による国際都市を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ロボット専門人材育成の拠点（さがみはらロボット導入支援センター）

海外展示会（made in sagamihara）

新しいしごとを創出する環境づくり

都道府県名	神奈川県
作成主体名	平塚市
区域の範囲	平塚市の全域

地域再生計画の概要

国内でまだ事業化されていない波力発電の実証実験を実現することと、その後の事業化において平塚市及び市内立地企業等が経済的メリットを生み出せるよう、産学公の研究会を組織し、必要な研究開発等を進める。研究会に関しては、東京大学生産技術研究所を中心に、波力発電の実証実験を平塚市で行うための事前調査、技術研究等を行い、平成３０年度の NEDO 等でのプロジェクト採択を目指す。平塚市は、研究会への市内企業の参入促進、実証実験に必要な調整、本事業マネジメントの形式知化と人材育成、本事業を活用した交流人口の増加等を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

平塚市航空写真

海側からみた防波堤
（波力発電設置想定箇所）

地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～

都道府県名	神奈川県
作成主体名	小田原市
区域の範囲	小田原市の全域

地域再生計画の概要

当市の観光振興の指針となる「小田原市観光戦略ビジョン」の策定に当たって実施した調査・分析により浮き彫りとなった課題「回遊性の向上」について、計画期間内に地域一体となって取り組み、仕組みとしての浸透を図る。また、地域連携 DMO は広域の観点からの多様な魅力の PR 活動やマーケティング、地域 DMO においては、事業推進主体としてそれぞれの強みを活かした取組を進め、連携・補完することで効果的な広域連携を図る。さらに、地場産品自体の商品力を高めるため、長期的な視点に立ってブランディングに取り組んでいく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

歴史的建築物（清閑亭）

地場産品を扱う観光資源（小田原漁港）

都心から１時間で出会えるスローライフ体験事業

都道府県名	神奈川県
作成主体名	秦野市
区域の範囲	秦野市の全域

地域再生計画の概要

高速道路などのインフラ整備にあわせ、秦野ＳＡを中心とした周辺の土地の有効利用や市内の周遊ルートを創出することで、交流人口を増やし、地元での消費額を増やす仕掛けづくりにより、地域経済に好循環が生まれ、それらを担う「ひと」の育成、働く場の確保につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新東名高速道路秦野 SA(仮称) イメージ

護摩屋敷水汲みの様子

日本有数のカルシウム含有量を誇る名湯「鶴巻温泉」と表丹沢（大山）の広域連携によるまちづくり・経済活性化支援事業

都道府県名	神奈川県
作成主体名	秦野市
区域の範囲	秦野市の全域

地域再生計画の概要

観光客のニーズを踏まえ、大山と鶴巻温泉をつなぐ路線バスの実証運行を行い、併せて、地元の商店や人材を活用して、観光客のニーズにあった施設や特産物の販売により、観光客を増やし、持続するまちの賑わいを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

鶴巻温泉日帰り入浴施設「弘法の里湯」

鶴巻温泉

Yadoriki Healing Village 愛犬との共生が癒しと賑わいを創出する里づくりプロジェクト

都道府県名	神奈川県
作成主体名	神奈川県足柄上郡松田町
区域の範囲	神奈川県足柄上郡松田町の区域の一部（寄地区）

地域再生計画の概要

神奈川県西部に位置する本町の寄地域は、人口減少により限界集落化が危惧される山間の集落である。本計画では、ドッグランを中心とした既存の地域資源が、民間活力・資本を牽引役にブラッシュアップされ、地域が稼げる仕組みを構築していく。この賑わいは、本町から足柄地域へ波及していくと共に圏域経済のエンジン役を担う。そして、愛犬との共生・癒しをテーマに全国でも類を見ないステータスを確立したYadoriki Healing Villageでは、劇的に地域ブランド力・経済力が向上し、移住・定住化の促進にも繋がっていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ドッグラン場

ドッグラン場　障害物ジャンプ

住みたいまち箱根推進計画

都道府県名	神奈川県
作成主体名	神奈川県足柄下郡箱根町
区域の範囲	神奈川県足柄下郡箱根町の全域

地域再生計画の概要

本町は、年間約 2,000 万人が訪れる国際観光地であり、観光に訪れる場所としては認識されているものの、定住する場所としてのイメージはなく、総人口は昭和５５年の 19,882 人以降減少傾向にある。このため、本町への移住希望者を「職住近接型」と「通勤型」の２つのターゲットを設定し、空き家を活用したお試し居住や民間事業者と協力したお試し就業を体験してもらい、生活する場だけではなく、就業する場としてのフィット感や通勤の可能性を感じてもらい、こうした体験談を広く周知し、さらなる移住者が呼び込むような事業展開を図るもので

適用される支援措置

地方創生推進交付金

温泉

まちなみイメージ

働き手移住―真鶴町移住推進計画―

都道府県名	神奈川県
作成主体名	神奈川県足柄下郡真鶴町
区域の範囲	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域

地域再生計画の概要

総合的対策としての移住推進として、真鶴町の「豊かな自然や暮らし、懐かしさ」を核資源とした産業創生・子育て教育・まちづくりが連動した政策間連携による「働き移住」推進プロジェクトの実施による移住者増、真鶴らしい子育て・教育事業の推進、暮らしやすいまちづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

試住体験施設（くらしかる真鶴）

起業イベント（スタートアップウィクエンド真鶴）

真鶴町「産業の力」創生計画

都道府県名	神奈川県
作成主体名	神奈川県足柄下郡真鶴町
区域の範囲	神奈川県足柄下郡真鶴町の全域

地域再生計画の概要

先行型･加速化交付金において着手した地場産業再生事業によって生まれた萌芽を開花させるための中長期的対策として、漁業における販路開拓、養殖等の実証実験による生産力強化、石材業における人材確保、農業における新商品開発助成等既着手である産業再生事業を発展拡大、「真鶴ブランド」の活用対策発展拡大、IT 等、先端技術と融合した産業の高度化等、観光産業との連動等、未着手対策の実行。
上記対策の最大の隘路である「事業推進の担い手」として、地域商社を設立し、総合的・機動的・集中的に産業再生に向けた中長期対策を実行。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

水産物（岩ガキ）養殖実験

新規農産物（オリーブ）の開拓

地域資源を活用した観光地域再生事業

都道府県名	神奈川県
作成主体名	神奈川県足柄下郡湯河原町
区域の範囲	神奈川県足柄下郡湯河原町の全域

地域再生計画の概要

観光関連業者だけでなく商工業・農林水産業との協働体制を確立し、事業間連携を図りながらトータル的に「観光基盤の整備」、「観光資源の再発見」、「国内外に向けたPR」の３つの政策をＤＭＯで取り組んでいくことで、観光や地域資源を中心とした産業の付加価値を向上させ、観光を起点に地域経済の活性化を図るもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

秋花火誘客事業

誘客キャラバン委託事業

にいがた魅力アップ・定住促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県、新潟市及び胎内市
区域の範囲	新潟県の全域

地域再生計画の概要

新潟県の人口が平成９年の 249 万人をピークに減少し、このまま人口減少が続いていくと、社会の活力が失われていくことが懸念されている。特に「職業」や「学業」を理由とした若者の首都圏等への転出が人口社会減の主な要因と考えられることから、本県の魅力発信とともに、新設大学の設置を目指し、県内大学への進学及び県内企業への就職・転職を促進し、人口の流出防止・流入促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大学新設

合同企業説明会

地域産業成長促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県、十日町市及び魚沼市
区域の範囲	新潟県の全域

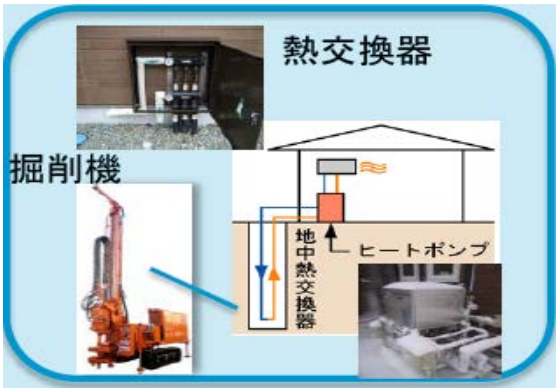
地域再生計画の概要

新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。
また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。
さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し、地方の創生を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

洋上風力



地中熱設備

にいがた交流拡大計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	新潟県の全域

地域再生計画の概要

魅力ある観光地づくりや広域観光連携の促進などの「観光立県・交流拡大の推進」、北東アジア、上海、香港、台湾、東南アジアなどと交流による観光振興等を図る「北東アジア交流圏の表玄関化」や「情報・交通インフラの整備」などの取組により、交流拡大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

えちごトキめきリゾート鉄道雪月花

ほくほく線シアタートレイン「ゆめぞら号」

にいがた農林水産業所得拡大計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	新潟県の全域

地域再生計画の概要

本県農林水産業が、将来に希望の持てる魅力ある産業となることを目指し、公設試験研究機関の技術シーズ等の本県の「強み」を活かした新潟発の新たな加工技術・素材や商品等の開発、導入を支援するとともに、これらの開発商品を始めとした県産品等のブランド化を行うことで、国内はもとより海外市場も見据えた新市場における需要・販路の拡大を図る。

また、国等の研究機関と連携し、専門的な知見に基づく助言・指導を受けながら、効果的に事業を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

介護食５分粥

症状に合わせた介護食

県産品振興計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	新潟県
区域の範囲	新潟県の全域

地域再生計画の概要

これまで新潟県では、インターネットやアンテナショップ等を活用し、県産品の販路を拡大するための取組を実施してきたところであるが、インターネット通販のノウハウが浸透していない、バイヤー等への情報発信が不足しているなどの課題（隘路）が発見されたので、これを打開し、新潟県の総合的なブランド力を進化させ、「選ばれる新潟」を創出していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新潟物産展

東京アンテナショップ

中越地域広域観光振興計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県西蒲原郡弥彦村、三島郡出雲崎町並びに中魚沼郡津南町
区域の範囲	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県西蒲原郡弥彦村、三島郡出雲崎町並びに中魚沼郡津南町の全域

地域再生計画の概要

地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の１２市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構（以下、「機構」という。）」を立ち上げたところである。
この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

近隣自治体と災害の経験を伝える行政視察

世界農業遺産認定を目指す錦鯉発祥の地プロモーション活動

若年層の転出抑制・転入促進計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	三条市
区域の範囲	三条市の全域

地域再生計画の概要

当市では急速な少子高齢化が進行するとともに若年者の流出による人口減少が同時進行しているという状況である。若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適応したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、ものづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施し、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

リアル開発ラボの拠点「三条ものづくり学校」

コト・ミチ人材活用事業から生まれた「パン切り」

住みよいまちＳＨＩＢＡＴＡ創生プラン～魅力あるしごととネットワーク～

都道府県名	新潟県
作成主体名	新発田市
区域の範囲	新発田市の全域

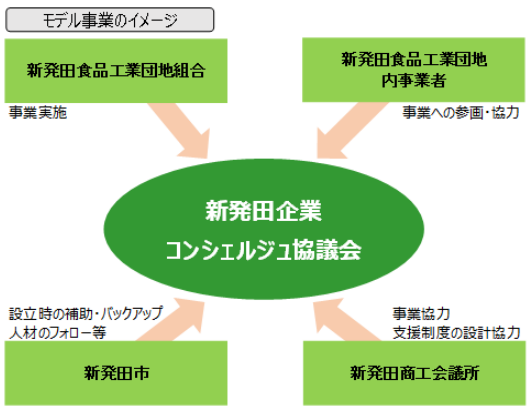
地域再生計画の概要

新発田市は、城下町の歴史や、豊かな自然に育まれた農業と、それに伴う食品製造業を中心として発展してきた。しかし当市の仕事が必ずしも若者にとって魅力的なものになり得ない現状や、当市の地域の魅力が市内外に正しく認識されていないために、特に若者世代の転出超過が続き、人口減少の引き金となっている。そこで、本計画では魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、新発田の魅力体験や市内外へ魅力の受発信をするネットワークづくりにより新発田の魅力を市内外へつなぎ、より住みよいまちの創生を行っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

食品工業団地



モデル事業である協議会のイメージ図

地元企業融合キャリア教育と技術力のミクロンバレー形成プロジェクト

都道府県名	新潟県
作成主体名	小千谷市
区域の範囲	小千谷市の全域

地域再生計画の概要

キャリア教育推進協議会を中核として、小・中学生、高・大学生等に対して、キャリア教育を拡充支援し、地元就業への意識付けを行う。
「産学官連携研究交流会」により、大学等と産業界の連携による地域ブランドの形成を支援し、企業及び地域イメージアップによる若者雇用の確保・拡充に繋げる。
新技術、新製品の開発及び海外市場販路拡大による新規雇用を促進するため、産学連携コーディネーターを配置する。
若年就業者の公的技術資格取得が可能になる「テクノ小千谷名匠塾]を支援し、地域における技術継承と就労条件向上に繋げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地元企業と連携したキャリア教育の推進

若手技術者の教育機関「テクノ小千谷名匠塾」

中心市街地と地域拠点との調和共生計画～コンパクトシティ＆ネットワーク

都道府県名	新潟県
作成主体名	小千谷市
区域の範囲	小千谷市の全域

地域再生計画の概要

産学官金及び市民代表で構成する委員会を組織し、立地適正化計画、小千谷総合病院の跡地利用計画策定及びＰＰＰ・ＰＦＩによる事業実施方針を決定する。なお、ＰＰＰ・ＰＦＩ事業実施方針策定経過においては、官民共同のプラットホーム的な協議形態により推進する。

①地域拠点施設及び公共交通拠点の整備

②公共施設中心市街地、地域・交通拠点施設及び医療機関等を結ぶ公共交通確保計画の見直しと公共交通運行体制の整備

適用される支援措置

地方創生推進交付金

小千谷市の中心市街地「本町」を通るバス路線

移転する小千谷総合病院（現状）

小京都加茂賑いのあるまちづくり計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	加茂市
区域の範囲	加茂市の全域

地域再生計画の概要

小京都加茂らしい自然・歴史・伝統・文化に磨きをかけ、イベント等で人を呼び込み、商店をはじめとした地域経済を活性化させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

加茂川の鯉のぼりの様子

市民福祉交流センターの地場産品販売

地域商社の多機能化に友好交流都市等への「ヒト・モノ・ココロの対流」パワーアップ事業

都道府県名	新潟県
作成主体名	十日町市
区域の範囲	十日町市の全域

地域再生計画の概要

地域商社（一財）十日町地域地場産業振興センターと着地型商品開発を手掛ける（一社）十日町市観光協会、当市がチームを組み、主要市場の首都圏への前線基地として、友好交流都市の埼玉県和光市に多機能型地域商社拠点を設置し、地域産品の販促活動や観光ＰＲ・誘客活動、移住・就農等に関する相談受付、農業・田舎体験の斡旋・災害時の食料支援等、マーケティング戦略のための市場ニーズのデータ収集を行っているが、地方創生推進交付金により、更に強化拡充し、より一層の当市の産業振興と地方創生に資する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

施設の外観イメージ　No.１

施設内のイメージ　No.２

住みたくなるための住宅環境の整備促進事業

都道府県名	新潟県
作成主体名	見附市
区域の範囲	見附市の全域

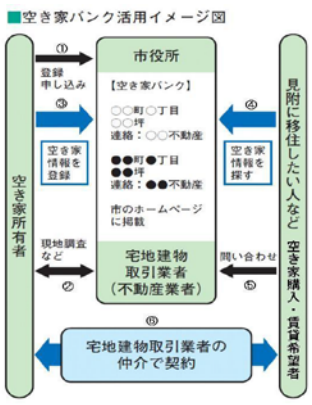
地域再生計画の概要

地方都市においては、高齢者の一人暮らしの増加に連動し、老朽空き家の増加が生じている。一方で、子育て世代においては、子供が伸び伸びと暮らせる環境や、将来的な住み替えを想定した既存住宅取得の要望が増えており、市外から既存住宅を求めて転入してきた事例もある。本計画においては、行政と建築士会、不動産業界、金融機関が連携しながら、全国的な課題である空き家の解消、流通促進、住み替え誘導及び定住促進に取り組むもので、あわせて、民有遊休資産の付加価値向上という課題に対する先導性ある事業として取り組むものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

見附市が目指す地方創生のまちの将来像



現在の空き家バンクの活用イメージ

ローカルイノベーション「ものづくりのまち＝燕」産学官連携プロジェクト

都道府県名	新潟県
作成主体名	燕市
区域の範囲	燕市の全域

地域再生計画の概要

本計画では、地元産業界、大学、金融機関及び行政（燕市）等が一体となり、“ものづくりのまち＝燕”の持続的な発展を目指す。
（１）インターンシップ等をきっかけとして地域企業が必要とする人材確保と若者の定着を誘発し、人の流れを創り出す。
（２）地域企業と大学（学生）や若手技術者等との連携を強化し、自ら創業する機運を高めることや新商品・新技術開発に向けた共同研究等のローカルイノベーションを促進させて、付加価値の高い新たな製品が次々と生み出される土壌を創生する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

金属加工技術

インターンシップの様子

糸魚川ユネスコ世界ジオパークのまちづくり

都道府県名	新潟県
作成主体名	糸魚川市
区域の範囲	糸魚川市の全域

地域再生計画の概要

本事業は、糸魚川ユネスコ世界ジオパークが育む豊かな農林水産物について、企業の参画による地域の各産業が持つ資源や技術を有効に結び付けた新たな商品、サービス、地域ブランドを創出するとともに、６次産業化や地産地消による販路の開拓や拡大、ジオパークと関連付けた販売戦略により稼ぐ仕組みを構築して魅力ある産業と活力あるまちづくりに取り組むものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

空から見た糸魚川市

ジオパークが育む農林水産物

城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」
～コンパクトシティによるまちづくり～

都道府県名	新潟県
作成主体名	上越市
区域の範囲	上越市の区域の一部（高田地区）

地域再生計画の概要

本事業は、城下町としての歴史を有し、様々な都市機能が集積する中心市街地の高田地区において、多様な市民活動団体や事業者との協働により、城下町の町割りに由来する土地利用上の課題を克服し、人口減少社会に対応した「街なか居住」を促進するとともに、市街地に点在する有形・無形の歴史・文化資産の活用を通じた「街なか回遊観光」による「経済基盤の強化」や「市内外との交流」を促進することにより、コンパクトシティの考え方に基づく持続可能なまちづくりを一体的・重点的に推進するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本最古の現役映画館「高田世界館」

老舗料亭「宇喜世」

雪室・利雪による地域産業イノベーション

都道府県名	新潟県
作成主体名	上越市
区域の範囲	上越市の全域

地域再生計画の概要

日本有数の豪雪地帯として、雪の利活用の技術・文化を育んできた当市には、雪の貯蔵庫「雪室」（ゆきむろ）が全国最多の 12 施設存在する。
雪室の中で貯蔵して食味や糖度が増した「雪室商品」や、雪下で生育した「雪下野菜」の生産・流通の仕組を構築し、「雪」を生かした地域産品の高付加価値化とブランド強化を進め、当市ならではの新たな仕事づくりや、所得向上につなげる。
さらには、雪をエネルギー資源や観光資源として活用する地域としての知名度と魅力の向上を図ることで、来訪者を呼び込み、観光振興や移住促進につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

雪室（雪だるま物産館内）

雪室への雪入れ

ＩＣＴを活用した「稼げる」まちづくり・ひとづくり計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	阿賀野市
区域の範囲	阿賀野市の全域

地域再生計画の概要

当市の農業分野では、近隣市町村と比較して労働生産性が低く、また、商業分野ではＩＴを活用した販売や集客などの取組みが進んでいないが、どちらの分野も経営者の高齢化が進み、新たなツールであるＩＣＴを活用できていないことが要因である。

こうした課題を解決するため、ＩＣＴを活用した農作物実証試験場、ＩＣＴを現場で学べる教育施設、そして、ＩＣＴをビジネスに結び付ける交流拠点の役割を担うイノベーション拠点を整備し、地域における雇用の場を創出や、人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

施設園芸拠点（全体像）のイメージ

ICT 関連機器のイメージ①

食・農業イノベーション拠点整備計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	阿賀野市
区域の範囲	阿賀野市の全域

地域再生計画の概要

人口減少が進み、市場が縮小している状況の中、地域に“もうかる産業”を根付かせるためには、地域農産物や食品が高く売れる市場を開拓する必要があり、①高付加価値化商品の開発、②新たな消費者の獲得、③その取組みを持続させる人材育成と環境づくりが必要である。廃校を活用して、食品を乾燥する新たな技術・ノウハウを有する食関連の大学発ベンチャー企業と連携して、農産物に対して新たな付加価値を生み出す食の付加価値化拠点を整備することで、新しい“もうかる産業”の芽を育て、社会人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農産物の乾燥工程

開発された常温乾燥機

～住んでよし　訪れてよし　佐渡～　佐渡版ＤＭＯを核とした地域づくり事業計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	佐渡市
区域の範囲	佐渡市の全域

地域再生計画の概要

本市の若年層の流出を中心とする社会減の人口減少対策としては、一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、若者の雇用の受皿づくりを進めるものである。

また、基本目標のひとつとして「世界的３資産を中心とした島の魅力とおもてなしの心で観光・交流を促進する」を掲げており、世界金銀山や自然界での定着が進むトキに象徴される「歴史と文化が薫り　自然と人が共生できる美しい島」である佐渡の独自性を最大限に活用し、観光交流人口の拡大を図ることとしている。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

佐渡航路カーフェリー車両航送

周遊観光　27 年度「佐渡冬紀行」（大人の芸能祭）

佐渡米ブランディング計画

都道府県名	新潟県
作成主体名	佐渡市
区域の範囲	佐渡市の全域

地域再生計画の概要

本市の人口減少対策として、若年層の流出を中心とする社会減への対策が本市の人口減少対策にとって極めて重要と位置づけた。具体的な対策としては、一次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、若者の雇用の受皿づくりを進めることとしている。

また、世界農業遺産認定により確立された佐渡ブランドを更に高め、農業経営の安定化を図ることにより、佐渡の一次産業（農業）が若者層の流出にストップをかける魅力ある産業へと進化すると期待される。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

生きものを育む農法（江の設置作業）

生きものを育む農法（江の設置）

富山県民活躍社会に向けた「地域ぐるみ働き方改革」×「労働生産性向上」事業

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県
区域の範囲	富山県の全域

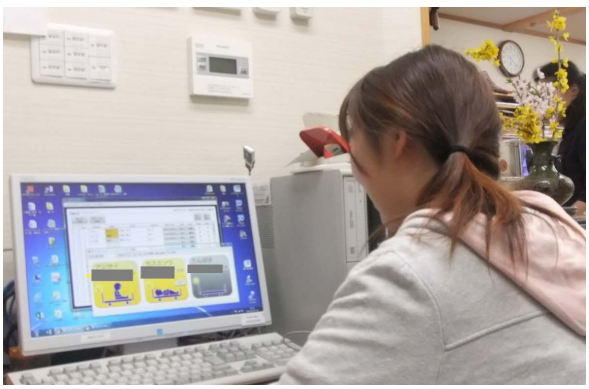
地域再生計画の概要

若者や女性などの労働者の多様で効率的な働き方を実現し、県民一人ひとりが輝いて活躍できる社会を構築するため、企業子宝率の調査・活用をはじめ、仕事と家事・育児等の両立が可能な環境づくりや男性の家事・育児参画の促進、若い世代からの仕事と結婚・出産・子育て等のライフデザイン構築等による「働き方改革」と、企業における IoT の導入や県内企業間での取引の循環、訪問看護や介護、農業など各分野における ICT・ロボットの導入等による「労働生産性の向上」を一体的に進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

男性の働き方改革セミナー



訪問看護・介護現場における ICT・ロボットの導入

富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県
区域の範囲	富山県の全域

地域再生計画の概要

グローバル化が進む中、郷土の自然、歴史・文化等について理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。このため、ふるさと富山の自然を通して科学的な見方や考え方を育む教育や、海外有名大学での研修等を通してグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、本県ゆかりの万葉歌人・大伴家持の「越中万葉」や世界文化遺産登録を目指す歴史的砂防施設群「立山砂防」などの地域資源の魅力向上・発信に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ふるさとを学ぶ教育の推進

グローバル人材の育成

富山型生涯活躍のまちを見据えたコンパクトシティの深化

都道府県名	富山県
作成主体名	富山市
区域の範囲	富山市の全域

地域再生計画の概要

「健康寿命の延伸」と「暮らしの質の向上」の観点から「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を深化させ、高齢者やひとり親等の様々な世代や立場の方々の、就労、交流、医療・介護、生活情報等の提供をそれぞれ一元化し「地域包括ケア拠点施設」や「ライフライン共通プラットフォーム」等によりワンストップで提供する。これにより、住民は効率的に良質な時間とサービスの消費が可能となり、都市全体の生産性が向上し、民間投資を喚起するなど、まちづくりと雇用・福祉施策等が一体となった正のスパイラルを生み出す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コンパクトシティを更に深化

外出促進から健康寿命の延伸へ

「ものづくり・若者・まち」高岡版地方創生プロジェクト

都道府県名	富山県
作成主体名	高岡市
区域の範囲	高岡市の全域

地域再生計画の概要

市民、企業、団体、地域、行政など多様な主体の連携のもと、ものづくりや歴史・文化、安全・安心な生活環境などの強みを活かして、地場産業の活性化と若者の定住促進に取り組み、魅力的な「しごと」が「若者」を呼び、「若者」が新たな「しごと」を生み出す好循環を実現する。さらには、観光の振興や文化創造都市の推進により「まち」に活力を呼び起こす高岡ならではの地方創生を推進する。これにより人口の減少と少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

クラフトの展示・販売、ものづくりの見学・体験などを備えたイベントの開催（ものづくりの魅力を通じたマーケティング・PR）

クラフト商品の開発（技術力・デザイン力などを活用した新事業展開・販路開拓）

「魚津三太郎ネクスト」創業推進事業

都道府県名	富山県
作成主体名	魚津市
区域の範囲	魚津市の全域

地域再生計画の概要

総合戦略の基本目標１「しごとをつくり、若者・女性をはじめとする市民が、安心して働ける魚津にします」、基本目標２「魅力あるまち魚津への新しいひとの流れをつくります」、基本目標４「活力ある地域をつくり、安心な暮らしを守る、魚津ふるさとづくりを推進します」の実現に向け、①うおづのなりわい事業、②魚津三太郎塾、③うおづビジネスプランコンテスト、④創業スクール事業、⑤コワーキングスペースの整備・運営を行い、起業者の掘り起しから、マインドの育成、テクニック伝授、創業までのトータルサポートを計画的に実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

うおづのなりわい事業

魚津三太郎塾

定住誘発型プラットフォーム構築による移住定住促進計画

都道府県名	富山県
作成主体名	氷見市
区域の範囲	氷見市全域

地域再生計画の概要

当市は人口が年々減少し少子高齢化が加速しているため、Ｉターン、Ｊターンによる移住定住を促進し、さらに移住者による新たな視点からのまちの活力再生を図りたい。そのために、「きっかけづくり（氷見市を認知してもらう、氷見市を訪れてもらう）」「移住支援（住まいの支援、しごとの支援）」「定住支援地域コミュニティとのつながり支援」といった支援を一貫して行い、定住に関する情報を取りまとめて発信することができる組織（定住誘発型プラットフォーム組織）を構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「きっかけづくり」
氷見の暮らし体感ツアー（農業体験）

「移住支援」
住まいの提供（空き家の利活用）

なめりかわホタルイカブランド推進化計画

都道府県名	富山県
作成主体名	滑川市
区域の範囲	滑川市の全域

地域再生計画の概要

ホタルイカの通年販売を行う供給体制を構築するために、急速冷凍機の導入と冷凍保管庫の整備を行う。

また、滑川産ブランドのホタルイカの推進を図るため、民間事業者を主体とした急速冷凍ホタルイカブランド確立協議会（仮）を設立し、商品開発や販売促進を行っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ほたるいか海上観光の様子

ホタルイカの刺身

黒部の恵まれた水資源を活用した未病対策による健康モデル創設プロジェクト

都道府県名	富山県
作成主体名	黒部市
区域の範囲	黒部市の全域

地域再生計画の概要

本市の「名水と温泉」は、市民の生活に密接するとともに全国に誇れる地域資源である。この「名水と温泉」が人々の健康にどのように影響し、市民の健康増進に寄与しているかを実証し、未病対策のツールとして確立する。さらに、この結果を全国に発信することにより健康寿命を延ばし、いきいきとした生活が送れる地域のイメージを定着させ、観光客の誘客と移住定住者の取り込みを図りながら、さらなる地域の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

名水百選認定の湧水群

湯量豊富な宇奈月温泉

本物を魅せる！！となみチューリップ販路拡大推進事業

都道府県名	富山県
作成主体名	砺波市
区域の範囲	砺波市の全域

地域再生計画の概要

平成 27 年 3 月の北陸新幹線開業により、グッと近くなった首都圏等へのプロモーション事業を継続して、「チューリップのまち　となみ」の情報を強く発信する。また、球根の売り上げに繋げるため、チューリップ切花 100 万本の生産地である砺波の「質の高い　美しい切り花」の販路拡大を図る。さらに、砺波の特徴的栽培方法である水耕栽培を普及するため、首都圏の小学校における花育の推進と百貨店・スーパーにおける販路拡大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

となみプロモーション事業

チューリップ水耕栽培普及支援事業

完全養殖サクラマスによるローカルブランディング創出計画

都道府県名	富山県
作成主体名	射水市
区域の範囲	射水市の全域

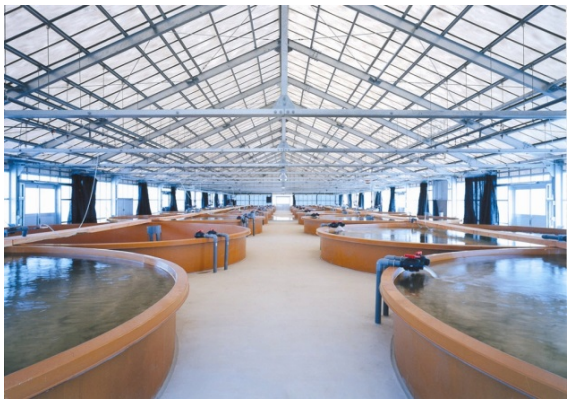
地域再生計画の概要

養殖サクラマスの価値観の向上を図るため、生産者や販売者、各戦略に精通する企業や異業種と連携して、不足するマーケティング能力を高め、全国を視野に入れた販路開拓に向け、地域に立脚した生産システムの確立と、ローカルブランディングを創出し、労働生産性の向上による若者の一次産業への積極参入や良質な雇用による地方の自立に結ぶ。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

養殖サクラマス



養殖用水槽

地域資源を活かした里山地域活性化計画～「東谷ファーム」創生編～

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県中新川郡立山町
区域の範囲	富山県中新川郡立山町の区域の一部（東谷地区）

地域再生計画の概要

中山間地域である東谷地区では、立山自然ふれあい館を拠点に、地元有志による管理組合が中心となり、特産品の開発・販売、イベント開催等、地域活性化に取り組んできた。しかし、人口減、高齢化が進み、担い手不足、相続放棄地等管理や棚田の存続等、厳しい課題に直面している。そこで、管理組合を法人化し、地元はもとより外部からの人材も巻き込んで、豊かな自然を楽しめる「里山の駅」として国内外から人の流れを創出し、特産品の開発・販売をさらに促進する。併せて、相続放棄地等の一括管理を進め、棚田の存続を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

虫谷集落「棚田」

立山自然ふれあい館

地域資源を活かした里山地域活性化計画～上東ブランド展開編～

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県中新川郡立山町
区域の範囲	富山県中新川郡立山町の区域の一部（上東地域）

地域再生計画の概要

児童数の減少に伴い、平成 28 年 3 月をもって休校となった小学校を舞台に、地域住民がむらおこしの会社を設立。地域を元気にするために、力を結集していく。この地で 400 年以上の歴史を持つ「越中瀬戸焼」をはじめとするものづくりのワークショップや作品展示、農産物の加工品や新しい郷土料理の開発・販売、大学サークル合宿の誘致等、空き教室やランチルームを活用して交流人口を増やし、収入に繋げる。併せて、地域の課題である農地の集積や農業の担い手育成を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

向こうに陶農館を望む田植をしたばかりの田

越中瀬戸焼

入善町における移住３大要素「結・職・住」の強化による定住促進計画

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県下新川郡入善町
区域の範囲	富山県下新川郡入善町の全域

地域再生計画の概要

本町においては、平成元年に約３万人であった人口が、現在は２万６千人を割り込むまで減少しており、町の活力と元気の維持向上のためには、人口減少に歯止めをかける施策の構築が急務となっている。特に町外への人の流出が著しく、毎年 100 人を超える転出超過が続き、地域経済への影響や担い手不足による地域コミュニティの減退が懸念される。そこで、定住に必要とされる「結（ゆい）・職・住」（「コミュニティ・仕事・住まい」）の要素に対する取組みを進め、移住定住を促進し、入善町への新たな人の流れの創出と人口減少の克服を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域コミュニティ活性化事業

特産品栽培新規就農者支援事業

入善町におけるまちのしごと力向上計画

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県下新川郡入善町
区域の範囲	富山県下新川郡入善町の全域

地域再生計画の概要

本町は、黒部川扇状地が生み出した豊富な水資源を活かし、様々な産業を創出し、それをまちの強みとして発展を続けてきた。しかし、平成元年には約３万人であった人口が、現在は２万６千人を割り込むまで減少しており、町の活力と元気の維持向上のためには、産業の活性化を促し、安定した雇用を創出することが急務となっている。そこで、本町の主要産業である農業・商業・工業や新しい産業の創出に資する取組みに対し、幅広く支援を行うことで、「まちのしごと力の向上」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新規需要米等振興事業

新規就農者支援事業

百万石の伝統を活かした文化・観光プロジェクト

都道府県名	石川県
作成主体名	石川県、金沢市、小松市及び羽咋市
区域の範囲	石川県の全域

地域再生計画の概要

本県の個性と魅力は、藩政期から受け継がれてきた伝統文化と現在の新しい文化が相反することなく共存し、両者が融合することで新たな文化を創り出しているところにある。
こうした豊かな文化の土壌を本県独自の成長シーズとして捉え、観光や産業の分野で戦略的に活用し、地域の文化を付加価値とする商品やサービスを生み出し産業化していくことで、クリエイティブで魅力的な仕事を創り出し、若者の地域への定着や地域経済の活性化へつなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

兼六園

北陸新幹線

ものづくり産業と連携した農林水産業の成長産業化計画

都道府県名	石川県
作成主体名	石川県、羽咋市並びに石川県鳳珠郡穴水町
区域の範囲	石川県の全域

地域再生計画の概要

主産業が農業である能登地域は、本県の中でも人口減少が著しく、耕作放棄地の増加につながっている。中山間地域の農地が多く経営規模も小さいため、生産性が低く所得が少ないことが要因と考えられる。
モノづくり産業との連携による収益性向上の取組を進め、企業の農業参入を促進するとともに、6 次産業化や農家民宿といった複合経営を推進することによって魅力ある雇用の場を創出し、地域への定着や地域経済の活性化へつなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

能登の里山里海（千枚田）

モノづくり産業と連携した農業の低コスト化・効率化

東京オリンピック・パラリンピック競技大会事前キャンプ地誘致を契機とした建築文化の発信による海外誘客推進事業

都道府県名	石川県
作成主体名	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町
区域の範囲	金沢市、かほく市、白山市並びに石川県河北郡内灘町の全域

地域再生計画の概要

金沢市、かほく市、白山市及び内灘町は、独自の地域資源を有しているが、現在、海外からの誘客を推進する試みが全国で展開されており、他地域との明確な差別化を図る必要がある。
そこで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国の「観光立国ショーケース」選定を千載一遇のチャンスと捉え、フランスとの事前キャンプ誘致を契機とした交流の拡大と、「建築文化」の創造という２つの施策に横串を刺し、海外誘客の更なる推進を図ることにより、雇用の創出やサービスの高付加価値化を進め、新たな人の流れを創り出す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

建築文化拠点施設

フランス旅行博への出展

健康づくりと合宿拠点化を活かした七尾・中能登移住定住促進プロジェクト

都道府県名	石川県
作成主体名	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町
区域の範囲	七尾市及び石川県鹿島郡中能登町の全域

地域再生計画の概要

七尾市、中能登町が連携してスポーツ合宿や大会誘致、高齢者の健康づくりなどを行うことで、両地域に来てもらうきっかけづくりとなる。その後、これらの若者や元気な高齢者に対して、官民協働による移住定住施策と創業支援を行う「ななお創業応援カルテット」と連携して、起業・創業目的の移住希望者への支援や首都圏等でのＰＲ活動、現地体験セミナーなどを開催することで、両地域への移住定住の促進を図り、持続可能なまちの実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

首都圏での移住相談会

高齢者のパーク・グランドゴルフ大会

霊峰白山の恵みと大地の物語（ジオパーク）を活用した「オール白山」活性化事業

都道府県名	石川県
作成主体名	白山市
区域の範囲	白山市の全域

地域再生計画の概要

新たに道の駅「（仮称）白山」を整備し、広大な市域に点在する豊富な農産・観光資源、自然環境を活かした「“オール白山”の産業活性化をけん引する地域振興拠点」として位置付ける。国整備の道路情報案内や休憩施設と併せ、市は地場産品売場や農家レストラン等の地域振興施設などを整備し、農産物の生産拡大やブランド化、加工食品の開発等に加え“オール白山”の地場産品を広く発信することで、農業者の所得向上を目指すと共に、既存道の駅３駅などの観光地を回遊する骨太の観光導線を構築し、交流人口の拡大と地場産業の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

道の駅「（仮称）白山」イメージ図

地場産品売場

白山開山１３００年を契機とした白山ブランド確立計画

都道府県名	石川県
作成主体名	白山市
区域の範囲	白山市の全域

地域再生計画の概要

白山開山１３００年を契機として、本市が有する観光資源を掘り起こすとともに、内部的には市民の郷土愛を醸成するようなメモリアル事業を、外部的には域外からの誘客に有効な観光地のイルミネーションイベントなど各種事業を展開していく。さらに、食文化をテーマとした旅行商品の造成支援等にも取り組みながら、それらについて内外に効果的な情報発信を行うことにより、白山の知名度のアップ、ひいては白山ブランドの確立を図り、観光・交流人口の拡大につなげることで、本市の観光産業の発展と自立化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

開山１３００年記念事業ＰＲロゴ

ＰＲロゴマグネットシート（試作）

多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃ」プロジェクト

都道府県名	石川県
作成主体名	白山市
区域の範囲	白山市の区域の一部（出城地区）

地域再生計画の概要

白山市、社会福祉法人佛子園、学校法人金城学園金城大学の３者が相互に連携・協力し、社会福祉法人佛子園本部の拠点となっている白山市の区域の一部である出城地区を対象に、タウン型・大学連携型ＣＣＲＣの実現を目指す。希薄になりつつある地域や世代間の関係性を解消し、安心・安全で文化的な生活をし、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進めるため、社会福祉法人佛子園の多機能施設を中核とし、高齢者・子ども・障害者・学生などが「ごちゃまぜ」で暮らせる地域・多世代交流等を支援する取組によるまちづくりに取り組む。

適用される支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

健康講座

自治会室での課題解決

「自分のまちは自分で守る」地域の絆を活かした地域の安全向上事業

都道府県名	石川県
作成主体名	野々市市
区域の範囲	野々市市の全域

地域再生計画の概要

地域安全向上の核となる公益法人として新組織を設立する。設立準備として、拠点避難所の環境整備をはじめＰＲ活動を推進するほか、市消防団協力事業所表示制度と学生消防団員を雇用する市内企業への雇用奨励金制度の新設などを行う。同時に、高齢者の日常の助け合いを充実し、要介護者を支援する団体をつくることで、これから増加が想定されるアクティブシニアにより、地域防災に寄与するよう連携を図る。このことで、防災、防犯の意識がめばえ、新たな地域コミュニティの構築を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

総合防災訓練

総合防災訓練対策本部

繊維産業を活用したバリアフリーランドなまちづくりによる中能登町ブランディング戦略プロジェクト

都道府県名	石川県
作成主体名	石川県鹿島郡中能登町
区域の範囲	石川県鹿島郡中能登町の全域

地域再生計画の概要

民間企業、中能登町が連携し、障がい者や高齢者にやさしい観光やまちづくりを一体的に推進することは、子どもや妊婦、外国人を含むあらゆる人にバリアフリーランドなまちづくり（インクルーシブデザインによるソフト中心の取り組み）をもたらし繊維産業の活力も高め、交流人口の拡大や移住定住の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国指定史跡「石動山 大宮坊」を訪れた障がい者

「不動滝」の滝行の風景

恐竜ブランドを活かした賑わいの創出計画

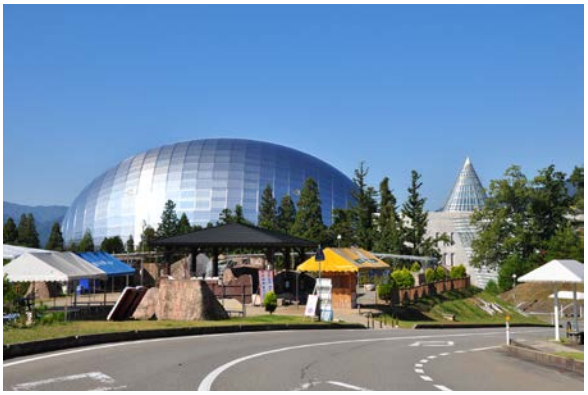
都道府県名	福井県
作成主体名	福井県
区域の範囲	福井県の全域

地域再生計画の概要

恐竜は本県の重要な地域資源であり、本県が誇るダントツのブランドである。この地域資源を活かして、さらなる観光客を呼び込むためには、観光客を継続的に呼び込めるだけのブランド力の強化とまちの賑わいづくりを進めていく必要があり、第２恐竜博物館の整備を進める。こうしたまちの賑わいづくりにより拡大していく交流人口を本県各地に周遊させることにより、長期の滞在につなげ、地域経済の活性化につなげていくことを目指す。また、高速交通体系整備効果を活かしながら、近隣府県との連携により、誘客を強化する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



福井県立恐竜博物館

第２恐竜博物館の整備

新たな担い手育成によるふくいの里山里海湖ビジネス推進計画

都道府県名	福井県
作成主体名	福井県
区域の範囲	福井県の全域

地域再生計画の概要

農・林・水の各カレッジにおいて、県外からの研修生の誘致を強化し、新規就業者の育成を図る。既就業者に対してはより専門的な研修を実施し、質の高い担い手を育成する。また本県の豊富な地域資源を活用する農家民宿等の里山里海湖ビジネスや異業種人材との交流による新たなビジネスの創出のための研修を実施し、農林水産業の活性化と地域振興を図る総合的な人材育成を目指す。さらに地域資源のブラッシュアップを合わせて実施し、担い手と資源の両面を合わせて、本県の農林水産業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

園芸カレッジでの研修風景

林業カレッジでの研修風景

ハーモニアスポリス構想推進計画（広域的経済圏等形成推進計画）

都道府県名	福井県
作成主体名	敦賀市
区域の範囲	敦賀市、長浜市、高島市及び米原市並びに福井県南条郡南越前町並びに三方郡美浜町の全域

地域再生計画の概要

国全体として人口減少が避けられない中、「地域間協調（ハーモニアス）」を重視し、かつ地域経済のポスト原子力発電の構築に向け、敦賀市を中心とした周辺自治体との比較優位関係を重視した一体的な経済圏・生活圏の形成に向けた構想を策定し、圏域内自治体のコミットメントを確保・強化するための広域的経済圏連携協定を締結することで、広域的な連携のもとで構想実現を推し進める。さらに、構想実現に向けた先導的事業として、戦略的な企業誘致や敦賀港のポートセールス並びに産業間連携等を展開し、早期の成果実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

敦賀港航空写真

ハーモニアスポリス構想イメージ図１

敦賀港だからこそ伝えられる「命」と「平和」　人道の港 敦賀賑わい創出プロジェクト（金ヶ崎周辺誘客促進事業）

都道府県名	福井県
作成主体名	敦賀市
区域の範囲	敦賀市の全域

地域再生計画の概要

敦賀市は、かつて杉原千畝氏の命のビザを手に、ナチスドイツの迫害を逃れたユダヤ難民等の唯一の上陸地であり、これを心温かく迎え入れた敦賀市民の「人道の港」のエピソードを有する。これは世界でも敦賀市しかない地域資源であり、全国また世界に対しても高い訴求力を有する。

そこで、廃炉時代を迎え、まちづくりへの投資可能財源が縮小する中、「人道の港」をテーマとし、ユダヤ難民等の上陸地・受入れ地であり、新幹線駅の所在予定である中心市街地をまちづくりのメイン舞台として、コンパクトで稼げるまちづくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

金ヶ崎周辺整備構想イメージ図

人道の港敦賀ムゼウム

結の故郷まちの賑わい創出プロジェクト

都道府県名	福井県
作成主体名	大野市
区域の範囲	大野市の全域

地域再生計画の概要

当市が直面する地方創生・人口減少等の課題解決に向け、これまで取り組んできた「越前おおのブランド戦略」の深化による地域資源を用いた「稼ぐ力」の向上、地域資源を活用した政策間連携のさらなる加速、観光客をはじめとした交流人口による消費の増加及び大野で働く人、暮らす人を増やすための適切な情報提供等の充実による雇用拡大を一体的に進めることにより、「結の故郷越前おおの」の「まちの賑わいの創出」の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域資源を用いた「稼ぐ力」の向上

地域資源を活用した政策間連携

鯖江市つつじバスによるコンパクトシティ・プラス・ネットワーク推進計画

都道府県名	福井県
作成主体名	鯖江市
区域の範囲	鯖江市の全域

地域再生計画の概要

国勢調査によると、福井県の人口減少が加速する中で、本市においては市制施行以来１２回６０年連続で人口が増加している。しかし、中心市街地においては、病院などのインフラは充実しているものの、空き家・空き店舗が増加し、高齢化や人口の空洞化が進んでいる。
そこで、市内のほぼ全域をカバーする「つつじバス」の利便性を高めるとともに、コンパクトシティを一層推進する。
また、「つつじバス」の充実は観光客の移動利便性の向上にも資することから、外国人も視野に入れた適切な観光情報発信も行うことで更なる観光客の誘客を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

つつじバス

中心市街地

大切な人を幸せにするまちーあわら計画

都道府県名	福井県
作成主体名	あわら市
区域の範囲	あわら市の全域

地域再生計画の概要

本計画では、観光の持つ地域活性化という効果に加えて、人の心を豊かにするリラクゼーション効果に着目し、観光を人を幸せにする産業と位置付けるものである。そして、交流人口の増加を定住人口の増加へとつなげる仕組みづくりを進める。
本計画において、「大切な人を幸せにするまちーあわら」ブランドを確立するとともに、これを全国に発信することで、あわら市の知名度と魅力の向上を図るとともに、年間を通じた誘客活動、二次交通の整備、移住・定住の促進、人材の育成等を行うことで、観光入込客と定住人口の増加を目指していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

あわら温泉メーンストリート（湯～わくdori）

あわら温泉芦湯　外観

農業と観光を地域鉄道で繋ぐテーマパーク化地域再生計画

都道府県名	福井県
作成主体名	坂井市
区域の範囲	坂井市の区域の一部（えちぜん鉄道沿線（三国地区、春江地区、坂井地区））

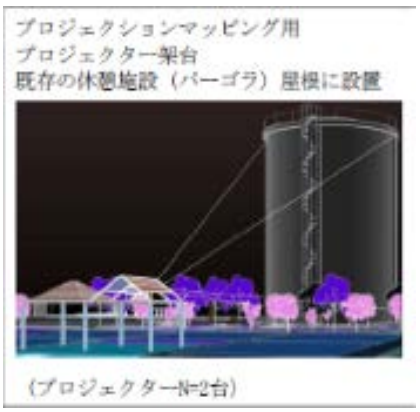
地域再生計画の概要

現在観光客が偏ったり滞在時間が短いという課題のある「東尋坊」や「児童科学館エンゼルランド」の集客力を活かしつつ他の観光資源と地域鉄道で繋ぎ、エリア全体を新たなブランドとし付加価値をつけていくことで交流人口の増加を図りつつ、観光業はもちろんのこと農業においても地元で埋もれているが潜在能力のある素材を活かした商品を開発し観光客へ売上を促すなど稼ぐ力を引き出していきます。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

食事しながら楽しむ光とアートを整備



農家レストラン正面から見るプロジェクションマッピング

企業情報データベースを活用した坂井プライド醸成による雇用創生計画

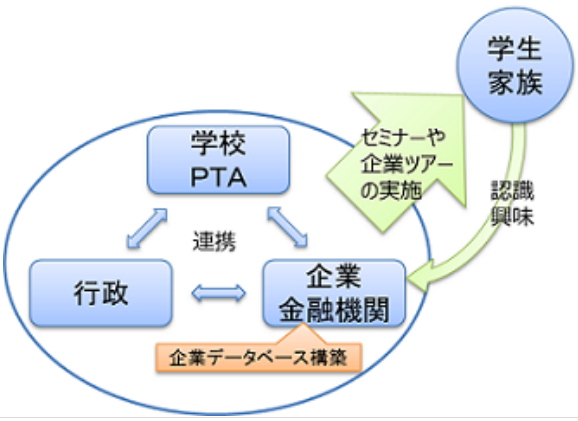
都道府県名	福井県
作成主体名	坂井市
区域の範囲	坂井市の全域

地域再生計画の概要

本市では２０歳代（特に進学や就職時）の転出超過が人口減少の大きな要因となっており、理由には「市内企業を知らない」「市内には就職する企業がない」という先入観がある。そこで、地元金融機関が構築を進めている「企業情報データベース」を活用し、市内の隠れた企業の掘り起しや働く環境づくりを進め、併せて産官学金の連携による各世代に応じた人材育成とシビックプライド醸成を図る事業を実施することで、欲しい人材と働きたい職場とのマッチングや就労機会の創出を図り、労働人口流出の阻止や定住人口の増加に繋げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



地元企業・産業を知る機会をつくる

合宿通学イメージ

日本の小さなモナコと称される海辺保養地創造事業

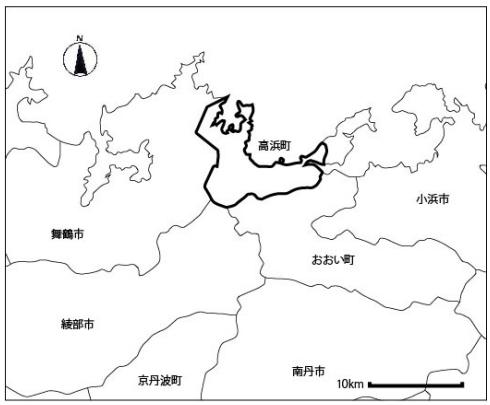
都道府県名	福井県
作成主体名	福井県大飯郡高浜町
区域の範囲	福井県大飯郡高浜町の全域

地域再生計画の概要

国際環境認証ブルーフラッグのアジア初取得が平成 28 年 4 月に実現した。本事業では、認証の原動力となった若者等がさらにチャレンジできる混成型パブリックベンチャーを創出するファンド形成の構築を、地(知) の拠点 COC プラス等と連携し実施する。また、海辺エリアのブランド戦略を策定し、市場戦略に沿った事業展開による交流人口の増加、ファンドを活用した担い手育成を行う。推進役として NPO『ブルーフラッグアカデミー』を設立し、海辺に関心のある人材訪問、域外投資を促し、若者が夢を持てる海辺エリアを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



対象区域

若狭和田ビーチのライフセーバー

やまなしＤＭＯ連携観光推進計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県
区域の範囲	山梨県の全域

地域再生計画の概要

東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。
新たに立ち上げる山梨県版ＤＭＯを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

富士吉田市「忠霊塔」からの富士山

笛吹市の桃源郷と南アルプス

戦略的アジア展開推進計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県
区域の範囲	山梨県の全域

地域再生計画の概要

「戦略的な海外展開の推進」として、国内市場が少子高齢化に伴い縮小に転じ、経済活動がグローバル化する中で、県内中小企業の関心が高く成長が見込まれる新興国市場へ目を転じることにより、県産品の新規顧客を開拓していく。特に成長が著しい東南アジアにおいて、県産品の新規市場を開拓し、販売増加を目指し、農産物・地場産品・観光の一体的、継続的な販売・情報発信の拠点整備と複合的プロモーションにより、“やまなしブランド”の認知度向上を図り、販路拡大につなげ本県経済の活性化による雇用の増加を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海外拠点での販売イメージ

農産物（フルーツ）

新「やまなしブランド」掘育成推進計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県
区域の範囲	山梨県の全域

地域再生計画の概要

高い技術を誇り、産業集積が進んでいながらも、他産地との差別化や認知度不足等によりブランド化が行われていない県産品について、高付加価値化や高品質化、機能性強化等を図り、“やまなしブランド”として、認知度や品質向上につなげる。
また、果実のように素材として強みのあるものについては、素材を加工・活用した需要拡大等により、さらに儲かる仕組みづくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

適正に管理されたカラマツ林

県産材市場

子育て世代の移住促進計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県
区域の範囲	山梨県の全域

地域再生計画の概要

山梨県では、子育て支援策の充実、特に保育環境の良さを、さらなる「本県の強み」とするために、官民協働の委員会を立ち上げ、本県ならではの先駆的な保育モデルを創出し、県全体の保育環境の体制整備を図っていく。
また、本県の支援策の充実を、体験ツアーなど分かりやすいメッセージとして県内外に発信することで、新たな人の流れを生み出し、子育て世代の本県への移住の促進、雇用の創出につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目指していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自然あふれる環境（八ヶ岳を望む）

やまなし暮らし支援センター相談窓口

「富士の麓の小さな城下町」振興事業

都道府県名	山梨県
作成主体名	都留市
区域の範囲	都留市の全域

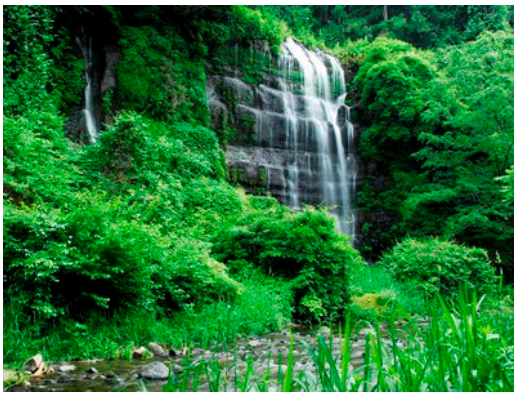
地域再生計画の概要

これまで本市は、通過地点として観光客に認知されていない状況であったが、山梨県東部圏域において、他にない地域資源が豊富に存在する、自然と歴史のまちである。今年度、本市に「道の駅つる」がオープンするため、ここを観光拠点として、これまで個々にあった情報等を一元化させ、対外的なシティ・プロモーションを強化し、「富士の麓の小さな城下町」を広く認知してもらう。このため、観光プロデューサーを招き、様々なステークホルダーの協議の場設定から観光戦略の策定までを担ってもらい、観光産業全般に対してテコ入れを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

道の駅「つる」完成イメージ



都留市内の景観地（太郎・次郎滝）

生涯活躍のまち・つる推進事業

都道府県名	山梨県
作成主体名	都留市
区域の範囲	都留市の区域の一部（下谷地区及び田原地区）

地域再生計画の概要

本市の特長である市内に立地する３大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる」を展開することにより、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業・新規創業の仕組みとネットワーク化を図る。また、本市への移住者に対しては、大学相互・大学と市の連携を行い、質の高いプログラムや、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては『市民全体の豊かな暮らし』を実現させることを目標とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

都留市版 CCRC 研究会

先行して行うプロジェクト予定地

高速バスを利用したインバウンド観光振興計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	南アルプス市
区域の範囲	南アルプス市の全域

地域再生計画の概要

都心から約２時間の立地条件を生かし、高速バスと二次交通等を組み合わせ、四季を通じた周遊モデルの設定や着地方観光ツアーを実施し、訪日外国人観光客受け入れを含めた多用なニーズに対応することで、将来的な交流人口・定住人口の増加につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

さくらんぼ狩りを楽しむ外国人観光客

周遊ルートの代表「櫛形山トレッキングツアー」

北杜市・増富地域再生計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	北杜市
区域の範囲	北杜市の区域の一部（増富地区）

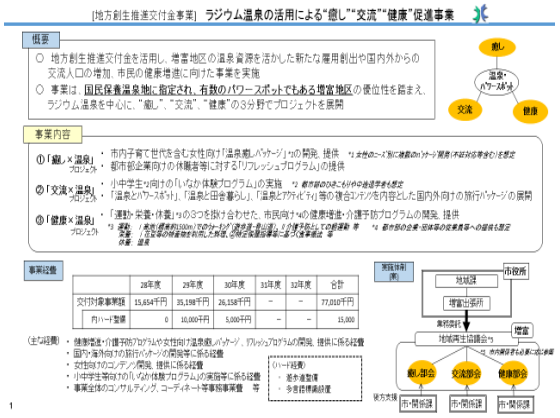
地域再生計画の概要

「住み続けたいまち、住んでみたいまち」を目指し、人の流れをつくることによる地域経済の創生に取組みながら、高齢者世代などあらゆる世代が暮らしやすいまちづくりを推進する。

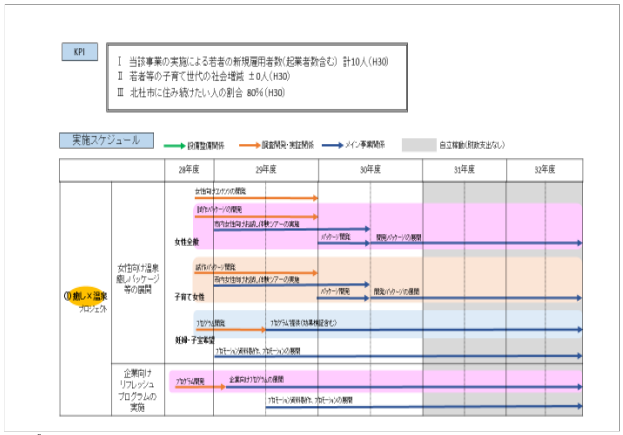
そのため、高い付加価値を生む可能性のある地域資源（増富地区の「天然ラジウム温泉」）に注目し、若者世代の転出超過への対策として「魅力ある雇用の場の創設」、急速な高齢化への対策として「健康で活動的な生活の実現」などを集中的に推進するためのプロジェクトを実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



ラジウム温泉の活用による“癒し”“交流”“健康”促進事業



ＫＰＩ・実施スケジュール

地域の資源「竹」を活用した産業活性化計画

都道府県名	山梨県
作成主体名	山梨県南巨摩郡南部町
区域の範囲	山梨県南巨摩郡南部町の全域

地域再生計画の概要

本町特産の竹を資源とした産業の活性化と新たな商品開発・販売。①荒廃（密集化）した竹林を間伐整備し、良質な筍の量産を可能にする。②間伐竹を利用した新たな特産品の商品開発。③観光竹の子狩り園を整備し、観光客の誘致。④整備・量産・収入の好循環を作り持続可能な成長産業に育て雇用の拡大を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

整備された竹林

荒廃（密集）した竹林

学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成推進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県
区域の範囲	長野県の全域

地域再生計画の概要

成長産業・基幹産業の各分野で、産学官の協働体制を構築し、「学校での学び」と「地域での実践的な働き」を相乗的に行う人材育成モデルを形成する。高校生が地元企業から先端技術や国内外での事業展開を学ぶことを通して、地元と地元企業の魅力や実力を知り、地元への定着を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

金属加工の実習

土木現場での実習

人生を楽しむ「信州・働き方改革」推進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県
区域の範囲	長野県の全域

地域再生計画の概要

企業訪問による多様な働き方制度導入の提案・支援、「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」による政労使一体での気運醸成などにより、ワーク・ライフ・バランスを実現する多様な働き方を普及させ、多様な人材の労働参加と企業の人材確保・定着を促進する。また、仕事と子育てや介護、地域活動などが両立できる長野県でのライフスタイルの発信や、大学生のインターンシップ支援などにより、大都市圏からの人材還流や県内での人材定着を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

職場いきいきアドバンスカンパニー認証マーク

長野県働き方改革・女性活躍推進会議委員全員で「共同宣言」

未来を創造する若者定着促進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野市
区域の範囲	長野市の全域

地域再生計画の概要

東京圏の学生等を対象とした地元企業のセミナーの開催などにより地元への就職を支援するとともに、若者を核としたコミュニティーを形成するため、まちづくり活動や起業・就業セミナーなどのソフト事業への支援に加え、拠点施設として「若者未来創造スペース」を新たに設置・運営する取組を支援する。
さらに、事業者を呼び込むテレワーク促進事業やＩＣＴ産業等の担い手人材を育成することにより、交流と人材が仕事と人を呼び込み新たな仕事を生むことで、まちに活気と需要をもたらす「活力の好循環」を創出することを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

東京圏の若者に地域の仕事を PR

若者が集う場づくり

松本広域圏しごと創生事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	松本市、塩尻市及び安曇野市
区域の範囲	松本市、塩尻市及び安曇野市の全域

地域再生計画の概要

本地域は当面続く超少子高齢社会を見据え、地域特性を生かした「しごと創出」により、若い世代が大都市圏から還流・定着することを目指す。
連携各市は、産業構造の変化を受け次世代産業の創出を推進してきたが、これには起業家精神を有する人材が必要不可欠であり、人材集積が課題となっている。本事業は行政、民間事業者、金融機関、大都市圏企業等が連携して、民間資金を導入しながら、拠点施設を基軸とする起業・創業支援体制を構築し、しごとを創出する。同時に関連分野との一体的な取組により、地域雇用の最大化を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

松本盆地

コワーキングスペース

上田で働きたい、住みたい戦略推進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	上田市
区域の範囲	上田市の全域

地域再生計画の概要

「しごと創生」として、上田市産学官連携支援施設（AREC）を核に産官学金の連携による基幹産業の安定、次世代産業の創出、多様な働き方の場つくり、創業促進支援及び企業誘致促進を図り工業活性化の取組から新陳代謝を促進させる。「ひとの創生」として、UIJターンと地域若者等定住就職支援事業、子育て女性社会進出促進事業は伴走型就業支援、空き店舗緊急対策事業及びまちなかキャンパス運営事業では街中に賑わいを創出し将来にわたる魅力ある街づくりの施策展開することにより、「しごと」と「ひと」の好循環を確立させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

東信地域連携産業振興事業(AREC)

ものづくり企業相談体制整備事業

ＩＮＡ　Ｖａｌｌｅｙを実証フィールドとする新産業技術推進事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	伊那市
区域の範囲	伊那市の全域

地域再生計画の概要

新産業技術の推進に向けた研究・開発及び実証・活用を通じ、少子高齢化や人口問題等に起因する産業構造上の様々な課題に対する独自の解決策を提示・提供するとともに、製品技術（ハードウェア）活用ノウハウ（ソフトウェア）をパッケージ化することにより、全国へ向け情報発信及び事業展開を図ることで、新たな起業支援や、圏域外及び異業種からの参入促進に結びつけるとともに、テクノバレーと称される地域のものづくり産業（地元精密企業等）の経験とスキルを最大限に活かし、生産振興や特産化に結びつけていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伊那市新産業技術推進協議会の様子

典型的な中山間地域の水田風景

ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	伊那市
区域の範囲	伊那市の全域

地域再生計画の概要

伊那市産林産物のブランド化（伊那松、伊那松茸等）による販路の獲得及び付加価値の向上により事業者の稼ぐ力を向上させ、市内林業従事者の生産性向上を図る。また、再生可能エネルギーに対する需要が高まる中、地域の強みである木質バイオマスの活用を強化し、地域経済の循環、地域雇用の創出、定住対策の促進を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

木質バイオマス（薪ストーブ）

プロモーション映像の放映

中央アルプスを活かした観光地再生プロジェクト

都道府県名	長野県
作成主体名	駒ヶ根市及び長野県上伊那郡宮田村
区域の範囲	駒ヶ根市の区域の一部（赤穂地区）及び長野県上伊那郡宮田村の全域

地域再生計画の概要

駒ヶ根市・宮田村では中央アルプス等を軸とした観光産業が地域経済を支えてきたが、宿泊型から通過型の観光地に変わったことにより、地域経済への影響が弱まってきている。そこで、リニア中央新幹線の開通を好機として捉え、中央アルプスなどの地域資源を「ジオパーク化」や山小屋・登山道の整備、まちなかの受け入れ態勢の整備などの様々な手段によって磨きをかけ、今まで着目されなかった観光ポイントを掘り起こすことで「何日もかけて見どころを廻る宿泊型観光地」へ変化させ、新たな雇用や商品開発による地域経済の浮揚を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ジオパーク化で山岳の魅力を発信

千畳敷カール内の遊歩道を整備

地域の魅力向上・雇用再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	大町市
区域の範囲	大町市の全域

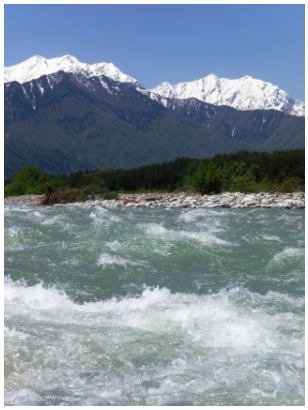
地域再生計画の概要

大町市は、社会動態の減少が総人口の大きな要因となっており、結果、農業や商業等における後継者などの人材不足、産業力の低下、中心市街地の衰退などが課題となっている。

このため、新規起業、既存企業の経営安定化及び観光振興等により地域経済の活性化を図り、安定した質の高い雇用の確保と、地域の重要な資源のひとつである「水」を活用し、より多くの観光客等が訪れる人の流れをつくることにより移住・定住人口を増やし、人口減少の大きな要因である社会動態の減少を克服する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



豊かな水資源と自然環境（北アルプスと高瀬川）

年間 100 万人が訪れる黒部ダム

北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生～人口減少を食い止めるために、飯山市の豊かな自然環境を活かした起業・移住定住支援計画。

都道府県名	長野県
作成主体名	飯山市
区域の範囲	飯山市の全域

地域再生計画の概要

北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生を推進するため、大都市圏からアクセスの良い自然豊かな飯山市で、起業支援と移住定住支援の政策を合わせて事業実施することにより、人口減少に歯止めをかけ地域を活性化させていきます。このために地方創生推進交付金を活用し、既存施設のリノベーションを行い開設する施設は、インキュベーションセンター、コワーキングスペース等により企業（起業者）を支援する機能と、移住定住のための情報や紹介、移住定住を支援する機能を併せもった施設とし、起業と移住を推進します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自治体フェア

田舎暮らしセミナー

木質バイオマス循環自立創生事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	塩尻市並びに長野県東筑摩郡朝日村及び筑北村
区域の範囲	塩尻市並びに長野県東筑摩郡朝日村及び筑北村の全域

地域再生計画の概要

本地域は、豊富に存在する森林資源を多段階的に活用する仕組みを構築し、地域の特性を活かした魅力ある「しごとの創出」を目指している。しかし、森林資源の活用を担うべき林業事業体は、木材価格の下落等の要因により、圧倒的に不足していることに加えて、当該地域における木材マーケットの確保も大きな課題である。本事業は、行政、民間事業者等のステークホルダーが有機的に連携し、多様な林業事業体の参入促進と木材需要の拡大を図りながら、地域が一体となって森林資源に付加価値をつけて総合的に発展させる事業スキームを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

木材加工・木質バイオマス発電施設建設地

木材加工所

ジャパンブランド「健康長寿」推進計画 ～「ＳＡＫＵ Ｈｅａｌｔｈ-ｃａｒｅ ｍｏｄｅｌ」の構築・展開を目指して～

都道府県名	長野県
作成主体名	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町
区域の範囲	佐久市及び長野県南佐久郡佐久穂町の全域

地域再生計画の概要

「健康長寿」を世界に向けて発信・展開できるブランドとして確立するとともに、保健や医療、高齢者介護等の分野における視察の受入れにより、保健医療、介護等のシステム、ヘルスケア関連機器等を世界に向けて輸出する。
また、「健康長寿」を地域産業の活性化につなげるため、ヘルスケア関連産業を成長産業として育成するとともに、「健康長寿」を核としたまちづくりの推進により、まちの賑わいを創出する。
さらに、「健康長寿」モデルのさらなる強化を図るため、幼少期からの健康づくり・子育て支援メニューを確立する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

佐久総合病院本院

海外からの視察受入れの様子

臼田地区生涯活躍のまち計画

都道府県名	長野県
作成主体名	佐久市
区域の範囲	佐久市の区域の一部（臼田地区）

地域再生計画の概要

佐久総合病院を中心に住民とともに育んできた地域医療の歴史、地域と一体となった保健予防活動などによる全国トップレベルの「健康長寿」の実現、地域包括ケアが充実している強みと、就業やボランティア活動、生涯学習活動など社会活動参加へのワンストップでの体制を構築することで首都圏等の中高年齢者の移住を促し、移住者が地域社会との共働により、相互が主体として「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルを体現し、必要に応じて医療・介護を受けながらずっと住み続けることができるまちを実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

東京圏での移住促進拠点

地域交流拠点イメージ図

食と観光の融合による観光地魅力創造事業地域再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	東御市
区域の範囲	東御市の全域

地域再生計画の概要

来訪者の滞在時間の延長と、観光消費行動に結びつけるため、海野宿の空き家を活用し、農産物などの地域産品や食文化について情報発信する地域産品のインフォメーション拠点を設ける。地域観光ガイドの機能を拡充し、来訪者に対し、食文化の背景にある自然環境、歴史的背景等も詳しく案内し、再来訪につなげるための食を通じた交流事業のスキームを確立する。ＩＣＴを活用して食のコンテンツや食べ歩きマップを開発するとともに、地域産品インフォメーション拠点への誘客の拡大を図るため、田中駅から海野宿間にレンタサイクルを導入する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

レンタサイクル

海野宿（地域産品インフォーメーション）

東御市ワークライフバランス推進事業による地域再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	東御市
区域の範囲	東御市の全域

地域再生計画の概要

当市の基幹産業である製造業は、元請企業の海外シフト等により、今後も事業展開が見出せない状況下で、雇用の拡大が見込めない。特に中小企業の現場では、若者や女性のニーズに合った雇用の場が少ない状況である。そのため、市と商工会が連携し、若者や女性の雇用の場の創出や特に子育てと仕事の両立（ワークライフバランス）ができる労働環境の確立を支援する体制を構築することで、多様な働き方の推進や新たな雇用形態が創出され、若者や子育て世代の女性の市外への転出防止へつなげ、人口定着を図ることを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コワーキングスペース

コワーキングスペース

地域資源と外部の知恵の協働による新産業育成のための地域再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県南佐久郡川上村
区域の範囲	長野県南佐久郡川上村の全域

地域再生計画の概要

既存産業の多様化と新規産業の創造を目指し、地域の資源である女性のアイデアや能力を最大限活かすとともに、国内外の最先端のテクノロジーやアイデアを持つ企業と村民との協働を促し、モデルケースを構築することで地域における変革が継続する環境をつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

川上村（レタス畑）

アイデアコンテスト（2016 年２月）の様子

住みたい田舎日本一実現のための地域再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県小県郡青木村
区域の範囲	長野県小県郡青木村の全域

地域再生計画の概要

人口減少により産業の衰退が進む当村のおいて、基幹産業である農業の再活性化のため、限定栽培蕎麦タチアカネを活用し振興を図る。また小規模企業が多い当村の特徴を生かし、コンソーシアムを推進し、元気ある企業を育てる。また、村全体を学びの場として位置づけ、後継者育成を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

赤い実が特徴のタチアカネ

自然エネルギー研究協議会の様子

富士見町テレワーク移住者による地域産業強化と地域活性化計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県諏訪郡富士見町
区域の範囲	長野県諏訪郡富士見町の全域

地域再生計画の概要

若者のＩターン、Ｕターンをめざし、テレワーク企業向け施設「富士見森のオフィス」を建設し活動している。しかし各企業の売上げ、付加価値増加に貢献しないため、１社あたりのオフィス利用者数が伸び悩んでいる。そこで、テレワーク技術者と産業界を連携するプロジェクトで町の中心部にコミュニティ施設を建設し、連携活動の効果を最大化する交流の場とする。なお、町民との交流も深め、地域の絆作りに貢献する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

富士見森のオフィス

（イメージ）打合せ・コミュニティ施設内部

地域の魅力発信による移住交流推進事業

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県諏訪郡原村
区域の範囲	長野県諏訪郡原村の全域

地域再生計画の概要

都市部からのシニア層の移住者が増加する中、消防団やコミュニティー維持・運営のための人材が不足し、地元企業も人手不足に陥っている。インターネットなどを利用したすまい・しごと等の情報発信、田舎暮らしお試しハウスの提供など各種の移住交流推進事業や住民の共助による子育て支援などを行なうことにより、子育て・労働生産世代の移住推進を図り、人口の維持と労働力確保による産業の活性化及び高齢化が進むコミュニティーを支え持続可能な地域づくりを進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住相談会

移住現地見学会

ほたるのまち創生プロジェクト

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡辰野町
区域の範囲	長野県上伊那郡辰野町の全域

地域再生計画の概要

名実ともに「世界一のほたるのまちづくり」の実現に向け、多様な分野で「ほたるのまちづくり」につながる取り組みを町を上げ展開し、訪れてみたい、住んでみたいまちNo.１を目指す。町内のほぼ全域にホタルが発生する環境を作り、それを元に活性化につなげる。知名度及びイメージアップにより町民や都市部住民の移住・定住意識向上につながることにより観光産業などで消費拡大、しごとの創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ほたるの舞

ほたる童謡公園

箕輪町地方創生女性活躍推進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡箕輪町
区域の範囲	長野県上伊那郡箕輪町の全域

地域再生計画の概要

女性が、箕輪町に帰ってきたい時期に箕輪町の東京都に地理的に近い有利性を強みとして、Uターンを推進するとともに、二地域居住のライフスタイルを積極的に推進する。

女性のニーズに合わせた就職・転職情報や子育て環境の情報発信、二地域居住や女性活躍のまちをプロモーション、セミナー等による起業支援を行うことにより、女性が帰ってきたい時期に的確な対応を行うことで、いずれは箕輪町に帰ってきたい思いを実現できるまちづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

再就職セミナー

ワークライフバランスセミナー

信州飯島まじいい資源活用プロジェクト

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡飯島町
区域の範囲	長野県上伊那郡飯島町の全域

地域再生計画の概要

当町は豊かな自然と地域資源に恵まれながらも、それらを充分に生かして産業を創出する仕組みがなく、雇用の機会も減少し地域外への転出も多くなっています。本事業は、行政と民間事業者、地域住民が一体となって、域内調達率の高い商品開発、商品単体の固有価値と地域資源情報を合わせた付加価値の高い商品開発、ＩＣＴ等を活用した販路開拓と売れる仕組みづくり等、地域全体で豊かな地域資源を生かした産業を創出する仕組みを構築することで、町内経済の活性化を図りながら雇用の場の拡大を図り、人口減少に歯止めをかけていくものです。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

行政と民間事業者、地域住民が一体となって商品開発

就農等雇用の場の拡大

社会で活躍しながら子育てできるむらに！「子育て女性再就職トータルサポート」事業

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡南箕輪村
区域の範囲	長野県上伊那郡南箕輪村の全域

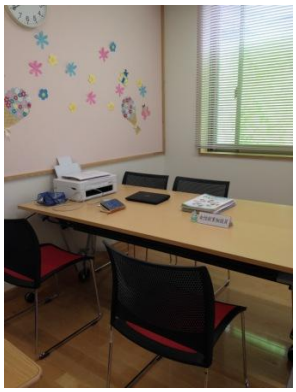
地域再生計画の概要

本村は転入超過により人口が増加しており、子育て世代が多く、子育て環境の充実を図っている反面、出生率が上がっていない。このため、希望の子ども数を持つ際の課題である経済的負担の解消に向け、建設中の拠点施設「こども館」を活用して、女性の就業を総合的な支援を実施するための環境、子どもを育てながら様々な働き方ができる環境を整備し、「子育て」と「仕事」の両輪を回すことで「女性が活躍しながら子育てできるむらづくり」を推進し、地域の働き手の増加、しごと創出、地域経済の活性化、出生者数増加、人口増につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

こどもと一緒に就業相談



常設相談室

中川村地域資源活用定住・移住促進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡中川村
区域の範囲	長野県上伊那郡中川村の全域

地域再生計画の概要

若者等の帰郷や移住を促進し、定住人口を増加させ、少子高齢化に歯止めをかけるため、住む場所として選ばれるように、安心・安全な地域づくり、地域資源を活用した子育て・人材育成、地域資源を活かした仕事づくり、移住希望者等との交流の拠点づくり及び住民と協働で進める美しい村づくり等の事業を有機的に結び付けて実施し、村の魅力向上を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域で進める安心・安全な村づくり

地域資源を活かした自然保育

誰もが活躍できるまちなか活性化事業

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上伊那郡宮田村
区域の範囲	長野県上伊那郡宮田村の全域

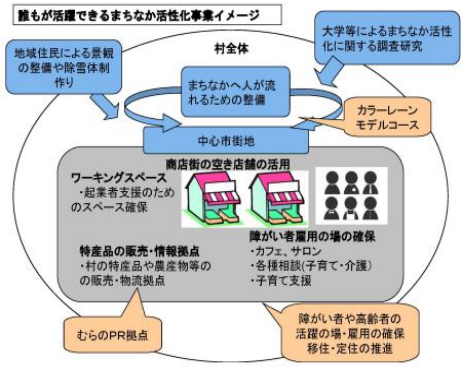
地域再生計画の概要

まちなかに人の流れをつくりまちなかの活性化を図るために、空き店舗等を活用し障がい者等の雇用の場の確保と、宮田村のコンパクトというメリットを活かして、子どもから高齢者まで幅広い人々を気軽に安全にまちなかへ誘導するための整備や景観作りをすることにより、中心部である駅前に人が流れ、賑わいを創出することを目的としている。また、空き店舗で起業・創業する者を支援し、まちなかの活性化とあわせ、住みたい住み続けたいと思えるような魅力ある村を目指し、人口減少に歯止めをかけ更なる宮田村の全体の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

宮田村の商店街



事業イメージ図

「矢作川源流地」のブランド化による活性化とハイブリッドな働き方を目指す村づくり

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県下伊那郡根羽村
区域の範囲	長野県下伊那郡根羽村の全域

地域再生計画の概要

〇根羽村の資源で「動く木のおもちゃ」の製作や新たな乳製品の開発、自然を生かした川遊び等のインストラクターの育成、矢作川「源流地」をキーワードにデザインを制作し販売量の増加を図り、雇用の増加につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

根羽スギをつかった木工ペンダントつくり

根羽川での川遊び

木曽町ヘルシータウン構想推進計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県木曽郡木曽町
区域の範囲	長野県木曽郡木曽町の全域

地域再生計画の概要

御嶽山・高原野菜・木曽馬・温泉等の地域資源を活用して、ヘルスケア産業の構築をし「ヘルスツーリズム認証制度」による認証登録を目指す。この事業を推進する環境整備として、プログラム開発や事業遂行するための人材確保と専門事業所設置支援、既存の温泉施設をヘルスケア事業に活用するための改修を行う。企業、健保組合、一般観光客、旅行会社、外国人等を対象に、滞在型のヘルスツーリズムや特定保健指導を軸に、宿泊、食事、交通、健康食品、プログラム体験費用などを収益として、雇用を生み、持続可能で自立的な事業化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

御嶽山と開田高原の木曽馬

豊富な高原野菜（とうもろこし・御嶽白菜など）

学校地域コミュニティ再生と村内循環バス再生計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県東筑摩郡山形村
区域の範囲	長野県東筑摩郡山形村の全域

地域再生計画の概要

本村は、長野県下で２番目に面積が小さい自治体で、効率的な自治体運営や特色あるむらづくりが行いやすいと言われてきたが、生活様式や価値観の変化等を背景にコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。また、福祉バスをはじめとする公共交通網が不十分であり、山間部に住む住民や買い物弱者、高齢者等の移動手段の一層の充実が求められている。学校を中心としたコミュニティの再生と、村内循環バスの利便性の向上で住みやすい地域をつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

山形小学校のシンボル枝垂桜

山形村全景（写真中央から下部の集落）

滞在型体験プログラム構築事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県東筑摩郡朝日村
区域の範囲	長野県東筑摩郡朝日村の全域

地域再生計画の概要

朝日村は約 87%を森林が占めており、自然あふれる環境となっている。また様々な体験施設がありスポーツ施設も整備されているが、個々の対応では利用が延びず宿泊施設・体験施設管理者、商工業者、観光業者等の連携による新たな体制づくり・メニューづくりが課題となっている。そのため推進組織を立ち上げ、連携による滞在型体験プログラムを構築する

適用される支援措置

地方創生推進交付金

森林ガイドウォーク

森林ヨガ

世界に誇る力強い産業形成事業計画

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村
区域の範囲	長野県上水内郡飯綱町及び上高井郡高山村の全域

地域再生計画の概要

両町村における持続可能な農業を主体とした世界に誇る力強い産業基盤の確立を目指し、東京五輪での販売等を見据えた世界に誇る力強い産業の形成を主眼に、移住・インバウンド促進や健康長寿支援・スポーツ振興とも複合的に関連させる事業として、マーケティング戦略の構築、地域内主要産品に係るグローバルギャップの取得及び機能性食品の開発に向けた研究、発信力・販売力の強化、女性・若者・外国人等が参加する試食・交流イベントの開催、加工・販売及び新規就農者向けの研修機能を備えた農業研究拠点の整備等を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

飯綱町のりんご園

高山村ワインぶどう畑

信濃町森と人との共生による暮らし育みプロジェクト

都道府県名	長野県
作成主体名	長野県上水内郡信濃町
区域の範囲	長野県上水内郡信濃町の全域

地域再生計画の概要

社会、経済、環境に配慮した循環型林業や森林整備を進めるとともに、住宅建築や木製玩具などへの活用をデザイン力向上や ICT を活用するなど高付加価値を図りながら推進する。また、森の癒し効果を活用し、都会企業等に対しての森林体験プログラムの提供や新たなコンテンツを造成、人材育成や木育活動を通じて、森林の総合的活用による新たな事業の取組みにより雇用の創出と交流人口の増加を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）

材木の搬出作業

都会の企業研修として森林遊歩道整備

航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県及び各務原市
区域の範囲	各務原市の全域

地域再生計画の概要

「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアルを契機に人材育成機能を拡充し、幼年期から小中学生、高校生、在職者に向けた人材育成を切れ目なく行うことで、高度な技術を持った人材の育成という航空宇宙産業が直面する短期から中長期の課題に対応する。

加えて、政府関係機関移転基本方針（平成 28 年 3 月）を踏まえて、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携により、人材育成に資する効果的な施策を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

在職者向け航空宇宙産業技術者育成研修

高校生向け航空宇宙産業セミナー

地域を支える人の定着としごとの創出

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県及び郡上市
区域の範囲	岐阜県の全域

地域再生計画の概要

本県にあっては、「他地域から呼び込む」施策に最優先で取り組んでいく。
そのため、移住者から要請の多い「安定した収入をもたらすしごと」と「安心して暮らせる住まい・地域」の確保に向け、関係者等と一体となって取り組む。中でも、農業を希望する者が多いことや農業の担い手が減少し続けていることから、「農業」の分野での取組みを強化し「安定した収入」に必要な支援に取り組む。更に、地域が一体となって取り組んでいくことで、移住者の希望を叶え、地域の課題を解決し、地域が発展していく好循環を生み出す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

全国農業担い手サミット キックオフイベント

就農研修拠点（夏秋トマト）

中小製造業活性化・人材確保プロジェクト

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県及び下呂市
区域の範囲	岐阜県の全域

地域再生計画の概要

「航空宇宙」、「食料品」、「医療福祉」など成長分野について、重点的に企業の集積・誘致を図る。また、本県の製造業の新分野への挑戦を促す新商品・新技術の研究開発支援に取り組む。加えて、それぞれの成長分野で得られた成果を、相互に活用することや、業種をまたいで連携により、高付加価値化や新たなサービスの開発にも横断的に取り組む。
こうした取組みを通じ、本県の製造業中心の産業構造を、「航空宇宙」、「食料品」、「医療福祉機器」など成長分野へと拡大し、景気、社会動向に左右されない、足腰の強い構造へと変革させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

飛騨エゴマの機能性に特化した新商品開発

飛騨エゴマを高地トレーニングサポート食品として国内外のアスリートに提供

信長公を起爆剤とした３次産業力向上事業

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜市
区域の範囲	岐阜市の全域

地域再生計画の概要

1567 年に織田信長公が岐阜城に入り、井口と呼ばれていた当時の地名を岐阜と改名してから、平成 29 年に 450 年を迎えることを契機とした市活性化プロジェクト（450 プロジェクト）や、平成 27 年に「信長公のおもてなし」が息づく戦国城下町として文化庁の日本遺産に認定されたことを踏まえ、岐阜市が信長公のまちとしてのブランド力を確立しながら、信長公を有力な地域資源として地域産業の発展に対し、有効に活用していくことで、岐阜市の第３次産業における、競争力ある分野を創りあげ、経営能力の向上と持続性の確立を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

岐阜市信長公 450 プロジェクトのロゴマーク

柳ケ瀬地区のにぎわい

「信長人＝未来人材」育成定着事業

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜市
区域の範囲	岐阜市の全域

地域再生計画の概要

ICT などを活用した本市の先駆的な教育に関するブランド力向上と教育に特化した都市として、企業ニーズにマッチした人材を輩出し、定住人口の増加を目指すため、プログラミング教育に必要な ICT 環境の整備や、主体的に考え仲間と協働して課題に取り組める人材の育成、グローバル社会にふさわしい英語教育に取り組み、先駆的な教育を加速させていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

タブレット PC

イングリッシュキャンプ in Gifu の開催

「奥の細道むすびの地大垣」魅力向上プロジェクト

都道府県名	岐阜県
作成主体名	大垣市
区域の範囲	大垣市の全域

地域再生計画の概要

本市には全国に誇れる潜在的な魅力を有する自然・歴史・文化的な地域資源が多数存在しているが、それらが有効に活用されていないという課題がある。本計画では、これらの魅力ある地域資源の中から広域的な展開が可能な「奥の細道むすびの地大垣」に着目し、奥の細道ゆかりの市町等と連携する「奥の細道サミット」の開催をはじめとしたＰＲ事業等を重点的に実施することで、地域ブランドとしての魅力を向上させるとともに、県内・県外にもその魅力を発信し、認知度を高め、誘客の促進、交流人口の増加等を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

奥の細道むすびの地記念館

観光物産展（イメージ）

「子育てしやすいまち大垣」サポート充実プロジェクト

都道府県名	岐阜県
作成主体名	大垣市
区域の範囲	大垣市の全域

地域再生計画の概要

本市の現状として、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、子育ての知識・経験が次の世代に伝わりにくくなっており、そうした環境の変化を踏まえ、子育てへの負担や不安、孤立感を和らげるなどのサポートが必要となってきている。その中で、多様化する保育ニーズへのきめ細かな対応を可能とするため、スマートフォンなどの携帯情報端末を利用して、子育て世帯が必要とする情報を簡単に入手できる子育て支援アプリを導入し、子育て総合支援センター等の子育て支援施策と連携を図り、子育てサポートの充実化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

アプリ画面①（イメージ）

アプリ画面②（イメージ）

若者・女性・高齢者・障がい者の活躍及び市外からの転入増のため、郊外と中心市街地がネットワーク化されたにぎわいのあるまちづくり

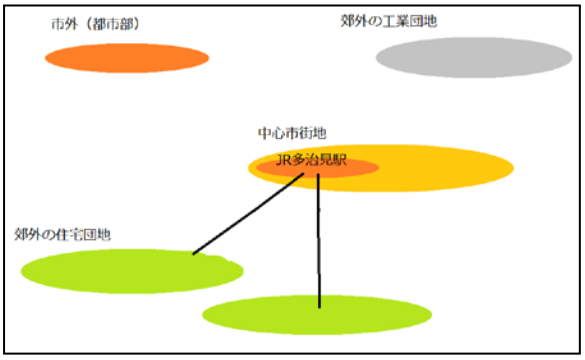
都道府県名	岐阜県
作成主体名	多治見市
区域の範囲	多治見市の全域

地域再生計画の概要

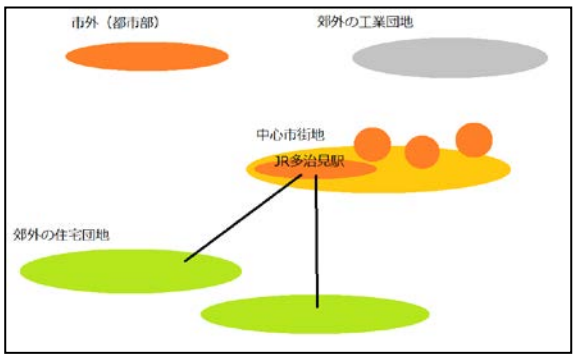
従来から進めてきた郊外の住宅団地と中心市街地とのネットワーク化に加え、郊外の工業団地とのネットワーク化も進めることで、しごと創生・働き方改革という観点を加えた、より効果の高いネットワーク型コンパクトシティの形成を推進し、市内の雇用機会の創出、交通弱者（若者、女性、高齢者、障がい者）の活躍、市外からの労働者の転入を目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



地方創生先行型交付金事業（ホップ）



地方創生加速化交付金事業（ステップ）

姫Ｂｉｚ戦略事業

都道府県名	岐阜県
作成主体名	美濃加茂市
区域の範囲	美濃加茂市の区域の一部（太田地区及び古井地区）

地域再生計画の概要

女性が起業を通じてその個性と能力を発揮し、充実したライフスタイルが送れるよう、地域における金融機関、創業・産業支援機関、地元企業、起業経験者等の様々な関係者が連携し、女性の起業を支援する体制を整備する必要がある。このため、「姫Ｂｉｚ（美濃加茂起業家支援～みのかも起業組）」を設立し、女性の創業支援をワンストップで行う。また、中山道沿いの賑わいを取り戻すため、女性創業者が中山道沿いにワーキングスペースやオフィスを設けられるよう必要な支援を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

中山道太田宿

クラウドファンディング

地域の福祉・医療体制再生計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	瑞穂市
区域の範囲	瑞穂市の全域

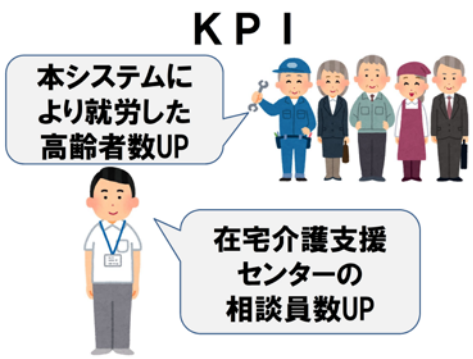
地域再生計画の概要

高齢者が可能な限り住みなれた地域で自立した日常生活を営むため、「地域包括ケアシステム」の構築が求められている。
本計画では高齢者に関わる地域資源を活かし、市と市内の在宅介護支援センター等との間で、ＩＣＴを活用し、更なる官民連携や情報交換を行うことで、地域包括ケアの構築を目指すとともに「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「地域の福祉・医療体制の充実」等の目標の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

計画概要



KPI について

飛騨里山文化遺産誘客推進プロジェクト

都道府県名	岐阜県
作成主体名	飛騨市
区域の範囲	飛騨市の全域

地域再生計画の概要

近隣自治体に訪れる多くの観光客、特に都市部在住の人や外国人に対し、日本の原風景と言われる飛騨市のありのままの暮らしの魅力を「里山の文化遺産」としてコンセプト化し発信する。さらに、ただ見るだけでは伝わりにくい昔ながらの日本の暮らしの豊かさなどの本質をここにしかない独自性の高いコンテンツとしてガイドや小規模な交流体験型イベントを通じて伝え、飛騨市への誘客と交流促進による経済効果につなげる仕組みづくりを行うことで、持続可能な地域を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

古川祭（屋台）

古川祭（起し太鼓）

飛騨神岡宇宙最先端科学パーク構想

都道府県名	岐阜県
作成主体名	飛騨市
区域の範囲	飛騨市の区域の一部（神岡町）

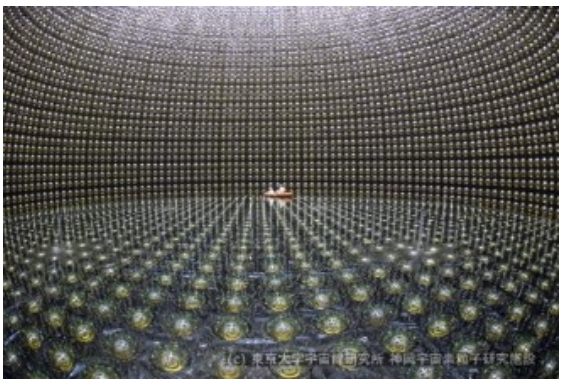
地域再生計画の概要

当地域が鉱山城下町として持つ様々な資源の限りない可能性と現在の構造的課題に鑑み、「スーパーカミオカンデ」に代表される最先端宇宙物理学研究を来訪者が身近に感じることができる環境の整備と、「レールマウンテンバイク」のさらなるブラッシュアップと魅力化、鉱山城下町として栄えた神岡町の当時の趣を今に残す昭和レトロの街並みの魅力発信などについて、それらを点ではなく線でつなぐ仕組みをつくることで地域が持つ魅力の最大化を図り、新たな観光産業の創出と雇用の増を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）



スーパーカミオカンデ（素粒子観測施設）

スーパーカミオカンデを紹介する道の駅「宙ドーム」

コミュニティサイクルを活用した町の魅力向上計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県羽島郡笠松町
区域の範囲	岐阜県羽島郡笠松町の全域

地域再生計画の概要

本町は木曽川沿いに位置し、昭和初期まで水運拠点として商工業が発展してきた。歴史的な建物や由緒ある神社仏閣等が数多く存在し、商店街には昭和後期まで多くの人々が訪れていたが、車社会の進展や郊外型大型店舗の出店によりかつての賑わいが見られなくなってきた。

この課題に対し、本町が持つ歴史や文化、清流木曽川の自然などの地域資源を再発掘し、町内に 48 箇所ある「まちの駅」と連携して、自転車でまちを楽しみながら快適に効率良くアクセスできる「交流交通のまちづくり」を推進し、産官民学で連携した魅力創出を目指していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

歴史・文化・清流イメージ

名古屋鉄道笠松駅イメージ

養老改元１３００年プロジェクトを核としたまちの魅力創出計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県養老郡養老町
区域の範囲	岐阜県養老郡養老町の全域

地域再生計画の概要

本町には、かつて年間 120 万人もの観光客が訪れてきたが、近年では年間 90 万人弱の水準にまで落ち込んでおり、町の活気も失われつつある。そこで、町名が元号に用いられた奈良時代（西暦 717 年）から 1300 年経過する、2017 年をまちづくりの好機とし、『養老改元 1300 年プロジェクト』を住民等との協働により推進している。こうした取組を一過性のものにせず、住民をはじめ各種団体等の潜在的な力を引き出しながら、交流人口の拡大や地域活性化を図り、観光客が最も多かった水準（昭和 55 年当時）にまで回復させ、町の活気を取り戻すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）

養老の滝

行幸行列の再現

池田町版キャリア教育の深化プロジェクト計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県揖斐郡池田町
区域の範囲	岐阜県揖斐郡池田町の全域

地域再生計画の概要

池田町が実施したアンケートで、地元で働きたい場所があると思っている若者の割合が減少していることが判明した（H21:6.3%→H26:3.2%）。キャリア教育の実施を通じて、中高生が、池田町でいきいきと働く大人と触れあえる機会をつくることで、”地元で働きたい”という意識を醸成し、都市圏への人の流れにストップをかけることを目指す。このため、本事業では、キャリア教育の推進を担う人材（キャリア教育コーディネーター）を確保・育成し、企業体験、インターンシップ、外部講師の招聘などのキャリア教育を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

キャリア教育推進のための関係者打合せ

キャリア教育普及イベントの開催

農工商連携による雇用の創出と緑あふれる健康まちづくり

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県本巣郡北方町
区域の範囲	岐阜県本巣郡北方町の全域

地域再生計画の概要

岐阜県本巣郡北方町高屋柱本地内の農業農振地域及び市街化調整区域で 82ha の一団の土地は、町の最重要課題である「雇用の場」の創出を図る地内と位置付けており、農業振興、広域交流、企業誘致を図る。農工商産業の産業基盤整備と産業連携強化（６次産業化ネットワーク構築）による産業振興により、人口減少、人口流出に歯止めをかけるべく新たな雇用の場の創出と地域経済の好循環及び活性化を図り、高齢化社会に備えて住民が健康で快適に暮らせる健康まちづくり（健康寿命の延長）を促進するために、より一層効果を高める事業を併せて行う。

適用される支援措置

６次産業化ネットワーク活動交付金

広域交流拠点の広場活用イメージ

体験農園のイメージ

「みんなでやろまいか」の実践～しらかわ人（びと）育成による地域支援体制構築事業計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県加茂郡白川町
区域の範囲	岐阜県加茂郡白川町の全域

地域再生計画の概要

過疎中山間地における小さな拠点の整備に向け、”稼ぐ”（地域資源活用・インバウンド対応・地域内資金循環等）と”くらしの保障”（地域公共交通・教育・子育て・高齢者等）に関する課題解決に取り組むものとし、人づくりと挑戦・活躍の場づくりを図る。　外部人材（起業家、先進地、大学）からの刺激を人材育成（塾）や地域住民の意欲喚起（ワークショップ）に活かし、養成塾修了生を核とする中間支援組織の運営及び各地区の地域運営組織の組成につなげていく。　地域が主体となり、くらしの足、観光の足の早期確保を推進していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

人材養成塾／外部講師による塾の開催

講師と現場で／課題解決に取り組む

東白川村産業振興事業

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県加茂郡東白川村
区域の範囲	岐阜県加茂郡東白川村の全域

地域再生計画の概要

農林家等の仕事づくりや所得向上を図るため、林業分野では、山林の荒廃防止と木材の有効利用を図るため、薪の生産促進。農業分野では、特産品の白川茶の販売促進や、新たな作物等の六次産業化、トマト栽培面積の拡大、集落営農の促進を図り、農村物や加工品を都市の販売店までの物流システムを確立する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特産品「白川茶」の茶摘み風景

新たに始めた自然薯の収穫

静岡型航空産業育成計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県
区域の範囲	静岡県の全域

地域再生計画の概要

“防災先進県静岡”ならではの無人航空機活用ビジネスモデルを検討し、既存ドローン以外の競争力のある次世代無人航空機の製造ビジネス・活用ビジネスを創出する。また、有人航空機分野では、地元航空会社が主力に運行する静岡空港の特徴を活かし、空港近接型の航空機 MRO ビジネスを構築するとともに、国の航空宇宙特区に指定されている浜松地域において、水平分業型共同受注体「SOLAE」などの取組を加速させることで、航空機部品製造産業を振興するとともに、航空機部品製造基盤技術を保有する企業を育成する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

次世代無人航空機

JAXA の次世代無人航空機

ふじのくにブランドを活かしたマーケティング・ブランディング戦略計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県
区域の範囲	静岡県の全域

地域再生計画の概要

静岡県は温暖な気候と日本一深い駿河湾を始めとする変化に富んだ美しい自然環境を生かし、1,143 品目に及ぶ質の高い農林水産物を生産している。更に、健康寿命世界一の実績と共に、食材品目日本一の「食の都」、茶の生産・消費額日本一の「茶の都」、県土の 2/3 を森林が占める多様性日本一の「森林（もり）の都」である。そこで本県の強みを生かし、県産品の特長とマーケットを結びつけブランド化に取り組むと共に、マーケットと結びついた生産供給体制の強化、国内外への販路拡大を図り、競争力のある農林水産業の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

静岡県産食材

静岡抹茶の生産拡大

ＤＭＯと連携した交流人口拡大推進計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県
区域の範囲	静岡県の全域

地域再生計画の概要

本県におけるこれまでの観光振興は、観光・宿泊施設などの事業者の勘と経験や思込みに基づき行われることが多かったため、地域の魅力が十分活用されてこなかった。また、海外誘客では、テーマや目的を持って観光を行う外国人個人旅行者への対応が課題となっている。そこで、本県ならではの自然、文化、歴史、景観などの魅力を地域と連携しながら磨き上げ、ＤＭＯを通じて旅行者へ提供する仕組を構築することで、旺盛なインバウンド需要等を効果的に取り込み、交流人口拡大の推進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

富士山とクルーズ船

富士山活用誘客

働き方改革等による県民総活躍推進計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県
区域の範囲	静岡県の全域

地域再生計画の概要

人口減少、それに伴う就業人口の減少が進行する中で、地域社会・経済の活力を維持・伸長するため、仕事と育児、介護等との両立による子育て世代の活躍をはじめ、女性、若者、高年齢者及び障害のある人など県民誰もがその個性と能力を発揮し、活躍できる社会の実現を目指すものである。また、10 代後半や 20 代の若年層、特に女性の転出超過が顕著である本県において、若者等と地域企業とのマッチングの促進を図ることにより、行政、地域や産業界が一体となった流入人口の拡大と県内定着の促進を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

イクボス養成講座

子育て応援フォーラム

浜松市創業者応援プロジェクト

都道府県名	静岡県
作成主体名	浜松市
区域の範囲	浜松市の全域

地域再生計画の概要

創業支援の中核を担う「はままつ起業家カフェ」を中心として創業希望者への支援を行いつつ、首都圏の企業誘致、UIJターン就職促進、農業経営に関する講座の開催、新たにオフィスを開設する事業者への賃料補助、既存ものづくり産業の高付加価値化、新産業の創出などに産官学金連携で取り組むことにより、創業後のフォロー、創業者への波及効果などの側面支援を充実させ、本市で創業を行う優位性を創出することで、魅力的な雇用を創出し、地方創生の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

はままつ起業家カフェでのセミナーの様子

はままつ起業家カフェ交流スペース

浜松市海外の活力を取り込む産業力強化プロジェクト

都道府県名	静岡県
作成主体名	浜松市
区域の範囲	浜松市の全域

地域再生計画の概要

1 次、2 次産業の地場産品の海外販路開拓のためアジア、欧米で開催される見本市、商談会に「浜松市ブース」を設け、地元企業などの出展の支援を行うとともに、アジア地域を中心としたインバウンドの推進、FSC 認証を受けている良質な地元木材の利活用促進などに地元金融機関及び関連企業と連携して取り組み、アジアを中心とした海外の活力を取り込むことによって、地元産業力の強化・魅力的な雇用の創出を図り、地方創生を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海外商談会での浜松市ブース

海外展示会の様子

リノベーションまちづくりの実事業化による地域活性化事業

都道府県名	静岡県
作成主体名	沼津市
区域の範囲	沼津市の全域

地域再生計画の概要

平成６年以降人口減少が続く本市は、近年、全国的にも転出超過が著しく、都市経営上の課題となっている。社会全体が縮退する中、従来型の「ないものを作り出す」ではなく、「使われていないものを使う」「あるものを活かす」まちづくりへの転換が必要であり、遊休化した民間不動産や公共施設・空間などを活用した低投資かつスピード感ある起業を複数連鎖的させ、便利な都市機能と豊かな自然環境が両立するライフスタイルを創出し、新たな働き方・暮らし方を求めるＵ・Ｉ・Ｊターン人材等を呼び込み、雇用と居住の好循環の実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ﾄﾚｼﾞｬｰﾊﾝﾃｨﾝｸﾞ集合写真

戦略会議

地域資源を活用した地域産業活性化事業

都道府県名	静岡県
作成主体名	沼津市
区域の範囲	沼津市の区域の一部（戸田地区）

地域再生計画の概要

本市南部に位置する戸田地区は過疎地域であるが、新東名高速道路、東駿河湾環状道路等の整備により、交通アクセスが改善されつつある。本地区は、深海漁業が盛んな地域であることから、深海生物を食べる、見る、触れる等の観光資源として有効活用し、年間を通じた誘客を図ることで、観光業の振興を図る。
また、本地区はタチバナが自生しており、加工・商品化の動きもあるが、広く流通していないため、その成分を調査・分析して機能性成分を明確にし、高付加価値製品を開発し、産業化することで、農業、製造業及び商業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

深海魚撮影会

タチバナ

富士山の恵みを活かしたしごと創生計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	富士宮市
区域の範囲	富士宮市の全域

地域再生計画の概要

世界遺産に登録された富士山の恵みである、歴史や文化、富士ヒノキや木質バイオ資源、豊かな湧水などを活用しながら、地域経済の振興としごとの創生を図る。中小企業振興策や、地域の特色である４つの酒蔵の連携、茶園転換の支援などの産業振興策及び、世界遺産の構成資産である富士山本宮浅間大社を中心とした商店街の振興策とあわせて、首都圏等からのUIJターンによる就職者への支援や地域間連携事業（出張商店街）を行うことで、世界遺産富士山のまちとして、地域の特色を生かした地場産業の活性化とそれに伴う雇用創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

就職説明会

商店街のにぎわいづくり

富士宮発　女性が輝くための働き方改革計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	富士宮市
区域の範囲	富士宮市の全域

地域再生計画の概要

富士宮市女性応援会議を設置し、ワークライフバランスを実現できる施策の検討を行う。また、地域に密着した関係者と連携して中小企業の人材確保・育成に向けた検討、商店街活性策を検討する。NPO 団体との協働により、子育て中の女性が活躍できる場を創出し、妊娠・出産以前に培ったスキルの増長と新たなスキル構築を図り、社会参画の機会や雇用に繋げていく。また、余暇活動を充実させるために自然公園の整備を行い、子どもだけでなく、大人が心身ともに健康を保つことができることを目的とした場所を構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コンビニとのベビーステーション事業

コンビニにおけるベビーステーション

富士市特産品魅力・競争力強化計画～紙（カミ）・茶（チャ）・桧（ヒノキ）でしごとづくり～

都道府県名	静岡県
作成主体名	富士市
区域の範囲	富士市の全域

地域再生計画の概要

富士市は、市区町村別パルプ・紙・紙加工品製造業事業者数が全国１位の産業都市であるが、主な市場は人口減少により需要の縮小が予測される国内であり、特産品である茶やひのきも同様にある中、産業イメージも悪いことから、若い世代が働きたくなる地場産業の構築が必要である。
本計画は、官民連携・政策連携の推進により、地場産業（紙・茶・ひのき）のイメージアップ、新製品開発や販路確保等を一体的に展開し、持続的・安定的な産業構造の構築から若い世代の人口の確保に繋げるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

富士市内製紙工場

富士山と茶畑（富士市大淵笹場）

農水産業が変わる！「産業革命で未来を創れ」～農業を核とした新たな地域基幹産業の創出～

都道府県名	静岡県
作成主体名	磐田市
区域の範囲	磐田市の全域

地域再生計画の概要

ＩＣＴを活用した大規模施設園芸を中心に農業に高い経営能力や高度な技術を持つ企業のノウハウを導入し、農業を核とした新しい基幹産業の創出を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

スマートアグリカルチャー磐田㈱　先行設置ケール土耕ハウス外観

先行設置ケール土耕ハウス　内部

地域資源を活かした観光産業再生計画～古事記・日本書紀から始まる焼津の歴史・文化を活用した観光の推進～

都道府県名	静岡県
作成主体名	焼津市
区域の範囲	焼津市の全域

地域再生計画の概要

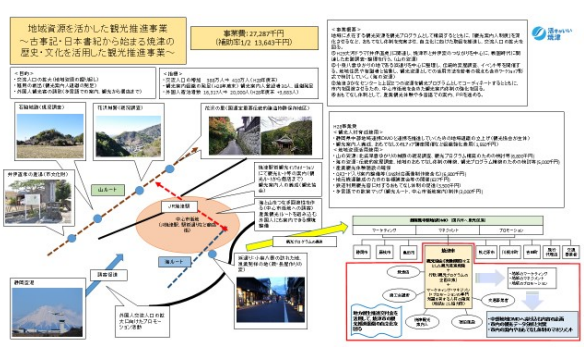
【観光地域づくりの推進】

・観光人材育成事業：マーケティング等に精通した人材を確保し、既存の観光協会の企画運営体制の強化を図るとともに、観光客の満足度を向上させるため観光案内人の養成を行う。

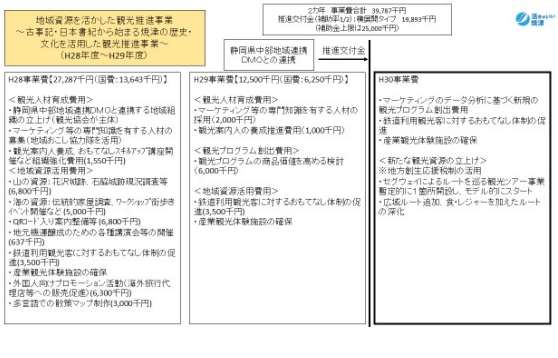
・地域資源活用事業：焼津発祥の地の浜通りを中心とした海、花沢城跡等を中心とした山に点在する資源の調査を行い、観光プログラムとして構築する。また、鰹節工場の見学など焼津ならではの産業体験観光についても観光プログラムの一部として取り入れて、プロモーション活動を行う中で観光客への案内やおもてなし体制作りを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



プロジェクト概要



プロジェクト年次スケジュール

焼津版「まちの未来創出全国提案プロジェクト」による雇用創出計画

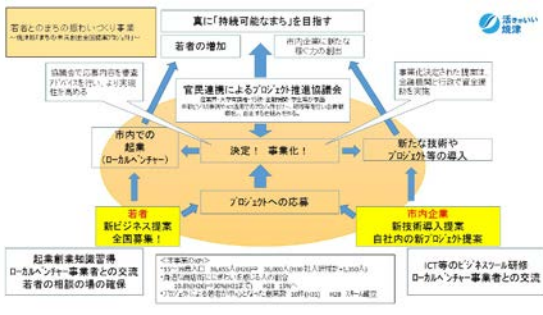
都道府県名	静岡県
作成主体名	焼津市
区域の範囲	焼津市の全域

地域再生計画の概要

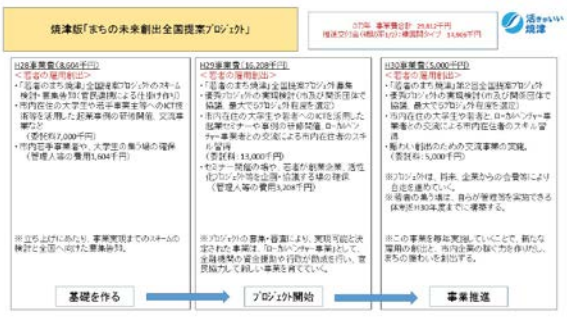
水産業・水産加工業や、本市地域資源を活用した新ﾋﾞｼﾞﾈｽ提案を全国から募集する。プロジェクトは、市内企業や行政・金融機関等で連携推進し、優秀提案を金融機関や行政が実施に向けた支援を行うことで、市内に新ビジネス創出と雇用の推進を図る。また、市内中小企業からも、新たな ICT 技術導入案や、プロジェクト案を募集し、優秀提案は、同様の資金援助を行う。
なお、事業者や学生向けに、ICT 技術での成功事例や、新ビジネス取り組み研修等の場を設ける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



プロジェクト概要図



プロジェクト年次スケジュール

ＩＣＴで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト

都道府県名	静岡県
作成主体名	藤枝市
区域の範囲	藤枝市の全域

地域再生計画の概要

幅広い年代でのＩＣＴ教育の下地づくりと、産業のＩＣＴ導入促進を図るため、事業の推進主体である「藤枝ＩＣＴコンソーシアム」を設立し、アクションプランを立て、ＩＣＴ活用に精通したエキスパート養成講座や、ＩＣＴを活用した働き方改革のクラウドソーシング導入に向けた体制構築を進め、ＩＣＴによる即戦力のある教育と就労改革を大きなアドバンテージとして移住・定住を促進する。また、コンソーシアムを中心に事業主体となる法人を設立し、クラウドソーシングの本格始動や地元の産業でのＩＯＴ導入を促進させていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

藤枝市の位置

ＩＣＴの活用

ふくろい版グローカルイノベーション戦略

都道府県名	静岡県
作成主体名	袋井市
区域の範囲	袋井市の全域

地域再生計画の概要

ＩＣＴの積極的な活用により新たな人や技術との交流を増やし、第４次産業革命を見据えたまちづくりを総合的に推進する。
①特産物やラグビーW杯をフックにした誘客活動や商品造成［特産物の海外輸出と連動したインバウンド戦略］
②ＩＴ企業と連携した働き方改革の実践［２地域居住／サテライトオフィス］
③オープンデータやクラウドファンディングを活用した新事業の創出［ＦＡＡＶＯ静岡やよろず支援拠点、塩尻や鯖江との連携］
④次世代型産業を担う人材育成［社会人向けの教育（学び直しの場）、観光教育やプログラミング学習］

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ＩＴ企業と連携した働き方改革の実践（２地域居住／サテライトオフィス）
※イメージ

次世代型産業を担う人材育成（社会人の学び直しの場の提供）
※イメージ

観光交通の回遊性向上による地域資源活性化事業

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県田方郡函南町
区域の範囲	静岡県田方郡函南町の全域

地域再生計画の概要

平成 26 年２月 11 日に東駿河湾環状道路が開通。また７月には、圏央道が東名高速道路に接続。これにより関東圏と伊豆半島修善寺までが高規格道路で結ばれ、観光交通が増加している。現在整備中の「道の駅・川の駅」を拠点に観光情報の発信、函南ブランドの PR 販売、各種イベントの開催、外国人観光客の受け入れ体制の充実などを実施し、観光交通を町内観光資源に誘導し、交流人口の増加につなげ、地域産業の活性化に結び付ける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

整備予定の「道の駅」
南からの鳥瞰図

整備予定の「道の駅」
北からの鳥瞰図

福祉理美容による地域活性化計画

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県駿東郡小山町
区域の範囲	静岡県駿東郡小山町の全域

地域再生計画の概要

要支援及び要介護の高齢者等は町内に約 850 人おり、その多くは本人やその介助者等が伸びた髪の毛をカットしているが、中には自宅等で理美容師による快適でオシャレな理美容を希望する方も多い。本計画は、平成 27 年度に地方創生交付金を活用して養成した福祉理美容師が、ＮＰＯ法人を設立し福祉理美容事業を展開する仕組みを構築することで、地域に根差した福祉理美容師のしごとの創出を図るとともに、福祉理美容を通じて高齢者のいきがいづくりや外出機会の創出を促進し、地域の活性化につなげるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

福祉理美容

福祉理美容

川根本町　しごとで町を明るくプロジェクト

都道府県名	静岡県
作成主体名	静岡県榛原郡川根本町
区域の範囲	静岡県榛原郡川根本町の全域

地域再生計画の概要

小規模・自伐型林業の促進を図る「木の駅かわね」事業の円滑な推進体制を整備することにより、林業施業の担い手を確保していく。また、収集した木材の木質バイオマス資源としての利用や様々な木材製品へ加工するための調査・分析と加工拠点を整備することにより、実施主体の収入の安定化を図り持続的な事業を展開していく。
これらの取り組みにより、採算性の合う林業を実現させ、担い手の確保と森林施業の振興を実現させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

間伐材の搬出

出荷材の規格確認

特区等を活用した産学官連携モノづくり高度化事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県
区域の範囲	愛知県の全域

地域再生計画の概要

国家戦略特区や国際戦略総合特区といった国の制度を最大限活用しながら、産学官の連携により、次世代自動車、航空宇宙、ロボットといった本県モノづくり産業の高度化・高付加価値化を総合的に進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

燃料電池自動車（ＦＣＶ）と移動式水素ステーション

リハビリ支援ロボット

＜健康寿命延伸×農林水産業強化＞愛知プロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県
区域の範囲	愛知県の全域

地域再生計画の概要

「食」を通じた健康増進に着目し、県産農林水産物の特性について、事業者や消費者が求める情報を分かりやすく提供・発信していく。健康づくりの取組に食育や地産地消の取組を連携させることにより、県民の健康維持・増進と県産農林水産物の消費拡大の相乗効果を図る。

また、本県農林水産業の担い手を確保し、県産農林水産物を将来にわたって県民等に安定的に供給できるよう、愛知の農林水産業を「稼ぐ力」のある、魅力的な成長産業として創生するための事業を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ＩＣＴを活用した先端技術の導入支援（あいち型植物工場）

県民の健康維持・増進を図るイベント

愛知県ＤＭＯ戦略的観光推進事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県
区域の範囲	愛知県の全域

地域再生計画の概要

設立に向けて検討を進めている愛知県ＤＭＯのもと、本県の持つ多様な資源を有効に活用しながら、魅力の発信、国際会議等の誘致、外国人観光客の受入環境の整備を戦略的に進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

武将観光（岡崎市「家康行列」）

ポップカルチャーイベント（刈谷市「刈谷アニメ collection」）

愛知750万人総活躍社会づくり事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県
区域の範囲	愛知県の全域

地域再生計画の概要

社会の支え手として、持てる能力を発揮していくことが期待される女性や若者、外国人等にターゲットにおいた政策を総合的に展開する。事業実施にあたっては、関係する機関・団体等（ＮＰＯ、大学、企業、自治体等）のネットワークを構築し、人材の育成や就業支援等に連携して取り組み、産業人材の育成はもとより、環境や防災といった地域社会の担い手づくりを進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

モノづくり現場における女性の活躍を促進

若者の就職支援

中小企業イノベーション創出促進事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	名古屋市
区域の範囲	名古屋市の全域

地域再生計画の概要

名古屋市は世界有数のものづくり圏の中枢都市として発展しているが、就職する年代の若い女性を中心に東京圏に転出超過となっており、圏域の中心都市としての役割を果たしていくことが喫緊の課題となっている。
このため、中小企業及び女性を対象に、イノベーションの創出を促す研究会を設置し、中小企業振興施策、女性活躍の環境づくり、学生に対する中小企業の魅力発信といった政策間の連携を図りつつ、産学連携による伴走型の支援を行うことで、産業競争力を強化し、若者や女性などの流出を抑制し、圏域の人口ダム機能の役割を果たす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

共同開発の展示会出展イメージ

大規模展示会のイメージ

働く人の願いチャレンジ応援計画

都道府県名	愛知県
作成主体名	豊橋市
区域の範囲	豊橋市の全域

地域再生計画の概要

豊橋市で働く人の願いをかなえ、「雇用のダイバーシティ」を実現するため、企業の雇用ポテンシャルを引き出しながら、定住外国人や学生、女性など様々な人が活躍できる働く場や雇用の機会を創出するとともに、スキルアップの機会づくりや就職マッチング体制づくりを推進する。また学生などが「農力」を修得し発揮できる環境づくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

定住外国人への就労支援

植物工場での研修イメージ

総合産業支援機能強化によるがんばる事業者育成計画

都道府県名	愛知県
作成主体名	岡崎市
区域の範囲	岡崎市の全域

地域再生計画の概要

各産業支援機関と地域一丸の連携体制を構築し、中堅・中小企業の幅広い課題解決及び企業の育成・経営改善など雇用創出に向けた総合的な支援を行い、雇用の質・量の確保及び向上を図り、若年層の流出抑制、流入拡大に繋げていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

Ｏｋａ－Ｂｉｚ相談風景

デザイン活用促進事業
（デザイン活用講座風景）

メタボからの脱却をめざせ！「健康」で地域をつなぎ、みんなで支えるまちづくり事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	半田市
区域の範囲	半田市の全域

地域再生計画の概要

本事業は、醸造品を使った健康づくりメニューの開発や健康づくりの視点を取り入れてスポーツ人口の拡大を図り、総合型地域スポーツクラブの自立化を推進するなど、歴史ある地域資源を活用した本市ならではの事業展開により、地域の稼ぐ力を養うとともに、地産地消を通じて地域に親しみをもってもらうことで、地域を担う人材を育て、将来にわたって活力ある地域づくりを進めていくものである。また、行政ではなく市民団体や民間事業者が活動主体となり、本事業が持続的かつ発展的に自走していくことに取り組むものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

醸すごはんのディスプレイ

「はんだスポーツの日」イベント

戦略的なプロモーションによる「地域の宝」活用事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	半田市
区域の範囲	半田市の全域

地域再生計画の概要

本市は、これまで「山車・蔵・南吉・赤レンガ」をキャッチフレーズに、歴史、伝統、文化、暮らしやすい住・教育環境など、様々な機会で魅力を PR してきたが、本来持つ魅力や住みやすさなどが全国に伝わっていない現状がある。今後、2060 年までに約３万人の人口減少が見込まれる中、「住みたい」「住み続けたい」まちづくりを推進することと併せて、本市が不得意とする“伝える”ことに特化した取組を戦略的に推進することで、人口減少に歯止めをかけるとともに交流人口を増やし、魅力的な活気あふれる地域づくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

5 年に一度開催するはんだ山車まつり

半田赤レンガ建物

「子はかすがい、子育ては春日井」宣言推進計画

都道府県名	愛知県
作成主体名	春日井市
区域の範囲	春日井市の全域

地域再生計画の概要

「子はかすがい、子育ては春日井」宣言を推進し、「子育てブランド」として確立するため、子育て支援や子育てママサークルを支援する NPO 法人による連合体を組織し、「ママ目線での情報発信」や「ママ目線でのコミュニティ再生」、「働き方改革」を実施する。また、平成 30 年度からは、「子はかすがい、子育ては春日井」ブランド認証事業を実施し、「子育てブランド」の普及を図るとともに、認証事業を通じた収益が循環する仕組を構築する。こうした取組を定期的に市民に評価してもらい「春日井ママハッピー度」として公表する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

連合体による運営会議

ママ目線での地域コミュニティ再生事業

伝統の食と農でつなぐ人と地域にやさしいまちづくり計画

都道府県名	愛知県
作成主体名	津島市
区域の範囲	津島市の全域

地域再生計画の概要

津島市に来訪する人をもてなすことができるよう、地元の農作物を使った商品開発や、レストランを開設するなどの起業化を図る。

使用する農作物は、消費する場に近い市街化区域内の農地に開設する、人と人や、食と農とをつなぐ農場である「農縁」で生産したものを利用する。また生産した農作物を生産者自らが消費することで、健全な食生活の実践につなげる。

なお、「農縁」運営は、開催するセミナー等で農業生産に関心を持った人などで組織したグループ等により自主運営を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

津島市の特産物の一例

市街地で行う農業イメージ

ＡＩ・ＩｏＴを活用した「とよた版産業革命」～超高齢社会における持続可能な産業多角化モデルの構築～

都道府県名	愛知県
作成主体名	豊田市
区域の範囲	豊田市の全域

地域再生計画の概要

本市では、第４次産業革命の潮流を踏まえ、自動車産業に依存する産業構造の転換と、急速に進展する超高齢社会への対応が急務となっている。
そこで、これらに付随する社会課題に対し、人工知能・ＩｏＴ等の先進技術で解決する地域再生に挑戦する。
具体的には、先進技術の知見を有する大企業等と、独自の技術力・販路を有する中小企業、多様なデータを有する行政がフラットな立場で連携する体制を整備し、市民ニーズにあった社会課題解決システムを早期に開発・実装することにより、産業の多角化と市民生活の安全・安心の向上を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地元企業が開発する改造ＥＶ

地元企業が開発するドローン

がんばる中小企業活性化事業（包括的ビジネス支援）

都道府県名	愛知県
作成主体名	安城市
区域の範囲	安城市の全域

地域再生計画の概要

農・工・商あらゆる産業・業種に対応可能な包括的ビジネスサポートセンターを設立し、運営する。創業、新製品開発、業務改善から事業承継に至るまでのビジネスサポートをワンストップで実施できる体制を整備する。企業展示会を開催し企業間マッチングを推し進める。また、駅前の空き店舗を活用し、創業を始める者のインキュベーション施設としてコワーキング施設を運営する。こられの施策により、既存産業の強みを伸ばしつつ、産業の多様性を広げ、地域経済の活性化と雇用の維持・拡大を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コワーキング施設

H29.6 完成の中心市街地拠点施設

「四季のみかん」と「美白温泉のまち」がまごおり　農観連携による産業力向上プロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	蒲郡市
区域の範囲	蒲郡市の全域

地域再生計画の概要

本市が有している観光資源や農産品等の地域資源を最大限に活かし、国内外での観光、農産品に係るイベントの参加や開催を通じて認知度向上を図る。さらに農産品等の販路開拓を図るために他業種との連携を促進し、今まで商品にならなかったものを加工食品として商品開発し新たなビジネスの創出につなげる。
地域の人が主役になれる地域づくりを行っていくことで、交流人口を増加させ、賑わいの創出、観光業・第一次産業者の「稼ぐ力」をつけ、地域の人の意欲を向上させることで、地域全体が活力のあるまちづくりを推進していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

みかん狩り体験

いちご狩りを楽しむ外国人観光客

若者が輝き続けるまち・しんしろ創生実現プロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	新城市
区域の範囲	新城市の全域

地域再生計画の概要

新城市は、愛知県内市唯一の消滅可能性都市とされ、住民の将来不安が大きい。生産年齢人口数の著しい減少、特に 20 歳代の若者の転出超過が深刻であり、愛郷心に満ちあふれ、豊かさを実感できる世代のリレーができるまち「しんしろ創生」をめざすためには、子育て前の若者のＵＩＪターンの促進が最大の課題である。
そこで、地方創生加速化交付金を活用した「若者が活躍できるまち実現事業」をグローバルな視点で捉え、地域ぐるみの域内人材育成循環のしくみへと発展させ、若者が新城に集まり、輝き続けることのできるまちづくりを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市に政策提案を行う若者議会発足

世界新城アライアンス会議でのユースカンファレンス提案

知多半島の玄関口から発信する地域活性化・にぎわい創出プロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	東海市
区域の範囲	東海市の全域

地域再生計画の概要

交通の結節点という恵まれた立地特性を生かした産業の振興や創業支援等を行い、農産物等の海外販路拡大及び外国人観光客の誘致促進を行うとともに、企業等との連携を強化し雇用創出、地域活性化を目指す。また、市の中心市街地として整備を進めてきた名鉄太田川駅周辺の都市利便増進施設の利用促進を図るとともに市民や来訪者への分かりやすい情報提供を進め、中心市街地のにぎわい創出と交流拡大により生じる活力を市内全域に行き渡らせ、市民が住んでよかった、住み続けたいと実感できるまちを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

太田川駅前広場でのイベント

留学生による観光調査

わ～くわくラボ人財・志事（しごと）ツクールプロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	知多市
区域の範囲	知多市の全域

地域再生計画の概要

空き家の活用モデルとして、市内の空き家を活用し「わ～くわくラボ」を設置し、ラボを「学びの場」として、デザインスクール、コミュニティビジネス起業スクールなどをニーズを汲み取りながら地域密着型で開講するとともに、「実践・チャレンジの場」として試行と実践を行い、NPO、金融機関などとの連携により、自走を目指した「場・人・資金」の伴走型支援を行うことにより地域で活躍する人財の育成を進めます。さらに「対話・交流の場」として、学生から高齢者まで多様な人が集い、「新しいコトが起きる」場を目指します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

活用する空き家の内部

地域サロン

サーフタウン構想実現（サーフィン×観光）

都道府県名	愛知県
作成主体名	田原市
区域の範囲	田原市の全域

地域再生計画の概要

田原市が属する渥美半島の太平洋岸は 1 年を通じてサーフィンに適した波が打ち寄せる全国有数のサーフィンスポットであり、市外からの移住者も少なくない。また、伊良湖岬を始め豊富な観光資源を有し、農業産出額も全国上位の農業地帯である。これら本市の特徴を資源として最大限活用し、サーフィンと観光を連携した「サーフタウン構想」を実現し、交流人口の拡大、産業・地域活性化を図る。「サーフォノミクス」を打ち出すことによって、雇用の創出、定住・移住人口の増加を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

太平洋ロングビーチ（サーフポイント）

サーフィン大会の模様

最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県知多郡南知多町
区域の範囲	愛知県知多郡南知多町の全域

地域再生計画の概要

南知多町タウンプロモーション戦略に基づき南知多プロモーター人材の育成、情報発信体制の整備を行い、観光客、移住・起業希望者・住民等に対してターゲット別、目的別のプロモーションを実施する。また、観光美力再生、6 次産業推進支援、空き家バンク制度の拡充など観光客、移住者の受入基盤の整備を行い「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制)」のサイクルを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

南知多プロモーター養成講座の開催

観光力再生事業

広域連携による低温プラズマ技術を活用した農水産業の活力創生プロジェクト

都道府県名	愛知県
作成主体名	愛知県額田郡幸田町及び北設楽郡豊根村
区域の範囲	愛知県額田郡幸田町及び北設楽郡豊根村の全域

地域再生計画の概要

幸田町においては、農林水産業における低温プラズマ機器の展開を広げ、需要開拓のため、農林水産業への展開可能性検討とプラズマ機器の上市に向けた検討に取り組み、雇用創出を図るものとしている。豊根村においても、山間地域における新しい淡水魚養殖モデルの確立により、雇用創出を図るものとしている。
ものづくりノウハウを持つ幸田町と豊富な自然資源を持つ豊根村が、広域連携によりそれぞれの強みを活かすとともに、新しい技術開発への挑戦を実現することで、雇用の場の創出や観光振興、農林水産業の振興に繋げることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

チョウザメ

チョウザメ養殖池

食関連産業の振興による雇用の創出

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域

地域再生計画の概要

本県の食関連産業の振興による雇用の創出を実現するためには、事業者　が海外への販路拡大を希望するときのチャンネル・手段が確立されていない、食関連産業も含むサービス業の付加価値が低い、第一次産業、第二次産業の連携、生産・加工・販売の連携が十分でないなどの課題があることから、魅力的な食材の生産・開発、付加価値の向上及び海外への販路拡大への支援など、第一次産業から第三次産業まで、三重の食産業に対して幅広く支援することで、三重の食の海外販路拡大につなげ、三重の食関連産業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

三重のジビエ

台北での商談会

航空宇宙産業等新しいものづくり産業による雇用の創出

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域

地域再生計画の概要

航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界の市場が２倍に膨らむ成長産業であるが、本県を含む中部地域においては、短期的な課題として増産・コストダウン要請への対応が求められ、中長期的な課題としては幅広い分野においての人材不足が懸念され、企業の参入障壁となっている。このほか、成長産業として期待されるライフサイエンスなどの分野への産業振興に注力する必要がある。これら全ての分野において、地域経済の活性化に向けてＩＣＴの活用を進め、官民連携による協議会等を設立することで、これら産業を成長化し、雇用の創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

航空機生産技術者育成講座（実機確認）

航空宇宙産業　認証取得に関するコンサルティング

観光の産業化による雇用の創出

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域

地域再生計画の概要

本県の観光関連産業においては、観光消費額の伸び悩みが大きな課題となっている。このため、様々な関係者と連携して海外誘客に取り組み、受入環境を整えることで、都市部から訪日外国人を誘導し、観光消費額の増加を図る。また、官民が一体となった組織を構築し、県内全域を対象に事業の検討、企画から実施まで一体となったワンストップ型の取組を進めることで、持続可能な観光地づくりを推進するとともに、県内各地での「日本版ＤＭＯ」創設に向けた機運を高めることで、観光の産業化の促進、その結果として雇用創出の確保につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伊勢神宮

忍者

若者の県内定着と移住の促進

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域

地域再生計画の概要

本県において、若者の県内定着と移住を促進するため、地元企業でのインターンシップを実施することにより、東京等から地方への人の流れができ、また、高校生等に対する就労・職場定着支援などにより、県内への就職とその後の県内定着が進み、人口流出が抑制することを図る。また、移住相談センターにおいて、希望者のニーズに対応した就業情報等を一元化して提供するとともに、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援するなど、関係機関とも連携し、移住促進に総合的に取り組むことで、県内への移住を一層促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住促進　JOIN フェア

移住促進　首都圏プロモーション

多様な働き方と暮らし方の支援

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域

地域再生計画の概要

本県では、就労を継続したままでは子どもを産み育てにくい環境が背景にあり、就労を断念する女性が多く、これらのこそだ谷に関する課題を男性の子育てへの関わり方も含めて解決することが課題となっているため、女性の社会進出の障壁となっている就労の分断の解消、女性のキャリア形成に寄与するとともに、女性の働き方改革と表裏一体となっている男性の育児参画も促すことにより、ワーク・ライフ・バランスなど社会全体で働き方に対する意識改革を促す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

働き方改革セミナー

イクボス（三重大学長イクボス宣言）

雇用と移住のトータル支援による官民連携人材獲得計画

都道府県名	三重県
作成主体名	鈴鹿市
区域の範囲	鈴鹿市の全域

地域再生計画の概要

人口減少や少子高齢化の局面に入り、また、若年層の都市部への転出超過の傾向も相まって、慢性的な人材不足に陥っている企業も多い。その現状について体系的に整理をすることで課題やニーズを可視化し、人材の確保に向けて効果的・効率的な採用手法を確立するとともに移住促進を一体的に取り組むことで、就職支援を入り口に移住支援、人口獲得をめざす官民連携によるスキームを確立する。そうすることで、企業誘致や既存立地企業のマザー工場化等による新たな雇用を創出し、働き世代や子育て世代からも、企業からも選ばれる好循環を創る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

企業同士でのマッチングの機会を創出することを目的とした「鈴鹿市ものづくり企業交流会」の様子

経験豊富な企業ＯＢアドバイザーが講師として行う人材育成研修の様子

伊勢型紙の戦略的ブランディングを通じたＳＵＺＵＫＡ地域資源活用人材育成計画

都道府県名	三重県
作成主体名	鈴鹿市
区域の範囲	鈴鹿市の全域

地域再生計画の概要

急激な人口構造の変化・減少により懸念される経済の縮小に耐えうる地域の活力を持続・発展させていくため、鈴鹿の地域資源を有機的に活用して戦略的なブランディングができる人材を地域で育成する。モデルケースとして、当市の伝統産業である伊勢型紙のブランディングに取り組み、産業全体の活性化並びに技術保存に繋げる。さらに、そのプロセス・ノウハウを地域に還元し、地域資源を活用した商品やコンテンツを、国内外からの購買活動・交流人口の拡大に資する SUZUKA ブランドとして確立できる地域の体制構築を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伊勢型紙の彫刻

伊勢型紙を活用した新たな商品開発

市民総活躍による『なばり元気のモトづくり』プロジェクト～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～

都道府県名	三重県
作成主体名	名張市
区域の範囲	名張市の全域

地域再生計画の概要

本市は、関西圏のベッドタウンとして人口増加してきたが、近年は若者世代を中心に転出超過の傾向にあり、地域内での雇用創出、積極的な産業活動を促進する施策展開が必要となっている。

そのため、地域資源や既存産業を生かし、創業、異業種連携、農商工連携など新たなチャレンジを促す事業環境を整備し、民産学金官で連携する中、新たな雇用を生み出す取組を進める。また、子育て世帯の女性の就労支援や環境整備、幼少期からのふるさと学習の実施により、若者の定着及び転出抑制を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

学生チャレンジショップ

直売所を生かした農商工連携

若者による地域の活力創造プラン

都道府県名	三重県
作成主体名	亀山市
区域の範囲	亀山市の全域

地域再生計画の概要

亀山市は若者が交流する機会や、主体的にまちづくりや市政に参画する基盤がなく、市の事業への若者の参画が少ない現状にあり、これに起因して、若者のまちづくりへの参画に対する意識や愛着、誇りの低下に繋がっている。
本計画は、若者同士が交流・活躍する基盤となる「若者会議」を設置し、市の事業への参画や事業立案等を通じ、若者の主体的な活動を促進することにより、若者の暮らしの充実を図り、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、地域の活性化を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

キックオフミーティング

メンバーによる市民フォーラムへの参加

グリーンクリエイティブいなべ推進事業

都道府県名	三重県
作成主体名	いなべ市
区域の範囲	いなべ市の全域

地域再生計画の概要

点として存在する観光等を線で結び、滞在時間を増やす取組を進めるため、来訪者が楽しめるコンテンツ開発や都市住民のニーズ把握を行ないながら人材発掘と育成を行ない、これまでにないアウトドアライフ等の提案によりファンを増やす取組を行う。また、これらを戦略的、継続的に進めるため、人材×観光×農業×商業など様々な地域資源を有機的に組み合わせたインディペンデントな活動を行い、市民や来訪する都市住民等を魅了するモノ・コト・トキを創造し、市内での滞在時間及び消費の拡大を図るための舵取り役となるＤＭＯを組織します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「グリーンクリエイティブいなべ」Webサイト

ツアー･オブ･ジャパンいなべステージ

歴史と自然が彩るおもてなしのまちづくり再生計画

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県多気郡明和町
区域の範囲	三重県多気郡明和町の全域

地域再生計画の概要

史跡斎宮跡の周辺整備や実物大復元建物３棟を含む「さいくう平安の杜」の完成、日本遺産の認定など、観光の核となる観光資源は整いつつある中、平成２７年度に実施した観光動向調査の結果からは、斎宮の認知度の低さが表れている。また、観光客をおもてなす受入体制についても充実していない。
そこで、明和町観光振興計画に基づき、地域住民の人材育成と観光客の受け入れ体制を図るとともに、地域への「帰属意識」の醸成を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力あるまちづくりを形成する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

史跡斎宮跡（日本遺産）

斎王まつり（前夜祭）

大紀町水産業・雇用再生計画

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県度会郡大紀町
区域の範囲	三重県度会郡大紀町の全域

地域再生計画の概要

大紀町錦地区では、鯛や鰤の養殖や定置網によるブリ漁等が盛んで魅力ある鮮魚が多く水揚げされるが、消費地への直接の販路が確保されていないことから、干物等に加工され地域内の店舗等での販売に止まっている。

本計画は水産物や加工品を消費地へ直接売り込むための物流・流通システム（商社的な機能）を構築するとともに、マーケティング調査、商品のブラッシュアップや開発等による「錦ブランド」の構築、事業拡大に向けたハサップ対応の取組等を進め、産地としての競争力を向上させ水産業の活性化、雇用の創出を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「伊勢まだい」出荷

ブリ漁（大敷網）

県内一の水産資源を活用した雇用創出による若者定住のまち南伊勢

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県度会郡南伊勢町
区域の範囲	三重県度会郡南伊勢町の全域

地域再生計画の概要

低コストアワビ養殖技術の確立と民間企業体による事業化を実現することを目標に、産学官が連携して優良種苗の育種および生存率の向上、成長効率を上げるための生育条件の探求、安価で飼料効率に優れた餌料の開発などのコスト削減に取り組みます。また、町が主体となりアワビ養殖事業の経営実証、販路開拓、加工品開発、「伊勢アワビ」ブランド化に取り組みます。さらに、アワビ養殖の規模拡大や産地化を進めるため、民間企業体を育成し大規模なアワビ養殖を実現します。これらの取り組みにより若者の雇用の場を創出します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

アワビ（約 10ｃｍ）

アワビ養殖作業

ＴＨＥ近江・魅力満載プロジェクト

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県及び近江八幡市並びに滋賀県蒲生郡日野町及び愛知郡愛荘町
区域の範囲	滋賀県の全域

地域再生計画の概要

琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、県外に発信し、交流人口の増加につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

〇園城寺
「三井の晩鐘」で知られ、天台寺門宗の総本山である園城寺

〇白鬚神社
全国にある白髭神社の総本社で、湖中に立つ大鳥居から「近江の厳島」と呼ばれる白鬚神社

滋賀ローカルイノベーションプロジェクト

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県
区域の範囲	滋賀県の全域

地域再生計画の概要

産業に携わるすべての関係者が一体となって、「変革と創造」に挑戦し、国内外の需要を開拓し、取り込むことのできる、本県経済の“成長のエンジン”となる産業の創出・振興を図るとともに、県内の産業や企業、人のつながりを一層深め、地域において、人・モノ・資金が活発に循環する経済社会づくりを進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

しがニュービジネスコンテスト

しがイノベーションハブ

女性活躍のまち大津再生計画

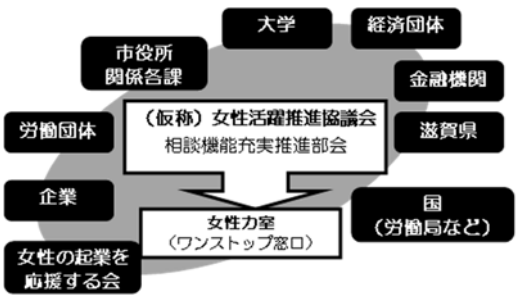
都道府県名	滋賀県
作成主体名	大津市
区域の範囲	大津市の全域

地域再生計画の概要

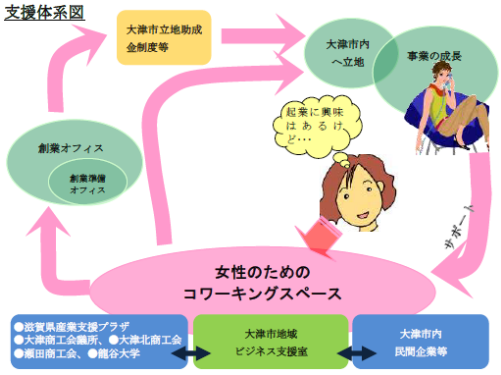
大津市は、潜在力のある女性が多い中、子育て期に当たる３０歳代後半の女性に有業率が低く、全国平均と比較してＭ字カーブの溝が深い現状にある。これを解消し、女性が出産・子育てか仕事かの二者択一を迫られず、それぞれの希望に応じてその能力を十分発揮できるよう、男女共にワーク・ライフ・バランスを保ちながら仕事ができる環境を整備することで、「女性が活き活きと暮らし、働き、子育てして活躍できる大津」として、ゆとりと活力があり、生産性が高く持続可能なまちを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



女性活躍推進協議会イメージ



コワーキング支援体系図

住んでいただく、来ていただくまち大津再生計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	大津市
区域の範囲	大津市の全域

地域再生計画の概要

大津市では、人口減少に歯止めかけること、「住む人、来る人を増やす」「持続可能なまちづくり」を目標とし、「コンパクト＋ネットワーク」を進める。その中で、ひとつの大きな施策として、幼稚園、小学校、支所、道路、ライフライン、商店、銀行等全ての施設が効率よく整備されている大型団地の空き家対策推進を進めていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

空き家をｳﾝﾄﾞを対象とした宿泊施設に利活用

北部地域でデマンドタクシー実証実験中

近江「美食都市（ガストロノミック・シティ）」推進事業

都道府県名	滋賀県
作成主体名	彦根市
区域の範囲	彦根市の全域

地域再生計画の概要

彦根市域では観光客が訪問する動機となる「食」と「買う」という魅力が充分ではないため、美食の開発により観光消費額の継続的な拡大を図る。開発にあたっては地農商工連携で実施し、地域産品をブランディングに繋げて「買う」マーケットを拡大するとともに生産拡大も狙う。また、地域産品使用のフードカーを廉価でレンタルする新たなビジネスモデルを構築し、稼ぐ力を生み出すと同時に起業促進も狙うといった複合的な事業展開を図る。さらには事業主体となるDMOが総括的に広報プロモーションを行い、より大きな効果を得ることを狙う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域料理人のための著名シェフセミナーイメージ

地域産品の調査・発掘・評価/近江牛フェアイメージ

近江八幡市安寧のまちづくり推進計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	近江八幡市
区域の範囲	近江八幡市の全域

地域再生計画の概要

生涯活躍のまちづくりを通じて、①地方移住の促進と小さな拠点・まちの賑わいの創出、②安全安心居住環境の形成・コミュニティ活動の促進、③まちづくり活動・コミュニティ活動を通じた地域文化の継承・復興・展開と地方創生人材の育成、④東京圏等から移住してきた経験豊富なシニア住民と地域の活力ある青壮年住民のシナジーによる新事業促進を図る。そのための推進体制の整備、移住予定者がスムーズに地域に馴染むための諸課題を解決するプラットフォームの形成・運営、移住後の暮らしの基盤を確保できるよう各種プログラムを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

安寧のまちづくりイメージ
【まちなかの古民家で暮らす】

先進的農業者づくり塾・新たな農業人材創出事業

多様性のある森里川湖のつながりを生かした地域おこし計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	東近江市
区域の範囲	東近江市の全域

地域再生計画の概要

本市は鈴鹿山脈から琵琶湖に広がる多様な自然資本を持続的に活用し、豊かな生活と多様な文化等を育んできた。本市を発祥の地として木地師や近江商人が全国に広がり、資源とネットワークを生かして仕事を創出し活躍した。
こうした資源やネットワークを生かし、地域資源のブランド化と創出支援、一次産業の再生と高付加価値化の推進、豊かな自然や奥深い歴史文化を活かした観光振興、東近江市ライフの魅力発信等の取組を推進し、「働きたい住み続けたい活力ある東近江市」、「行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市」の創生を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

雪上の動物たちの足跡を観察しながら獣害にも思いを馳せるエコツアー

受け継がれる伝統的木地製品

近江日野のくらし魅力向上計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県蒲生郡日野町
区域の範囲	滋賀県蒲生郡日野町の全域

地域再生計画の概要

人口減少と少子・高齢化を克服するため、魅力あるコミュニティづくりを展開することによる若者世代と年少世代の定住促進と、この取り組みを情報発信することによる同世代の移住に結びつける。また、人と人とのつながりを強めるとともに、地域を担う人材を確保することにより、安心して定住・移住できる環境をつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

魅力あるコミュニティづくりの促進

町の魅力を伝えることで愛着を育む

愛荘町まちじゅうローカルブランディング推進計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県愛知郡愛荘町
区域の範囲	滋賀県愛知郡愛荘町の全域

地域再生計画の概要

当町は、少子高齢化への突入、地域コミュニティの希薄化といった課題を抱える一方で、多くの文化財、伝統工芸・産業等が存在する。地域課題の解決と活性化には、観光・産業による地域振興が大きな可能性を秘めている。こうしたことから「まちじゅうローカルブランディング」の実現に向けた取り組みにおいて、町民の地域への愛着と誇りの醸成に加え、成長が期待できる分野を見極め、人々と風土が築いてきた風物や文化の特徴を生かし、「AISHO ツーリズム」を展開し、来訪者に“また来たいと思える空間”を創造する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町特産品『秦荘のやまいも』

観光ボランティアガイドによる歴史ツアー

小さな地域運営拠点ネットワークの形成による住みよい地域づくり計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県犬上郡甲良町
区域の範囲	滋賀県犬上郡甲良町の全域

地域再生計画の概要

本町では１３ある集落ほとんどで人口減少・高齢化が進展した結果、地域コミュニティが弱体化し、店舗の減少など生活利便性が低下しつつある。これらの課題に対応しながら町の魅力を高めていくため、サービス施設や担い手の拠点の集約化と、地域主体等による拠点の運営、地域の人材である女性が働きやすくなる環境整備などを行う。また拠点のネットワーク化により集落同士の連携や役割分担を推進する。さらに、拠点を中心に甲良三大偉人を活かした観光振興をはじめとする魅力資源の創造、仕事づくりに取り組み、定住促進につなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域資源のゆず（長寺西地区）

甲良三大偉人ゆかりの地（正楽寺地区）

森林資源を活用した多賀町再生計画

都道府県名	滋賀県
作成主体名	滋賀県犬上郡多賀町
区域の範囲	滋賀県犬上郡多賀町の全域

地域再生計画の概要

町面積の約８５％を占める森林を活用した林業等はかつて基幹産業であったが、収益性の悪化や後継者不足等により森林所有者の経営意欲が失われ、管理が行き届いていない。このため、新たな推進体制のもと森林境界を明確化し森林資源を把握したうえで団地化し、合理的な森林管理と木材生産を行う。また、木材を町内で製材加工することにより付加価値を高めるために、市場調査や製品開発および試作実証を行う。さらに、この取り組みに必要となる林業技能者を育成し、林業および木材産業の再生による地域活性化と新たな雇用創出を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

林業技能者の実習現場の例

商材として開発する製品の例

京都全域における地域づくりと一体となった広域観光地域再生計画

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府、京都市、綾部市、宇治市、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、南丹市及び木津川市並びに京都府綴喜郡井手町及び宇治田原町並びに船井郡京丹波町
区域の範囲	京都府の全域

地域再生計画の概要

京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった広域観光の推進を図る取組を展開し、交流促進による地域経済の維持・活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「海の京都」天橋立

「お茶の京都」茶畑の景観

京都府における移住促進、文化産業形成、府民総活躍による地域再生計画

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府、京都市、舞鶴市、城陽市、八幡市、京田辺市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、綴喜郡宇治田原町並びに相楽郡和束町及び精華町
区域の範囲	京都府の全域

地域再生計画の概要

京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。このような中、京都府全域で地域づくりと一体になった移住促進を図るとともに、京都の文化伝統を活かした文化産業の形成や、関西文化学術研究都市におけるイノベーションの創出、若者、高齢者、女性、障害者など全ての府民が活躍できる社会を構築するための取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

京の田舎暮らし相談会（移住コンシェルジュ）

京都ちーびず（子育て＆私育てフェス）

京都府北部地域連携都市圏形成推進プロジェクト

都道府県名	京都府
作成主体名	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町
区域の範囲	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市及び京丹後市並びに京都府与謝郡伊根町及び与謝野町の全域

地域再生計画の概要

京都府北部５市２町それぞれが有する強みを活かし、連携と協力により役割分担と機能強化を図るとともに、公共交通等のネットワークの利便性を向上させることで、京都府北部が一つの経済・生活圏を形成し、圏域全体における地域循環型の経済成長、高次の都市機能の確保、生活関連機能の向上に協働・連携して取り組み、都会にはない豊かで文化的な生活環境を有する仮想的 30 万人都市圏を実現することで、京都府北部地域の創生に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

丹後の海

京都府北部７市町合同就職面接会

地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略推進計画

都道府県名	京都府
作成主体名	福知山市
区域の範囲	福知山市の全域

地域再生計画の概要

商店街再生プランおよび観光戦略プランに基づき、福知山駅と福知山城を中心とする市街地及び商店街一体（城下町エリア）を、特色ある地域産業と地域資源を活かした観光の拠点としてプロデュースし国内外からの誘客を促進し、活気あふれる北近畿の商都を創生する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

福知山城

駅前商店街

海・里・山の地域資源を活かした里山経済圏形成計画

都道府県名	京都府
作成主体名	宮津市
区域の範囲	宮津市の全域

地域再生計画の概要

日本三景「天橋立」に代表される観光資源を多く有する本市の特性を踏まえ、「海・里・山」の地域資源を活かした内発型の産業創出に取り組むことにより、生産・加工・流通の過程を絡めた 6 次産業の振興と観光産業との連携による雇用創出を図るとともに、観光消費等で稼いだ外貨を地域内で再投資することにより、地域経済の循環を高め持続可能な地域運営を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

オリーブ加工品

乾燥ナマコ加工の様子

聴覚障がい者総活躍推進事業～聴覚障がいへの理解促進がまちの活性化、就労、子育て支援につながる～

都道府県名	京都府
作成主体名	向日市
区域の範囲	向日市の全域

地域再生計画の概要

障がい者も、それぞれの希望や能力に応じて最大限活躍でき、それぞれが生きがいを感じることができる一億総活躍社会を目指す。手話言語条例を制定し、聴覚障がい、手話への理解の促進や手話の普及を図るとともに、聴覚障がい者の実態調査を実施し、各種事業展開を行うことで、聴覚障がいへの理解促進、聴覚障がい者にやさしいまちのイメージの定着と、聴覚障がい者の自立、社会参加や就労に対する支援を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

要約筆記（OHC を使って）

手話コーラス

子育て資源を最大限に活用した就業支援地域再生計画

都道府県名	京都府
作成主体名	長岡京市
区域の範囲	長岡京市の全域

地域再生計画の概要

長岡京市は居住地域のコンパクトさ（約 10 ㎢）及び発達した交通網という地理的優位性から子育て世代の転入超過が起こり、保育・子育てに係るニーズは年々増加している。そこで、「長岡京子育てガイドブック」の見直しを行い、利便性を向上させ、ターゲットを絞り込んだ情報を発出する「子育て応援アプリ」の開発等を行い、各保護者が望むワークライフバランスを実現できる環境を創る。これらの事業を通じて、本市がさらに「子育て世代」に「選ばれるまち」となることで、重点目標とする「子育て世代の定住人口増」に繋げるものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域子育て支援センター事業

子育てガイドブック

京田辺企業力底上げパワーアップ事業

都道府県名	京都府
作成主体名	京田辺市
区域の範囲	京田辺市の全域

地域再生計画の概要

企業や大学等によるネットワーク構築による新たなイノベーションの創出など、経営資源の充実に向けた企業支援によって、市内企業の製品開発力や技術力、情報発信力など、組織としての力を高め、事業収益の増加に資する稼ぐ力を強化する。

そのため、企業と企業をつなげる仕組みづくりを始め、大学の研究成果や学研都市研究機関との連携による企業の事業高度化促進や、成長を目指す企業への支援に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

京田辺中小企業売込み隊の出展

魅力ある製品開発

グリーン・ウエルネス新公共交通体系の実現事業（ＥＶ乗合タクシー事業）

都道府県名	京都府
作成主体名	京丹後市
区域の範囲	京丹後市の全域

地域再生計画の概要

京丹後市と市内運行事業者が中心となり、次世代モビリティ（ＥＶ車両）による新たな輸送形態となる「人」＋「モノ＋サービス」（買い物代行や見守り代行サービス等の付加価値を付けたサービス）の運行を行うことにより、高齢化が進む過疎地域での公共交通空白地の解消と観光誘客を図るための移動手段の確保に向けた需要の掘り起しを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

EV タクシー車輌

EV タクシーの運行

切れ目ない子育て支援と実践型プログラムを通した女性活躍プロジェクト

都道府県名	京都府
作成主体名	南丹市
区域の範囲	南丹市の全域

地域再生計画の概要

地域の「しごと」づくりに取り組むとともに、根本的な課題である少子高齢化の人口構造の解消に向けた社会基盤づくりを進めている。
NPO 法人と連携した官民連携による切れ目ない子育て支援や、施設の拡充など保育環境の整備により、子育て環境のさらなる充実を図る。同時に子育て世代の女性を対象として観光などをテーマに実践型研修プログラムを実施し、スキルアップや、感性や能力を発揮できる仕組みづくり、活躍の場づくりを推進し、女性の社会参画を加速化させ、安心して出産、子育て、社会復帰、活躍ができる好循環を創出するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ＮＰＯによる産前・産後サポート

ＮＰＯ発行の地域情報誌

大山崎町観光産業創出事業

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府乙訓郡大山崎町
区域の範囲	京都府乙訓郡大山崎町の全域

地域再生計画の概要

大山崎町は、古くから交通の要衝の地として京の都の玄関口として栄え、昭和４２年の町制施行後は、天王山の麓に開けた自然豊かな地域性を活かして京阪神間のベッドタウンとして発展してきが、近年は人口の減少化に伴って、商工業者の廃業が相次ぎ町域全体に商工業の活力が衰退してきている。このようなことから、「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」が実感できる町の再生に向けて、町内に点在する豊かな観光資源を活かした観光産業の創出を図り、商工業の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

天王山全景

アサヒビール大山崎山荘美術館

にぎわい広がる交流促進事業

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府久世郡久御山町
区域の範囲	京都府久世郡久御山町の全域

地域再生計画の概要

昨年度、総合戦略事業の一環として策定した、久御山町交流促進アクション・プランに基づき、本町の特徴を活かし、大型商業施設に集まる集客を他地域にも誘導できるよう、観光事業を行い、交流人口を増やす。

このため、大学や企業と連携して、観光資源の調査、観光ガイド作成などを行い、ワークショップを開催して観光ガイドを養成する。

また地元企業や農産物直売所と連携して特産品の加工品開発を行い、販売する。

またクロスピアくみやまを拠点にレンタルサイクル事業を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まちの駅クロスピアくみやまでのイベント風景（クロスピア市）

レンタサイクル（イメージ）（商工会公認キャラクター「ネギーマン」と）

井手町「住んでみたい、住み続けたいまち」推進計画

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府綴喜郡井手町
区域の範囲	京都府綴喜郡井手町の全域

地域再生計画の概要

井手町の主力産業は土木建設業であり、これまで公共事業依存の産業振興が進められてきたが、地域の自主的かつ持続的な産業振興を進めていく必要があり、生産年齢人口の町外流出により、町内の耕作放棄地が目立つようになっているため、耕作放棄地等の地域資源を有効活用し、住民グループが生産、加工、販売を一体的に取り組む農商工連携を進め、町内の仕事の創出を目指す。また、町内への移住政策を進めると同時に、現在町内で活躍する方々がいつまでも健康で活躍することができる地域社会を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自然が広がる棚田風景

平成の名水百選「玉川」のさくら並木

失われた町の宝復活による笠置蘇り物語

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡笠置町
区域の範囲	京都府相楽郡笠置町の全域

地域再生計画の概要

笠置町の強みである観光資源を活用して、民間主導のサービスとホスピタリティを取り入れ、地域商社として「まちづくり会社」を創設し、商業、農業、雇用、歴史、文化資源の活用など、地域経済に関する幅広い政策を連携させ、牽引する人材の確保を図りながら観光主体でまちの賑わいづくりを推進する。また、特産品販売や街並み再生事業、新しい観光商品の企画・発信による収益の確保、ファンド等の民間資本の投資を併せて促すことで、稼げる仕組みづくりを強化し、地域経済の低迷という最大の課題を克服できる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本最古最大磨崖仏

笠置山ハイキング

笠置コミュニティ創造事業

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡笠置町
区域の範囲	京都府相楽郡笠置町の全域

地域再生計画の概要

小さな拠点に位置付ける、町営の「いこいの館（日帰り温泉施設）」とデマンド型の新交通システムにより家庭を結ぶことで、生活支援サービスをワンストップで提供できるようになるとともに、集落間の結びつきが強まり、地域の暮らしを支えるコミュニティビジネスの創造にもつながっていくことで、集落の再生を目指す。また、空き家再生によるゲストハウス運営等、既存ストックを活かした経済活動を強力に行うことで、外貨獲得型「小さな拠点」として、自立可能な運営を目指すことを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

小さな拠点：いこいの館
（日帰り温泉施設）

地元野菜の直売所

茶源郷和束スポーツ聖地化づくり事業～自転車を活用し、「茶源郷」和束の魅力を世界へ～

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡和束町
区域の範囲	京都府相楽郡和束町の全域

地域再生計画の概要

和束町は、京都府内で第１位の生産量を誇る「お茶のまち」であるが、知名度は低く、観光入込客数も周辺自治体と比較して少ないのが現状である。一方、自転車利用者の間では、本格的なマウンテンバイクコースがあることや、木津川市から和束町を通って、信楽へ抜ける道が、定番となっていることなど、「和束町」がキーワードとして注目されている。自転車利用促進と「お茶」を観光振興の柱とし、宿泊施設や、民泊施設等を有機的に結びつけ、周遊観光を促進することでまちの活性化と観光入込客数拡大による地域外外貨を獲得する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

湯船森林公園マウンテンバイク大会

湯船森林公園内親水公園でバーベキューを楽しむ家族連れ

道の駅　お茶の京都みなみやましろ村を中心とした「小さな拠点」づくり事業

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡南山城村
区域の範囲	京都府相楽郡南山城村の全域

地域再生計画の概要

住民の利便性の向上（ワンストップサービス等）を図る施策として道の駅を中心として本村の特産品による商品開発、販売促進、ブランド化により産業の再生を進めるとともに、道の駅と連携した公共交通網の再構築により交通弱者、買い物難民が集える小さな拠点として道の駅を位置づけ、住民の生活満足度を向上し、住みやすい村、住み続けられる村を目指します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

交通弱者対策

商品開発の様子

自給自足的循環社会●京丹波モデル～持続可能な産業の構築によるしごとづくり～

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府船井郡京丹波町
区域の範囲	京都府船井郡京丹波町の全域

地域再生計画の概要

本町は、町面積の約 83%が森林であり、清らかな水により育まれた黒大豆・小豆など、丹波ブランドによる食の宝庫として全国に発信を続けている。
まちの強みである「森林資源」「食」「子育て力」「地元力」を有機的に連携させることで、まちの中に活気を取り戻し、ひとを呼び込む原動力となる「自給自足的循環社会」を目指している。
その中で、「川上から川下をつなぐ」「安心・安全づくり」の取組みとして、地域のバイオマス資源をフル活用し持続可能な産業を構築することで、雇用創出と定住促進につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

事業全体イメージ図

薪ストーブ設置事業

与謝野ブランド戦略～ＹＯＳＡＮＯシルクプロジェクト～

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府与謝郡与謝野町
区域の範囲	京都府与謝郡与謝野町の全域

地域再生計画の概要

本計画は、民間で構成する「YOSANO シルクプロジェクト協議会（仮称）」を設立し桑栽培から養蚕事業を実施することで、国外に依存しているシルク素材を町内で生産する仕組みを構築し、安心安全なシルク素材を提供する産地になるとともに、与謝野産シルクを活用した新分野への展開を構想・実現できる人材を町内で育成し、安心安全を追求した多種多様なシルク商品を創出・流通させ、地域資源のシルクを軸にした仕事の創出を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

繭

ものづくりワークショップ

大阪版ＤＭＯ推進・連携による観光振興計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府、大阪市及び東大阪市
区域の範囲	大阪府の全域

地域再生計画の概要

大阪版 DMO として大阪観光局の機能を強化し、地域と一体となった観光地域づくりを進めることにより、国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込み、地域経済の活性化を推進するとともに、「観光」を大阪の新たな基幹産業としていく。さらに、東大阪版 DMO 法人と試験的に連携を図り、より大きな効果創出に取り組む。こうした取り組みにより、東京一極集中の是正に向けて、大阪の成長戦略の推進と都市魅力の創造・発信によって、東京に次ぐ第二極として国内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、魅力と活力あふれる大阪の実現をめざしていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大阪城天守閣　©(公財)大阪観光局

水都大阪(OBP)　©(公財)大阪観光局

若者安定就職応援計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府
区域の範囲	大阪府の全域

地域再生計画の概要

大企業志向が強いため、就職困難となっている若年者を府内の優良な中堅企業等に結び付けることで、安定就職の実現による経済的な自立、企業の人材確保による事業の安定・拡大を図る。
地元大阪での正規社員としての安定就職により、毎年約１万人程度の東京圏への流出超過に歯止めをかける。あわせて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、人口減少傾向に歯止めをかけるとともに、若い世代の消費拡大、それに伴う企業の業績好調による税収増といった「よき循環」につなげ、大阪経済の活性化につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

合同企業説明会の風景

求職者向けセミナー

大阪産業成長促進再生計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府
区域の範囲	大阪府の全域

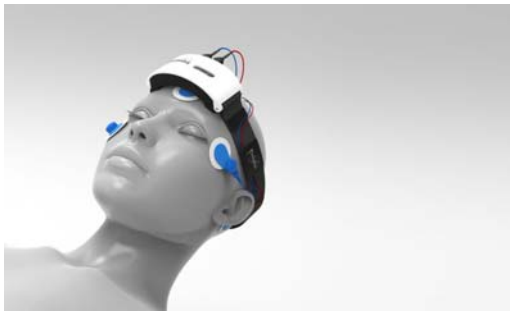
地域再生計画の概要

対東京圏への人口流出超過傾向にある中、東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能を強化する取組を通じて、企業や人材の集積、定着に繋げ、大阪経済の活性化による地方創生を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

成功起業家による講演・相談会



開発中の脳波計

「郊外ｄｅ活躍のまち・大阪」計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府
区域の範囲	大阪府の全域

地域再生計画の概要

企業や府民等の農業への参入等にあたって障壁となっている課題の解決と、事業者の所得向上についての支援策をパッケージ化して展開し、農地を郊外部の地域資源として十全に活用する。
また、インフラの維持管理情報をデータベース化し、都市インフラの効率的な管理を行い、都心部との有機的な結合・連携を維持する。
これらを一体的に実施することで、利便性が高くエンターテイメント等が充実した「都心部の魅力」と、豊かな自然環境等の「郊外部の魅力」を両立させた、多様なライフスタイル、ワークスタイルの選択が可能な大阪を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ビルを遠景に営農する親子

大阪ハンティングアカデミーでの訓練のイメージ

女性チャレンジ応援拠点事業

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪市
区域の範囲	大阪市の全域

地域再生計画の概要

大阪市立男女共同参画センター中央館（クレオ大阪中央）内等に、地域活動の主要な担い手をめざす意欲ある女性の発掘、育成・支援ならびに、実際に地域で活躍中の女性（ロールモデル）の活動のさらなる活性化を図る「女性チャレンジ応援拠点」を創設する。この拠点には、関係する人材・団体等をつなぎ、事業を効果的に企画・実施するコーディネーターを配置し次の取組を行う。

①情報の収集・発信
②参画意欲の高い女性の発掘、育成・支援
③活躍中の女性の活動支援

適用される支援措置

地方創生推進交付金

セミナーイメージ

ワークショップイメージ

若者・女性の就労等トータルサポート事業

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪市
区域の範囲	大阪市の全域

地域再生計画の概要

本市の「総合戦略」に基づき、若者・女性の就労をトータルに支援し、若者・女性が活躍できる社会をめざし、潜在的な若者・女性の求職者の掘り起こしと積極的な就労支援を行う。若者には、セミナーやカウンセリングを通じて働くことの意識づけを行うとともに、中小企業等との幅広いマッチング機会を提供する。また、女性には、継続就業を応援する企業への就職あっせんをはじめ、再就職への不安解消や保育支援を一体的に実施する。受け入れ先としての企業に対しては、職場定着支援や若者・女性の働き続けられる職場環境づくりを働きかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

会社求人説明会

女性向けワークショップ

地域資源を活かした水素関連投資促進によるまち・ひと・しごと創生事業

都道府県名	大阪府
作成主体名	堺市
区域の範囲	堺市の全域

地域再生計画の概要

今後の人口減少社会における持続的に発展する都市経営に向けて、この強みであるものづくりを活かし、将来期待される水素エネルギーの新たな成長分野における産業の競争力を高め、企業投資を促進して雇用を創出することで定住を促進するとともに、ビジネス交流人口を増やし、より多くの人々が住み集うことでまちの魅力や活力を高め、このことが更なる投資促進や雇用創出へつながる好循環を生み、持続的な発展をめざしていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

液体水素プラント

スマート水素エネルギータウン構想

一億総活躍社会実現のための豊中就労支援計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	豊中市
区域の範囲	豊中市の全域

地域再生計画の概要

誰もがいきいきと活躍できる一億総活躍社会の実現をめざし、本市が有する社会資源（空港や高速道路等の交通網、集積している製造業等）を活用し、就労困難者（困難を抱える若者、母子家庭の母、障害者、高齢者その他の就労困難者）の特性や経験・課題を把握しながら、就労困難者の状況に応じた仕事へのマッチングを行う。加えて、人手不足等で脆弱化している産業に活力を与えるとともに、地方への人の流れを生み出すことを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

生きがい就労講師養成研修の様子

連携先自治体での就農体験の様子

世界基準の安全・安心のまちづくり計画～セーフコミュニティ活動を通じて～

都道府県名	大阪府
作成主体名	泉大津市
区域の範囲	泉大津市の全域

地域再生計画の概要

「安全で安心して暮らすことのできるまち」を目指して、行政や医療機関、警察、地域で活動する団体、市民等が、WHO が推奨するセーフコミュニティ活動（国際セーフコミュニティ認証センターが示す指標に基づき地域の様々な主体が一緒に活動を進めるもの）に取り組み、国際認証取得を通じてまちの安全・安心に向けた取り組みを見える化し、まちの魅力やイメージを向上させ、定住や移住を促進する。また、地域の様々な主体が、安全・安心を向上させるための活動に自主的に取り組むことで、地域コミュニティの再構築をめざす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国際認証取得に向けた事前指導

事前指導現地審査
（交通安全教室の様子）

子育て支援で女性が輝くまち☆貝塚

都道府県名	大阪府
作成主体名	貝塚市
区域の範囲	貝塚市の全域

地域再生計画の概要

子育て環境の整備による子どもを産み育てやすい社会の実現と、子ども一時預かりなどの子育て支援を通じて母親の自由時間を増やすことにより雇用創出を図ろうとするもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市内子育てサークルによる発表会

子育て支援施設利用者の手作り雑貨

泉佐野創生カレッジ計画　～雇用・起業・ビジネス創出等イノベーションを巻き起こす空間運営～

都道府県名	大阪府
作成主体名	泉佐野市
区域の範囲	泉佐野市の全域

地域再生計画の概要

泉佐野市内にて、情報集積の場や人の交流の場となるコワーキングスペース空間を確保することで、多様な異業種の人材等が集い、新たなイノベーションが巻き起こることで地域経済循環の役割を果たすとともに、特産品等の地場産業の新たな活路を見出し、若者・女性・障がい者等のこれから社会進出が期待できる人材の雇用創出を図ることを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市の木銀杏を活用したプロジェクト

地域資源コラボ製品

奥河内観光地域づくり推進計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	河内長野市
区域の範囲	河内長野市の全域

地域再生計画の概要

河内長野市を含む大阪南部の緑豊かな地域を「奥河内」と名づけ、「ちかくて、ふかい　奥河内」をキャッチフレーズにイメージ戦略を推進している。今後は、本市が、内外から良好な評価を得、選ばれる都市としての優位性を確立し、まちの賑わいの創出や交流人口の拡大と定住・転入の促進を図ることを目的として、自然や歴史・文化などの地域資源を活用したグリーンツーリズムやスポーツツーリズムなどの体験型の新たな観光産業等の創出を図り、奥河内観光による地域づくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「奥河内くろまろの郷」の地域活性・交流拠点化の推進

奥河内サイクルツーリズムの推進

松原市ブランド化・魅力発信計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	松原市
区域の範囲	松原市の全域

地域再生計画の概要

松原市の魅力をブランド化し、まちのイメージづくりのために地場産野菜にあげられる特色ある「ものづくり」、イベントの開催にあげられる「ことづくり」、ユニークな個性を持ち、地域活動を牽引できる「ひとづくり」、本市の立地、まちの安心・安全の取組、安心・安全の学校づくりまでもブランドとして磨き上げる。特に「ものづくり」について、松原市・松原商工会議所・阪南大学による産学官連携のもと松原ブランド構築のため松原ブランド研究会を立ち上げ、事業者が販売可能となるよう商品化を行っていき、松原市の魅力を広くＰＲする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地場産野菜「まったら愛っ娘～松原育ち～」

地産地消イベント「まつばらマルシェ」

松原市定住促進事業計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	松原市
区域の範囲	松原市の全域

地域再生計画の概要

利便性の高い高速道路網が整備され、政令市に隣接しているという本市の立地面でのポテンシャルを活かし、観光資源等を電子媒体により市外に広くＰＲする取組等を行い、また、本市主催の婚活イベントを実施する。さらに、事業所新設等、事業拡大を行った事業者に対する奨励金を交付する事業や農地等を計画的かつ効率的に活用するための地権者を含めたまちづくり支援を実施することにより商業施設等を誘致する等の事業を行い、雇用の拡大を図る。上記事業を一体的に進めることにより、定住促進及び人口増加の好循環を創る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

企業立地促進制度　パンフレット

婚活イベント　パンフレット

職住楽超近接のまちづくり（エリアマネジメントを通じたまちの再生、賑わい、しごとづくり）

都道府県名	大阪府
作成主体名	大東市
区域の範囲	大東市の全域

地域再生計画の概要

市域がコンパクトである特性を活かした「職住楽超近接」のまちづくりを実現し、エリアマネジメントを通じたまちの再生、賑わい、しごとの創出を同時に図る。空き家が目立つ東部地域エリアの調査、西部産業集積地の産業構造・遊休不動産の調査や、学校跡地の利活用を段階的に実施してきた。本計画では、民公の遊休不動産の活用を深化させ、新産業・雇用創出と人口流入を促していく。また市は、まちづくり会社の組成や公民連携の手法の導入等、必要な環境整備を行い、民の力を取り入れることで各事業に「稼ぐ力」を付加していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大東ビジネス創造センター（D-Biz）のイメージ図

民間事業者による小学校跡地の利活用のプレイベントの様子

住み慣れた地域で暮らし続けるための拠点づくり事業

都道府県名	大阪府
作成主体名	和泉市
区域の範囲	和泉市の全域

地域再生計画の概要

人口減少や高齢化が進展し、高齢単身世帯等が増加しているニュータウン等において、地域住民が主体となった団体によって住環境、福祉等に係る問題をワンストップで支援できる体制を多様な主体との連携のもと構築する。また当該活動を核に高齢者や子育て世帯等の居場所づくりを行い地域共生の社会を実現する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

庭木の剪定作業

高齢化が進むニュータウン

中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力の向上へ～若者の地元就職の促進や女性の就労支援に向けた取組み～

都道府県名	大阪府
作成主体名	東大阪市
区域の範囲	東大阪市の全域

地域再生計画の概要

本市は、国内有数の製造業の集積地である「モノづくりのまち」であり、４つの大学が立地する「若者が集まるまち」でもある。さらには、２０１９年ラグビーワールドカップの開催地である。これらの特色を生かし、モノづくり企業の国内の取引先を拡大する取組みや、海外でのモノづくりブランド力を高めるプロモーション、大学生等が地元企業の魅力を把握して就労に結びつける支援を一体的に行うことで、労働力人口の減少や定住人口の減少対策につなげていき、全国から若者を中心に就職希望者が集まる地域にしていくことを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国内展示会への出展支援

モノづくりのまちの海外へのプロモーション

トカイナカナン定住促進計画

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府南河内郡河南町
区域の範囲	大阪府南河内郡河南町の全域

地域再生計画の概要

総合戦略の将来像「トナイナカナンで暮らそう　～子どものびのび　みんないきいき～」の実現に向け、道の駅を中心として、地域産品の開発・販売・交流体験の基盤整備及び活性化に取り組み、農業や観光等の振興を図るとともに、町内各所を結ぶ地域公共交通システムを構築し、都会の良さと田舎の良さを合わせ持つ町として、都市住民との交流及び定住の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

道の駅かなん（整備後イメージ図）

なにわの伝統野菜

「平成の御食国ひょうご」を支える創造力ある企業・人材の育成計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県及び宍粟市
区域の範囲	兵庫県の全域

地域再生計画の概要

ひょうごの「食」（素材・食べ方・日本文化）の輸出振興、神戸ビーフ等優位性を活かしたブランド力強化、異業種連携による新商品開発など食の宝庫『平成の御食国ひょうご』の確立と併せ、それを支える高度人材育成、UJI ターン者の獲得、多様な企業参入をオール兵庫として促進する。また、兵庫の森林林業基地である宍粟市において森林セラピー科目も取り入れた全国初の『森林大学校』を開校し、市との連携により高度林業人材育成、雇用の受皿となる多様な企業参入、セラピーを活用したインバウンド対策など多様な施策を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ミラノ国際博覧会兵庫プロモーション

企業参入によるバジルペースト工場

「ひょうご五国へカムバック」移住・定住総合対策

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県
区域の範囲	兵庫県の全域

地域再生計画の概要

多様な地域性を有する本県の特性を踏まえ、個性の異なる各地域が相互に連携することにより、機能分担と補完、目標共有と進化、融合と高次の発展を図って、将来にわたって活力ある兵庫の創造を目指している。
若い世代を中心とした人口流出という全県的な課題に対し、生活空間としての都市の魅力の向上、ものづくり産業や地場産業等の活性化、域外需要を獲得する農林水産業の成長産業化などにより新たなしごとを創出し、東京圏等からの転入の受け皿を確保しながら、兵庫の魅力発信、総合的な移住・定住対策を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住・就職・起業・出会いのﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ相談

空き家を活用した農家レストラン

元気高齢者の生涯活躍の推進

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県
区域の範囲	兵庫県の全域

地域再生計画の概要

高齢者の生涯活躍を推進するため、健康寿命の延伸、地域活動等への参画意識の醸成と活躍の場づくり、支援が必要となっても地域で安心して暮らせる体制づくり等、複数分野にまたがる課題について、市町と連携したワンパッケージの取組を推進する。これにより、地域の元気づくりと高齢者が生きがいを持つことによるさらなる健康寿命の延伸という好循環が実現される。
元気高齢者の地域活躍を積極的に推進することで、人口が減少したとしても活力のある地域の維持と、高齢になっても、健康で質の高い生活を享受できる地域づくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特定健診データ等を利用した健康課題分析を踏まえた健康寿命延伸モデル事業（イメージ）

企業との協働による健康づくりの推進、顕彰等（イメージ）

ひょうご五国で誰もが暮らしやすいまちづくり

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県
区域の範囲	兵庫県の全域

地域再生計画の概要

優れた景観、歴史、文化を持つひょうご五国（神戸・阪神、播磨、但馬、丹波、淡路）の各地域において、オールドニュータウンの再生、商店街の活性化とまちの再整備、優良な住宅ストックの有効活用など地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを進めるとともに、まちとしての魅力の向上に向けた総合的な取組を進めることにより、地域の活性化や東京圏からのUJIターンの促進を図り、まちの賑わいを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

学生と団地住民による賑わいづくりの取組

空き家の活用例

はりまクラスター型サイクルスタイルの構築

都道府県名	兵庫県
作成主体名	姫路市
区域の範囲	姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市及びたつの市並びに兵庫県加古郡稲美町及び播磨町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町並びに佐用郡佐用町の全域

地域再生計画の概要

播磨地域の平野が多い利点を活かして、サイクリングロードを整備し、播磨圏域各市町の公共交通機関から自転車等で観光地までつなぐ、サイクルクラスターを構築する。また、ツーリングパッケージの提示などにより、観光客の行動範囲を広げるなど滞在時間の延長を目指す。さらに、住民の日常的な自転車利用環境を整備し、自転車利用に対する機運や意識の向上等による快適な居住空間を提供する。このようにサイクリングロードを観光・交流拠点とすることにより、姫路城以外の観光拠点を発掘する「姫路城プラスワン」を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

はりまクラスター型サイクルスタイル（イメージ）

サイクルバス等を活用した二次交通の利用促進

姫路・石巻縁推進事業

都道府県名	兵庫県
作成主体名	姫路市
区域の範囲	姫路市の全域

地域再生計画の概要

東日本大震災以来、姫路市は石巻市に人的な支援（直接的な「絆」）を行ってきたが、間接的な支援「縁」も含め相乗効果を引き出す。具体的には、姫路市は「食が美味しい」というイメージは少ないが、東北には「食資源が充実している」イメージが定着している。名産品の競演イベントやメニュー開発などにより、本市の食の美味しいイメージを高め、飲食店等で販売することで観光客増加につなげる。石巻市においても、人口の多い本市の情報発信力による知名度向上等が期待できる。このような新たな遠隔地連携により、地域経済の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

姫路・石巻の名産品の共演

両市が持っている強みを相互に活用

あかし市民広場から地域の魅力を発信

都道府県名	兵庫県
作成主体名	明石市
区域の範囲	明石市の全域

地域再生計画の概要

明石市は、今年の 12 月に明石駅前再開発ビル内にあかし市民広場を開館し、市民の憩いと交流の場として、市民や観光客が訪れたくなる魅力的な空間として認識できるように、様々な取組を展開していく。
あかし市民広場での事業を通じ、地域資源を活用したイベントの実施や広く明石の歴史、文化など明石市の魅力を全国に発信し、都市力を高め、まちの賑わいづくりや定住人口の増加、人口の自然増につなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

明石駅前再開発ビル

あかし市民広場

豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進

都道府県名	兵庫県
作成主体名	豊岡市
区域の範囲	豊岡市の全域

地域再生計画の概要

人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる（量的緩和）と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略Ａ「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略Ｂ「結婚促進・多子出産促進に係る戦略」の２つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

舞台芸術の最先端アーティストが集まる城崎国際アートセンター

豊岡市移住･定住ポータルサイト構築

まるごと加古川にぎわいシティ創造事業計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	加古川市
区域の範囲	加古川市の全域

地域再生計画の概要

市内公園等の再生と就業機会の提供を併せて進めることで、市域全体のにぎわい再生を図り、「子育て世代に選ばれるまち」を実現する。
日岡山公園や権現総合公園等の本市が持つ魅力的な地域資源を活用し、子育て世代からシニア世代までの幅広い世代が活躍できる雇用環境を創出するとともに、子育て世代が仕事・プライベートを充実したものにできるような事業展開を進め、ハード面とソフト面を効果的に連携させた「稼げるまち」、即ち「まるごと加古川にぎわいシティ」を創造する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日岡山公園（桜）

子育てプラザ

市民総がかりの加古川流生涯活躍のまちづくり事業計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	加古川市
区域の範囲	加古川市の全域

地域再生計画の概要

JR 加古川駅エリアにおける中央市民病院の建設を通して救急医療体制の充実を図るとともに、周辺地域の居住環境の改善や利便性の向上を図る。東西市民病院跡地においては、既存ストックの有効活用、医療と福祉の連携を図り、いつまでも住み続けることのできる安心のまちづくりと、地域活動や生涯学習活動の拠点整備を進め、豊かな心をはぐくむ生涯活躍のまちづくりを進める。
また、市内で安全・安心の生活空間を創出するため、ICT を活用した新たな見守りネットワークを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

加古川中央市民病院

放課後こども教室

地域資源を生かした活力あるまちづくり計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	宝塚市
区域の範囲	宝塚市の全域

地域再生計画の概要

宝塚市には、宝塚歌劇や手塚治虫記念館、神社仏閣、温泉、花き植木、北部地域の豊かな自然など、多くの地域資源があり、海外にも通用する魅力がありながら、それらを十分生かしきれていない。また、地域資源が単体の魅力に止まり、観光客の滞在時間が短いという課題がある。手塚治虫記念館の多言語対応等、インバウンド化を進めるとともに、地域資源の個々の魅力の増進や施設、店舗等で利用できる宝塚周遊パスの発行、また観光キャンペーン等に取り組み、「宝塚らしい過ごし方、楽しみ方」を発信し、誘客、滞在時間、消費の拡大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

手塚治虫記念館（隣接地に芸術文化施設・庭園オープン予定）

北部地域にあるダリア園

ゴルフを核としたまちの活性化

都道府県名	兵庫県
作成主体名	三木市
区域の範囲	三木市の全域

地域再生計画の概要

三木市は市内に２５か所のゴルフ場を有しており、西日本一のゴルフ場数を誇っている。この貴重な地域の財産を活かし、ゴルフ産業を振興することで、まちの活性化を図っていく。そのため、商工会議所やゴルフ場連絡会、観光協会などで構成する三木市ゴルフ協会と三木市、そして市民が連携して「ゴルフのまち三木」をＰＲするとともに、市内の観光・商業施設等と連携し、まちの活性化につなげる。また、ゴルフ場活性化事業、ジュニア育成事業に取り組み、ゴルフ人口の増加を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

スナッグゴルフ

みっきいジュニアゴルフ塾

多世代共生による都市近郊型のまちの再生～みんなが輝く　生きがいあるまち　三木～

都道府県名	兵庫県
作成主体名	三木市
区域の範囲	三木市の区域の一部（三木市緑が丘町）

地域再生計画の概要

三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後 45 年以上となり高齢化・空洞化が進み、消滅の危機を迎えている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢社会に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を大幅に高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例

グラウンドゴルフによる高齢者の健康づくり

住宅団地の再生

オンリーワンの地場産業、高砂ブランドの創造に関する高砂市地域再生計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	高砂市
区域の範囲	高砂市の全域

地域再生計画の概要

江戸時代に高砂市出身の工楽松右衛門（くらく　まつえもん）によって開発された幻の「松右衛門帆布（まつえもん　はんぷ）」を NPO 団体が大学と協力して完全復元した。甦った帆布の製造技術を持つ織職人を育成する事業を市が支援することによって、地場産業を支える人材や技術を継承する人材の育成を図るとともに、雇用の創出を促進し、まちの賑わいを振興していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新たな産業・雇用を創造する

高砂ブランドを全国そして世界へ

新たな魅力の創造と発信による交流・転入促進計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	川西市
区域の範囲	川西市の全域

地域再生計画の概要

新名神高速道路開通を契機とした多機能型魅力創造発信拠点整備を軸として、旧川西高校跡地や寄付山林の有効活用により、本市の新たな魅力スポットを創造するとともに、これまでの発信型シティプロモーションを深化させた参加型シティプロモーションの展開により、交流人口の増加と転入人口の増加を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大阪駅周辺でのシティプロモーション

にぎわいを創出するイベント（音灯り）

若者・女性を中心とした新たな雇用の創出と産業活性化計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	川西市
区域の範囲	川西市の全域

地域再生計画の概要

女性を対象に起業しやすい、働きやすい環境を創出するとともに、３９歳以下の勤労意欲はあっても就労できていない若年者を対象に就労体験を提供し、市内就業率の向上等を図る。また、特産物などを活用した商品開発や新たな事業提案への支援等を通じて、一つの施策が異なる分野へも好影響を波及させるような形での地域経済の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女性起業セミナーの様子

助成により開発された新商品

町家活用と定期マーケットによる地域再生計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	三田市
区域の範囲	三田市の区域の一部（ＪＲ・神戸電鉄三田駅周辺地区及び隣接地区）

地域再生計画の概要

三田駅周辺地区一帯において、新規事業者等によるチャレンジが継続的に起こり、魅力的な店舗等の集積が進むという地域価値を高めるプロセスが生じやすい環境を構築し、市内外から人を引き寄せる新しい魅力ある地区として再生する。具体的には、出店費用を極力抑制できる定期マーケットの開催により創業機会を提供すると共に、町家を再生し個性的で集客力ある店舗を誘致集積することにより、雇用創出による地域経済の活性化及び歴史的街並みの保全を進め、住むこと、働くこと、遊ぶことが渾然一体となった魅力的なエリアの形成を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

定期マーケット（イメージ）

町家のリノベーション（イメージ）

歴史文化遺産を活用した交流のまちづくり

都道府県名	兵庫県
作成主体名	加西市
区域の範囲	加西市の全域

地域再生計画の概要

加西市地域創生戦略及び第 5 次総合計画後期計画に基づき、5 万人都市再生に向けて、多様な交流から定住へのまちづくりを推進するため、北条の宿、播磨国風土記、鶉野飛行場、北条鉄道など地域の特色ある歴史・文化遺産の活用によりブランド力の向上を図る。
地域の歴史文化遺産を再発見し活用することにより、加西市への愛着と誇りを育み、その魅力を情報発信し共感を生み出すとともに、豊かな自然と伝統ある歴史文化環境のもと「歩く健康づくり」をテーマに地域内外の交流の輪を拡げることにより移住・定住の促進をめざす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北条旧市街地

北条鉄道

農ある暮らしの提案「アグリ女子が活躍するやぶぐらしプロモーション事業」

都道府県名	兵庫県
作成主体名	養父市
区域の範囲	養父市の全域

地域再生計画の概要

移住定住を推進するにあたり、景観の魅力向上を図りつつ、農と女性をキーワードとしたプロモーションを実施するとともに、移住者と地域をつなぐワンストップ窓口（田舎暮らし倶楽部）の強化や高齢者が主体となったＵ・Ｉ･Ｊターンの取組を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国家戦略特区（養父市別宮の棚田）

移住定住相談窓口
田舎暮らし倶楽部のメンバー

国家戦略特区と朝倉山椒等を活用した中山間農業モデル構築事業

都道府県名	兵庫県
作成主体名	養父市
区域の範囲	養父市の全域

地域再生計画の概要

特区事業者等の 6 次産業化や民間事業者の農業参入を促進し、農・食関連分野における民間事業者・農家を対象とし、農業の高度化とマーケティング力向上に資する取組を集中的に支援し、農業の多様な担い手の確保と育成を行うとともに、農産物の産地化形成と朝倉山椒等の海外への販路開拓を推進することにより、規制緩和と融合した民間が活躍する中山間農業のモデルを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国家戦略特区（養父市別宮の棚田）

養父市特産の朝倉山椒

南あわじ市三力（魅力・味力・見力）発信事業！

都道府県名	兵庫県
作成主体名	南あわじ市
区域の範囲	南あわじ市の全域

地域再生計画の概要

本地域のふるさと資源が持つ本来の力を「魅力」、地域密着型の映像により情報発信する力を「見力」、本地域の特色である一次産業が持つ力を「味力」と位置づけ、これら三つの力を融合し、「三力発信事業」を実施する。

特に脆弱な都市部における小売店舗や個人消費者へのマーケティングをより一層強化するため、本市三力の受発信に協力いただける店舗（「三力発信協力店舗」）を発掘し、三力発信協力店舗一店一店が本市のＰＲ基地となり、地域密着型情報の発信や農畜水産物のＰＲ・販売促進を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

都市部での地域特産品販売

世界遺産登録をめざす鳴門のうずしお

農業の担い手の確保と育成

都道府県名	兵庫県
作成主体名	南あわじ市
区域の範囲	南あわじ市の全域

地域再生計画の概要

第１次産業を主要産業としている本市において、農業従事者の減少・高齢化に起因して発生する就労機会の減少、地域経済の低下、地域の文化や伝統の崩壊を抑制していくためには、新規就農者や経営感覚に優れた担い手、農業女子の確保と育成が重要なカギとなる。

そのため、ＵＪＩターン就農者の就農支援、認定新規就農者へのステップアップ育成支援等を実施するとともに、農業女子グループの活動を支援することで、将来の地域農業の発展と担い手の確保を促進し、本市の第１次産業の活性化、雇用の促進、所得向上を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業女子の方たち

吉備国際大学生による実習

地場産品を活かした食による観光産業振興計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	たつの市
区域の範囲	たつの市の全域

地域再生計画の概要

本市の豊富な地域資源と特色ある地域食材を活かし、独自の工夫した調理方法により、新たな「食」を創出・ブランド化し、これを戦略的にプロモーションすることにより、「たつのファン」を生み出し、日帰り客の滞在時間の延伸、宿泊客の増加、リピーターの増加を図る。

これに伴い観光産業が本市産業の一角として雇用を増大するとともに増加した観光客への地場産品や農産物、海産物の提供を通して関連産業の振興を図り、地域経済の好循環によりしごと創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地場産品「肉」

地場産品「素麺」

福崎町中心市街地賑わい再生計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県神崎郡福崎町
区域の範囲	兵庫県神崎郡福崎町の全域

地域再生計画の概要

民俗学の父　柳田國男の故郷福崎町では、福崎駅周辺の中心市街地の機能が低下し、空き家等が目立ち、人々の流れは閑散としている。一方の中心市街地、辻川界隈では柳田國男生家・三木家等の文化財が集積しているが、その有効な活用が図れておらず、こちらも空き家等が増加している。そこで、現在進めている社会資本総合整備計画「訪れやすく住みやすいまち福崎」と連動させ、「福崎駅周辺」と「辻川界隈」とを結ぶ「新たな人の流れ」をつくり、まちの賑わいを取り戻す仕組みを構築するため、地方創生推進交付金を活用し、事業を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

【福崎駅周辺】
駅周辺整備工事中（現状）

【福崎駅周辺】
駅周辺整備（イメージ図）

駅を中心とした地域公共交通網活用による生涯安心のまちづくりと移住定住促進事業

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県佐用郡佐用町
区域の範囲	兵庫県佐用郡佐用町の全域

地域再生計画の概要

中山間地に所在する本町は広大な町域に集落が点在しているため、住民や団体が運営するデマンド型の地域公共交通の運営を支援することで、移住者・定住者等が将来にわたって安心して豊かな自然環境の中で暮らせる環境を整え、UIJターン者等に対するセールスポイントとして移住・定住促進策に取り組みます。さらに、移住・定住相談窓口の充実とワンストップ化（定住促進コーディネーターの採用や連絡会議の設置等）、滞在型田舎体験事業の実施、情報発信力の強化等を実施し、佐用町への移住・定住の促進を図ります。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

住民・団体による地域公共交通イメージ

移住・定住相談会の様子
（ようこそ佐用町ブースへ）

次世代農業モデルプラント事業の事業自立支援と就農人材・地域資源の育成・強化

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県佐用郡佐用町
区域の範囲	兵庫県佐用郡佐用町の全域

地域再生計画の概要

ハイテク技術を活用した次世代農業モデルプラント事業の自立支援を行い、付加価値の高い儲かる農業・若者が魅力を感じる新しい農業環境の整備を実践して成功例とすることで、将来的には町内での横展開を図り、新規就農者の拡大や雇用の創出、加工品への展開、他の町有未利用地等での横展開等を目指す。また、就農人材や地域資源の育成・強化を行って生産者・販売者等の売上増加、森林資源の有効活用等につなげ、農林業を中心とした地域産業の育成・強化を総合的に図り、本町の産業振興・定住促進等につなげていきます。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

次世代農業モデルプラント事業運営スキーム

着地型買い物・観光ツアー

奈良のものづくり活性化（域外交易力強化による「働く場」の創出）

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県
区域の範囲	奈良県の全域

地域再生計画の概要

奈良県の人口は、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきたため、その人口動向に大きく影響を受けており、東京一極集中が続く現状では、人口減少に歯止めがかかっていない。
本県の人口を維持するためには、ベッドタウンからの脱却が必要であり、そのために必要な県内での「働く場」の創出が課題。
県内に良質なしごとの場をつくり出し、県内で働く機会を増やすため、「県内企業の研究開発基盤強化」「自社ブランド製品づくり」「新規市場の開拓」などを通じて県内中小企業等を活性化させ、県内での「働く場」の創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

起業家創出（ビジコン）

奈良の逸品売り込み逆商談会

林業の活性化による雇用の創出と移住、定住対策

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県
区域の範囲	奈良県の全域

地域再生計画の概要

奈良県の南部地域・東部地域の１９市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。

かつて奈良県は吉野杉を代表とする林業が盛んであったが、現在は需要量の減少や材価の下落などにより衰退している。その林業を再び活性化させることにより、「働く場」の確保を進め、別途進めている観光施策と連接させることで、「頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる」地域づくりを図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

県産材贈り物開発

奈良の木づかい運動推進のためのイベント

「食」と「農」の連接を中心とした県南部・東部地域の観光振興

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県
区域の範囲	奈良県の全域

地域再生計画の概要

奈良県の南部地域・東部地域の１９市町村は、過疎化や高齢化により地域を支える労働力人口の減少が進んでおり、地域活性化による移住・定住の促進が喫緊の課題。

　地域活性化には、都市部から多くの人に地域の魅力を「知ってもらう」「頻繁に訪れてもらう」ことが重要であるため、観光地に不可欠な「食」にスポットを当て、地元農産物を活用し、「食」と「農」を同時に発信し、地域資源を活用した観光・宿泊との連接による地域産業、農業の活性化、雇用創出、人口流出抑制を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大手百貨店連携プロモーション

南部東部物産販売

外国人をターゲットとした観光誘客促進

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県
区域の範囲	奈良県の全域

地域再生計画の概要

奈良県は社寺仏閣、仏像などの豊富な歴史文化遺産と自然景観に恵まれた観光県であり、観光産業は最大の地場産業である。

本県への外国人観光客は年々増加しているが、これを一過性のものにせず、外国人観光客で賑わう奈良県を目指し、海外に向け、日本の文化財の宝庫である奈良を再認識してもらえるようプロモーション及び情報発信を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ・おもてなし環境を充実させ、観光を主要産業とした地域活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

外国人観光客交流館　（猿沢イン）における日本文化体験

外国人観光客への観光案内

奈良市観光産業の活性化による雇用創出計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良市
区域の範囲	奈良市の全域

地域再生計画の概要

本市にある文化財をユニークベニューとして利活用し、シルクロードの終着点であった事実からその関係各国と文化・経済の交流を深め、新たな国際交流ルートの構築による外国人観光客の誘客を推進し、国際交流を活発化させ観光産業の振興を促すことで、雇用創出や奈良市版 DMO の軸となる組織や人材の育成を図る。

現状分析や市場調査などを行った上で MICE を誘致するための基盤を計画的に醸成しつつ、国際会議開催のノウハウや人脈を持つ民間企業などと連携し、シルクロード関係各国とのつながりを強化し、MICE の誘致・開催につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ならまち

春日大社

奈良市東部地域観光産業・農業再生計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良市
区域の範囲	奈良市の区域の一部（田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び月ヶ瀬地区並びに都祁地域）

地域再生計画の概要

奈良市世界遺産エリアの後背地に位置し、人口減少、少子高齢化が進行する奈良市東部地域において、観光振興、農業の 6 次産業化、住民の農業所得向上による地域再生のために、農村資源を活用した着地型観光地としての地域づくり、人材育成を図る。そのために、公益社団法人奈良市観光協会による大和高原エリアのローカルツアーの組成、東部地域住民によるグリーンツーリズム受入体制の整備、その他、国内外の観光客の誘客のため、各種案内の多言語化等や観光拠点整備などを行っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大和茶の茶畑風景

田植え体験の様子

やまとたかだの産業力強化計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	大和高田市
区域の範囲	大和高田市の全域

地域再生計画の概要

本市の中小零細企業を中心とした産業における課題を解決するため、経済団体等と連携をし、起業促進及び廃業抑制に取り組む必要性があります。産業全般において、起業者等の支援、経営基盤強化支援及び販路開拓の推進等による産業力の底上げを目指します。また、魅力ある商業地域の創造を推進するため、「はばたく商店街３０選」に選定された片塩地区４商店街を核とした地域の集客力向上の取組に対し、観光事業の要素を効果的に取り入れることによる地域資源の新たな魅力を創出し、産業振興及び地域の活性化を図ります。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

年２回開催される「おかげ祭り」で賑わう片塩商店街地域の様子

無農薬・有機栽培の綿花を手摘みする綿摘みの様子

過去と未来、人とまちを支える郡山城地域ブランド化計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	大和郡山市
区域の範囲	大和郡山市の全域

地域再生計画の概要

本市は、豊臣秀長が居城とし柳澤家の下で発展した郡山城とその城下町を中心とした市街地を形成しているが、近年は観光客数が停滞気味で、中心市街地への交流人口も減少し、商店街もかつての活気を失っている。

そこで、前身事業となる地方創生加速化交付金を活用して実施する事業と連動して、天守台石垣整備に伴う展望台整備事業で生まれ変わった郡山城天守台を有効に利用し、地方創生推進交付金を活用することにより、交流人口増加の起爆剤とし、観光客の増加を図り、城下町を中心とする市街地と一体となって賑わいを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

お城まつり

時代行列

桜井市観光おもてなし強化計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	桜井市
区域の範囲	桜井市の全域

地域再生計画の概要

本計画は、当市において、従来型観光から脱却した消費型観光を目指し、産業振興・しごと創生につながる取り組みを進めるものである。観光客の受入体制（環境）の強化を図るとともに、新たな観光の取り組みや情報発信基盤の強化を進めていく。また、統一感を持った「さくらいブランド」の醸成を進め、さらなるブランド力の強化を図る。観光資源としての景観保持につながる地域づくり、空き町家を活用した創業支援に取り組む。また、インバウンド戦略の推進など新しい事業を展開する。これらの事業実施により、おもてなしの強化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大和さくらいブランド認定

観光資源としての景観（町並み）

女性の新しい働き方創出支援計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	生駒市
区域の範囲	生駒市の全域

地域再生計画の概要

子育てママをはじめとする若い女性の高いポテンシャルを活かし、女性の自己実現や希望のしごとに就業できるよう、女性が活躍できるまちの実現に向けて、テレワーク・インキュベーションセンターやコワーキングスペースの運営やチャレンジブースの設置など、様々な角度から起業、就労を促す「女性の新しい働き方創出支援計画」は、埋もれていた労働力の新たな雇用を生み出し、人材誘致・出生率向上を図り、地域の再生を目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

テレワーク

チャレンジブース

葛城市社会的包摂を高める中山間地域づくり計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	葛城市
区域の範囲	葛城市の区域の一部（奈良県道３０号線（御所香芝線）以西及び国道１６５号線（大和高田バイパス）以南の地域）

地域再生計画の概要

計画区域に対して必要な行政サービスや生活支援サービスを提供するとともに、民間サービスの導入やひとの移住を加速化するインフラ整備を併せて行うことで、計画区域に高齢者等に係る人や財、サービスを集約させ、高齢者や障がい者といった多様性を持った人が住みやすい社会的包摂を備えたまちへとモデルチェンジを図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

公民館等のコミュニティ活動の活性化

空家を活用したまちづくりの実施

みやけ育児・育自・育地子育てプロジェクト

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県磯城郡三宅町
区域の範囲	奈良県磯城郡三宅町の全域

地域再生計画の概要

三宅町においても、少子化による人口減少については非常に深刻な問題となっている。子育て世帯（特に多子世帯）を増加させ、三宅町の少子化ひいては人口減少に歯止めをかけるため、①子育てをすることそのものへの精神的負担軽減して多子世帯を増やすのために、子育てへの男女共同参画を目指す事業（特に父親の積極的な育児の参加を促す育児支援講座等の実施）、②子育て世帯の金銭的負担を軽減することで、子育て世帯の UI ターンの増加を目指すための事業（３歳未満の子どもを持つ家庭への支援等）を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

奈良県のパパ育児参加推進セミナー

木育キャラバン

屯倉ブランドと食の連携によるしごと創出計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県磯城郡三宅町
区域の範囲	奈良県磯城郡三宅町の全域

地域再生計画の概要

三宅町においては、知名度を持つ特産物はなく、地域食材を用いた食料品店、飲食店も数件しかない状況にあり、農業の衰退のみならず、生活基盤の衰退にまで影響を与えている。そのため、農業振興を図りながら、農作物の消費を喚起するため、特産物の消費を主とする食のイベントを開催する。さらに、特産物を用いた飲食店の開業を希望する者へ空き家の斡旋、コンサルタントによる開業支援・経営支援を行うとともに、移動式カフェ（移動販売車）を公募した起業希望者に運用をしてもらうことで、町内における起業を促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特産物育成品目のサトイモ

特産物育成品目の金ゴマ

田原本町の歴史・文化資源活用計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県磯城郡田原本町
区域の範囲	奈良県磯城郡田原本町の全域

地域再生計画の概要

本町は、「唐古・鍵遺跡」をはじめとする数多くの歴史資源があり、これら地域資源を有効に活用し情報発信を行うことで、観光振興等による交流人口の増加、さらに雇用の拡大や住宅支援等により定住意欲を喚起し、本町での暮らしの魅力を高めることで、多くの人々が何度も訪れたくなる、住みたくなる田原本町を目指します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

唐古・鍵遺跡史跡公園イメージ図

道の駅イメージ図

曽爾村農林業公社から深化する地域イノベーション推進事業

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県宇陀郡曽爾村
区域の範囲	奈良県宇陀郡曽爾村の全域

地域再生計画の概要

地方創生加速化交付金事業として決定した事業の深化を目指し、農林業公社が中心となり、新たなブランド化に挑戦する米、トマト、ほうれん草のブランド化及び薬草、漆の新産地形成を推進。また、観光ポテンシャルを活かし、農業ハウス内外での試食、購入、飲食サービスなどによる新たな観光資源の開発、漆工房開設による漆加工品開発など大学連携を図り新たな魅力を発信する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農産物のブランド化

観光客の消費単価を上げる取組

王寺駅を基点とした商業・観光振興計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県北葛城郡王寺町
区域の範囲	奈良県北葛城郡王寺町の全域

地域再生計画の概要

王寺町では観光振興が地方創生の最大の処方箋と考え、聖徳太子ゆかりの寺「達磨寺」と奈良盆地や大阪平野が一望できる「明神山（標高 274m）」を重点観光スポットと位置づけ整備するとともに、町マスコットキャラクター「雪丸」を活用して PR を行っていくことにより、商業の活性化、交流人口の拡大、地域経済の発展、につなげていく。

また、王寺町だけではなく近隣自治体とも連携し、法隆寺や信貴山朝護孫子寺などの観光スポットへの来訪者のハブステーションとなる王寺駅を中心に賑わいの創出を進めていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

一日５万人の乗降客のある王寺駅

王寺町の重点観光スポット　「明神山」山頂からの眺望

『そうだ、やっぱり河合で暮らそう！』～シニア層・子育て層を「健交」に～計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県北葛城郡河合町
区域の範囲	奈良県北葛城郡河合町の全域

地域再生計画の概要

本町は県内において、健康寿命が H23 で県内 39 市町村中、男 2 位、女 4 位と高い。国内福祉系大学の研究では地域交流が活発な地域は健康寿命が高いと発表されており、本町の主にシニア層による自治会活動などの積極性が一つの要因と推測できる。また、子育て層も地域交流の場の提供を求めていることが、住民調査で確認した。この素地を生かし、シニア・子育て両層の『縦の繋がり』を深め、他地域間交流の『斜めの繋がり』へ発展させ、町民全体で子育てをサポート、更に高齢でも生きがいを感じられる“健交”事業で移住定住促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

荒廃農地を活用した農業体験

子育て支援事業

空き屋等を活用した拠点施設の整備と移住促進計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県吉野郡野迫川村
区域の範囲	奈良県吉野郡野迫川村の全域

地域再生計画の概要

廃校になった小学校の校舎を活用して、住民の交流スペースや、観光客向けの簡易宿泊所、村の特産品販売所に改修して村の観光振興拠点施設として整備することで、村の賑わいを取り戻すとともに、これらの事業を進めるに伴う雇用を創出する。また、村で増加する空き屋の実態を把握し、活用できる空き屋に関するデータベースを作成して、前記の被雇用者の住まいとして紹介や改修を行うなどして定住を促進するとともに、これらのデータベースをホームページで公開して地方への移住希望者を募り、移住を促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

使用できる空き家をデータベース化し改修などを実施。

空き家を再生して、コミュニティ施設などに活用する。

民・国・村連携息づく森づくり

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県吉野郡野迫川村
区域の範囲	奈良県吉野郡野迫川村の全域

地域再生計画の概要

伯母子国有林を野迫川村が分収造林している箇所や森林組合、奈良水源林事務所、木材生産業者、近畿中国森林管理局との森林共同施業団地や村有林において、民・国・村が連携して、各々が管理する林道、作業道を共同で使用したり、林業機械やケーブルクレーンを共同で使用し、搬出が困難な間伐材を搬出し、木質バイオマスを発電等に活用し、新たに広葉樹（自然の森）に民・国・村が連携し、地域が一体化し、息づく森を再生する。

その上で椎茸等のきのこ等の特用林産業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

林業機械やケーブルクレーンを共同で使用し、搬出が困難な間伐材を搬出。

椎茸等のきのこ等の特用林産業の振興を図る。

学びと体験・水源地を核とした源流ツーリズムを実現するための人材育成計画

都道府県名	奈良県
作成主体名	奈良県吉野郡川上村
区域の範囲	奈良県吉野郡川上村の全域

地域再生計画の概要

日本創成会議の試算で消滅可能性自治体、全国ワースト２位の川上村地方創生総合戦略では、「①転居しないで村に住みつづけられる村づくり」を進めるとともに、「②村外に転居した子ども・孫のＵターン、都市部からのＩターンなどから毎年３世帯確保」し、「③世帯人員４名を実現できる子育て環境づくり」を目標に、これを実現するための「人」づくり、「仕事」づくり、「子育て・教育」環境整備、「暮らし」環境整備の４分野で９の重点プロジェクトを設定した。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ハイキングガイド

カヌーガイド

わかやま若者定着促進プロジェクト

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県
区域の範囲	和歌山県の全域

地域再生計画の概要

本県では、進学や就職を機に県外に転出する若者が多く、15 歳から 24 歳までの若者が転出者全体の８割近くを占めている。
本計画では、本県の社会減の大部分を占める若年層の転出に歯止めをかけるため、県内での就職を促進するとともに、就職のミスマッチを抑制することで、若者の本県定着を図り、「わかやま」の将来を支える人材の確保を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

インターンシップ

実習での技術指導

わかやまジビエ利活用による新産業創出

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県
区域の範囲	和歌山県の全域

地域再生計画の概要

和歌山県では、野生鳥獣による農作物被害額が３億円を超えており、捕獲を重点に防護、人材育成、環境整備など鳥獣被害対策を総合的に推進している。
本計画では、単に被害対策に取り組むのではなく、捕獲したイノシシ、シカを県産品「わかやまジビエ」として獣肉供給し、有効活用できるよう、獣肉需要の拡大、品質の確保、安定した獣肉供給を支える人材養成に取り組み、ジビエ消費と販路の拡大に伴う新たな産業を創出し、中山間地域の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

プレス向け試食会

わかやまジビエフェスタ２０１６料理写真

「南紀熊野ジオパーク」を活用した地域しごと創生

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県
区域の範囲	和歌山県の全域

地域再生計画の概要

和歌山県には豊かな森林や清らかな水、変化に富んだ海岸線等の数多くの自然環境資源があり、なかでも、県南部の９市町村にまたがる「南紀熊野ジオパーク」は、優れた自然や文化を体感できるエリアとなっている。
本計画では、ジオツアーの充実、質の高いジオパークガイド養成、受入拠点となる南紀熊野ジオパークセンターの整備を進め、南紀熊野ジオパークを活用した「しごと」創出やユネスコ世界ジオパークの認定を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ジオパークガイドによる案内（円月島）

ジオパークガイドによる案内（瀞八丁）

地域資源を活用した広域観光プロジェクト ～海・まち・山、多彩な資源が織り成す地域産業の振興～

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山市
区域の範囲	和歌山市の全域

地域再生計画の概要

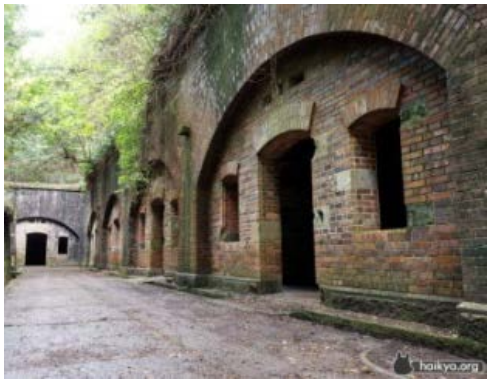
鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周遊型観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したＤＭＯを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農商工と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）

南海電鉄加太線のめでたい電車



友ヶ島の砲台跡

大学誘致を核としたコンパクトなまちづくり計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山市
区域の範囲	和歌山市の全域

地域再生計画の概要

人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅などを中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

リノベーションによる賑わい

市堀川周辺の有効活用

観光用アプリケーションソフトを活用した伝統産業活性化計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	海南市
区域の範囲	海南市の全域

地域再生計画の概要

本市伝統産業の紀州漆器産業は、出荷額の減少、後継者不足などの課題を抱え、観光客の誘客についても苦慮している。本計画では、本市の整った交通条件や、近隣の観光施設の集客力を活用し、JR 海南駅から、中心市街地、漆器の産地「黒江地区」、和歌山市の大型観光施設「和歌山マリーナシティ」周辺を『コンパクト観光圏』ととらえ、観光用アプリケーションソフトを開発し、観光情報や店舗情報を観光客に提供することで、観光客を黒江地区に誘導し、消費機会と新たな販路を拡大することで、漆器産業の活性化と、雇用力の向上をめざす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

黒江地区の街並み

熊野古道でハイキング

官民連携ブランド推進計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	橋本市
区域の範囲	橋本市の全域

地域再生計画の概要

販路開拓や販売促進のための営業活動やメディア等を活用した広報宣伝を行うとともに、中小企業者や農業者に対し、新商品の開発や地域ブランドの創出、6 次産業化に対する補助や、商談会・展示会への出展支援、優良産品推奨制度や販路拡大セミナーなどに取り組み、地域産業、農業の活性化を図る。また、積極的に橋本市のシティセールスを行い、魅力を PR し、認知度を高め、市全体のブランド化推進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北海道旭川での販売活動

東京品川での出展風景

矢櫃地区コミュニティ再生プロジェクト

都道府県名	和歌山県
作成主体名	有田市
区域の範囲	有田市の区域の一部（矢櫃地区）

地域再生計画の概要

有田市では、人口減少による各集落の生活機能の低下が喫緊の課題となっている。中でも、矢櫃地区は、車が進入できない狭隘で急峻な立地であり、高齢化の進行によってゴミ出しや買い物等の生活機能に支障を来たし、人口減少、空き家の増加など、市の抱える課題が最も先行して表れている。

この状況に対し、地域住民を中心とした地域運営組織による生活支援サービスを開始し、自立的かつ継続的な運営のため、地域資源を活用したコミュニティビジネスを展開することによって、持続可能な地域コミュニティを再構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

矢櫃地区のまちなみ

矢櫃地区の伝統行事「お日待ち」

ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト

都道府県名	和歌山県
作成主体名	御坊市
区域の範囲	御坊市の全域

地域再生計画の概要

本市では、少子高齢化が急速に進展し、10 年後には人口の約 3 分の 1 が高齢者となる中、地域の活力を維持するためには、高齢者が活躍する社会をつくることが必要不可欠である。
本計画では、行政、医療、介護等の関係機関と合わせて地域住民や企業と「ごぼう総活躍のまちづくりプロジェクト実行委員会」を組織し、共通理解のもと、高齢者の健康づくりと生きがいづくりを全市的にバックアップするとともに、地域の支え合いの中で暮らせる環境をつくることで、高齢者がいきいきと安心して生活できる社会を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域デイケアサロン

認知症サポーター養成講座

新宮市観光プロモーション・誘客促進計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	新宮市
区域の範囲	新宮市の全域

地域再生計画の概要

国内外からの誘客をはかるため、都市圏での開催される旅行博や旅行会社との商談会などの観光プロモーションや本市の観光素材の魅力を発信するためメディアを通じての情報発信、都市圏からのツアー実施・調査・検証を行い、魅力ある旅行商品の開発、発信サポートの仕組みづくりを行うとともに、市内観光事業者向けに、セミナー等を実施して観光客の受け入れ体制の充実をはかる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新宮市の世界遺産（神倉神社）

海外現地プロモーション（台湾商談会）

湯浅町地域商社推進計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県有田郡湯浅町
区域の範囲	和歌山県有田郡湯浅町の全域

地域再生計画の概要

農協、漁協、商工会、町等が出資した地域商社「千客万来湯浅町魅力発信事業体」の法人を設立し、特産物振興による担い手の確保やしごと作りを進める。また、法人設立によりシングルマザーを含む女性が活躍する場を確保するとともに、ひとり親家庭における子どもの貧困解消につなげる。

事業実施にあたっては、流通の専門家を招聘してマーケットニーズに沿った農水産物の生産、6 次産業化や農商工連携によるみかんや醤油等の特産物を活かした付加価値の高い商品の発掘・開発・改良を行うとともに売れる商品づくり・販売ルート開拓を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特産物を活かした商品開発

活躍する女性

絵本まちづくり総合推進事業計画

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県有田郡有田川町
区域の範囲	和歌山県有田郡有田川町の全域

地域再生計画の概要

誰もが生涯に１度は手に触れたことがある絵本という手段を使って、ひとづくり（人材育成）、まちづくり（まちの活性化）、仕事づくり（雇用創出）を確立させていくことを目的としている。既存施設の有効利用や空き家、遊休地、旧公共施設等の活用により、「有田川町絵本まちづくりグランドデザイン」に掲げている４つの目標（①絵本で有田川町を発信　②絵本で育むひととまち　③絵本で交流促進　④絵本でコミュニティ形成）を達成し住民の交流や楽しみの場の創造、訪れて楽しい、住んで楽しいまちづくりを推進していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

絵本マルシェ

絵本のまちシンボル化（壁画）

名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県、米子市及び境港市並びに鳥取県西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町
区域の範囲	米子市、境港市並びに鳥取県西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町、日野郡日南町、日野町及び江府町の全域

地域再生計画の概要

鳥取県西部圏域（９市町村）は地域のランドマーク「大山」をはじめ歴史文化が息づく多彩な地域資源に恵まれ、空海のターミナル施設を擁する高いポテンシャルを有しながら、国内外から選好される観光圏としてのブランド確立には至っていない。このため、大山山麓地域の日本遺産認定や大山開山１３００年を契機に、参道の空き店舗を活用したチャレンジショップや歴史文化の体験プログラム開発、ガイド育成などを進め、ＤＭＯが進める観光地域づくりと合わせて交流人口拡大と雇用創出を実現し、経済活性化とまちの賑わいづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

雲海に浮かぶ「大山」

寂れた「大山寺参道」

梨で「儲かる」「人が集う」地域産業活性化プラン

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県
区域の範囲	鳥取県の全域

地域再生計画の概要

鳥取県は、特産の二十世紀梨や新甘泉などの新品種を擁する西日本最大の梨産地である一方、生産者の高齢化、遊休園地増加など産地縮小、それに伴う地域衰退の課題を抱えている。このため、観光や商工業との連携による海外を含む新たな需要の開拓や６次化等を戦略的に推進し、梨栽培に取り組みやすい環境づくりや高大連携等による人材の育成・確保を図る。併せて、農研機構梨育種研究機能の移転を契機に消費者ニーズに沿った新品種開発や高値新品種（新甘泉、秋甘泉）への改植等により、持続可能な産地の実現と地域産業の活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

梨の育種研究

香港チャーター便就航時（米子鬼太郎空港）での梨セール

高度人材育成開発拠点の形成を契機とした産業構造の転換促進（とっとりＲｅ−Ｇｒｏｗｔｈプラン）

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県
区域の範囲	鳥取県の全域

地域再生計画の概要

鳥取県の製造業は、電子電気産業が主要分野であったが、企業の統廃合や事業再編の影響を大きく受け低迷。また、人口動向も転出が転入を上回っており、これに歯止めをかけるためにも「魅力的な雇用の場の創出」が不可欠となっている。このため職業能力開発総合大学校の一部機能移転を契機として、自動車など成長分野の企業集積、アジア地域の需要獲得、県内企業による技術力・生産性の向上、成長分野で必要とされる高度技能・技術人材の育成と人材確保を一体的に推進することにより、本県の産業構造の転換を通じた経済の再生と成長を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

相次ぐ成長分野の企業立地

一部機能移転が決定した国研究機関

鳥取県の人口減少に歯止めをかける！転出超過解消大作戦！

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県
区域の範囲	鳥取県の全域

地域再生計画の概要

鳥取県は早期から移住施策を強力に展開し、全国でも有数の移住者数を呼び込んできた一方で、進学・就職を機に若者が県外流出し、毎年１，０００人以上が転出超過となっている。これを克服すべく、キャリア教育・深化型インターンシップの展開、とっとり就活サポーターによる学生へのアプローチ、きめ細やかな相談支援サービス等を通じて若者が地元に残りＵターン就職する流れをつくり、転出超過解消につなげるとともに、移住者ら若者がつくる地域拠点がひとを呼び込む「まちの賑わい創出」で地域活性化を進め、人口減少に歯止めをかける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

とっとり就活サポーター委嘱「とっとりで働こう」

学生にアプローチするとっとり就活サポーター

「麒麟のまち」まるごとシティセールス・地域力再生計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取市
区域の範囲	鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町並びに兵庫県美方郡香美町及び新温泉町の全域

地域再生計画の概要

本市を中心に鳥取県東部４町、兵庫県北但西部地域２町の１市６町による通称「麒麟のまち」圏域及び地元民間企業との連携・協働による大都市圏における戦略的なマーケティングを実行するため、関西情報発信拠点施設の整備・充実と各種ＰＲコンテンツの開発を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本一の鳥取砂丘

伝統芸能　因幡の麒麟獅子舞

新事業展開支援プロジェクト～米子のしごとのがいな（大きな）創生を目指して～

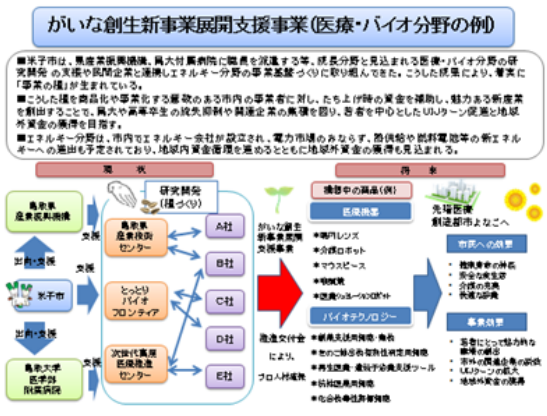
都道府県名	鳥取県
作成主体名	米子市
区域の範囲	米子市の全域

地域再生計画の概要

米子市には、電気小売業への参入自由化に伴い地域エネルギー会社が設立され、地域内資金の循環・地域外資金の獲得が見込まれるエネルギー分野、また、「事業の種」として着実に成果が生まれつつある医療機器・バイオテクノロジー分野など、将来性があり、地域経済を牽引することが期待される分野があるが、これらの分野において、市内事業者が新事業を立ち上げる際に必要となる専門人材の確保や人材育成に係る経費などに対して支援することで、事業の確実な成功を導き、地域のしごとの「がいな」（方言で「大きな」の意）創生を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



がいな創生新事業展開支援事業イメージ（医療・バイオ分野の例）

市内基幹病院の医療機器ニーズを新たな産業へと昇華させる。（イメージ写真）

鳥取中部観光地域づくり推進計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	倉吉市並びに鳥取県東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町
区域の範囲	倉吉市並びに鳥取県東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町の全域

地域再生計画の概要

鳥取県中部圏域の行政機関、民間団体等が一体となり、ＤＭＯを中心に協働と連携によって広域観光連携施策に取り組み、観光地域づくりを推進する。

初年度は、２次交通対策として外国人観光客を主に実証実験により観光周遊ルート等の検証を行い、観光商品造成等を進めて翌年度以降の事業展開に繋げ充実させる。

また、地域それぞれの観光資源の掘り起しと磨き上げに努めて魅力を向上し、さらにおもてなしの為の受入環境の整備により、国内外からの多くの観光客を集客することで圏域の幅広い分野の産業発展や雇用の創出、経済活性化に繋げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

外国人観光客のおもてなし

２次交通の整備

鳥取医療産業戦略ステップアップ推進計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	倉吉市
区域の範囲	倉吉市の全域

地域再生計画の概要

・本市に新たな生産拠点が整備される医療機器生産拠点が早期に安定操業できるよう生産拠点整備を支援するため、県と市は、生産拠点の整備に伴う設備投資と新たな雇用に対する経費の一部を支援する。
・医療機器セットメーカーや県内の高い技術を持つ部品メーカー、大学、県産業振興機構、金融機関、行政等からなる協議会をつくり、新たな医療産業分野への参入と育成を後押し、市内の医療機器メーカーへの部品供給のみならず、他企業から受注獲得や企業連携によるセット部品の供給ができる体制化による安定した雇用基盤を整備する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住定住相談会

西倉吉工業団地

智頭町「育みの郷構想」実現プロジェクト

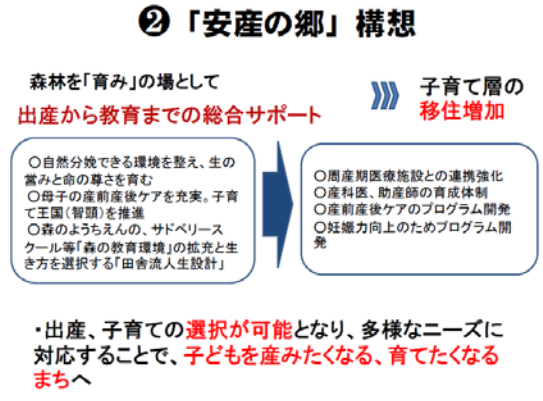
都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県八頭郡智頭町
区域の範囲	鳥取県八頭郡智頭町の全域

地域再生計画の概要

妊娠から出産、産後のケア、更年期障害など、女性の心と体をサポートし、安心して子育てすることができる環境を本町に整え、町内のみならず周辺地域からの集客を図ることで、これまでになかった新たな産業として本町を核とした「育みの郷」を展開することを目標とする。
女性サポートセンターと、「幸せなお産」ができる産科医院を誘致し、豊かな自然と、地域住民とのぬくもりあるふれあいをとおして町中が子どもの誕生を祝福すると共に、その産業を中心とした相乗効果として様々なビジネスの新たな展開による雇用や経済の循環を狙う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



安産の郷構想

森のようちえん入園式

健康寿命ナンバーワン！多世代が充実し安心して暮らせる生涯活躍のまちへ

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県東伯郡湯梨浜町
区域の範囲	鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域

地域再生計画の概要

湯梨浜町は、風光明媚な東郷湖畔の景観に恵まれ、シニア層の人気が高い。近年はグラウンド・ゴルフやウォーキングに力を入れており、また東郷地区等の地域づくりの活動も徐々に活発化してきているなど、海や、温泉も生かしながら、アクティブシニアが活躍し、楽しみながら健康に生活できる素地がある。
町の特徴を活用するために、未利用地・施設・資源等を活用して居住環境と福祉コミュニティの具体化を目指して、日本版 CCRC の導入と地域包括ケアシステムの推進など、多世代が充実した生活と安心して暮らせる健康まちづくりの実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

生涯活躍のまちモデルプラン表紙

生涯活躍のまち構想の実現イメージ

かがやけ琴浦健康のまち推進計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県東伯郡琴浦町
区域の範囲	鳥取県東伯郡琴浦町の全域

地域再生計画の概要

「高齢者・子どもがアクティブな健康寿命日本一のまち」を実現し、アクティブシニアなどの転入を促していく。また、時代にマッチした高齢者の地域活動支援、運動支援中核拠点の活用促進。子どもと高齢者の交流による、子どもの「ふるさと愛」涵養に資する活動を展開していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高齢者クラブ運動会

高齢者クラブ研修会

かがやけ琴浦農水産業経営力向上推進計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県東伯郡琴浦町
区域の範囲	鳥取県東伯郡琴浦町の全域

地域再生計画の概要

・農業の担い手に対する支援
・農畜水産物における売れるものづくり、仕組みづくりの推進
・農業を通じた中山間地域の活性化
これらに取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業体験研修

移住相談会

北栄農業まるごとブランド化事業計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県東伯郡北栄町
区域の範囲	鳥取県東伯郡北栄町の全域

地域再生計画の概要

販路拡大等による北栄町の農産物の販売価値を高め、北栄町の農業総所得の１割アップ、さらには「北栄町の農業」自体のブランド化による新規就農者の増加、農業への法人・企業の参入等の促進を目指す。

事業の実施にあたっては、内閣府の地方創生推進交付金を活用し、「いちご」を軸とした販路拡大、北栄町の農産物の魅力を全国に発信できる人材の確保・育成に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

北条砂丘のらっきょう畑と風車

北栄町の農業の未来を担う青年

大山町地域で「もうける力」創造計画

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県西伯郡大山町
区域の範囲	鳥取県西伯郡大山町の全域

地域再生計画の概要

総合戦略策定過程において、RESAS 等による検証で見えてきた課題として、飲食・宿泊サービス業をはじめとする商業分野における生産性が極めて低いことが判明。
これを踏まえ、面的な施策を講じることで、大山のブランド価値に磨きをかけ、起業を促すための場の整備、人材育成、高度人材の還流、流入システムを構築し、住民の持てる力が発揮できる環境整備により「もうける力」を獲得していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大山の新緑

大神山神社奥宮（紅葉）

南部町版生涯活躍のまち推進プロジェクト

都道府県名	鳥取県
作成主体名	鳥取県西伯郡南部町
区域の範囲	鳥取県西伯郡南部町の全域

地域再生計画の概要

当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

里山風景

まちづくり会社
（ＮＰＯ法人なんぶ里山デザイン機構）

島根発ローカルイノベーションプロジェクト

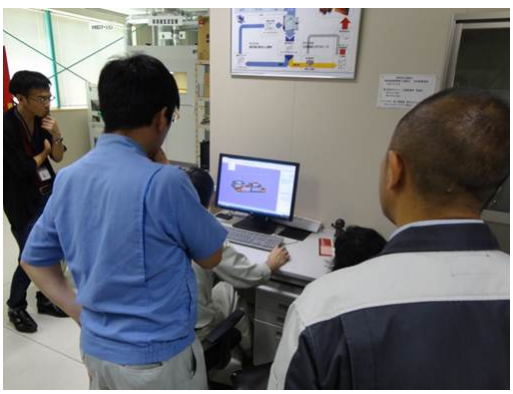
都道府県名	島根県
作成主体名	島根県
区域の範囲	島根県の全域

地域再生計画の概要

本県の企業の多くが中小企業であり、人材・資金等の経営資源も限られるため、個社単独では新たなイノベーションの促進が困難な状況にある。そのため、本県に優位性のある「ものづくり（特殊鋼、鋳物、電子部品等の産業の集積）」、「ＩＴ（Ｒｕｂｙ）」、「ヘルスケアビジネス（ＩＴ・観光産業）」の分野に絞り、県が主導してそれぞれを組み合わせたイノベーションを促進させることにより、企業の競争力の強化を図り、魅力ある雇用の場を創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



ものづくり製品開発（３Ｄプリンターの共同利用による製品開発）

海外展開（タイ王国工業省との協力覚書締結）

観光総合対策プロジェクト

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県
区域の範囲	島根県の全域

地域再生計画の概要

これまで、古事記編纂 1300 年、出雲大社平成の大遷宮などの機会を捉え、各種事業を展開し、出雲市を中心とした県東部においては、観光客数は順調に推移しているが、県西部の石見地域や隠岐地域では、微減又は現状維持にとどまっている。

本県には、世界遺産「石見銀山」、隠岐ユネスコ世界ジオパークなど全国に類のない豊富な歴史・文化・自然遺産があり、国内外に向けた効果的な情報発信や航空路線等を活用した誘客対策の強化などにより、県全体の観光地としての魅力向上を図り、観光産業を成長産業として発展させることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

隠岐ユネスコ世界ジオパーク
（摩天崖からの展望）

隠岐ユネスコ世界ジオパーク
（ローソク島）

魅力ある雇用の場づくりプロジェクト！

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県
区域の範囲	島根県の全域

地域再生計画の概要

島根県では若年者の県外流出や高い離職率等により、多くの業種で人材確保に苦戦し、企業の競争力強化や経営革新を阻む大きな要因となっている。

このため、児童・生徒への郷土愛を育む教育を通じ県内での就労意欲を高め、女性就労率日本一の島根県において出産後も仕事を続けることができる職場づくりを促進し、県内産業に必要な人材を積極的に呼び込む等の各種施策を行う。

こうした取組により魅力ある雇用の場を創出し、人材確保を図り、企業の成長力・競争力を高め、地域経済の発展、県民所得の向上を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

インターンシップ

就職ガイダンス

ＵＩターン推進プロジェクト

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県
区域の範囲	島根県の全域

地域再生計画の概要

島根県では社会減等による人口減少が続き、一部では存続が危ぶまれる集落も発生している。

その一方、本県は全国的にも優れた子育て環境を有しており（H27 合計特殊出生率全国２位）、若い世代を中心としたＵＩターンの推進は、上記課題の解決に大きく寄与すると考えられる。

そこで県・市町村・ふるさとしまね定住財団等によるオール島根の取組として「情報発信」、「相談・誘致」、「体験・交流」、「受入」、「フォローアップ」の各プロセスに応じたきめ細やかなサポートを実施し、都市部から島根に流入・回帰する人の流れをつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

オール島根で取組むＵＩターン相談会

就農による定住者（若者）の増

「小さな拠点づくり」プロジェクト（中山間地域・離島対策）

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県
区域の範囲	島根県の全域

地域再生計画の概要

島根県の中山間地域・離島では、人口流出、高齢化の進行により、地域運営の担い手不足が深刻化し、買い物などの日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増えている。

対策として、市町村との連携のもと、集落を超えた公民館エリアにおける「生活機能（買い物・見守り体制等）の確保」、「生活交通（移動手段）の確保」、「地域産業の振興（地域資源の活用、雇用の場の創出・継承）」の計画・組織・制度等の仕組みづくりと実践活動を県がプロジェクトチームを編成して支援し、安心して住み続けられる地域づくりを図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域運営に関する住民同士の話し合い

生活機能の確保（買い物支援）

浜田ｄｅしごと応援計画

都道府県名	島根県
作成主体名	浜田市
区域の範囲	浜田市の全域

地域再生計画の概要

浜田市は、若者の流出や少子高齢化の進展により、直近 10 年間で人口が約 10%減少する状況となっていることから、社会動態の増に向け、市内に移住して介護職場で働くシングルペアレントに対し包括的支援を実施している。今後は、他自治体との広域連携を図りながら人材確保を図っていく。

　また、移住者促進には仕事の確保が重要であることから、農林漁業など各職種を対象としたインターンシップ事業に取組み、併せて民間組織を立ち上げ、移住支援の自立に取組むことにより「住みたい　住んでよかった　魅力いっぱい元気な浜田」の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

浜田市内見学の様子

介護サービス事業所との相談会

「ひとが育つまち益田」創生プロジェクト

都道府県名	島根県
作成主体名	益田市
区域の範囲	益田市の全域

地域再生計画の概要

本市の人口は、平成 17 年 52,368 人から平成 27 年には 47,701 人と 10 年間で約 10%減少し、平成 27 年の年少人口割合は約 13%、老年人口は約 35%と人口減少と少子高齢化が進んでいる。人口減少の大きな要因は、若者の就職や進学による人口流出であるため、若者がＵＩターンし、定着したくなるような魅力的な地域づくり、子育て環境の整備、働く場の確保とともに、益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を増やし、産業・地域の担い手として育成していく施策で地域の活性化と雇用の促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

中山間地域での学習

インターネットを活用した学習

「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり

都道府県名	島根県
作成主体名	雲南市
区域の範囲	雲南市の全域

地域再生計画の概要

地域課題解決に主体的に取り組む人材の育成・確保を図るため、「子ども・若者・大人チャレンジ」を中心とするプロジェクトに取り組む。子どもチャレンジでは、多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り、将来の担い手づくりを進める。若者チャレンジでは、中間支援組織と連携し、若手人材の誘致・育成と課題解決ビジネスの創出を図る。大人チャレンジでは、地域自主組織の活動の活発化を図り、住民主体の地域づくりを進める。この３つのチャレンジの連携を進めることにより相乗的な成果拡大を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

高校生が“やりたいこと”を実践する「マイプロジェクト」

東京大学医学部等と連携したフィールド学習

企業×住民×行政の三位一体による三原地域の創生

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県邑智郡川本町
区域の範囲	島根県邑智郡川本町の区域の一部（三原地区）

地域再生計画の概要

川本町の中でも特に少子高齢化・人口減少が加速している三原地区において、当町の特産品であり健康食品として名高い『えごま』を活用した『健康』エリアブランディングの構築や、旧三原小学校を活用した新たな雇用の場・移住者の確保、地域住民グループ『三原の郷プロジェクト』を中心とした活性化事業の展開により三原地域のコミュニティ活性化と持続可能な集落運営を目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域活動拠点施設、旧三原小学校

三原地域の田園風景

ＳＡＴＯＹＡＭＡ　ＭＯＶＥＭＥＮＴ拠点計画

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県邑智郡邑南町
区域の範囲	島根県邑智郡邑南町の全域

地域再生計画の概要

邑南町では「まち・ひと・しごと総合戦略策定」にあたり、町全体の総合戦略とは別に町内 12 公民館エリアでも人口減少に歯止めをかけるための戦略（地区別戦略）を策定しており、本計画ではその戦略に係る事業を実施し、転入者数の拡大を図る。

また、地区別戦略では都市交流も重視しており、インバウンド（観光受入）推進により町外からの来訪者を増加させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

邑南町の風景

公民館での会議の様子

ＩＴ人材育成による産業活性化計画

都道府県名	島根県
作成主体名	島根県鹿足郡津和野町
区域の範囲	島根県鹿足郡津和野町の全域

地域再生計画の概要

民間事業者の協力を得ながら町外からのＵ・Ｉターン者と、町内事業所で雇用される従業員のIT分野（特にネットワーク構築、サーバー構築などのITインフラ）にかかわる人材の育成を行う。同時に町内事業者のクラウドサービス等の導入を支援し、事業所のIT化を促進し企業競争力の向上を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

交付金事業のイメージ図

地域コミュニティにも貢献

津和野町日原地域における賑わい拠点創出による地域再生計画

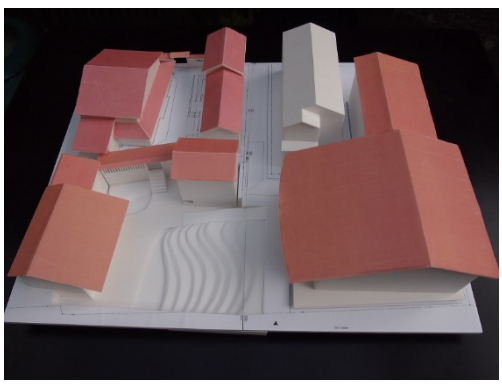
都道府県名	島根県
作成主体名	島根県鹿足郡津和野町
区域の範囲	島根県鹿足郡津和野町の区域の一部（日原地域）

地域再生計画の概要

本事業は、空き家を活用した多目的機能を持つ新たな施設を地域拠点として設置すると同時に、拠点の運営する地域開発会社を興すことを中核とする。この拠点を町内外からの経済的・人的流入を促進させることにより、地域商店街の活性化に結びつける。また、地域住民の生活基盤向上や新たな価値を生み出す機能を付与するほか、施設を活用したイベント等を実施することにより、住民や商店の取り組みを支援し、日原地域における賑わいを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



日原賑わい創出拠点イメージ

地域伝統芸の継承

生き活き拠点の形成等による地域活性化計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県及び岡山県真庭郡新庄村
区域の範囲	岡山県の全域

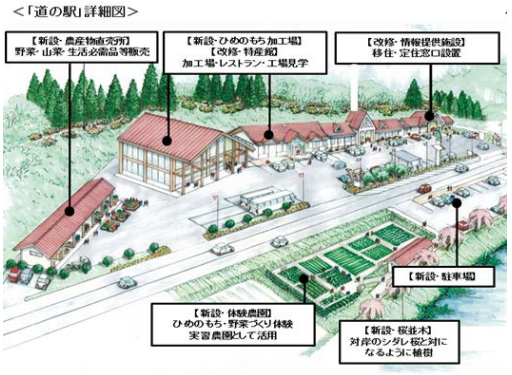
地域再生計画の概要

県内各地域にある諸課題を解決し、おかやま創生の実現に結び付けるため、市町村や関係団体等と連携し、移住・定住の促進等による「地域を支える人材の誘致」、高校や大学との連携による「新たな視点による地域課題の発見」、支援体制の整備等による「地方創生をリードする人材の育成」といった取組を推進する。また、明らかになった地域課題を解決するために、日常生活に必要なサービス機能を集約化する「生き活き拠点」の形成や複数集落で支え合う「おかやま元気！集落」への移行等の取組を促進し、生活・交流基盤を維持・確保していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

がいせん桜通り（新庄村）



道の駅改修後イメージ図

おかやま「仕事」と「家庭」両立推進等による地域活性化計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県
区域の範囲	岡山県の全域

地域再生計画の概要

労働時間が長い原因を分析し、経営者等に意識改革を促す事業等に取り組み、長時間労働を削減し、ワーク・ライフ・バランスを実現する。多様で柔軟な働き方を可能にすることにより、男性の育児参加の促進による女性の負担軽減、介護離職の防止、女性の活躍促進などを図り、誰もが適性と能力に応じて活躍できる社会の実現につなげる。こうした働き方改革対策と優秀な人材確保や若年労働者の育成・定着対策とを連動させ、本県への人材の環流の好循環を生み出し、各企業の競争力強化・県民所得の増加すなわち地域全体の持続的発展につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

「男女共同参画に向けた学生と企業のマッチングシンポジウム」

同シンポジウムにおける論文コンクール表彰

岡山型国際対応ヘルスツーリズム拠点化促進プロジェクト

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町
区域の範囲	岡山市及び真庭市並びに岡山県加賀郡吉備中央町の全域

地域再生計画の概要

本事業は、平成 28 年度の形成を目指す（仮称）岡山連携中枢都市圏域内の岡山市、真庭市及び吉備中央町が連携し、今後インバウンド市場をけん引すると言われる東南アジア方面からのムスリム観光客の岡山独自の受入体制を整備するとともに、地産地消はもとより、真庭市の温泉入浴等、岡山市や吉備中央町の農業・農村体験、岡山市の郷土芸能体験・軽スポーツ等を取り入れた、岡山ならではの観光メニューを周遊観光パッケージ化し、「岡山型国際対応ヘルスツーリズム」として育成・ＰＲすることにより、国内外からの観光客誘致につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本三名園の岡山後楽園（幻想庭園）と岡山城（烏城桃灯郷）（岡山市）

大自然の中で乗馬セラピー（真庭市）

くらしき移住定住トータルサポートプロジェクト

都道府県名	岡山県
作成主体名	倉敷市
区域の範囲	倉敷市の全域

地域再生計画の概要

倉敷市の人口は，微増増加を維持し，社会動態についても同様であるが，三大都市圏に限れば転出超過であり，とりわけ東京圏への超過は，その約７割（平成２６年）を占める状況である。そのため①三大都市圏，特に東京圏からの移住希望者をメインターゲットとした集中的なプロモーションの実施や相談体制の整備②移住者のニーズを移住検討中・移住活動中・移住後の３段階に分け，トータルでの支援パッケージを展開③移住者の就業先確保の取組と本市の課題である介護・福祉分野での人材不足に対応する取組を連携させ，移住者の増加を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

東京圏での移住ツアー（イメージ図）

倉敷市での移住ツアー（イメージ図）

インテリジェントＩＣＴ地域実装計画

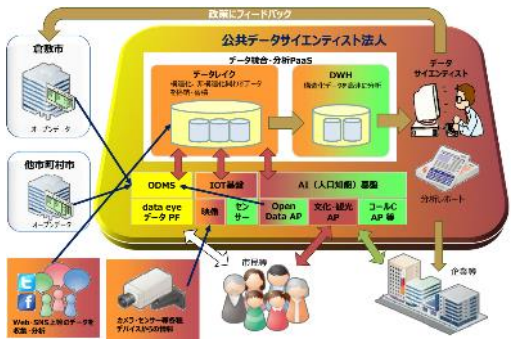
都道府県名	岡山県
作成主体名	倉敷市
区域の範囲	倉敷市の全域

地域再生計画の概要

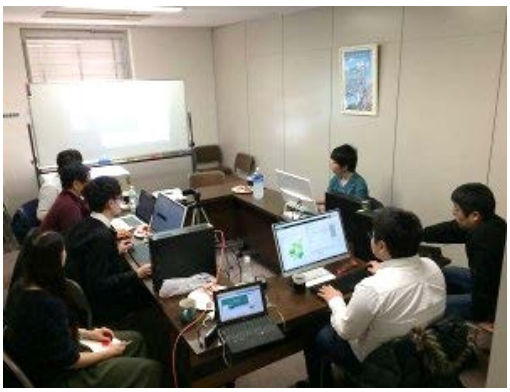
今後の経済成長の要となる「インテリジェント ICT」利活用における最先端圏域となることを目指す。行政がオープンデータやビッグデータあるいは人工知能等を活用した高度データ利活用に関わる「しごと」を創生することにより、業務遂行を通じた地元人材の育成と活躍の場の整備を図り、更に域外の事業者や人材を呼び込むような「ひと」と「しごと」の正の循環を創出する。また圏域住民にもイベント等を通じて事業に参加いただき、個人レベルで「インテリジェント ICT」に親しみ、その恩恵を享受できるような「まち」づくりを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



事業全体イメージ



学生とのデータサイエンス勉強会

次世代中山間活性化モデルの構築（津山イノベーションプラットフォーム＋新庄村テレワークシステム）

都道府県名	岡山県
作成主体名	津山市及び岡山県真庭郡新庄村
区域の範囲	津山市及び岡山県真庭郡新庄村の全域

地域再生計画の概要

津山市が進める地域内イノベーションにより、中小企業を下請け体質から脱却させる仕組みと、新庄村が進める場所を問わない働き方であるテレワークの仕組みを融合させ、次世代の中山間経済産業モデルを構築する。

高速度ネットワーク環境等の強みを活かしてソフト系人材のＵＩターンやテレワークを促し、地域企業との連携を促すほか、中長期的にＩＴニアショアやクラウド型のソフトウェア産業を育てる。

また、フルタイムで働くことができない人に仕事を確保する仕組みをつくり、地域の潜在的な労働力を掘り起し循環型の産業形成を促進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域産業であるステンレス製品（津山市）

テレワーク研修風景（新庄村）

瀬戸内の港町・たまの版ＣＣＲｓｅａ（若者が軸となる生涯活躍のまち）形成プロジェクト事業

都道府県名	岡山県
作成主体名	玉野市
区域の範囲	玉野市の全域

地域再生計画の概要

たまの版ＣＣＲsea は、玉野の地域資源（アート・海・ひと）を活かした、CCRC 入居者のアクティブで多様な生活の実現により、ひとの流れ、仕事づくり、人材育成という好循環を生み出し、「たまの創生」に繋がる仕組みを構築する。
①「アート」との融合により、玉野版健康プログラムを開発し、ひとの流れをつくる。
②「海」との融合により、ローカルブランディングを確立し、仕事づくりを推進する。
③「ひと」との融合により、ものづくりの街として地方創生に役立つ人材の育成に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

たまの版 CCRsea の核となる玉野市中心市街地区域

海・港・船をイメージしたローカルブランディング

そうじゃ吉備路マラソン　地域を全国発信事業

都道府県名	岡山県
作成主体名	総社市
区域の範囲	総社市の全域

地域再生計画の概要

そうじゃ吉備路マラソンへの参加者は約２万人と年々増加してきており，中四国でも最大規模の市民マラソンである。そうじゃ吉備路マラソンの開催によって，地域の店舗や旅館の利用により，総社市全体が利益を得られるよう取り組んでいる。しかしながら，地域企業や特産品，産業のＰＲが弱いと感じているので，チラシやSNS等を活用した広報活動を行い，市内の地域活性化に努める。また，年間を通して観光客が訪れる仕組みづくりを形成し，ＰＲ商品販売額の増加を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

２万人規模のマラソン大会

企業等のＰＲブースの様子

アニメによるまちづくり再生計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	高梁市
区域の範囲	高梁市の全域

地域再生計画の概要

本市は都市部への人口移動により、生産年齢人口が減少し、地域活力、社会活力が低下している。近年は移住者の起業も進んでいるが、行政、民間、大学、金融機関等が連携した起業支援により体系的に整備された新産業の創設、若者雇用、人材育成が急務である。

全国的に珍しい吉備国際大学のアニメーション文化学部を軸に、産学官連携でのアニメクリエーターの育成、海外アニメ市場をターゲットに、高梁アニメスタジオ（仮称）と海外スタジオで共同制作した「高梁発創作アニメ」を世界へ発信し「アニメのまち高梁」を創造する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

吉備国際大学全体

アニメ―ジョン学部教室風景

薬草栽培産地推進事業・地域農業再生計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	高梁市
区域の範囲	高梁市の全域

地域再生計画の概要

日本で使用する漢方製剤の原料の９割は主に中国からの輸入に依存しており、近年は輸出制限や価格上昇により薬草もレアメタル問題化している。
高齢者や障がい者でも栽培が比較的容易である薬草の産地化を推進するために、先導的に薬草栽培に取り組む者へ初期投資費用を支援し、耕作放棄地の増加と生産年齢人口の減少を抑えながら障がい者雇用の創出、農業者の自立を図り、農地・農村が継続できるよう政策間の連携と地域間の連携を密にする仕組みを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

カンゾウ苗

カンゾウ定植

～観光から移住へ～　新見市定住者確保推進計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	新見市
区域の範囲	新見市の全域

地域再生計画の概要

移住定住支援事業と地域資源を活用した観光振興事業を一体的に実施することにより、観光から移住、移住から定住へと着実に人口増加を図ることに加えて、田舎ならではのゆったりとした環境の中で、新たな働き方の提案や起業支援など個々のライフスタイル・ライフプランに合わせた支援を実施し、若者が安心して幸せに暮らせるまちづくりを進めることにより人口減少に歯止めをかけることを目的とするもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市内周遊観光ツアー

特産物（ピオーネ）のスムージー

吉井川流域に点在する観光資源の広域連携事業～高瀬舟にゆかりのある地域を結んで観光資源の価値を生み出し雇用を創出～

都道府県名	岡山県
作成主体名	瀬戸内市及び赤磐市並びに岡山県和気郡和気町
区域の範囲	瀬戸内市及び赤磐市並びに岡山県和気郡和気町の全域

地域再生計画の概要

本事業では、外国人観光客の顧客満足度を向上させ、吉井川流域での観光・滞在人数を増加させるため、吉井川流域の観光プロモーションと受入環境や受入人材、住民や関係住民の理解を促す活動を行う吉井川流域ＤＭＯを設立するとともに、自立・自走に向けた支援を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

歴史ある名刀産地を体感できる訪備前おさふね刀剣の里

大正ロマンの世界を描いた詩画人、竹久夢二の生家

瀬戸内市産業・雇用再生計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	瀬戸内市
区域の範囲	瀬戸内市の全域

地域再生計画の概要

基幹産業である農業を活性化させるため、現在実施している市内就農者への支援に加え、市外からの就農希望者を受け入れるに当たり必要な就農に関する指導等、しごとに対する支援や、居住環境と受入環境の整備を実施する。この事業により生じた賑わいなどのプラスの効果を他の産業にも波及させ、市全体の産業の活性化につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市内に広がる農地

キャベツの収穫風景

あかいわ地域商社による雇用と賑わいの創出プロジェクト

都道府県名	岡山県
作成主体名	赤磐市
区域の範囲	赤磐市の全域

地域再生計画の概要

地域商社が核となり、首都圏等消費地のニーズを調査分析し、地域の特産物やこれら商品を生み出す町、住民、住環境の魅力を、他と差別化し、首都圏や海外に継続的に伝える。これにより、地域特産物の販路拡大、当地への関心を惹起することによる観光客等の増加などを通じて、地域の農林業や食品製造加工だけでなく、地域の飲食店、農林業体験など観光分野においても雇用創出をはかるとともに、これらの関連施設の整備等が進められることにより、賑わいと活力のある街づくりを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

桃の花の鮮やかなピンク色に染まるあかいわ

フルーツ王国あかいわ

スポーツクラスター形成による人づくりと産業振興の好循環創出事業

都道府県名	岡山県
作成主体名	美作市
区域の範囲	美作市の全域

地域再生計画の概要

美作市は、豊かな自然や安定した気候条件に恵まれ、剣聖宮本武蔵の生誕地や岡山湯郷 Belle のホームタウンとしてスポーツ文化が根付いており、美作ラグビー・サッカー場や岡山国際サーキットなど優れたスポーツ施設を多く有していることから、それら地域資源を活かしてスポーツに関する多様な「学びの場」を誘致・拡充し、有為な人材育成を行うとともに若者人口の定着を図る。また、「学びの場」の整備を起爆剤として関連産業の振興等、新たなしごと創生に取り組むことで、活力のあるまちづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

岡山ラグビー・サッカー場

岡山国際サーキット

基幹産業を中心とした地域活力創生事業

都道府県名	岡山県
作成主体名	美作市
区域の範囲	美作市の全域

地域再生計画の概要

美作市の農林業は古くから本市の経済、地域社会を支えてきた基幹産業である。しかし、従事者の高齢化が進み、後継者や担い手不足、産地間競争の激化、鳥獣被害の著しい増加などにより疲弊している。そこで、人材確保のシステムを構築するとともに、商品力のある農作物やジビエをブランド化し、国内外に販路開拓に取り組むことで、「儲かる」「稼げる」農林業を実現し、新規担い手や後継者の確保に取り組む。併せて、創業や地場産業支援を充実させることで、市内経済の活性化と雇用機会の創出による人口の社会増を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

田園観光（ジャイアンツ田んぼ）

林業風景

和気駅周辺を中心としたコンパクトで魅力あふれる安心・快適なまちづくり計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県和気郡和気町
区域の範囲	岡山県和気郡和気町の全域

地域再生計画の概要

和気町は、JR 和気駅を有し、県都にある岡山駅まで約３０分という好立地である。また、駅周辺には小規模ながら商業施設もあり、生活必需品を買い揃えることができる。しかし、高齢化と人口流出により人口減少が進み、駅周辺の商業施設は空き店舗が増加するなど、生活サービス機能の維持が本町の重要な課題となっている。

このため、駅周辺の魅力向上やまちのコンパクト化を進めることで駅周辺の人口密度を高め、商業・医療・福祉等の生活サービス機能を維持し、全ての世代が今後も安心・快適に生活できる環境の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

公共交通の要であり、和気町を東西に貫通するＪＲ山陽線和気駅

デマンド型乗合タクシー「和気あいあいタクシー」

歴史的町並みを活用した矢掛賑わい創出計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県小田郡矢掛町
区域の範囲	岡山県小田郡矢掛町の全域

地域再生計画の概要

本町に古民家再生により誕生した「やかげ町家交流館」及び「矢掛屋ＩＮＮ＆ＳＵＩＴＥＳ」、さらに数年後に開業予定の道の駅を最大限に活用し、商店街の賑わいを創出する。そのためには、増加が深刻化している空き家、空き店舗の活用により観光客に周遊性をもたせ、観光客の満足度を向上させる必要がある。観光客及び商店街区域利用住民の「利便性の向上」「満足度の向上」を目指すとともに、新規事業参入による雇用増加を図ることで、賑わいを創出し、さらには定住者増加に結びつける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

矢掛本陣（商店街通り）

古民家再生により誕生した「矢掛屋」

ＤＭＯを軸としたスモールビジネスの創生計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県勝田郡奈義町
区域の範囲	岡山県勝田郡奈義町の全域

地域再生計画の概要

奈義町では、人口減対策として交流人口の増が必要だが、観光資源が「商品化」できておらず、関連産業も脆弱である。また購買力が町外に流出し、町内の商店や農産物直売所等も脆弱な状況にある。
本計画では、DMO が、町全体のマーケティングやセールスを担うことで、観光関連産業はもとより、地域資源を活用した「小商い」を発展させていく。その際、幅広い人々が参画・挑戦できるしくみの構築や人材育成などを行い、「小商いクラスター」を構築して、町民や近隣住民および観光客等もターゲットとした「多方ビジネスの稼げるまち」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農産物直売所「山彩村」での販売

マーケティング委員会の様子

自然とアートの「生涯『総』活躍のまち」づくり計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県勝田郡奈義町
区域の範囲	岡山県勝田郡奈義町の全域

地域再生計画の概要

奈義町では、進学や就職を機に若い世代が町外へ流出し、人口減や高齢化が進んでいる。
中山間地域の小規模自治体であっても、町の強みである「自然」と「アート」を活用し、奈義町でしか体験できない社会的活動や理想的な住まい、継続的なケアを提供し、地域の自然・文化・歴史等を踏まえた「タウンプライド」の下で、年齢や性別、障害や課題の有無等に関わらず、全ての町民や訪れた人が、自分らしい「豊かな暮らし」「豊かな時間」を過ごすことができる、「生涯『総』活躍」のまちづくりに取り組み、偏りのない構成での人口維持を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金
生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例
生涯活躍のまち形成事業計画によるサービス付き高齢者向け住宅の入居要件の設定

「自然」を代表する那岐山

「アート」を代表する奈義町現代美術館

笑顔あふれるまち「おかやま吉備中央」

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県加賀郡吉備中央町
区域の範囲	岡山県加賀郡吉備中央町の全域

地域再生計画の概要

「吉備中央町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げている個々の政策の連携と、豊かな自然・風土の「古き良き伝統」と、吉備高原都市の「先進性」や岡山空港へ近接する「国際性」との多彩な地域特性を活かした地域づくりを行うことを目指している。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

馬とのふれあい体験

乗馬体験交流

産業クラスター形成事業

都道府県名	広島県
作成主体名	広島県
区域の範囲	広島県の全域

地域再生計画の概要

高齢化の進行による医療ニーズの拡大等を背景とする医療関連産業の更なる成長や世界的な需要の高まりが期待できる航空機産業など，新たなビジネスチャンスはあるものの，県内中小企業は，人的リソースや資金的リソースが不足していることから，単独での研究開発や製品開発，販路開拓を行うことは困難な状況にある。こうした状況を打破するため，成長の見込まれる有望分野・領域への県内企業の新規参入や，新製品開発等を支援することにより，県内企業の成長を支援し，「イノベーション立県」の実現を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ひろしま医療関連産業研究会

航空機産業ニーズ発信・講演会のようす

海外ビジネス展開支援事業

都道府県名	広島県
作成主体名	広島県
区域の範囲	広島県の全域

地域再生計画の概要

新興国経済は日本を大きく上回るスピードで成長を続け，生産拠点としてだけでなく，市場としてもその影響力を強めている中，県内中小企業は，人的リソースや資金的リソースが不足していることから，現地ニーズの把握や営業活動を自社で行うことが困難である。海外事業展開ニーズが高く，ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において，販路拡大・ビジネスマッチングの支援や現地調査等を通じて，県内企業の海外展開を促進するとともに，外国企業との連携を通じて，新しい価値を生み出すビジネス展開を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ベンチマーキング支援事業

新技術トライアル・ラボ運営事業

観光地ひろしま推進事業

都道府県名	広島県
作成主体名	広島県
区域の範囲	広島県の全域

地域再生計画の概要

斬新な観光プロモーションの展開により，総観光客数は増加傾向にあるが，本県に訪れている観光客の多くは日帰り旅行であり，本県への滞在時間は短い。また，全国で世界遺産の登録が相次ぎ，観光地の都市間競争が激化したことに加え，クルーズ客船の誘致競争も広がっている。「観光客数の増加」と「「観光消費額単価の上昇」の両輪をまわすため，ガイドブックを中心とした観光プロモーションとあわせて，広島市・廿日市市と連携した世界遺産登録２０周年キャンペーンの実施や，市町の観光拠点づくりを支援により，観光客の周遊促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

観光プロモーション
（カンパイ！広島県）

大型客船寄港のようす

ひろしまブランド推進事業

都道府県名	広島県
作成主体名	広島県
区域の範囲	広島県の全域

地域再生計画の概要

海外との競争，地域間競争を単なる価格面の競争で終始させないためには，統一感のある取り組みによるブランドイメージの浸透が必要である。そこで，「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め，商品選択等において魅力ある地域として選ばれるような状態を目指し，地域ブランディングによる差別化を図る。具体的には，「ひろしま」ブランドコンセプトの情報発信によりファンの育成を図るとともに，ブランドに直結する食の魅力向上に向けた基盤づくりとして，殻付きかきの安定供給，安全性向上技術の開発などに取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

広島フェア（フランス）日本酒ブランド

県民主体の情報発信サイト構築に向けたワークショップの様子

「次世代へ変革を続ける産業」創出計画

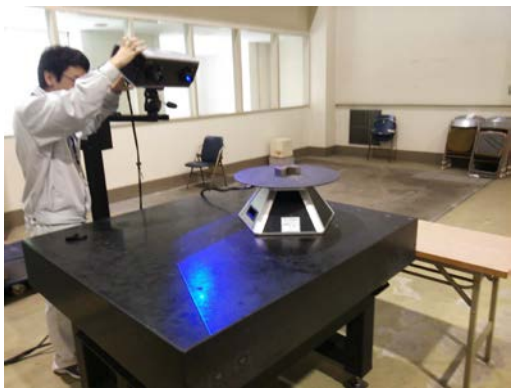
都道府県名	広島県
作成主体名	広島市
区域の範囲	広島市の全域

地域再生計画の概要

ものづくり企業とデザイン企業とのマッチングを行うブランド・プラットフォームの構築や、幅広くデザイン企業の情報を発信するマッチングサイトの構築により、ものづくり企業とデザイン企業のコラボレーションを促進し、製造業の競争力、付加価値創出力を高めるとともに、デザイン産業全体の育成を図り、“稼げる”産業へと発展させる。
また、地域のあらゆる企業、大学、個人が、地域全体で新規事業を生み出すようなプラットフォームを構築し、大学の技術シーズを活用して新規事業を生み出す大学発ベンチャーを創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



デザイン試作品開発のイメージ

大学の技術シーズ活用のイメージ

呉市新くれグルメブランドの確立による地域産業活性化再生計画

都道府県名	広島県
作成主体名	呉市
区域の範囲	呉市の全域

地域再生計画の概要

呉市の新たな特産品（「酒米」，「広カンラン（キャベツ）」，「オニオコゼ」）のブランド化に向けて，多様な主体と連携して全国的な販路拡大や市内で新たな特産品を取り扱う飲食店，小売店等を増加させる取組を実施する。また，大和ミュージアムを核とした年間３００万人を超える入込観光客が市内を回遊し，新たな飲食に関する需要を掘り起こす。こうした取組により，遊休農地や空き店舗の解消，雇用創出を行い，若い世代の定着による地域の活性化を図り，人口減少及び高齢化に歯止めを掛ける。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ミシュランシェフによる広カンランを使った料理教室

ホテルシェフによる広カンランを使った新メニュー発表会（広島市内ホテル）

地域内の経済好循環による地域活性化計画

都道府県名	広島県
作成主体名	三原市
区域の範囲	三原市の全域

地域再生計画の概要

商店街でのみ利用できる地域ポイントを利用することができる環境を整備するとともに，このポイントでの買い物を促すことにより，消費販売額を向上させ，地域内の経済好循環を創出する。

また，健康づくりやボランティア活動などへの参加促進という行政課題の解決や，子育て支援や定住促進など，ゆるやかな政策誘導策として，ポイントを活用する。

これらの取り組みにより，都市としての魅力を創造し，地域活性化・地域再生を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

三原商栄会連合会が発行・販売している「三原うきしろ WAON」カード

各店舗に設置が進んでいる決済端末

尾道リノベーションプロジェクト

都道府県名	広島県
作成主体名	尾道市
区域の範囲	尾道市の全域

地域再生計画の概要

尾道市は、多くの観光客が訪れる一方で、一人当たりの観光消費額は低い状態である。多くの観光客は市内中心部の斜面地や有名飲食店を訪れているが、市街地東側に位置する国宝の寺　浄土寺までは人の流れができておらず、隣接する歓楽街も空き家・空き店舗が多くなっている。このため、まちの活性化に取り組む実施主体を組織し、賑わい創出に取り組みながら、活性化プランを策定するとともに、空き家等をリノベーションし、多様な宿泊環境の整備や飲食店の再生につなげていく。また、食や夜間景観の魅力向上を図り、滞在時間の延長を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国宝の寺　浄土寺

夜間景観整備事業

福山版まち・ひと・しごと好循環モデル推進事業

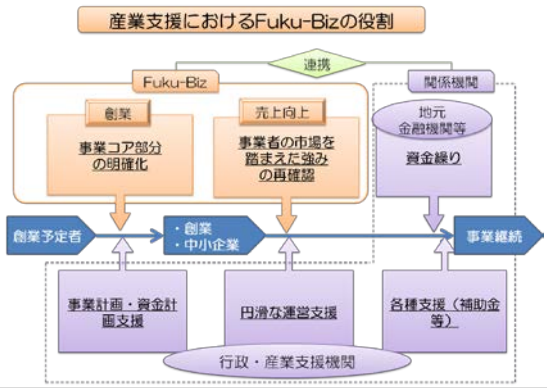
都道府県名	広島県
作成主体名	福山市
区域の範囲	福山市の全域

地域再生計画の概要

福山市には，ものづくり産業を中心として高い技術力と特長ある製品を生む出すオンリーワン・ナンバーワン企業など，多彩な中小企業がある。それら企業間のマッチングや地域資源の活用，産学金官民の連携といった手段を最大限に活用し，中小企業のイノベーションを創出し，福山市及び備後圏域全体の経済の活性化を図る。また，女性と若者に焦点を当て，いきいきと活躍できる仕組みづくりや挑戦への支援を通じて，家庭と仕事の調和を図り，「豊かさが実感でき，いつまでも住み続けたいまち」の実現をめざす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



Fuku-Biz の役割

産業支援コーディネーター　登録式

未来の東広島人の発掘プロジェクト　～学生等の地元定着促進～

都道府県名	広島県
作成主体名	東広島市
区域の範囲	東広島市の全域

地域再生計画の概要

本市には４つの大学が立地し、約１６，０００人の大学生が学んでいるが、約半数が卒業を契機に東京圏をはじめとした大都市圏に流出しており、本市内企業等への就職率は３%未満となっている。こうしたことから、大学生の地元定着を促進し、地方への人の流れを作るため、学生から学生に企業の魅力を伝えていく「広報型インターンシップ」や企業ガイドの作成、地元企業の採用活動支援等を行うとともに、地元企業の商品・技術開発支援や、創業・出店支援、学生の地域活動の支援等を行うもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

就職ガイダンスの様子

空き店舗を改修・活用したカフェ

応援ファンド事業～ふるさと投資～

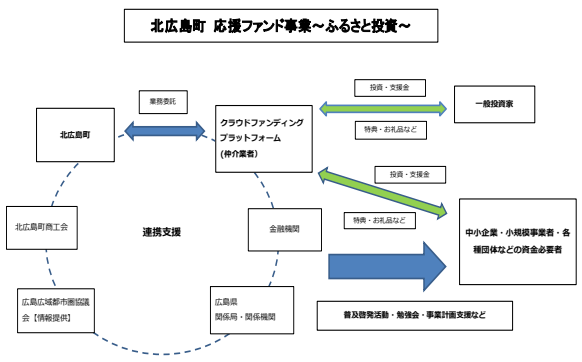
都道府県名	広島県
作成主体名	広島県山県郡北広島町
区域の範囲	広島県山県郡北広島町の全域

地域再生計画の概要

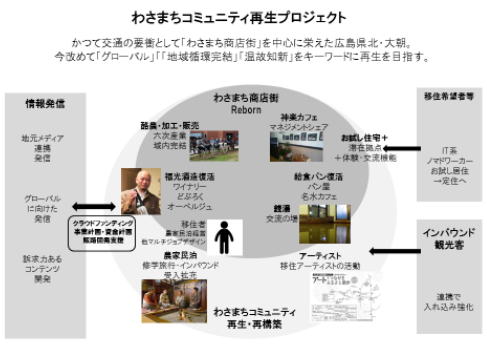
意欲ある創業者、事業者などを支援し、企業活動や地域活動が活発になることで、新しい雇用が持続的に生まれることを目標とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



応援ファンド事業～ふるさと投資～



わさまちコミュニティ再生プロジェクト

やまぐち「働き方改革」推進事業

都道府県名	山口県
作成主体名	山口県及び下関市
区域の範囲	山口県の全域

地域再生計画の概要

山口県では、若者を中心に転出超過が続いており、若者や女性の定着に向け、働きやすい職場環境や子どもを生み育てられる雇用環境が求められている。このため、「働き方改革推進会議」や働き方に関するワンストップ相談窓口の設置等、県が中心となって「働き方改革」の実現を目指す。
また、男女がともに働きやすい職場環境を整備するとともに、本県の働き方改革に対する積極的な姿勢を示すことで機運の醸成を図る。
加えて、インターンシップへの支援等、多様な就業ニーズに応えるマッチング支援等を行い、若者や女性の定着促進を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女性創業セミナー

若者就職支援センターにおける相談

明治１５０年を契機とした観光目的地及び産業創出事業

都道府県名	山口県
作成主体名	山口県、山口市及び美祢市
区域の範囲	山口県の全域

地域再生計画の概要

山口県では、魅力ある雇用の場が少ないこと等を理由に若者を中心として人口の転出超過が続いており、若者や女性に魅力のある新たな雇用の場の創出や地域経済の活性化に大きな効果を及ぼす観光の振興が必要である。
このため、「やまぐちＤＭＯ」の形成とＤＭＯが核となった戦略的な観光地域づくりを進めるとともに、新たな資金調達手法も活用した魅力ある観光インフラ整備等による観光産業の振興を図る。また、明治 150 年を契機とした戦略的なプロモーションやインバウンド対策を通じ、「幅広い産業・地域を活性化させる観光振興県」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

やまぐち観光維新の推進

観光プロモーション

地域資源を活かしたローカルイノベーション創出事業

都道府県名	山口県
作成主体名	山口県及び周南市
区域の範囲	山口県の全域

地域再生計画の概要

山口県では、基礎素材型産業や医療関連産業の企業が集積し、加えて、こうした企業との取引の中で培われてきた高い技術力を持つ中小企業が数多く存在している。また、周南コンビナートでは、全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されている。加えて、政府関係機関である「ＪＡＸＡ」や「水産研究・教育機構」の機能移転を契機に地域研究開発機関や事業者との共同研究への環境が整備される。
こうした環境を最大限活用して、ローカルイノベーションを創出し、地域を支える産業の活性化と若者等の安定した雇用の場の創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

水素関連技術支援拠点
（山口県産業技術センター）

ハンズオン支援による相談の様子

山口県版小さな拠点「やまぐち元気生活圏」づくり推進事業

都道府県名	山口県
作成主体名	山口県
区域の範囲	山口県の全域

地域再生計画の概要

山口県の中山間地域では集落の小規模・高齢化が進み、担い手不足が深刻化するとともに、買い物や通院等の生活・社会インフラが脆弱化し、集落の維持が困難となる事態が生じている。
このため、地域コミュニティ組織の日常生活機能の拠点化や集落間のネットワーク化、ビジネスづくり等を支援し、山口県版小さな拠点である「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、サテライトオフィス誘致や移住創業を支援し、新たなビジネスの創出や移住・定住者の雇用の受け皿の確保、担い手の確保等を進め、持続可能な中山間地域の形成を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域の夢プランづくり

専門家による実践講座

宇部力増強プロジェクト～自然の恵み　里地里山、里海の再生を稼ぐ力に～

都道府県名	山口県
作成主体名	宇部市
区域の範囲	宇部市の全域

地域再生計画の概要

本市では、化学工業中心の製造業や医療、福祉産業が地域経済をけん引するが、農林水産業では従業者の高齢化が進み、次世代の担い手が不足している。山口県は全国有数の竹林面積を有しており、本市においても、農地等への保全に影響を及ぼしている竹林への対応が課題となっている。

そこで、公害問題を産官学民が一体となり克服した経験を生かし、タケノコやバイオマス利用など竹資源を有効利用し、竹林を整備しながら、農地の保全や地域の「稼ぐ力」に繋げ、多様な産業、雇用の機会を提供できる、暮らしやすいまちを目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

整備が施されていない荒廃した竹林

タケノコの加工品

多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり

都道府県名	山口県
作成主体名	宇部市
区域の範囲	宇部市の全域

地域再生計画の概要

本市は豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。
また、今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。
そこで、充実した医療福祉、教育環境等の地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

宇部 CCRC 構想のモデル地域のひとつである「中心市街地」

中心市街地のまちづくり「にぎわいエコまち計画」のイメージ図

人･まちをつなぐ観光による岩国の創生

都道府県名	山口県
作成主体名	岩国市
区域の範囲	岩国市の全域

地域再生計画の概要

岩国観光プロモーション戦略協議会が各観光協会や商工会議所、商工会等、観光に関係する様々な組織の連携を図りながら、市域全体の観光情報の集約を行い、本市一体となった観光プロモーションを行うことで、観光入込客数（交流人口）の増加を図る。将来的には観光を軸とした産業の発展につなげ、雇用拡大とそれに伴う定住人口の増加、まちの活力向上を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

岩国観光プロモーション
戦略協議会設立

おもてなし研修の実施

「ひと」と「しごと」のハブ構築による地域未来創造計画

都道府県名	山口県
作成主体名	長門市
区域の範囲	長門市の全域

地域再生計画の概要

人手不足、従業員のやりがい欠如に直面している産業界の参画、学労との連携により、地域ひとづくりを担う中核組織を立ち上げる。この組織を中心に、地元高校生等を対象にした人財育成事業、地場産業経営者、従業者などを巻き込んだスキルアップ研修、移住・創業に係るコミュニティ形成事業等を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大津緑洋高校水産キャンパス生徒の企業訪問

農家の方と収穫を行う大津緑洋高校日置キャンパス生徒

地域商社とデジタル発信・検証によるローカルブランディング計画

都道府県名	山口県
作成主体名	長門市
区域の範囲	長門市の全域

地域再生計画の概要

産品のブランド力と地域のブランド力の向上を、地域商社である「ながと物産合同会社」と一次産業者の六次産業化拠点である「ながとLab」を中核にした物産強化、着地型観光を進める「長門市観光コンベンション協会」を中核とした観光強化を両輪としながら、その推進エンジンとなる戦略的情報発信を、効果の検証を定量的に積み重ねながら「ながとデジタルマーケティング」として進め、物産・観光が一体となって「ながとブランド」を創り上げ、長門ファンを獲得する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ながと物産が販路拡大を目指す産品

スーパーでの産品の販売促進活動

四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島 とくしま観光・文化プログラム」発信戦略

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県及び鳴門市
区域の範囲	徳島県の全域

地域再生計画の概要

県と鳴門市が中心となり，近隣府県や市町村，県民，観光事業者，観光関係団体等の総力を結集して，本県の強みであるＬＥＤやアニメを活用した新たな誘客コンテンツの開発と本県の豊かな自然や歴史的・文化的資産を活かした着地型旅行商品の造成，県東部と県西部を結ぶ周遊ルートの整備，外国人観光客の受入体制の整備，「あわ文化」を活かした文化プログラムの創造と人材育成等を一体的なプロジェクトとして実施することで，交流人口の増加を図り，地域経済の活性化、雇用機会の拡大につなげ、潤いのある豊かな生活環境を創造する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

鳴門の渦潮

祖谷のかずら橋

もうかる農林水産業の実現に向けた「とくしまブランド」戦略

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県及び小松島市
区域の範囲	徳島県の全域

地域再生計画の概要

首都圏をターゲットに，新たに徳島県の「食とライフスタイル」をテーマとした「とくしまブランドギャラリー（仮称）」を開設し，小松島市等と連携して，県産食材の魅力や食文化の発信と販路開拓，消費地情報収集，観光・移住ＰＲに活用する。さらに，「とくしまブランド推進機構」において，生産・流通・販売までの総合的な支援体制を構築し，消費地・産地の情報を一元管理し，戦略的な生産・販売を行うマーケットイン型の商品づくりや産地育成等に取り組み，首都圏や海外市場での「とくしまブランド」の確立と販路開拓を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ブランドギャラリー外観イメージ

ブランド推進機構による商談風景

とくしま回帰促進！県民総活躍推進戦略

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県並びに徳島県名西郡神山町及び海部郡美波町
区域の範囲	徳島県の全域

地域再生計画の概要

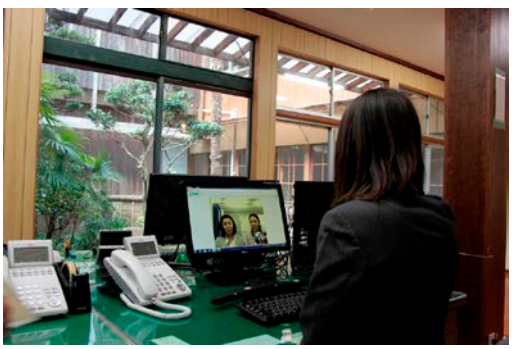
本県の強みであるＩＣＴ利用環境を活かし，神山町と美波町と連携して，サテライトオフィスの更なる誘致と地域の活性化に向けた地域密着型ビジネスの創出，担い手の育成・確保に取り組み，企業・人の流れを全県下に波及させる。

さらに，ＩＣＴ利用環境を活かしたテレワークの拡大等の新たな働き方改革や本県にゆかりのある高齢者をはじめとしたアクティブ・シニアの受け皿となる「生涯活躍のまち」の形成支援に取り組み，若者や女性，高齢者等，誰もが自らの希望に基づき活躍できる徳島ならではの県民総活躍社会を構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

サテライトオフィス



テレワーク

「なると第九」及び板東俘虜収容所の歴史を活用したローカルブランディングの推進事業

都道府県名	徳島県
作成主体名	鳴門市
区域の範囲	鳴門市の全域

地域再生計画の概要

産官学民で構成される『アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト推進協議会』において、基本計画、実施計画が策定されており、その計画を推進するとともに、関連事業としてユネスコ記憶遺産登録を目指しての取組事業を推進し、ローカルブランディングを確立する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

第九初演時のプログラム

第九演奏会

農産物スーパー産地化推進事業

都道府県名	徳島県
作成主体名	阿南市
区域の範囲	阿南市の全域

地域再生計画の概要

1. ふるい網目等導入助成
早期米コシヒカリ「阿波美人」の出荷規格の見直しにより、規格・品質の向上により、売れる米づくりの推進。
2. 露地野菜産地化推進
振興品目の種苗費並びに品質向上のための土壌改良の堆肥等の助成を行い、県・ＪＡによる営農指導を強化。
3. 販売戦略
市場調査の実施や、京阪神エリアでのＰＲ活動を中心とした販売戦略を強化し、「あなんブランド」確立への仕組みを構築。
4. 新規就農者確保
農業者収入の安定化を図り、ＵＩＪターン促進事業と連携し働き口としての農業と新規就農者の確保を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

阿南のブランド米「阿波美人」

「あなんオクラ」栽培状況

吉野川中流域ブランド構築プロジェクト

都道府県名	徳島県
作成主体名	三好市
区域の範囲	三好市の全域

地域再生計画の概要

ラフティング競技大会開催（国際大会含む）をきっかけに、ラフティングとしての地域ブランド価値を高め、ラフティングを活用した観光戦略（体験ツアーの活用、体験型教育旅行の推進等）を検討・実施し観光客数の増加につなげると共に、ラフティング体験をきっかけにした移住定住及び、若者が地域に触れる機会の創出に寄与する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

国指定重要天然記念物　大歩危

競技ラフティング　イメージ

「みかんが香り　笑顔あふれる　げんきなまちかつうら」安全安心まちづくり事業

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県勝浦郡勝浦町
区域の範囲	徳島県勝浦郡勝浦町の全域

地域再生計画の概要

本町は消防機関を有しない常備消防未設置町村で、高齢化の進行も進み、救急需要が年々増加しています。人口減少に歯止めをつけ、人口目標を達成するためには、需要の高まりを見せている救急医療体制の構築と医療機関の充実が必要不可欠となっています。「宮崎県美郷町の救急救命業務」のノウハウを持つ「日本救急システム(株)」を誘致し、町民から 119 番通報(救急車要請)に対し、救急車で現場に向かい救急救命士が救急救命処置を行いながら医療機関へ搬送する「救急救命業務（病院前救護）」を平成 29 年 4 月から開始します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

救急救命業務事後研修会

病院と合同での防災訓練

徳島県の「村」を未来に繋ぐ！移住・継業支援拠点整備計画

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県名東郡佐那河内村
区域の範囲	徳島県名東郡佐那河内村の全域

地域再生計画の概要

持続可能な村を目指し、村民と共に地域内経済を循環させるハブ機能として地域運営法人を設立して、移住促進と継業及び小さな拠点を連動させた事業を実施すると共に、「ふるさと住民票」の発行により、全国の潜在的な村人を見える化して、移住促進や起業･継業による新たな人材の獲得や経済循環に繋げて佐那河内村の地方創生を実現するために実施するものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

佐那河内村の集落

古民家に移住してきた建築家のオフィス

みなみの資源を活かした仕事づくり

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県海部郡美波町
区域の範囲	徳島県海部郡美波町の全域

地域再生計画の概要

産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取り組みを達成するために、美波町の特性を活かした基幹産業の第一次産業の振興や仕事の創出を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農村体験

新規開発商品無料試食会

まち・ひと・しごと創生プロジェクト

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県海部郡海陽町
区域の範囲	徳島県海部郡海陽町の全域

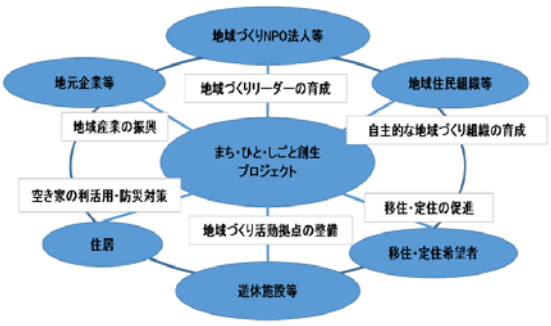
地域再生計画の概要

本町は、人口減少により、地域全体の活力が低下しており、住民の生活に関わる多種多様な課題を抱えている。
本町では、人口減少対策が全ての施策に反映させる最重要課題と位置付け、「地域における仕事づくり」、「新しい人の流れづくり」、「結婚・出産・子育ての環境づくり」、「魅力ある地域づくり」の４つを重点目標とし、地域の実情に応じた総合的かつ多面的な対策を強力的に推進し、必要な基盤整備はもとより、地域資源を活用した各種事業を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海陽町航空写真（中心部）



事業全体のイメージ図

「子育て県かがわ」への移住・定住促進計画

都道府県名	香川県
作成主体名	香川県
区域の範囲	香川県の全域

地域再生計画の概要

県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、本県への移住・定住を促進するための取組みを市町等と連携して進めるとともに、結婚に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるほか、さらに、地域の主要な担い手として女性の活躍の場を広げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住者交流会

首都圏での移住フェア

「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトに続く魅力ある大学づくり計画

都道府県名	香川県
作成主体名	香川県
区域の範囲	香川県の全域

地域再生計画の概要

若い世代の県外流出を防ぎ、人口の社会増減をプラスに転換するため、県内大学等が自らの特長を生かして行う魅力づくりを支援するとともに、地域資源の希少糖を活用した産業活性化と香川の希少糖ブランドを確立し、雇用創出と県内大学等の認知度を向上させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

県内大学等合同進学説明会

希少糖（D-プシコース）

成長産業の育成と海外展開支援計画

都道府県名	香川県
作成主体名	香川県
区域の範囲	香川県の全域

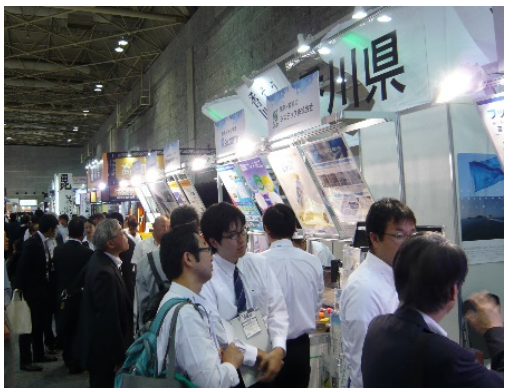
地域再生計画の概要

本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業などの将来有望な分野における研究開発や新商品開発支援を行うとともに、ＴＰＰ協定の発効を見据え、海外ビジネス展開などに関する情報提供、現地企業とのマッチング支援など海外市場に挑む県内企業の事業展開を支援する。地域経済の原動力となる地域企業等の発展により雇用を確保し、県内雇用を促進することで、人口減少を抑制し、さらには本県経済の成長につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

商品開発、技術の高度化等を支援する香川県産業技術センター



機械要素技術展

かがわの里海・里山・まちづくり計画

都道府県名	香川県
作成主体名	香川県
区域の範囲	香川県の全域

地域再生計画の概要

瀬戸内海・里地・里山など、都市部にはない、人が関わることにより育まれてきた豊かで美しい「自然」という地域資源を守るとともに、将来の世代に引き継いでいくための人材を育成し、「環境」を軸とした新しいビジネスによる生活基盤を確立する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

瀬戸内海の美しい景観

河川でのボランティア清掃活動

丸亀市地方創生人材発掘育成計画

都道府県名	香川県
作成主体名	丸亀市
区域の範囲	丸亀市の全域

地域再生計画の概要

人口減少克服へ向け、地域に仕事をつくり、にぎわいを創出するためには、しごとづくり、まちづくりを担う人材こそが重要である。そこで、創業や起業、社会貢献などを行う地方創生のリーダーとなる人材を発掘・育成することを目的に社会人大学院を設立する。地域密着の創生塾として地元の専門家等を活用し、受講生との交流や地元の特色を活かす内容を通じ、地域人材をつなぎ、人脈を広げるプラットフォームの役割も担う。こうした人づくりの取組みを通じ、若者をはじめとした意欲ある人材のチャレンジを支援するまちづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

社会人大学院（イメージ）

起業・創業（イメージ）

カヌーのまち　さかいで推進計画

都道府県名	香川県
作成主体名	坂出市
区域の範囲	坂出市の全域

地域再生計画の概要

坂出市には，競技・練習環境に優れている府中湖カヌー競技場があり，毎年のように海外派遣選手選考会が開催されているが，コースブイが十分に設置されていないこと等が，カヌー日本代表の強化合宿を誘致できない要因の１つとなっている。そのため，オリンピック事前合宿誘致等事業（カヌーの更新，コースブイの取替・整備）を実施するとともに，「水のフェスティバル in 府中湖」の開催規模の拡大により広く情報発信を行い，競技力向上及び競技人口増加に向け，交流人口の増加を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

水のフェスティバル ドラゴンカヌー大会

府中湖カヌー研修センター

観音寺市中小企業ＰＲ事業情報発信プロジェクト

都道府県名	香川県
作成主体名	観音寺市
区域の範囲	観音寺市の全域

地域再生計画の概要

市内中小企業の企業ガイドブックを作成すること等によるＰＲを行い、就職希望者と地元企業を結び付けることを主眼とし、新規卒業者だけを対象とせず、社会人をも念頭に移住・定住部門や子育て部門と連携を取りながらトータル的なプロデュースを行っていくものとする。例えば、住居に対する助成制度の活用や子育てサークルのなど他の施策と連携していくものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

合同企業説明会風景

合同企業説明会風景

東かがわ市創生里山活性化計画

都道府県名	香川県
作成主体名	東かがわ市
区域の範囲	東かがわ市の区域の一部（五名地区）

地域再生計画の概要

地域自らが、持続的・自立的に荒廃した里山を整備し、地域活性化に向けた『人・体制・拠点づくり』のスタートアップができるよう支援していく。

具体的には、持続的な里山整備や獣害対策として、①地域の活動団体への財政的支援【人・体制づくり】と、②里山整備と地域活性化の拠点施設（物販施設）を小学校跡地に整備する【拠点づくり】ための計画である。

本計画により、持続・自立できる里山整備、獣害対策を目指し、効果的な地域活性化へと繋げていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伐採木の薪割り

ジビエ料理（猪肉）

詫間臨港地区における造船所跡地を核とした観光振興事業計画

都道府県名	香川県
作成主体名	三豊市
区域の範囲	三豊市の全域

地域再生計画の概要

詫間臨港地区において、造船所跡地に水族館を核としたにぎわい事業を民間資金及び民間ノウハウを活用し、ＰＰＰ事業により行うことで、観光交流人口の拡大獲得を目指す。人口獲得が地域経済の活性化の起爆剤として機能するよう連携した施策と同時に展開する。加えて隣接自治体が広域観光圏を形成しながらそれぞれの強みを生かして地域（エリア）として観光客を獲得できるような新たな観光ルート及び地域連携の仕組みづくりを確立するため事業を実践する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

造船跡地（ドック）

詫間港ボードウォーク

更なる高みへ！自転車新文化の推進による愛媛の地方創生実現化事業

都道府県名	愛媛県
作成主体名	愛媛県
区域の範囲	愛媛県の全域

地域再生計画の概要

ハコモノに頼らず、元々そこにある資源（自然）を活用し、世界から人を呼び込めるコンテンツを創り出すため、愛媛県が推進するサイクリングを基本とした「自転車新文化」の取組みをオール愛媛体制で深化させる。
官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」による情報発信や、県外サイクリストの受け入れ体制を充実させ、サイクリストに人気のしまなみ海道を利用した国際サイクリング大会を開催する。また国内外からの訪問者を増加させ、宿泊、飲食、体験（アクティビティ・グリーンツーリズム等）の需要拡大による地域活性化につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

しまなみ海道でのサイクリング大会

しまなみ海道
（亀老山展望公園からの眺め）

国内外からカネとヒトを呼び込む！オール愛媛（産官学金等）で取り組む営業力強化・ものづくり事業

都道府県名	愛媛県
作成主体名	愛媛県
区域の範囲	愛媛県の全域

地域再生計画の概要

愛媛県は、東予・中予・南予の３つの地方ごとに、製造業から農林水産業まで、特色ある産業がバランスよく存在するが、中小零細企業や個人事業者が多く、高い技術を有しながらも個々の営業力は小さい。そのため、県が設置した「愛のくに　えひめ営業本部」が、各種産業を後押しする補助エンジンとなり、海外への戦略的な販路開拓や、高付加価値化に向けた取り組み等により、県内事業者の競争力強化を推進し、国内外から「カネ」と「ヒト」を呼び込む。加えて、これらの取組みと連動し、県の魅力をＰＲして交流人口拡大を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

愛媛県オリジナルブランド：あかね和牛（左上）、クイーンスプラッシュ（右上）、伊予の媛貴海（下）

愛のくに　えひめ営業本部の活動（海外での愛媛柑橘フェア）

来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業

都道府県名	愛媛県
作成主体名	愛媛県
区域の範囲	愛媛県の全域

地域再生計画の概要

愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材還流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、ＮＰＯの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住フェア

石鎚山（愛媛県の観光地）

瀬戸内・松山観光ビジネス戦略～更なる観光戦略の深化と地域連携（東温市、砥部町）による活性化～

都道府県名	愛媛県
作成主体名	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町
区域の範囲	松山市及び東温市並びに愛媛県伊予郡砥部町の全域

地域再生計画の概要

松山市ならではの風情である「温泉」、「浴衣（着物）」、「俳句・文学」、「日本酒」、「四国遍路」「忽那諸島」などをテーマに、瀬戸内エリアや近隣市町の観光素材をつなぎ合わせ、テーマ型広域エリア周遊型商品を造成し、国内外の観光客のさらなる誘客に取り組む。
また、国策や交通事業者の戦略と連動し、関西・広島・松山の流れを加速化させるとともに、その流れを松山圏域連携中枢都市圏、愛媛そして四国へと波及させていく。その舵取り役として、近隣自治体や民間等関係機関を巻き込んだ新たな地域連携 DMO の設立を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

瀬戸内・松山戦略エリア

瀬戸内・松山ツーリズム推進協議会

いい、暮らし。まつやま　ワンストップ移住支援事業　～発信・体感・就職の３ステップによる総合対策～

都道府県名	愛媛県
作成主体名	松山市
区域の範囲	松山市の全域

地域再生計画の概要

「住みやすい」という市内外からの評価を活かし、興味から体験そして移住へつなげていくため、『①情報発信』『②移住支援』『③就職支援』の３つの取組を一体的に取り組む。　①松山の魅力を情報発信し移住候補地としての松山の認知を獲得するとともに、②移住相談体制及び体験機会の充実を図り、③若者のＵターン・Ｉターン就職及び定着を支援することで、移住へつなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住コンシェルジュを設置し相談窓口を平成 28 年 4 月に開設

結婚をきっかけとした松山への移住を促すため、都市部の女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出

今治型産業クラスター構築計画

都道府県名	愛媛県
作成主体名	今治市
区域の範囲	今治市の全域

地域再生計画の概要

本市を支える海事産業や繊維産業、地場産業等「ものづくり産業」は、技能伝承や人材不足といった課題を抱え、本市の顔であった中心市街地も、交通体系の変化等に起因し活力を失いつつある。

一方で、本市ではサイクリングやサッカー等、新たな地域資源を活かした、新産業創出の気運が高まっている。

これら地域資源の結び付きを強め、異業種連携ネットワークの形成を促進するとともに、産業人材の確保・育成と創業人材の確保支援に取り組み、産業力の強化に繋がる「今治型産業クラスター」の構築を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

造船所

今治タオル

「いまばりサイクルシティ構想」を核とする広域観光推進計画

都道府県名	愛媛県
作成主体名	今治市
区域の範囲	今治市の全域

地域再生計画の概要

瀬戸内しまなみ海道開通や広域合併を経た本市は、多彩な観光資源（多島美・食材・温泉・日本遺産等）を有している。

しかし、近年、サイクリストが増加し、交流人口の拡大に対応できる受入れ環境の整備不足や地域資源間の連携不足により、その魅力を最大限発揮できていない。

そのため、観光施策の核となる「今治サイクルシティ構想」を推進し、観光客の受入れ環境を整備・充実させるとともに、サイクリングと多彩な観光資源を連携させることで、しまなみ海道沿線全域で誘客を促進し、交流人口の拡大、新産業の創出及び雇用の創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

サイクルステーション構想
（サンライズ糸山の拡張整備）

サイクルツーリズム推進構想（周遊ルート・二次交通整備-サイクルシップ）

健幸都市としての魅力向上による「まちなか」再生計画

都道府県名	愛媛県
作成主体名	八幡浜市
区域の範囲	八幡浜市の全域

地域再生計画の概要

加速して進行する人口減少に対し、全国有数のみかん産地である優位性とそれに伴う都市部との繋がりを活かした移住への契機づくりを行うとともに、都市機能が集約され歩いて暮らせるコンパクトな環境が形成されている中心市街地において、誘導拠点施設等の整備をすすめながら、健幸を核とした活動・活躍の場づくり、食を通じた健康づくり、健康に暮らせる住まいや医療・福祉の確保による安心安全な生活基盤をつくることで健幸都市としての魅力を向上させ、当市出身者や都市部のアクティブシニア等の移住促進を図り、まちなか再生をめざす。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

みかんの里アルバイター事業

歩いて暮らせるコンパクトな環境

新居浜版（企業城下町版）ＣＣＲＣをトリガー（引き金）とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元プロジェクト

都道府県名	愛媛県
作成主体名	新居浜市
区域の範囲	新居浜市の全域

地域再生計画の概要

企業城下町という特性を活かし、本市にゆかりのある住友企業ＯＢ等の人材を呼び込み、その経験・知識・技術などを若い世代へ還元することで、若者のキャリア形成を行う、今までにない若者支援型の新居浜版（企業城下町版）ＣＣＲＣについて、平成３１年度を目途に運営を開始させ、本市の地方創生に対する積極的な姿勢を示す象徴的な取組とする。また、シティブランド戦略により、ＣＣＲＣと連動した統一コンセプトを打ち出し、地域特性を最大限活用したシティプロモーションや移住促進施策、インバウンド観光などを推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

企業城下町という地域特性を活かしたＣＣＲＣを目指す

移住先として恵まれた自然環境（瀬戸内海）

水素関連産業創出実現プロジェクト

都道府県名	愛媛県
作成主体名	新居浜市
区域の範囲	新居浜市の全域

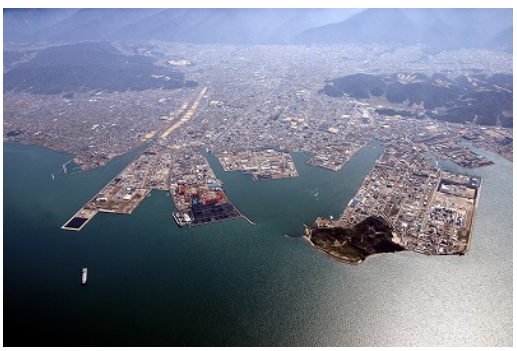
地域再生計画の概要

本市には、化学・一般機械・非鉄金属等の大企業が立地し、それら大企業を支える幅広い分野の優れた技術を有する中小ものづくり企業が集積している。現在、地域の強みを活かし、大手企業と中小企業が連携参入することができる成長産業として、「水素関連産業」への参入を模索しており、そのための検討協議を推進するとともに、中小企業の経営基盤の強化、人材育成・人材確保を一体的なプロジェクトとして集中的・継続的に実施し、地域企業の水素関連産業への参入を実現し、新たな雇用の創出、地元産業の振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

平成 27 年度に設置した水素社会推進協議会



住友諸企業が立地する臨海工業地帯

官民連携による既存施設等を活用した西予の商いづくりプロジェクト

都道府県名	愛媛県
作成主体名	西予市
区域の範囲	西予市の全域

地域再生計画の概要

西予市では、少子高齢化・過疎化の影響により年間平均で約 600 人の人口減少が続いており、加速する人口減少による人材流出と、市街地の無秩序な拡大による商店街の空き店舗・空き家増加が課題となっている。そこで本計画では、これまでの市街地のまちづくりを官民連携で見直し、未来イメージに似合った具体的なコンパクト化計画を進め、定めた計画区域内の既存施設・空き店舗・空き家を活用した創業支援や事業承継の推進、インキュベーション施設の整備と充実により、新たな仕事の創生による賑わいづくりにつなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

市街地の様子

空家の店舗改修

久万高原町移住推進プロジェクト

都道府県名	愛媛県
作成主体名	愛媛県上浮穴郡久万高原町
区域の範囲	愛媛県上浮穴郡久万高原町の全域

地域再生計画の概要

少子高齢化の進む本町において、次代へつなげるためにも人口減少対策は急務である。
およそ 584㎢ という広大な面積を有する本町の約 9 割を占める山林での林業や冷涼な気候で育つ野菜を栽培する農業など、人口減少が進んだ現在では担い手不足に困窮している。しかし、この現状を機会と捉え、人口減少が進んだのなら空き家がある、農林業に担い手が不足するということは雇用があることから、都会での生活に不安を持つ人々を地域住民が迎え入れる体制を整え、積極的な移住対策を進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域サロン活動

森林施業

さだみさきから全国へ！地域の食・しごとレベルアッププロジェクト

都道府県名	愛媛県
作成主体名	愛媛県西宇和郡伊方町
区域の範囲	愛媛県西宇和郡伊方町の全域

地域再生計画の概要

特産品を通じた地域産業の活性化を図るため、町内の農漁商工観光業者を含む「産」と町内の「官学金」が一体となった佐田岬特産品促進協議会（仮称）を設立し、その組織が中心となって加工品を中心とした特産品の開発、販売促進の支援を行い販路拡大へつなげる。支援を通じて企業力の向上や地域産業の活性化による雇用の維持、創出及び農漁家の所得向上を図るとともに、特産品を通じて町の知名度向上、観光誘客強化を図り、「伊方ファン」獲得による移住・定住の促進につなげることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特産品
（じゃこてん・じゃこカツ）

特産品
（ジュース・ゼリー・マーマレード）

高知県における外商活動の拡大計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域

地域再生計画の概要

小規模事業者が多く、商品力や営業力が相対的に弱いという本県産業の構造的な弱点を克服するため、一般財団法人「高知県地産外商公社」を中心に、これまでの課題を踏まえた外商活動の強化や、生産管理高度化に向けた情報提供、展示商談会の事前研修等を開催する。
これらの取組を通して、事業者の生産管理体制や商談・プレゼン能力などの課題を解決し、外商活動に取り組む事業者、成約件数をさらに増加させる。
特に地域資源を活かした商品開発等に先進的に取り組む宿毛市、四万十市と連携してその成果を拡大再生産の好循環につなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

展示商談会での高知県ブース

バイヤー・シェフ等の産地への招へい

高知県における産学官民連携による地方創生推進人材の育成

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域

地域再生計画の概要

地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県を目指して、県内産業における担い手となる人材を確保するため、産学官民連携センターの取組を通じて、さまざまなイノベーションを創出するための産業人材の育成や、「土佐の観光創生塾」を県内３地域で連続的に開催することなどにより、多様な観光資源を生かした更なる誘客促進等につなげるための観光産業を支える人材の育成を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

産学官民連携センター

産業人材育成研修

高知県の地域経済全体の活性化に繋がる観光戦略（受入態勢の整備とＭＩＣＥ誘致）推進計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域

地域再生計画の概要

本県は四国の南に位置し、本県へ入り込む一次交通機関が限られているなど、地理的に大きなハンデがある。また、二次交通においても観光客にとっての利便性に課題があるのが現状である。そんな中、県外観光客及び観光消費額の増加を目標に、観光客の受入態勢を強化し、国内外からの観光客の満足度をさらに高めることで、リピーターを増やし、県外観光客の増加を図る。また、県外観光客の増加とともに、観光客の周遊促進の取組をさらに進め、観光消費額を増加させ、地域経済全体の活性化に繋げる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

満足度向上のための、おもてなしタクシーの取り組みポスター

高知県観光情報発信拠点「こうち旅広場」

高知県の地域経済全体の活性化に繋がる国際観光戦略推進計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域

地域再生計画の概要

本県における外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあるものの、知名度不足やアクセスの不便さ等の課題もあり、全国順位は 44 位（平成 26 年実績）とまだまだ低い。

そのため、外国人観光客の誘客を進めるため、まずは台湾や香港等を対象市場とする高知ならではの地域に根差した観光資源を活用した観光商品（周遊ルート）をつくり売り出していくとともに、本県を訪れた外国人観光客を受け入れるための環境整備を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

展示会等への出展

商談会への参加

産学官連携で「地産」を強化し「拡大再生産」へ
高知県地域再生計画

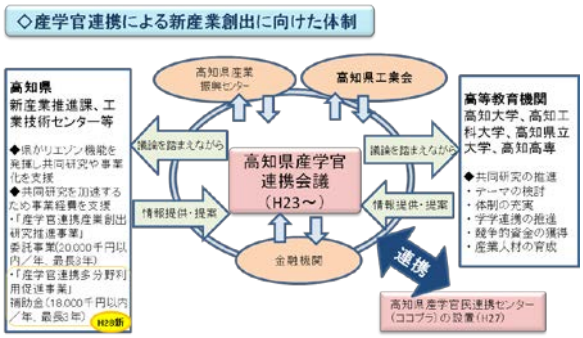
都道府県名	高知県
作成主体名	高知県
区域の範囲	高知県の全域

地域再生計画の概要

産学官共同研究テーマを発掘・推進し、科学技術を生かした高知県の産業振興と地域活性化に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



産学官連携による新産業創出に向けた体制

産学官連携研究実用化例（ﾌｧｲﾝﾊﾞﾌﾞﾙ）

なんこくブランド野菜の確立による地域再生プロジェクト

都道府県名	高知県
作成主体名	南国市
区域の範囲	南国市の全域

地域再生計画の概要

産学官が連携し、次世代型農業と「還元野菜」の機能性による野菜のブランド化を進め、同時に還元野菜の栽培技術の普及と加工品も含めた販売促進の取り組みを進める。これらの取組により、農業所得向上につなげ、先進モデルとなる農家を育成していくことで就農者の減少に歯止めをかけ新規就農を促進させる。また、県外からの就農希望者用住宅として空き家等を活用した移住促進事業を実施していくことで、社会問題となっている空き家と耕作放棄地の２つの課題を解消していく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

電解水素水生成装置

還元野菜プロジェクト

コンシェルジュ機能を生かした行きたい住みたいまち「土佐市」創生計画

都道府県名	高知県
作成主体名	土佐市
区域の範囲	土佐市の全域

地域再生計画の概要

ドラゴン広場において観光や移住に関するコンシェルジュ組織を設立し、集客拠点を中心に周辺地域や施設との連携を図りつつ、点ではなく面による観光及び移住施策を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ドラゴン広場

新居地区観光交流施設「南風」

直七高付加価値化計画

都道府県名	高知県
作成主体名	宿毛市
区域の範囲	宿毛市の全域

地域再生計画の概要

宿毛市は温暖な気候を背景に、希少価値の高い「文旦」や「小夏」といった柑橘類や「直七マダイ」といった養殖魚など様々な農水産物が生産されている。中でも「直七」については、大手メーカーの野菜ジュースシリーズに採用されるなど、全国展開が見込める商品となりつつある。そのため、直七（果汁）が原材料不足に陥らないよう生産量の増大を図り、直七や柑橘類を当市の地域資源と位置付け、生産体制の維持とＰＲ活動を実施し、販売量の増加を通じて地域活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

直七

栽培希望者向け説明会

「四万十ブランドの再構築と地産・外商の強化による地域再生計画」

都道府県名	高知県
作成主体名	四万十市
区域の範囲	四万十市の全域

地域再生計画の概要

全国的に知名度の高い“四万十”のイメージを活かし、産業活動と一体となった“四万十ブランド”として再構築（ローカルブランディング）するとともに、地域の特色と魅力のある一次産品を四万十のイメージコンセプトに合う戦略品目として定め、生産・加工・流通・販売の一貫した「地産外商」に官民一体で取り組むことで、外貨を稼げる外需依存型の産業の育成と雇用の創出に寄与する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

シティプロモーション推進ワーキンググループ

一次産品を使った加工食品

野根川再生計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県安芸郡東洋町
区域の範囲	高知県安芸郡東洋町の全域

地域再生計画の概要

東洋町は、高知県最東端に位置し室戸阿南海岸国定公園の景勝地であり、青い海、豊かな緑の山々、それにアユが踊る清流と、自然環境に恵まれた地域にある。しかし、若者の流出と、少子高齢化、農林水産業の低迷など厳しい状況にあります。このような中、本町の豊かな自然を活かした施策として、野根川の保全を核とした地域活性化に向けたヒト・モノ交流促進事業を計画する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

野根川と桜並木

野根川鮎釣り

「ちょっと」ビジネスで定住促進プロジェクト

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県長岡郡本山町
区域の範囲	高知県長岡郡本山町の全域

地域再生計画の概要

本町は、農林業が基幹産業であり、地域経済の要となっている。しかし、農林業での生産活動の収入だけでは自立が難しく、次世代の担い手が不足する等、農山村の維持が難しくなっている。一方、農山村への移住は増加、地域おこし協力隊の定住も６０％を超えている。本事業は農林業で移住・定住を確立するため、生産活動収入と農林業の付加価値で“ちょっと”ビジネスを創出し、副業収入でしっかり定住を目指す仕組みを作ります。しっかりした副業で定住モデルを確立し、雇用機会の場づくり、人の流れをつくる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自伐林家を目指す元協力隊

森林施業技術は一定習得

地域資源を活用した子供から高齢者までが安心して生活できる山村づくり事業

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県長岡郡大豊町
区域の範囲	高知県長岡郡大豊町の全域

地域再生計画の概要

本町は、四国のほぼ中央に位置する中山間地域で、農林業を基幹産業としてきた。しかし急速な人口流出による農林業の衰退や集落機能の低下が深刻である。本事業は、大豊町で唯一生産されている碁石茶やクールベジタブル等の地域資源生産・販売拡大おいでよプロジェクトと、次代を担う人材育成のための子育て支援の充実と、生活環境の整備による出生数の増加と人口の社会増を目的としたゆとりすとチャレンジ塾子育て支援事業を一体的に実施することで基幹産業である農林業を活性化し、雇用を創出することを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

碁石茶イメージ

碁石茶天日干し

林業２．０～グローカル人材の育成と林業振興～

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県土佐郡土佐町
区域の範囲	高知県土佐郡土佐町の全域

地域再生計画の概要

林業従事者の減少と高齢化により、伐採率は低下している。また材の切出しだけでは、林業が生業として成立しない状況であり、総合的・多角的な利用を見据えた林業ビジネスの創出が急務であるが、ビジネスビジョンを形成するための人材育成システムが無い。森林資源を産業のみならず、教育資源として捉え、林業を中心素材として幅広い分野を深く学ぶ幼小中高の教育プログラムを行う。林業の担い手の育成・輩出はもとより、新しいビジネスの創出、魅力ある教育による交流人口の増加により、林業と教育による中山間地域の新たな展開を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

森のようちえんイメージ

子ども大学現地実習

土佐あかうしの純国産飼料サプライチェーンの確立

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県土佐郡土佐町
区域の範囲	高知県土佐郡土佐町の全域

地域再生計画の概要

土佐あかうしは幻の赤牛として市場の需要が上昇しているが、飼料代等の高騰により畜産家は満足な収益をあげられない。現在、日本の畜産飼料はほぼ全量を輸入に頼る状況で、世界的な需要増を背景に増加する費用負担が、畜産家の健全な営みを逼迫している。農業改革の流れの中で、主要農産物である米から収益性の高い作物への転換が求められている。100%輸入に頼っている子実トウモロコシを地域で栽培し、特産品であるあかうしを純国産飼料で育成するブランド牛として世界初のサプライチェーンを構築し、持続可能な畜産業を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

幻の赤牛「土佐あかうし」

大きく実った子実トウモロコシ

心そだてる「みらいの町」推進計画

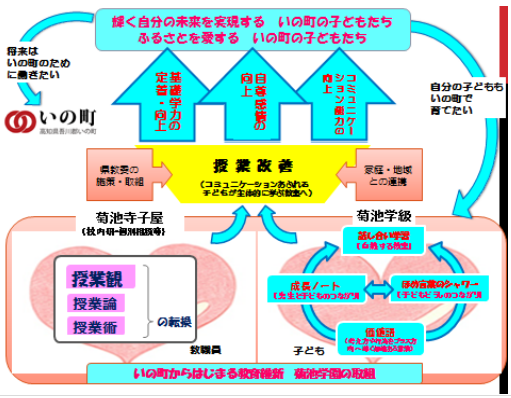
都道府県名	高知県
作成主体名	高知県吾川郡いの町
区域の範囲	高知県吾川郡いの町の全域

地域再生計画の概要

いの町に教育特使を迎え、町内の教員等や子どもたちに心をそだてる人材育成事業を展開する。その心が成長させていく過程やその姿を見て、周りの大人たちの心を動かし、成長させていくことで、町民すべての心の教育を実践していく。こういった事業展開を広く周知し、認知させ移住定住策へと結びつけ、人口減少の－（ﾏｲﾅｽ）の連鎖から＋（ﾌﾟﾗｽ）の連鎖へ変換させていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



心の教育のねらい

心そだてる教育の実践

教育維新成長ノートと菊池寺子屋の風景

地域資源を活かした雇用の創出

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県吾川郡仁淀川町
区域の範囲	高知県吾川郡仁淀川町の全域

地域再生計画の概要

農家数の減少や就農者の高齢化等が急速に進む仁淀川町において、計画的、かつ、有効的な利用促進を通じて、増加傾向にある耕作放棄地の解消に努め、お茶や高糖度トマトを軸に農産物の需要の拡大と 6 次産業化に取り組み、地域の活性化に取り組んでいる。このような事業モデルを参考に、他の地域との差別化を図れる資源を活用して、新たな事業モデルの推進や地域資源のコラボ事業を実施することにより、更に地域を活性化させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

古民家を改修したこんにゃく Café（イメージ）

石垣ハウス（イメージ）

自伐型林業を核とした地域活性化計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県高岡郡佐川町
区域の範囲	高知県高岡郡佐川町の全域

地域再生計画の概要

総面積の約５０％を占める人工林が、木材価格の低下、林地未収約により経営・管理されていない状況にある。そこで、地域資源の森林木材を最大限に活用し、森林から利益を生むべく、イニシャルコストが低く、小規模に始められる自伐型林業の推進と木材を活用したデジタルによるものづくりの推進をパッケージとして進め、観光、学校教育とも連携し、雇用創出、移住促進につなげる。また、実施主体となる自立した組織を設立し、移住者や地域住民を含めた新たな起業者が自立し暮らし続けることができる地域を創生する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自伐型林業の様子

デジタルによるものづくり（教育連携）

高知ファイティングドッグスと連携したスポーツで再生する観光事業

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県高岡郡越知町
区域の範囲	高知県高岡郡越知町の全域

地域再生計画の概要

越知町には仁淀川や横倉山など自然を活かした観光資源があるが、情報発信に限界が見えていることに加え、町内に宿泊施設が１軒しかないため、滞在型観光による経済効果も見込めない。

ホームタウンの協定を結んでいる球団「高知ファイティングドッグス」を中心として、オリンピックも視野に入れ国内外スポーツチームの合宿誘致に取り組む。

合宿参加者や見学者に向けた観光ツアーの創出などにより交流人口の拡大を図る。また宿泊機能強化のため、空き家を活用した合宿宿泊施設を導入し、滞在型観光のための宿泊機能強化に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

越知町のシンボル横倉山と清流仁淀川

高知ファイティングドックスによる小学校出前授業

黒潮町移住・定住促進事業による地域再生計画

都道府県名	高知県
作成主体名	高知県幡多郡黒潮町
区域の範囲	高知県幡多郡黒潮町の全域

地域再生計画の概要

過疎化と高齢化が進み、人口はH28.3月末現在で11,800人、うち高齢者人口は4,813人と高齢化率は40.79%である。また、2040年には人口が6,657人、高齢者人口は3,286人となり、高齢化率が約50%と推計されている。こうした状況の克服を目指し、生産年齢世代を中心とした移住を促進するため、観光事業と連携した訪問者に対する町のPR、また、移住に必要な住宅の提供及び雇用の場づくりを強化し、様々なことを一元的に対応できる体制のもと移住を促進することで、一次産業等の担い手の確保や地域の維持・活性化を

適用される支援措置

地方創生推進交付金

県外での移住相談会

移住希望者向けの支援住宅

県民総活躍社会の実現プロジェクト計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県及び大野城市並びに福岡県朝倉郡東峰村
区域の範囲	福岡県の全域

地域再生計画の概要

地方創生を進めるためには、新たな発想を生み出し、地域社会のイノベーションを創出する「人」こそが最も重要。高齢者や女性など、地域社会においてその潜在能力を秘めている方々の能力を発揮させ、結集することが必要である。そのため、これらの方々への相談体制・求人開拓・マッチング支援等を充実させ、個々人の特性や取り巻く環境に応じてきめ細かな取組みを行うことで、多様な主体がそれぞれの能力を発揮しながら、地方創生を担う人材として活躍していける全員参加型の社会を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

７０歳現役応援センターの様子（１）

７０歳現役応援センターの様子（２）

ブランディングによる農林水産業の基幹産業化計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県及びうきは市
区域の範囲	福岡県の全域

地域再生計画の概要

果樹をはじめ農林水産物の販売価格はほとんど低迷している現状があり、これはブランドの優位性が確立されていないことが原因であると考える。このため、うきは市では、地理的優位性・歴史的優位性に基づいた農業生産物の付加価値を確立し、県ではこの取組みをサポートしながら、鮮度保持技術や安定的な生産技術の確立、国内外での認知度向上、さらには物流コストの低減など、体系的なブランディング戦略を実践し、急増するインバウンドの取り込み、成長著しい観光産業等への波及などに拡張させ、農林水産業を地域経済の牽引役としていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農林水産物のブランド化

農的水環境イメージ（江戸時代に整備された水循環システムと農地）

中小企業の新事業促進と創業支援による地域イノベーションの創出計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県及び福岡県三潴郡大木町
区域の範囲	福岡県の全域

地域再生計画の概要

地方創生を実現するためには、地域に魅力ある雇用の場を創出することが極めて重要である。産学官で構成する推進組織で次世代成長産業の育成に取り組むとともに、県内４か所の県中小企業振興事務所ごとに設置する「地域中小企業支援協議会」（県、市町村、商工会議所・商工会等の支援機関、金融機関、中小企業診断士等専門家団体などで構成）が総力を挙げて、中小企業の次世代成長産業への参入促進支援、経営基盤強化や中核人材育成への支援、さらには創業支援等に取り組んでいく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

商談会の様子

福岡県庁水素ステーション

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町
区域の範囲	北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市及び宮若市並びに福岡県遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町並びに鞍手郡小竹町及び鞍手町並びに田川郡香春町並びに京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡上毛町及び築上町の全域

地域再生計画の概要

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成している近隣１６市町と連携し、北九州都市圏域では、各市町で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、北九州都市圏域における政策が両輪となって、圏域の魅力を高め、圏域全体の「交流人口の増加」、「定住人口の底上げ」に取組み、中長期的な「圏域人口の急速な減少抑制」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ライトアップによる夜景観光

官営八幡製鐵所の旧本事務所
（世界遺産）

久留米広域連携中枢都市圏　雇用・魅力・人の流れ創出計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町
区域の範囲	久留米市、大川市、小郡市及びうきは市並びに福岡県三井郡大刀洗町及び三潴郡大木町の全域

地域再生計画の概要

久留米市を含む４市２町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町及び大木町）の圏域では、人口減少・超高齢社会の進行や観光地としての認知度の向上などの課題に対して、地域間連携のもとで新たな魅力を創造し、大都市圏から本圏域への新たな人の流れを創出するため「久留米市広域連携中枢都市圏」を形成している。この地域再生計画は、連携連携中枢都市圏の仕組みを最大限に活用しながら、観光の「稼げる産業化」と、移住・定住促進による経済の活性化、雇用の創出、ひいては、人口減少の克服へとつなげていくことを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

首都圏におけるアンテナショップ（イメージ）

移住コンシェルジュの配置

地域お宝資源活用型産業創出事業

都道府県名	福岡県
作成主体名	飯塚市
区域の範囲	飯塚市の全域

地域再生計画の概要

本市は石炭産業の発展に伴い繁栄してきたが、その後、石炭産業は不況斜陽化。その影響で人口は減り、市の活力は急速に失われてきたが、当時の面影は近年観光資源として注目され始めているとともに、筑豊の豊かな田園環境を活かし、筑豊で実った米を使った地酒を開発する動きも出る等、様々な資源が存在する。それらの資源を最大限に有効活用できるよう、市内の大学をはじめとする関係機関による協議会を立ち上げ、「観光プラットフォーム」としての仕組みを構築し、「観光」を核とする事業を展開、雇用の拡大につなげるもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

筑豊の石炭産業を物語る貴重な遺産
「旧伊藤伝右衛門邸」

地域情報誌・生産農家・酒造会社の
共同開発による「彩」

うきはの地域資源を活かした文化資本の形成を基盤とする、新たな教育・学習環境の整備による地方創生人材の育成

都道府県名	福岡県
作成主体名	うきは市
区域の範囲	うきは市の全域

地域再生計画の概要

子育て世代の定住促進を図り、世代を承継し住み続けるために、雇用の場の確保や仕事づくりだけではなく、様々な世代が文化的資質を高め、地域の中で活躍できる環境を形成する。とりわけ将来を託す子どもに対しては、「学力向上」だけではなく、地域の文化や社会環境を活かしながら個人の資質を高めていく「地域で生きる」ための力をつけることができる環境を整備する。このために、外部からのアーティストの導入や内的人材の発掘等に関わる事業を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

うきはテロワールプロモーション
イメージ（耳納連山一帯の柿畑）

農的水環境イメージ（江戸時代に
整備された水循環システムと農地）

官・民・学連携による宮若「Ｗｏｎｄｅｒ」プロジェクト

都道府県名	福岡県
作成主体名	宮若市
区域の範囲	宮若市の全域

地域再生計画の概要

宮若市には多くの自動車関連企業が立地していることから、働く場として成長し続けている機会を生かし、地域産品の販路拡大の場として、ニーズに応じた特産品開発に取り組む。併せて、３０代の共働き子育て世代をターゲットとした、シティプロモーションを展開し、平成 29 年度分譲開始する住宅団地などを中心に市内への定住促進を図る。特産品の販路拡大と魅力の発信から交流人口の増加、定住促進を行い、住む場所も含めた情報発信を一貫して行う、「Wonder」プロジェクトを展開することでまちの賑わい創出から人口減少を抑制する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

自動車産業の発展
（Ｒ＆Ｄセンター開設）

地域特産品の販路拡大

農業を軸とした地域ブランディングプロジェクト

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県遠賀郡遠賀町
区域の範囲	福岡県遠賀郡遠賀町の全域

地域再生計画の概要

遠賀町特産品のブランド化と、「食と農の町、遠賀町」の地域イメージのブランド化を結びつけ、商品と地域の評価を高める「地域ブランディング」を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

れんげ畑

遠賀町特産品
「赤しそジュース」「菜種油」

移住・定住促進「人が輝くまち」遠賀町再生計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県遠賀郡遠賀町
区域の範囲	福岡県遠賀郡遠賀町の全域

地域再生計画の概要

活力あるまちづくりや担い手育成につながる住民主体事業の推進、子育て環境整備、交流と発信の拠点整備等及び総合的な情報発信を一体的に行うことで相乗効果を生み、他の自治体との差別化を図ると同時に、町の認知度アップ、交流人口の拡大へとつながり、さらには、雇用の確保や若年層のＵターン・Ｉターンを促進し、人口減少に歯止めをかけることを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

遠賀町空撮

がんばる地域まちづくり事業
「泥リンピック」

コンパクトな「女子集客のまち」推進計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県築上郡吉富町
区域の範囲	福岡県築上郡吉富町の区域の一部 （ＪＲ吉富駅、吉富町役場周辺地区）

地域再生計画の概要

地理的条件を強みに、町中心部に商業機能を補完することでコンパクトシティを実現する。その中でも特に「女子集客」をテーマとした様々な事業（チャレンジショップ、駅前交流マルシェ等）による集客と交流の活性化、更にマーケティング調査の分析に基づく空家の店舗活用とその出店サポートを実施する。同時に、上記事業を民間に移譲するため、移譲先であるまちづくり会社設立に向けての人材獲得・育成を行い、最終的に行政の手を離れて自主財源により自走するためのサポートを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

チャレンジショップ将来像

創業支援スクール（イメージ）

やわらかＢｉｚ（ＩＴ×クリエイティブ×若者・女性）創出事業

都道府県名	佐賀県
作成主体名	佐賀県
区域の範囲	佐賀県の全域

地域再生計画の概要

佐賀県では、IT・クリエイティブ人材の不足が顕著で移輸入率も高いが、クリエイターの活動活発化や地場企業の AI・IoT などへの事業展開もみられはじめた。このため、関連産業に関わる人材・企業をはじめ、教育・起業支援・金融など多様なプレイヤーが「垣根」を超えて新ビジネスの創出を目指す「苗床」を設け、実事業化の支援とともに資金調達やビジネスマッチングの機会を提供する。この結果、地方ならではの「顔の見える関係」を活かした知識産業のイノベーションエコシステム構築と、若者・女性への魅力的な就業機会創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

企業が目指すデータ活用戦略セミナー
（佐賀県ソフトウエア協同組合）

デザイン思考ワークショップ
（佐賀大学デザイン思考研究所）

唐津コスメ・グローカル・バリューチェーン構築計画

都道府県名	佐賀県
作成主体名	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町
区域の範囲	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町の全域

地域再生計画の概要

本事業は、地域の美容健康産業の活性化と集積を目指し、地域資源（競争力のある農林水産物、技術力のある企業群等）を武器に、地産原料・製品の開発・販売と海外市場展開を担う地域商社を設立するとともに、フランス企業等の対日投資を促進する諸機能の整備を図ることにより、”グローカル・バリューチェーン”を構築し、地域のしごとと雇用の創出を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

JCC とﾌﾗﾝｽ・ｺｽﾒﾃｨｯｸﾊﾞﾚｰの協定締結

玄海町薬用植物栽培研究所

鳥栖駅周辺まちづくり基本計画策定事業

都道府県名	佐賀県
作成主体名	鳥栖市
区域の範囲	鳥栖市の区域の一部（ＪＲ鳥栖駅周辺地区）

地域再生計画の概要

鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺地域の利便性向上と中心市街地の活性化を図るため、外部有識者等で組織する検討委員会からの意見を受けながら、まちづくりの基本計画を策定する。計画の具体的な内容として、中心市街地の活性化（賑わい創出）、定住促進、公共交通ネットワークの再構築など関連施策との連携を視野に入れながら、鳥栖駅を中心とした公共空間の整備方針や導入施設計画、公有地の利用計画を検討する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

駅、スタジアム、商業施設が近接、
駅南北には広大な公有地

桜の名所でもある鳥栖駅前の中央公園

まなびとアートを活かした住みたいまち多久の創生

都道府県名	佐賀県
作成主体名	多久市
区域の範囲	多久市の全域

地域再生計画の概要

本市の魅力を市内外に伝え、シビックプライドを醸成するとともに、アートや起業など目的を持った移住者の増加を図ることで、イメージ・知名度を向上させ、転入者の増加が可能となる。
人口の多い都市では埋もれてしまいがちな若者が、地方に移ることでやりたいことにチャレンジできる「みんなが主役」になれるまちづくりを目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ウォールアートプロジェクトＨＰ

まちづくり会社が運営する交流センター

元気の出るひと集め活動「ひと活」推進計画

都道府県名	佐賀県
作成主体名	伊万里市
区域の範囲	伊万里市の全域

地域再生計画の概要

多様な企業の誘致により「しごと」をつくり、西九州自動車道の延伸とインターチェンジの開通を契機に、特産品を生かした「食」と「農」の魅力発信や市外在住者への移住・定住プロモーションを展開し、本市への「ひと」の流れを創出し、定住化を進める総合的な人集め活動「ひと活」を推進する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

伊万里の“いい職”説明会

まちなか活性化団体支援

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク計画

都道府県名	佐賀県
作成主体名	嬉野市
区域の範囲	嬉野市の全域

地域再生計画の概要

人口が減少する中で持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備をするとともに、その周辺地域についても最低限の生活圏を持続していくことが課題である。新幹線駅新駅建設を中心とする魅力あるまちづくりによる市街地の活力回復、駅周辺地域ネットワーク化を図るため地域公共交通の再構築や駅前周辺の産業振興にも重点においた取組をすすめる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

コンパクトシティ・プラス・ネットワーク全体整備予定地

コンパクトシティ整備予定地

多世代希望のまち基山プロジェクト

都道府県名	佐賀県
作成主体名	佐賀県三養基郡基山町
区域の範囲	佐賀県三養基郡基山町の全域

地域再生計画の概要

基山町の総人口は２０００年をピークに減少に転じている。そこで都市圏在住のアクティブシニアや子育て・若者世代の移住定住を促進する施策を実施するとともに、町内在住の高齢者世帯に対しては、町内中心部への住み替えを推進し、アクティブシニアへ活躍の場を提供し生きがいづくりの創出を図りながら多世代交流を目指し、さらに子育て環境充実のための施策を一体的に実施することで、多世代にわたって希望を感じるまちづくりの好循環を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

基山町内の優良住宅地

知の拠点　基山町立図書館

健幸長寿のまちづくりと農業プログラムの複合事業による定住促進プロジェクト

都道府県名	佐賀県
作成主体名	佐賀県三養基郡みやき町
区域の範囲	佐賀県三養基郡みやき町の全域

地域再生計画の概要

町は、昨年９月に「健幸長寿のまち」宣言を行っており、さまざまな健康関連事業を展開することにより、大都市に住む富裕高齢者に対し、安心で生涯活躍できるまちであることを材料にＰＲし、移住促進に繋げていく。将来的には、健康増進施設およびサービス付き高齢者向け住宅を含む施設として、メディカルコミュニティセンターをＰＦＩ方式にて建設する。ＰＦＩ方式に関しては、みやき町は先進地であり、既に同方式にて町営住宅を５棟 107 戸供用開始しており、ほぼ満室の状況となっている。このノウハウを活用し、民間企業の積極的誘致を促す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

イメージ図

イメージ図

企業間連携とキラリと光る技術力に賭ける産業総合支援プロジェクト

都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎県及び長崎市
区域の範囲	長崎県の全域

地域再生計画の概要

長崎市をはじめ、若年層を中心に毎年約６０００人の社会減が続くが、製造業の産業に占める割合が低く、良質かつ安定した雇用の受け皿として、人口の「ダム機能」を果たしていない状況にある。本計画は、本県製造業の大部分を占める造船関連企業群の新たなビジネス展開を促進することにより、大手造船企業に依存した受注体制から脱却するとともに、成長性を有する中堅企業を育成するなど、製造業の水平・垂直連携による地域経済循環を促進することにより、製造業の「ダム機能」の向上による転出抑制を実現するプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

県内中小造船所の上空からの全景

ロボットを活用した鋼板切断システム
（県内企業開発）

小さな楽園拡大連携プロジェクト

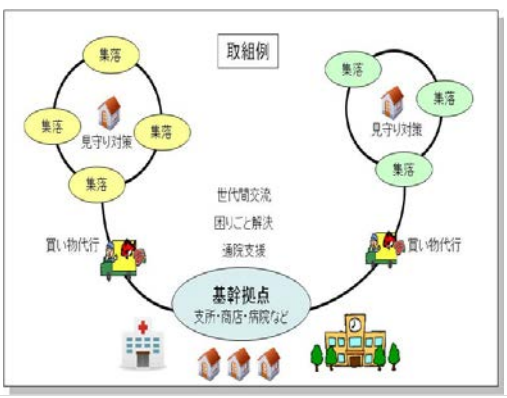
都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市及び南島原市並びに長崎県西彼杵郡長与町及び時津町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北松浦郡小値賀町及び佐々町並びに南松浦郡新上五島町
区域の範囲	長崎県の全域

地域再生計画の概要

人口減少、少子化・高齢化が急激な勢いで進む中、学校の統廃合や公共交通機関・商店街の撤退など、生活支援サービスが低下することで、将来の集落の維持が危ぶまれている。
本計画は、地域の状況に危機感を抱く住民が立ち上がって、解決に向け頑張る地域を応援するための「小さな楽園プロジェクト」に取り組むとともに、県内の市町が一体となって「ながさき移住サポートセンター」を設置し、地域課題の解決に向けて、ノウハウを持った外部人材を呼び込み、地域の活性化と人口減少の克服に繋げるプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



小さな楽園イメージ

拠点の一つとなる廃校舎

観光とスポーツを核とした「稼げる観光産業」創出プロジェクト

都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎県、島原市、平戸市、松浦市、五島市、西海市及び雲仙市
区域の範囲	長崎県の全域

地域再生計画の概要

観光客数の増加・世界遺産登録など長崎県の観光が順調に推移する一方で、宿泊業の労働生産性は下位に低迷しているなど、本県の観光関連産業は「若年者の雇用の受け皿」になれていない状況にある。本計画では、『DMO と地域間連携による広域周遊観光の促進』・『観光サービス産業のイノベーション』による観光消費の拡大と、『スポーツツーリズムの推進』による安定的・恒常的誘客の拡大を実現し、「稼げる観光産業」における良質な雇用を創出するプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

本県観光資源（軍艦島）

スポーツ合宿誘致（ホッケー）

離島・半島地域を中心とした「稼げる食品製造業」創出プロジェクト

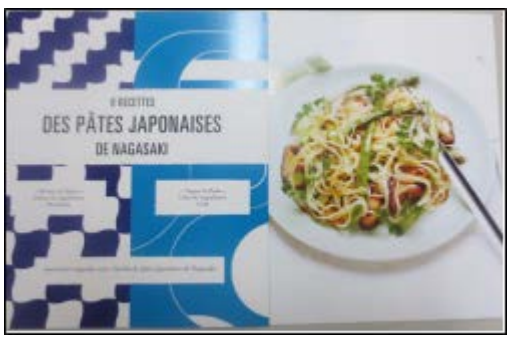
都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎県、松浦市及び南島原市
区域の範囲	長崎県の全域

地域再生計画の概要

急速に人口減少が進む五島、壱岐、対馬などの離島・半島地域は一次産業が基幹産業であるが、輸送経費が高コストであることなどから、所得が低迷しており、若年層の受け皿となる良質な雇用の場となりえてない状況にある。本計画は、生産・加工・流通をつなぐ官民一体となった推進体制を構築するとともに、地域商社的機能を統括するローカルブランディング組織を設置し、大消費地ニーズを地域へ還元、ニーズに合った商品開発、生産体制を強化することにより、付加価値の高い「稼げる食品製造業」を創出するプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



五島手延うどん、島原手延そうめんを使った現地フードスタイリストによるレシピ集

水産加工品（練り物）：あじ活揚・お魚ハンバーグ・鯵の極味・竹輪

「日本一の長崎和牛」生産力増強・統一ブランド化推進プロジェクト

都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎県及び五島市
区域の範囲	長崎県の全域

地域再生計画の概要

第 10 回全国和牛能力共進会で日本一を獲得した「長崎和牛」をはじめ、肉用牛は本県の農業産出額の中でも第一位の品目であり、基幹産業として壱岐、五島、平戸、島原半島等の地域経済を支え、重要な雇用の場にもなっている。また、外国人観光客の増加等「長崎和牛」の販路拡大の好機もある。本計画は他産地や外国産牛肉との競争に勝ち抜くため、「長崎和牛」の統一ブランディングによる認知度向上、販路開拓と高付加価値化及び安定供給に向けた産地間連携の強化と生産力増強を実現し、日本一の「長崎和牛」を確立するプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

肉用牛の飼育風景

日本一の長崎和牛「ポスター」

「交流の産業化」による長崎創生

都道府県名	長崎県
作成主体名	長崎市
区域の範囲	長崎市の全域

地域再生計画の概要

今まで訪れていなかった方に長崎市を選んでもらうための魅力と理由をつくる取組みや訪れていただくエリアを拡大する「顧客創造プロジェクト」及び来訪者の満足度の向上を図る「価値創造プロジェクト」に取り組むとともに、交流の産業化を進める体制づくりに取組み、市民が活躍できる新たなしごとを生み出すことで、稼ぐ力を伸ばし、所得の向上を図ることにより、ひいては定住促進につながる好循環の確立をめざすものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

長崎港に停泊するクルーズ船

港から徒歩圏にあるグラバー園を訪れる欧米の外国人観光客

観光を軸とした関連産業づくりとまち分野における各主体の連携（日本遺産活用推進事業）

都道府県名	長崎県
作成主体名	佐世保市
区域の範囲	佐世保市の全域

地域再生計画の概要

先行型交付金及び加速化交付金に採択された「西海国立公園九十九島」の PR 事業について、佐世保観光のキラーコンテンツとするべく、首都圏を中心に PR を行っている。これらの取組みと連動し、インバウンド対策強化や、日本版 DMO の推進を進めると同時に、直線距離日本一のアーケードを有する中心市街地の賑わいの醸成や、新たに認定された日本遺産関連施設等の魅力ある観光資源等を利活用した新たな事業展開に繋がる取組みを行い、市内における観光関連産業の更なる発展に寄与する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

クルーズ船寄港時のおもてなし風景

市内中心部での外国人観光客の様子

佐世保の個性と魅力を発信し、新たな光を見せるふるさと産業の創出事業

都道府県名	長崎県
作成主体名	佐世保市
区域の範囲	佐世保市の全域

地域再生計画の概要

佐世保市の「地の利」である東アジアとの位置関係や、安全性の高い立地的好条件を活かして、首都圏などからの企業誘致を行いつつ、既存の中小企業を対象とした企業力強化、研究開発、販路拡大等の支援を行う。また、新たに認定された日本遺産関連施設を含む魅力ある観光資源を活かしたベンチャー企業等への創業支援を行い、観光関連産業の更なる事業展開、企業力の強化に努める。
また、若い世代への起業家精神の醸成のため、市内高専、大学の学生に対し、通年のカリキュラムを組み、講義を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館

佐世保重工２５０トンクレーン

対馬市雇用創出総合対策推進プロジェクト

都道府県名	長崎県
作成主体名	対馬市
区域の範囲	対馬市の全域

地域再生計画の概要

本計画は、新規創業と既存事業者の規模拡大、後継者対策をはじめ、新商品開発、販路拡大等の取組みを産学官金の連携により一体的に行い、雇用機会を拡充することで人口減少の克服に繋げるプロジェクトである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

創業セミナー

ＩＣＴを活用した「しま」創生計画

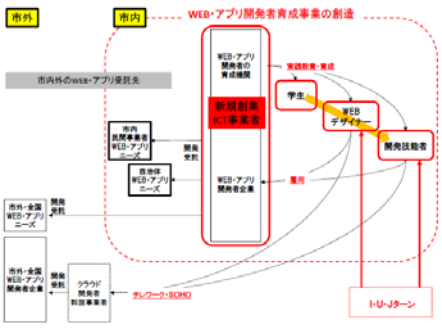
都道府県名	長崎県
作成主体名	壱岐市
区域の範囲	壱岐市の全域

地域再生計画の概要

基幹産業である第一次産業の低迷による担い手・後継者不足や事業所での雇用機会の減少から、若者の流出が続き人口減少に歯止めがかからない現状であるため、通信基盤が整備されている本市の強みを活かし、ICT 分野における新産業を創造し、新たな雇用の創出と所得の向上を図り若者の定住及びＵターン者の獲得を目指す。また、第一次産業の分野においても、農水産物の生産基盤の整備、新ブランドとしての品質管理及び販路開拓等に ICT 技術を活用し産業振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



ＷＥＢ・アプリ技術者育成概念図

アプリ塾

壱岐市移住・定住促進プロジェクト

都道府県名	長崎県
作成主体名	壱岐市
区域の範囲	壱岐市の全域

地域再生計画の概要

壱岐市は九州北部、福岡市の北西に位置する離島自治体。第 1 次産業と観光業が盛んで昭和 30 年には人口が 5 万 1 千人を超えていたが、人口の自然減、進学・就職等による市外への転出等が増え、人口減少が続いている。
本計画では、定住・移住を促進するため、「壱岐市版生涯活躍のまち構想」を推進し、壱岐市の自然の恵みと立地的用件を活かし、「リゾートアイランド・壱岐で第二の人生を心身共に豊かに暮らす」を提案し、全国から、九州最大都市・福岡市を中心とした都心部から本市への移住者獲得を目指し、定住人口の増加による地域再生を図る

適用される支援措置

地方創生推進交付金

CCRC 整備候補地のひとつ湯本地区

温泉郷の中にあり、観光客にも人気スポット

贈答用地場産品の通信販売事業を起点とした地場産業再生計画

都道府県名	長崎県
作成主体名	南島原市
区域の範囲	南島原市の全域

地域再生計画の概要

南島原市は島原半島の南端に位置する農林水産業と素麺製造業を主体とした地域であるが、半島最深部に位置する地理的制約によって交通網整備が遅れていることや低価格の海外輸入品の普及、素麺統一ブランド化を阻む零細素麺製造企業の派閥問題、系統出荷による地場産品の低い卸値での都市圏流出などによって、地場産業が衰退している。
そのため、贈答用地場産品の通信販売事業を市内関係団体一丸となって実施することによって、系統出荷や複数の中間取引を介さない新たな販路を開拓し、地場産業の発展につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

贈答用地場産品のカタログ

贈答用商品（島原手延そうめん）

スマート林業展開事業　～川上から川下を繋ぐＩｏＴやＧ空間を活用した森林ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）が支える新たな林業～

都道府県名	熊本県
作成主体名	人吉市
区域の範囲	人吉市の全域

地域再生計画の概要

資源の乏しい我が国で唯一、自給可能な資源である森林の有効活用を図り、林業における生産コストを縮減し、木材の安定供給、林業を魅力的な働く場とするため、生産面及び流通・販売面の両面から改善を進め、再投資による持続性を確保した、戦略を持った経営ができる林業を目指し、林業が盛んな本市において、IoT 技術や準天頂衛星等の宇宙インフラ、G 空間情報技術等を活用した「スマート林業」を実践し、地域における稼ぐ力を高め、しごとを創り、人の流れを生み出し、地域を担う人材を育て持続可能なまちづくりの形成を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

豊かな森林資源

システムを活用した選木のための現地踏査

人吉賑わい創出事業　～「訪れたいまち」から「住みたいまち」を目指して～

都道府県名	熊本県
作成主体名	人吉市
区域の範囲	人吉市の全域

地域再生計画の概要

多くの地域資源を有効活用するため、マーケティングやマネジメント機能を持つ組織の形成を推進するとともに、平成２７年４月に市役所内に設置されたシティプロモーション推進室を中心として、まち全体のブランディングを行い、他地域にはない強みである「鉄道関連資産」にフォーカスしたプロモーションや物産振興、移住定住施策等を統一したコンセプトのもと官民一体となって複合的に取り組むことにより、交流人口の増加から定住人口の増加の流れを加速化しつつ、「賑わい」があり「住みたい」「稼げる」まちづくりの実現を目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

人吉鉄道ミュージアムの外観

国内唯一のループ・スイッチバックを持つ区間を走る「いさぶろう・しんぺい」

山鹿ブランド戦略プロジェクト推進計画

都道府県名	熊本県
作成主体名	山鹿市
区域の範囲	山鹿市の全域

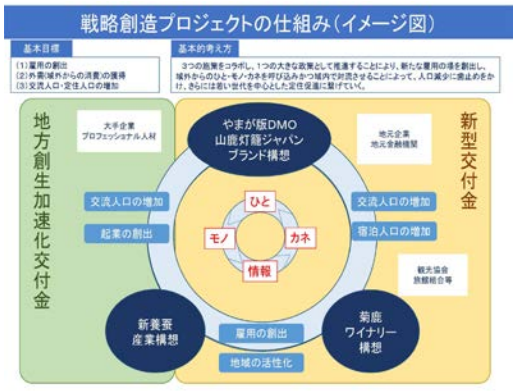
地域再生計画の概要

本市の基幹産業である農林業と観光産業においては、産地間競争での事業収入の低迷による担い手不足や従事者の高齢化、また、宿泊施設の閉鎖などによる宿泊者数の減少、観光消費額の低迷が交流人口減少に拍車をかけるなど深刻な問題となっている。

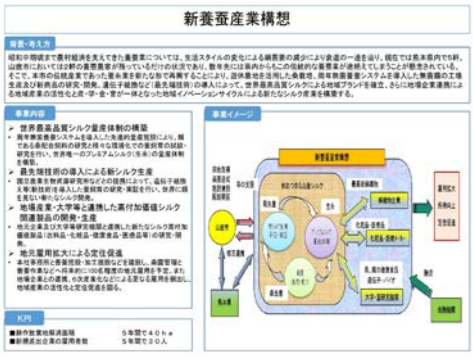
そのため、伝統養糸業の復興、主要農産物の葡萄を活用したワイナリーの新設など農林業の成長産業化、プロフェッショナル人材を活用した山鹿灯籠の磨き上げによる戦略的観光の推進により、地域経済の活性化による雇用の創出や交流人口の拡大、定住促進・人口確保へと繋げていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



事業イメージ



新養蚕産業構想概要

ＡＳＥＡＮ人材育成拠点構築計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県
区域の範囲	大分県の全域

地域再生計画の概要

「グローバル化に向けて熱心に取り組んでいる大学のトップ」（上場企業人事担当者アンケート結果：日経新聞 H28.6.8）に選ばれた立命館アジア太平洋大学（APU）と連携して、留学生の主要な出身国での風評被害の払拭と新入生確保のための緊急対策を講じるとともに、「日本語パートナーズ事業」の県内実施に向けた準備を進め、現在地方創生加速化交付金を活用して実施している留学生の就業・起業支援とあわせ、海外人材活用の政策効果を一層高めていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

立命館アジア太平洋大学

大分留学説明会

創造県おおいたクリエイティブ産業チャレンジ計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県
区域の範囲	大分県の全域

地域再生計画の概要

　これまで取り組んできた創業支援に加え、デザイナーやアーティスト、ＩＣＴのプロフェッショナルといったクリエイターと中小企業との出会いの場づくりを進め、付加価値の高い製品を創出するなど、新たな切り口で企業活動を後押しする。

　また、商業系高校生等を対象とした企画力・実践的課題解決力の育成を図るセミナーや、地場中小企業と連携した、地域課題をビジネス視点で解決する取組をモデル的に実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

クリエイターを交えた起業イベント（イメージ）

スタートアップセンター

移住・定住強化推進計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県
区域の範囲	大分県の全域

地域再生計画の概要

全国に先駆け、都市部での移住・定住相談の機会を拡充するとともに、３０歳同窓会や会員制度などの新たな試みにより移住定住を促進する。

また、県外からの移住就農者確保に向け、相談会への集客対策強化のための情報発信や、ハローワークとの連携、大学訪問などを実施する。

さらに、若者の県内就職を推進するため、県外での相談体制の強化を図るとともに、学生を対象とした会員制度である「おおいた学生登録」の推進や、積極的な情報発信等の取組を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ＵＩＪターン新規就農者

おおいた学生登録

くらしの和づくり・仕事づくり応援計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県
区域の範囲	大分県の全域

地域再生計画の概要

地域で活動する企業、社会福祉法人等の組織や団体を新たな地域の担い手として位置づけ、本来の活動に加えて、買い物代行・食育活動・高齢者の見守りなど地域の課題解決に向けた多機能化に取り組むことにより、地域を支える仕組み（ネットワーク・コミュニティ）づくりをモデル的に支援する

また、広域営農システムの構築、直売所の魅力・機能向上、野生鳥獣食肉（ジビエ）等の利活用推進等、コミュニティ内における農林業の「稼ぐ力」を強化する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

社会福祉法人による農産物販売実験

地域総合型スポーツクラブ運営のレストラン

都市空間活用事業計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分市
区域の範囲	大分市の区域の一部（中心市街地）

地域再生計画の概要

昨年度、「ＪＲおおいたシティ」のオープンや「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」などにより、まちなかは多くの来街者で賑わったところであるが、これを一過性のものとせず、継続していくことが求めれていることから、中心市街地に位置する市道中央通線により歩行者天国の実施や地下道アートなど、様々なイベントに取り組みながら、中心市街地への集客力及び東西商店街の回遊性の向上を図ることを目的とする。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大分市道中央通線

４・１６ 震災後の「このまちの観光のかたち」―復興と再生のための５０００字宣言―

都道府県名	大分県
作成主体名	別府市
区域の範囲	別府市の全域

地域再生計画の概要

本市の基幹産業は観光である。観光が我が国の基幹産業へと成長する過程において、少子高齢化による労働力不足が本市の成長戦略の隘路となっている。本市が総合戦略に掲げた「世界一の温泉観光都市への挑戦」の具体的な取組として、観光業においてICTを活用した売上げ向上とコスト削減を達成し、それにより創出される魅力的な雇用環境の達成から新たなひとの流れを促し、地域における「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことを目的とするものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

竹瓦温泉

地獄蒸し

日本中の癒しをすべて集めたまち - 温泉と医（いや）しと学びへの誘い -

都道府県名	大分県
作成主体名	別府市
区域の範囲	別府市の全域

地域再生計画の概要

・「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組む。
・「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年齢者の社会的活動への参加の推進、高年齢者に適した住宅の整備、継続的なケアの提供体制の確保、移住支援、地域社会（多世代）交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。

適用される支援措置

生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例

風光明媚なまち「べっぷ」

高齢者「サロン」での健康活動

子育て2.0のまちプロジェクト

都道府県名	大分県
作成主体名	中津市
区域の範囲	中津市の全域

地域再生計画の概要

中津市の合計特殊出生率は比較的高い状態にあるものの、これを維持・向上させ将来的な人口減少を抑制するためには、子育て世帯の就労希望が実現しにくい状況や、親子が集い過ごす場の不足など、子育て世帯を取り巻く環境を整えることが必要となっている。

このため、子育て世帯が子どもを預け働くことができる環境づくりとそのための雇用の創出、子育て世帯の経済的負担の軽減、公園や屋内広場の充実など、子どもを産み、育てやすい環境づくりを総合的に進めることにより「一歩進んだ子育て環境のまち」「出生率2.0のまち」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

児童クラブでの活動の様子

親子が集う屋内広場（イメージ）

地域産業資源付加価値創出による再起動回帰推進事業

都道府県名	大分県
作成主体名	佐伯市
区域の範囲	佐伯市の全域

地域再生計画の概要

佐伯市は、九州一広い市であり、豊富な地域産業資源を有するが、その反面、広さゆえに個々の取組がネットワーク化されておらず、地域資源の訴求力不足・蛸壺化が課題となっている。またそのために、地域の魅力あるしごとが認識されずに都市部への人口流出が続き、また都市部出身者の回帰希望がありながら、実現できていない状況である。

課題解決のため、地域産業資源のストーリーを創出する人材を育成し、また人材同士のネットワーク化を図り、持続的にストーリー創出の担い手を育成・確保し、ひいては回帰希望の実現を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地元企業の情報発信（説明会の開催）

ストーリー創出人材育成講座の開催

イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業

都道府県名	大分県
作成主体名	津久見市
区域の範囲	津久見市の全域

地域再生計画の概要

九州内で注目されている河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、大学、金融機関等と連携した植樹事業及びマスコミを活用した情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。そして、大学・研究機関等と連携した「全国イルカ繁殖研究サミット」などにより全国規模での事業展開を目指す。加えて、「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や 6 次産業化の推進、移住定住につながるサイト構築による UIJ ターンの促進など、観光産業育成に向けた取組を総合的に推進し、「まちの稼ぐ力創出」を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

四浦半島に咲く河津桜

つくみイルカ島

世界に冠たる温泉資源を活用した健康療養地形成計画

都道府県名	大分県
作成主体名	竹田市
区域の範囲	竹田市の全域

地域再生計画の概要

当市は高濃度炭酸泉をはじめとする希有な温泉資源に恵まれたまちである。しかし、地域に根付いた湯治文化は、生活の変化や西洋医学の発展などにより薄れつつある。一方、急激な過疎・高齢化も進んでいる。そこで、当市の希有な温泉資源を活用し、①専門的な人材の育成、②温泉入浴や飲泉のエビデンス蓄積、③それらを活用した予防医療の仕組み・ヘルスケア産業の確立、④滞在型の観光振興を図る。もって、市民をはじめとした国民の健康増進に寄与し、新たな仕事の創出と医療費の削減、観光客の増加を図り、地域活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

湯中運動などの専門インストラクターを育成

個性的な温泉地との「温泉力地域協力協定」を締結

女性の働きたいを全力でかなえる「農・福・商」連携プロジェクト

都道府県名	大分県
作成主体名	豊後高田市
区域の範囲	豊後高田市の全域

地域再生計画の概要

農漁村女性集団連絡協議会の経営体質強化及び活動舞台である「夢むすび」の集客強化のための事業を行う。また、農漁村女性集団連絡協議会を中心に「農業・福祉・商業」の政策間連携により「農産物集荷・出荷システム」、「宅配システム」など新たなビジネスモデルを展開し、農漁村女性集団連絡協議会のマーケット拡大を図り、「稼ぐ力」を持続的に生み出すプラットフォームを構築するとともに、集落機能維持、障がい者工賃の向上、新規就農者等の所得向上及びまちの活性化を目指すための事業を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農漁村女性集団連絡協議会「夢むすび」

アグリチャレンジスクール
（新規就農者生産指導の様子）

千年の時を刻む心いやす郷づくり推進計画

都道府県名	大分県
作成主体名	豊後高田市
区域の範囲	豊後高田市の区域の一部（田染地域）

地域再生計画の概要

本市田染地域は、国の重要文化的景観に選定された田染荘や、世界農業遺産の認定も受けるなか、国宝富貴寺大堂や国重要文化財の真木大堂の仏像群をはじめとする多くの文化財等が残されている。こうした当地域にしかない豊かな自然や景観、文化の再生、継承を行うことで、都市部住民との交流移住の促進や企業、大学等との連携に取り組む。また、地域の基幹産業である農業の再生を進め、地域資源の観光資源化による交流拡大を図るなか地域に合った産業興しを推進、今後に向け自立し、訪れたくなる、住みたくなる里づくりを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

重要文化的景観　田染荘小崎の農村景観

田染荘・御田植祭

空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり

都道府県名	大分県
作成主体名	宇佐市
区域の範囲	宇佐市の全域

地域再生計画の概要

本市の地域資源の一つ「宇佐海軍航空隊跡」に着目し、フィールドミュージアム化を図り、交流人口の増加による「まちの賑わいの創出」で、まち全体の活力を促す。市内の観光地と連携した周遊エリアの拡大による滞在型観光や年間を通した入込客数の増加、地域住民の「ふるさと愛」の醸成や来訪者に対するおもてなしの姿勢増強を含めた観光ガイドの養成で新しいひとの流れをつくり、まちの活力の向上による「ひと」と「しごと」との好循環確保を図り、定住人口の増加に繋げていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

平和ミュージアムイメージ図

城井１号中型掩体壕

「世界農業遺産の里くにさきで就業・起業・創業」の実現プロジェクト

都道府県名	大分県
作成主体名	国東市
区域の範囲	国東市の全域

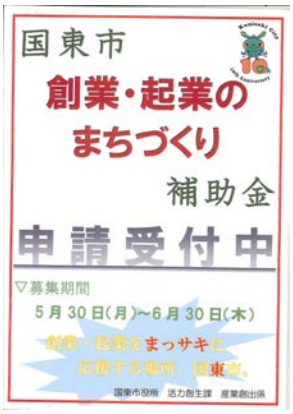
地域再生計画の概要

国東市への移住・就業を対象者の態様に応じて戦略的に誘導するとともに、事業スタートのハードルを下げるための事業経費の助成のほか、「国東市創業支援計画」に基づき、研修等による人材の育成や起業・創業者への支援を実施するなど、求人と求職のミスマッチの改善や就業・雇用の機会の拡大ために、「安定した雇用の創出」と銘打って就業・創業に関する施策を実施し、特に若者の雇用の創出を図り、若者人口の増加を図る。.

適用される支援措置

地方創生推進交付金

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（地方創生応援税制）



創業・起業支援事業（寄附活用事業）告知ポスター

トレーニングファーム（就農者への自立促進取組）パンフレット

地域資源を活かした観光・移住まちづくり計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県速見郡日出町
区域の範囲	大分県速見郡日出町の全域

地域再生計画の概要

観光協会の活動を支援し、様々な地域資源を活用した町の魅力を体感できる滞在型プランを造成する。広域圏ＤＭＯ候補法人「豊の国千年ロマン観光圏」と連携し、周遊ルートの形成や観光コンテンツ作りを行い、県内外からの交流・移住人口の増加とブランドの確立を図る。観光と移住窓口をワンストップ化し、両面からプランを活用する。なお、移住コンシェルジュを配置し、都市部へのＰＲや移住ツアーなどを実施する。同時にプランのガイド役として多様な人材を町外から呼び込み、新たな雇用の場を創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

別府湾が一望できる鹿鳴越連山

首都圏での移住フェア

玖珠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県玖珠郡玖珠町
区域の範囲	大分県玖珠郡玖珠町の全域

地域再生計画の概要

玖珠町総合戦略に基づき人口減少に歯止めをかける事業を行う。
・地元高等学校（農業系）の研究成果である「バーク栽培」を玖珠郡の特性を活かした循環型農業として、農業分野における産業創出のための取り組みを行う。また、併せて学校、地域、行政、関係機関が連携し、小中高一貫した、学力向上対策、ローカルを知ることで地域の問題意識を深めさせると共に、グローカル人材として育成する取組を一体的に行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

玖珠町位置図

地域中核企業育成事業

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県
区域の範囲	宮崎県の全域

地域再生計画の概要

本県の地方創生実現のためには、特に若者にとって魅力ある地域づくりが重要であり、本県産業の振興を図り、良質な雇用の場を確保するとともに、それを支える産業人財づくりが必要である。このため、県内産学金労官からなる「企業成長促進プラットフォーム」及び「産業人財育成プラットフォーム」を構築し、地域経済をけん引する企業の育成に取り組み、本県産業の振興を図る。また、明確な理念や戦略を持って新事業へチャレンジする若手経営者等を養成することで、さらなる外貨獲得や雇用の拡大、産業人財の育成を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

宮崎県企業成長促進・産業人財育成プラットフォーム全体会議

若手経営者向けセミナー

明日の宮崎を担う産業人財確保事業

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県
区域の範囲	宮崎県の全域

地域再生計画の概要

県内産業と学校との連携を強化し、官民一体となって高校生の県内就職の促進に向けて取り組む推進体制を整備し、高校生に県内企業の魅力を伝えるため、企業と高校生の接点を強化する各種取組を展開する。併せて、本県の基幹産業である農林漁業分野における若者にとって魅力のある雇用の場づくりを先導する漁業でのモデル的な取組を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

熟練工による技術指導

企業見学会（生徒向け）

国内外の活力を取り込む「宮崎版ＤＭＯ」創出事業

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県
区域の範囲	宮崎県の全域

地域再生計画の概要

本県ならではの観光商品を創る観光関係者の人財育成を行うとともに、市場ニーズやマーケティングを取り込んだ新たな事業を展開することで、「みやざき観光コンベンション協会」を核に、「稼ぐみやざき観光」の新たな推進体制（「宮崎版ＤＭＯ」）の構築を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

人財育成塾イメージ

インターネットを活用した誘客イメージ

日本一の資源と技術を活用した成長産業化推進事業

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県
区域の範囲	宮崎県の全域

地域再生計画の概要

日本一の資源と技術を生かし、本県林業・水産業の収益性向上を図るため、地域や対象者による活用機会の格差是正と潜在的な資源・技術の優位性の見える化、さらにそれらの活用加速化を促進するため、本県産材を使用したい住宅メーカー等の営業マン等に対しての勉強会の開催や営業ツールの開発、トライアルでの部材使用経費支援、効率的な林地残材の供給促進活動の支援、オリジナル海況情報「海の天気図」の高度化（海洋短波レーダーによる観測、操業支援情報配信のための基盤整備）を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

木材コーディネーターによる工務店への県産材セミナー

県産材を使った住宅づくり

ひと・むらネットワークで支える「宮崎ひなた生活圏（宮崎版 小さな拠点）」づくり事業

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県
区域の範囲	宮崎県の全域

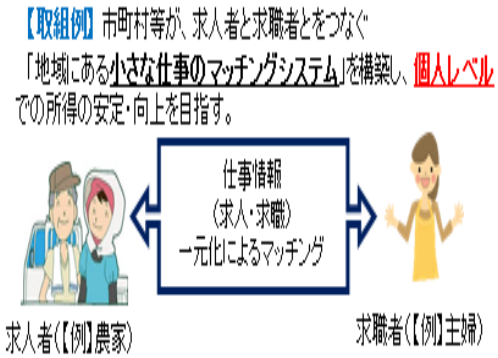
地域再生計画の概要

複数集落から成る経済・生活圏で、「ひと」と「むら」のネットワークづくりを通じた「所得の安定・向上」と「生活サービスの維持」に併せて取り組む「宮崎ひなた生活圏（宮崎版　小さな拠点）」づくりを図るため、多様な主体や政策等の連携に基づくモデル事業を展開するとともに、モデル事業で生まれた成功事例や知見を、産学金官から成る推進主体を通じて共有し、県内他地域への横展開を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

山菜を活用した新メニュー開発（イメージ）



「連携・協働型」（取組例イメージ）

日南市森林・温泉資源利活用計画

都道府県名	宮崎県
作成主体名	日南市
区域の範囲	日南市の全域

地域再生計画の概要

日南市の北部に位置する北郷地区は、平成 20 年に森林セラピー基地に認定された猪八重渓谷周辺の豊かな森林資源と「美人の湯」として定評のある天然温泉を有している。この２つの資源を核とした観光振興を図ってきたが、思うように交流人口が伸びない状況にある。そこで、近年、仕事に対する悩みやストレスを抱える人の増加が全国的な課題になっていることから、企業のメンタルヘルス対策向けの「旅」「健康」「未病」を提供する「リフレッシュ企業合宿」を推進することで、交流人口の増加を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

森林セラピーロード（滝）

北郷温泉

えびの市起業家誘致・創業サポートプロジェクト

都道府県名	宮崎県
作成主体名	えびの市
区域の範囲	えびの市の全域

地域再生計画の概要

空き店舗を活用したインキュベーション施設を整備し、創業に関する総合的なコーディネートを行うインキュベーションマネージャーの配置、施設利用者が互いに交流できるコワーキングスペースや共有設備の設置を行い、クリエイター等の創業希望者を広く市内外から呼び込む。また、各種セミナーの開催など創業に向けた支援を実施することにより、若年層向けの魅力ある新たな雇用の場を創出するとともに、地域資源の有効活用、空き施設の有効利用を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

インキュベーション施設となる空き店舗

創業に関するセミナー

門川町魅力再生計画

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県東臼杵郡門川町
区域の範囲	宮崎県東臼杵郡門川町の全域

地域再生計画の概要

門川町の海・山・川の自然を活かしたイベント・体験交流等を町民主導で開催していきながら、町の観光地・特産品・歴史等の磨き上げを行っていく。また、これらの情報を広く発信していく。それにより、新たな観光・仕事の創出、人口の流出を減少させ、雇用の問題・人口減少に対応する。

各事業名

（１） 未来へ繋ごうプロジェクト
（２） 魅力アップ・発信プロジェクト
（３） スキルアッププロジェクト
（４） やってみろうやプロジェクト
（５） かどがわワンパク（門川湾博覧会）事業

適用される支援措置

地方創生推進交付金

町のシンボル乙島

門川湾カヌー体験

諸塚村の森林を守る雇用拡大計画

都道府県名	宮崎県
作成主体名	宮崎県東臼杵郡諸塚村
区域の範囲	宮崎県東臼杵郡諸塚村の全域

地域再生計画の概要

諸塚村は、林野率が 92%ととても高く、農地が分散・些少であることから、明治期の 1907 年に林業立村を宣言し、森林資源の活用に特化した政策立案し、林産品を中心に産業振興を行ってきた。その中でも特に木材は、先人の取組のお陰で年間約 4 万㎥の素材生産量と、森林組合経営の木材加工場において約 2 万㎥が加工されるなど、全国でもトップレベルの山林整備及び素材生産地となっている。将来は、この先人から受け継いだ山林資源を更に整備・活用し村民の所得向上、雇用促進を図っていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

林業主体の諸塚村

若手林業従事者

地域資源のブランド化と国際交流による鹿児島への人の流れ創出計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県
区域の範囲	鹿児島県の全域

地域再生計画の概要

特徴ある地域資源が位置する市町村や、関連する民間事業者と連携し、県民も巻き込んでの地域資源のブランド化と、国際交流の中での地域資源の PR とを進めることにより、地域資源を核として国内・海外から鹿児島県への人の流れを拡大させ、県内経済活性化につなげる。

また、国際交流を契機とした県内企業の海外展開による競争力強化により、経済活性化を後押しする。

さらにこうした県内経済活性化と、大学在学時奨学金返還支援事業による経済的インセンティブにより、若者の UI ターンの動きを後押しし、若者の県内定着を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

喜界島のハマサンゴ

明治日本の産業革命遺産　パンフレット等

かごしま県産品販路一斉拡大計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県
区域の範囲	鹿児島県の全域

地域再生計画の概要

農・林・水・伝統的工芸の各県産品について、分野をまたいで一体的に販路拡大に向けた戦略の検討を図る。

海外への販路拡大にあたっては、市場調査を行うとともに、国際展示場への出展や商談会の設定など、輸出拡大に向けた取組について生産者への支援を行う。また、国内の販路についても強化するため、インターネットでの販売や、産業の分野をまたいだ一体的な県産品ＰＲ等を実施する。

さらに、県産品のブランド力向上のため、安心・安全で質の良いものを安定的に出荷できる競争力の高い産地づくりを進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

鹿児島黒豚（クロサツマ 2015）

薩摩焼

ものづくり競争力強化支援計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県
区域の範囲	鹿児島県の全域

地域再生計画の概要

県内中小製造業者の新技術・新製品の研究開発や人材育成、国内外の販路開拓等の支援を行い、地域経済の担い手である県内中小製造業者の競争力の強化、企業力の向上を図るとともに、県内中小企業との取引等において影響のある中核的な企業の成長を支援することにより、その効果を中小企業に波及させる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

工業技術センターにおける研究風景

海外商談会

観光かごしま創生計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県
区域の範囲	鹿児島県の全域

地域再生計画の概要

今後、明治維新 150 周年や奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントが続くことから、この時期に重点的に鹿児島を国内外に PR し、更なる誘客の拡大、県内各地域への誘客、地域観光資源の磨き上げ、観光を担う人材の確保・定着支援など、新たな観光振興施策を展開する。また、熊本地震による観光への影響の緩和を図る対策の一環として、即効性のある取組を展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

桜島

旧鹿児島紡績所技師館

世界基準の観光地域づくりによる地域再生計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島市
区域の範囲	鹿児島市の全域

地域再生計画の概要

外国人宿泊観光客数は 12 万 6 千人（平成 26 年）と 10 年前と比べ約 4 倍の伸びを示しており、インバウンド観光のさらなる促進が期待できる状況である。そこで、今後、世界基準の観光地域づくりに向けて、さらなる官民や地域間の連携が期待できる鹿児島観光コンベンション協会を核とし、地域の観光マネジメントを推進するプラットフォームづくりに取り組み、人口減少社会においても、国内外からの交流人口や消費需要を拡大し、地域経済の維持向上を図るとともに、観光関連の魅力的な雇用の創出につなげ、定住人口の増加を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

世界文化遺産　異人館

外国人受入 クルーズ船受入ブラスバンド

人口減少等を見据えた活力創出・コンパクトシティ形成計画

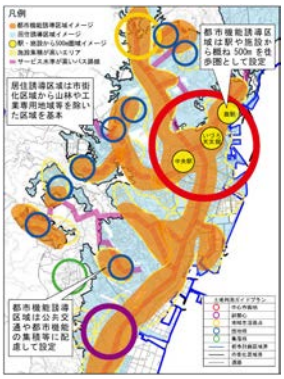
都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島市
区域の範囲	鹿児島市の全域

地域再生計画の概要

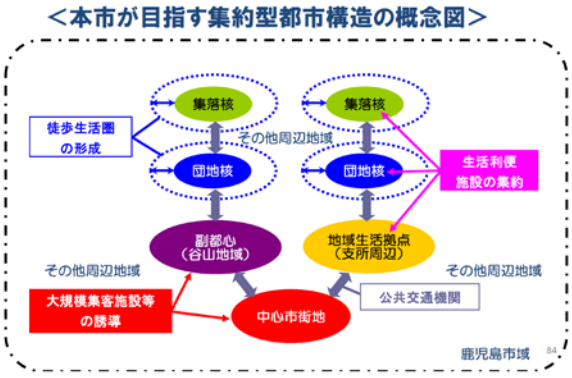
人口減少社会に適応していくため、立地適正化計画等の推進により、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえたまちづくりを進め、財政面における都市の持続可能性を高めていくとともに、都市活力の維持向上を目指し、既存の地域コミュニティを核とした、地域活性化の基盤となる新たな主体を形成するほか、周辺地域の居住者の消費需要を喚起・誘導し、中心市街地の生産性を高めていく必要がある。そこで、住民が主体的にエリアマネジメントに取り組む体制や公共交通不便地等から都市の中心拠点への交通ネットワークを構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



居住誘導区域と都市機能誘導区域のイメージ



本市が目指す集約型都市構造の概念図

スポーツを通じた交流促進等による地域活性化計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿屋市
区域の範囲	鹿屋市の全域

地域再生計画の概要

本市は、温暖な気候などの恵まれた自然環境や、国内唯一の国立体育系単科大学である「鹿屋体育大学」、地域密着型プロサイクリングチーム「CIEL BLEU 鹿屋」など、スポーツによるまちづくりを推進するうえで他地域にない環境を有している。これら本市特有のスポーツ資源を活かし、官民連携により、スポーツ合宿を核とした交流促進や、スポーツを通じた「健康都市」や「自転車のまち」としての地域イメージ向上などの取組を一体的に推進することで、交流人口の拡大による新たな経済循環を生み出し、地域活性化につなげていく。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

鹿屋体育大学

地域密着型プロサイクリングチーム
「CIEL BLEU 鹿屋」

出水農業ブランド確立プロジェクト

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	出水市
区域の範囲	出水市の全域

地域再生計画の概要

本市は豊かな自然環境に恵まれ、国の特別天然記念物であるツルが毎年１万羽を越えて飛来する世界的な越冬地である。稲作をはじめ野菜、果樹、畜産、植木・緑化樹等の多様な生産活動が行われ、農業を基幹産業と位置付けている。この恵まれた自然環境を残すためにも環境にやさしい産地づくりと強みのある作物の生産拡大を図り、他地域にはない観光資源も活用しながらブランド力の強化と販路拡大を展開する。収益性の高い農産物を作り新規参入を促し基幹産業である農業の分野での産業振興・しごと創出を目指すものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特別天然記念物ツルとその渡来地

華鶴和牛

創業支援ネットワークプロジェクト

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	出水市
区域の範囲	出水市の全域

地域再生計画の概要

本市の有する特別天然記念物ツル及びその渡来地、重要伝統的建造物群保存地区等の観光資源を生かした交流人口の増加を図りながら、海外からの観光客増加も見据えた魅力ある地元特産品等の開発、従来の固定観念に囚われることのない魅力のある店舗創業等を積極的に支援してしごと創出、交流人口の増大、地元経済の好循環化を目指す。
そのため創業支援ネットワークを構築してワンストップ窓口を設置し、創業前から創業後のそれぞれのステージで活用できる各種支援事業を有機的に結び付けたパッケージ事業として展開する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

創業支援セミナーの開催

新規創業店

ヘルスケア産業振興推進事業

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	薩摩川内市
区域の範囲	薩摩川内市の全域

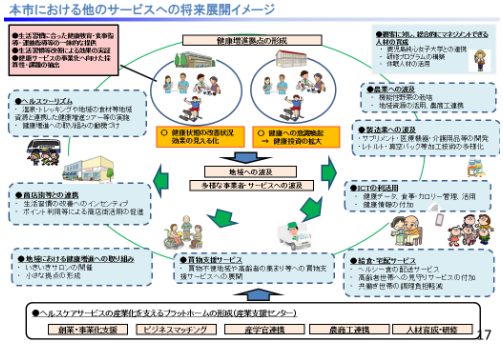
地域再生計画の概要

財源の縮小と、少子高齢化等により、地域経済の縮小がますます進むことが懸念されている。また一方で、高齢化による社会保障費の延びは著しく、健康寿命の延伸による個人のＱＯＬの向上と社会保障負担の軽減は喫緊の課題となっている。このため、公的保険外の健康サービスの創出を促すことにより、個人の健康づくりや企業の健康経営を促進し、市民の健康寿命を延伸させて社会保障費の延びを抑え、結果として個人のＱＯＬの向上等による地域コミュニティの持続性を確保する。
同時に、サービスの創出を契機として、他の産業やサービスと有機的に連携

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ヘルシー弁当イメージ



ヘルスケア産業の振興による他サービスへの将来展開イメージ

オリーブ産業プロジェクト・新産業創出計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	日置市
区域の範囲	日置市の全域

地域再生計画の概要

鹿児島銀行や市内外企業 10 社１組合の出資により設立した「鹿児島オリーブ㈱」と連携し、日置オリーブによる商品開発を進め、オリーブの産地化に向けて、１次産業から３次産業まで活性化していく仕組みを構築するもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日置市オリーブ栽培研究会設立総会

市民へのオリーブ植付け講習会

曽於市の魅力増進プロジェクト

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	曽於市
区域の範囲	曽於市の全域

地域再生計画の概要

将来「NPO 法人たからべ森の学校（仮称）」の設立を目指し特色ある観光推進，移住支援事業を進めるため，本市の持つ魅力の一つでもある豊かな自然環境を活かした観光プログラムの開発や「食」を活かした新商品の開発，販売促進活動における商談会等への出店を図ることで地域資源を活用した地域の「稼ぐ力」を創出するとともに，将来的には集客・消費拡大による地域産業の振興や若者の還流，雇用の創出に繋がる新しい人の流れを確立させるためのプロジェクトとして実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特色ある観光事業（ガイドの養成）

特産品を使用した新開発商品

東串良町高齢者の知恵と技能を活用した後継者支援事業

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県肝属郡東串良町
区域の範囲	鹿児島県肝属郡東串良町の全域

地域再生計画の概要

この計画は、事業継承支援事業（廃業予定事業所等の情報収集、後継者募集、仕事情報提供）、体験プログラム事業（仕事の体験学習を構築、自己に合う職業か向き合う機会）、Ｉ・Ｕターン受け入れ体制づくり事業（JA、シルバー人材Ｃ、園芸振興会、商工会等で協議会を設置、運営）、農業版見える化事業（農作業マニュアル作成）、シェアハウス及びお試し居住の提供（空き家等を活用し住宅を整備）を展開し、若手人材確保と後継者支援によって仕事と住まいがあることで本町への移住を促進し、また高齢者の活躍と生きがいづくりを実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

新規就農者の巡回指導

空き家を活用した住宅整備

龍郷町地域資源活用計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県大島郡龍郷町
区域の範囲	鹿児島県大島郡龍郷町の全域

地域再生計画の概要

世界自然遺産登録を目指す豊かな自然環境と、島唄などの文化、本場奄美大島紬を生み出した伝統技術を活かして、人の流れを作り、地域の稼ぐ力を創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

本場奄美大島紬の機織り

国指定重要無形民俗文化財「平瀬マンカイ」

「とくのしまブランド」創造事業

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県大島郡徳之島町
区域の範囲	鹿児島県大島郡徳之島町の全域

地域再生計画の概要

・大学等との連携により、徳之島の在来作物等地域資源の成分分析による機能性等での優位性と台風常襲地帯での生産・加工法を実証し、「ヘルシーブランド」を創出する。
・在来作物等の地域資源を活用した都市農村交流による「ヘルシーブランド」の情報発信と同ブランドを活用したビジネスモデル構築、平成 30 年に想定される「世界自然遺産」というブランドイメージを活用した観光プロモーションを実施する。
・実証した機能性等での優位性に基づき、農家・生活研究グループ・企業・行政（外商担当）のルートを活用した販路拡大につなげる。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

地域資源（シマアザミ）の生産実証

首都圏大学の農業体験

天城町新時代産業創出プロジェクト

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県大島郡天城町
区域の範囲	鹿児島県大島郡天城町の全域

地域再生計画の概要

農業の担い手を育成するため、既存施設（農業センター）を活用し、農業に関する基礎知識や栽培技術指導を実施する。また、安定した自立に向けて研修ハウスの新設を図り実践経営を支援する。
また、世界自然遺産の候補地として選定されているなかで、世界自然遺産登録は観光振興やエコガイド等の雇用の増加、地元産品のブランド化等地方創生に繋がる様々な波及効果が期待できるため、その価値を守る体制をしっかりと整えていく必要がある。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

農業センター（外観）

研修用ハウス

与論町総合観光リバイバル計画

都道府県名	鹿児島県
作成主体名	鹿児島県大島郡与論町
区域の範囲	鹿児島県大島郡与論町の全域

地域再生計画の概要

本町の観光は、昭和 54 年の入込客 15 万人をピークに、近年は 5 万人まで落ち込んでいる。それとととともに人口も、観光の最盛期から 2 千人程減少し、現在約 5 千 4 百人となっている。本計画では、スポーツ、エコ、特産品関連事業及び観光関連施設整備事業を一体的な観光復興プロジェクトとして実施する。これにより地域経済の活性化と雇用の創出を実現することで、若い世代の移住定住を促進し人口減少に歯止めをかける。また、こうした事業に官民が協働・連携して取り組むため、地域の発展に資することを目的として人材を育成し本町の復興を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本の絶景「ヨロン島百合が浜」

スイーツ用原料「サトイモ」

産業振興及び移住定住促進等による社会増拡大計画

都道府県名	沖縄県
作成主体名	沖縄県
区域の範囲	沖縄県の全域

地域再生計画の概要

雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組むとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援として、県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組む。
さらに、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、ＵＪＩターンの環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組む。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

移住先の風景（沖縄の離島）

移住・就職のマッチング

島しょ地域移住・定住推進による地域再生計画

都道府県名	沖縄県
作成主体名	うるま市
区域の範囲	うるま市の区域の一部 （平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島）

地域再生計画の概要

島しょ地域の空き家を対象に現地調査や所有者への意向確認を行い、空き家バンクWebサイトを開設する。併せて、島しょ地域の魅力や住環境について情報を収集・整理し、移住希望者向けに情報発信を行う。また、移住生活に関する様々な相談や、就職等のサポートまで行えるワンストップ型の相談窓口を構築し、さらに、空き家を活用した移住者向けのモデル住宅を整備し、積極的に移住希望者の受入れを図る。また、移住施策の推進にあたり地域の合意形成を図るため、セミナーの開催や世話役養成講座、移住受入推進協議会を開催する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

海中道路から望む島しょ地域

島しょ地域の古民家

総力をあげて挑む宮古島地域力の向上・産業の活性化・雇用の創造

都道府県名	沖縄県
作成主体名	宮古島市
区域の範囲	宮古島市の全域

地域再生計画の概要

離島では、大学・専門教育環境や労働環境が十分に整わず、若年層は、進学、就職等で地元を離れる傾向がある。しかしながら、近年、親の介護や跡継ぎ等で U ターンや、島の生活にあこがれて移住するＩターン希望があるが離島へのＵターン・Ｉターンでは難しく、再就職先が必要とされる。
他方、介護職は、有資格や研修支援といった能力開発を伴うことが要求され、離職率も高くなっており、人手不足が慢性化するものの、Ｕターン、Ｉターン組の就職先とみなされていない場合が多い。
産業の振興・雇用創出によるUJI ターンを促進し、人口移動を均

適用される支援措置

地方創生推進交付金

要介護者の状態を端末（スマートフォン）アプリに入力

端末より得られたデータをフィードバック会議にて検討及び対策を検討

海の駅を核とした農林水産物販売強化プラン

都道府県名	沖縄県
作成主体名	沖縄県中頭郡北谷町
区域の範囲	沖縄県中頭郡北谷町の全域

地域再生計画の概要

北谷町は、沖縄本島中部に位置し、西側はすべて東シナ海に面していることから、海の資源等を活かした観光・リゾート産業を主な産業としている。一方、農水産業等の一次産業については、従事者不足や漁場・農地の縮小等により、厳しい状況が続いている。

そのため、農水産物等の委託販売を実施し、一次産業の拡大を図り、二次産業・三次産業との総合的かつ一体的な推進に繋げ、地域資源を活用した付加価値を創出し、本町の新たな観光資源として、特に海の資源である水産品を活用した特産品（加工品）等を開発し、地域活性化を目指す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

ちゃたん海の駅における「うみんちゅワーフ」

農林水産物（水産品）委託販売イメージ

久米島町創業支援事業

都道府県名	沖縄県
作成主体名	沖縄県島尻郡久米島町
区域の範囲	沖縄県島尻郡久米島町の全域

地域再生計画の概要

久米島町においては商工観光課にて都度に創業希望者の相談に応じる形で創業に対する取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、体制を整備することで、年間３件の創業者の事業化を目指し、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談を設置、創業・販路開拓セミナーや、巡回による支援を実施します。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

女性創業セミナー

創業希望者・創業者セミナー：創業支援コーディネーターによる個別相談風景

～首都圏発・北海道新幹線と津軽海峡で繋がる北海道厚沢部町・青森県田子町～食と観光連携によるビジネス創造事業に関する地域再生計画

都道府県名	その他
作成主体名	北海道檜山郡厚沢部町及び青森県三戸郡田子町
区域の範囲	北海道檜山郡厚沢部町及び青森県三戸郡田子町の全域

地域再生計画の概要

厚沢部町と田子町の地域間連携を図るとともに、両町の生産・流通・販売を担う企業・生産者が協議会を形成し、都市部での消費喚起・販売ルートの拡大・継続、人材の育成・確保を図る。また、都市部へ起点となるアンテナショップの開設による常設販売、知名度向上及び販路拡大により、消費喚起が期待できるとともに、新たな商品開発・販売による産業振興を図り、新たな雇用の創出へ繋げる。更には都市部での「食の観光」発信、北海道新幹線開業を活かし田子町と厚沢部町を繋ぐ観光促進による地域経済の活性化を促す。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

【厚沢部町】コロッケコンテスト入選作品

【田子町】ご当地グルメ（ガーリックステーキごはん）

人材育成（「大人の社会塾」事業）による地域再生計画

都道府県名	その他
作成主体名	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、徳島県板野郡上板町及び宮崎県小林市
区域の範囲	北海道河西郡更別村、山形県東置賜郡高畠町、福島県会津若松市、東京都八丈島八丈町、富山県高岡市、徳島県板野郡上板町及び宮崎県小林市の全域

地域再生計画の概要

人材育成（「大人の社会塾」事業）により、受講者の個人的な知的欲求を満たすだけでなく、ＩＣＴを利活用した起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、また観光開発や地場産業の振興など地域づくりのノウハウ伝授と課題解決を図る。この計画により、北海道から九州まで 7 市町村が連携し、「熱中小学校」を開設し、講師陣を相互に派遣することで、人材育成と地方への人の流れやしごとを創出し、連携による相乗効果、新たな価値の創造、さらに効率性を追求した実効性ある事業推進を図るものである。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

熱中小学校入学式風景

サテライトオフィスの企業誘致

地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発プロジェクト

都道府県名	その他
作成主体名	青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市
区域の範囲	青森県弘前市並びに南津軽郡大鰐町及び田舎館村並びに佐賀県嬉野市の全域

地域再生計画の概要

弘前市、大鰐町、田舎館村及び嬉野市が連携して実施する事業であり、クリエイティブの視点から「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」をトータルで行うことで、観光客の誘客促進及び観光消費額を向上させ、街の継続的な活性化を目指すものである。具体的には、各都市が有する地域資源にのリブランディングや、これらを融合させることにより新たな魅力を創出する事業のほか、小中校生など未来を担う人材の育成、海外イベントでのプロダクトの展示による戦略的な情報発信などを行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

小学生への感性教育

冬の田んぼアート（田舎館村）

都市と地方をつなぐ就労支援カレッジプロジェクト

都道府県名	その他
作成主体名	青森県弘前市及び石川県加賀市
区域の範囲	青森県弘前市及び石川県加賀市の全域

地域再生計画の概要

人口減少による担い手や農業従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、就農希望者及び若年無業者等に対し、農業技術の取得などの研修を実施した後に、地方の農業分野での一般就労や二地域居住などによる地方移住を推進する。
また、それぞれの地域において、生活困窮者や就労困難者に対して、相談ニーズの発見機能を強化し、受入企業等の開発を行いながら、包括的支援体制を構築し、就労支援を実施する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

研修風景（園地での剪定に関する説明）

資格取得・研修風景

岩手・宮城・秋田・山形連携による未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進計画

都道府県名	その他
作成主体名	岩手県、宮城県、秋田県及び山形県
区域の範囲	岩手県、宮城県、秋田県及び山形県の全域

地域再生計画の概要

岩手県、宮城県、秋田県及び山形県が連携し、自動車、半導体（有機エレクトロニクス関連産業）、航空機及び医療・健康機器関連分野等の高付加価値産業への地元中小企業の参入支援や地域の特色を活かしたものづくり企業等への支援を実施することで、各県のものづくり企業等の「稼ぐ力」を高め、やりがいのある質の高い雇用を創出し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環の確立を目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

世界最先端の技術分野　（有機エレクトロニクス分野）（山形県）

自動車製造工場（宮城県）

東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城の「産業人材・地域づくり」計画

都道府県名	その他
作成主体名	宮城県及び山形県
区域の範囲	宮城県及び山形県の全域

地域再生計画の概要

山形県及び宮城県が連携し、「ものづくり」産業の集積・イノベーション創出や農林水産品等の輸出拡大等の推進を加速化させるため、地域産業の中核となる企業の「攻めの経営」を担うプロフェッショナル人材の確保・育成や企業へのマッチングを移住・定住施策と併せて行うこと等により、産業の「稼ぐ力」を高めることで「質の高い雇用」を創出し、若者の地域での定着・活躍を促進し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

学生による県内中小企業訪問（山形県）

高等技術専門校での実習風景（宮城県）

宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進計画

都道府県名	その他
作成主体名	宮城県及び山形県
区域の範囲	宮城県及び山形県の全域

地域再生計画の概要

太平洋側と日本海側の二面政策を有する宮城県と山形県が連携し、東北の質の高い農林水産物のほか、美しい自然、精神性の高い文化など、先人たちが磨き、築きあげてきた農林漁業等の技術や知恵・知識、国内外に誇れる観光資源を最大限に活かして、他にない競争力を持ち、持続可能な産業への転換を促すことにより、農林水産業を中心に質の高い「しごと」が創出されるとともに、地域の魅力を的確に情報発信することで、東北への新しい人の流れがつくられていく姿を目指すもの。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

特産品の牡蠣（宮城県）

県産米新品種の試食・求評（山形県）

自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業

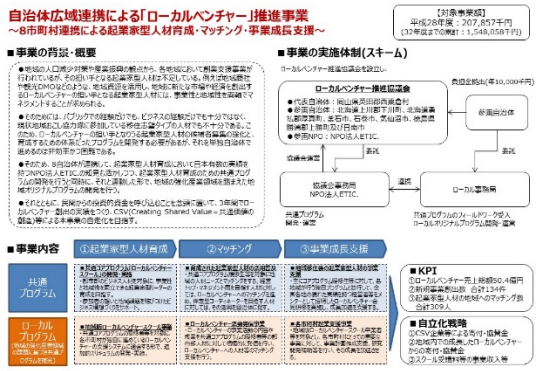
都道府県名	その他
作成主体名	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、岩手県釜石市、宮城県石巻市及び気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市
区域の範囲	北海道上川郡下川町及び勇払郡厚真町、岩手県釜石市、宮城県石巻市及び気仙沼市、岡山県英田郡西粟倉村、徳島県勝浦郡上勝町並びに宮崎県日南市の全域

地域再生計画の概要

地方推進交付金事業として、８市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う、自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自治体がそれぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業（イメージ概要）

ＤＭＯによる国際観光都市を目指した新たな観光誘客コンテンツ開発・しごと創生事業

都道府県名	その他
作成主体名	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町
区域の範囲	新潟県妙高市及び長野県上水内郡信濃町の全域

地域再生計画の概要

妙高市と長野県上水内郡信濃町は、山岳・国立公園エリアを形成し、北陸新幹線の開業効果もあり、近年は特に、インバウンド観光客の増加が顕著である。

これらを追い風として、ＤＭＯなどにより地域の観光経営を戦略的に推進しながら、地元の観光事業者等を中心に当地域の地形や自然資源などの強みを活かした新たなアクティビティ・コンテンツを試行的に導入し、利用者のニーズや客観的な市場性を把握しながら、自主的・自立的で、収益性の高い「国際水準の多様なアクティビティ・コンテンツ」の開発・導入を戦略的かつ段階的に進める。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

日本百名山「妙高山」と野尻湖

アクティビティ・コンテンツ（ヘリスキー）

苗場山麓ジオパーク観光交流計画

都道府県名	その他
作成主体名	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村
区域の範囲	新潟県中魚沼郡津南町及び長野県下水内郡栄村の全域

地域再生計画の概要

津南町、栄村には、年間を通じた誘客活動を通じて、来訪者の増加を図ることが課題となっている。共同で認定された町丸ごと博物館構想をもととした苗場山麓ジオパークを中心に、地域の人々が郷土に愛着と誇りを持った活動に重点を置き、雪国文化、域資源を生かした特産品開発を進め、特色ある観光事業を展開し、新たな人の流れを形成し地域振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

苗場山麓ジオパーク情報発信

苗場山頂上

北陸次世代産業創出イノベーション推進計画

都道府県名	その他
作成主体名	富山県、石川県及び福井県
区域の範囲	富山県、石川県及び福井県の全域

地域再生計画の概要

北陸地域は、産業・建設機械等の一般機械、アルミサッシ等の金属製品、電子部品や繊維などの産業が集積し、また、医薬品、発酵食品、機能性繊維等のライフサイエンス関連産業が集積するなど、高い技術力を有する企業が数多く存在している。
北陸地域の三県が連携し、それぞれのリソースを持ち寄り、様々な協調した取組を進めることで相乗効果を生み出していく。また、こうした強みや成長シーズを大きく育て地方発のイノベーションを起こすことによって、産業競争力の更なる強化を図り、地域の稼ぐ力と魅力ある雇用を創出する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

富山県ものづくり研究開発センター

革新複合材料研究開発センター（ICC）

しまなみＤＭＯ形成推進事業

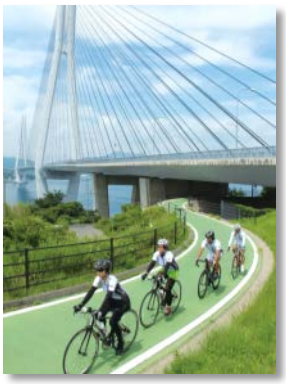
都道府県名	その他
作成主体名	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町
区域の範囲	広島県尾道市並びに愛媛県今治市及び越智郡上島町の全域

地域再生計画の概要

「しまなみＤＭＯ」を設立し、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、地域の「稼ぐ力」に繋げる。広域的なしまなみ海道の資源を活用し、インバウンドにも対応したスポーツツーリズムや体験プログラム商品の企画・開発・運営により、国内外からの来訪者のアクティビティのロジスティクスの管理主体として経済波及効果を享受する関連事業者からの収入、提携事業者を繋げる紹介マージン、スポンサー協賛金、民間事業者のアクティビティ商品提供による収益などの収益獲得体制を構築する。

適用される支援措置

地方創生推進交付金



しまなみ海道サイクリング

日本遺産「村上海賊」

「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携計画

都道府県名	その他
作成主体名	山口県下関市及び福岡県北九州市
区域の範囲	山口県下関市及び福岡県北九州市の全域

地域再生計画の概要

山口県下関市（中核都市）と福岡県北九州市（指定都市）で構成される関門地域が連携し、関門地域のブランド化や観光資源のブラッシュアップ、官民の枠を超えた各市町の連携強化を進め、圏域全体の生産性・集客力の向上、付加価値の創造、雇用創出、観光振興を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

関門海峡

下関市

ＡＳＡ トライアングル（南あわじ・鳴門・東かがわ）を結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業

都道府県名	その他
作成主体名	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市
区域の範囲	徳島県鳴門市、兵庫県南あわじ市及び香川県東かがわ市の全域

地域再生計画の概要

現在、淡路島と四国を自転車で渡る方法が無く、サイクリストが移動できない状況にあるため、南あわじ市と鳴門市の間の自転車輸送を可能にすることにより、３市をつなぐサイクリングロードを設定する。多言語表示板の設置、レンタサイクルの整備など環境整備及び PR を行うことにより、３市の交流人口を増加させるとともに、サイクリング等を行うことによる健康づくりの視点も取り入れながら、地域経済の活性化を図る。

適用される支援措置

地方創生推進交付金

大鳴門橋と鳴門の渦潮

東かがわの町並みと自転車